

平成 30 年度

市町村公営企業決算概況

千葉県総務部市町村課

目 次

第 1 編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節	事業数	1
第2節	業務の状況	1
第3節	職員数	2
第4節	決算規模	3
第5節	全体の経営状況	4
第6節	料金収入	5
第7節	企業債	6
第8節	他会計繰入金	9
第9節	建設投資額	10
第10節	累積欠損金（法適用事業のみ）	11
第11節	経営健全化等の状況	12

第2章 事業別状況

第1節	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	13
第2節	ガス事業	28
第3節	病院事業	35
第4節	下水道事業	48
第5節	市場事業	68
第6節	宅地造成事業	73
第7節	駐車場整備事業	76
第8節	介護サービス事業	79

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

第1節	地方公営企業決算の概要	89
第2節	地方公営企業の事業数	91
第3節	職員数の状況	94
第4節	決算規模	95
第5節	建設投資額及びその財源内訳	96
第6節	法適用企業の決算状況	97
第7節	経営分析（法適用企業）	108
第8節	法非適用企業の決算状況	113
第9節	企業債の状況	116
第10節	繰入金及び繰出金の状況	122
第11節	資金不足比率の状況（平成30年度）	124

目次

第2章	事業別決算カード	
第1節	法適用企業	
	上水道事業	127
	簡易水道事業	173
	ガス事業	175
	病院事業	181
	市場事業	204
	観光施設事業（その他観光施設）	205
	介護サービス事業	206
	公共下水道事業	208
	特定環境保全公共下水道事業	218
第2節	法非適用企業	
	電気事業	222
	市場事業	227
	と畜場事業	232
	観光施設事業（休養宿泊）	234
	観光施設事業（その他観光施設）	235
	宅地造成事業（その他造成）	237
	駐車場整備事業	242
	介護サービス事業	263
	公共下水道事業	289
	特定公共下水道事業	313
	特定環境保全公共下水道事業	314
	農業集落排水事業	321
	特定地域生活排水処理事業	341
第3編	参考資料	
第1章	主要企業の料金等の状況	
第1節	水道事業	346
第2節	下水道事業	348
第2章	市町村別地方公営企業の状況	
	市町村別地方公営企業の状況	353
第3章	地方独立行政法人の経営状況	
	公営企業型地方独立行政法人（病院事業）	361

表の見方

第1 調査対象事業及び期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成30年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 集計事業の種類及び事業数

1 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数は、水道事業（簡易水道2事業を含む。）46、ガス事業6、病院事業20（病院数23）、下水道事業14（公共下水道10、特定環境保全公共下水道4）、市場事業1（市場数1）、観光施設事業1（その他観光施設1・施設数1）、介護サービス事業1、合計89である。

2 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数は、電気事業1（施設数5）、下水道事業54（公共下水道24、特定公共下水道1、特定環境保全公共下水道7、農業集落排水施設20、特定地域生活排水処理施設2）、市場事業5（市場数5）、と畜場事業2、観光施設事業3（休養宿泊施設1・施設数1、その他観光施設2・施設数2）、宅地造成事業5（その他宅地造成5）、駐車場整備事業11（駐車場数21）、介護サービス事業14、合計95である。

第3 施設及び業務概要

平成31年3月31日現在のものであり、平成30年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (3) 財務諸表
 - ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。
 - イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した。（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア)「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ)「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア)「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ)「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ)「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ)「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成 26 年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。よって、平成 25 年度の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

(ウ) 自己資本構成比率 (%)	=	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	×100
(エ) 固定資産対 長期資本比率 (%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
(オ) 固定比率 (%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100
(カ) 流動比率 (%)	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
(キ) 酸性試験比率 (%) (当座比率)	=	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100
(ク) 現金比率 (%)	=	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
(ケ) 自己資本回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	
		(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	
(コ) 固定資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
(サ) 減価償却率 (%)	=	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}$	×100
(シ) 流動資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
(ス) 未収金回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	
(セ) 総収支比率 (%)	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
(ソ) 経常収支比率 (%)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
(タ) 営業収支比率 (%)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×100
(チ) 利子負担率 (%)	=	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	×100
(ツ) 企業債元金償還金対 減価償却額比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	×100

(テ) 企業債元金償還金対
料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(ト) 企業債利息対
料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

(ナ) 企業債元利償還金対
料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(ニ) 職員給与費対
料金収入比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$

(ヌ) 職員 1 人当たり
営業収益 (千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$

(ネ) 経常損失比率 (%) = $\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(ノ) 累積欠損金比率 (%) = $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(ハ) 不良債務比率 (%) =

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{流動} \quad \text{建設改良費等の財} \quad \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{負債} \quad \text{源に充てた企業債} \quad \text{に係る建設事業費等} \\ \quad \quad \quad \cdot \text{長期借入金} \quad \quad \quad \text{のリース債務} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{流動} \quad \text{翌年度} \\ \text{資産} \quad \text{繰越財源} \end{array} \right]}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

(ヒ) 有形固定資産
減価償却率 (%) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 料金単価

a 水道 : $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

b ガス : $\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$

c 下水道 : $\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$

(イ) 供給原価

a 水道 : $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯工事費 + 材料及び不用品売却原価)

b ガス : $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$

c 下水道 : $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、主要事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

a 負荷率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	×100
b 施設利用率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	×100
c 最大稼働率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	×100
d 配水管使用効率 (1 m 当たり m ³)	=	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
e 固定資産使用効率 (1 万円当たり m ³)	=	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
f 職員 1 人当たり給水人口 (人)	=	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
g 職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	=	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
h 有収率 (%)	=	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	×100
i 企業債残高対給水収益比率 (%)	=	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}}$	×100
j 料金回収率 (%)	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計一長期前受金戻入}}$	×100

(イ) ガス事業

a 導管使用効率 (1 m 当たり 1000MJ)	=	$\frac{\text{販売量}}{\text{導管延長}}$	
b 固定資産使用効率 (1 万円当たり 1000MJ)	=	$\frac{\text{販売量}}{\text{有形固定資産}}$	
c 職員 1 人当たり {供給戸数 (戸) ・販売量 (1000MJ) }	=	$\frac{\text{現在供給戸数} \cdot \text{販売量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

(ウ) 病院事業

a 病床利用率 (%)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	×100
b 稼働病床利用率 (%)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}}$	×100
c 1 日平均入院患者数 (人)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	

d	1日平均外来患者数(人)	=	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
e	外来入院患者比率(%)	=	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
f	職員1人当たり診療収入(千円)	=	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
g	医師1人1日当たり {入院(外来)患者数(人)・診療収入(千円)}	=	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数} \cdot \text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$	
h	患者1人1日当たり入院診療収入(円)	=	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
i	患者1人1日当たり外来診療収入(円)	=	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
j	総患者1人1日当たり収益費用(円)	=	$\frac{\text{総収益(繰入金除く)} \cdot \text{薬品収入} \cdot \text{総費用} \cdot \text{給与費} \cdot \text{薬品費} \cdot \text{純利益}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$	
k	入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	=	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{年延入院患者数}}$	
l	稼働病床1床1日当たり収益費用(円)	=	$\frac{\text{医業収益} \cdot \text{医業費用}}{\text{年延稼働病床数(感染症病床除く)}}$	
m	病床100床当たり職員数(人)	=	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	
n	薬品使用効率(%)	=	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{医療材料費のうち薬品費}} \times 100$	

(エ) 下水道事業(法非適用企業共通)

a	水洗化率(%)	=	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	
b	合流管比率	=	$\frac{\text{合流管布設延長}}{\text{下水管布設延長}}$	
c	有収率(%)	=	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	
d	施設利用率(%)	=	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$	
e	受益者負担金負担率(%)	=	$\frac{\text{受益者負担金実収入額}}{\text{総事業費} - \text{特定財源}} \times 100$	
f	経費回収率(%)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$	

(5) 職種別給与に関する調

- ア 平成 31 年 3 月 31 日現在である。
- イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。
- ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。
- エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
- オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2 法非適用企業

- (1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合算した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

- (2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

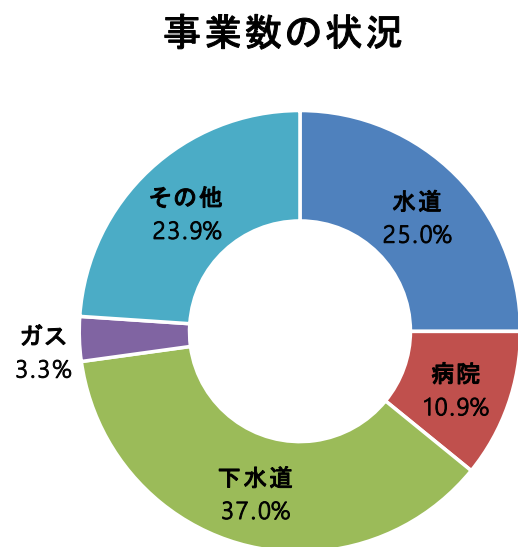
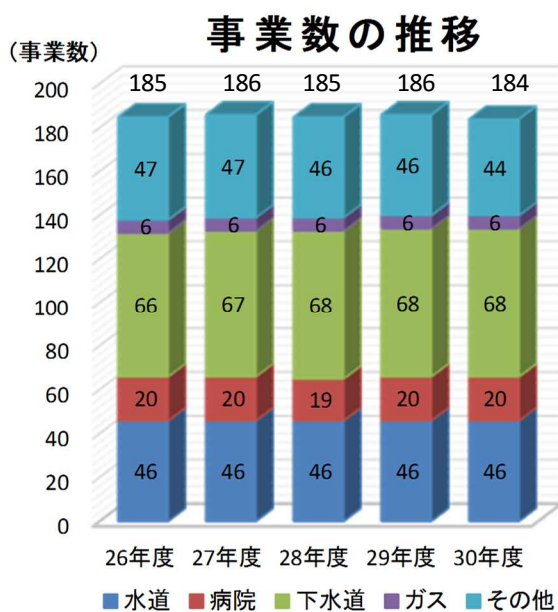
ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第1編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

事業数は、平成30年度末現在184事業で、市川市の市場事業と流山市の介護事業が終了したことにより、前年度末と比べ2事業減少した。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約73%を占めている。



第2節 業務の状況

平成30年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力136万6,004 m^3 /日、導送配水管1万9,431kmを有し、年間3億2,572万2千 m^3 の配水を行っており、前年度（3億2,488万4千 m^3 ）に比べ83万8千 m^3 、0.3%増加している。また、1日平均配水量は、89万2,389 m^3 となっている。

2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,305床を有し、年間315万2,238人（外来患者201万9,073人、入院患者113万3,165人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（310万2,844人）に比べ患者数は4万9,394人（外来患者3万6,128人の増、入院患者1万3,266人の増）、1.6%増加している。また、1日平均入院・外来患者数は1万985人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力 94 万 6,032 m³/日、下水管布設延長 1 万 8,955km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 6,755 万 2 千 m³ となっており、前年度（4 億 7,223 万 8 千 m³）に比べ 468 万 6 千 m³、1.7% 減少している。

第 3 節 職員数

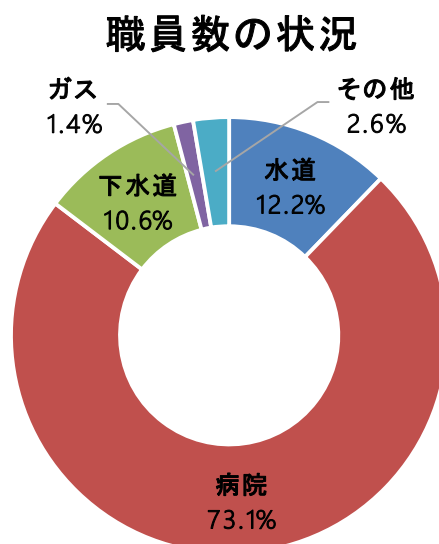
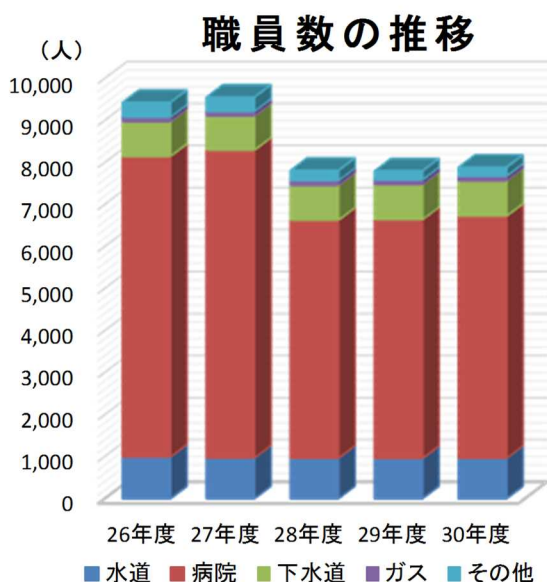
職員数は、平成 30 年度末現在 7,888 人で、前年度末に比べ 85 人、1.1% の増加となり、3 年ぶりの増加となった。

事業別にみると、病院事業が最も多く全体の約 73% を占め、次いで水道事業、下水道事業となっている。

なお、過去 5 年間の推移をみると、平成 26 年度の職員数と比較し、1,545 人、16.4% 減少した。

（単位：人、%）

事業	年度 平成	26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
							増減数 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
							水道	999	975	969
病院	7,153	7,325	5,664	5,681	5,764	83	1.5	▲ 1,389	▲ 19.4	
下水道	824	812	830	835	836	1	0.1	12	1.5	
ガス	108	108	110	111	113	2	1.8	5	4.6	
その他	349	339	241	212	209	▲ 3	▲ 1.4	▲ 140	▲ 40.1	
合計	9,433	9,559	7,814	7,803	7,888	85	1.1	▲ 1,545	▲ 16.4	



第4節 決算規模

決算規模は4,222億72百万円で、前年度に比べ4億45百万円、0.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の決算規模と比較し、全体で314億78百万円、6.9%減少した。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	110,010	101,638	102,643	107,661	114,087	6,426	6.0	4,077	3.7
病院	138,883	143,648	114,701	129,111	118,158	▲10,953	▲8.5	▲20,725	▲14.9
下水道	175,178	166,636	168,895	162,243	166,479	4,236	2.6	▲8,700	▲5.0
ガス	15,282	10,889	9,115	10,033	9,929	▲104	▲1.0	▲5,353	▲35.0
その他	14,396	15,312	13,181	13,669	13,619	▲50	▲0.4	▲777	▲5.4
合計	453,750	438,123	408,536	422,717	422,272	▲445	▲0.1	▲31,478	▲6.9

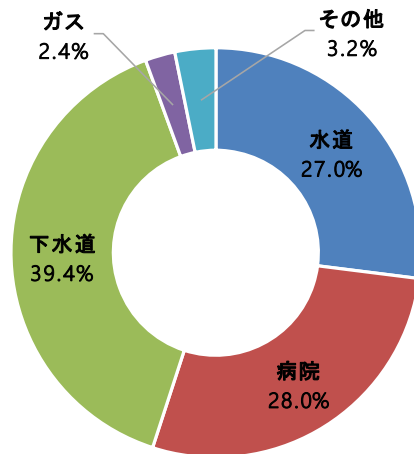
(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模の推移



決算規模の状況



第5節 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は103億17百万円の黒字であった。また、前年度との比較では、下水道事業において、平成30年度から一部の事業者が地方公営企業法を適用したことにより107億48百万円、率にして51%減少した。

なお、黒字事業は前年度に比べ4事業減り、157事業であり、黒字事業の全体事業数に対する割合は85.3%を占めており、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（1）総収支の状況（法適用事業・・・純損益、法非適用事業・・・実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	29年度			30年度			差引(30-29)			差引増加率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
水道(法適用)	11,502	271	11,231	9,686	1,888	7,798	▲1,817	1,616	▲3,433	▲30.6
病院(法適用)	485	2,666	▲2,181	752	3,940	▲3,188	267	1,274	▲1,007	46.2
下水道	11,253	88	11,166	5,795	816	4,978	▲5,459	728	▲6,187	▲55.4
うち法適用	3,553	53	3,500	3,000	197	2,803	▲553	144	▲698	▲19.9
うち法非適用	7,700	35	7,665	2,795	619	2,176	▲4,905	584	▲5,490	▲71.6
ガス(法適用)	389	7	382	282	2	280	▲107	▲4	▲102	▲26.8
その他	581	115	467	522	74	448	▲60	▲41	▲19	▲4.0
うち法適用	0	115	▲115	10	74	▲64	10	▲41	51	▲44.5
うち法非適用	581	0	581	512	0	512	▲70	0	▲70	▲12.0
合計	24,211	3,147	21,065	17,037	6,720	10,317	▲7,175	3,573	▲10,748	▲51.0

（2）黒字・赤字の事業数

（単位：事業、%）

区分・年度 事業	29年度			30年度			差引(30-29)	
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字
水道(法適用)	42 (91.3)	4 (8.7)	46	41 (89.1)	5 (10.9)	46	▲1	1
病院(法適用)	8 (40.0)	12 (60.0)	20	9 (45.0)	11 (55.0)	20	1	▲1
下水道	63 (92.6)	5 (7.4)	68	61 (89.7)	7 (10.3)	68	▲2	2
うち法適用	8 (72.7)	3 (27.3)	11	10 (71.4)	4 (28.6)	14	2	1
うち法非適用	55 (96.5)	2 (3.5)	57	51 (94.4)	3 (5.6)	54	▲4	1
ガス(法適用)	5 (83.3)	1 (16.7)	6	5 (83.3)	1 (16.7)	6	0	0
その他	43 (93.5)	3 (6.5)	46	41 (93.2)	3 (6.8)	44	▲2	0
うち法適用	0 (0.0)	3 (100.0)	3	0 (0.0)	3 (100.0)	3	0	0
うち法非適用	43 (100.0)	0 (0.0)	43	41 (100.0)	0 (0.0)	41	▲2	0
総事業数	161 (86.6)	25 (13.4)	186	157 (85.3)	27 (14.7)	184	▲4	2

第6節 料金収入

料金収入は2,336億97百万円で、前年度に比べ25億55百万円、1.1%増加した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

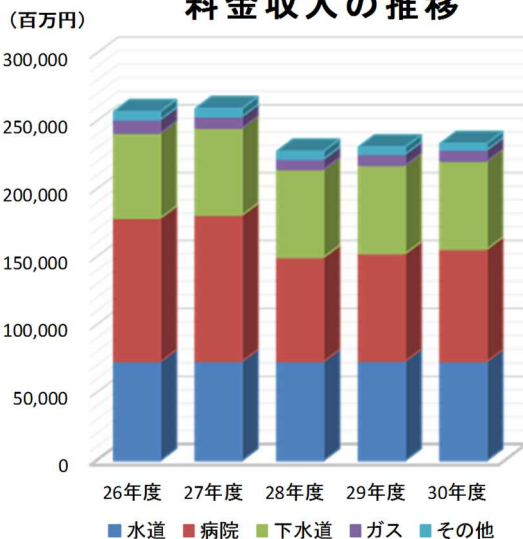
なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の料金収入と比較し、全体で235億68百万円、9.2%減少した。

総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で54.8%と他の事業と比べ低くなっている。

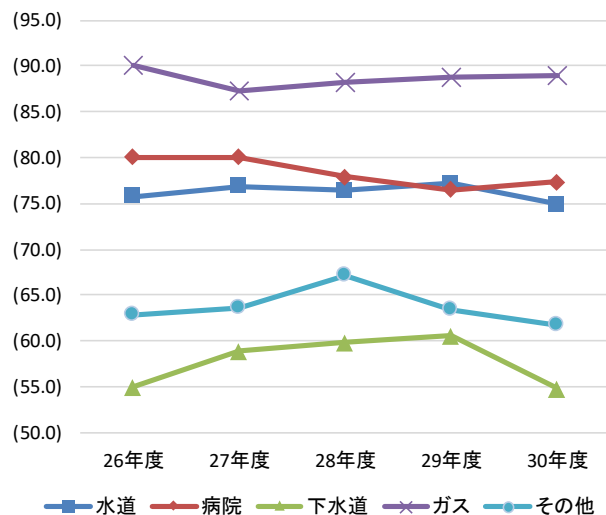
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	72,998 (75.8)	73,207 (76.9)	73,042 (76.4)	73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	▲ 383	▲ 0.5	19	0.0
病院	105,703 (80.1)	107,731 (80.1)	76,794 (77.9)	79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	3,653	4.6	▲ 22,895	▲ 21.7
下水道	62,759 (55.0)	64,126 (58.8)	64,788 (59.8)	65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	▲ 292	▲ 0.4	2,104	3.4
ガス	9,915 (90.0)	8,515 (87.3)	7,643 (88.3)	8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	21	0.3	▲ 1,611	▲ 16.2
その他	5,890 (62.9)	5,895 (63.5)	5,786 (67.1)	5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	▲ 444	▲ 8.6	▲ 1,186	▲ 20.1
合計	257,266 (70.9)	259,474 (72.5)	228,053 (71.3)	231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	2,555	1.1	▲ 23,568	▲ 9.2

料金収入の推移



総収益に占める料金収入比率の推移



第7節 企業債

1 企業債発行額

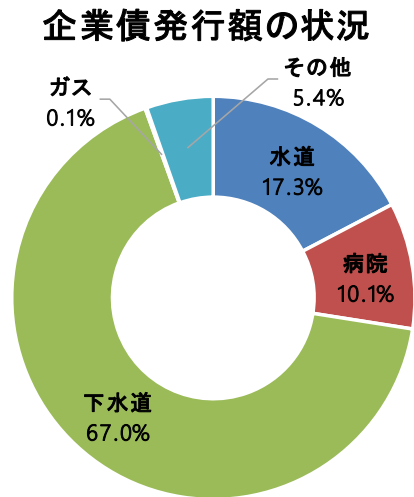
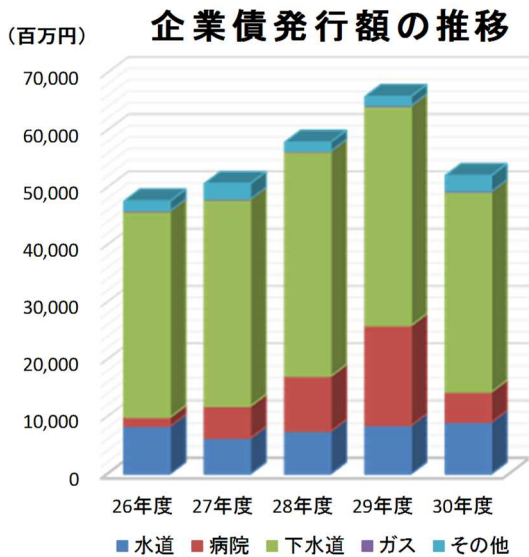
企業債発行額は521億27百万円で、主に病院事業で建設投資額が減少したことにより、前年度に比べ137億95百万円、20.9%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約67%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	8,327	6,255	7,469	8,474	9,035	560	6.6	708
病院	1,579	5,579	9,595	17,438	5,278	▲12,159	▲69.7	3,700	234.4
下水道	35,974	36,102	39,251	38,302	34,950	▲3,352	▲8.8	▲1,025	▲2.8
ガス	65	55	45	60	60	0	0.0	▲5	▲7.7
その他	1,743	2,732	1,596	1,647	2,804	1,157	70.2	1,061	60.8
合計	47,688	50,723	57,957	65,922	52,127	▲13,795	▲20.9	4,439	9.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



2 企業債現在高

企業債現在高は、1兆323億94百万円で、前年度に比べ303億10百万円、2.9%減少した。

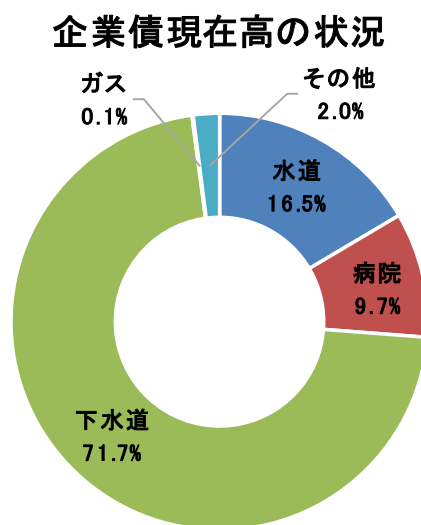
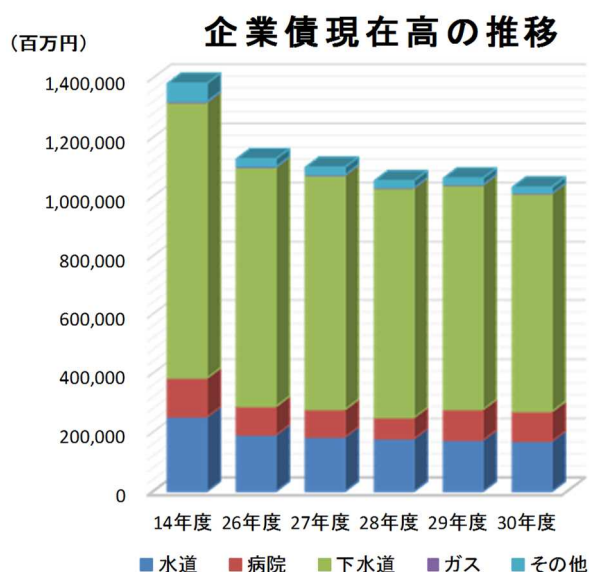
なお、平成14年度(1兆3,827億29百万円)のピーク時と比べると約75%の水準となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の企業債現在高と比較し、956億64百万円、8.5%減少した。

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 14年度	26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	252,419	191,225	184,294	178,407	173,586	170,270	▲ 3,316	▲ 1.9	▲ 20,955
病院	131,418	96,420	93,019	71,465	103,561	100,192	▲ 3,368	▲ 3.3	3,773	3.9
下水道	934,470	811,318	794,417	778,699	761,475	739,927	▲ 21,549	▲ 2.8	▲ 71,392	▲ 8.8
ガス	3,198	1,398	1,302	1,194	1,096	1,025	▲ 71	▲ 6.5	▲ 374	▲ 26.7
その他	61,224	27,697	26,612	24,429	22,987	20,981	▲ 2,006	▲ 8.7	▲ 6,716	▲ 24.2
合計	1,382,729	1,128,058	1,099,644	1,054,193	1,062,704	1,032,394	▲ 30,310	▲ 2.9	▲ 95,664	▲ 8.5



3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は1,008億88百万円で、前年度に比べ94百万円増加した。

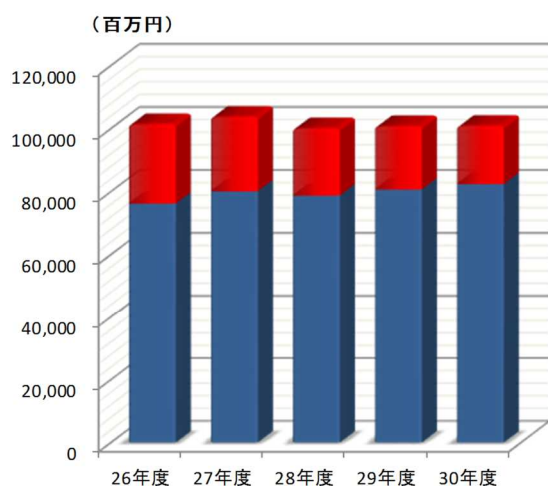
元金償還金は17億29百万円、2.1%増加しており、利払いは16億35百万円、8.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約69%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

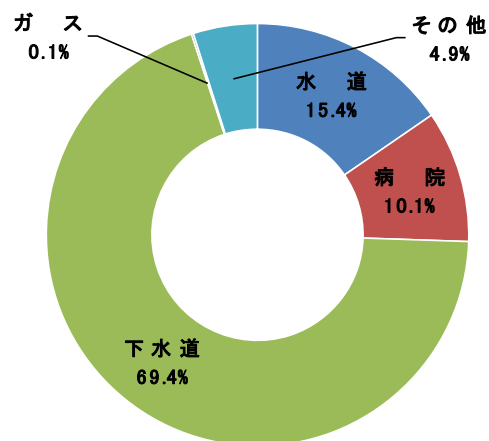
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	17,438	17,403	17,238	16,841	15,569	▲ 1,272	▲ 7.6	▲ 1,869	▲ 10.7
病院	8,986	10,826	7,581	9,995	10,180	185	1.8	1,194	13.3
下水道	70,422	71,048	71,100	70,503	70,027	▲ 476	▲ 0.7	▲ 395	▲ 0.6
ガス	203	177	174	177	146	▲ 31	▲ 17.3	▲ 57	▲ 28.2
その他	4,386	4,308	4,008	3,279	4,967	1,688	51.5	581	13.2
合計	101,434	103,762	100,101	100,795	100,888	94	0.1	▲ 546	▲ 0.5
うち利息	25,262	23,696	21,399	20,161	18,526	▲ 1,635	▲ 8.1	▲ 6,737	▲ 26.7
うち元金	76,172	80,066	78,702	80,633	82,362	1,729	2.1	6,190	8.1

元利償還金の推移



元利償還金の状況



■ 元金 ■ 利息

第8節 他会計繰入金

他会計繰入金は771億23百万円で、前年度に比べ12億59百万円、1.6%減少した。

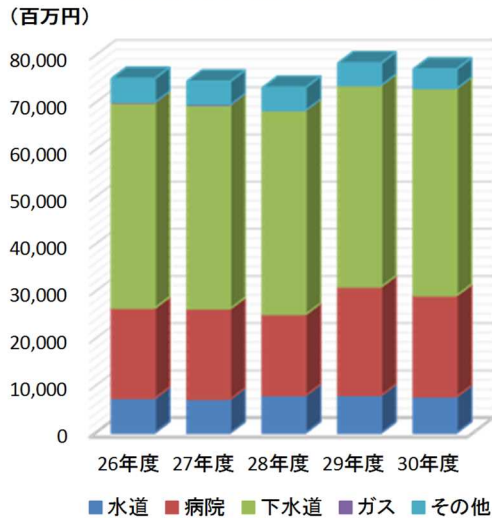
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約57%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の他会計繰入金と比較し、20億2百万円、2.7%増加した。

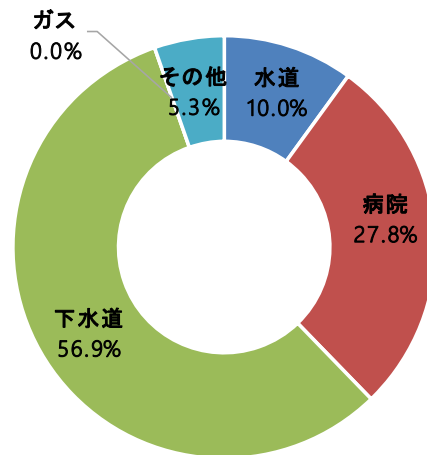
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	7,343	7,152	7,962	7,973	7,700	▲ 273	▲ 3.4	357
病院	19,125	19,184	17,163	22,994	21,418	▲ 1,575	▲ 6.9	2,293	12.0
下水道	43,528	43,142	43,226	42,715	43,886	1,171	2.7	357	0.8
ガス	7	7	2	1	1	0	▲ 29.6	▲ 6	▲ 91.5
その他	5,118	5,023	4,863	4,700	4,118	▲ 581	▲ 12.4	▲ 999	▲ 19.5
合計	75,121	74,508	73,216	78,382	77,123	▲ 1,259	▲ 1.6	2,002	2.7

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第9節 建設投資額

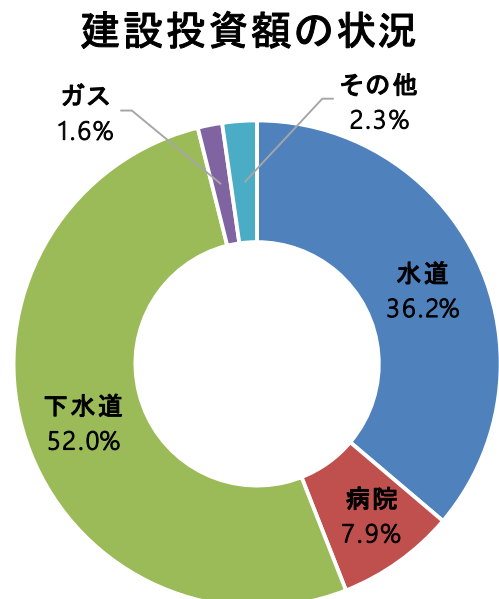
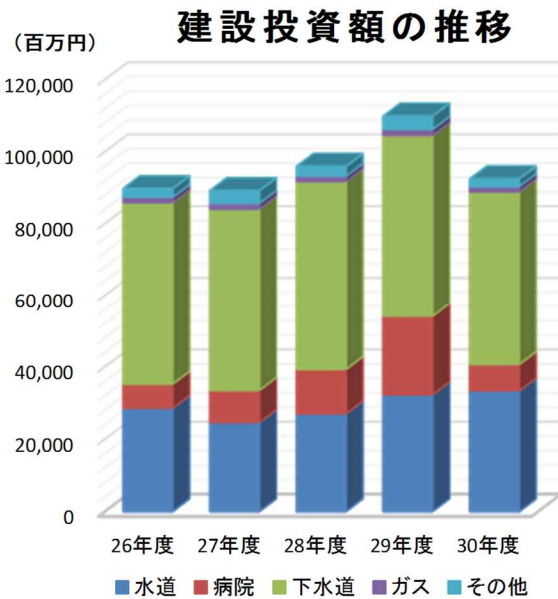
建設投資額は925億5百万円で、前年度に比べ174億12百万円、15.8%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約52%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	26年度 (A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道	28,677	24,664	27,113	32,360	33,457	1,098	3.4	4,780	16.7
病院	6,620	8,862	12,265	21,765	7,304	▲ 14,461	▲ 66.4	685	10.3
下水道	50,600	50,561	52,388	50,437	48,108	▲ 2,329	▲ 4.6	▲ 2,492	▲ 4.9
ガス	1,509	1,612	1,487	1,689	1,500	▲ 189	▲ 11.2	▲ 9	▲ 0.6
その他	2,390	3,516	2,722	3,667	2,135	▲ 1,531	▲ 41.8	▲ 255	▲ 10.7
合計	89,795	89,215	95,975	109,917	92,505	▲ 17,412	▲ 15.8	2,709	3.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第10節 累積欠損金（法適用事業のみ）

累積欠損金は21事業で377億4百万円となっており、前年度に比べ36億58百万円、10.7%増加した。事業別では、病院事業が15事業で372億62百万円となっており、累積欠損金総額のほとんどを占めている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の累積欠損金と比較し、109億14百万円、40.7%増加した。

（単位：百万円、％）

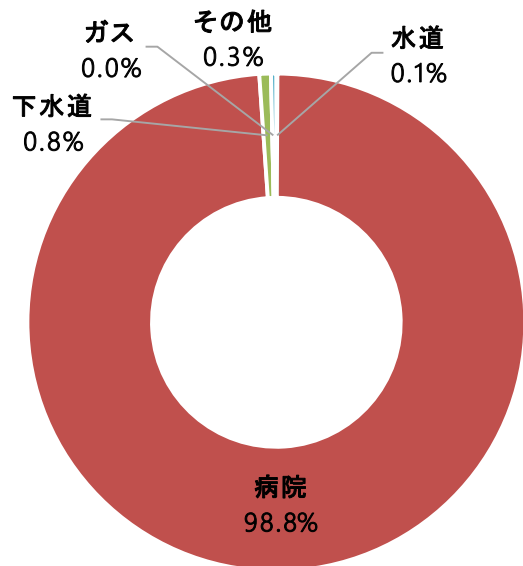
事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成26年度比較	
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	399	76	34	41	28	▲ 13	▲ 30.9	▲ 371	▲ 93.0
病院	25,988	27,753	31,780	33,795	37,262	3,467	10.3	11,274	43.4
下水道	388	119	24	161	288	127	78.5	▲ 100	▲ 25.8
ガス	0	0	0	0	0	0		0	
その他	15	15	16	49	126	77	158.6	111	741.7
合計	26,790	27,963	31,855	34,046	37,704	3,658	10.7	10,914	40.7

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移



累積欠損金の状況



第11節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続性確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請した。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

（3）経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

（4）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、厚生労働省が国庫補助制度を見直し、平成19年から平成28年までの10年間、期限を区切って簡易水道事業の統合を推進することとしたことを受け、総務省としても経営の効率化・健全化等の観点からの統合を推進しているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統

合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目を以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

さらに平成29年度からは、統合後の建設改良に係る地方財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が令和元年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を令和元年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置を拡充している。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業				計				
	末端給水事業								用水供給事業		法適用		法非適用						
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中		建設中	稼動中	建設中	
30年度 (構成比)(%)	2 (4.9)	1 (2.4)	5 (12.2)	4 (9.8)	9 (22.0)	7 (17.1)	6 (14.6)	7 (17.1)	-	41 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (100.0)	-	-	-	2 (100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	1	5	4	9	7	6	7	-	41	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態	経営主体 年度	県営			指定都市営			市営		
		29	30	増減	29	30	増減	29	30	増減
上 水 道 事 業	末端給水 事業	1	1	-	1	1	-	27	27	-
	用水供給 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	27	27	-
簡 易 水 道 事 業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合 計		1	1	-	1	1	-	29	29	-

供給形態		町村営			企業団営等			合計		
		29	30	増減	29	30	増減	29	30	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	5	5	-	41	41	-
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	11	11	-	47	47	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	11	11	-	49	49	-

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千m ³)			1人当たり 年間有収 水量 (m ³)	1人当たり 1日平均 有収水量 (ℓ)
	行政区内 人口 (A) (人)				全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
26	5,251,021		2,880,240	54.9	367,787	290,374	500	100.99	277
27	5,257,781		2,888,251	54.9	368,887	291,511	503	101.10	277
28	5,259,380		2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276
29	5,265,597		2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	277
30	5,269,394		2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
2. 行政区内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	26	27	28	29	30
		導送配水管延長 (km)	19,334 (18,982)	19,406 (19,054)	19,519 (19,167)	19,612 (19,260)
配水能力 (m ³ / 日)		1,699,624 (1,364,884)	1,701,105 (1,365,865)	1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)
年間総配水量 (千m ³)		399,528 (322,522)	400,705 (323,735)	398,998 (322,285)	402,547 (324,884)	403,301 (325,722)
1日平均配水量 (m ³ / 日)		1,094,597 (883,622)	1,094,822 (884,522)	1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		96,303,141	95,181,125	95,607,005	95,075,709	97,382,145	2.4
経 常 収 益		94,458,939	94,819,914	95,327,202	94,856,050	95,709,848	0.9
営 業 収 益		75,317,592	75,338,149	75,122,399	75,532,730	75,153,269	△ 0.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,243,870	75,248,001	75,058,032	75,515,219	75,123,190	△ 0.5
うち							
料 金 収 入		72,998,319	73,206,947	73,041,942	73,400,051	73,016,923	△ 0.5
他 会 計 負 担 金		174,211	124,582	142,305	131,331	155,126	18.1
国 庫 (県) 補 助 金		2,274,829	2,616,056	2,797,156	2,618,239	2,369,060	△ 9.5
他 会 計 補 助 金		5,704,163	5,658,650	5,762,246	5,118,473	5,701,818	11.4
長 期 前 受 金 戻 入		8568224	8,547,342	8,552,332	8,633,483	9,516,608	10.2
特 別 利 益		1,844,202	361,211	279,803	219,659	1,672,297	661.3
総 費 用		87,484,431	84,900,052	83,790,108	83,844,449	89,583,931	6.8
経 常 費 用		85,144,717	84,747,647	83,411,860	83,713,722	83,738,914	0.0
営 業 費 用		80,315,282	80,224,030	79,213,516	79,879,316	80,233,228	0.4
うち							
職 員 給 与 費		6,701,977	6,564,592	6,505,187	6,500,476	6,421,802	△ 1.2
減 価 償 却 費		27,347,735	27,621,282	27,831,614	27,903,176	27,663,717	△ 0.9
支 払 利 息		4,553,128	4,229,460	3,893,661	3,557,478	3,231,147	△ 9.2
特 別 損 失		2,339,714	152,405	378,248	130,727	5,845,017	4371.2
経 常 損 益		9,314,222	10,072,267	11,915,342	11,142,328	11,970,934	7.4
経 常 利 益		9,495,233	10,178,901	11,984,717	11,414,214	12,149,118	6.4
		(42)	(42)	(44)	(42)	(45)	7.1
経 常 損 失		181,011	106,634	69,375	271,886	178,184	△ 34.5
		(4)	(4)	(2)	(4)	(1)	△ 75.0
特 別 損 益		△ 495,512	208,806	△ 98,445	88,932	△ 4,172,720	△ 4792.0
純 損 益		8,818,710	10,281,073	11,816,897	11,231,260	7,798,214	△ 30.6
純 利 益		9,047,535	10,392,362	11,886,675	11,502,362	9,685,748	△ 15.8
		(41)	(42)	(44)	(42)	(41)	△ 2.4
純 損 失		228,825	111,289	69,778	271,102	1,887,534	596.2
		(5)	(4)	(2)	(4)	(5)	25.0
累 積 欠 損 金		399,167	76,394	34,121	40,589	28,041	△ 30.9
		(3)	(3)	(2)	(2)	(1)	△ 50.0
不 良 債 務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総 事 業 数		46	46	46	46	46	-
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		110.9	111.9	114.3	113.3	114.3	-
総 収 支 比 率		110.1	112.1	114.1	113.4	108.7	-
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	8.7	8.7	4.3	8.7	2.2	-
	累積欠損金を有する事業数	6.5	6.5	4.3	4.3	2.2	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	-
	累積欠損金比率	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況

項目	区分	総計		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
		年度		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
総収益		95,075,709	97,382,145	8,227,857	8,369,144	20,170,493	20,107,769	13,658,716	13,567,626	17,354,958	17,231,942	12,439,862	14,896,564
うち常収益		94,856,050	95,709,848	8,227,857	8,369,144	20,030,677	20,107,693	13,658,163	13,567,626	17,318,331	17,230,622	12,438,470	13,624,452
総費用		75,532,730	75,153,269	7,389,359	7,498,700	16,324,376	16,397,550	11,319,706	11,223,874	14,119,445	14,117,674	7,784,041	7,753,359
うち常費用		83,844,449	89,583,931	6,532,739	6,501,712	17,301,796	17,142,602	12,371,363	12,268,726	15,723,049	16,066,254	11,651,784	15,771,645
総常利益		83,713,722	83,738,914	6,529,861	6,497,367	17,292,588	17,133,742	12,367,315	12,265,520	15,617,160	15,815,825	11,644,982	11,670,180
うち常損失		11,414,214	12,149,118	1,697,996	1,871,777	2,738,089	2,973,951	1,290,848	1,302,106	1,701,672	1,414,797	868,264	2,132,456
		(42)	(45)	(1)	(1)	(5)	(5)	(4)	(4)	(8)	(9)	(7)	(7)
総常損失		271,886	178,184	-	-	-	-	-	-	501	-	74,776	178,184
		(4)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)
純損益		11,231,260	7,798,214	1,695,118	1,867,432	2,868,697	2,965,167	1,287,353	1,298,900	1,631,909	1,165,688	788,078	△ 875,081
累積欠損金		40,589	28,041	-	-	-	-	-	-	285	-	0	-
		(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数に対する割合													
経常損失を業		8.7	2.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-	12.5	12.5
累積欠損金を業		4.3	2.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-
不良債務を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合													
経常損失		0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	1.0	2.3
累積欠損金		0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		113.3	114.3	126.0	128.8	115.8	117.4	109.7	110.6	110.9	108.9	106.8	116.7
総収支比率		113.4	108.7	125.9	128.7	116.6	117.3	108.8	110.6	110.4	107.3	106.8	94.5
職員数(損益支弁)		791	796	41	43	126	125	127	125	158	161	110	114
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		95,490	94,414	180,228	174,388	129,559	131,180	89,132	89,791	89,364	87,687	70,764	68,012

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
総収益		4,347,354	4,492,502	2,718,190	2,730,998	78,917,430	81,396,545	15,697,960	15,512,524	-	-	460,319	473,076
経常収益		4,341,580	4,455,652	2,718,059	2,730,987	78,733,137	80,086,176	15,663,089	15,150,703	-	-	459,824	472,969
うち営業収益		3,206,665	3,210,050	1,627,956	1,637,009	61,771,548	61,838,216	13,636,952	13,192,969	-	-	124,230	122,084
総経常費用		4,145,773	4,042,607	2,509,475	2,444,563	70,235,979	74,238,109	13,169,904	14,901,874	-	-	438,566	443,948
経常費用		4,144,663	4,041,082	2,508,780	2,444,559	70,105,349	69,868,275	13,169,904	13,426,938	-	-	438,469	443,701
経常利益		368,798	414,570	234,007	286,428	8,899,674	10,396,085	2,493,185	1,723,765	-	-	21,355	29,268
経常損失		(5)	(6)	(6)	(7)	(36)	(39)	(4)	(4)	(-)	(-)	(2)	(2)
純損益		171,881	-	24728	0	271,886	178,184	-	-	-	-	-	-
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(4)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
純損益		201,581	449,895	208,715	286,435	8,681,451	7,158,436	2,528,056	610,650	-	-	21,753	29,128
累積欠損金		-	-	40,304	28,041	40,589	28,041	-	-	-	-	0	0
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
総事業数に対する割合		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損失を業		16.7	-	14	-	10.0	2.5	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を業		-	-	14	14.3	5.0	2.5	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失		5.4	-	2	-	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
累積欠損金		-	-	2	1.7	0.1	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		104.8	110.3	108.3	111.7	112.3	114.6	118.9	112.8	-	-	104.9	106.6
総収支比率		104.9	111.1	108.3	111.7	112.4	109.6	119.2	104.1	-	-	105.0	106.6
職員数(損益支弁)		51	50	35	34	648	652	140	141	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		62,876	64,201	46,513	48,147	95,326	94,844	97,407	93,567	-	-	41,410	40,695

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

項目	給水人口 規模区分	総計	給水人口	給水人口15	給水人口10万	給水人口5万人	給水人口3万人	給水人口1.5万	給水人口
			30万人以上 の事業計	万人以上30万 人の事業計	人以上15万人 未満の事業計	人以上10万人未 満の事業計	以上5万人未 満の事業計	人以上3万人 未満の事業計	1.5万人未 満の事業計
全職員		516,871	505,271	489,712	534,244	514,287	527,269	513,951	467,243
平均年齢(歳)		43.7	42.6	41.8	42.7	45.4	43.8	45.8	41.7

項目	事業区分	末端給水	用水供給	建設中の	簡易水道
		事業計	事業計	事業計	事業計
全職員		512,045	541,202	-	563,875
平均年齢(歳)		43.5	44.4	-	48.5

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度 増減率				
							26	27	28	29	30
全職員		538,459	533,465	530,374	522,484	516,871	0.9	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1
平均年齢(歳)		45.1	44.8	44.2	44.0	43.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	
							供給単価
	対前年度増減率(%)	-	△ 0.1	0.4	0.2	0.0	
給水原価	費用合計	資本費	62.81	63.03	62.94	61.72	58.03
		給与費	19.01	18.58	18.48	18.42	18.16
		受水費	85.25	85.24	84.38	84.28	82.90
		()	(42.34)	(42.67)	(42.84)	(43.22)	(40.11)
		その他	54.52	53.34	52.50	53.78	55.02
	費用合計	221.59	220.19	218.30	218.20	214.11	
	()	(221.59)	(220.20)	(218.30)	(218.21)	(214.12)	
	構成比(%)	資本費	28.3	28.6	28.8	28.3	27.1
		給与費	8.6	8.4	8.5	8.4	8.5
		受水費	38.5	38.7	38.7	38.6	38.7
その他		24.6	24.2	24.0	24.6	25.7	
対前年度増減率(%)	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	資本費	-	0.4	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	
	給与費	-	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.7	
	受水費	-	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	
対前年度増減率(%)	その他	-	△ 2.2	△ 1.6	0.9	4.8	
	費用合計	-	△ 0.6	△ 0.9	2.4	△ 1.9	
		(-)	(△ 0.6)	(△ 0.9)	△ 0.0	(△ 1.9)	

注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費={減価償却費+企業債利息}-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
供給単価	金額	179.93	180.55	177.43	175.72	170.22	
	対前年度増減率(%)	-	0.3	△ 1.7	△ 1.0	△ 3.1	
給水原価	費用合計	資本費	65.83	63.70	63.07	61.54	56.67
		給水費	15.26	14.81	14.62	14.36	14.27
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	75.66	75.27	68.39	68.98	77.72
		費用合計	156.75	153.78	146.08	144.88	148.66
		(156.75)	(153.79)	(146.08)	(144.88)	(148.66)	
	構成比(%)	資本費	42.0	41.4	43.2	42.5	38.1
		給水費	9.7	9.6	10.0	9.9	9.6
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	48.3	48.9	46.8	47.6	52.3
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費	-	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.4	△ 7.7	
	給水費	-	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.6	
	受水の	-	-	-	-	-	
	その他	-	△ 0.5	△ 9.1	0.9	12.7	
	費用合計	-	△ 1.9	△ 5.0	△ 0.8	2.6	
	(-)	(△ 1.9)	(△ 5.0)	(△ 0.8)	(2.6)		

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 2. 資本費={ (減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 3. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 4. 費用合計欄中の下段()書={経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m³当たり給水原価調

区分	給水人口						給水人口 15万人未満の事業			水道事業計	簡易水道事業	合計
	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	水道事業計			
120円未満					1					1		1
120円以上150円未満	1		1	1						3		3
150円以上180円未満		3	1							5		5
180円以上210円未満		1		1		1	1			4		4
210円以上240円未満				3	1		2	1		6		6
240円以上270円未満		1	2	3	2					8		8
270円以上300円未満					1					2		2
300円以上330円未満						2	1		1	3		3
330円以上360円未満				1	1					2		2
360円以上					2	1				6	2	8
計	1	5	4	9	8	6	7	2	5	40	2	42

(注) 用水供給事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	26	27	28	29	30	
事業数	(42) 46	(42) 46	(42) 46	(42) 46	(42) 46	
料金改定実施事業数	(42) 46	(1) 1	(1) 1	(0) -	(4) 4	(9.5) 8.7
うち実質料金値上げ	(1) 1	(0) -	(1) 1	(0) -	(3) 3	(7.1) 6.5
うち実質料金値下げ	(-) -	(1) 1	(0) -	(-) -	(1) 1	(2.4) 2

(注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	
資本的支出						
建設改良費	28,677,070	24,663,928	27,113,083	32,359,598	33,457,278	3.4
企業債償還金	12,884,511	13,173,793	13,344,555	13,283,606	12,337,964	△ 7.1
(うち建設改良のための企業債償還金)	12,769,431	13,075,756	13,249,718	13,192,797	12,247,155	△ 7.2
その他	3,068,878	1,534,928	1,416,102	1,440,739	1,594,664	10.7
計	44,630,459	39,372,649	41,873,740	47,083,943	59,637,061	26.7
同 上 財 源						
内部資金	30,999,418	28,370,500	28,724,779	31,711,631	32,393,356	2.1
外部資金	13,557,541	10,743,649	12,903,361	15,022,912	14,630,850	△ 2.6
企業債	8,326,800	6,254,600	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6.6
(うち建設改良のための企業債)	8,133,400	6,248,200	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6.6
外部資金のうち						
他会計出資金	1,069,449	1,065,259	1,800,572	2,428,736	1,528,796	△ 37.1
他会計負担金	166,098	188,510	195,781	207,649	209,704	1.0
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	229,469	114,573	60,631	86,614	104,557	20.7
国庫(県)補助金	740,187	524,279	746,373	1,344,867	1,241,785	△ 7.7
うち県補助金	257,182	271,285	302,123	359,511	390,756	8.7
翌年度繰越財源充当額(△)	28,907	12,420	96,851	26,128	10,382	△ 60.3
計	44,556,959	39,114,149	41,628,140	46,734,543	47,024,206	0.6
財源不足額	73,500	258,500	245,600	349,400	365,700	4.7
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道	合計
		末端給水事業	用水供給事業	計(A)	建設中の事業(B)	(C)	(A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	28,258,160	5,166,300	33,424,460	-	32,818	33,457,278
	企業債償還金	10,944,955	1,207,212	12,152,167	-	185,797	12,337,964
	(うち建設改良のための企業債償還金)	10,854,146	1,207,212	12,061,358	-	185,797	12,247,155
	その他	620,719	973,945	1,594,664	-	-	1,594,664
	計	50,677,980	8,554,669	59,232,649	-	404,412	59,637,061
同上財源	内部資金	26,744,838	5,500,090	32,244,928	-	148,428	32,393,356
	外部資金	12,720,096	1,847,367	14,567,463	-	63,387	14,630,850
	企業債	8,182,600	822,200	9,004,800	-	29,700	9,034,500
	(うち建設改良のための企業債)	8,182,600	822,200	9,004,800	-	29,700	9,034,500
	他会計出資金	1,176,470	309,139	1,485,609	-	43,187	1,528,796
	他会計負担金	209,704	-	209,704	-	-	209,704
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	47,303	57,254	104,557	-	-	104,557
	国庫(県)補助金	601,674	640,111	1,241,785	-	-	1,241,785
	うち県補助金	45,187	345,569	390,756	-	-	390,756
	翌年度繰越財源充当額(△)	10,382	-	10,382	-	-	10,382
計	39,464,934	7,347,457	46,812,391	-	211,815	47,024,206	
財源不足額	339,900	-	339,900	-	9,500	349,400	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

才 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入(A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元(B)	金(C)	息(D)	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
26	72,998,319	12,769,431	4,553,082	17,322,513	17.5	6.2	23.7
27	73,206,947	13,075,756	4,229,460	17,305,216	17.9	5.8	23.6
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	息	計	(A)
		(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,133,704	487,404	127,775	615,179	6.8	1.8	8.6
15万人以上30万人未満	15,699,428	1,702,221	522,119	2,224,340	10.8	3.3	14.2
10万人以上15万人未満	10,743,145	1,336,498	383,878	1,720,376	12.4	3.6	16.0
5万人以上10万人未満	13,747,365	2,916,101	752,516	3,668,617	21.2	5.5	26.7
3万人以上5万人未満	7,566,947	3,308,485	743,881	4,052,366	43.7	9.8	53.6
1.5万人以上3万人未満	3,197,099	483,584	133,894	617,478	15.1	4.2	19.3
1.5万人未満	1,620,474	619,853	159,233	779,086	38.3	9.8	48.1
末端給水事業計	59,708,162	10,854,146	2,823,296	13,677,442	18.2	4.7	22.9
用水供給事業	13,187,310	1,207,212	354,126	1,561,338	9.2	2.7	11.8
簡易水道事業	121,451	185,797	53,630	239,427	153.0	44.2	197.1
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資産	総額	831,602,740	828,946,883	831,412,928	836,541,853	838,251,551	0.2
固定資産	総額	723,726,768	718,408,695	716,487,670	719,336,463	718,182,347	△ 0.2
有形固定資産	総額	623,112,501	619,953,288	620,644,056	625,355,454	626,420,993	0.2
うち	土地	32,995,635	33,152,500	33,174,589	33,466,185	32,979,707	△ 1.5
	償却資産	1,091,311,251	1,110,748,226	1,128,019,628	1,147,752,925	1,162,905,337	1.3
	減価償却累計額(△)	517,375,754	539,551,207	559,292,658	579,226,254	595,294,186	2.8
	建設仮勘定	16,169,085	15,591,485	18,730,213	23,278,887	25,613,879	10.0
無形固定資産	総額	98,365,305	95,942,283	93,556,198	91,164,284	87,588,137	△ 3.9
投資その他の資産	総額	2,248,962	2,513,124	2,287,416	2,816,725	4,173,217	48.2
流動資産	総額	107,626,314	110,359,177	114,809,261	117,150,737	120,069,204	2.5
うち	現金及び預金	91,117,244	96,877,597	101,166,150	104,111,003	106,136,665	1.9
	未収金及び未収収益	11,220,528	11,141,898	10,789,858	11,241,235	11,678,937	3.9
	繰延資産	249,658	179,011	115,997	54,653	0	△ 100.0
固定負債	総額	187,322,978	178,458,063	171,512,574	166,596,049	162,403,431	△ 2.5
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	178,268,729	171,087,863	165,105,797	161,251,869	157,892,214	△ 2.1
	その他の企業債	2,5505	23,515	22,507	20,688	18,850	△ 8.9
流動負債	総額	28,191,765	28,416,332	27,575,093	27,114,738	29,341,808	8.2
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,929,741	13,182,076	13,277,753	12,311,445	12,357,206	0.4
	その他の企業債	1,300	1,002	1,009	1,819	1,838	1.0
	未払金及び未払費用	9,064,403	9,404,308	8,798,308	9,518,986	12,262,628	28.8
繰延収益	総額	227,311,415	221,968,454	220,097,618	216,701,175	210,902,559	△ 2.7
資本剰余金	総額	239,682,783	320,906,128	330,881,255	343,850,587	354,281,879	3.0
利益剰余金	総額	41,395,350	41,097,254	38,935,953	39,278,432	39,325,512	0.1
	繰上利益剰余金	107,698,449	38,100,652	42,410,435	43,000,872	41,996,362	△ 2.3
	その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	総額	79,434,549	81,942,845	87,234,168	90,035,999	90,727,396	0.8
企業債	総額	191,225,275	184,294,456	178,407,066	173,585,821	170,270,108	△ 1.9
自己資本構成比率		74.1	75.0	76.3	77.5	78.0	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	27	28	29	30	(B)-(A) (A)
				(A)	(B)	
導送配水管延長	(a)	19,406	19,519	19,612	19,789	0.9
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	2,121	3,042	3,703	4,571	23.4
当該年度に更新した管路延長	(c)	133	112	124	132	6.5
管路経年化率	(b)/(a)	10.9	15.6	18.9	23.1	-
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.6	0.6	0.7	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

年度	項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
		金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
26		28,628,344	-	8,094,600 (28.3)	-	48,726	-	38,900 (79.8)	-	28,677,070	-	8,133,500 (28.4)	-
27		24,537,757	△ 14.3	6,389,500 (26.0)	△ 21.1	126,171	158.9	100,500 (79.7)	158.4	24,663,928	△ 14.0	6,490,000 (26.3)	△ 20.2
28		27,075,201	10.3	7,076,500 (26.1)	10.8	37,882	△ 70.0	22,000 (58.1)	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500 (26.2)	9.4
29		32,312,846	19.3	7,801,300 (24.1)	10.2	46,752	23.4	15,500 (33.2)	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800 (24.2)	10.1
30		33,424,460	3.4	7,396,900 (22.1)	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700 (90.5)	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600 (22.2)	△ 5.0

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30
政府資金 (構成比)		2,397,000 (29.5)	1,783,100 (27.5)	1,692,400 (23.8)	2,143,800 (27.4)	2,218,200 (29.9)
機構資金 (構成比)		5,580,500 (68.6)	4,581,800 (70.6)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)
その他 (構成比)		156,000 (1.9)	125,100 (1.9)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)	175,900 (2.4)
計 (構成比)		8,133,500 (100.0)	6,490,000 (100.0)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分		給水人口区分	年度		対前年度 増減率	
			29	30		
			建設投資額	建設投資額	構成比	
上水道事業	末端給水事業	30万人以上	4,757,936	3,452,350	10.3	△ 27.4
		15万人以上30万人未満	6,998,596	7,304,178	21.9	4.4
		10万人以上15万人未満	4,691,384	5,519,455	16.5	17.7
		5万人以上10万人未満	5,363,019	5,664,875	16.9	5.6
		3万人以上5万人未満	3,253,435	3,975,525	11.9	22.2
		1.5万人以上3万人未満	2,507,356	2,072,338	6.2	△ 17.3
		1.5万人未満	433,240	269,439	0.8	△ 37.8
		小計	28,004,966	28,258,160	84.5	0.9
		用水供給事業	4,307,880	5,166,300	15.5	19.9
		建設中	-	-	-	-
	計	32,312,846	33,424,460	100.0	3.4	
	簡易水道事業	46,752	32,818	-	△ 29.8	
	総計	32,359,598	33,457,278	-	3.4	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	26			27			28			29			30		
		金額	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率		
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,878,374	5,783,232	△ 1.6	5,904,551	2.1	5,249,804	△ 11.1	5,856,944	11.6						
		うち 上水道事業	5,624,761	5,499,465	△ 2.2	5,626,748	2.3	5,004,363	△ 11.1	5,591,555	11.7					
		簡易水道事業	253,613	283,767	11.9	277,803	△ 2.1	245,441	△ 11.6	265,389	8.1					
		他会計負担金	174,211	124,582	△ 28.5	142,305	14.2	131,331	△ 7.7	155,126	18.1					
		他会計補助金	5,704,163	5,658,650	△ 0.8	5,762,246	1.8	5,118,473	△ 11.2	5,701,818	11.4					
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	資本的収入(b)	1,465,016	1,368,342	△ 6.6	2,056,984	50.3	2,722,999	32.4	1,843,057	△ 32.3						
		うち 上水道事業	1,429,606	1,330,574	△ 6.9	2,014,336	51.4	2,678,850	33.0	1,799,870	△ 32.8					
		簡易水道事業	35,410	37,768	6.7	42,648	12.9	44,149	3.5	43,187	△ 2.2					
		他会計出資金	1,069,449	1,065,259	△ 0.4	1,800,572	69.0	2,428,736	34.9	1,528,796	△ 37.1					
他会計負担金		166,098	188,510	13.5	195,781	3.9	207,649	6.1	209,704	1.0						
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
他会計補助金	229,469	114,573	△ 50.1	60,631	△ 47.1	86,614	42.9	104,557	20.7							
計	7,343,390	7,151,574	△ 2.6	7,961,535	11.3	7,972,803	0.1	7,700,001	△ 3.4							
うち 上水道事業	7,054,367	6,830,039	△ 3.2	7,641,084	11.9	7,683,213	0.6	7,391,425	△ 3.8							
簡易水道事業	289,023	321,535	11.2	320,451	△ 0.3	289,590	△ 9.6	308,576	6.6							
収益的収入(c)	96,303,141	95,181,125	△ 1.2	95,607,005	0.4	95,075,709	△ 0.6	97,382,145	2.4							
	うち 上水道事業	95,848,188	94,668,063	△ 1.2	95,109,892	0.5	94,615,390	△ 0.5	96,909,069	2.4						
	簡易水道事業	454,953	513,062	12.8	497,113	△ 3.1	460,319	△ 7.4	473,076	2.8						
	資本的収入(d)	13,548,938	10,828,809	△ 20.1	13,003,415	20.1	15,056,795	15.8	14,746,317	△ 2.1						
	うち 上水道事業	13,473,224	10,690,541	△ 20.7	12,938,767	21.0	14,997,146	15.9	14,682,930	△ 2.1						
簡易水道事業	75,714	138,268	82.6	64,648	△ 53.2	59,649	△ 7.7	63,387	6.3							
繰入率	収益的収入(a)/(c)	6.1	6.1	-	6.2	-	5.5	-	6.0	-						
	うち 上水道事業	5.9	5.8	-	5.9	-	5.3	-	5.8	-						
	簡易水道事業	55.7	55.3	-	55.9	-	53.3	-	56.1	-						
	資本的収入(b)/(d)	10.8	12.6	-	15.8	-	18.1	-	12.5	-						
	うち 上水道事業	10.6	12.4	-	15.6	-	17.9	-	12.3	-						
簡易水道事業	46.8	27.3	-	66.0	-	74.0	-	68.1	-							

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度					対前年度増減率			
	26	27	28	29	30	27	28	29	30
上水道事業	995	971	965	960	962	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5	0.2
損益勘定職員数	822	802	791	788	793	△ 2.4	△ 1.4	△ 0.4	0.6
資本勘定職員数	173	169	174	172	169	△ 2.3	3.0	△ 1.1	△ 1.7
簡易水道事業	4	4	4	4	4	-	-	0.0	0.0
損益勘定職員数	3	3	3	3	3	-	-	0.0	0.0
資本勘定職員数	1	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0
計	999	975	969	964	966	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5	0.2

(8) 経営健全化の状況

区分	年度				
	26	27	28	29	30
上水道事業会計数	44	44	44	44	44
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成30年度にかけては32事業者（県営2、市営23、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

イ 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場

における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになった。

イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万㎡以上	100万㎡以上	50万㎡以上	10万㎡以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業数等

ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-
		3	3
		3	3
合計		6	6

イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分 団体	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	497,928	16.7	12.1
	習 志 野 市	1	2,775,120	16.7	67.7
	大 網 白 里 市	1	270,069	16.7	6.6
	九 十 九 里 町	1	119,690	16.7	2.9
	白 子 町	1	113,067	16.7	2.8
	長 南 町	1	322,792	16.7	7.9
	計	6	4,098,666	100.0	100.0
非ガ 天然 系	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合	計	6	4,098,666	100.0	100.0

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		137,289	139,684	139,126	140,463	141,988	1,525	1.1
現在供給戸数(戸)		113,275	114,806	115,877	116,903	117,698	795	0.7
普及率(%)		82.5	82.2	83.3	83.2	82.9	-	-
導管延長(m)		2,196,909	2,236,329	2,208,497	2,210,534	2,215,578	5,044	0.2
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1
ガス販売量(千MJ)		4,262,938	4,080,620	4,133,306	4,322,997	4,098,666	△ 224,331	△ 5.2

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	△ 222,540	△ 5.1	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	1	1	-	0.0
	計	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1	100.0
合計	天然ガス	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	△ 222,540	△ 5.1	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	1	1	-	0.0
	計	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1	100.0

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目		年度						増減率 (B)-(A) (A)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)		
総	収 益	11,014,687	9,751,574	8,657,721	9,336,249	9,336,213	△ 0.0	
経	常 収 益	10,993,160	9,751,169	8,656,451	9,335,403	9,336,019	0.0	
営	業 収 益	10,507,617	9,295,797	8,251,940	8,941,072	8,940,809	△ 0.0	
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	10,138,127	8,712,501	7,850,553	8,466,485	8,523,178	0.7	
	うち							
	料 金 収 入	9,915,236	8,515,316	7,643,086	8,283,287	8,304,493	0.3	
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 補 助 金	2,018	1,989	1,684	846	596	△ 29.6	
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	300,334	258,311	219,212	204,083	189,750	△ 7.0	
特	別 利 益	21,527	405	1,270	846	194	△ 77.1	
総	費 用	10,616,830	9,316,730	8,301,565	8,953,842	9,056,129	1.1	
経	常 費 用	10,549,551	9,313,314	8,300,537	8,953,842	9,055,469	1.1	
営	業 費 用	10,384,045	9,150,513	8,137,309	8,795,963	8,901,869	1.2	
	うち							
	職 員 給 与 費	896,701	956,169	956,698	929,721	914,800	△ 1.6	
	減 価 償 却 費	1,448,894	1,436,292	1,418,420	1,404,304	1,414,541	0.7	
	原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	6,395,808	4,979,878	4,224,251	4,450,783	4,646,438	4.4	
	支 払 利 息	28,510	24,745	21,421	18,167	14,998	△ 17.4	
特	別 損 失	67,279	3,416	1,028	-	660	皆増	
経	常 損 益	443,609	437,855	355,914	381,561	280,550	△ 26.5	
経	常 利 益	(6) 443,609	(6) 437,855	(4) 385,318	(5) 388,168	(5) 282,852	△ 27.1	
経	常 損 失	(-) -	(-) -	(2) 29,404	(1) 6,607	(1) 2,302	△ 65.2	
特	別 損 益	△ 45,752	△ 3,011	242	846	△ 466	△ 155.1	
純	損 益	397,857	434,844	356,156	382,407	280,084	△ 26.8	
純	利 益	(6) 397,857	(6) 434,844	(4) 385,564	(5) 389,014	(5) 282,192	△ 27.5	
純	損 失	(-) -	(-) -	(2) 29,408	(1) 6,607	(1) 2,108	△ 68.1	
累	積 欠 損 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
総	事 業 数	6	6	6	6	6	-	
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
経	常 収 支 比 率	104.2	104.7	104.3	104.3	103.1	-	
総	収 支 比 率	103.7	104.7	104.3	104.3	103.1	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	33.3	20.0	16.7	-	
	純損失を生じた事業数	-	-	33.3	20.0	16.7	-	
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	-	-	0.4	0.1	0.0	-	
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(注) ()書は事業数である。

イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総	収 益	9,336,213	9,336,213	-	-	1,215,106	-	8,121,107
経	常 収 益	9,336,019	9,336,019	-	-	1,214,912	-	8,121,107
営	業 収 益	8,523,178	8,523,178	-	-	1,107,586	-	7,415,592
	料 金 収 入	8,304,493	8,304,493	-	-	1,107,246	-	7,197,247
総	費 用	9,056,129	9,056,129	-	-	1,211,433	-	7,844,696
経	常 費 用	9,055,469	9,055,469	-	-	1,210,773	-	7,844,696
営	業 費 用	8,901,869	8,901,869	-	-	1,203,016	-	7,698,853
	うち							
	職員給与	914,800	914,800	-	-	135,142	-	779,658
	減価償却	1,414,541	1,414,541	-	-	326,221	-	1,088,320
	原料費及び購入ガス費	4,646,438	4,646,438	-	-	543,192	-	4,103,246
経	常 損 益	280,550	280,550	-	-	4,139	-	276,411
経	常 利 益	(5) 282,852	(5) 282,852	(-)	(-)	(2) 6,441	(-)	(3) 276,411
経	常 損 失	(1) 2,302	(1) 2,302	(-)	(-)	(1) 2,302	(-)	(-)
純	損 益	280,084	280,084	-	-	3,673	-	276,411
純	利 益	(5) 282,192	(5) 282,192	(-)	(-)	(2) 5,781	(-)	(3) 276,411
純	損 失	(1) 2,108	(1) 2,108	(-)	(-)	(1) 2,108	(-)	(-)
累	積 欠 損	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不	良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総	事 業 数	6	6	-	-	3	-	3
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	103.1	103.1	-	-	100.3	-	103.5
総	収 支 比 率	103.1	103.1	-	-	100.3	-	103.5
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-
	純損失を生じた事業数	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.0	0.0	-	-	0.2	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	85.7	85.7	-	-	77.4	-	87.2	
職員1人あたり営業収益(千円)	82,749	82,749	-	-	65,152	-	86,228	

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

年度		26	27	28	29	30	増減率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	1,508,602	1,612,265	1,487,209	1,688,854	1,499,516	△ 11.2
	企業債償還金	175,073	151,895	152,384	158,573	131,025	△ 17.4
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	175,073	151,895	152,384	158,573	131,025	△ 17.4
	その他	3,700,000	600,000	-	-	-	-
計		5,383,675	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	△ 11.7
同 上 財 源	内部資金	4,760,923	1,861,486	1,031,652	648,941	1,115,874	72.0
	外部資金	622,752	502,674	607,941	1,198,486	514,667	△ 57.1
	企業債	65,000	55,000	45,000	60,000	60,000	0.0
	(うち建設改良のための 企業債)	65,000	55,000	45,000	60,000	60,000	0.0
	他会計出資金	5,000	5,000	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
計		5,383,675	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	△ 11.7
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

(単位:人、%)

年度		26	27	28	29	30	増減 (B)-(A)	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)		
職員数		108	108	110	111	113	2	1.8
損益勘定職員数		104	102	101	101	103	2.0	2
資本勘定職員数		4	6	9	10	10	0	0.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m³、%)

年度		26	27	28	29	30	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
供給単価 (a)		97.4	87.4	77.4	80.2	84.8	5.7
売上原価 (b)		62.8	51.1	42.8	43.1	47.5	10.2
(a) - (b)		34.6	36.3	34.6	37.1	37.4	-

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、依然として深刻な医師不足等厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

(2) 課題

公立病院の経営改革について、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んでいるところであるが、経営状況については、依然として半数以上の病院が経常収支の黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、取り組んでいく必要がある。また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が全国で見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められている。

今後とも、地域医療が持続的に確保されるよう、地域医療構想を踏まえた、公立病院の更なる経営改革の取組を推進して行く必要がある。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

平成30年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は17事業で、これらの事業が有する公立病院の数は21病院である。病院種類別では一般病院21病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(平成30年度決算対象病院数)

種別		経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0) 1	(20.0) 2	(-) 0	(20.0) 1	(19.0) 4	
	100床以上 300床未満	(50.0) 1	(40.0) 4	(50.0) 2	(60.0) 3	(47.6) 10	
	100床未満	(-) 0	(40.0) 4	(50.0) 2	(20.0) 1	(33.3) 7	
	建設中	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	
	計	(9.5) 2	(47.6) 10	(19.0) 4	(23.8) 5	(100.0) 21	
	うち不採算地区病院	(-) 0	(40.0) 4	(75.0) 3	(40.0) 2	(42.9) 9	
	うち救急告示病院	(100.0) 2	(70.0) 7	(100.0) 4	(100.0) 5	(85.7) 18	
	経営形態						
全部適用	2	4	0	3	9		
一部適用	0	4	3	2	9		
指定管理者(代行制)	0	0	0	0	0		
指定管理者(利用料金制)	0	2	1	0	3		
計	2	10	4	5	21		

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	26	27	28	29	30
病院数		23	23	22	23	23
増加数		0	0	0	1	0
減少数		0	0	1	0	0
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	1	0	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
病院数		22	22	21	21	21	0.0	△ 4.5	0.0	0.0
病床数 (床)	一般	4,803	4,727	3,964	3,957	3,900	△ 1.6	△ 16.1	△ 0.2	△ 1.4
	療養	284	299	299	299	299	5.3	0.0	0.0	0.0
	結核	38	38	38	38	18	0.0	0.0	0.0	△ 52.6
	精神	387	387	167	167	60	0.0	△ 56.8	0.0	△ 64.1
	感染症	34	34	28	28	28	0.0	△ 17.6	0.0	0.0
	計	5,546	5,485	4,496	4,489	4,305	△ 1.1	△ 18.0	△ 0.2	△ 4.1
病院延床面積 (㎡)		421,331	421,792	309,011	323,961	324,428	0.1	△ 26.7	4.8	0.1
外来患者	年延数(人)	2,676,934	2,669,710	1,989,880	1,982,945	2,019,073	△ 0.3	△ 25.5	△ 0.3	1.8
	1日平均(人)	10,260	10,322	7,789	7,748	7,879	0.6	△ 24.5	△ 0.5	1.7
入院患者	年延数(人)	1,380,784	1,379,478	1,089,172	1,119,899	1,133,165	△ 0.1	△ 21.0	2.8	1.2
	1日平均(人)	3,783	3,769	2,989	3,069	3,106	△ 0.4	△ 20.7	2.7	1.2
入院・外来患者数	年延数(人)	4,057,718	4,049,188	3,079,052	3,102,844	3,152,238	△ 0.2	△ 24.0	0.8	1.6
	1日平均(人)	14,043	14,091	10,778	10,817	10,985	0.3	△ 23.5	0.4	1.6
病床利用率 (%)		68.2	68.7	66.5	68.4	72.1	-	-	-	-
外来入院比率 (%)		193.9	193.5	182.7	177.1	178.2	-	-	-	-
職員数 (人)		7,153	7,325	5,664	5,681	5,764	2.4	△ 22.7	0.3	1.5

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
総 収 益		132,019,916	134,524,575	98,584,441	103,495,717	107,009,969	3.4
経 常 収 益		130,326,069	132,374,517	97,541,099	102,431,310	105,912,346	3.4
うち							
医 業 収 益		112,512,437	114,250,160	81,882,619	83,921,179	87,947,905	4.8
うち 料 金 収 入		105,703,209	107,731,393	76,793,637	79,154,544	82,808,006	4.6
国 庫 (県) 補 助 金		766,968	654,395	550,713	551,951	721,753	30.8
他 会 計 繰 入 金		15,754,166	14,705,060	13,544,269	15,598,328	15,193,576	△ 2.6
長 期 前 受 金 戻 入		1,327,352	1,359,728	1,203,365	1,211,615	1,264,276	4.3
特 別 利 益		1,693,847	2,150,058	1,043,342	1,064,407	1,097,623	3.1
総 費 用		134,092,562	134,773,660	102,397,880	105,676,784	110,197,729	4.3
経 常 費 用		130,889,176	133,661,584	101,027,311	104,261,629	108,512,133	4.1
うち							
医 業 費 用		121,017,280	123,419,051	94,356,827	97,129,890	101,454,113	4.5
うち							
職 員 給 与 費		59,073,055	61,183,378	48,764,177	50,113,691	50,464,013	0.7
減 価 償 却 費		9,740,554	9,928,914	7,518,643	7,461,161	8,925,340	19.6
支 払 利 息		2,000,954	1,860,946	1,242,945	1,616,312	1,537,860	△ 4.9
特 別 損 失		3,203,386	1,112,076	1,370,569	1,415,155	1,685,596	19.1
経 常 損 益		△ 563,107	△ 1,287,067	△ 3,486,212	△ 1,830,319	△ 2,599,787	△ 42.0
経 常 利 益		1,509,504	1,254,487	209,278	240,082	897,927	274.0
経 常 損 失		2,072,611	2,541,554	3,695,490	2,070,401	3,497,714	68.9
特 別 損 益		△ 1,509,539	1,037,982	△ 327,227	△ 350,748	△ 587,973	△ 67.6
純 損 益		△ 2,072,646	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 2,181,067	△ 3,187,760	△ 46.2
純 利 益		1,428,711	1,660,028	409,963	485,097	752,385	55.1
純 損 失		3,501,357	1,909,113	4,223,402	2,666,164	3,940,145	47.8
累 積 欠 損 金		25,987,913	27,752,903	31,780,331	33,795,395	37,262,168	10.3
不 良 債 務		6,198	82,085	836,338	143,235	-	皆減
総 事 業 数		20	20	19	20	17	△ 15.0
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
総 病 院 数		23	23	22	23	20	△ 13.0
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		55.0	70.0	78.9	60.0	58.8	-
経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数		56.5	69.6	72.7	65.2	60.0	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		50.0	60.0	78.9	60.0	64.7	-
純 損 失 を 生 じ た 病 院 数		52.2	56.5	72.7	65.2	70.0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		70.0	70.0	78.9	75.0	88.2	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		5.0	5.0	10.5	5.0	-	-
経 常 損 失 比 率		1.8	2.2	4.5	2.5	4.0	-
累 積 欠 損 金 比 率		23.1	24.3	38.8	40.3	42.4	-
不 良 債 務 比 率		0.0	0.1	1.0	0.2	-	-
総 収 支 比 率		98.5	99.8	96.3	97.9	97.1	-
経 常 収 支 比 率		99.6	99.0	96.5	98.2	97.6	-
医 業 収 支 比 率		93.0	92.6	86.8	86.4	86.7	-
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		52.5	53.6	59.6	59.7	57.4	-
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		48.8	49.6	51.7	51.6	49.7	-
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		14.0	12.9	16.5	18.6	17.3	-
1 床 当 た り 繰 入 金		2,841	2,681	3,013	3,475	3,529	1.6

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

② 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	21,214,200	48,911,676	4,658,131	32,225,962	107,009,969
経	常 収 益	21,201,590	48,499,083	4,658,131	31,553,542	105,912,346
うち	〔 医 業 収 益	16,387,231	40,430,055	3,633,816	27,496,803	87,947,905
	〔 うち 料金 収入	15,346,980	38,242,976	3,191,062	26,026,988	82,808,006
	〔 国庫(県)補助金	133,806	165,356	46,405	376,186	721,753
	〔 他会計繰入金	4,026,564	7,318,410	886,566	2,962,036	15,193,576
	〔 長期前受金戻入	48,587	493,590	249,789	472,310	1,264,276
特	別 利 益	12,610	412,593	-	672,420	1,097,623
総	費 用	21,651,831	50,217,888	4,893,410	33,434,600	110,197,729
経	常 費 用	21,048,140	49,815,880	4,893,410	32,754,703	108,512,133
うち	〔 医 業 費 用	20,099,531	46,220,395	4,716,454	30,417,733	101,454,113
	〔 うち 職員給与費	10,708,680	23,311,171	2,643,769	13,800,393	50,464,013
	〔 減価償却費	2,115,872	3,838,035	454,234	2,517,199	8,925,340
	〔 支 払 利 息	280,751	883,074	57,637	316,398	1,537,860
特	別 損 失	603,691	402,008	-	679,897	1,685,596
経	常 損 益	153,450	△ 1,316,797	△ 235,279	△ 1,201,161	△ 2,599,787
経	常 利 益	(1) 153,450	(4) 691,819	(1) 20,344	(1) 32,314	(7) 897,927
	〔 事業別	[1] 203,677	[4] 691,819	[1] 20,344	[2] 34,578	[8] 950,418
経	常 損 失	(-) -	(4) 2,008,616	(3) 255,623	(3) 1,233,475	(10) 3,497,714
	〔 事業別	[1] △ 50,227	[5] 2,008,616	[3] 255,623	[3] 1,235,739	[12] 3,449,751
	〔 病院別	△ 591,081	10,585	-	△ 7,477	△ 587,973
特	別 損 益	△ 437,631	△ 1,306,212	△ 235,279	△ 1,208,638	△ 3,187,760
純	損 益	(-) -	(4) 698,017	(1) 20,344	(1) 34,024	(8) 752,385
	〔 事業別	[-] -	[4] 698,017	[1] 20,344	[1] 34,024	[8] 752,385
	〔 病院別	(1) 437,631	(4) 2,004,229	(3) 255,623	(3) 1,242,662	(11) 3,940,145
	〔 事業別	[2] 437,631	[5] 2,004,229	[3] 255,623	[4] 1,242,662	[14] 3,940,145
	〔 病院別	(1) 8,531,958	(6) 14,463,101	(4) 5,806,818	(4) 8,640,291	(15) 37,442,168
累	積 欠 損 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
不	良 債 務					
総	事 業 数	1	8	4	4	17
	うち 建設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	9	4	5	20
	うち 建設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	0.0	50.0	75.0	75.0	58.8
	経常損失を生じた病院数	50.0	55.6	75.0	60.0	60.0
	純損失を生じた事業数	100.0	50.0	75.0	75.0	64.7
	純損失を生じた病院数	100.0	55.6	75.0	80.0	70.0
	累積欠損金を有する事業数	100.0	75.0	100.0	100.0	88.2
	不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医業収益に対する割合	経常損失比率	0.0	5.0	7.0	4.5	4.0
	累積欠損金比率	52.1	35.8	159.8	31.4	42.6
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総	収 支 比 率	98.0	97.4	95.2	96.4	97.1
経	常 収 支 比 率	100.7	97.4	95.2	96.3	97.6
医	業 収 支 比 率	81.5	87.5	77.0	90.4	86.7
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	65.3	57.7	72.8	50.2	57.4
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	53.3	50.4	56.1	45.4	49.7
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	24.6	18.1	24.4	10.8	17.3
1	床 当 た り 繰 入 金	5,973	3,596	2,178	2,489	3,529

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	一般病院								計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満		
総 収 益	41,787,912	17,363,704	12,453,208	9,137,666	20,438,357	5,135,290	693,832	107,009,969	
経 常 収 益	41,102,914	16,977,570	12,441,995	9,135,522	20,425,223	5,135,290	693,832	105,912,346	
うち 医 業 収 益	36,642,333	15,772,475	9,435,534	7,031,697	14,196,061	4,230,863	638,942	87,947,905	
うち 料 金 収 入	35,289,355	14,932,597	8,841,361	6,505,619	12,852,092	3,774,010	612,972	82,808,006	
国 庫 (県) 補 助 金	470,262	37,057	37,972	95,834	64,858	15,770	-	721,753	
他 会 計 繰 入 金	3,705,541	1,500,000	2,530,169	1,735,039	4,786,005	904,822	32,000	15,193,576	
長 期 前 受 金 戻 入	231,886	223,389	7,198	48,909	664,890	86,861	1,143	1,264,276	
特 別 利 益	684,998	386,134	11,213	2,144	13,134	-	-	1,097,623	
総 費 用	44,387,139	16,779,965	12,519,570	9,503,793	21,099,337	5,213,512	694,413	110,197,729	
経 常 費 用	43,704,642	16,723,765	12,238,318	9,181,354	20,769,994	5,202,492	691,568	108,512,133	
うち 医 業 費 用	40,662,744	15,964,149	11,537,096	8,882,747	18,742,331	4,987,810	677,236	101,454,113	
うち 職 員 給 与 費	18,040,565	7,662,639	5,898,553	4,822,375	10,568,737	2,579,396	310,848	49,883,113	
減 価 償 却 費	3,840,825	1,148,915	1,273,416	943,270	1,442,464	234,841	41,609	8,925,340	
支 払 利 息	796,913	187,714	282,734	49,237	171,368	49,894	-	1,537,860	
特 別 損 失	682,497	56,200	281,252	322,439	329,343	11,020	2,845	1,685,596	
経 常 損 益	△ 2,601,728	253,805	203,677	△ 45,832	△ 344,771	△ 67,202	2,264	△ 2,599,787	
経 常 利 益	[1]	[1]	[2]	[1]	[3]	[2]	[1]	[11]	
経 常 損 失	[2]	[-]	[-]	[1]	[6]	[3]	[-]	[12]	
特 別 損 益	2,601,728	-	-	50,227	772,068	126,182	-	3,550,205	
純 損 益	2,501	329,934	△ 270,039	△ 320,295	△ 316,209	△ 11,020	△ 2,845	△ 587,973	
純 利 益	△ 2,599,227	583,739	△ 66,362	△ 366,127	△ 660,980	△ 78,222	△ 581	△ 3,187,760	
純 損 失	-	583,739	-	5,142	104,524	58,980	-	752,385	
純 損 失	2,599,227	-	66,362	371,269	765,504	137,202	581	3,940,145	
経常損失を生じた病院数の割合	66.7	0.0	0.0	50.0	66.7	60.0	0.0	52.2	
総 収 支 比 率	94.1	103.5	99.5	96.1	96.9	98.5	99.9	97.1	
経 常 収 支 比 率	94.0	101.5	101.7	99.5	98.3	98.7	100.3	97.6	
医 業 収 支 比 率	90.1	98.8	81.8	79.2	75.7	84.8	94.3	86.7	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	49.2	48.6	62.5	68.6	74.4	61.0	48.7	56.7	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	44.4	48.0	51.1	54.3	56.4	51.7	45.9	49.2	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	10.1	9.5	26.8	24.7	33.7	21.4	5.0	17.3	
1 床 当 た り 繰 入 金	2,941	3,341	6,640	3,519	3,623	2,472	889	3,529	

(注) []内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	904,787	904,787
経常収益		-	904,040	904,040
他会計繰入金		-	725,292	725,292
特別利益		-	747	747
総費用		-	926,576	926,576
経常費用		-	926,576	926,576
特別損失		-	0	0
純損益		-	△ 21,789	△ 21,789
純利益	(-)	-	(1) 5,142	(1) 5,142
純損失	(-)	-	(1) 26,931	(1) 26,931
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	97.6	97.6

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
医師		1,334,449	1,358,941	1,382,831	1,380,515	1,390,010	1.8	1.8	△ 0.2	0.7
看護師		469,567	469,185	484,949	490,728	492,292	△ 0.1	3.4	1.2	0.3
准看護師		503,185	490,693	504,570	530,270	495,005	△ 2.5	2.8	5.1	△ 6.7
事務職員		513,244	502,330	523,397	524,836	522,804	△ 2.1	4.2	0.3	△ 0.4
その他職員		455,601	449,068	473,103	480,787	482,068	△ 1.4	5.4	1.6	0.3
計		563,720	563,412	582,893	588,171	588,065	△ 0.1	3.5	0.9	△ 0.0

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		1,390,010	1,258,264	1,389,556	1,502,011	1,509,598
看護師		492,292	481,547	505,470	480,697	481,490
准看護師		495,005	-	515,367	487,769	473,955
事務職員		522,804	503,304	560,801	493,843	494,604
その他職員		482,068	515,636	499,667	416,695	462,152
計		588,065	592,264	606,425	534,826	568,183

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

(単位: %)

経営主体	年度	26	27	28	29	30
指定都市 市 町村 組合 計	26	58.2	61.4	66.6	69.0	65.3
	27	51.7	52.4	62.6	62.6	57.7
	28	64.2	65.3	68.5	71.3	72.8
	29	49.6	50.0	50.2	49.2	50.2
	30	52.5	53.6	59.6	59.7	54.7

② 規模別

(単位: %)

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一般病院	500床以上	50.8	-	50.8
	400床以上500床未満	48.6	48.6	-
	300床以上400床未満	62.5	62.5	-
	200床以上300床未満	68.6	15.3	69.2
	100床以上200床未満	74.4	6.0	80.1
	50床以上100床未満	61.0	60.4	61.3
	50床未満	48.7	48.7	-
計	57.4	54.7	58.9	

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
26		6.2	3.8	1.8	△ 3.4	1.6	14,777	567
27		3.6	2.4	△ 0.1	△ 0.2	1.9	14,707	553
28		△ 20.3	△ 22.7	3.5	△ 24.0	△ 28.7	13,558	544
29		2.8	0.3	0.9	0.8	3.1	13,933	546
30		0.7	1.5	△ 0.0	1.6	4.6	14,366	547

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料 金 収 入		105,703,209	107,731,393	76,793,637	79,154,544	82,808,006	4.6
経 常 費 用		130,889,176	133,661,584	101,027,311	104,261,629	108,512,133	4.1
医 業 費 用		121,017,280	123,419,051	94,356,827	97,129,890	101,454,113	4.5
職 員 給 与 費		59,073,055	61,183,378	48,764,177	50,113,691	50,464,013	0.7
材 料 費		28,408,571	28,708,839	19,379,625	20,134,123	21,072,261	4.7
薬 品 費		14,257,078	14,141,536	8,623,667	8,974,008	9,604,692	7.0
そ の 他 の 材 料 費		14,151,493	14,567,303	10,755,958	11,160,115	11,467,569	2.8
減 価 償 却 費		9,740,554	9,928,914	7,518,643	7,461,161	8,925,340	19.6
料金 収入 対 する 割 合 (%)	医 業 費 用	114.5	114.6	122.9	122.7	122.5	-
	職 員 給 与 費	55.9	56.8	63.5	63.3	60.9	-
	材 料 費	26.9	26.6	25.2	25.4	25.4	-
	薬 品 費	13.5	13.1	11.2	11.3	11.6	-
	そ の 他 の 材 料 費	13.4	13.5	14.0	14.1	13.8	-
減 価 償 却 費	9.2	9.2	9.8	9.4	10.8	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,514	3,492	2,801	2,892	3,047	5.4

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
26		105,703,209	4,057,718	51,561	12,891	26,050	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)
27		107,731,393	4,049,188	52,857	13,041	26,606	
28		76,793,637	3,079,052	49,874	11,293	24,941	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)
29		79,154,544	3,102,844	49,976	11,693	25,510	
30		82,808,006	3,152,238	51,596	12,056	26,270	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
対前年 度伸率 (%)	27	1.9	△ 0.2	2.5	1.2	2.1	
	28	△ 28.7	△ 24.0	△ 5.6	△ 13.4	△ 6.3	
	29	3.1	0.8	0.2	3.5	2.3	
	30	4.6	1.6	3.2	3.1	3.0	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		281,108	296,897	292,553	291,984	292,770	0.3
看 護 部 門		65,982	66,002	58,923	61,047	61,459	0.7

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	6,619,561	8,861,662	12,264,505	21,764,601	7,304,093	△ 66.4
	企業債償還金	6,998,403	8,979,077	6,346,453	8,383,537	8,646,691	3.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	6,945,237	8,925,732	6,305,904	8,342,770	8,605,706	3.2
	その他	118,410	230,740	204,881	163,609	201,350	23.1
	計	13,796,374	18,071,479	18,815,839	30,311,747	16,152,134	△ 46.7
同上財源のうち	内部資金	8,431,504	8,454,250	3,812,195	4,450,277	4,297,195	△ 3.4
	外部資金	5,175,832	9,352,004	13,961,631	25,861,470	11,854,939	△ 54.2
	企業債	1,578,700	5,579,000	9,595,200	17,437,800	5,278,400	△ 69.7
	(うち建設改良のための企業債)	1,578,700	5,579,000	9,524,200	17,437,800	5,278,400	△ 69.7
	他会計出資金	1,633,892	1,700,505	1,569,482	4,090,677	3,835,350	△ 6.2
	他会計負担金	1,731,766	1,983,029	2,047,907	2,404,454	2,388,086	△ 0.7
	他会計借入金	-	-	-	897,490	-	皆減
	他会計補助金	5,050	2,700	1,800	2,700	1,178	△ 56.4
	国庫(県)補助金	71,295	52,311	716,605	983,339	262,569	△ 73.3
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	前年度事業費充当のための企業債(△)	-	-	-	-	-	-
計	13,607,336	17,806,254	17,773,826	30,311,747	16,152,134	△ 46.7	
(実質財源不足額)	(189,038)	(265,225)	(1,042,013)	(0)	(0)	(-)	
財源不足額	189,038	265,225	1,042,013	0	0	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ケ 資産、負債及び資本

(単位: 千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資産	合計	23,244,010	85,805,714	8,900,905	41,098,891	159,049,520
固定資産		19,434,559	62,483,578	7,691,681	31,180,086	120,789,904
うち	有形固定資産	18,444,478	60,198,457	7,363,803	30,212,016	116,218,754
	無形固定資産	694,041	156,657	209,255	86,036	1,145,989
	投資その他の資産	296,040	2,128,464	118,623	882,034	3,425,161
流動資産		3,809,451	23,322,136	1,209,224	9,918,805	38,259,616
うち	現金及び預金	661,272	15,797,594	477,695	4,829,903	21,766,464
	未収金及び未収収益	2,893,698	7,429,904	713,175	4,926,593	15,963,370
	貸倒引当金(△)	34,551	37,311	1,236	36,432	109,530
	貯蔵品	94,390	127,854	19,589	175,634	417,467
繰延資産		-	-	-	-	-
負債	合計	25,845,156	48,845,423	4,808,956	33,368,685	112,868,220
固定負債		20,563,844	35,429,724	2,031,836	24,006,898	82,032,302
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,555,160	31,889,657	2,019,600	21,992,708	72,457,125
	その他の企業債	4,668	-	-	52,505	57,173
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	26,157	-	-	26,157
	その他の長期借入金	1,200,000	33,843	-	-	1,233,843
	引当金	2,310,732	3,377,826	-	1,950,223	7,638,781
	リース債務	493,284	102,241	12,236	11,462	619,223
流動負債		4,916,658	8,348,043	1,011,818	4,769,694	19,046,213
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,960,581	3,260,884	477,351	1,940,507	7,639,323
	その他の企業債	666	-	-	10,391	11,057
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	21,798	-	-	21,798
	その他の長期借入金	-	28,202	-	-	28,202
	引当金	403,818	1,348,776	134,066	1,013,969	2,900,629
	リース債務	394,192	17,792	4,079	12,937	429,000
	一時借入金	-	-	286,180	-	286,180
	未払金及び未払費用	1,890,690	3,506,840	65,235	1,657,213	7,119,978
	前受金及び前受収益	26	-	-	-	26
繰延収益		364,654	5,067,656	1,765,302	4,592,093	11,789,705
うち	長期前受金	5,807,547	14,292,899	4,003,973	11,192,765	35,297,184
	長期前受金収益化累計額(△)	5,442,893	9,225,243	2,238,671	6,600,672	23,507,479
資本	合計	△ 2,601,146	36,960,291	4,091,949	7,730,206	46,181,300
資本金		4,734,926	45,037,800	9,881,739	13,939,937	73,594,402
剰余金		△ 7,336,072	△ 8,077,509	△ 5,789,790	△ 6,209,731	△ 27,413,102
うち	資本剰余金	1,195,886	1,282,301	-	716,142	3,194,329
	利益剰余金	△ 8,531,958	△ 9,359,810	△ 5,789,790	△ 6,925,873	△ 30,607,431
負債・資本	合計	23,244,010	85,805,714	8,900,905	41,098,891	159,049,520
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	0
総事業数		1	10	4	5	20
うち建設中		-	-	-	-	-
流動比率		77.5	279.4	119.5	208.0	200.9
1床当たり有形固定資産(千円)		27,406	29,582	18,093	25,388	26,996

(注) ()内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度		26		27		28		29		30	
	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率		
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		15,754,166	△ 6.7	14,705,060	△ 6.7	13,544,269	△ 7.9	15,598,328	15.2	15,193,576	△ 2.6
	負担金		12,576,798	△ 9.5	11,384,195	△ 9.5	10,577,350	△ 7.1	12,673,484	19.8	11,914,735	△ 6.0
	補助金		3,177,368	4.5	3,320,865	4.5	2,966,919	△ 10.7	2,924,844	△ 1.4	3,271,938	11.9
	特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-	6,903	皆増
	資本的収入 (b)		3,370,708	9.4	3,686,234	9.4	3,619,189	△ 1.8	7,395,321	104.3	6,224,614	△ 15.8
	出資金		1,633,892	4.1	1,700,505	4.1	1,569,482	△ 7.7	4,090,677	160.6	3,835,350	△ 6.2
	負担金		1,731,766	14.5	1,983,029	14.5	2,047,907	3.3	2,404,454	17.4	2,388,086	△ 0.7
	借入金		-	-	-	-	-	-	897,490	皆増	-	皆減
	補助金		5,050	△ 46.5	2,700	△ 46.5	1,800	△ 33.3	2,700	50.0	1,178	△ 56.4
	計 (a)+(b) (c)		19,124,874	△ 3.8	18,391,294	△ 3.8	17,163,458	△ 6.7	22,993,649	34.0	21,418,190	△ 6.9
収益的収入 (d)		132,019,916	1.9	134,524,575	1.9	98,584,441	△ 26.7	103,495,717	5.0	107,009,969	3.4	
資本的収入 (e)		5,187,710	80.3	9,352,006	80.3	13,961,914	49.3	25,884,635	85.4	11,976,465	△ 53.7	
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	11.9	10.9	13.7	15.1	14.2	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	65.0	39.4	25.9	28.6	52.0
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	14.5	13.7	17.4	22.2	20.0						
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	2,841	2,681	3,013	3,475	3,529						
	資本的収入	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)						
	計	608	672	805	1,647	1,446						
	計	3,448	3,353	3,817	5,122	4,975						

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体					
	指定都市	市	町村	組合	計	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	4,026,564	7,318,410	886,566	2,962,036	15,193,576
	負担金	3,298,432	5,345,690	655,325	2,615,288	11,914,735
	補助金	721,229	1,972,720	231,241	346,748	3,271,938
	特別利益	6,903	-	-	-	6,903
	資本的収入 (b)	2,331,330	3,019,352	309,989	563,943	6,224,614
	出資金	1,007,311	2,502,108	177,229	148,702	3,835,350
	負担金	1,323,685	516,400	132,760	415,241	2,388,086
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	334	844	-	-	1,178
	計 (a)+(b) (c)	6,357,894	10,337,762	1,196,555	3,525,979	21,418,190
収益的収入 (d)	21,214,200	48,911,676	4,658,131	32,225,962	107,009,969	
資本的収入 (e)	2,812,303	4,067,368	586,489	4,510,305	11,976,465	
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	19.0	15.0	19.0	9.2	14.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	82.9	74.2	52.9	12.5	52.0
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	30.0	21.1	25.7	10.9	20.0
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	5,983	3,596	2,178	2,489	3,529
	資本的収入	(10)	(-)	(-)	(-)	(2)
	計	3,464	1,484	762	474	1,446
	計	9,447	5,080	2,940	2,963	4,975

サ 職員数の状況

① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
指 定 都 市		953	1,026	1,092	1,079	1,077	7.7	6.4	△ 1.2	△ 0.2
町 村		4,262	4,379	2,612	2,624	2,679	2.7	△ 40.4	0.5	2.1
組 合		302	309	328	332	335	2.3	6.1	1.2	0.9
計		1,636	1,611	1,632	1,646	1,673	△ 1.5	1.3	0.9	1.6
100床当たり職員数		7,153	7,325	5,664	5,681	5,764	2.4	△ 22.7	0.3	1.5
		129.0	133.5	126.0	126.6	133.9	3.5	△ 5.7	0.5	5.8

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
医 師		719	738	567	566	570	2.6	△ 23.2	△ 0.2	0.7
看 護 師		3,581	3,657	2,961	2,991	3,043	2.1	△ 19.0	1.0	1.7
准 看 護 師		142	133	91	83	81	△ 6.3	△ 31.6	△ 8.8	△ 2.4
事 務 職 員		580	613	434	426	424	5.7	△ 29.2	△ 1.8	△ 0.5
そ の 他 職 員		1,666	1,702	1,150	1,158	1,003	2.2	△ 32.4	0.7	△ 13.4
計		6,688	6,843	5,203	5,224	5,289	2.3	△ 24.0	0.4	1.2

(注)年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
建 設 投 資 額		6,619,561	8,861,662	12,264,505	21,764,601	7,304,093	33.9	38.4	77.5	△ 66.4
企 業 債		1,578,700	5,579,000	9,595,200	17,437,800	5,278,400	253.4	72.0	81.7	△ 69.7
1床当たり有形 固定資産		26,176	26,026	23,715	26,458	26,996	△ 0.6	△ 8.9	11.6	2.0
患者1人当たり有形 固定資産(円)		35,776	35,255	34,628	38,278	36,869	△ 1.5	△ 1.8	10.5	△ 3.7

ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	25	26	27	28	29	30
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

平成30年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は77.3%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、法適用事業は下水道事業全68事業のうち、11事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用が地方公共団体に要請され、特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとされている。

さらに、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、令和元年度から令和5年度までの5年間を拡大集中取組期間として、更なる取組を推進するように要請され、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や集落排水及び合併浄化槽についても、拡大集中取組期間内に移行することが必要であるとされている。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、千葉県も例外ではない。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、令和2年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第

2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知)により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。

⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

2 平成 30 年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業			法非適用企業					
		公共	特環	計	公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	2				(1)		1
市		(8)	(2)	10	(20)	(4)	(1)	(11)		36
町村		(1)	(1)	2	(3)	(3)		(8)	(2)	16
一部事務組合				0	(1)					1
計		10	4	14	24	7	1	20	2	54

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	3
市		(28)	(6)	(1)	(11)	(-)	46
町村		(4)	(4)	(-)	(8)	(2)	18
一部事務組合		(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
計		34	11	1	20	2	68

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
26		5	27	32	4	7	11		1	1		20	20		2	2	9	57	66
27		6	27	33	4	7	11		1	1		20	20		2	2	10	57	67
28		6	28	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	10	58	68
29		7	27	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	11	57	68
30		10	24	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	14	54	68

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口												事業数計	構成比率
	指都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業	供用中の小計	未供用の事業	事業数計		
公共下水道	1	4	9	4	4	7	4	1				34	50.0	
特定環境保全公共下水道	1						10					11	16.2	
特定公共下水道							1					1	1.5	
流域下水道												0	0.0	
農業集落排水施設	1						19					20	29.4	
漁業集落排水施設												0	0.0	
林業集落排水施設												0	0.0	
簡易排水施設												0	0.0	
小規模集合排水処理施設												0	0.0	
特定地域生活排水処理施設							2					2	2.9	
個別排水処理施設												0	0.0	
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	0	0	0	68	100.0	
構成比率	4.4	5.9	13.2	5.9	5.9	10.3	52.9	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0		

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m ³)	年間有収水量(m ³)
法適用企業		3,292,367	35,829	400,670,218	318,294,149
法非適用企業		1,482,559	36,073	189,087,429	149,258,079
合計		4,774,926	71,902	589,757,647	467,552,228

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	29(A)			30(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(8)	(55)	(63)	(10)	(51)	(61)	(2)	(△4)	(△2)
黒字額		3,553,003	7,700,486	11,253,489	2,999,591	2,795,133	5,794,724	△553,412	△4,905,353	△5,458,765
(事業数)		(3)	(2)	(5)	(4)	(3)	(7)	(1)	(1)	(2)
赤字額		52,796	35,125	87,921	197,050	619,319	816,369	144,254	584,194	728,448
(事業数)		(11)	(57)	(68)	(14)	(54)	(68)	(3)	(△3)	(0)
収支		3,500,207	7,665,361	11,165,568	2,802,541	2,175,814	4,978,355	△697,666	△5,489,547	△6,187,213

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)
総	収 益	44,730,952	48,226,371	48,218,580	51,243,971	86,792,565	69.4
経 常	収 益	44,659,489	48,115,421	48,142,048	51,110,717	86,702,314	69.6
営 業	収 益	28,146,106	30,327,783	30,509,352	32,981,952	55,598,264	68.6
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	28,146,106	30,327,783	30,504,673	32,981,952	55,576,867	68.5
うち	料 金 収 入	22,704,740	24,610,264	24,782,770	27,303,760	44,466,283	62.9
	雨水処理負担金	5,400,909	5,676,736	5,679,649	5,631,963	10,866,113	92.9
他 会 計 補 助 金		4,651,573	5,442,473	4,962,701	5,097,247	8,981,931	76.2
国 庫 (県) 補 助 金		-	-	-	37338	20432	△ 45.3
長 期 前 受 金 戻 入		11,776,060	12,260,473	12,544,982	12,896,138	21,899,489	69.8
特 別 利 益		71,463	110,950	76,532	133,254	90,251	△ 32.3
総	費 用	43,505,139	45,949,676	45,491,453	47,743,764	83,990,024	75.9
経 常	費 用	43,041,311	45,886,921	45,452,412	47,624,126	83,626,669	75.6
営 業	費 用	36,074,850	38,890,481	38,984,929	41,477,638	73,641,748	77.5
うち	職 員 給 与 費	1,232,020	1,316,060	1,178,467	1,289,152	2,276,178	76.6
	減 価 償 却 費	23,188,999	24,597,956	24,672,531	25,851,884	45,200,795	74.8
支 払 利 息		6,687,094	6,791,509	6,341,492	6,017,226	9,602,209	59.6
特 別 損 失		463,828	62,755	39,041	119,638	363,355	203.7
経 常	損 益	1,618,178	2,228,500	2,689,636	3,486,591	3,075,645	△ 11.8
経 常	利 益	1,676,411	2,269,330	2,713,435	3,539,341	3,191,320	△ 9.8
経 常	損 失	58,233	40,830	23,799	52,750	115,675	119.3
特 別	損 益	△ 392,365	48,195	37,491	13,616	△ 273,104	△ 2105.8
純 損 益		1,225,813	2,276,695	2,727,127	3,500,207	2,802,541	△ 19.9
純 利 益		1,356,785	2,317,525	2,750,926	3,553,003	2,999,591	△ 15.6
純 損 失		130,972	40,830	23,799	52,796	197,050	273.2
累 積 欠 損 金		387,501	118,751	23,799	161,169	287,702	78.5
不 良 債 務		-	-	-	-	-	-
総 事 業 数		9	10	10	11	14	-
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		103.8	104.9	105.9	107.3	103.7	-
総 収 支 比 率		102.8	105.0	106.0	107.3	103.3	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	22.2	20.0	20.0	27.3	21.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	44.4	20.0	20.0	27.3	28.6	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	44.4	30.0	20.0	27.3	21.4	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経 常 損 失 比 率	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率	1.4	0.4	0.1	0.5	0.5	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	計
総	収	益	85,623,196	1,169,369	86,792,565
経	常	益	85,532,945	1,169,369	86,702,314
営	業	益	55,325,794	272,470	55,598,264
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)		55,304,397	272,470	55,576,867
	うち	収入	44,193,928	272,355	44,466,283
	〔料金				
	〕				
	雨水処理負担金		10,866,113	0	10,866,113
	他会計補助	金	8,210,342	771,589	8,981,931
	国庫(県)補助	金	20432	-	20432
	長期前受金戻	入	21,775,890	123,599	21,899,489
	特別利	益	90,251	-	90,251
総	費	用	82,779,923	1,210,101	83,990,024
経	常	用	82,416,593	1,210,076	83,626,669
営	業	用	72,797,021	844,727	73,641,748
	うち	費用	2,274,027	2,151	2,276,178
	〔職員給与				
	〕				
	減価償却	費	44,472,690	728,105	45,200,795
	支払利	息	9,236,995	365,214	9,602,209
	特別損	失	363,330	25	363,355
経	常	損	3,116,352	△ 40,707	3,075,645
経	常	益	3,156,086	35,234	3,191,320
経	常	損	39,734	75,941	115,675
特	別	損	△ 273,079	△ 25	△ 273,104
純	損	益	2,843,273	△ 40,732	2,802,541
純	利	益	2,964,382	35,209	2,999,591
純	損	失	121,109	75,941	197,050
累	積	欠	246,159	41,543	287,702
不	良	債	-	-	-
総	事	業	10	4	14
	うち	設	-	-	-
経	常	支	103.8	96.6	103.7
総	収	支	103.4	96.6	103.3
総事業数(建設中を除く) に対する割合	経常損失を生じた事業数		10.0	50.0	21.4
	純損失を生じた事業数		20.0	50.0	28.6
	累積欠損金を有する事業数		20.0	25.0	21.4
	不良債務を有する事業数		-	-	-
営業収益(a) に対する割合	経常損失比率		0.1	27.9	0.2
	累積欠損金比率		0.4	15.2	0.5
	不良債務比率		-	-	-

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		12,925,443	14,231,329	16,344,474	16,434,994	34,177,867	108.0
	企業債償還金		19,683,465	21,119,637	21,321,932	21,712,989	37,904,921	74.6
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		19,676,312	21,112,484	21,261,938	21,693,793	33,607,704	54.9
	その他		171,060	140,771	96,490	166,152	142,696	△ 14.1
	計		32,779,968	35,491,737	37,762,896	38,314,135	72,225,484	88.5
同上財源	内部資金		12,867,039	15,340,471	14,458,797	14,642,070	27,549,478	88.2
	外部資金		19,758,329	19,981,166	22,280,699	22,478,965	43,812,406	94.9
	企業債		12,707,900	13,032,000	14,711,900	14,445,800	25,786,700	78.5
	〔うち建設改良のための企業債〕		11,907,900	12,982,000	14,711,900	14,445,800	23,774,000	64.6
	他会計出資金		2,245,736	2,147,253	2,329,540	2,286,513	5,352,213	134.1
	他会計借入金		-	-	400,000	400,000	0	皆減
	他会計補助金		680,572	774,395	272,029	385,693	1,447,111	275.2
	国庫(県)補助金		4,098,864	3,965,135	4,262,262	4,205,760	8,779,490	108.7
	翌年度繰越財源充当額(△)		376,900	317,950	496,770	138,700	341,144	146.0
	計		32,625,368	35,321,637	36,739,496	37,121,035	71,361,884	92.2
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額			154,600	170,100	1,023,400	1,193,100	863,600	△ 27.6

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目		年度	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)			7,011.0	7,076.0	7,527.0	10,996.0	46.1
法定耐用年数を越えた管渠延長 (b)			109.9	109.8	116.5	283.1	143.0
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)			10.1	19.5	20.7	22.4	6.2
管渠老朽化率 (b)/(a)			1.6	1.6	1.5	2.6	-
管渠改善率 (c)/(a)			0.1	0.3	0.3	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度					(B)-(A)
		26	27	28	29	30	(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	69,275,868	60,749,374	60,066,689	56,252,033	31,674,176	△ 43.7
	営 業 収 益	48,278,041	46,918,843	47,339,024	45,137,532	23,128,576	△ 48.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	48,268,041	46,908,843	47,334,229	45,136,452	23,117,210	△ 48.8
	うち						
	料 金 収 入	40,053,926	39,515,262	40,004,786	37,851,232	20,396,854	△ 46.1
	雨水処理負担金	7,812,265	6,932,399	6,821,921	6,810,504	2,689,747	△ 60.5
	他 会 計 繰 入 金	13,251,878	12,318,733	12,251,938	10,538,283	8,109,824	△ 23.0
	総 費 用 (c)	49,826,892	38,930,118	38,724,990	32,054,203	20,151,296	△ 37.1
	営 業 費 用	27,113,360	26,652,948	28,051,401	22,548,451	15,466,915	△ 31.4
	うち 職 員 給 与 費	2,591,704	2,460,189	2,541,642	2,491,783	1,802,901	△ 27.6
収 支 差 引	19,448,976	21,819,256	21,341,699	24,197,830	11,522,880	△ 52.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	48,538,957	46,451,043	48,366,421	49,614,150	21,271,843	△ 57.1
	地 方 債	23,266,500	23,070,600	24,539,100	23,856,200	9,163,200	△ 61.6
	国 庫 (県) 補 助 金	11,611,324	10,109,786	9,559,248	10,472,436	4,768,864	△ 54.5
	他 会 計 繰 入 金	9,485,127	9,850,207	10,507,985	11,564,580	6,421,088	△ 44.5
	資 本 的 支 出	70,190,479	69,098,152	69,887,421	68,093,344	32,580,996	△ 52.2
	建 設 改 良 費	37,674,462	36,329,556	36,043,724	34,001,939	13,930,398	△ 59.0
	地 方 債 償 還 金 (d)	32,369,585	32,606,707	33,757,254	34,005,101	18,532,919	△ 45.5
収 支 差 引	△ 21,651,522	△ 22,647,109	△ 21,521,000	△ 18,479,194	△ 11,309,153	38.8	
実 質 収 支	黒 字	2,507,104	2,231,646	2,038,353	7,700,486	2,795,133	△ 63.7
	赤 字 (e)	22,073	8,273	14,189	35,125	619,319	1,663.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.3	84.9	82.9	85.2	81.9	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7	-
事 業 数	57	57	58	57	54	-5.3	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	5	3	3	1	5	400.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	1	2	2	3	50.0	

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	公 共		特 定 環 境 保 全 水 共 道	特 定 公 共 水 道	農 業 集 落 排 水 施 設	特 定 地 域 生 活 排 水 施 設	計
		下	道					
収益的収支	総 収 益 (a)	28,997,911		360,665	58,281	2,215,768	41,551	31,674,176
	営 業 収 益	22,273,627		151,578	58,104	615,835	29,432	23,128,576
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	22,262,261		151,578	58,104	615,835	29,432	23,117,210
	うち 料金収入	19,554,183		151,529	49,861	611,849	29,432	20,396,854
	雨水処理負担金	2,678,188		-	8,243	3,316	-	2,689,747
	他 会 計 繰 入 金	6,373,823		153,051	177	1,570,813	11,960	8,109,824
	総 費 用 (c)	18,413,543		189,518	28,460	1,478,369	41,406	20,151,296
	営 業 費 用	14,249,944		133,055	28,460	1,020,838	34,618	15,466,915
	うち 職員給与費	1,616,386		16,564	5,747	163,543	661	1,802,901
	収 支 差 引	10,584,368		171,147	29,821	737,399	145	11,522,880
資本的収支	資 本 的 収 入	19,883,358		344,737	-	999,967	43,781	21,271,843
	地 方 債	8,807,370		173,130	-	173,200	9,500	9,163,200
	国庫(県)補助金	4,636,834		59,427	-	63,778	8,825	4,768,864
	他 会 計 繰 入 金	5,564,095		88,806	-	746,797	21,390	6,421,088
	資 本 的 支 出	30,213,614		560,426	107	1,763,169	43,680	32,580,996
	建 設 改 良 費	13,447,132		277,553	107	175,762	29,844	13,930,398
	地 方 債 償 還 金 (d)	16,677,563		264,442	-	1,577,078	13,836	18,532,919
	収 支 差 引	△ 10,330,256		△ 215,689	△ 107	△ 763,202	101	△ 11,309,153
実質収支	黒 字	2,708,533		236	29,714	55,980	670	2,795,133
	赤 字 (e)	576,203		43,116	-	-	-	619,319
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	82.6		79.4	204.8	72.5	75.2	81.9
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.6		28.4	-	-	-	2.7
事業数			24	7	1	20	2	54
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			-	1	-	3	1	5
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			1	2	-	-	-	3

(6) 経費の内訳(全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		83,605,272	(100.0)	36,450,049	(100.0)	120,055,321	(100.0)
[維 持 管 理 費	維持管理費	28,422,551	(34.0)	16,151,868	(44.3)	44,574,419	(37.1)
	資 本 費	55,182,721	(66.0)	20,298,181	(55.7)	75,480,902	(62.9)
	減 価 償 却 費	45,200,795	(54.1)	16,310,119	(44.7)	61,510,914	(51.2)
	企 業 債 利 子	9,601,042	(11.5)	3,988,062	(10.9)	13,589,104	(11.3)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附带事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金18,014,566千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別) (単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		28,422,551 (100.0)	16,151,868 (100.0)	44,574,419 (100.0)
管渠費		2,710,746 (9.5)	1,059,240 (6.6)	3,769,986 (8.5)
ポンプ場費		1,685,886 (5.9)	1,003,791 (6.2)	2,689,677 (6.0)
処理場費		5,217,502 (18.4)	5,547,120 (34.3)	10,764,622 (24.1)
総務・管理費等		18,808,417 (66.2)	8,541,717 (52.9)	27,350,134 (61.4)

(経費別) (単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		28,422,551 (100.0)	16,151,868 (100.0)	44,574,419 (100.0)
汚水処理費		23,787,890 (83.7)	14,031,210 (86.9)	37,819,100 (84.8)
雨水処理費		2,576,658 (9.1)	1,090,807 (6.8)	3,667,465 (8.2)
水質規制費		100,682 (0.4)	106,000 (0.7)	206,682 (0.5)
水洗便所等普及費		353,647 (1.2)	100,979 (0.6)	454,626 (1.0)
不明水処理費		259,348 (0.9)	223,567 (1.4)	482,915 (1.1)
高度処理費		268,774 (0.9)	415,984 (2.6)	684,758 (1.5)
その他の		1,075,552 (3.8)	183,321 (1.1)	1,258,873 (2.8)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰入金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		55,182,721 (100.0)	20,298,181 (100.0)	75,480,902 (100.0)
汚水処理費		21,467,838 (38.9)	9,318,974 (45.9)	30,786,812 (40.8)
雨水処理費		8,135,123 (14.7)	3,008,797 (14.8)	11,143,920 (14.8)
高度処理費		590,224 (1.1)	215,253 (1.1)	805,477 (1.1)
高資本費対策経費		- (-)	438,018 (2.2)	438,018 (0.6)
分流式下水道等に要する経費		4,212,211 (7.6)	5,756,768 (28.4)	9,968,979 (13.2)
その他の		3,383,732 (6.1)	1,560,371 (7.7)	4,944,103 (6.6)
長期前受金戻入分		17,393,593 (31.5)	- (-)	17,393,593 (23.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰入金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位: m³、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	400,670,218	10,171,239	318,294,149	72,204,830	18.0
法非適用企業	189,087,429	3,817,749	149,258,079	36,011,601	19.0
計	589,757,647	13,988,988	467,552,228	108,216,431	18.3

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価		142.19	(100.0)	156.46	(100.0)	146.74	(100.0)
[維持管理費 資本費 [企業債利子 減価償却費		74.74	(52.6)	94.03	(60.1)	80.90	(55.1)
		67.45	(47.4)	62.43	(39.9)	65.84	(44.9)
		16.30	(11.5)	13.41	(8.6)	15.38	(10.5)
		50.88	(35.8)	49.02	(31.3)	50.28	(34.3)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内 人口	指定都市	人口							合計
		30万人以上	10万人以上 30万未満	5万人以上 10万未満	3万人以上 5万未満	1万人以上 3万未満	1万人未満	1万人未満	
50円未満									0
50円以上 100円未満			(1)						1
100 " 150 "	(1)	(1)	(5)	(2)	(1)	(2)	(3)		15
150 " 200 "	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(5)	(6)		24
200 " 300 "							(11)		11
300 " 400 "							(5)		5
400 " 500 "							(4)		4
500 " 600 "	(1)						(1)		2
600 " 700 "							(1)		1
700 " 800 "							(3)		3
800 " 900 "									0
900 " 1,000 "							(1)		1
1,000 " 1,500 "									0
1,500円 以上									0
合計	(3)	4	9	5	4	7	35		67

※特公を除く。

ウ 事業別使用料単価

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30
全体		137.44	139.70	138.36	136.64	137.97	138.73
	対前年度増加率(%)	1.2	1.6	△ 4.9	△ 1.2	△ 2.6	0.6
内訳	公共下水道	138.64	139.51	138.20	136.15	138.38	138.46
	特定環境保全 公共下水道	106.27	179.16	140.73	140.75	110.57	163.24
	農業集落 排水施設			144.90	149.49	144.90	149.49
	特定地域生活 排水処理施設			126.59	127.50	126.59	127.50

(注)全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30
全体		2,194	2,215	2,846	2,895	2,739	2,753
	対前年度増加率(%)	5.4	1.0	1.8	1.7	1.8	0.5
内訳	公共下水道	2,176	2,211	2,447	2,486	2,391	2,405
	特定環境保全 公共下水道	2,226	2,226	2,509	2,575	2,406	2,448
	農業集落 排水施設			3,517	3,517	3,517	3,517
	特定地域生活 排水処理施設			2,700	2,700	2,700	2,700

(注)全体は特公を除く。

オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		29	30	29	30	29	30	
使用料単価	金額 (a)	137.44	139.70	138.36	136.64	137.97	138.73	
	対前年度増加率 (%)	1.2	1.6	△ 4.9	△ 1.2	△ 2.6	0.6	
汚水処理原価	維持管理費	66.13	74.74	71.93	94.03	69.49	80.90	
	資本費	56.17	67.45	76.10	62.43	67.71	65.84	
		(56.87)	(80.68)	(80.93)	(87.17)	(80.93)	(87.17)	
	うち企業債利子	15.59	16.30	18.38	13.41	17.21	15.38	
	うち減価償却費	40.35	50.88	57.71	49.02	50.41	50.28	
	合計 (b)	122.30	142.19	148.03	156.46	137.20	146.74	
		(123.00)	(155.42)	(152.86)	(181.20)	(150.42)	(168.07)	
	構成比 (%)	維持管理費	54.1	52.6	48.6	60.1	50.6	55.1
		資本費	45.9	47.4	51.4	39.9	49.4	44.9
		うち企業債利子	12.7	11.5	12.4	8.6	12.5	10.5
		うち減価償却費	33.0	35.8	39.0	31.3	36.7	34.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率 (%)	維持管理費	2.7	13.0	△ 20.9	30.7	△ 13.5	16.4	
	資本費	△ 4.6	20.1	9.0	△ 18.0	3.4	△ 2.8	
	うち企業債利子	△ 11.4	4.6	2.1	△ 27.0	△ 3.5	△ 10.6	
	うち減価償却費	△ 0.6	26.1	11.3	△ 15.1	6.5	△ 0.3	
合計	△ 0.8	16.3	△ 7.9	5.7	△ 5.9	7.0		
(a) - (b)		15.14	△ 2.49	△ 9.67	△ 19.82	0.77	△ 8.01	
		(14.44)	(△ 15.72)	(△ 14.50)	(△ 44.56)	(△ 12.45)	(△ 29.34)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		112.4	98.2	93.5	87.3	100.6	94.5	
		(111.7)	(89.9)	(90.5)	(75.4)	(91.7)	(82.5)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

カ 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業		
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	
使用料単価	金額 (a)		139.51	179.16	
	対前年度増加率 (%)		0.6	68.6	
汚水処理原価	維持管理費		74.83	55.88	
	資本費		67.12	135.55	
	うち企業債利子		16.24	28.82	
	うち減価償却費		50.61	106.72	
	合計 (b)		141.95	191.43	
	構成比 (%)	維持管理費		52.7	29.2
		資本費		47.3	70.8
		うち企業債利子		11.4	15.1
		うち減価償却費		35.7	55.7
		合計		100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		11.1	64.6	
	資本費		19.7	130.9	
	うち企業債利子		5.1	49.7	
	うち減価償却費		25.3	170.5	
	合計		15.0	106.6	
(a) - (b)			△ 2.44	△ 12.27	
経費回収率 (a) / (b) × 100			98.3	93.6	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		136.15	140.75	149.49	127.50	
	対前年度増加率 (%)		△ 1.5	0.0	3.2	0.7	
汚水処理原価	維持管理費		89.49	121.17	242.88	149.97	
	資本費		60.90	154.70	97.94	22.96	
	うち企業債利子		13.07	31.04	21.81	7.45	
	うち減価償却費		47.82	123.66	76.14	15.51	
	合計 (b)		150.39	275.87	340.82	172.93	
	構成比 (%)	維持管理費		59.5	43.9	71.3	86.7
		資本費		40.5	56.1	28.7	13.3
		うち企業債利子		8.7	11.3	6.4	4.3
		うち減価償却費		31.8	44.8	22.3	9.0
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		29.5	△ 14.4	6.7	3.6	
	資本費		△ 19.5	5.0	5.0	3.1	
	うち企業債利子		△ 28.5	△ 7.5	△ 5.0	△ 2.4	
	うち減価償却費		△ 16.7	8.7	8.2	5.9	
合計		3.9	△ 4.5	6.2	3.5		
(a) - (b)			△ 14.24	△ 135.12	△ 191.33	△ 45.43	
経費回収率 (a) / (b) × 100			90.5	51.0	43.9	73.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業	合計				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		138.46	163.24	149.49	127.50	
	対前年度増加率 (%)		0.1	47.6	3.2	0.7	
汚水処理原価	維持管理費		79.40	82.95	242.88	149.97	
	資本費		65.18	143.49	97.94	22.96	
	うち企業債利子		15.25	29.74	21.81	7.45	
	うち減価償却費		49.74	113.75	76.14	15.51	
	合計 (b)		144.58	226.44	340.82	172.93	
	構成比 (%)	維持管理費		54.9	36.6	71.3	86.7
		資本費		45.1	63.4	28.7	13.3
		うち企業債利子		10.5	13.1	6.4	4.3
		うち減価償却費		34.4	50.2	22.3	9.0
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		16.1	75.0	6.7	3.6	
	資本費		△ 3.4	105.7	5.0	3.1	
	うち企業債利子		△ 10.8	41.3	△ 5.0	△ 2.4	
	うち減価償却費		△ 1.1	133.4	8.2	5.9	
合計		6.4	93.3	6.2	3.5		
(a) - (b)			△ 6.12	△ 63.20	△ 191.33	△ 45.43	
経費回収率 (a) / (b) × 100			95.8	72.1	43.9	73.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	26		27		28		29		30	
	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率
法適用企業	22,704,740	-	24,610,264	8.4	24,782,770	0.7	27,303,760	10.2	44,466,283	62.9
法非適用企業	40,053,926	-	39,515,262	△ 1.3	40,004,786	1.2	37,851,232	△ 5.4	20,396,854	△ 46.1
計	62,758,666	-	64,125,526	2.2	64,787,556	1.0	65,154,992	0.6	64,863,137	△ 0.4

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26		27		28		29		30	
		金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	31,116,625	-	30,370,341	△ 2.4	29,716,209	△ 2.2	28,077,997	△ 5.5	30,665,144	9.2
	負 担 金	13,213,174	-	12,609,135	△ 4.6	12,501,570	△ 0.9	12,442,467	△ 0.5	13,555,860	8.9
	補 助 金	17,903,451	-	17,761,206	△ 0.8	17,214,639	△ 3.1	15,635,530	△ 9.2	17,091,755	9.3
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資 本 的 収 入 (b)	12,411,435	-	12,771,855	2.9	13,509,554	5.8	14,636,786	8.3	13,220,412	△ 9.7
	出 資 金	2,245,736	-	2,147,253	△ 4.4	2,329,540	8.5	2,286,513	△ 1.8	5,352,213	134.1
	借 入 金	-	-	-	-	400,000	-	400,000	0.0	0	△ 100.0
補 助 金	10,165,699	-	10,624,602	4.5	10,780,014	1.5	11,950,273	10.9	7,868,199	△ 34.2	
計 (a)+(b)	43,528,060	-	43,142,196	△ 0.9	43,225,763	0.2	42,714,783	△ 1.2	43,885,556	2.7	
収 益 的 収 入 (c)	114,006,820	-	108,975,745	△ 4.4	108,285,269	△ 0.6	107,496,004	△ 0.7	118,466,741	10.2	
資 本 的 収 入 (d)	68,804,766	-	67,299,759	△ 2.2	71,389,588	6.1	72,375,168	1.4	65,418,475	△ 9.6	
繰 入 率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)	27.3		27.9		27.4		26.1		25.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	18.0		19.0		18.9		20.2		20.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法適用企業		
			公 下 水 共 道	特 定 環 境 公 共 道	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	19,093,984	771,589	19,865,573	
	負 担 金	10,866,113	0	10,866,113	
	補 助 金	8,210,342	771,589	8,981,931	
	特 別 利 益	-	-	-	
	資 本 的 収 入 (b)	6,714,877	84,447	6,799,324	
	出 資 金	5,322,448	29,765	5,352,213	
	借 入 金	0	-	0	
	補 助 金	1,392,429	54,682	1,447,111	
	計 (a)+(b)	25,808,861	856,036	26,664,897	
収 益 的 収 入 (c)	85,623,196	1,169,369	86,792,565		
資 本 的 収 入 (d)	43,460,703	685,929	44,146,632		
繰 入 率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)	22.3	66.0	22.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	15.5	12.3	15.4	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業												
			公下	水	共道	特保下	定全水	環公共道	特公下	定共道	農集落排	業水設	特生活処	定地排水	域水設
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		9,052,011				153,051		8,420		1,574,129		11,960		10,799,571
	負担金		2,678,188				-		8,243		3,316		0		2,689,747
	補助金		6,373,823				153,051		177		1,570,813		11,960		8,109,824
	特別利益		-				-		-		-		-		-
	資本的収入 (b)		5,564,095				88,806		-		746,797		21,390		6,421,088
	出資金		-				-		-		-		-		-
借入金		-				-		-		-		-		-	
補助金		5,564,095				88,806		0		746,797		21,390		6,421,088	
	計 (a)+(b)		14,616,106			241,857		8,420		2,320,926		33,350		17,220,659	
収益的収入 (c)			28,997,911			360,665		58,281		2,215,768		41,551		31,674,176	
資本的収入 (d)			19,883,358			344,737		-		999,967		43,781		21,271,843	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		31.2			42.4		14.4		71.0		28.8		34.1	
	資本的収入 (b)/(d)		28.0			25.8		-		74.7		48.9		30.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計												
			公下	水	共道	特保下	定全水	環公共道	特公下	定共道	農集落排	業水設	特生活処	定地排水	域水設
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		28,145,995				924,640		8,420		1,574,129		11,960		30,665,144
	負担金		13,544,301				0		8,243		3,316		-		13,555,860
	補助金		14,584,165				924,640		177		1,570,813		11,960		17,091,755
	特別利益		0				0		-		-		-		-
	資本的収入 (b)		12,278,972				173,253		-		746,797		21,390		13,220,412
	出資金		5,322,448				29,765		-		-		-		5,352,213
借入金		0				0		-		-		-		0	
補助金		6,956,524				143,488		-		746,797		21,390		7,868,199	
	計 (a)+(b)		40,424,967			1,097,893		8,420		2,320,926		33,350		43,885,556	
収益的収入 (c)			114,621,107			1,530,034		58,281		2,215,768		41,551		118,466,741	
資本的収入 (d)			63,344,061			1,030,666		-		999,967		43,781		65,418,475	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		24.6			60.4		14.4		71.0		28.8		25.9	
	資本的収入 (b)/(d)		19.4			16.8		-		74.7		48.9		20.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 職員数

職員数は 836 人(損益勘定職員 519 人、資本勘定職員 317 人)で、前年度(835 人(損益勘定職員 484 人、資本勘定職員 351 人))に比べ 1 人増加している。このうち、法適用企業は 472 人で、前年度の 267 人に比べ 205 人増加しており、法非適用企業は 364 人で、前年度の 568 人に比べ 204 人減少している。

(11) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30
投資建設額	金額		50,599,905	50,560,885	52,388,198	50,436,933	48,108,265
	対前年度増加率		10	△ 0.1	3.6	△ 3.7	△ 4.6
企業債	金額		24,529,650	24,916,100	27,542,800	26,136,000	25,478,937
	対前年度増加率		14	1.6	10.5	△ 5.1	△ 2.5
補助金 (国庫)	金額		15,670,307	14,008,264	13,680,741	14,507,407	13,240,779
	対前年度増加率		-	△ 10.6	△ 2.3	6.0	△ 8.7

(12) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	27	28	29	30
下水道事業会計数	67	68	68	68
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

(2) 課題

卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。また、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。なお、卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	29	30			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指 定 都 市	市	1	-	1	1	-
	市	6	1	4	5	△1
町 村	町	-	-	-	-	-
	村	-	-	-	-	-
組 合	計	7	1	5	6	△1

(2) 業務の状況

種別		区分	29			30			増減		
			法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場		-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場		1	6	7	1	5	6	△ 1	△ 14.3	
	合計		1	6	7	1	5	6	△ 1	△ 14.3	
業務概況	(1) 敷地面積 (㎡)		123,687	377,700	501,387	123,687	349,059	472,746	△ 28,641	△ 5.7	
	(2) 延床面積 (㎡)		80,350	244,052	324,402	80,350	228,833	309,183	△ 15,219	△ 4.7	
	うち	卸売場面積 (㎡)		14,526	44,277	58,803	14,526	40,375	54,901	△ 3,902	△ 6.6
		仲卸売場面積 (㎡)		8,790	19,549	28,339	8,790	18,536	27,326	△ 1,013	△ 3.6
		駐車場面積 (㎡)		24,825	106,306	131,131	24,825	98,955	123,780	△ 7,351	△ 5.6
	(3) 年間取扱高 (t)		62,812	319,477	382,289	86,670	277,125	363,795	△ 18,494	△ 4.8	
	うち	野菜 (t)		39,254	229,646	268,900	59,819	179,681	239,500	△ 29,400	△ 10.9
		果実 (t)		8,959	44,510	53,469	11,474	45,276	56,750	3,281	6.1
		水産物 (t)		13,213	52,339	65,552	13,733	30,696	44,429	△ 21,123	△ 32.2
	(4) 年間売上高 (百万円)		25,703	99,653	125,356	31,471	81,291	112,762	△ 12,594	△ 10.0	
	うち	野菜 (百万円)		8,588	17,839	26,427	12,757	31,249	44,006	17,579	66.5
		果実 (百万円)		3,279	33,299	36,578	4,157	16,115	20,272	△ 16,306	△ 44.6
		水産物 (百万円)		13,620	33,789	47,409	14,275	32,305	46,580	△ 829	△ 1.7

(3) 市場事業の経営状況

(単位:事業、千円)

年度 区分	項目	29(A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(1)	(5)	(6)	(1)	(1)	(-)
黒字額		-	143,702	143,702	9,902	152,441	162,343	9,902	8,739	18,641
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)
赤字額		54,382	-	54,382	-	-	-	△ 54,382	-	△ 54,382
(事業数)		(1)	(6)	(7)	(1)	(5)	(6)	(-)	(1)	(1)
収支		△ 54,382	143,702	89,320	9,902	152,441	162,343	64,284	8,739	73,023

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		805,174	740,724	713,545	821,159	742,298	△ 9.6
経常収益		804,850	740,249	709,237	812,243	741,876	△ 8.7
営業収益		538,867	555,772	568,929	551,524	577,729	4.8
うち	料金収入	403,235	408,107	414,371	420,839	438,464	4.2
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	234,000	152,000	112,000	237,000	139,500	△ 41.1
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	30207	29,626	27,872	22,928	23,801	3.8
特別利益		324	475	4,308	8,916	422	△ 95.3
総費用		796,398	730,931	704,053	875,541	732,396	△ 16.3
経常費用		784,564	721,164	703,077	772,443	731,782	△ 5.3
営業費用		740,737	684,202	672,815	745,636	712,419	△ 4.5
うち	職員給与	150,406	132,924	138,446	129,606	138,559	6.9
	減価償却	214,944	216,193	212,660	210,215	209,132	△ 0.5
	支払利息	43,827	36,962	30,262	26,807	19,363	△ 27.8
特別損失		11,834	9,767	976	103,098	614	△ 99.4
経常損益		20,286	19,085	6,160	39,800	10,094	△ 74.6
経常利益	(1)	20,286	19,085	6,160	39,800	10,094	△ 74.6
経常損失	(-)	-	-	-	-	-	-
特別損益		△ 11,510	△ 9,292	3,332	△ 94,182	△ 192	△ 99.8
純損益		8,776	9,793	9,492	△ 54,382	9,902	△ 118.2
純利益	(1)	8,776	9,793	9,492	(-)	9,902	-
純損失	(-)	-	(-)	(-)	(1)	54382	(-)
資本不足額	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	皆減
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金	(-)	-	(-)	(-)	(1)	30179	(-)
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	皆減
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		101.1	101.3	101.3	93.8	101.4	-
経常収支比率		102.6	102.6	100.9	105.2	101.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-	1	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	1	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	5	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		244,826	191,054	817,689	246,865	125,148	△ 49.3
	企業債償還金		193,918	201,020	208,389	216,034	220,367	2.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		193,918	201,020	208,389	216,034	220,367	2.0
	その他		-	-	-	-	-	-
計			438,744	392,074	1,026,078	462,899	345,515	△ 25.4
同上財源	内部資金		303,632	150,821	171,048	248,948	235,415	△ 5.4
	外部資金		135,112	241,253	855,030	213,951	110,100	△ 48.5
	企業債		24100	136,200	714,600	102,200	-	皆減
	(うち建設改良のための企業債)		24100	136,200	714,600	-	-	-
	外部資金のうち		96900	100,500	116,736	108,000	110,100	1.9
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金		14,112	4,553	23,694	3,751	-	皆減
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-	-	-	
計			438,744	392,074	1,026,078	462,899	345,515	△ 25.4
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

(単位: 千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,977,560	1,948,755	1,959,349	1,877,286	1,751,756	△ 6.7
	営 業 収 益 (b)		1,356,161	1,321,283	1,283,244	1,263,805	1,172,362	△ 7.2
	うち 料金収入		1,115,889	1,115,420	1,109,875	1,081,584	970,928	△ 10.2
	他 会 計 繰 入 金		337,763	351,730	449,804	336,132	270,865	△ 19.4
	総 費 用 (c)		1,687,106	1,635,676	1,592,325	1,594,290	1,487,154	△ 6.7
	営 業 費 用		1,405,392	1,383,173	1,388,105	1,348,915	1,275,825	△ 5.4
	うち 職員給与費		361,543	346,978	377,563	368,800	348,708	△ 5.4
	収 支 差 引		290,454	313,079	367,024	282,996	264,602	△ 6.5
資本的 収支	資 本 的 収 入		358,435	326,385	274,826	1,641,548	439,235	△ 73.2
	地 方 債		158,200	205,400	46,200	1,340,600	341,000	△ 74.6
	他 会 計 繰 入 金		162,635	80,998	197,070	238,412	96,467	△ 59.5
	資 本 的 支 出		592,953	626,992	571,626	2,132,986	689,712	△ 67.7
	建 設 改 良 費		283,438	337,251	301,830	1,939,784	475,918	△ 75.5
	地 方 債 償 還 金 (d)		303,299	281,550	269,796	193,202	213,794	10.7
	収 支 差 引		△ 234,518	△ 300,607	△ 296,800	△ 491,438	△ 250,477	△ 49.0
実 質 収 支	黒 字		257,094	296,180	228,738	143,702	152,441	6.1
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		99.4	101.6	105.2	105.0	103.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事 業 数			6	6	6	6	5	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			1	-	1	-	1	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、多くの事業において、他会計から繰入を受けている。また、景気低迷等の影響から当初の計画どおりに造成地の処分が進まない事例が見受けられる。

(2) 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 平成 30 年度決算の概況

(1) 事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
指 定 都 市	-	-	-	-	1	1	-	1	1
市	-	-	-	-	4	4	-	4	4
町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	-	-	-	-	5	5	-	5	5
前 年 度 (29 年 度) (B)	-	-	-	-	5	5	-	5	5
(A) - (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

(2) 業務の状況

項 目	年 度	29	30				計
			臨 海	土 地 区 画	内 陸 ・ 流 通 ・ 住 宅	市 街 地 再 開 発	
造 成 中 総 面 積		4,096,342	-	1,835,235	-	65,769	1,901,004
う ち 完 成 分 面 積		3,281,065	-	1,101,677	-	59,737	1,161,414
(うち当該年度中完成分)		44,049	-	20,827	-	0	20,827
内 [非 売 却 面 積		2,995,276	-	1,022,434	-	48,287	1,070,721
訳 [売 却 予 定 面 積		285,789	-	79,243	-	11,450	90,693
内 [売 却 済 面 積		259,222	-	63,651	-	2,389	66,040
訳 (うち当該年度 売却面積)		2,945	-	1,786	-	0	1,786
未 売 却 面 積		26,567	-	15,592	-	9,061	24,653

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区 分	年 度	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	93,507	93,507	-	23,957	23,957	-	△ 69,550	△ 69,550
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
収支		-	93,507	93,507	-	23,957	23,957	-	△ 69,550	△ 69,550

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位: 千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,079,293	1,187,453	1,550,320	1,019,307	863,015	△ 15.3
	営 業 収 益	474,252	580,050	969,877	422,008	257,681	△ 38.9
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	474,252	580,050	969,877	422,008	257,681	△ 38.9
	うち 料金収入	473,855	580,050	969,877	403,809	256,390	△ 36.5
	他 会 計 繰 入 金	33,368	28,966	3,363	22,224	16,264	△ 26.8
	総 費 用 (c)	424,367	431,424	383,239	390,748	358,516	△ 8.2
	営 業 費 用	98,677	98,678	78,408	103,423	74,801	△ 27.7
	うち 職員給与費	49,285	43,183	47,741	44,342	43,927	△ 0.9
	収 支 差 引	654,926	756,029	1,167,081	628,559	504,499	△ 19.7
資本的 収支	資 本 的 収 入	2,770,212	2,734,663	2,473,473	1,743,282	3,742,344	114.7
	地 方 債	663,900	705,200	228,400	0	2,045,800	皆増
	他 会 計 繰 入 金	2,014,150	2,025,748	2,240,384	1,741,457	1,694,752	△ 2.7
	資 本 的 支 出	3,386,194	3,496,188	3,198,317	2,719,424	4,534,961	66.8
	建 設 改 良 費	856,316	961,005	922,710	1,209,094	1,045,170	△ 13.6
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,529,878	2,535,183	2,269,617	1,510,330	3,489,791	131.1
収 支 差 引	△ 615,982	△ 761,525	△ 724,844	△ 976,142	△ 792,617	18.8	
実 質 収 支	黒 字	12408	13,403	249,224	93,507	23,957	△ 74.4
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	36.5	40.0	58.4	53.6	22.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		5	5	5	5	5	-
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全21施設中13施設で最も多く、全体の61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 平成 30 年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	29			30			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企 業	法非適用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)	
指 定 都 市		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
市		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
		-	10	10	-	10	10	-
計		(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
		-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	区分	29		30					
		計	計	適用区分			構造		別
				法適用 企 業	法非適用 企 業	立 体 式	地 下 式	広 場 式	
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13	
駐車場使用面積(千㎡)		103,881	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304	
収 容 能 力 (台)		3,457	4,009	-	4,009	1,635	1,018	1,356	
1日平均利用台数(台)		3,631	3,452	-	3,452	1,273	345	1,834	

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	170,081	170,081	-	152,003	152,003	-	△ 18,078	△ 18,078
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		-	170,081	170,081	-	152,003	152,003	-	△ 18,078	△ 18,078

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		713,399	707,833	658,820	664,283	600,430	△ 9.6
	営 業 収 益 (b)		631,258	635,309	593,243	584,852	568,612	△ 2.8
	うち料金収入		623,500	629,216	589,658	578,967	436,755	△ 24.6
	他会計繰入金		45,564	44,980	45,868	63,084	31,306	△ 50.4
	総 費 用 (c)		403,614	429,849	403,316	413,547	413,875	0.1
	営 業 費 用		386,574	415,856	393,160	406,260	410,635	1.1
	うち職員給与費		2,343	2,462	2,587	2,480	4,800	93.5
収 支 差 引		309,785	277,984	255,504	250,736	186,555	△ 25.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入		180,359	155,164	122,513	228,455	42,000	△ 81.6
	地 方 債		5,600	0	-	-	-	-
	他会計繰入金		171,759	154,459	122,513	228,455	42,000	△ 81.6
	資 本 的 支 出		422,187	386,468	347,705	429,599	246,633	△ 42.6
	建設改良費		12,498	1,182	19,467	43	345	702.3
	地方債償還金 (d)		284,364	219,703	190,792	291,028	50,045	△ 82.8
収 支 差 引		△ 241,828	△ 231,304	△ 225,192	△ 201,144	△ 204,633	△ 1.7	
実 質 収 支 黒 字		172,499	171,648	159,284	170,081	152,003	△ 10.6	
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		103.7	109.0	110.9	94.3	129.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事 業 数		11	11	11	11	11	-	
うち建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。

(2) 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業数等

ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分	29			30			増減数	
		法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	(B)-(A)	(B)-(A)
指 定 都 市	市	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(-) -
	市	(-) -	(9) 9	(9) 9	(-) -	(8) 8	(8) 8	(Δ1) Δ1	(Δ1) Δ1
町 村	町	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(-) -	(-) -
	村	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(-) -
組 合	計	(1) 1	(14) 15	(15) 16	(1) 1	(13) 14	(14) 15	(Δ1) Δ1	(Δ1) Δ1

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	区分	29			30			増減数 (B)-(A)
		法 企	適 用 業	計(B)	法 企	適 用 業	計(B)	
直営		2 (100.0)	9 (33.3)	11 (37.9)	2 (100.0)	8 (30.8)	10 (35.7)	△ 1
指定管理者制度		- (-)	18 (66.7)	18 (62.1)	- (-)	18 (69.2)	18 (64.3)	-
	うち 代行制	-		7		7	7	-
	うち 利用料金制	-		11		11	11	-
	計	2 (100.0)	27 (100.0)	29 (100.0)	2 (100.0)	26 (100.0)	28 (100.0)	△ 1

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	29			30			増減数 (B)-(A)
		法 企	適 用 業	計(B)	法 企	適 用 業	計(B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	-
	100人未満	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	-
	計	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	-
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-
	100人未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-

(注) ()書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(15)	(15)	(-)	(14)	(14)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
	黒字額	-	85,043	85,043	-	104,241	104,241	-	19,198	19,198
	(事業数)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	58,335	-	58,335	72,080	-	72,080	13,745	-	13,745
	(事業数)	(1)	(15)	(16)	(1)	(14)	(15)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
	収支	△ 58,335	85,043	26,708	△ 72,080	104,241	32,161	△ 13,745	19,198	5,453

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		282,267	276,662	259,352	203,500	184,642	△ 9.3
経常収益		282,267	276,662	259,352	203,500	184,642	△ 9.3
介護サービス収益		271,541	265,692	232,921	192,393	173,359	△ 9.9
うち料金収入		271,541	265,692	232,921	192,393	173,359	△ 9.9
国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		9,450	9,450	9,450	9,449	9,449	0.0
特別利益		-	-	-	-	-	-
総費用		292,706	279,169	289,795	261,835	256,722	△ 2.0
経常費用		282,623	279,169	289,795	261,835	256,722	△ 2.0
介護サービス費用		282,623	279,169	289,795	261,835	256,722	△ 2.0
うち		206,396	194,855	195,503	183,120	191,662	4.7
職員給与費		18,798	18,217	18,251	18,472	17,539	△ 5.1
減価償却費		6,736	12,824	8,333	6,357	6,244	△ 1.8
委託料		-	-	-	-	-	-
支払利息		-	-	-	-	-	-
特別損失		10,083	-	-	-	-	-
経常損益		△ 356	△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	23.6
経常利益	(1)	-	-	-	-	-	-
経常損失	(-)	356	(1) 2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	23.6
特別損益		△ 10,083	-	-	-	-	-
純損益		△ 10,439	△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	23.6
純利益	(1)	-	-	-	-	-	-
純損失	(-)	10,439	(1) 2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	23.6
累積欠損金	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		96.4	99.1	89.5	77.7	71.9	-
経常収支比率		99.9	99.1	89.5	77.7	71.9	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	純損失を生じた事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
介護サービス収益に対する割合	経常損失比率	0.1	0.9	13.1	30.3	41.6	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	175,410		9,232			184,642
経	常 収 益	175,410		9,232			184,642
	介護サービス収益	164,691		8,668			173,359
	うち料金収入	164,691		8,668			173,359
	国庫(県)補助金	-		-			-
	他会計繰入金	-		-			-
	長期前受金戻入	8,977		472			9,449
特	別 利 益	-		-			-
総	費 用	243,886		12,836			256,722
経	常 費 用	243,886		12,836			256,722
	介護サービス費用	243,886		12,836			256,722
	うち						
	職員給与と費	182,079		9,583			191,662
	減価償却費	16,662		877			17,539
	委託料	5,931		313			6,244
	支払利息	-		-			-
特	別 損 失	-		-			-
経	常 損 益	△ 68,476		△ 3,604			△ 72,080
経	常 利 益	(-) -		(-) -			(-) -
経	常 損 失	(1) 68,476		(1) 3,604			(2) 72,080
特	別 損 益	-		-			-
純	損 益	△ 68,476		△ 3,604			△ 72,080
純	利 益	(-) -		(-) -			(-) -
純	損 失	(1) 68,476		(1) 3,604			(2) 72,080
総	施 設 数	1		1			2
	うち建設中	-		-			-
総	収 支 比 率	71.9		71.9			71.9
経	常 収 支 比 率	71.9		71.9			71.9
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		1,450	4,204	3,855	5,851	12,400	111.9
	企業債償還金		-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-
計			1,450	4,204	3,855	5,851	12,400	111.9
同上財源	内部資金		1,450	4,204	3,855	5,851	12,400	111.9
	外部資金		-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債〕		-	-	-	-	-	-
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)		-	-	-	-	-	-
	計		1,450	4,204	3,855	5,851	12,400	111.9
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	3,134,369	3,060,385	2,020,236	2,104,118	2,053,664	△ 2.4
	介護サービス収益 (b)	2,379,575	2,262,410	1,595,674	1,616,899	1,630,824	0.9
	うち 料金収入	2,319,944	2,207,968	1,595,674	1,616,808	1,630,705	0.9
	他 会 計 繰 入 金	704,792	748,941	378,399	426,010	371,755	△ 12.7
	総 費 用 (c)	3,125,677	3,065,339	2,012,349	2,063,852	2,006,471	△ 2.8
	介護サービス費用	2,995,347	2,963,205	1,915,462	1,979,725	1,937,465	△ 2.1
	うち 職員給与費用	1,079,179	1,085,876	443,265	404,664	372,281	△ 8.0
	委託料	1,565,212	1,578,818	1,252,203	1,267,289	1,287,847	1.6
	収 支 差 引	8,692	△ 4,954	7,887	40,266	47,193	17.2
	資本的 収支	資 本 的 収 入	727,253	689,419	715,758	816,282	726,414
地 方 債		72,900	27,900	37,000	125,600	81,200	△ 35.4
他 会 計 繰 入 金		654,353	661,519	678,758	687,742	637,541	△ 7.3
資 本 的 支 出		740,580	692,899	717,945	816,285	737,619	△ 9.6
建設改良費用		99,932	44,264	52,726	146,682	119,913	△ 18.2
地方債償還金 (d)		634,752	646,634	663,032	669,603	616,797	△ 7.9
収 支 差 引		△ 13,327	△ 3,480	△ 2,187	-	△ 11,205	-
実 質 収 支 黒 字	90,378	81,320	68,516	85,043	104,241	22.6	
赤 字 (e)	174	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.4	82.4	75.5	77.0	78.3	1.7
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	-	-	-	-	-
事 業 数	16	16	15	15	14	△ 6.7	
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	2	4	1	2	2	-	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	-	-	-	-	-	

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイス サービスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,284,895	55,510	311,593	353,832	47,834	2,053,664
	介護サービス収益 (b)		993,511	119	275,096	329,641	32,457	1,630,824
	うち 料金 収入		993,511	-	275,096	329,641	32,457	1,630,705
	他 会 計 繰 入 金		271,397	41,104	36,285	7,673	15,296	371,755
	総 費 用 (c)		1,257,046	56,245	300,378	340,402	52,400	2,006,471
	介護サービス費用		1,246,741	4,550	298,827	334,947	52,400	1,937,465
	うち 職員給与費		236,610	-	40,952	47,840	46,879	372,281
委託料		789,381	-	244,566	253,265	635	1,287,847	
収 支 差 引		27,849	△ 735	11,215	13,430	△ 4,566	47,193	
資本的 収支	資 本 的 収 入		285,883	317,962	47,974	74,595	-	726,414
	地 方 債		2,299	71,300	201	7,400	-	81,200
	他 会 計 繰 入 金		276,804	246,662	47,296	66,779	-	637,541
	資 本 的 支 出		285,944	317,962	47,979	85,734	-	737,619
	建 設 改 良 費		15,875	84,721	484	18,833	-	119,913
	地 方 債 償 還 金 (d)		270,069	233,241	47,495	65,992	-	616,797
収 支 差 引		△ 61	-	△ 5	△ 11,139	-	△ 11,205	
実 質 収 支 黒 字		28,844	5,510	58,477	9,957	1,453	104,241	
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		84.1	19.2	89.6	87.1	91.3	78.3
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
施 設 数			5	2	5	11	3	26
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	1	-	-	1	2
実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	-	-	-	-	-

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%) 位:人、%

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		2	3	4	3	3	50.0	33.3	△ 25.0	-
介 護 職 員		31	30	27	15	16	△ 3.2	△ 10.0	△ 44.4	6.7
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	1	1	0.0	-	-	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 務 職 員		3	5	7	3	3	66.7	40.0	△ 57.1	-
そ の 他 職 員		11	8	10	3	3	△ 27.3	25.0	△ 70.0	-
計		48	47	49	25	26	△ 2.1	4.3	△ 49.0	4.0

ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）（位：人、％）

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)			
							27	28	29	30
医師		1	1	0	0	0	皆減	—	—	
看護職員		42	40	20	14	12	△ 4.8	△ 50.0	△ 30.0	△ 14.3
介護職員		104	101	32	35	36	△ 2.9	△ 68.3	9.4	2.9
介護支援専門員		4	3	2	2	2	△ 25.0	△ 33.3	0.0	0.0
理学療法士又は作業療法士		7	6	2	2	2	△ 14.3	△ 66.7	0.0	0.0
事務職員		7	8	3	2	2	14.3	△ 62.5	△ 33.3	0.0
その他職員		7	7	2	2	2	0.0	△ 71.4	0.0	0.0
計		172	166	61	57	56	△ 3.5	△ 63.3	△ 6.6	△ 1.8

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

エ 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

第1節 地方公営企業決算の概要

1 平成30年度 地方公営企業決算概要

(単位:千円)

項目	年度 区分	30年度			29年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 事業数	(年度末)	89	95	184	86	100	186	3	3.5	△ 5	△ 5.0	△ 2	△ 1.1
	(決算対象)	89	95	184	86	100	186	3	3.5	△ 5	△ 2.7	△ 2	△ 1.1
	(建設中)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
2 決算規模	収入	437,811,258	68,239,892	506,051,150	356,282,334	121,541,155	477,823,489	81,528,924	22.9	△ 53,301,263	△ 11.2	28,227,661	5.9
	支出	356,895,094	65,376,893	422,271,987	310,205,736	112,510,785	422,716,521	46,689,358	15.1	△ 47,133,892	△ 11.2	△ 444,534	△ 0.1
3	(総収支比率)	(102.6)	(-)	(102.6)	(105.2)	(-)	(105.2)	(2.6)	(△ 2.5)	(-)	(-)	(2.6)	(△ 2.5)
	収支	7,629,334	-	7,629,334	12,818,046	-	12,818,046	△ 5,188,712	△ 40.5	-	-	△ 5,188,712	△ 40.5
	純損益	-	2,687,417	2,687,417	-	8,246,827	8,246,827	-	-	△ 5,559,410	△ 67.4	△ 5,559,410	△ 67.4
	実質収支	(104.4)	(-)	(104.4)	(105.4)	(-)	(105.4)	(0.9)	(△ 0.9)	(-)	(-)	(0.9)	(△ 0.9)
	経常収支	12,663,789	-	12,663,789	13,159,582	-	13,159,582	△ 495,793	△ 3.8	-	-	△ 495,793	△ 3.8
	経常損益	(-)	(78.6)	(78.6)	(-)	(84.8)	(84.8)	(-)	(-)	(6.2)	(△ 7.4)	(6.2)	(△ 7.4)
	(収益的収支比率)	-	12,655,706	12,655,706	-	25,535,855	25,535,855	-	-	△ 12,880,149	△ 50.4	△ 12,880,149	△ 50.4
	収益的収支												
4 純損益と実質収支でみた経営状況	黒字	66	92	158	63	98	161	3	4.8	△ 6	△ 3.7	△ 3	△ 1.9
	その額	13,729,818	3,306,736	17,036,554	15,929,476	8,281,952	24,211,428	△ 2,199,658	△ 13.8	△ 4,975,216	△ 20.5	△ 7,174,874	△ 29.6
	赤字	23	3	26	23	2	25	-	-	1	4.0	1	4.0
	その額	6,100,484	619,319	6,719,803	3,111,430	35,125	3,146,555	2,989,054	96.1	584,194	18.6	3,573,248	113.6
5 経常費用中の主な経費の状況	職員給与費 (額)	60,407,014	2,985,550	63,392,564	59,145,766	3,734,482	62,880,248	1,261,248	2.1	△ 748,932	△ 1.2	512,316	0.8
	支払利息 (額)	14,405,577	4,126,361	18,531,938	11,235,990	8,931,437	20,167,427	3,169,587	28.2	△ 4,805,076	△ 23.8	△ 1,635,489	△ 8.1
	減価償却費 (額)	83,431,953	-	83,431,953	62,850,096	-	62,850,096	20,581,857	32.7	-	-	20,581,857	32.7
	(元金償還金)	(54,811,957)	(23,121,466)	(77,933,423)	(43,603,967)	(36,878,601)	(80,482,568)	(11,207,990)	(25.7)	(△ 13,757,135)	(△ 17.1)	(△ 2,549,145)	(△ 3.2)
6 他会計繰入金の状況	他会計繰入金												
	収益的収入への繰入金 (額)	41,056,189	12,074,911	53,131,100	31,815,188	18,689,509	50,504,697	9,241,001	29.0	△ 6,614,598	△ 13.1	2,626,403	5.2
	(構成比)	(13.6)	(31.5)	(15.6)	(12.2)	(29.5)	(15.6)	(1.4)	(11.4)	(2.0)	(12.6)	(0.0)	(0.2)
	資本的収入への繰入金 (額)	14,977,095	9,014,516	23,991,611	13,298,526	14,578,391	27,876,917	1,678,569	12.6	△ 5,563,875	△ 20.0	△ 3,885,306	△ 13.9
	(構成比)	(20.8)	(33.7)	(24.3)	(20.3)	(26.9)	(23.3)	(0.6)	(2.9)	(6.8)	(29.4)	(1.1)	(4.6)
7 職員数と給与費の状況	職員給与費 (人数)	(7,359)	(529)	(7,888)	(7,066)	(679)	(7,745)	(293)	(4.1)	(△ 150)	(△ 1.9)	(143)	(1.8)
	(額)	63,907,936	4,035,488	67,943,424	62,097,228	5,606,710	67,703,938	1,810,708	2.9	△ 1,571,222	△ 2.3	239,486	0.4
	損益勘定所属職員 (人数)	(6,984)	(395)	(7,379)	(6,750)	(435)	(7,185)	(234)	(3.5)	(△ 40)	(△ 0.6)	(194)	(2.7)
	(額)	61,029,986	2,985,550	64,015,536	59,617,484	3,734,482	63,351,966	1,412,502	2.4	△ 748,932	△ 1.2	663,570	1.0
	資本勘定所属職員 (人数)	(375)	(134)	(509)	(316)	(244)	(560)	(59)	(18.7)	(△ 110)	(△ 19.6)	(△ 51)	(△ 9.1)
	(額)	2,877,950	1,049,938	3,927,888	2,479,744	1,872,228	4,351,972	398,206	16.1	△ 822,290	△ 18.9	△ 424,084	△ 9.7
8 累積欠損金 (事業数)	(21)	(-)	(21)	(23)	(-)	(23)	(2)	(△ 8.7)	(-)	(-)	(-)	(2)	(△ 8.7)
	(額)	37,703,809	-	37,703,809	34,079,583	-	34,079,583	3,624,226	10.6	-	-	3,624,226	10.6
9 不良債務 (事業数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)	皆減	(-)	皆減	(1)	皆減	
	(額)	-	-	-	143,235	-	143,235	△ 143,235	皆減	-	皆減	△ 143,235	皆減

(注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。
2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

2 平成30年度地方公営企業決算規模

(単位:千円)

項目	30年度			29年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 収入決算規模(ア)	395,080,196	68,239,892	463,320,088	335,524,195	121,541,155	457,065,350	59,556,001	17.8	△ 53,301,263	△ 43.9	6,254,738	1.4
(法(イ)-(ロ)+(オ) 非(イ)+(オ)+(キ))												
(1) 総収益(税込み)(イ)	323,226,233	38,359,226	361,585,459	269,903,907	63,343,464	333,247,371	53,322,326	19.8	△ 24,984,238	△ 39.4	28,338,088	8.5
総収益(法適税抜き,法非適税込み)	301,448,816	38,359,226	339,808,042	260,176,535	63,343,464	323,519,999	41,272,281	15.9	△ 24,984,238	△ 39.4	16,288,043	5.0
① 経常収益(ウ)	298,588,029	38,359,226	336,947,255	258,749,453	63,343,464	322,092,917	39,838,576	15.4	△ 24,984,238	△ 39.4	14,854,338	4.6
経常収益のうち												
料金収入	209,208,512	24,488,699	233,697,211	188,755,104	42,386,709	231,141,813	20,453,408	10.8	△ 17,898,010	△ 42.2	2,555,398	1.1
他会計補助金	18,095,783	-	18,095,783	13,378,410	-	13,378,410	4,717,373	35.3	-	-	4,717,373	35.3
他会計負担金	22,935,974	2,689,747	25,625,721	18,436,778	6,810,504	25,247,282	4,499,196	24.4	△ 4,120,757	△ 60.5	378,439	1.5
他会計繰入金	-	9,385,164	9,385,164	-	11,879,005	11,879,005	-	-	△ 2,493,841	△ 21.0	△ 2,493,841	△ 21.0
国庫(県)補助金	3,111,245	63,485	3,174,730	3,207,528	44,327	3,251,855	△ 96,283	△ 3.0	19,158	△ 3.2	△ 77,125	△ 2.4
長期前受金戻入(エ)	32,903,373	-	32,903,373	22,977,696	-	22,977,696	9,925,677	43.2	-	-	9,925,677	43.2
② 特別利益	2,860,787	-	2,860,787	1,427,082	-	1,427,082	1,433,705	100.5	-	-	1,433,705	100.5
うち他会計繰入金	24,432	-	24,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 資本的収入(オ)	71,853,963	26,750,845	98,604,808	65,620,288	54,265,009	119,885,297	6,233,675	9.5	△ 27,514,164	△ 50.7	△ 21,280,489	△ 17.8
うち												
企業債(地方債)	40,159,600	11,967,200	52,126,800	40,520,200	25,401,400	65,921,600	△ 360,600	△ 0.9	△ 13,434,200	△ 52.9	△ 13,794,800	△ 20.9
他会計繰入金	14,977,095	9,014,516	23,991,611	13,298,526	14,578,391	27,876,917	1,678,569	12.6	△ 5,563,875	△ 38.2	△ 3,885,306	△ 13.9
国庫(県)補助金	10,283,844	4,774,632	15,058,476	6,537,717	10,534,972	17,072,689	3,746,127	57.3	△ 5,760,340	△ 54.7	△ 2,014,213	△ 11.8
(3) 調整(カ)(キ)(ク)	40,242,757	2,629,339	42,872,096	36,888,952	2,984,339	39,873,291	3,353,805	9.1	△ 355,000	△ 11.9	2,998,805	7.5
過年度収入による補填金(キ)	41,075,383	3,129,821	44,205,204	37,944,480	3,932,682	41,877,162	3,130,903	8.3	△ 802,861	△ 20.4	2,328,042	5.6
前年度同意等債収入, 翌年度繰越財源(ク)	△ 832,626	△ 500,482	△ 1,333,108	△ 1,055,528	△ 948,343	△ 2,003,871	222,902	△ 21.1	447,861	△ 47.2	670,763	△ 33.5
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)	1,229,300	-	1,229,300	1,371,300	-	1,371,300	△ 142,000	△ 10.4	-	-	△ 142,000	△ 10.4
2 支出決算規模(ケ)	356,895,094	65,376,893	422,271,987	310,205,736	112,510,785	422,716,521	46,689,358	15.1	△ 47,133,892	△ 41.9	△ 444,534	△ 0.1
(法(ロ)-(シ)+(ス) 非(ロ)+(ス)+(セ))												
(1) 総費用(税込み)(ロ)	302,570,257	25,703,520	328,273,777	255,029,830	37,807,609	292,837,439	47,540,427	18.6	△ 12,104,089	△ 32.0	35,436,338	12.1
総費用(法適税抜き,法非適税込み)	293,819,482	25,703,520	319,523,002	247,358,489	37,807,609	285,166,098	46,460,993	18.8	△ 12,104,089	△ 32.0	34,356,904	12.0
① 経常費用(サ)	285,924,240	25,703,520	311,627,760	245,589,871	37,807,609	283,397,480	40,334,369	16.4	△ 12,104,089	△ 32.0	28,230,280	10.0
うち												
職員給与費	60,407,014	2,985,550	63,392,564	59,145,766	3,734,482	62,880,248	1,261,248	2.1	△ 748,932	△ 20.1	512,316	0.8
減価償却費(シ)	83,431,953	-	83,431,953	62,850,096	-	62,850,096	20,581,857	32.7	-	-	20,581,857	32.7
支払利息	14,405,577	4,126,361	18,531,938	11,235,990	8,931,437	20,167,427	3,169,587	28.2	△ 4,805,076	△ 53.8	△ 1,635,489	△ 8.1
② 特別損失	7,895,242	-	7,895,242	1,768,618	-	1,768,618	6,126,624	346.4	-	-	6,126,624	346.4
うち職員給与費	622,972	-	622,972	471,718	-	471,718	151,254	32.1	-	-	151,254	32.1
(2) 資本的支出(ス)	137,756,790	39,410,339	177,167,129	118,026,002	74,552,756	192,578,758	19,730,788	16.7	△ 35,142,417	△ 47.1	△ 15,411,629	△ 8.0
うち												
① 建設改良費	76,576,302	15,928,294	92,504,596	72,500,763	37,416,162	109,916,925	4,075,539	5.6	△ 21,487,868	△ 57.4	△ 17,412,329	△ 15.8
うち												
職員給与費	2,877,950	1,049,938	3,927,888	2,479,744	1,872,228	4,351,972	398,206	16.1	△ 822,290	△ 43.9	△ 424,084	△ 9.7
建設利息	229,626	30,264	259,890	235,812	34,005	269,817	△ 6,186	△ 2.6	△ 3,741	△ 11.0	△ 9,927	△ 3.7
② 企業(地方)償還金	59,240,968	23,121,466	82,362,434	43,754,739	36,878,601	80,633,340	15,486,229	35.4	△ 13,757,135	△ 37.3	1,729,094	2.1
うち建設改良のための企業(地方)償還金	54,811,957	23,121,466	77,933,423	43,603,967	36,878,601	80,482,568	11,207,990	25.7	△ 13,757,135	△ 37.3	△ 2,549,145	△ 3.2
③ 他会計への繰出金	600,000	255,810	855,810	419,190	195,768	614,958	180,810	43.1	60,042	30.7	240,852	39.2
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(セ)	-	263,034	263,034	-	150,420	150,420	-	-	112,614	74.9	112,614	74.9
3 収支差引(ア)-(ケ)	38,185,102	2,862,999	41,048,101	25,318,459	9,030,370	34,348,829	12,866,643	50.8	△ 6,167,371	△ 68.3	6,699,272	19.5

(注) 1.「過年度収入による補填金(キ)」とは、過年度損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。
2. 前年度同意等債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

第2節 地方公営企業の事業数

1 経営主体別事業数

(平成31年3月31日現在)

事業	経営主体適用区分		指定都市		市		町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	4	6	54	64	17	22	14	3	89	95			184
上水道事業	1	-	27	-	7	-	9	-	44	-			44
簡易水道事業	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-			2
電気事業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1			1
ガス事業	-	-	3	-	3	-	-	-	6	-			6
病院事業	1	-	10	-	4	-	5	-	20	-			20
下水道事業	2	1	10	36	2	16	-	1	14	54			68
公共下水	1	-	8	20	1	3	-	1	10	24			34
特定公共下水	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1			1
特定環境下水	1	-	2	4	1	3	-	-	4	7			11
農業集落排水	-	1	-	11	-	8	-	-	-	20			20
特定排水処理	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2			2
市場事業	-	1	1	4	-	-	-	-	1	5			6
と畜場事業	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2			2
観光施設事業	-	1	1	1	-	1	-	-	1	3			4
休養宿泊	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1			1
その他観光	-	1	1	1	-	-	-	-	1	2			3
宅地造成事業	-	1	-	4	-	-	-	-	-	5			5
その他宅地造成	-	1	-	4	-	-	-	-	-	5			5
駐車場整備事業	-	1	-	10	-	-	-	-	-	11			11
介護サービス事業	-	1	-	8	1	3	-	2	1	14			15

3 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
法適用区分	当然全部	50	44	6	-	-	-	-	-	-
	条例全部	12	1	-	6	5	-	-	-	-
	当然財務	12	-	-	12	-	-	-	-	-
	条例財務	13	1	-	-	9	3	1	1	1
	計	87	46	6	18	14	3	1	1	1
管理者	有	26	15	1	6	4	-	-	-	-
	無	61	31	5	12	10	3	1	1	1

(注) 事業数は、30年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

4 事業数の推移

項目	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
全企業(法非適用企業を含む) (A)		211	229	232	232	225	218	204	199	197	195
法適用企業 (B)		96	96	97	96	95	91	83	82	81	82
比率 (B)/(A) (%)		45.5	41.9	41.8	41.4	42.2	41.7	40.7	41.2	41.1	42.1

項目	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全企業(法非適用企業を含む) (A)		189	185	184	182	185	185	186	185	186	184
法適用企業 (B)		81	80	79	78	78	84	85	84	86	89
比率 (B)/(A) (%)		42.9	43.2	42.9	42.9	42.2	45.4	45.7	45.4	46.2	48.4

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

5 黒字・赤字別事業数

適用区分	法適用企業				経常損失事業比率	法非適用企業				赤字事業比率	計				赤字事業比率
	黒赤字別	経常利益	経常損失	建設中		計	黒字	赤字	建設中		計	黒字	赤字	建設中	
事業															
上水道事業	43	1	-	44	2.3	-	-	-	-	-	43	1	-	44	2.3
簡易水道事業	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-
電気事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
ガス事業	5	1	-	6	16.7	-	-	-	-	-	5	1	-	6	16.7
病院事業	10	10	-	20	50.0	-	-	-	-	-	10	10	-	20	50.0
下水道事業	11	3	-	14	21.4	50	4	-	54	7.4	61	7	-	68	10.3
公共下水	9	1	-	10	10.0	24	-	-	24	-	33	1	-	34	2.9
特定公共下水	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
特定環境下水	2	2	-	4	50.0	6	1	-	7	14.3	8	3	-	11	27.3
農業集落排水	-	-	-	-	-	17	3	-	20	15.0	17	3	-	20	15.0
特定排水処理	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
市場事業	1	-	-	1	-	4	1	-	5	20.0	5	1	-	6	16.7
と畜場事業	-	-	-	-	-	1	1	-	2	50.0	1	1	-	2	50.0
観光施設事業	-	1	-	1	100.0	2	1	-	3	33.3	2	2	-	4	50.0
休養宿泊	-	-	-	-	-	-	1	-	1	100.0	-	1	-	1	100.0
その他観光	-	1	-	1	100.0	2	-	-	2	-	2	1	-	3	33.3
宅地造成事業	-	-	-	-	-	4	1	-	5	20.0	4	1	-	5	20.0
その他宅地造成	-	-	-	-	-	4	1	-	5	20.0	4	1	-	5	20.0
駐車場整備事業	-	-	-	-	-	9	2	-	11	18.2	9	2	-	11	18.2
介護サービス事業	-	1	-	1	100.0	12	2	-	14	14.3	12	3	-	15	20.0
合計	72	17	-	89	19.1	83	12	-	95	12.6	155	29	-	184	15.8

(注) 1. 事業数は30年度決算対象事業数である。

2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。

3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

第3節 職員数の状況

1 法適用勘定区分職員数

(単位:人)

事業	適用区分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計
全事業		6,984	395	7,379	375	134	509	7,359	529	7,888
上水道		793	-	3	169	-	169	962	-	962
簡易水道		3	-	3	1	-	1	4	-	4
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		103	-	103	10	-	10	113	-	113
病院		5,763	-	5,763	1	-	1	5,764	-	5,764
下水道		278	241	519	194	123	317	472	364	836
市場		18	40	58	-	1	1	18	41	59
と畜場		-	10	10	-	-	-	-	10	10
観光施設		-	41	41	-	-	-	-	41	41
宅地造成		-	6	6	-	10	10	-	16	16
駐車場整備		-	1	1	-	-	-	-	1	1
介護サービス		26	56	82	-	-	-	26	56	82

2 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位:人)

事業	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較 (B)-(A)(C)	増減率(% (C)/(A)
					(A)	(B)		
水道								
大規模		63	62	84	85	85	-	-
中規模		533	513	510	503	503	-	-
小規模		249	246	225	223	224	1	0.4
病院								
大規模		5,106	5,251	3,552	3,609	3,657	48	1.3
中規模		1,792	1,814	1,851	1,795	1,643	△ 152	△ 8.5
小規模		255	260	261	277	464	187	67.5
下水道								
大規模		145	139	149	146	146	-	-
中規模		84	104	105	115	320	205	178.3
小規模		2	2	2	2	2	-	-

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 給水人口30万人以上
- 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
- 小規模 給水人口5万人未満

2. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 病床数 300床以上
- 中規模 病床数 100床以上300床未満
- 小規模 病床数 100床未満

3. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 指定都市
- 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
- 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

第4節 決算規模

(単位:千円)

事業		全事業	水道 (含簡水)	電気	ガス	病院	下水道
項目	適用区分						
収入	法適用企業	437,811,258	118,795,314	-	10,578,974	119,250,908	144,538,348
	法非適用企業	68,239,892	-	263,789	-	-	55,032,713
	計	506,051,150	118,795,314	263,789	10,578,974	119,250,908	199,571,061
支出	法適用企業	356,895,094	114,087,407	-	9,929,018	118,157,851	113,549,594
	法非適用企業	65,376,893	-	244,751	-	-	52,929,183
	計	422,271,987	114,087,407	244,751	9,929,018	118,157,851	166,478,777
差	引	83,779,163	4,707,907	19,038	649,956	1,093,057	33,092,284

事業		その他	その他の事業の内訳					
項目	適用区分		市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス
収入	法適用企業	44,647,714	44,462,088	-	984	-	-	184,642
	法非適用企業	12,943,390	2,363,655	401,247	1,370,684	5,130,952	812,511	2,864,341
	計	57,591,104	46,825,743	401,247	1,371,668	5,130,952	812,511	3,048,983
支出	法適用企業	1,171,224	917,169	-	1,662	-	-	252,393
	法非適用企業	12,202,959	2,176,866	341,482	1,370,526	4,893,477	660,508	2,760,100
	計	13,374,183	3,094,035	341,482	1,372,188	4,893,477	660,508	3,012,493
差	引	44,216,921	43,731,708	59,765	△ 520	237,475	152,003	36,490

- (注) 1. 収入額は 法適用:総収益(税込み)+資本的収入
 法非適用:総収益+資本的収入+前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用:総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金 で算出した。

第5節 建設投資額及びその財源内訳

(単位:千円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	電気	ガス	病院	下水道
項目	建設投資額 (法適・法非適合計)	92,504,596	33,424,460	32,818	-	1,499,516	7,304,093	48,108,265
財源内訳	地方債	39,002,137	7,396,900	29,700	-	60,000	5,278,400	25,478,937
	政府資金	8,822,537	2,218,200	-	-	-	3,730,100	2,874,237
	機構資金	27,332,000	5,012,300	20,200	-	60,000	843,500	21,231,500
	その他	2,847,600	166,400	9,500	-	-	704,800	1,373,200
	国庫補助金	14,165,120	851,029	-	-	-	82,390	13,225,933
	都道府県補助金	240,212	45,187	-	-	-	180,179	14,846
	工事負担金	4,944,227	1,898,174	-	-	35,383	-	3,010,670
	他会計繰入金	5,472,424	1,535,934	-	-	-	68,113	3,087,012
その他	28,680,476	21,697,236	3,118	-	1,404,133	1,695,011	3,290,867	
項目	建設投資額(法適)	76,438,754	33,424,460	32,818	-	1,499,516	7,304,093	34,177,867
財源内訳	地方債	31,748,737	7,396,900	29,700	-	60,000	5,278,400	18,983,737
	政府資金	7,202,937	2,218,200	-	-	-	3,730,100	1,254,637
	機構資金	22,891,100	5,012,300	20,200	-	60,000	843,500	16,955,100
	その他	1,654,700	166,400	9,500	-	-	704,800	774,000
	国庫補助金	9,712,909	851,029	-	-	-	82,390	8,779,490
	都道府県補助金	225,366	45,187	-	-	-	180,179	-
	工事負担金	4,531,850	1,898,174	-	-	35,383	-	2,598,293
	他会計繰入金	3,065,589	1,535,934	-	-	-	68,113	1,461,542
その他	27,154,303	21,697,236	3,118	-	1,404,133	1,695,011	2,354,805	
項目	建設投資額(法非適)	13,930,398	-	-	-	-	-	13,930,398
財源内訳	地方債	6,495,200	-	-	-	-	-	6,495,200
	政府資金	1,619,600	-	-	-	-	-	1,619,600
	機構資金	4,276,400	-	-	-	-	-	4,276,400
	その他	599,200	-	-	-	-	-	599,200
	国庫補助金	4,446,443	-	-	-	-	-	4,446,443
	都道府県補助金	14,846	-	-	-	-	-	14,846
	工事負担金	412,377	-	-	-	-	-	412,377
	他会計繰入金	1,625,470	-	-	-	-	-	1,625,470
その他	936,062	-	-	-	-	-	936,062	

事業		その他	その他の事業の内訳					
項目		市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	
項目	建設投資額 (法適・法非適合計)	2,135,444	601,066	3,305	353,245	1,045,170	345	132,313
財源内訳	地方債	758,200	341,000	-	336,000	-	-	81,200
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	164,500	93,200	-	-	-	-	71,300
	その他	593,700	247,800	-	336,000	-	-	9,900
	国庫補助金	5,768	1,768	-	4,000	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	781,365	28,026	-	4,765	713,294	-	35,280
その他	590,111	230,272	3,305	8,480	331,876	345	15,833	
項目	建設投資額(法適)	137,548	125,148	-	-	-	-	12,400
財源内訳	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
その他	137,548	125,148	-	-	-	-	12,400	
項目	建設投資額(法非適)	1,997,896	475,918	3,305	353,245	1,045,170	345	119,913
財源内訳	地方債	758,200	341,000	-	336,000	-	-	81,200
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	164,500	93,200	-	-	-	-	71,300
	その他	593,700	247,800	-	336,000	-	-	9,900
	国庫補助金	5,768	1,768	-	4,000	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	781,365	28,026	-	4,765	713,294	-	35,280
その他	452,563	105,124	3,305	8,480	331,876	345	3,433	

第6節 法適用企業の決算状況

1 損益収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総 収 益		301,448,816	238,226,102	63,222,714	97,382,145	96,081,490	1,300,655	9,336,213	8,725,363	610,850
(1) 経 常 収 益		298,588,029	236,057,841	62,530,188	95,709,848	94,409,193	1,300,655	9,336,019	8,725,363	610,656
営 業 収 益		228,392,319	176,216,081	52,176,238	75,153,269	74,327,489	825,780	8,940,809	8,337,568	603,241
(営業収益－受託工事収益)		227,923,212	175,767,329	52,155,883	75,123,190	74,297,410	825,780	8,523,178	7,940,292	582,886
の うち										
料 金 収 入		209,208,512	159,788,775	49,419,737	73,016,923	72,197,917	819,006	8,304,493	7,721,757	582,736
他 会 計 補 助 金		18,095,783	15,798,980	2,296,803	5,701,818	5,551,118	150,700	596	596	-
他 会 計 負 担 金		22,935,974	17,502,349	5,433,625	155,126	152,099	3,027	-	-	-
国 庫 補 助 金		451,775	168,434	283,341	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		2,659,470	2,262,824	396,646	2,369,060	2,225,793	143,267	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		32,903,373	31,751,280	1,152,093	9,516,608	9,350,160	166,448	189,750	182,815	6,935
資 本 費 繰 入 収 益		1,191,774	1,191,774	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 収 益		2,860,787	2,168,261	692,526	1,672,297	1,672,297	-	194	-	194
の うち										
他 会 計 繰 入 金		24,432	24,432	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		16,304	2,016	14,288	306	306	-	-	-	-
2 総 費 用		293,819,482	226,724,606	67,094,876	89,583,931	88,105,058	1,478,873	9,056,129	8,443,171	612,958
(1) 経 常 費 用		285,924,240	219,526,530	66,397,710	83,738,914	82,260,075	1,478,839	9,055,469	8,442,511	612,958
営 業 費 用		265,202,650	203,764,288	61,438,362	80,233,228	78,797,776	1,435,452	8,901,869	8,295,582	606,287
(営業費用－受託工事費用)		264,760,581	203,341,279	61,419,302	80,215,082	78,779,630	1,435,452	8,499,343	7,912,116	587,227
の うち										
職 員 給 与 費		60,407,014	31,342,683	29,064,331	6,421,802	6,357,078	64,724	914,800	873,757	41,043
減 価 償 却 費		83,431,953	76,780,430	6,651,523	27,663,717	27,094,669	569,048	1,414,541	1,272,921	141,620
支 払 利 息		14,405,577	13,452,935	952,642	3,231,147	3,193,802	37,345	14,998	8,389	6,609
(企 業 債 利 息)		14,399,442	13,446,947	952,495	3,231,052	3,193,707	37,345	14,998	8,389	6,609
(一 時 借 入 金 利 息)		2,675	2,675	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 費 用		7,895,242	7,198,076	697,166	5,845,017	5,844,983	34	660	660	-
の うち										
職 員 給 与 費		622,972	622,972	-	-	-	-	-	-	-
3 経 常 利 益		16,531,311	16,531,311	-	12,149,118	12,149,118	-	282,852	282,852	-
4 経 常 損 失 (△)		3,867,522	-	3,867,522	178,184	-	178,184	2,302	-	2,302
5 純 利 益		13,729,818	13,729,818	-	9,685,748	9,685,748	-	282,192	282,192	-
6 純 損 失 (△)		6,100,484	2,228,322	3,872,162	1,887,534	1,709,316	178,218	2,108	-	2,108
7 累 積 欠 損 金		37,703,809	12,870,457	24,833,352	28,041	28,041	-	-	-	-
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		1.7	-	7.4	0.2	-	21.6	0.0	-	0.4
11 累 積 欠 損 金 比 率		16.5	7.3	47.6	0.0	0.0	-	-	-	-
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		104.4	107.5	94.2	114.3	114.8	88.0	103.1	103.4	99.6
14 総 収 支 比 率		102.6	105.1	94.2	108.7	109.1	87.9	103.1	103.3	99.7
15 事 業 数		89	72	17	46	45	1	6	5	1
の うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		17	-	17	1	-	1	1	-	1
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		23	6	17	5	4	1	1	-	1
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		21	7	14	1	1	-	-	-	-
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		19.1	-	100.0	2.2	-	100.0	16.7	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		25.8	8.3	100.0	10.9	8.9	100.0	16.7	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		23.6	9.7	82.4	2.2	2.2	-	-	-	-
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総 収 益		107,009,969	47,177,329	59,832,640	86,792,565	85,499,622	1,292,943	927,924	742,298	185,626
(1) 経 常 収 益		105,912,346	46,772,038	59,140,308	86,702,314	85,409,371	1,292,943	927,502	741,876	185,626
営 業 収 益		87,947,905	37,772,966	50,174,939	55,598,264	55,200,329	397,935	752,072	577,729	174,343
(営業収益-受託工事収益)		87,947,905	37,772,966	50,174,939	55,576,867	55,178,932	397,935	752,072	577,729	174,343
経常収益のうち		82,808,006	35,361,849	47,446,157	44,466,283	44,068,788	397,495	612,807	438,464	174,343
料 金 収 入		3,271,938	1,898,425	1,373,513	8,981,931	8,209,341	772,590	139,500	139,500	-
他 会 計 補 助 金		11,914,735	6,484,137	5,430,598	10,866,113	10,866,113	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金		431,343	148,002	283,341	20,432	20,432	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		290,410	37,031	253,379	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		1,264,276	415,689	848,587	21,899,489	21,778,815	120,674	33,250	23,801	9,449
長 期 前 受 金 戻 入		1,191,774	1,191,774	-	-	-	-	-	-	-
資 本 費 繰 入 収 益		1,097,623	405,291	692,332	90,251	90,251	-	422	422	-
(2) 特 別 収 益		6,903	6,903	-	17,529	17,529	-	-	-	-
うち		15,998	1,710	14,288	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金										
固 定 資 産 売 却 益										
2 総 費 用		110,197,729	46,862,575	63,335,154	83,990,024	82,581,406	1,408,618	991,669	732,396	259,273
(1) 経 常 費 用		108,512,133	45,874,111	62,638,022	83,626,669	82,218,051	1,408,618	991,055	731,782	259,273
営 業 費 用		101,454,113	43,352,192	58,101,921	73,641,748	72,606,319	1,035,429	971,692	712,419	259,273
(営業費用-受託工事費用)		101,454,113	43,352,192	58,101,921	73,620,351	72,584,922	1,035,429	971,692	712,419	259,273
経常費用のうち		50,464,013	21,702,744	28,761,269	2,276,178	2,270,545	5,633	330,221	138,559	191,662
職 員 給 与 費		8,925,340	3,840,497	5,084,843	45,200,795	44,363,211	837,584	227,560	209,132	18,428
減 価 償 却 費		1,537,860	1,002,361	535,499	9,602,209	9,229,020	373,189	19,363	19,363	-
支 払 利 息		1,532,987	997,635	535,352	9,601,042	9,227,853	373,189	19,363	19,363	-
(企 業 債 利 息)		2,675	2,675	-	-	-	-	-	-	-
(一 時 借 入 金 利 息)		1,685,596	988,464	697,132	363,355	363,355	-	614	614	-
(2) 特 別 損 失		431,394	431,394	-	191,578	191,578	-	-	-	-
うち										
職 員 給 与 費										
3 経 常 利 益		897,927	897,927	-	3,191,320	3,191,320	-	10,094	10,094	-
4 経 常 損 失 (△)		3,497,714	-	3,497,714	115,675	-	115,675	73,647	-	73,647
5 純 利 益		752,385	752,385	-	2,999,591	2,999,591	-	9,902	9,902	-
6 純 損 失 (△)		3,940,145	437,631	3,502,514	197,050	81,375	115,675	73,647	-	73,647
7 累 積 欠 損 金		37,262,168	12,761,041	24,501,127	287,702	81,375	206,327	125,898	-	125,898
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		4.0	-	7.0	0.2	-	29.1	9.8	-	42.2
11 累 積 欠 損 金 比 率		42.4	33.8	48.8	0.5	0.1	51.8	16.7	-	72.2
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		97.6	102.0	94.4	103.7	103.9	91.8	93.6	101.4	71.6
14 総 収 支 比 率		97.1	100.7	94.5	103.3	103.5	91.8	93.6	101.4	71.6
15 事 業 数		20	10	10	14	11	3	3	1	2
うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		10	-	10	3	-	3	2	-	2
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		11	1	10	4	1	3	2	-	2
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		15	5	10	3	1	2	2	-	2
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		50.0	-	100.0	21.4	-	100.0	66.7	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		55.0	10.0	100.0	28.6	9.1	100.0	66.7	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		75.0	50.0	100.0	21.4	9.1	66.7	66.7	-	100.0
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

項目	事業 区分	その他事業の内訳								
		市場			観光施設			介護サービス		
		計	黒字	赤字	その他			計	黒字	赤字
					計	黒字	赤字			
1 総 収 益		742,298	742,298	-	984	-	984	184,642	-	184,642
(1) 経 常 収 益		741,876	741,876	-	984	-	984	184,642	-	184,642
営 業 収 益		577,729	577,729	-	984	-	984	173,359	-	173,359
(営業収益-受託工事収益)		577,729	577,729	-	984	-	984	173,359	-	173,359
経常収益のうち		139,500	139,500	-	984	-	984	173,359	-	173,359
料 金 収 入		438,464	438,464	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		23,801	23,801	-	-	-	-	9,449	-	9,449
資 本 費 繰 入 収 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益		422	422	-	-	-	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総 費 用		732,396	732,396	-	2,551	-	2,551	256,722	-	256,722
(1) 経 常 費 用		731,782	731,782	-	2,551	-	2,551	256,722	-	256,722
営 業 費 用		712,419	712,419	-	2,551	-	2,551	256,722	-	256,722
(営業費用-受託工事費用)		712,419	712,419	-	2,551	-	2,551	256,722	-	256,722
経常費用のうち		138,559	138,559	-	-	-	-	191,662	-	191,662
職 員 給 与 費		138,559	138,559	-	-	-	-	191,662	-	191,662
減 価 償 却 費		209,132	209,132	-	889	-	889	17,539	-	17,539
支 払 利 息		19,363	19,363	-	-	-	-	-	-	-
(企 業 債 利 息)		19,363	19,363	-	-	-	-	-	-	-
(一 時 借 入 金 利 息)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失		614	614	-	-	-	-	-	-	-
うち 職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 経 常 利 益		10,094	10,094	-	-	-	-	-	-	-
4 経 常 損 失 (△)		-	-	-	1,567	-	1,567	72,080	-	72,080
5 純 利 益		9,902	9,902	-	-	-	-	-	-	-
6 純 損 失 (△)		-	-	-	1,567	-	1,567	72,080	-	72,080
7 累 積 欠 損 金		-	-	-	20,071	-	20,071	105,827	-	105,827
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		-	-	-	159.2	-	159.2	41.6	-	41.6
11 累 積 欠 損 金 比 率		-	-	-	2,039.7	-	2,039.7	61.0	-	61.0
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		101.4	101.4	-	38.6	-	38.6	71.9	-	71.9
14 総 収 支 比 率		101.4	101.4	-	38.6	-	38.6	71.9	-	71.9
15 事 業 数		1	1	-	1	-	1	1	-	1
うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	1	-	1	1	-	1
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	1	-	1	1	-	1
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	1	-	1	1	-	1
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

2 損益収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	29	30	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益 (a)		285,157,360	288,702,247	252,041,599	260,176,535	301,448,816	41,272,281	15.9
経常収益 (b)		281,525,997	286,079,148	250,636,344	258,749,453	298,588,029	39,838,576	15.4
営業収益 (c)		227,295,383	230,034,569	196,569,115	202,121,080	228,392,319	26,271,239	13.0
営業収益(受託工事収益を除く)		226,852,171	229,361,125	196,098,682	201,628,982	227,923,212	26,294,230	13.0
経常のうち		211,997,503	214,738,935	182,909,682	188,755,104	209,208,512	20,453,408	10.8
委託料		13,769,122	14,575,977	13,805,550	13,378,410	18,095,783	4,717,373	35.3
他会計補助金		18,151,918	17,185,513	16,399,304	18,436,778	22,935,974	4,499,196	24.4
他会計負担金		470,181	394,087	317,205	353,066	451,775	98,709	28.0
国庫補助金		2,571,616	2,876,364	3,030,664	2,854,462	2,659,470	△ 194,992	△ 6.8
都道府県補助金		22,011,627	22,464,930	22,557,213	22,977,696	32,903,373	9,925,677	43.2
長期前受金戻入		3,631,363	2,623,099	1,405,255	1,427,082	2,860,787	1,433,705	100.5
特別利益 (d)								
総費用 (e)		276,790,503	275,951,801	240,976,944	247,358,489	293,819,482	46,460,993	18.8
経常費用 (f)		270,694,379	274,611,358	239,187,082	245,589,871	285,924,240	40,334,369	16.4
営業費用		248,817,254	252,649,005	221,657,281	228,292,552	265,202,650	36,910,098	16.2
経常のうち		68,260,555	70,347,978	57,738,478	59,145,766	60,407,014	1,261,248	2.1
職員給与		61,960,742	63,819,673	61,672,938	62,850,096	83,431,953	20,581,857	32.7
減価償却費		13,313,513	12,943,622	11,529,781	11,235,990	14,405,577	3,169,587	28.2
支払利息		6,096,124	1,340,443	1,789,862	1,768,618	7,895,242	6,126,624	346.4
特別損失 (g)								
経常損益 (b-f)		10,831,618	11,467,790	11,449,262	13,159,582	12,663,789	△ 495,793	△ 3.8
経常利益		13,145,043	14,159,658	15,298,908	15,621,605	16,531,311	909,706	5.8
経常損失		2,313,425	2,691,868	3,849,646	2,462,023	3,867,522	1,405,499	57.1
特別損益 (d-g)		△ 2,464,761	1,282,656	△ 384,607	△ 341,536	△ 5,034,455	△ 4,692,919	1,374.1
純損益 (a-e)		8,366,857	12,750,446	11,064,655	12,818,046	7,629,334	△ 5,188,712	△ 40.5
純利益		12,239,664	14,814,552	15,442,620	15,929,476	13,729,818	△ 2,199,658	△ 13.8
純損失		3,872,807	2,064,106	4,377,965	3,111,430	6,100,484	2,989,054	96.1
累積欠損金 (k)		26,789,538	27,963,372	31,854,711	34,079,583	37,703,809	3,624,226	10.6
不良債権 (l)		6,198	82,085	836,338	143,235	-	△ 143,235	皆減
経常収支比率 (b/f)		104.0014196	104.2	104.8	105.4	104.4	△ 0.9	-
総収支比率 (a/e)		103.0228122	104.6	104.6	105.2	102.6	△ 2.6	-
営業収益に対する割合		1.019794075	1.2	2.0	1.2	1.7	0.5	-
経常損失に対する割合		11.80924912	12.2	16.2	16.9	16.5	△ 0.4	-
累積欠損金に対する割合		0.002732176	0.0	0.4	0.1	-	△ 0.1	-
不良債権に対する割合								
総事業数 (m)		84	85	84	86	89	3	3.5
うち建設中 (n)		0	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (o)		19	22	23	22	17	△ 5	△ 22.7
純損失を生じた事業数 (p)		21	20	23	23	23	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s)		22	21	20	23	21	△ 2	△ 8.7
不良債権を有する事業数 (t)		1	1	2	1	-	△ 1	皆減
総事業数に経常損失を生じた事業数 (o/(m-n))		22.61904762	25.9	27.4	25.6	19.1	△ 6.5	-
純損失を生じた事業数 (p/(m-n))		25	23.5	27.4	26.7	25.8	△ 0.9	-
累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))		26.19047619	24.7	23.8	26.7	23.6	△ 3.1	-
(建設中を除く) 不良債権を有する事業数 (t/(m-n))		1.19047619	1.2	2.4	1.2	-	△ 1.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位:千円)

事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道
項目					
1.業務活動によるキャッシュフロー	66,012,231	31,889,510	1,395,912	4,064,290	28,424,262
2.投資活動によるキャッシュフロー	-52,021,820	-27,558,084	-1,429,152	-3,306,149	-19,599,339
3.財務活動によるキャッシュフロー	-6,750,217	-2,305,766	-71,025	-795,989	-3,467,170
4.資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
5.資金の増加額(又は減少額)	7,240,194	2,025,660	-104,265	-37,848	5,357,753
6.資金期首残高	159,065,599	104,111,005	9,101,717	21,804,312	22,482,043
7.資金期末残高	166,305,793	106,136,665	8,997,452	21,766,464	27,839,796

(注) 建設中のものを含む。

(単位:千円)

事業	その他	その他の事業の内訳		
		市場	観光施設	介護サービス
項目				
1.業務活動によるキャッシュフロー	238,257	297,568	-678	-58,633
2.投資活動によるキャッシュフロー	-129,096	-115,878	-8	-13,210
3.財務活動によるキャッシュフロー	-110,267	-110,267	0	0
4.資金に係る換算差額	0	0	0	0
5.資金の増加額(又は減少額)	-1,106	71,423	-686	-71,843
6.資金期首残高	1,566,522	1,210,392	6,855	349,275
7.資金期末残高	1,565,416	1,281,815	6,169	277,432

(注) 建設中のものを含む。

4 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債	40,159,800	466,000	39,693,600	9,034,500	-	9,034,500	60,000	-	60,000
	(うち建設改良のための企業債)	38,146,900	466,000	37,680,900	9,034,500	-	9,034,500	60,000	-	60,000
	他会計出資金	10,826,459	2,722,640	8,103,819	1,528,796	-	1,528,796	-	-	-
	他会計負担金	2,597,790	1,323,685	1,274,105	209,704	-	209,704	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,552,846	334	1,552,512	104,557	-	104,557	-	-	-
	固定資産売却代金	255,738	-	255,738	134,130	-	134,130	-	-	-
	国庫補助金	9,675,919	-	9,675,919	851,029	-	851,029	-	-	-
	都道府県補助金	607,925	-	607,925	390,756	-	390,756	-	-	-
	工事負担金	4,633,219	-	4,633,219	1,908,938	-	1,908,938	54,667	-	54,667
	その他の	1,544,467	14,973	1,529,494	943,689	-	943,689	400,000	-	400,000
	計(a)	71,853,963	4,527,632	67,326,331	15,106,099	-	15,106,099	514,667	-	514,667
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	351,526	-	351,526	10,382	-	10,382	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(c)	481,100	-	481,100	349,400	-	349,400	-	-	-	
純計(a)-(b)+(c)(d)	71,021,337	4,527,632	66,493,705	14,746,317	-	14,746,317	514,667	-	514,667	
2 資本的 支出	建設改良費	76,576,302	880,399	75,695,903	33,457,278	-	33,457,278	1,499,516	-	1,499,516
	(うち職員給与費)	2,877,950	4,288	2,873,662	1,267,095	-	1,267,095	85,627	-	85,627
	建設利息	229,626	-	229,626	229,626	-	229,626	-	-	-
	企業債償還金	59,240,968	3,632,833	55,608,135	12,337,964	-	12,337,964	131,025	-	131,025
	(うち建設改良のための企業債償還金)	54,811,957	3,602,203	51,209,754	12,247,155	-	12,247,155	131,025	-	131,025
	他会計からの長期借入金返還金	154,427	-	154,427	1,501	-	1,501	-	-	-
	他会計への支出金	600,000	-	600,000	600,000	-	600,000	-	-	-
	その他の	1,185,093	14,400	1,170,693	993,163	-	993,163	-	-	-
	計(e)	137,756,790	4,527,632	133,229,158	47,389,906	-	47,389,906	1,630,541	-	1,630,541
	3 差引	差額	-	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額(△)(f)		66,735,453	-	66,735,453	32,643,589	-	32,643,589	1,115,874	-	1,115,874
4 資本的収入 が資本的支出 に不足する 額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	30,754,993	-	30,754,993	22,360,384	-	22,360,384	234,481	-	234,481
	当年度分損益勘定留保資金	19,186,820	-	19,186,820	1,467,676	-	1,467,676	274,118	-	274,118
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	10,163,027	-	10,163,027	6,460,441	-	6,460,441	511,735	-	511,735
	繰越工事資金	157,363	-	157,363	18,663	-	18,663	-	-	-
	その他の	5,243,950	-	5,243,950	1,970,725	-	1,970,725	95,540	-	95,540
計(g)	65,506,153	-	65,506,153	32,277,889	-	32,277,889	1,115,874	-	1,115,874	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,229,300	-	1,229,300	365,700	-	365,700	-	-	-	
6 補填財源不足額(△)(f)-(g)	1,229,300	-	1,229,300	365,700	-	365,700	-	-	-	
7 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.9	-	0.9	0.8	-	0.8	-	-	-	
8 事業数	93	6	87	46	-	46	6	-	6	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債	5,278,400	466,000	4,812,400	25,786,700	-	25,786,700	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	5,278,400	466,000	4,812,400	23,774,000	-	23,774,000	-	-	-
	他会計出資金	3,835,350	2,692,875	1,142,475	5,352,213	29,765	5,322,448	110,100	-	110,100
	他会計負担金	2,388,086	1,323,685	1,064,401	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,178	334	844	1,447,111	-	1,447,111	-	-	-
	固定資産売却代金	121,526	-	121,526	82	-	82	-	-	-
	国庫補助金	45,400	-	45,400	8,779,490	-	8,779,490	-	-	-
	都道府県補助金	217,169	-	217,169	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	2,669,614	-	2,669,614	-	-	-
	その他	89,356	14,973	74,383	111,422	-	111,422	-	-	-
計 (a)	11,976,465	4,497,867	7,478,598	44,146,632	29,765	44,116,867	110,100	-	110,100	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	341,144	-	341,144	-	-	-	
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	131,700	-	131,700	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	11,976,465	4,497,867	7,478,598	43,673,788	29,765	43,644,023	110,100	-	110,100	
2 資本的 支出	建設改良費	7,304,093	874,172	6,429,921	34,177,867	6,227	34,171,640	137,548	-	137,548
	(うち職員給与費)	5,318	-	5,318	1,519,910	4,288	1,515,622	-	-	-
	建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	8,646,691	3,609,295	5,037,396	37,904,921	23,538	37,881,383	220,367	-	220,367
	(うち建設改良のための企業債償還金)	8,605,706	3,578,665	5,027,041	33,607,704	23,538	33,584,166	220,367	-	220,367
	他会計からの長期借入金返還金	80,000	-	80,000	72,926	-	72,926	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	121,350	14,400	106,950	69,770	-	69,770	810	-	810	
計 (e)	16,152,134	4,497,867	11,654,267	72,225,484	29,765	72,195,719	358,725	-	358,725	
3 差引	差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(d)-(e) [不足額(△) (f)]	4,175,669	-	4,175,669	28,551,696	-	28,551,696	248,625	-	248,625
4 資本的収入 が資本的支出 に不足する 額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	3,359,423	-	3,359,423	4,579,858	-	4,579,858	220,847	-	220,847
	当年度分損益勘定留保資金	273,630	-	273,630	17,171,396	-	17,171,396	-	-	-
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	502,055	-	502,055	2,679,304	-	2,679,304	9,492	-	9,492
	繰越工事資金	-	-	-	138,700	-	138,700	-	-	-
その他	40,561	-	40,561	3,118,838	-	3,118,838	18,286	-	18,286	
計 (g)	4,175,669	-	4,175,669	27,688,096	-	27,688,096	248,625	-	248,625	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	863,600	-	863,600	-	-	-	
6 補填財源不足額(△) (f)-(g)	-	-	-	863,600	-	863,600	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	1.2	-	1.2	-	-	-	
8 事業数	23	4	19	14	1	13	4	1	3	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	市場			その他事業の内訳			介護サービス		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	観光施設 その他			計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
					計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業			
1 資本的 収入	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	110,100	-	110,100	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計(a)	110,100	-	110,100	-	-	-	-	-	-	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度同意等債で今年度収入分(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計(a)-(b)+(c)(d)	110,100	-	110,100	-	-	-	-	-	-	
2 資本的 支出	建設改良費	125,148	-	125,148	-	-	-	12,400	-	12,400
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	220,367	-	220,367	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債償還金)	220,367	-	220,367	-	-	-	-	-	-
	他会計からの長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	810	-	810	
計(e)	345,515	-	345,515	-	-	-	13,210	-	13,210	
3 差引	差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(d)-(e) 不足額(△)(f)	235,415	-	235,415	-	-	-	13,210	-	13,210
4 資本的収入 が資本的支出に不足する 額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	207,637	-	207,637	-	-	-	13,210	-	13,210
	当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	9,492	-	9,492	-	-	-	-	-	-
	繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,286	-	18,286	-	-	-	-	-	-	
計(g)	235,415	-	235,415	-	-	-	13,210	-	13,210	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 補填財源不足額(△)(f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 事業数	1	-	1	1	1	-	2	-	2	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

5 資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	内訳		(B) — (A)
							収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	
1 資本的収入 (a)		39,789,228	41,793,978	51,806,818	65,620,288	71,853,963	4,527,632	67,326,331	9.5
企業債		22,702,500	25,056,800	32,535,700	40,520,200	40,159,600	466,000	39,693,600	△ 0.9
うち建設改良のための企業債		21,709,100	25,000,400	32,464,700	40,418,000	38,146,900	466,000	37,680,900	△ 5.6
他会計出資金		5,050,977	5,018,517	5,816,330	8,913,926	10,826,459	2,722,640	8,103,819	21.5
他会計負担金		1,897,864	2,171,539	2,243,688	2,612,103	2,597,790	1,323,685	1,274,105	△ 0.5
他会計借入金		—	—	400,000	1,297,490	—	—	—	皆減
他会計補助金		915,091	891,668	334,460	475,007	1,552,846	334	1,552,512	226.9
固定資産売却代金		14,687	100,427	100,485	159,267	255,738	—	255,738	60.6
国庫(県)補助金		4,924,458	4,546,278	5,748,934	6,537,717	10,283,844	—	10,283,844	57.3
工事負担金		2,293,381	2,457,874	2,790,245	2,514,264	4,633,219	—	4,633,219	84.3
その他		1,990,270	1,550,875	1,836,976	2,590,314	1,544,467	14,973	1,529,494	△ 40.4
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		405,807	330,370	593,621	164,828	351,526	—	351,526	113.3
前年度同意等債で今年度収入分 (c)		813,900	934,600	822,000	890,700	481,100	—	481,100	△ 46.0
純計 (a)-(b)+(c) (d)		38,569,521	40,529,008	50,391,197	64,564,760	71,021,337	4,527,632	66,493,705	10.0
2 資本的支出 (e)		97,030,670	95,696,303	101,122,718	118,026,002	137,756,790	4,527,632	133,229,158	16.7
建設改良費		49,976,952	49,564,442	58,031,532	72,500,763	76,576,302	880,399	75,695,903	5.6
企業債償還金		39,935,370	43,625,422	41,373,713	43,754,739	59,240,968	3,632,833	55,608,135	35.4
うち建設改良のための企業債償還金		39,759,971	43,466,887	41,178,333	43,603,967	54,811,957	3,602,203	51,209,754	25.7
他会計への支出金		552	420,000	400,000	419,190	600,000	—	600,000	43.1
その他		6,902,146	1,874,971	1,169,264	1,203,101	1,185,093	14,400	1,170,693	△ 1.5
3 差引 [差額 (d)-(e) 不足額(△) (f)]		—	1	—	187,351	—	—	—	皆減
4 資本的収入が資本的支出に不足する 額の補填財源 (g)		58,044,011	54,473,471	48,420,508	52,106,093	65,506,153	—	65,506,153	25.7
過年度分損益勘定留保資金		33,069,018	30,950,822	26,102,429	28,799,974	30,754,993	—	30,754,993	6.8
当年度分損益勘定留保資金		12,803,332	14,751,750	11,076,444	11,071,403	19,186,820	—	19,186,820	73.3
繰越利益剰余金処分量		—	—	—	—	—	—	—	—
当年度利益剰余金処分量		—	—	—	—	—	—	—	—
積立金取りくずし額		6,693,293	4,563,839	6,747,675	8,586,864	10,163,027	—	10,163,027	18.4
繰越工事資金		694,732	392,166	317,950	557,642	157,363	—	157,363	△ 71.8
その他		4,783,636	3,814,894	4,176,010	3,090,210	5,243,950	—	5,243,950	69.7
5 補填財源不足額(△) (f)-(g)		417,138	693,825	2,311,013	1,542,500	1,229,300	—	1,229,300	△ 20.3
6 財源不足率 [(f)-(g) / (e)]		0.4	0.7	2.3	1.3	0.9	—	0.9	△ 31.7
7 事業数		88	89	88	90	93	6	87	3.3

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

6 貸借対照表

(単位:千円、%)

事業 項目	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
							市場	観光施設 その他	介護サービス
1 固定資産	2,170,734,604	718,182,347	17,025,111	120,789,904	1,307,822,647	6,914,595	6,619,038	9,682	285,875
(1)有形固定資産	2,005,296,196	626,420,993	15,266,108	116,218,754	1,240,478,642	6,911,699	6,616,952	9,682	285,065
ア土地	116,579,405	32,979,707	1,747,068	21,297,023	57,753,777	2,801,830	2,731,058	-	70,772
イ償却資産	2,993,054,708	1,162,905,337	60,226,097	228,388,147	1,528,827,602	12,707,525	12,297,378	34,946	375,201
ウ減価償却累計額(△)	1,831,471	30,300	-	1,773,754	27,417	-	-	-	-
ウ減価償却累計額(△) うちリース資産	1,151,218,563	595,294,186	46,845,826	137,320,561	363,160,334	8,597,656	8,411,484	25,264	160,908
エリース資産	1,255,590	5,415	-	1,247,005	3,170	-	-	-	-
エリース資産 うちリース資産	46,405,011	25,613,879	138,769	3,594,766	17,057,597	-	-	-	-
エリース資産 うちリース資産	155,991,789	87,588,137	58,967	1,145,969	67,195,800	2,896	2,086	-	810
(3)投資その他の資産	9,446,619	4,173,217	1,700,036	3,425,161	148,205	-	-	-	-
2 流動資産	208,143,364	120,069,204	9,924,441	38,259,616	38,267,244	1,622,859	1,313,135	6,169	303,555
(1)現金及び預金	166,305,793	106,136,665	8,997,452	21,766,464	27,839,796	1,565,416	1,281,815	6,169	277,432
(2)未収金及び未収収益	38,380,060	11,678,937	793,169	15,963,370	9,880,723	63,861	37,739	-	26,122
(3)貸倒引当金(△)	662,345	149,382	4,912	109,530	391,102	7,419	-	-	-
(4)貯蔵品	1,117,325	604,061	94,800	417,467	997	-	-	-	-
(5)短期有価証券	516,162	510,162	-	5,000	-	1,000	1,000	-	-
3 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 資産合計	2,378,877,968	838,251,551	26,949,552	159,049,520	1,346,089,891	8,537,454	7,932,173	15,851	589,430
5 固定負債	737,439,208	162,403,431	1,730,941	82,032,302	490,212,695	1,059,839	1,059,839	-	-
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	720,733,436	157,892,214	896,883	72,457,125	488,522,675	964,539	964,539	-	-
(2)その他の企業債	196,879	18,850	-	57,173	25,556	95,300	95,300	-	-
(3)再建債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	936,231	86,199	-	26,157	823,875	-	-	-	-
(5)その他の長期借入金	1,233,843	-	-	1,233,843	-	-	-	-	-
(6)引当金	11,728,780	2,732,549	834,058	7,638,781	523,392	-	-	-	-
ア退職給付引当金	10,244,103	1,567,177	554,119	7,599,415	523,392	-	-	-	-
イ特別修繕引当金	454,118	176,349	277,769	-	-	-	-	-	-
ウその他引当金	1,030,559	989,023	2,170	39,366	-	-	-	-	-
(7)リース債務	716,543	18,123	-	619,223	79,197	-	-	-	-
(8)その他	1,893,496	1,655,496	-	-	238,000	-	-	-	-
6 流動負債	114,479,433	29,341,808	2,123,373	19,046,213	63,556,713	411,326	387,653	1,150	22,523
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,208,262	12,357,206	127,638	7,639,323	37,950,798	133,297	133,297	-	-
(2)その他の企業債	31,428	1,838	-	11,057	6,533	12,000	12,000	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	85,090	-	-	21,798	63,292	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	28,202	-	-	28,202	-	-	-	-	-
(5)引当金	4,430,875	1,080,985	156,037	2,900,829	270,212	23,012	12,017	-	10,995
ア退職給付引当金	6,976	1,849	-	5,127	-	-	-	-	-
イ賞与引当金	3,815,024	591,163	71,105	2,887,671	265,085	-	-	-	10,995
ウ修繕引当金	502,151	475,862	25,132	1,157	-	-	-	-	-
エ特別修繕引当金	59,800	-	59,800	-	-	-	-	-	-
オその他引当金	23,912	12,111	-	11,801	-	-	2,001	-	-
(6)リース債務	459,916	5,963	-	429,000	24,953	-	-	-	-
(7)一時借入金	286,180	-	-	286,180	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用	45,303,809	12,262,628	1,431,809	7,119,978	24,344,847	144,547	133,019	-	11,528
(9)前受金及び前受収益	2,039,962	1,458,876	342,280	26	238,780	-	-	-	-
(10)その他	3,605,709	2,174,312	65,609	610,020	657,298	98,470	97,320	1,150	-
7 繰延収益	790,027,874	210,902,559	2,150,534	11,789,705	564,555,996	629,080	506,168	268	122,644
(1)長期前受金	1,222,816,548	419,595,580	15,361,795	35,297,144	750,277,452	2,284,537	2,068,801	8,772	206,964
ア国庫補助金	419,076,788	81,141,972	5,316	3,807,482	334,122,058	-	1,765,927	-	206,964
イ都道府県補助金	42,231,116	24,040,790	1,569	14,899,127	3,289,630	-	42,946	-	2,958
ウ工事負担金	185,989,228	124,737,737	10,332,469	92,328	50,826,694	-	-	-	5,546
エ他会計繰入金	51,778,354	3,938,812	-	12,783,430	35,056,112	-	-	-	-
オ寄附金	12,447,113	7,361,474	1,356,597	259,597	3,469,445	-	-	-	-
カ力受贈	348,054,061	91,524,760	2,051,108	127,627	254,350,566	-	259,928	-	-
キその他	160,955,351	86,850,035	1,614,736	3,327,633	69,162,947	-	-	-	268
(2)長期前受収益化累計額(△)	432,788,674	208,693,021	13,211,261	23,507,479	185,721,456	1,655,457	1,562,633	8,504	84,320
8 負債合計	1,641,946,515	402,647,798	6,004,848	112,868,220	1,118,325,404	2,100,245	1,953,660	1,418	145,167
9 資本	627,593,320	354,281,879	16,875,373	73,594,402	176,306,037	6,535,629	5,959,539	26,000	550,090
(1)固有資本(引継資本)	165,009,010	15,621,199	21,969	8,984,988	138,415,039	1,965,815	1,415,725	-	550,090
(2)再評価繰入資本	18,373	6,599	-	11,774	-	-	-	-	-
(3)繰入資本	207,299,609	115,549,516	522,343	61,325,857	25,637,963	4,263,930	4,237,930	26,000	-
(4)繰入資本(達成資本)	255,266,328	223,104,565	16,331,061	3,271,783	12,253,035	305,884	-	-	-
10 剰余金	109,338,133	81,321,874	4,069,331	△ 27,413,102	51,458,450	△ 98,420	18,974	△ 11,567	△ 105,827
(1)資本剰余金	87,321,256	39,325,512	135,596	3,194,329	44,657,315	8,504	-	8,504	-
ア国庫補助金	12,790,141	836,530	-	113,023	11,840,588	-	-	-	-
イ都道府県補助金	966,295	145,881	42,464	772,134	2,858	-	2,958	-	2,958
ウ工事負担金	20,246,939	19,826,386	2,467	-	412,540	-	5,546	-	5,546
エ再評価積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オその他	53,317,881	18,516,715	90,665	2,309,172	32,401,329	-	-	-	-
(2)利益剰余金	22,016,877	41,996,362	3,933,735	△ 30,607,431	6,801,135	△ 106,924	18,974	△ 20,071	△ 105,827
ア減価積立金	12,414,804	9,410,595	235,660	2,768,549	-	-	-	-	-
イ利益積立金	6,093,317	5,699,491	386,000	7,826	-	-	-	-	-
ウ建設改良積立金	7,919,941	4,395,965	1,358,448	685,068	1,480,460	-	-	-	-
エその他積立金	2,004,638	110,000	1,151,191	743,447	-	-	-	-	-
オ当年度未処分利益剰余金	31,287,986	22,408,352	802,436	2,449,847	5,608,377	18,974	18,974	-	-
ウ当年度未処分利益剰余金(△)	37,703,809	28,041	-	37,262,168	287,702	125,898	-	20,071	105,827
ウうち経常利益(△)	16,531,311	12,149,118	282,852	897,927	3,191,320	10,094	10,094	-	-
ウうち経常損失(△)	3,867,522	178,184	2,302	3,497,714	115,675	-	-	1,567	72,080
ウうち純利益	13,729,818	9,685,748	282,192	752,385	2,999,591	9,902	9,902	-	-
ウうち純損失(△)	6,100,484	1,887,534	2,108	3,940,145	197,050	73,647	-	1,567	72,080
11 他有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資本合計	736,931,453	435,603,753	20,944,704	46,181,300	227,764,487	6,437,209	5,978,513	14,433	444,263
13 負債・資本合計	2,378,877,968	838,251,551	26,949,552	159,049,520	1,346,089,891	8,537,454	7,932,173	15,851	589,430
14 累積欠損金	37,703,809	28,041	-	37,262,168	287,702	125,898	-	20,071	105,827
15 不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 累積欠損金比率	16.5	0.0	-	42.4	0.5	16.7	-	2,039.7	61.0
18 不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7 資産、負債及び資本の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)						
						(A)	(B)	(A)						
資	産	総	額	1,795,761,351	1,835,964,047	1,779,635,265	1,835,402,632	2,378,877,968	29.6					
固	定	資	産	1,613,163,152	1,648,960,740	1,602,909,692	1,645,850,549	2,170,734,604	31.9					
流	動	資	産	180,789,998	185,836,948	176,609,576	189,497,430	208,143,364	9.8					
うち	現	金	及	預	金	138,110,009	144,939,245	141,066,806	152,938,808	166,305,793	8.7			
うち	未	収	金	及	未	収	収	益	36,498,335	37,663,918	31,416,151	33,464,603	38,380,060	14.7
うち	貯	蔵	品	1,349,950	1,340,709	1,112,155	1,104,468	1,117,325	1.2					
繰	延	資	産	1,808,201	1,166,359	115,997	54,653	-	皆減					
固	定	負	債	572,920,329	570,189,206	539,760,294	544,804,870	737,439,208	35.4					
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	558,362,437	556,576,349	524,575,005	528,750,711	720,733,436	36.3							
うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	557,857	443,490	729,124	1,034,400	936,231	△ 9.5							
流	動	負	債	79,720,144	82,045,429	77,036,027	83,311,852	114,479,433	37.4					
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,892,109	42,690,559	41,273,332	41,563,479	58,208,262	40.0							
うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	166,345	114,366	114,366	94,724	85,090	△ 10.2							
うち	一時借入金	-	-	950,000	-	286,180	皆増							
繰	延	未	払	金	及	未	払	用	27,184,031	27,447,666	24,073,075	31,499,942	45,303,809	43.8
繰	延	収	益	560,489,914	577,658,059	565,765,794	583,562,458	790,027,874	35.4					
資	本	剰	余	金	403,732,048	498,515,358	503,173,900	528,384,028	627,593,320	18.8				
資	本	剰	余	金	68,982,172	70,608,370	67,990,423	69,634,164	87,321,256	25.4				
利	益	剰	余	金	109,916,744	36,947,625	25,908,827	25,705,260	22,016,877	△ 14.3				
そ	他	有	価	証	券	評	価	差	額	-	-	-	-	
不	良	債	務	6,198	82,085	836,338	143,235	-	皆減					
累	積	欠	損	金	26,789,538	27,963,372	31,854,711	34,079,583	37,703,809	10.6				

第7節 経営分析（法適用企業）

1 費用構成表

（単位：千円、％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
職員給与と費	基本手当	26,341,248	3,368,009	463,309	21,172,994	1,181,936	155,000	77,993	-	77,007
	賃金	19,319,487	1,721,694	242,645	16,700,372	576,406	78,370	38,950	-	39,420
	退職給付	3,497,520	50,706	4,753	3,407,449	2,649	31,963	-	-	31,963
	法定福利費	1,644,439	166,529	45,427	1,290,922	141,561	-	-	-	-
	計	9,604,320	1,114,864	158,666	7,892,276	373,626	64,888	21,616	-	43,272
		60,407,014	6,421,802	914,800	50,464,013	2,276,178	330,221	138,559	-	191,662
支	利息	14,405,577	3,231,147	14,998	1,537,860	9,602,209	19,363	19,363	-	-
	（うち企業債利息）	14,399,442	3,231,052	14,998	1,532,987	9,601,042	19,363	19,363	-	-
	（うち一時借入金利息）	2,675	-	-	2,675	-	-	-	-	-
減	償却費	83,431,953	27,663,717	1,414,541	8,925,340	45,200,795	227,560	209,132	889	17,539
動	力費	3,361,851	2,809,550	-	-	552,301	-	-	-	-
光	熱水費	2,065,768	56,514	16,943	1,838,568	9,667	144,076	132,471	358	11,247
通	運搬費	421,790	205,835	22,093	77,409	114,834	1,619	1,238	-	381
修	繕費	6,132,449	3,822,949	182,385	782,867	1,319,069	25,179	22,706	1,096	1,377
委	託料	26,136,024	8,690,818	649,797	8,260,804	8,375,734	158,871	152,551	76	6,244
そ	の他	88,948,195	30,816,654	5,267,618	36,625,272	16,154,485	84,166	55,762	132	28,272
費	用合計	285,310,621	83,718,986	8,483,175	108,512,133	83,605,272	991,055	731,782	2,551	256,722
受	託工事費	442,069	18,146	402,526	-	21,397	-	-	-	-
附	帯事業費	169,768	-	169,768	-	-	-	-	-	-
材	料及び不用品売却原価	1,782	1,782	-	-	-	-	-	-	-
経	常費用	285,924,240	83,738,914	9,055,469	108,512,133	83,626,669	991,055	731,782	2,551	256,722

2 費用構成比率

（単位：％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
職員給与と費	基本手当	9.2	4.0	5.5	19.5	1.4	15.6	10.7	-	30.0
	賃金	6.8	2.1	2.9	15.4	0.7	7.9	5.3	-	15.4
	退職給付	1.2	0.1	0.1	3.1	0.0	3.2	-	-	12.5
	法定福利費	0.6	0.2	0.5	1.2	0.2	-	-	-	-
	計	3.4	1.3	1.9	7.3	0.4	6.5	3.0	-	16.9
		21.2	7.7	10.8	46.5	2.7	33.3	18.9	-	74.7
支	利息	5.0	3.9	0.2	1.4	11.5	2.0	2.6	-	-
	（うち企業債利息）	5.0	3.9	0.2	1.4	11.5	2.0	2.6	-	-
	（うち一時借入金利息）	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-
減	償却費	29.2	33.0	16.7	8.2	54.1	23.0	28.6	34.8	6.8
動	力費	1.2	3.4	-	-	0.7	-	-	-	-
光	熱水費	0.7	0.1	0.2	1.7	0.0	14.5	18.1	14.0	4.4
通	運搬費	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	-	0.1
修	繕費	2.1	4.6	2.1	0.7	1.6	2.5	3.1	43.0	0.5
委	託料	9.2	10.4	7.7	7.6	10.0	16.0	20.8	3.0	2.4
そ	の他	31.2	36.8	62.1	33.8	19.3	8.5	7.6	5.2	11.0
費	用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 各費用の対営業収益比率

(単位:%)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
職員給与費	基本手当	11.6	4.5	5.4	24.1	2.1	20.6	13.5	-	44.4
	賞与	8.5	2.3	2.8	19.0	1.0	10.4	6.7	-	22.7
	退職金	1.5	0.1	0.1	3.9	0.0	4.2	-	-	18.4
	職給付費	0.7	0.2	0.5	1.5	0.3	-	-	-	-
	法定福利費	4.2	1.5	1.9	9.0	0.7	8.6	3.7	-	25.0
	計	26.5	8.5	10.7	57.4	4.1	43.9	24.0	-	110.6
支払利息	利息	6.3	4.3	0.2	1.7	17.3	2.6	3.4	-	-
	(うち企業債利息)	6.3	4.3	0.2	1.7	17.3	2.6	3.4	-	-
	(うち一次借入金利息)	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-
減価償却費	償却費	36.6	36.8	16.6	10.1	81.3	30.3	36.2	90.3	10.1
	力費	1.5	3.7	-	-	1.0	-	-	-	-
光熱水費	熱水費	0.9	0.1	0.2	2.1	0.0	19.2	22.9	36.4	6.5
	運搬費	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	-	0.2
修繕費	繕料	2.7	5.1	2.1	0.9	2.4	3.3	3.9	111.4	0.8
	その他	11.5	11.6	7.6	9.4	15.1	21.1	26.4	7.7	3.6
	計	39.0	41.0	61.8	41.6	29.1	11.2	9.7	13.4	16.3
	費用合計	125.2	111.4	99.5	123.4	150.4	131.8	126.7	259.2	148.1
受託工事費	工事費	0.2	0.0	4.7	-	0.0	-	-	-	-
	事業費	0.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
経常費用		125.4	111.5	106.2	123.4	150.5	131.8	126.7	259.2	148.1

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

4 費用構成の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26		27		28		29		30	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与費	基本手当	30221638	11	30,887,550	11.3	25,262,894	10.6	25,539,919	10.4	26,341,248	9.2
	賞与	22350785	8	23,147,933	8.5	18,451,115	7.7	18,887,709	7.7	19,319,487	6.8
	退職金	4138563	2	4,193,391	1.5	3,685,715	1.5	3,721,551	1.5	3,497,520	1.2
	職給付費	1403803	1	1,414,430	0.5	1,328,283	0.6	1,593,899	0.7	1,644,439	0.6
	法定福利費	10145766	4	10,704,674	3.9	9,010,471	3.8	9,402,688	3.8	9,604,320	3.4
	計	68260555	25	70,347,978	25.7	57,738,478	24.2	59,145,766	24.1	60,407,014	21.2
支払利息	利息	13313513	5	12,943,622	4.7	11,529,781	4.8	11,235,990	4.6	14,405,577	5.0
	(うち企業債利息)	13297069	5	12,927,446	4.7	11,519,517	4.8	11,229,771	4.6	14,399,442	5.0
	(うち一次借入金利息)	173	0	80	0.0	16	0.0	21	0.0	2,675	0.0
減価償却費	償却費	61960742	23	63,819,673	23.3	61,672,938	25.9	62,850,096	25.7	83,431,953	29.2
	力費	3186152	1	2,834,301	1.0	2,400,465	1.0	2,605,147	1.1	3,361,851	1.2
修繕費	繕料	5533810	2	5,277,865	1.9	5,257,751	2.2	5,520,404	2.3	6,132,449	2.1
	その他	117816803	44	118,585,166	43.3	99,952,620	41.9	103,590,769	42.3	117,571,777	41.2
	計	270071575	100	273,808,605	100.0	238,552,033	100.0	244,948,172	100.0	285,310,621	100.0

5 累年経営分析

年度		26	27	28	29	30
項目						
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	89.8	89.8	90.1	89.7	91.3
	固定負債構成比率(%)	31.9	31.1	30.3	29.7	31.0
	自己資本構成比率(%)	63.7	64.5	65.3	65.8	64.2
	固定資産対長期資本比率(%)	94.0	94.0	94.1	93.9	95.9
	固定比率(%)	141.1	139.3	137.8	136.3	142.2
	流動比率(%)	226.8	226.5	229.3	227.5	181.8
	酸性試験比率(%)	218.1	221.6	223.4	223.3	178.2
	現金比率(%)	173.2	176.7	183.1	183.6	145.3
回転率	自己資本回転率(回)	0.19	0.20	0.17	0.17	0.15
	固定資産回転率(回)	0.14	0.14	0.12	0.12	0.10
	減価償却率(%)	3.99	4.02	4.03	4.00	4.01
	流動資産回転率(回)	1.26	1.25	1.13	1.10	1.12
	未収金回転率(回)	6.15	6.17	6.20	6.20	6.05
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	104.0	104.2	104.8	105.4	104.4
	営業収支比率(%)	92.1	91.0	88.6	88.5	86.1
	利子負担率(%)	1.5	2.1	2.0	2.0	1.8
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	99.5	105.1	105.3	109.4	108.5
	職員一人当たり営業収益(千円)	27,484	27,253	29,030	29,871	32,635
	累積欠損金比率(%)	11.8	12.2	16.2	16.9	16.5
	不良債務比率(%)	0.0	0.0	0.4	0.1	-
	(再建債を加算しないもの)					

6 経営分析

項目	事業						その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	観光施設	介護サービス
								その他	
資産及び資本構成比率									
固定資産構成比率 (%)	91.3	85.7	63.2	75.9	97.2	81.0	83.4	61.1	48.5
固定負債構成比率 (%)	31.0	19.4	6.4	51.6	36.4	12.4	13.4	-	-
自己資本構成比率 (%)	64.2	77.1	85.7	36.4	58.9	82.8	81.8	92.7	96.2
固定資産対長期資本比率 (%)	95.9	88.8	68.6	86.3	102.0	85.1	87.7	65.9	50.4
固定比率 (%)	142.2	111.1	73.7	208.4	165.1	97.9	102.1	65.9	50.4
流動比率 (%)	181.8	409.2	467.4	200.9	60.2	394.5	338.7	536.4	1,347.8
酸性試験比率 (%)	178.2	401.0	460.9	197.5	58.7	394.3	338.5	536.4	1,347.8
現金比率 (%)	145.3	361.7	423.7	114.3	43.8	380.6	330.7	536.4	1,231.8
回転率									
自己資本回転率 (回)	0.15	0.12	0.37	1.50	0.07	0.10	0.09	0.06	0.19
固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.50	0.72	0.04	0.11	0.09	0.10	0.40
減価償却率 (%)	4.01	4.05	9.52	8.80	3.54	5.24	5.10	8.41	7.54
流動資産回転率 (回)	1.12	0.63	0.86	2.32	1.56	0.40	0.43	0.15	0.33
未収金回転率 (回)	6.05	6.57	11.37	5.61	5.74	5.76	6.53	#DIV/0!	4.12
損益に関する各種比率									
総収支比率 (%)	102.6	108.7	103.1	97.1	103.3	93.6	101.4	38.6	71.9
経常収支比率 (%)	104.4	114.3	103.1	97.6	103.7	93.6	101.4	38.6	71.9
営業収支比率 (%)	86.1	93.7	100.3	86.7	75.5	77.4	81.1	38.6	67.5
利子負担率 (%)	1.8	1.9	1.5	1.9	1.8	1.6	1.6	-	-
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	108.5	67.5	10.7	112.3	144.2	113.4	118.9	-	-
職員一人当たり営業収益 (千円)	32,635	94,376	82,749	15,261	199,917	17,093	32,096	-	6,668
累積欠損金比率 (%)	16.5	0.0	-	42.4	0.5	16.7	-	2,039.7	61.0
不良債務比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料金収入に対する比率									
企業債償還元金 (%)	26.2	16.8	1.6	10.4	75.6	36.0	50.3	-	-
企業債利息 (%)	6.9	4.4	0.2	1.9	21.6	3.2	4.4	-	-
企業債元利償還元 (%)	33.1	21.2	1.8	12.2	97.2	39.1	54.7	-	-
支払利息 (%)	6.9	4.4	0.2	1.9	21.6	3.2	4.4	-	-
職員給与費 (%)	29.2	8.8	11.0	61.5	5.5	53.9	31.6	-	110.6

7 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳			
								市場	観光施設	介護サービス	
									その他		
年度末職員数(人)		6,861	946	112	5,289	470	44	18	-	26	
年間延職員数(A)(人)		82,790	11,392	1,346	63,878	5,657	517	216	-	301	
年間支給額(千円)	基本手当	基本給(B)	28,517,723	3,978,904	497,459	21,931,106	1,952,902	157,352	77,993	-	79,359
		当(C)	18,827,746	1,909,287	219,172	15,633,307	1,002,538	63,442	29,119	-	34,323
		時間外勤務手当(D)	2,584,322	199,209	31,247	2,208,932	141,339	3,595	1,985	-	1,610
		特殊勤務手当(E)	2,470,699	8,323	4,538	2,455,792	1,998	48	48	-	-
		期末勤労手当(F)	10,060,952	1,418,323	143,814	7,732,190	717,600	49,025	20,386	-	28,639
		その他の他(G)	3,711,773	283,432	39,573	3,236,393	141,601	10,774	6,700	-	4,074
		計(B)+(C)(H)	47,345,469	5,888,191	716,631	37,564,413	2,955,440	220,794	107,112	-	113,682
職員一人当たり平均月収額	基本手当	基本給(B/A)(I)	344,459	349,272	369,583	343,328	345,219	304,356	361,079	-	263,651
		当(C/A)(J)	227,416	167,599	162,832	244,737	177,221	122,712	134,810	-	114,030
		時間外勤務手当(D/A)(K)	31,215	17,487	23,215	34,580	24,985	6,954	9,190	-	5,349
		特殊勤務手当(E/A)(L)	29,843	731	3,371	38,445	353	93	222	-	-
		期末勤労手当(F/A)(M)	121,524	124,502	106,845	121,046	126,852	94,826	94,380	-	95,146
		その他の他(G/A)(N)	44,834	24,880	29,400	50,665	25,031	20,839	31,019	-	13,535
		計(I)+(J)(O)	571,874	516,871	532,415	588,065	522,439	427,068	495,889	-	377,681
(基本給+期末勤労手当)(I)+(M)(P)	465,982	473,773	476,429	464,374	472,070	399,182	455,458	-	358,797		
平均月収額構成比(%)	基本手当	基本給(I/O×100)	60.2	67.6	69.4	58.4	66.1	71.3	72.8	-	69.8
		当(J/O×100)	39.8	32.4	30.6	41.6	33.9	28.7	27.2	-	30.2
		時間外勤務手当(K/O×100)	5.5	3.4	4.4	5.9	4.8	1.6	1.9	-	1.4
		特殊勤務手当(L/O×100)	5.2	0.1	0.6	6.5	0.1	0.0	0.0	-	-
		期末勤労手当(M/O×100)	21.3	24.1	20.1	20.6	24.3	22.2	19.0	-	25.2
		その他の他(N/O×100)	7.8	4.8	5.5	8.6	4.8	4.9	6.3	-	3.6
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
(基本給+期末勤労手当)(P/O×100)	81.5	91.7	89.5	79.0	90.4	93.5	91.8	-	95.0		
平均年齢(歳)		41	44	42	40	42	45	48	-	43	
平均勤続年数(年)		16	20	19	15	16	17	26	-	12	

第 8 節 法非適用企業の決算状況

1 歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

項目	事業		下水道						
	全事業	電気	計	公共下水道	特定公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	特定地域生活排水処理施設	
(1) 総 収 益 (A)	38,359,226	244,937	31,674,176	28,997,911	58,281	360,665	2,215,768	41,551	
ア 営 業 収 益 (B)	27,568,242	244,898	23,128,576	22,273,627	58,104	151,578	615,835	29,432	
(ア) 料 金 収 入	24,488,699	244,898	20,396,854	19,554,183	49,861	151,529	611,849	29,432	
(イ) 負 担 金	2,689,747	-	2,689,747	2,678,188	8,243	-	3,316	-	
(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)	11,366	-	11,366	11,366	-	-	-	-	
(エ) そ の 他	378,430	-	30,609	29,890	-	49	670	-	
イ 営 業 外 収 益 (D)	10,790,984	39	8,545,600	6,724,284	177	209,087	1,599,933	12,119	
(ア) 国 庫 補 助 金	50,485	-	50,485	42,231	-	254	8,000	-	
(イ) 都 道 府 県 補 助 金	13,000	-	13,000	-	-	-	13,000	-	
(ウ) 他 会 計 繰 入 金	9,385,164	-	8,109,824	6,373,823	177	153,051	1,570,813	11,960	
(エ) そ の 他	1,342,335	39	372,291	308,230	-	55,782	8,120	159	
(2) 総 費 用 (E)	25,703,520	126,972	20,151,296	18,413,543	28,460	189,518	1,478,369	41,406	
ア 営 業 費 用 (F)	20,340,441	34,276	15,466,915	14,249,944	28,460	133,055	1,020,838	34,618	
(ア) 職 員 給 与 費	2,985,550	-	1,802,901	1,616,386	5,747	16,564	163,543	661	
(イ) 受 託 工 事 費	21,194	-	11,366	11,366	-	-	-	-	
(ウ) そ の 他	17,290,794	34,276	13,652,648	12,622,192	22,713	116,491	857,295	33,957	
イ 営 業 外 費 用 (G)	5,363,079	92,696	4,684,381	4,163,599	-	56,463	457,531	6,788	
(ア) 支 払 利 息	4,126,361	3,844	3,988,062	3,514,636	-	56,364	410,274	6,788	
① 地 方 債 利 息	4,126,361	3,844	3,988,062	3,514,636	-	56,364	410,274	6,788	
② そ の 他 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	
(イ) そ の 他	1,236,718	88,852	696,319	648,963	-	99	47,257	-	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	12,655,706	117,965	11,522,880	10,584,368	29,821	171,147	737,399	145	
(1) 資 本 的 収 入 (I)	26,750,845	-	21,271,843	19,883,358	-	344,737	999,967	43,781	
ア 地 方 債 金	11,967,200	-	9,163,200	8,807,370	-	173,130	173,200	9,500	
イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
イ 他 会 計 補 助 金	9,014,516	-	6,421,088	5,564,095	-	88,806	746,797	21,390	
エ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
オ 固 定 資 産 売 却 代 金	214	-	214	214	-	-	-	-	
カ 国 庫 補 助 金	4,759,786	-	4,754,018	4,636,834	-	59,427	50,005	7,752	
キ 都 道 府 県 補 助 金	14,846	-	14,846	-	-	-	13,773	1,073	
ク 工 事 負 担 金	471,479	-	471,479	428,906	-	22,320	16,188	4,065	
ケ そ の 他	522,804	-	446,998	445,939	-	1,054	4	1	
(2) 資 本 的 支 出 (J)	39,410,339	87,740	32,580,996	30,213,614	107	560,426	1,763,169	43,680	
ア 建 設 改 良 費	15,928,294	-	13,930,398	13,447,132	107	277,553	175,762	29,844	
(ア) 職 員 給 与 費	1,049,938	-	953,669	925,468	13	14,560	7,678	5,950	
(イ) 建 設 利 息	30,264	-	-	-	-	-	-	-	
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	23,121,466	87,740	18,532,919	16,677,563	-	264,442	1,577,078	13,836	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	255,810	-	48,658	46,978	-	-	1,680	-	
オ そ の 他	104,769	-	69,021	41,941	-	18,431	8,649	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 12,659,494	△ 87,740	△ 11,309,153	△ 10,330,256	△ 107	△ 215,689	△ 763,202	101	
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	△ 3,788	30,225	213,727	254,112	29,714	△ 44,542	△ 25,803	246	
4 積 立 金 (N)	263,034	30,039	196,891	196,791	-	-	100	-	
5 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (O)	3,129,821	18,852	2,086,694	2,005,684	-	2,419	78,167	424	
うち 地 方 債	32,500	-	32,500	32,500	-	-	-	-	
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 形 式 収 支 (Q)	3,155,399	19,038	2,395,930	2,337,923	29,714	△ 41,841	69,464	670	
8 未 収 入 特 定 財 源	11,610,568	-	3,117,430	3,097,062	-	17,668	2,700	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	2,703,110	-	1,210,772	1,209,072	-	-	1,700	-	
うち 地 方 債	8,816,716	-	1,815,916	1,797,248	-	17,668	1,000	-	
うち そ の 他	90,742	-	90,742	90,742	-	-	-	-	
9 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	467,982	-	220,116	205,593	-	1,039	13,484	-	
10 実 質 収 支 (Q)-(R)	3,306,736	19,038	2,795,133	2,708,533	29,714	236	55,980	670	
黒 字 (S)	619,319	-	619,319	576,203	-	43,116	-	-	
11 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	78.6	114.1	81.9	82.6	204.8	79.4	72.5	75.2	
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	2.2	-	2.7	2.6	-	28.4	-	-	
13 事 業 数 字	95	1	54	24	1	7	20	2	
内 収 益 的 収 支 黒 字	82	1	49	24	1	6	17	1	
内 収 益 的 収 支 赤 字	13	-	5	-	-	1	3	1	
内 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	3	-	3	1	-	2	-	-	

(単位:千円、%)

項目	事業	市場	と畜場	観光施設			宅地造成	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他	その他		
1 収益的 収支	(1) 総 収 益 (A)	1,751,756	272,247	899,001	6,029	892,972	863,015	600,430	2,053,664
	ア 営 業 収 益 (B)	1,172,362	271,519	293,770	-	293,770	257,681	568,612	1,630,824
	(ア) 料 金 収 入 金	970,928	269,559	282,610	-	282,610	256,390	436,755	1,630,705
	(イ) 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(エ) そ の 他	201,434	1,960	11,160	-	11,160	1,291	131,857	119
	イ 営 業 外 収 益 (D)	579,394	728	605,231	6,029	599,202	605,334	31,818	422,840
	(ア) 国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(イ) 都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 他 会 計 繰 入 金	270,865	140	585,010	-	585,010	16,264	31,306	371,755
	(エ) そ の 他	308,529	588	20,221	6,029	14,192	589,070	512	51,085
	(2) 総 費 用 (E)	1,487,154	259,858	899,378	6,406	892,972	358,516	413,875	2,006,471
	ア 営 業 費 用 (F)	1,275,825	259,218	881,306	405	880,901	74,801	410,635	1,937,465
	(ア) 職 員 給 与 費	348,708	59,049	353,884	-	353,884	43,927	4,800	372,281
(イ) 受 託 工 事 費	-	9,828	-	-	-	-	-	-	
(ウ) そ の 他	927,117	190,341	527,422	405	527,017	30,874	405,835	1,522,281	
イ 営 業 外 費 用 (G)	211,329	640	18,072	6,001	12,071	283,715	3,240	69,006	
(ア) 支 払 利 息	18,792	640	12,071	-	12,071	35,509	1,482	65,961	
① 地 方 債 利 息	18,792	640	12,071	-	12,071	35,509	1,482	65,961	
② そ の 他 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	
(イ) そ の 他	192,537	-	6,001	6,001	-	248,206	1,758	3,045	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	264,602	12,389	△ 377	△ 377	-	504,499	186,555	47,193	
2 資本的 収支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	439,235	57,861	471,148	-	471,148	3,742,344	42,000	726,414
	ア 地 方 債 金	341,000	-	336,000	-	336,000	2,045,800	-	81,200
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	96,467	-	122,668	-	122,668	1,694,752	42,000	637,541
	エ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	1,768	-	4,000	-	4,000	-	-	-
	キ 都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ク 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ケ そ の 他	-	57,861	8,480	-	8,480	1,792	-	7,673
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	689,712	61,530	471,148	-	471,148	4,534,961	246,633	737,619
	ア 建 設 改 良 費	475,918	3,305	353,245	-	353,245	1,045,170	345	119,913
	(ア) 職 員 給 与 費	7,436	-	-	-	-	88,833	-	-
	(イ) 建 設 利 息	-	-	-	-	-	30,264	-	-
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	213,794	12,477	117,903	-	117,903	3,489,791	50,045	616,797	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	10,000	-	-	-	-	196,243	909	
オ そ の 他	-	35,748	-	-	-	-	-	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 250,477	△ 3,669	-	-	-	△ 792,617	△ 204,633	△ 11,205	
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	14,125	8,720	△ 377	△ 377	-	△ 288,118	△ 18,078	35,988	
4 積 立 金 (N)	-	20,094	-	-	-	-	-	16,010	
5 前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	172,664	71,139	535	535	-	525,593	170,081	84,263	
うち 地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 形 式 収 支 (Q)	186,789	59,765	158	158	-	237,475	152,003	104,241	
8 未 収 入 特 定 財 源	8,493,138	-	-	-	-	-	-	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	1,492,338	-	-	-	-	-	-	-	
うち 地 方 債	7,000,800	-	-	-	-	-	-	-	
うち そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	34,348	-	-	-	-	213,518	-	-	
10 実 質 収 支 (Q)-(R)	152,441	59,765	158	158	-	23,957	152,003	104,241	
黒 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
赤 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	103.0	100.0	88.4	94.1	88.3	22.4	129.4	78.3	
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 事 業 数	5	2	3	1	2	5	11	14	
内 訳	収 益 的 収 支 黒 字	4	1	2	-	2	4	9	12
	収 益 的 収 支 赤 字	1	1	1	1	-	1	2	2
	建 設	-	-	-	-	-	-	-	-
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 歳入歳出決算の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (A)		77,552,545	69,009,320	67,716,233	63,343,464	38,359,226	△ 24,984,238	△ 39.4
営 業 収 益		53,817,197	52,421,251	52,670,955	49,893,262	27,568,242	△ 22,325,020	△ 44.7
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		53,807,197	52,411,251	52,666,160	49,892,182	27,556,876	△ 22,335,306	△ 44.8
うち料金収入		45,268,157	44,735,355	45,142,937	42,386,709	24,488,699	△ 17,898,010	△ 42.2
営業外収益		23,735,348	16,588,069	15,045,278	13,450,202	10,790,984	△ 2,659,218	△ 19.8
うち国庫(県)補助金		7,146,744	1,071,119	10,440	44,327	63,485	19,158	43.2
うち他会計繰入金		14,966,043	14,084,557	13,561,569	11,879,005	9,385,164	△ 2,493,841	△ 21.0
総 費 用 (C)		56,705,802	45,683,387	44,417,414	37,807,609	25,703,520	△ 12,104,089	△ 32.0
営 業 費 用		33,147,965	32,621,411	32,963,983	27,551,047	20,340,441	△ 7,210,606	△ 26.2
うち職員給与費		4,500,797	4,349,235	3,830,450	3,734,482	2,985,550	△ 748,932	△ 20.1
営業外費用		23,557,837	13,061,976	11,453,431	10,256,562	5,363,079	△ 4,893,483	△ 47.7
うち支払利息		11,965,329	10,768,643	9,879,485	8,931,437	4,126,361	△ 4,805,076	△ 53.8
収 支 差 引		20,846,743	23,325,933	23,298,819	25,535,855	12,655,706	△ 12,880,149	△ 50.4
資 本 的 収 入		53,510,459	52,147,819	52,631,672	54,265,009	26,750,845	△ 27,514,164	△ 50.7
うち地方債		24,985,700	25,666,200	25,420,900	25,401,400	11,967,200	△ 13,434,200	△ 52.9
うち国庫(県)補助金		11,698,539	10,177,537	9,565,267	10,534,972	4,774,632	△ 5,760,340	△ 54.7
うち他会計繰入金		12,557,925	12,855,375	13,833,046	14,578,391	9,014,516	△ 5,563,875	△ 38.2
資 本 的 支 出		76,362,544	76,438,798	75,517,709	74,552,756	39,410,339	△ 35,142,417	△ 47.1
うち建設改良費		39,818,408	39,650,530	37,943,699	37,416,162	15,928,294	△ 21,487,868	△ 57.4
うち地方債償還金 (D)		36,236,579	36,440,604	37,328,144	36,878,601	23,121,466	△ 13,757,135	△ 37.3
収 支 差 引		△ 22,852,085	△ 24,290,979	△ 22,886,037	△ 20,287,747	△ 12,659,494	7,628,253	△ 37.6
収 支 再 差 引		△ 2,005,342	△ 965,046	412,782	5,248,108	△ 3,788	△ 5,251,896	△ 100.1
積 立 金		482,820	132,642	182,890	150,420	263,034	112,614	74.9
前年度からの繰越金		5,198,698	4,430,690	3,688,867	3,932,682	3,129,821	△ 802,861	△ 20.4
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 (E)		4,002,536	3,660,102	3,954,959	9,195,170	3,155,399	△ 6,039,771	△ 65.7
翌年度へ繰越しすべき財源 (F)		929,482	787,375	1,125,416	948,343	467,982	△ 480,361	△ 50.7
実 質 収 支 (E)-(F)		3,073,054	2,872,727	2,829,543	8,246,827	2,687,417	△ 5,559,410	△ 67.4
黒 字		3,095,301	2,881,000	2,843,732	8,281,952	3,306,736	△ 4,975,216	△ 60.1
赤 字 (△)(G)		22,247	8,273	14,189	35,125	619,319	584,194	1,663.2
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100		83.4	84.0	82.8	84.8	78.6	△ 6.2	-
赤字比率 (G)/(B) × 100		0.0	0.0	0.0	0.1	2.2	2.2	-
総 事 業 数		101	101	101	100	95	△ 5	△ 5.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		9	9	5	3	13	10	333.3
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	2	2	3	1	50.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第9節 企業債の状況

1 事業別、借入先別、利率別現在高

(1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

事業 項目		事業						
		全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他
借入先別内訳	合計	1,032,394,044	170,270,108	956,558	1,024,521	100,192,337	739,926,514	20,024,006
	合 政 府 資 計 金	450,818,142	86,295,080	-	330,861	59,859,964	300,340,009	3,992,228
	財 政 融 資	369,047,315	86,295,080	-	330,861	58,577,342	220,571,394	3,272,638
	郵 貯	1,755,863	-	-	-	1,207,863	-	548,000
	簡 保	80,014,964	-	-	-	74,759	79,768,615	171,590
	地方公共団体金融機構	456,642,181	82,712,276	480,945	693,660	31,037,967	339,107,399	2,609,934
	市中銀行	77,931,062	240,572	475,613	-	7,884,822	62,150,005	7,180,050
	市中銀行以外の金融機関	43,926,486	1,017,580	-	-	1,378,770	35,321,182	6,208,954
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-
	公共経済組合債	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,076,173	4,600	-	-	30,814	3,007,919	32,840	
利率別内訳	起債前借	375,400	-	-	-	-	375,400	-
	1.0%未満	291,225,789	34,157,584	956,558	283,527	36,749,802	202,964,234	16,114,084
	1.0%以上 2.0%未満	292,813,173	54,408,100	-	492,359	34,699,005	202,107,433	1,106,276
	2.0%以上 3.0%未満	348,084,922	60,338,834	-	243,424	21,169,489	263,884,725	2,448,450
	3.0%以上 4.0%未満	49,464,995	11,940,175	-	5,211	3,702,378	33,503,508	313,723
	4.0%以上 5.0%未満	42,502,911	8,469,718	-	-	3,549,712	30,442,008	41,473
	5.0%以上 6.0%未満	4,898,410	643,367	-	-	257,500	3,997,543	-
	6.0%以上 7.0%未満	2,951,822	312,330	-	-	64,451	2,575,041	-
	7.0%以上 7.5%未満	76,622	-	-	-	-	76,622	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

事業 項目		その他の事業の内訳							
		市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他			
借入先別内訳	合計	3,874,712	36,195	3,152,095	-	3,152,095	9,628,006	192,128	3,140,870
	合 政 府 資 計 金	1,219,201	6,754	23,736	-	23,736	5,458	61,530	2,675,549
	財 政 融 資	671,201	6,754	23,736	-	23,736	5,458	-	2,565,489
	郵 貯	548,000	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	-	-	-	-	-	-	61,530	110,060
	地方公共団体金融機構	1,808,836	29,441	330,426	-	330,426	76,917	75,282	289,032
	市中銀行	475,400	-	2,748,106	-	2,748,106	3,892,581	-	63,963
	市中銀行以外の金融機関	371,275	-	16,987	-	16,987	5,653,050	55,316	112,326
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共経済組合債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	32,840	-	32,840	-	-	-	
利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	2,938,856	3,869	2,943,874	-	2,943,874	9,544,480	192,128	490,877
	1.0%以上 2.0%未満	384,334	32,326	186,856	-	186,856	70,944	-	431,816
	2.0%以上 3.0%未満	323,486	-	21,365	-	21,365	12,582	-	2,091,017
	3.0%以上 4.0%未満	186,563	-	-	-	-	-	-	127,160
	4.0%以上 5.0%未満	41,473	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 法適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
借入先別内訳	合計	799,197,664	170,270,108	1,024,521	100,192,337	526,505,562	1,205,136	1,205,136	-	-
	政 府 資 金	355,166,161	86,295,080	330,861	59,859,964	208,452,220	228,036	228,036	-	-
	財 政 融 資	292,842,660	86,295,080	330,861	58,577,342	147,411,341	228,036	228,036	-	-
	郵 貯	1,207,863	-	-	1,207,863	-	-	-	-	-
	簡 保	61,115,638	-	-	74,759	61,040,879	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関	360,196,467	82,712,276	693,660	31,037,967	244,882,764	869,800	869,800	-	-
	市中銀行	58,617,653	240,572	-	7,884,822	50,384,959	107,300	107,300	-	-
	市中銀行以外の金融機関	22,184,522	1,017,580	-	1,378,770	19,788,172	-	-	-	-
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,032,861	4,600	-	30,814	2,997,447	-	-	-	-	
利率別内訳	起債前借	54,500	-	-	-	54,500	-	-	-	-
	1.0%未満	213,609,462	34,157,584	283,527	36,749,802	141,465,549	953,000	953,000	-	-
	1.0%以上 2.0%未満	236,642,677	54,408,100	492,359	34,699,005	147,019,113	24,100	24,100	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	274,171,646	60,338,834	243,424	21,169,489	192,419,899	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	37,826,870	11,940,175	5,211	3,702,378	21,992,543	186,563	186,563	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	32,331,185	8,469,718	-	3,549,712	20,270,282	41,473	41,473	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	2,734,474	643,367	-	257,500	1,833,607	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,826,850	312,330	-	64,451	1,450,069	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 法非適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	電気	下水道	その他	その他の事業の内訳							
						市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
								計	休養宿泊	その他			
借入先別内訳	合計	233,196,380	956,558	213,420,952	18,818,870	2,669,576	36,195	3,152,095	-	3,152,095	9,628,006	192,128	3,140,870
	政 府 資 金	95,651,981	-	91,887,789	3,764,192	991,165	6,754	23,736	-	23,736	5,458	61,530	2,675,549
	財 政 融 資	76,204,655	-	73,160,053	3,044,602	443,165	6,754	23,736	-	23,736	5,458	-	2,565,489
	郵 貯	548,000	-	-	548,000	548,000	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	18,899,326	-	18,727,736	171,590	-	-	-	-	-	-	61,530	110,060
	地方公共団体金融機関	96,445,714	480,945	94,224,635	1,740,134	939,036	29,441	330,426	-	330,426	76,917	75,282	289,032
	市中銀行	19,313,409	475,613	11,765,046	7,072,750	368,100	-	2,748,106	-	2,748,106	3,892,581	-	63,963
	市中銀行以外の金融機関	21,741,964	-	15,533,010	6,208,954	371,275	-	16,987	-	16,987	5,653,050	55,316	112,326
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	43,312	-	10,472	32,840	-	-	32,840	-	-	32,840	-	-	
利率別内訳	起債前借	320,900	-	320,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	77,616,327	956,558	61,498,685	15,161,084	1,985,856	3,869	2,943,874	-	2,943,874	9,544,480	192,128	490,877
	1.0%以上 2.0%未満	56,170,496	-	55,088,320	1,082,176	360,234	32,326	186,856	-	186,856	70,944	-	431,816
	2.0%以上 3.0%未満	73,913,276	-	71,464,826	2,448,450	323,486	-	21,365	-	21,365	12,582	-	2,091,017
	3.0%以上 4.0%未満	11,638,125	-	11,510,965	127,160	-	-	-	-	-	-	-	127,160
	4.0%以上 5.0%未満	10,171,726	-	10,171,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,124,972	-	1,124,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	76,622	-	76,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 事業別、借入先別、利率別現在高

(1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	1,032,394,044	450,818,142	369,047,315	1,755,863	80,014,964	456,642,181	77,931,062	43,926,486	-	-	-	-	3,076,173
起債前借		375,400	375,400	375,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		291,225,789	40,764,556	39,850,349	548,000	-	142,154,222	75,154,642	31,376,503	-	-	-	-	1,775,866
1.0%以上	2.0%未満	292,813,173	116,924,903	101,790,244	-	-	15,134,659	160,902,237	2,776,420	-	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	348,084,922	212,581,519	163,488,730	1,207,863	-	47,884,926	133,862,726	340,370	-	-	-	-	1,300,307
3.0%以上	4.0%未満	49,464,995	35,333,924	27,820,556	-	-	7,513,368	14,131,071	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	42,502,911	37,229,270	29,464,353	-	-	7,764,917	5,273,641	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	4,898,410	4,580,126	3,914,200	-	-	665,926	318,284	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	2,951,822	2,951,822	2,266,861	-	-	684,961	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	76,622	76,622	76,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 法適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	799,197,664	355,166,161	292,842,660	1,207,863	61,115,638	360,196,467	58,617,653	22,184,522	-	-	-	-	3,032,861
起債前借		54,500	54,500	54,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		213,609,462	31,288,778	31,223,036	-	-	65,742	111,827,149	57,152,881	11,608,100	-	-	-	1,732,554
1.0%以上	2.0%未満	236,642,677	95,710,935	83,475,169	-	-	12,235,766	128,916,010	1,464,772	10,550,960	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	274,171,646	168,390,861	129,725,458	1,207,863	-	37,457,540	104,455,016	25,462	-	-	-	-	1,300,307
3.0%以上	4.0%未満	37,826,870	26,931,949	22,334,002	-	-	4,597,947	10,894,921	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	32,331,185	28,510,950	22,908,750	-	-	5,602,200	3,820,235	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	2,734,474	2,451,338	1,884,250	-	-	567,088	283,136	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	1,826,850	1,826,850	1,237,495	-	-	589,355	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 法非適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	233,196,380	95,651,981	76,204,655	548,000	18,899,326	96,445,714	19,313,409	21,741,964	-	-	-	-	43,312
起債前借		320,900	320,900	320,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		77,616,327	9,475,778	8,627,313	548,000	300,465	30,327,073	18,001,761	19,768,403	-	-	-	-	43,312
1.0%以上	2.0%未満	56,170,496	21,213,968	18,315,075	-	-	2,898,893	31,986,227	1,311,648	1,658,653	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	73,913,276	44,190,658	33,763,272	-	-	10,427,386	29,407,710	314,908	-	-	-	-	-
3.0%以上	4.0%未満	11,638,125	8,401,975	5,486,554	-	-	2,915,421	3,236,150	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	10,171,726	8,718,320	6,555,603	-	-	2,162,717	1,453,406	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	2,163,936	2,128,788	2,029,950	-	-	98,838	35,148	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	1,124,972	1,124,972	1,029,366	-	-	95,606	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	76,622	76,622	76,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 水道事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	170,270,108	86,295,080	86,295,080	-	-	82,712,276	240,572	1,017,580	-	-	-	-	4,600
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		34,157,584	8,044,351	8,044,351	-	-	25,054,149	113,488	941,016	-	-	-	-	4,600
1.0%以上 2.0%未満		54,408,100	25,061,572	25,061,572	-	-	29,142,860	127,104	76,564	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		60,338,834	36,344,904	36,344,904	-	-	23,993,930	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		11,940,175	8,988,377	8,988,377	-	-	2,951,798	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		8,469,718	6,916,614	6,916,614	-	-	1,553,104	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		643,367	626,932	626,932	-	-	16,435	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		312,330	312,330	312,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 電気事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	956,558	-	-	-	-	480,945	475,613	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		956,558	-	-	-	-	480,945	475,613	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) ガス事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	1,024,521	330,861	330,861	-	-	693,660	-	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		283,527	-	-	-	-	283,527	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		492,359	95,276	95,276	-	-	397,083	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		243,424	230,374	230,374	-	-	13,050	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		5,211	5,211	5,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 病院事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	100,192,337	59,859,964	58,577,342	1,207,863	74,759	31,037,967	7,884,822	1,378,770	-	-	-	-	30,814
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		36,749,802	7,038,065	7,038,065	-	-	20,886,488	7,626,516	1,167,919	-	-	-	-	30,814
1.0%以上 2.0%未満		34,699,005	28,040,316	27,981,743	-	58,573	6,189,532	258,306	210,851	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		21,169,489	17,207,542	15,983,493	1,207,863	16,186	3,961,947	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		3,702,378	3,702,378	3,702,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		3,549,712	3,549,712	3,549,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		257,500	257,500	257,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		64,451	64,451	64,451	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(8) 下水道事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	739,926,514	300,340,009	220,571,394	-	79,768,615	339,107,399	62,150,005	35,321,182	-	-	-	-	3,007,919
起債前借		375,400	375,400	375,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		202,964,234	24,981,008	24,720,972	-	260,036	93,445,189	59,771,811	23,058,614	-	-	-	-	1,707,612
1.0%以上 2.0%未満		202,107,433	63,197,827	48,187,160	-	15,010,667	124,609,214	2,378,194	11,922,198	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		263,884,725	156,392,711	108,523,971	-	47,868,740	105,851,337	-	340,370	-	-	-	-	1,300,307
3.0%以上 4.0%未満		33,503,508	22,324,235	14,810,867	-	7,513,368	11,179,273	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		30,442,008	26,721,471	18,956,554	-	7,764,917	3,720,537	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		3,997,543	3,695,694	3,029,768	-	665,926	301,849	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		2,575,041	2,575,041	1,890,080	-	684,961	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		76,622	76,622	76,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(9) 市場事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	3,874,712	1,219,201	671,201	548,000	-	1,808,836	475,400	371,275	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		2,938,856	548,606	606	548,000	-	1,543,575	475,400	371,275	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		384,334	133,046	133,046	-	-	251,288	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		323,486	309,513	309,513	-	-	13,973	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		186,563	186,563	186,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		41,473	41,473	41,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) と畜場事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	36,195	6,754	6,754	-	-	29,441	-	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		3,869	2,167	2,167	-	-	1,702	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		32,326	4,587	4,587	-	-	27,739	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(11) 観光施設事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	3,152,095	23,736	23,736	-	-	330,426	2,748,106	16,987	-	-	-	-	32,840
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		2,943,874	-	-	-	-	145,941	2,748,106	16,987	-	-	-	-	32,840
1.0%以上 2.0%未満		186,856	23,736	23,736	-	-	163,120	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		21,365	-	-	-	-	21,365	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(12) 宅地造成事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	9,628,006	5,458	5,458	-	-	76,917	3,892,581	5,653,050	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		9,544,480	-	-	-	-	9,165	3,882,265	5,653,050	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		70,944	-	-	-	-	60,628	10,316	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		12,582	5,458	5,458	-	-	7,124	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(13) 駐車場整備事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	192,128	61,530	-	-	61,530	75,282	-	55,316	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		192,128	61,530	-	-	61,530	75,282	-	55,316	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 介護サービス事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	3,140,870	2,675,549	2,565,489	-	110,060	289,032	63,963	112,326	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		490,877	88,829	44,188	-	44,641	228,259	61,463	112,326	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		431,816	368,543	303,124	-	65,419	60,773	2,500	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		2,091,017	2,091,017	2,091,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		127,160	127,160	127,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 10 節 繰入金及び繰出金の状況

1 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位:千円、%)

事業								
項目	全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他	
(繰入金)								
法適用企業	1 資本的収入 (A)	14,977,095	1,843,057	-	-	6,224,614	6,799,324	110,100
	出資資金	10,826,459	1,528,796	-	-	3,835,350	5,352,213	110,100
	借入金 (B)	2,597,790	209,704	-	-	2,388,086	-	-
	補助金	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	1,552,846	104,557	-	-	1,178	1,447,111	-
	2 収益的収入 (C)	41,031,757	5,856,944	-	596	15,186,673	19,848,044	139,500
	負担金	22,935,974	155,126	-	-	11,914,735	10,866,113	-
	補助金	18,095,783	5,701,818	-	596	3,271,938	8,981,931	139,500
	計 (A)+(C) (D)	56,008,852	7,700,001	-	596	21,411,287	26,647,368	249,600
	特別利益の他会計繰入金 (E)	24,432	-	-	-	6,903	17,529	-
計 (D)+(E) (F)	56,033,284	7,700,001	-	596	21,418,190	26,664,897	249,600	
法非適用企業	1 資本的収入 (G)	9,014,516	-	-	-	-	6,421,088	2,593,428
	出資補助金 (H)	-	-	-	-	-	-	-
	借入金 (H)	9,014,516	-	-	-	-	6,421,088	2,593,428
	補助金	-	-	-	-	-	-	-
	2 収益的収入 (I)	12,074,911	-	-	-	-	10,799,571	1,275,340
	負担金	2,689,747	-	-	-	-	2,689,747	-
	補助金	9,385,164	-	-	-	-	8,109,824	1,275,340
	計 (G)+(I) (J)	21,089,427	-	-	-	-	17,220,659	3,868,768
	資本的収入計 (A)+(G) (K)	23,991,611	1,843,057	-	-	6,224,614	13,220,412	2,703,528
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	53,106,668	5,856,944	-	596	15,186,673	30,647,615	1,414,840
計 (K)+(L) (M)	53,131,100	5,856,944	-	596	15,193,576	30,665,144	1,414,840	
資本的収入計 (A)+(G) (K)	23,991,611	1,843,057	-	-	6,224,614	13,220,412	2,703,528	
収益的収入計 (C)+(I) (L)	53,106,668	5,856,944	-	596	15,186,673	30,647,615	1,414,840	
計 (K)+(L) (M)	53,131,100	5,856,944	-	596	15,193,576	30,665,144	1,414,840	
資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	23,991,611	1,843,057	-	-	6,224,614	13,220,412	2,703,528	
収益的収入計 (M)	53,131,100	5,856,944	-	596	15,193,576	30,665,144	1,414,840	
計 (O)+(M) (P)	77,122,711	7,700,001	-	596	21,418,190	43,885,556	4,118,368	
比率	(K)/ 資本的収入	24.3	12.2	-	-	52.0	20.2	48.4
	(L)/ 経常収益	17.8	6.1	-	0.0	14.3	35.3	152.5
	(M)/ 総収益	15.6	6.0	-	0.0	14.2	25.9	19.2
(繰出金)								
企業適用	他会計への繰出金	600,000	600,000	-	-	-	-	-
	借入金返還金 (Q)	154,427	1,501	-	-	80,000	72,926	-
	計 (R)	754,427	601,501	-	-	80,000	72,926	-
企業非適用	他会計への繰出金	255,810	-	-	-	-	48,658	207,152
	借入金返還金 (S)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (T)	255,810	-	-	-	-	48,658	207,152
合計 (R)+(T) (U)	1,010,237	601,501	-	-	80,000	121,584	207,152	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	855,810	600,000	-	-	-	48,658	207,152	
差引	(N)-(U)	76,112,474	7,098,500	-	596	21,338,190	43,763,972	3,911,216
	借入金を除いた (P)-(V)	76,266,901	7,100,001	-	596	21,418,190	43,836,898	3,911,216
合計	経常収益	298,588,029	95,709,848	-	9,336,019	105,912,346	86,702,314	927,502
	総収益	339,808,042	97,382,145	244,937	9,336,213	107,009,969	118,466,741	7,368,037
	資本的収入	98,604,808	15,106,099	-	514,667	11,976,465	65,418,475	5,589,102

項目	事業	その他の事業の内訳							
		市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他			
(繰入金)									
法適用企業	1 資本的収入 (A)	110,100	-	-	-	-	-	-	-
	出資資金	110,100	-	-	-	-	-	-	-
	負債補入金 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 収益的収入 (C)	139,500	-	-	-	-	-	-	-
	負担補入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)+(C) (D)	249,600	-	-	-	-	-	-	-
特別利益の他会計繰入金 (E)	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)+(E) (F)	249,600	-	-	-	-	-	-	-	
法非適用企業	1 資本的収入 (G)	96,467	-	122,668	-	122,668	1,694,752	42,000	637,541
	出資資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金 (H)	96,467	-	122,668	-	122,668	1,694,752	42,000	637,541
	2 収益的収入 (I)	270,865	140	585,010	-	585,010	16,264	31,306	371,755
	負担補入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (G)+(I) (J)	367,332	140	707,678	-	707,678	1,711,016	73,306	1,009,296
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	206,567	-	122,668	-	122,668	1,694,752	42,000	637,541
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	410,365	140	585,010	-	585,010	16,264	31,306	371,755
	(L)+(E) (M)	410,365	140	585,010	-	585,010	16,264	31,306	371,755
	計 (K)+(L) (N)	616,932	140	707,678	-	707,678	1,711,016	73,306	1,009,296
(K)+(M) (N)	616,932	140	707,678	-	707,678	1,711,016	73,306	1,009,296	
除借入金計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	206,567	-	122,668	-	122,668	1,694,752	42,000	637,541
	収益的収入計 (M)	410,365	140	585,010	-	585,010	16,264	31,306	371,755
	計 (O)+(M) (P)	616,932	140	707,678	-	707,678	1,711,016	73,306	1,009,296
比率	(K)/ 資本的収入	37.6	-	26.0	-	26.0	45.3	100.0	87.8
	(L)/ 経常収益	55.3	-	59,452.2	-	59,452.2	-	-	201.3
	(M)/ 総収益	16.5	0.1	65.0	-	65.4	1.9	5.2	16.6
(繰出金)									
法適用企業	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金返還金 (Q)	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (R)	-	-	-	-	-	-	-	-	
法非適用企業	他会計への繰出金	-	10,000	-	-	-	-	196,243	909
	借入金返還金 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (T)	-	10,000	-	-	-	-	196,243	909	
合計 (R)+(T) (U)	-	10,000	-	-	-	-	196,243	909	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	-	10,000	-	-	-	-	196,243	909	
差引	(N)-(U)	616,932	△ 9,860	707,678	-	707,678	1,711,016	△ 122,937	1,008,387
	借入金を除いた (P)-(V)	616,932	△ 9,860	707,678	-	707,678	1,711,016	△ 122,937	1,008,387
合計	経常収益	741,876	-	984	-	984	-	-	184,642
	総収益	2,494,054	272,247	899,985	6,029	893,956	863,015	600,430	2,238,306
	資本的収入	549,335	57,861	471,148	-	471,148	3,742,344	42,000	726,414

2 他会計からの繰入金の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
水	道	(7,343,390)	(7,151,574)	(7,961,535)	(7,972,803)	(7,700,001)	(△ 272,802)	△ 3.4
		7,343,390	7,151,574	7,961,535	7,972,803	7,700,001	△ 272,802	△ 3.4
電	気	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
		0	0	-	-	-	-	-
ガ	ス	(7,018)	(6,989)	(1,684)	(846)	(596)	(△ 250)	△ 29.6
		7,018	6,989	1,684	846	596	△ 250	△ 29.6
病	院	(19,124,874)	(18,391,294)	(17,163,458)	(22,993,649)	(21,418,190)	(△ 1,575,459)	△ 6.9
		19,124,874	18,391,294	17,163,458	22,993,649	21,418,190	△ 1,582,362	△ 6.9
下	水	(43,528,060)	(43,142,196)	(43,225,763)	(42,714,783)	(43,885,556)	(1,170,773)	2.7
		43,528,060	43,142,196	43,225,763	42,714,783	43,868,027	1,153,244	2.7
そ	の	(5,117,863)	(5,023,492)	(4,863,428)	(4,699,533)	(4,118,368)	(△ 581,165)	△ 12.4
		5,117,863	5,023,492	4,863,428	4,699,533	4,118,368	△ 581,165	△ 12.4
合	計	(75,121,205)	(73,715,545)	(73,215,868)	(78,381,614)	(77,122,711)	(△ 1,258,903)	△ 1.6
		75,121,205	73,715,545	73,215,868	78,381,614	77,098,279	△ 1,283,335	△ 1.6

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

第 11 節 資金不足比率の状況 (平成 30 年度)

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20% 以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

本県においては、該当はない。

第 2 章 事業別決算カード

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和36年03月13日			
供用開始年月日		昭和37年07月01日			
法適用年月日		昭和49年12月28日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	970,455		
	計画給水人口(人)	B	78,100		
	現在給水人口(人)	C	46,650		
	普及率	C/A(%)	4.8	4.8	
		C/B(%)	59.7	59.2	
	給水戸数(戸)		19,480	19,615	
	取水能力(m3/日)		15,271	15,271	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.34	5.34	
	送水管延長(km)		12.58	12.58	
	配水管延長(km)		347.44	349.29	
	浄水場設置数		5	5	
	配水池設置数		17	17	
	当年度末消火栓設置数(個)		922	922	
	給水区域面積(ha)		5.797	5.944	
業務	配水能力(m3/日)		31,700	31,700	
	一日最大配水量(m3)	D	14,343	14,728	
	年間総配水量(千m3)	E	4,731.81	4,737.27	
	年間総有収水量(千m3)	F	4,679.48	4,685.56	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		275	278	
	有収率(F/E×100)(%)		98.9	98.9	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	410	410	
		超過料金(円/m3)	61	61	
家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,020	1,020		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		10	9	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	5	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		10	10	
計(人)		20	19		
経営分析	施設利用率(%)		40.9	40.9	
	最大稼働率(%)		45.2	46.5	
	負荷率(%)		90.4	88.1	
	配水管使用効率(m3/m)		13.0	12.9	
	固定資産使用効率(m3/万円)		3.0	3.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,665	5,138
		有収水量(m3)		467,948	520,618
		営業収益(千円)		103,349	114,631
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		204.70	205.26
		給水原価(円銭)		360.34	374.74
うち	資本費(円銭)		206.92	204.91	
	給与費(円銭)		18.69	19.25	
料金回収率(%)		56.8	54.8		
繰入金	当年度繰入金合計		1,265,112	1,409,992	
	うち	収益勘定繰入金		650,674	1,108,819
		うち 基準内繰入金		377,029	325,731
		資本勘定繰入金		614,438	301,173
うち 基準内繰入金		34,693	33,147		
費用構成比率(%)	職員給与費		4.6	4.6	
	支払利息		9.5	8.5	
	減価償却費		35.4	34.4	
	動力費		2.1	2.1	
	受水費		37.3	36.4	
その他	※		11.2	14.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		47.7	47.6	
	流動比率		67.5	66.6	
	経常収支比率		100.0	119.7	
	営業収支比率		60.2	58.0	
	有形固定資産減価償却率		52.0	53.7	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		99.8	106.7
		企業債利息		19.0	17.4
		企業債元利償還金		118.8	124.1
職員給与費			9.1	9.4	
企業債現在高			1,964.5	1,870.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,918,603	3,629,331	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,918,397	2,357,344
		営業収益	C	1,033,490	1,031,678
	うち	給水収益		957,881	961,767
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		241	513
		営業外収益	D	884,907	1,325,666
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		650,433	1,108,306
	長期前受金戻入		231,901	213,690	
	特別利益	E	206	1,271,987	
	総費用(G+J)	F	1,918,603	3,629,331	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,918,127	1,969,567
		営業費用	H	1,715,705	1,778,825
		うち	職員給与費		87,456
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		679,162	676,834
		受水費		715,972	715,951
営業外費用		I	202,422	190,742	
うち 支払利息		182,162	167,440		
特別損失	J	476	1,659,764		
経常利益(経常損失)(B-G)		270	387,777		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,612	736,732	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		419,498	△ 436,048	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 417,932	△ 212,294	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 76,046	88,390	
資本的収支	資本的収入	K	1,053,366	758,666	
	うち	企業債		182,000	202,000
		他会計繰入金		614,438	301,173
		工事負担金		256,780	253,962
	資本的支出	L	1,503,365	1,614,183	
	うち	建設改良費		547,183	587,646
		企業債償還金		956,182	1,026,537
	収支差引(K-L)	M	△ 449,999	△ 855,517	
	補填財源	N	449,999	855,517	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		37,716,208	35,956,376	
	うち	償却資産		28,981,071	29,234,758
		減価償却累計額(△)		15,059,059	15,684,776
	流動資産		1,870,893	1,798,734	
	うち	現金及び預金		405,866	494,256
		未収金及び未収収益		1,463,107	1,303,807
		貸倒引当金(△)		539	539
	貯蔵品		2,418	1,083	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		39,587,101	37,755,110	
負債	固定負債		17,921,064	17,092,222	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,815,674	16,965,032
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		103,337	127,190	
	流動負債		2,769,721	2,699,815	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,002,166	1,028,271
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
引当金			14,100	14,397	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		181,401	328,556		
繰延収益		10,725,559	9,491,143		
うち	長期前受金		15,661,940	14,627,940	
	長期前受金収益化累計額(△)		4,936,381	5,136,797	
負債合計		31,416,344	29,283,180		
資本	資本金		7,222,342	7,523,515	
	剰余金		948,415	948,415	
	うち	資本剰余金		948,415	948,415
		利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		8,170,757	8,471,930		
退職給付引当金		103,337	127,190		
引当金	賞与引当金		11,865	12,115	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		2,235	2,282	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		18,817,840	17,993,303		
支出決算規模		2,851,635	4,669,149		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和12年03月25日			
供用開始年月日		昭和13年11月01日			
法適用年月日		昭和27年10月01日			
管理者		非設置			
水源種類		表流水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	62,482	61,148	
	計画給水人口(人)	B	80,000	80,000	
	現在給水人口(人)	C	61,757	60,448	
	普及率	C/A(%)	98.8	98.9	
		C/B(%)	77.2	75.6	
	給水戸数(戸)		27,100	26,953	
	取水能力(m3/日)		37,000	37,000	
	水利権(m3/日)		49,381	52,103	
	導水管延長(km)		34.57	34.57	
	送水管延長(km)		4.89	4.89	
	配水管延長(km)		399.07	399.28	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		11	11	
	当年度末消火栓設置数(個)		1,223	1,223	
	給水区域面積(ha)		6,280	6,280	
業務	配水能力(m3/日)		37,000	37,000	
	一日最大配水量(m3)	D	31,293	31,225	
	年間総配水量(千m3)	E	9,804.12	9,756.10	
	年間総有収水量(千m3)	F	8,922.06	8,849.62	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		396	401	
	有収率(F/E×100)(%)		91.0	90.7	
料金	料金体系		口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8	
		基本料金(円)	1,004	1,004	
		超過料金(円/m3)	167	167	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,339	1,339	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		26	28	
	うち	原浄配水関係職員(人)	20	21	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		26	28	
経営分析	施設利用率(%)		72.6	72.2	
	最大稼働率(%)		84.6	84.4	
	負荷率(%)		85.8	85.6	
	配水管使用効率(m3/m)		22.4	22.2	
	固定資産使用効率(m3/万円)		6.7	6.6	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,375	2,159	
		有収水量(m3)	343,156	316,058	
		営業収益(千円)	80,952	74,722	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	231.35	232.62	
		給水原価(円銭)	208.86	219.06	
		うち	資本費(円銭)	84.97	93.39
		給与費(円銭)	22.74	23.89	
料金回収率(%)		110.8	106.2		
繰入金	当年度繰入金合計		115,579	12,908	
	うち	収益勘定繰入金	6,468	8,630	
		うち 基準内繰入金	5,277	8,101	
		資本勘定繰入金	109,111	4,278	
	うち 基準内繰入金	106,149	2,729		
費用構成比率(%)	職員給与と費		9.8	10.2	
	支払利息		4.9	4.5	
	減価償却費		32.5	32.7	
	動力費		5.0	4.3	
	受水費		22.9	23.0	
その他		※	25.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率		69.8	70.2	
	流動比率		374.5	391.1	
	経常収支比率		112.1	108.7	
	営業収支比率		106.8	105.8	
	有形固定資産減価償却率		50.8	50.7	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		21.0	14.6
		企業債利息		4.9	4.5
		企業債元利償還金		25.9	19.1
職員給与と費		9.8	10.3		
企業債現在高		266.6	263.9		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	2,326,041	2,251,597		
	経常収益(C+D)		B	2,323,498	2,251,061		
	うち	営業収益		C	2,104,752	2,092,229	
		うち	給水収益		2,064,093	2,058,641	
			受託工事収益		0	0	
			他会計負担金		1,447	2,875	
		うち	営業外収益	D	218,746	158,832	
		都道府県補助金		0	0		
		他会計補助金		5,021	5,755		
		長期前受金戻入		207,462	130,952		
		特別利益	E	2,543	536		
	総費用(G+J)		F	2,107,939	2,094,652		
	うち	経常費用(H+I)		G	2,072,794	2,070,477	
		うち	営業費用		H	1,969,975	1,977,134
			うち	職員給与と費		202,864	211,390
受託工事費					0	0	
減価償却費					672,364	675,786	
うち			受水費		474,593	475,399	
		営業外費用	I	102,819	93,343		
		うち 支払利息		100,971	92,455		
		特別損失	J	35,145	24,175		
経常利益(経常損失)(B-G)			250,704	180,584			
純利益(純損失)(A-F)			218,102	156,945			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			993,933	714,180		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 965,212	△ 591,828		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			323,635	△ 67,809		
	資金の増加額(又は減少額)			352,356	54,543		
資本的収支	資本的収入		K	919,111	317,211		
	うち	企業債		650,000	230,000		
		他会計繰入金		109,111	4,278		
		工事負担金		0	0		
	資本的支出		L	1,642,943	1,030,778		
	うち	建設改良費		1,047,127	727,623		
		企業債償還金		433,041	300,307		
	収支差引(K-L)		M	△ 723,832	△ 713,567		
	補填財源		N	723,832	713,567		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
資産	固定資産			17,520,918	17,372,810		
	うち	償却資産		26,997,575	27,637,774		
		減価償却累計額(△)		13,722,277	14,015,764		
	流動資産			3,043,886	3,121,941		
	うち	現金及び預金		2,747,844	2,802,388		
		未収金及び未収収益		251,819	211,372		
		貸倒引当金(△)		1,870	1,376		
		貯蔵品		31,843	34,107		
	繰延資産			0	0		
	資産合計			20,564,804	20,494,751		
負債	固定負債			5,406,148	5,317,491		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,202,698	5,133,221		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
		引当金		203,450	184,270		
	流動負債			812,852	798,252		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,307	299,477		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
		引当金		47,232	58,043		
		一時借入金		0	0		
		未払金及び未払費用		438,882	416,249		
繰延収益			2,821,468	2,695,229			
うち	長期前受金		6,271,856	6,267,225			
	長期前受金収益化累計額(△)		3,450,388	3,571,996			
負債合計			9,040,468	8,810,972			
資本	資本金			10,489,299	10,791,797		
	剰余金			1,035,037	891,982		
	うち	資本剰余金		255,002	255,002		
		利益剰余金		780,035	636,980		
		うち 当年度未処分利益剰余金		518,102	156,945		
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
	資本合計			11,524,336	11,683,779		
	引当金	退職給付引当金			0	0	
		賞与引当金			17,632	19,543	
		修繕引当金			29,600	38,500	
特別修繕引当金			0	0			
その他引当金			203,450	184,270			
不良債務			0	0			
実質資金不足額			0	0			
企業債現在高			5,503,005	5,432,698			
支出決算規模			3,163,700	2,561,641			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 木更津市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和23年12月15日		
供用開始年月日		昭和23年12月15日		
法適用年月日		昭和36年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	134,944	135,154
	計画給水人口(人)	B	136,500	136,000
	現在給水人口(人)	C	134,584	134,807
	普及率	C/A(%)	99.7	99.7
		C/B(%)	98.6	99.1
	給水戸数(戸)		71,098	57,509
	取水能力(m3/日)		71,020	71,020
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		34.07	34.07
	送水管延長(km)		3.26	3.26
	配水管延長(km)		993.40	1,003.13
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		16	16
	当年度末消火栓設置数(個)		1,551	1,568
	給水区域面積(ha)		13,895	13,895
業務	配水能力(m3/日)		71,020	71,020
	一日最大配水量(m3)	D	47,285	48,249
	年間総配水量(千m3)	E	16,175.63	16,117.16
	年間総有収水量(千m3)	F	13,847.48	13,748.34
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		282	279
	有収率(F/E×100)(%)		85.6	85.3
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	972	972
		超過料金(円/m3)	103	103
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,998	1,998		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		29	28
	うち	原浄配水関係職員(人)	12	10
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		8	8
計(人)		37	36	
経営分析	施設利用率(%)		62.4	62.2
	最大稼働率(%)		66.6	67.9
	負荷率(%)		93.7	91.5
	配水管使用効率(m3/m)		15.7	15.5
	固定資産使用効率(m3/万円)		6.4	6.3
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,641	4,815
		有収水量(m3)	477,499	491,012
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	126,767	128,378
		供給単価(円銭)	242.31	241.02
	うち	給水原価(円銭)	235.90	240.81
資本費(円銭)		111.50	108.88	
うち	給与費(円銭)	14.99	15.61	
料金回収率(%)		102.7	100.1	
繰入金	当年度繰入金合計	2,059	1,910	
	うち	収益勘定繰入金	2,059	1,910
		うち 基準内繰入金	2,059	1,910
	うち	資本勘定繰入金	0	0
うち	うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費	5.8	5.9	
	支払利息	4.1	3.8	
	減価償却費	26.5	26.7	
	動力費	1.5	1.4	
	受水費	46.6	45.6	
その他	※	15.5	16.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		67.4	67.8
	流動比率		226.8	233.4
	経常収支比率		112.0	108.4
	営業収支比率		107.4	103.2
	有形固定資産減価償却率		44.4	45.4
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	14.0	14.9
		企業債利息	4.4	4.2
		企業債元利償還金	18.4	19.1
職員給与費		6.2	6.5	
企業債現在高		253.8	254.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	4,003,388	3,928,217	
	うち	経常収益(C+D)	B	4,003,388	3,928,217
		営業収益	C	3,676,246	3,594,586
	うち	給水収益		3,355,436	3,313,630
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		274	290
		営業外収益	D	327,142	333,631
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		1,785	1,620
	うち	長期前受金戻入		307,932	312,620
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	3,575,998	3,626,496	
	うち	経常費用(H+I)	G	3,574,606	3,623,290
		営業費用	H	3,422,046	3,484,116
		うち	職員給与費		207,539
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		948,352	967,082
		受水費		1,665,676	1,652,195
うち		営業外費用	I	152,560	139,174
うち		支払利息		147,718	139,174
特別損失		J	1,392	3,206	
経常利益(経常損失)(B-G)			428,782	304,927	
純利益(純損失)(A-F)		427,390	301,721		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,002,245	958,462	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 804,913	△ 687,402	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,357	△ 93,064	
	資金の増加額(又は減少額)		79,975	177,996	
資本的収支	資本的収入	K	417,577	443,994	
	うち	企業債		352,000	400,000
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		65,577	43,994
	資本的支出	L	1,434,343	1,307,772	
	うち	建設改良費		964,986	814,708
		企業債償還金		469,357	493,064
	収支差引(K-L)	M	△ 1,016,766	△ 863,778	
	補填財源	N	1,016,766	863,778	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		25,597,672	25,577,443	
	うち	償却資産		42,297,823	42,963,093
		減価償却累計額(△)		18,800,262	19,485,195
	流動資産		2,848,386	3,062,693	
	うち	現金及び預金		2,455,053	2,633,050
		未収金及び未収収益		347,631	377,235
		貸倒引当金(△)		6,157	3,736
	貯蔵品		51,706	55,990	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		28,446,058	28,640,136	
負債	固定負債		8,021,426	7,915,572	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,021,426	7,915,572
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		1,255,653	1,312,466	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		493,064	505,854
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		142,082	140,960
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		505,507	564,900	
繰延収益		8,290,272	8,231,669		
うち	長期前受金		14,196,641	14,400,663	
	長期前受金収益化累計額(△)		5,906,369	6,168,994	
負債合計		17,567,351	17,459,707		
資本	資本金		8,942,606	8,942,607	
	剰余金		1,936,101	2,237,822	
	うち	資本剰余金		978,820	978,820
		利益剰余金		957,281	1,259,002
		うち 当年度未処分利益剰余金		564,895	1,259,002
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		10,878,707	11,180,429		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		24,888	27,598	
	修繕引当金		117,194	113,362	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		8,514,490	8,421,426		
支出決算規模		4,288,762	4,197,398		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和34年10月01日			
供用開始年月日		昭和37年02月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	494,733	496,961	
	計画給水人口(人)	B	105,500	105,500	
	現在給水人口(人)	C	78,821	78,902	
	普及率	C/A(%)	15.9	15.9	
		C/B(%)	74.7	74.8	
	給水戸数(戸)		39,301	39,828	
	取水能力(m3/日)		33,300	33,300	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		12.83	12.59	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		203.23	203.46	
	浄水場設置数		3	3	
	配水池設置数		13	13	
	当年度末消火栓設置数(個)		720	720	
	給水区域面積(ha)		780	780	
業務	配水能力(m3/日)		33,300	33,300	
	一日最大配水量(m3)	D	24,103	23,778	
	年間総配水量(千m3)	E	7,701.19	7,672.82	
	年間総有収水量(千m3)	F	7,236.88	7,189.42	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		252	250	
	有収率(F/E×100)(%)		94.0	93.7	
料金	料金体系		用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10	
		基本料金(円)	982	982	
		超過料金(円/m3)	173	173	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	982	982	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		17	17	
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		5	5	
	計(人)		22	22	
	経営分析	施設利用率(%)		63.4	63.1
最大稼働率(%)		72.4	71.4		
負荷率(%)		87.5	88.4		
配水管使用効率(m3/m)		35.6	35.5		
固定資産使用効率(m3/万円)		5.1	5.2		
職員一人当たり		給水人口(人)	4,637	4,641	
		有収水量(m3)	425,699	422,907	
		営業収益(千円)	74,529	75,224	
有収水量1m3当り		供給単価(円銭)	162.31	161.94	
		給水原価(円銭)	176.40	183.41	
		うち	資本費(円銭)	83.92	84.21
うち		給与費(円銭)	20.88	23.38	
料金回収率(%)		92.0	88.3		
繰入金	当年度繰入金合計		57,282	52,985	
	うち	収益勘定繰入金	17,134	37,064	
		うち 基準内繰入金	11,936	12,858	
	うち	資本勘定繰入金	40,148	15,921	
		うち 基準内繰入金	25,850	945	
費用構成比率(%)	職員給与費		10.2	11.1	
	支払利息		5.0	4.6	
	減価償却費		37.2	36.5	
	動力費		3.8	3.7	
	受水費		22.8	22.6	
	その他 ※		21.0	21.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		77.7	78.4	
	流動比率		433.9	397.4	
	経常収支比率		107.3	105.1	
	営業収支比率		90.2	88.2	
	有形固定資産減価償却率		40.5	42.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		16.6	16.3
		企業債利息		6.3	5.9
		企業債元利償還金		22.9	22.3
職員給与費		12.9	14.4		
企業債現在高		296.5	282.8		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目		年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)		A	1,587,828	1,597,614	
	経常収益(C+D)		B	1,587,828	1,597,614	
	うち	営業収益	C	1,266,989	1,278,815	
		給水収益		1,174,587	1,164,233	
		受託工事収益		0	0	
		他会計負担金		10,176	31,032	
		営業外収益	D	320,839	318,799	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		6,958	6,032	
	長期前受金戻入		202,748	201,574		
	特別利益		E	0	0	
	総費用(G+J)		F	1,479,330	1,520,212	
	うち	経常費用(H+I)		G	1,479,330	1,520,212
		営業費用	H	1,405,028	1,450,559	
		うち	職員給与費		151,125	168,091
受託工事費				0	0	
減価償却費				550,494	554,486	
受水費			336,871	342,941		
営業外費用		I	74,302	69,653		
うち	支払利息		73,851	69,206		
特別損失		J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			108,498	77,402		
純利益(純損失)(A-F)			108,498	77,402		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		482,251	462,512		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 289,395	△ 333,538		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,894	△ 190,226		
	資金の増加額(又は減少額)		74,962	△ 61,252		
資本的収支	資本的収入		K	128,189	63,040	
	うち	企業債		56,000	0	
		他会計繰入金		40,148	15,921	
		工事負担金		2,387	32,177	
	資本的支出		L	561,123	614,709	
	うち	建設改良費		366,129	422,982	
		企業債償還金		194,994	190,226	
	収支差引(K-L)		M	△ 432,934	△ 551,669	
	補填財源		N	432,934	551,669	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産		15,046,205	14,866,173		
	うち	償却資産	23,605,054	23,913,850		
		減価償却累計額(△)	9,551,437	10,035,445		
	流動資産		1,868,021	1,836,057		
	うち	現金及び預金	1,775,208	1,713,956		
		未収金及び未収収益	89,555	116,451		
		貸倒引当金(△)	2,915	1,608		
		貯蔵品	5,173	6,258		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		16,914,226	16,702,230		
負債	固定負債		3,335,991	3,150,050		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,292,530	3,101,717		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	43,461	48,333		
	流動負債		430,560	462,050		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,226	190,813		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	15,331	16,185		
		一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用		77,904	109,767		
繰延収益		4,903,138	4,753,214			
うち	長期前受金	9,393,093	9,402,871			
	長期前受金収益化累計額(△)	4,489,955	4,649,657			
負債合計		8,669,689	8,365,314			
資本	資本金		6,783,954	6,892,453		
	剰余金		1,460,583	1,444,463		
	うち	資本剰余金	926,231	941,207		
		利益剰余金	534,352	503,256		
		うち 当年度未処分利益剰余金	232,536	201,440		
	うち 当年度未処分欠損金(△)	0	0			
資本合計		8,244,537	8,336,916			
引当金	退職給付引当金		43,461	48,333		
	賞与引当金		15,331	16,185		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		3,482,756	3,292,530			
支出決算規模		1,574,018	1,660,791			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		昭和50年04月01日		
法適用年月日		昭和47年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	154,348	154,404
	計画給水人口(人)	B	165,230	165,230
	現在給水人口(人)	C	150,070	150,256
	普及率	C/A(%)	97.2	97.3
		C/B(%)	90.8	90.9
	給水戸数(戸)		58,662	59,692
	取水能力(m3/日)		55,640	55,640
	水利権(m3/日)		11,836	11,836
	導水管延長(km)		2.27	2.27
	送水管延長(km)		4.53	4.53
	配水管延長(km)		952.02	955.12
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		14	14
	当年度末消火栓設置数(個)		1,875	1,894
	給水区域面積(ha)		9,411	9,411
業務	配水能力(m3/日)		59,800	59,800
	一日最大配水量(m3)	D	45,302	45,375
	年間総配水量(千m3)	E	14,832.94	14,762.06
	年間総有収水量(千m3)	F	14,207.48	14,205.68
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		259	259
	有収率(F/E×100)(%)		95.8	96.2
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	1,598	1,598
		超過料金(円/m3)	113	113
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,480	1,480
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		21	22
	うち	原浄配水関係職員(人)	10	11
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)		8	7
	計(人)		29	29
経営分析	施設利用率(%)		68.0	67.6
	最大稼働率(%)		75.8	75.9
	負荷率(%)		89.7	89.1
	配水管使用効率(m3/m)		15.5	15.3
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.0	7.0
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,146	6,830
		有収水量(m3)	676,547	645,713
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	146,607	138,987
		供給単価(円銭)	194.25	194.09
	うち	給水原価(円銭)	180.07	180.19
資本費(円銭)		97.37	96.19	
うち	給与費(円銭)	13.58	13.12	
	料金回収率(%)		107.9	107.7
繰入金	当年度繰入金合計	17,976	17,884	
	うち	収益勘定繰入金	5,436	8,374
		うち 基準内繰入金	5,436	8,374
	うち	資本勘定繰入金	12,540	9,510
うち 基準内繰入金		12,540	9,510	
費用構成比率(%)	職員給与費	7.0	6.8	
	支払利息	3.3	2.9	
	減価償却費	34.0	34.4	
	動力費	2.2	2.4	
	受水費	35.8	35.8	
その他	※	17.6	17.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率		89.6	90.9
	流動比率		862.8	885.8
	経常収支比率		119.1	119.1
	営業収支比率		116.3	115.1
	有形固定資産減価償却率		53.2	54.0
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	12.4	12.9
		企業債利息	3.3	2.8
		企業債元利償還金	15.7	15.8
職員給与費		7.0	6.8	
企業債現在高		81.1	68.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,263,679	3,266,190		
	うち	経常収益(C+D)	B	3,263,679	3,266,190	
		営業収益	C	3,078,739	3,066,181	
	うち	給水収益		2,759,863	2,757,204	
		受託工事収益		0	8,470	
	うち	他会計負担金		3,640	6,410	
		営業外収益	D	184,940	200,009	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		1,796	1,964	
	長期前受金戻入		181,371	175,934		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	2,739,681	2,743,326		
	うち	経常費用(H+I)	G	2,739,681	2,743,326	
		うち	営業費用	H	2,647,905	2,665,174
			職員給与費		192,949	186,328
うち		受託工事費		0	7,700	
		減価償却費		932,630	940,880	
受水費			980,177	979,383		
営業外費用		I	91,776	78,152		
うち		支払利息		91,718	78,089	
特別損失		J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			523,998	522,864		
純利益(純損失)(A-F)		523,998	522,864			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,277,260	1,322,994		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,062,221	△ 963,874		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 342,724	△ 356,353		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 127,685	2,767		
資本的収支	資本的収入	K	12,810	9,510		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		12,540	9,510	
		工事負担金		270	0	
	資本的支出	L	1,501,277	1,406,437		
	うち	建設改良費		1,155,701	1,047,409	
		企業債償還金		342,724	356,353	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,488,217	△ 1,396,927		
	補填財源	N	1,488,217	1,396,927		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		21,155,411	21,197,514		
	うち	償却資産		41,704,599	42,556,322	
		減価償却累計額(△)		22,190,557	23,001,247	
	流動資産		5,744,636	5,748,000		
	うち	現金及び預金		5,470,937	5,473,705	
		未収金及び未収収益		266,393	267,031	
	貸倒引当金(△)		3,124	2,281		
	貯蔵品		9,430	8,545		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		26,900,047	26,945,514		
負債	固定負債		2,134,353	1,798,717		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,881,504	1,548,868	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		252,849	249,849		
	流動負債		665,836	648,921		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		356,353	332,636	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		37,088	37,560		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		136,790	142,209		
繰延収益		4,216,095	4,091,249			
うち	長期前受金		9,929,195	9,966,753		
	長期前受金収益化累計額(△)		5,713,100	5,875,504		
負債合計		7,016,284	6,538,887			
資本金		17,818,008	18,123,668			
うち	剰余金		2,065,755	2,282,959		
	資本剰余金		454,626	454,626		
	利益剰余金		1,611,129	1,828,333		
	うち 当年度未処分利益剰余金		648,287	820,695		
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		19,883,763	20,406,627			
引当金	退職給付引当金		252,849	249,849		
	賞与引当金		19,496	19,969		
	修繕引当金		17,592	17,591		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		2,237,857	1,881,504			
支出決算規模		3,470,830	3,377,088			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和07年02月09日		
供用開始年月日		昭和08年08月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	132,883	
	計画給水人口(人)	B	80,000	
	現在給水人口(人)	C	74,082	
	普及率	C/A(%)	54.8	55.7
		C/B(%)	91.0	92.6
	給水戸数(戸)		32,952	33,978
	取水能力(m3/日)		28,850	28,900
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		6.36	6.39
	送水管延長(km)		15.91	15.91
	配水管延長(km)		367.57	367.94
	浄水場設置数		6	6
	配水池設置数		15	15
	当年度末消火栓設置数(個)		802	804
	給水区域面積(ha)		2,606	2,606
業務	配水能力(m3/日)		28,700	28,700
	一日最大配水量(m3)	D	24,778	24,585
	年間総配水量(千m3)	E	8,007.97	8,120.46
	年間総有収水量(千m3)	F	7,078.66	7,191.24
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		266	266
	有収率(F/E×100)(%)		88.4	88.6
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	453	453
		超過料金(円/m3)	61	61
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,069	1,069
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		13	14
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	7
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		2	2
	計(人)		15	16
経営分析	施設利用率(%)		76.4	77.5
	最大稼働率(%)		86.3	85.7
	負荷率(%)		88.5	90.5
	配水管使用効率(m3/m)		20.5	20.8
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.2	4.3
	職員一人当たり	給水人口(人)	5,602	5,292
		有収水量(m3)	544,512	513,660
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	118,209	112,075
		供給単価(円銭)	216.38	217.31
	うち	給水原価(円銭)	237.81	234.37
		資本費(円銭)	134.45	106.02
	うち	給与費(円銭)	21.35	20.44
料金回収率(%)		91.0	92.7	
繰入金	当年度繰入金合計	131,726	136,797	
	うち	収益勘定繰入金	35,878	34,064
	うち	基準内繰入金	591	708
	うち	資本勘定繰入金	95,848	102,733
費用構成比率(%)	職員給与費	8.5	8.3	
	支払利息	9.6	8.9	
	減価償却費	33.1	33.3	
	動力費	4.9	5.5	
	受水費	27.2	27.6	
	その他	※	16.7	16.5
財務分析(%)	自己資本構成比率		59.0	59.9
	流動比率		354.1	316.5
	経常収支比率		105.6	107.5
	営業収支比率		95.1	97.0
	有形固定資産減価償却率		41.3	43.0
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	38.7	39.5
		企業債利息	11.2	10.1
		企業債元利償還金	50.0	49.6
職員給与費		9.9	9.4	
企業債現在高		565.9	536.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,891,751	1,910,885		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,891,751	1,910,885	
		営業収益	C	1,541,432	1,572,097	
	うち	給水収益		1,531,715	1,562,754	
		受託工事収益		4,718	3,045	
	うち	他会計負担金		0	0	
		営業外収益	D	350,319	338,788	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		35,878	34,064	
	うち	長期前受金戻入		105,066	91,372	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	1,792,433	1,778,367		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,791,870	1,778,136	
		うち	営業費用	H	1,619,370	1,619,613
			職員給与費		151,145	146,958
うち		受託工事費		3,393	1,360	
うち		減価償却費		592,580	590,832	
うち		受水費		486,761	489,769	
うち		営業外費用	I	172,500	158,523	
うち		支払利息		172,165	158,038	
特別損失		J	563	231		
経常利益(経常損失)(B-G)			99,881	132,749		
純利益(純損失)(A-F)		99,318	132,518			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		557,729	738,281		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 468,913	△ 491,134		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 163,982	△ 183,653		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 75,166	63,494		
資本的収支	資本的収入	K	429,348	433,633		
	うち	企業債		333,500	330,900	
		他会計繰入金		95,848	102,733	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	993,487	1,145,729		
	うち	建設改良費		400,157	528,469	
		企業債償還金		593,330	617,260	
	収支差引(K-L)	M	△ 564,139	△ 712,096		
	補填財源	N	564,139	712,096		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		19,028,545	18,967,481		
	うち	償却資産		26,509,006	26,802,038	
		減価償却累計額(△)		10,941,190	11,515,441	
	流動資産		2,979,492	3,004,545		
	うち	現金及び預金		2,657,550	2,721,044	
		未収金及び未収収益		323,720	256,577	
		貸倒引当金(△)		2,978	2,936	
	貯蔵品		1,200	1,570		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		22,008,037	21,972,026		
負債	固定負債		8,188,501	7,861,032		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,051,187	7,749,158	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		137,314	111,874	
	流動負債		841,357	949,394		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		617,260	632,929	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		11,342	11,115	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		210,246	301,822		
繰延収益		2,432,964	2,381,448			
うち	長期前受金		5,004,513	5,041,561		
	長期前受金収益化累計額(△)		2,571,549	2,660,113		
負債合計		11,462,822	11,191,874			
資本	資本金		9,535,358	9,900,188		
	剰余金		1,009,857	879,964		
	うち	資本剰余金		311,888	311,916	
		利益剰余金		697,969	568,048	
		うち	当年度未処分利益剰余金		361,756	231,835
	うち	当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		10,545,215	10,780,152			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		11,342	11,115		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		137,314	111,874		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		8,668,447	8,382,087			
支出決算規模		2,260,277	2,469,476			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和31年07月23日			
供用開始年月日		昭和31年11月01日			
法適用年月日		昭和42年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	176,059	175,476	
	計画給水人口(人)	B	196,000	196,000	
	現在給水人口(人)	C	166,386	166,017	
	普及率	C/A(%)	94.5	94.6	
		C/B(%)	84.9	84.7	
	給水戸数(戸)		70,945	71,799	
	取水能力(m3/日)		63,870	63,870	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		21.52	21.52	
	送水管延長(km)		4.70	4.70	
	配水管延長(km)		778.15	778.67	
	浄水場設置数		3	3	
	配水池設置数		12	12	
	当年度末消火栓設置数(個)		1,363	1,365	
	給水区域面積(ha)		10,369	10,369	
業務	配水能力(m3/日)		63,870	63,870	
	一日最大配水量(m3)	D	52,422	53,483	
	年間総配水量(千m3)	E	17,796.03	17,723.53	
	年間総有収水量(千m3)	F	16,990.03	16,929.33	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		280	279	
	有収率(F/E×100)(%)		95.5	95.5	
料金	料金体系		口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)		0	0
		基本料金(円)		561	561
		超過料金(円/m3)		86	86
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,425	1,425
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		25	25	
	うち	原浄配水関係職員(人)		11	10
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所屬職員(人)		9	7	
	計(人)		34	32	
経営分析	施設利用率(%)		76.3	76.0	
	最大稼働率(%)		82.1	83.7	
	負荷率(%)		93.0	90.8	
	配水管使用効率(m3/m)		22.1	22.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.2	7.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)		6,655	6,641
		有収水量(m3)		679,601	677,173
		営業収益(千円)		132,891	132,847
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		189.98	190.59
		給水原価(円銭)		178.62	173.19
うち		資本費(円銭)		89.79	88.83
	給与費(円銭)		13.42	12.69	
料金回収率(%)		106.4	110.0		
繰入金	当年度繰入金合計		11,072	16,950	
	うち	収益勘定繰入金		4,016	3,336
	うち	基準内繰入金		4,016	3,336
	うち	資本勘定繰入金		7,056	13,614
費用構成比率(%)	職員給与と費		6.8	6.5	
	支払利息		1.2	1.2	
	減価償却費		33.4	34.3	
	動力費		4.4	5.1	
	受水費		34.4	35.3	
その他	※		19.7	17.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		92.3	92.6	
	流動比率		1,587.7	1,357.5	
	経常収支比率		114.4	116.1	
	営業収支比率		99.9	102.1	
	有形固定資産減価償却率		47.5	48.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		3.6	3.2
		企業債利息		1.3	1.2
		企業債元利償還金		4.9	4.4
職員給与と費			7.1	6.7	
企業債現在高			60.9	57.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,859,390	3,827,753	
	経常収益(C+D)	B	3,859,390	3,827,753	
	うち	営業収益	C	3,322,276	3,321,180
		給水収益		3,227,763	3,226,551
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		1,734	1,196
		営業外収益	D	537,114	506,573
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		2,282	2,140
	長期前受金戻入		340,237	363,683	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	3,378,062	3,295,604	
	経常費用(H+I)	G	3,374,945	3,295,604	
	うち	営業費用	H	3,325,119	3,251,580
		職員給与と費		228,076	214,844
受託工事費			0	0	
減価償却費			1,126,736	1,129,591	
受水費			1,162,519	1,164,348	
営業外費用	I	49,826	44,024		
うち	支払利息		41,536	39,276	
特別損失	J	3,117	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		484,445	532,149		
純利益(純損失)(A-F)		481,328	532,149		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,300,245	1,309,394	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 960,369	△ 1,398,618	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,039	△ 101,800	
	資金の増加額(又は減少額)		224,837	△ 191,024	
資本的収支	資本的収入	K	146,056	145,672	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		7,056	13,614
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	1,209,878	1,918,270	
	うち	建設改良費		1,094,839	1,816,470
		企業債償還金		115,039	101,800
	収支差引(K-L)	M	△ 1,063,822	△ 1,772,598	
	補填財源	N	1,063,822	1,772,598	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		24,960,851	25,343,377	
	うち	償却資産		45,595,388	46,943,030
		減価償却累計額(△)		21,648,112	22,541,256
	流動資産		5,617,558	5,360,748	
	うち	現金及び預金		4,900,375	4,709,351
		未収金及び未収収益		382,554	420,939
		貸倒引当金(△)		1,955	1,967
		貯蔵品		16,989	25,135
	繰延資産		0	0	
	資産合計		30,578,409	30,704,125	
負債	固定負債		1,987,960	1,884,071	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,864,291	1,760,418
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		122,987	122,987
	流動負債		353,822	394,909	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		101,799	103,872
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		25,679	21,163
		一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		217,482	256,583	
繰延収益		5,394,244	5,050,613		
うち	長期前受金		14,335,565	14,122,271	
	長期前受金収益化累計額(△)		8,941,321	9,071,658	
負債合計		7,736,026	7,329,593		
資本	資本金		16,832,875	17,288,151	
	剰余金		6,009,508	6,086,381	
	うち	資本剰余金		2,658,734	2,658,734
		利益剰余金		3,350,774	3,427,647
		うち	当年度未処分利益剰余金		596,367
	ち	当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		22,842,383	23,374,532		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		25,679	21,163	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		122,987	122,987	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,966,090	1,864,290		
支出決算規模		3,660,017	4,228,831		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 旭市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和54年03月27日		
供用開始年月日		昭和56年10月01日		
法適用年月日		平成17年07月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	66,156	65,510
	計画給水人口(人)	B	58,723	58,723
	現在給水人口(人)	C	57,637	57,392
	普及率	C/A(%)	87.1	87.6
		C/B(%)	98.2	97.7
	給水戸数(戸)		20,403	20,572
	取水能力(m3/日)		26,979	26,979
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		0.00	0.00
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		568.50	570.07
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		9	9
	当年度末消火栓設置数(個)		1,641	1,648
	給水区域面積(ha)		11,425	11,425
業務	配水能力(m3/日)		26,979	26,979
	一日最大配水量(m3)	D	20,316	19,466
	年間総配水量(千m3)	E	5,958.38	6,047.42
	年間総有収水量(千m3)	F	5,665.18	5,677.91
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		269	271
	有収率(F/E×100)(%)		95.1	93.9
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	2,592	2,268
		超過料金(円/m3)	259	227
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,592	2,268
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成30年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12	
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	12	12		
経営分析	施設利用率(%)	60.5	61.4	
	最大稼働率(%)	75.3	72.2	
	負荷率(%)	80.4	85.1	
	配水管使用効率(m3/m)	10.5	10.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	11.9	12.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,803	4,783
		有収水量(m3)	472,098	473,159
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	122,648	115,693
		供給単価(円銭)	256.81	243.45
	うち	給水原価(円銭)	218.11	217.67
資本費(円銭)		92.09	90.49	
うち	給与費(円銭)	15.17	15.19	
料金回収率(%)	117.7	111.8		
繰入金	当年度繰入金合計	35,301	89,370	
	うち	収益勘定繰入金	16,304	45,146
		うち 基準内繰入金	16,304	5,146
		資本勘定繰入金	18,997	44,224
うち 基準内繰入金	13,273	39,511		
費用構成比率(%)	職員給与費	6.7	6.7	
	支払利息	1.0	1.0	
	減価償却費	18.6	18.6	
	動力費	0.9	1.1	
	受水費	61.7	61.8	
その他	※	11.0	10.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率	87.6	88.7	
	流動比率	977.2	1,533.7	
	経常収支比率	118.4	114.9	
	営業収支比率	115.4	108.3	
	有形固定資産減価償却率	63.3	64.2	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	2.8	3.1
		企業債利息	0.9	0.9
		企業債元利償還金	3.7	4.0
職員給与費		5.9	6.2	
企業債現在高		45.7	47.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,527,094	1,487,060	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,527,094	1,487,060
		営業収益	C	1,471,780	1,388,312
	うち	給水収益		1,454,863	1,382,312
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		15,347	4,626
		営業外収益	D	55,314	98,748
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		957	40,520
	うち	長期前受金戻入		53,755	57,946
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,289,390	1,294,560	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,289,387	1,293,858
		営業費用	H	1,275,851	1,281,384
		うち	職員給与費		85,941
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		239,713	241,132
うち		受水費		795,903	799,820
うち		営業外費用	I	13,536	12,474
うち	支払利息		13,415	12,339	
特別損失	J	3	702		
経常利益(経常損失)(B-G)		237,707	193,202		
純利益(純損失)(A-F)		237,704	192,500		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		255,539	362,350	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,986	△ 91,254	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		5,788	29,997	
	資金の増加額(又は減少額)		151,341	301,093	
資本的収支	資本的収入	K	87,172	82,716	
	うち	企業債		35,400	38,900
		他会計繰入金		18,997	44,224
		工事負担金		0	1,622
	資本的支出	L	200,985	177,270	
	うち	建設改良費		160,014	128,386
		企業債償還金		40,812	42,443
	収支差引(K-L)	M	△ 113,813	△ 94,554	
	補填財源	N	88,413	94,554	
	補填財源不足額(M+N)		25,400	0	
資産	固定資産		5,015,278	4,901,047	
	うち	償却資産		13,283,197	13,454,407
		減価償却累計額(△)		8,414,395	8,640,378
	流動資産		2,344,775	2,592,473	
	うち	現金及び預金		2,050,045	2,351,138
		未収金及び未収収益		282,326	229,559
		貸倒引当金(△)		38	1,131
貯蔵品		12,442	12,907		
繰延資産		0	0		
資産合計		7,360,053	7,493,520		
負債	固定負債		675,633	674,849	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		623,059	622,275
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		52,574	52,574	
	流動負債		239,941	169,034	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		42,443	39,684
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
引当金			8,191	7,463	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		189,307	121,881		
繰延収益		2,106,145	2,084,610		
うち	長期前受金		3,977,620	4,010,156	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,871,475	1,925,546	
負債合計		3,021,719	2,928,493		
資本金		1,750,318	1,783,858		
うち	剰余金		2,588,016	2,781,169	
	資本剰余金		123	913	
	利益剰余金		2,587,893	2,780,256	
	うち 当年度未処分利益剰余金		2,145,193	2,142,256	
うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		4,338,334	4,565,027		
退職給付引当金		0	0		
賞与引当金		8,191	7,463		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		52,574	52,574		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		665,502	661,959		
支出決算規模		1,389,278	1,360,679		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 習志野市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和24年07月01日		
供用開始年月日		昭和24年07月01日		
法適用年月日		昭和34年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	172,389	173,268
	計画給水人口(人)	B	116,500	116,500
	現在給水人口(人)	C	109,762	110,308
	普及率	C/A(%)	63.7	63.7
		C/B(%)	94.2	94.7
	給水戸数(戸)		57,243	58,069
	取水能力(m3/日)		49,000	49,000
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		12.68	12.44
	送水管延長(km)		4.49	4.49
	配水管延長(km)		297.25	298.71
	浄水場設置数		2	2
	配水池設置数		12	12
	当年度末消火栓設置数(個)		779	779
	給水区域面積(ha)		1,204	1,204
業務	配水能力(m3/日)		48,000	48,000
	一日最大配水量(m3)	D	36,760	36,010
	年間総配水量(千m3)	E	11,902.70	11,843.61
	年間総有収水量(千m3)	F	11,479.98	11,394.53
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		287	283
	有収率(F/E×100)(%)		96.4	96.2
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	572	572
		超過料金(円/m3)	43	43
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,004	1,004		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		27	27
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	14
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		3	3
	計(人)		30	30
経営分析	施設利用率(%)		67.9	67.6
	最大稼働率(%)		76.6	75.0
	負荷率(%)		88.7	90.1
	配水管使用効率(m3/m)		37.9	37.5
	固定資産使用効率(m3/万円)		6.7	6.1
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,065	4,085
		有収水量(m3)	425,184	422,020
		営業収益(千円)	64,066	63,641
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	149.72	149.28
		給水原価(円銭)	118.38	122.81
うち		資本費(円銭)	37.85	39.83
	給与費(円銭)	21.16	22.13	
料金回収率(%)		126.5	121.6	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち 基準内繰入金	0	0
		資本勘定繰入金	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費	13.6	13.9	
	支払利息	0.6	0.7	
	減価償却費	35.5	35.5	
	動力費	6.8	7.3	
	受水費	22.2	21.9	
その他	※	21.3	20.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率		86.7	80.6
	流動比率		455.6	326.7
	経常収支比率		123.5	120.3
	営業収支比率		97.4	95.6
	有形固定資産減価償却率		47.8	49.1
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	5.0	5.2
		企業債利息	0.7	0.7
		企業債元利償還金	5.7	5.9
職員給与費		14.1	14.8	
企業債現在高		99.0	177.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,210,851	2,181,908	
	うち	経常収益(C+D)	B	2,210,469	2,181,908
		営業収益	C	1,729,778	1,718,297
	うち	給水収益		1,718,775	1,700,987
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		0	0
	うち	営業外収益	D	480,691	463,611
		都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		0	0
		長期前受金戻入		431,194	414,700
		特別利益	E	382	0
	総費用(G+J)	F	1,790,181	1,814,096	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,790,181	1,814,096
		営業費用	H	1,775,570	1,797,387
		うち	職員給与費		242,881
受託工事費				0	0
減価償却費				635,018	644,300
		受水費		397,962	397,105
		営業外費用	I	14,611	16,709
	うち 支払利息		11,274	12,070	
	特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		420,288	367,812		
純利益(純損失)(A-F)		420,670	367,812		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		637,319	575,510	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 975,671	△ 1,858,558	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		613,360	1,312,070	
	資金の増加額(又は減少額)		275,008	29,022	
資本的収支	資本的収入	K	913,443	1,801,611	
	うち	企業債		700,000	1,400,000
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		234,043	401,611
	資本的支出	L	2,120,725	3,146,104	
	うち	建設改良費		2,034,084	3,058,175
		企業債償還金		86,641	87,929
収支差引(K-L)	M	△ 1,207,282	△ 1,344,493		
補填財源	N	1,207,282	1,344,493		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		17,816,845	19,997,867	
	うち	償却資産		27,841,805	28,199,584
		減価償却累計額(△)		13,298,992	13,858,719
	流動資産		6,775,718	6,856,964	
	うち	現金及び預金		6,412,339	6,441,361
		未収金及び未収収益		349,426	404,355
		貸倒引当金(△)		1,953	2,032
		貯蔵品		15,743	13,115
	繰延資産		0	0	
	資産合計		24,592,563	26,854,831	
負債	固定負債		1,780,921	3,106,371	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,614,014	2,924,776
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		166,907	181,595
	流動負債		1,487,073	2,098,918	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		87,929	89,238
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		19,019	19,317	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		1,267,333	1,900,629	
繰延収益		12,123,847	12,081,008		
うち	長期前受金		13,629,430	13,964,374	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,505,583	1,883,366	
負債合計		15,391,841	17,286,297		
資本	資本金		5,974,757	6,192,757	
	剰余金		3,225,965	3,375,777	
	うち	資本剰余金		1,825,215	1,825,215
		利益剰余金		1,400,750	1,550,562
		うち 当年度未処分利益剰余金		638,670	586,812
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		9,200,722	9,568,534		
引当金	退職給付引当金		166,907	181,595	
	賞与引当金		19,019	19,317	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,701,943	3,014,014		
支出決算規模		3,342,258	4,383,065		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業	
事業創設認可年月日		昭和29年05月20日	
供用開始年月日		昭和30年06月22日	
法適用年月日		昭和42年04月01日	
管理者		設置	
水源種類		地下水 受水	
項目	年度	平成29年度	平成30年度
行政区内現在人口(人)	A	422,385	426,224
計画給水人口(人)	B	400,500	400,500
現在給水人口(人)	C	398,845	402,861
普及率	C/A(%)	94.4	94.5
	C/B(%)	99.6	100.6
給水戸数(戸)		180,108	184,411
取水能力(m3/日)		130,900	130,900
水利権(m3/日)		0	0
導水管延長(km)		15.25	15.30
送水管延長(km)		9.68	9.67
配水管延長(km)		1,394.49	1,404.84
浄水場設置数		5	5
配水池設置数		22	21
当年度末消火栓設置数(個)		4,906	4,918
給水区域面積(ha)		11,474	11,474
取水能力(m3/日)		130,900	130,900
一日最大配水量(m3)	D	119,773	121,918
年間総配水量(千m3)	E	40,415.66	40,950.77
年間総有収水量(千m3)	F	38,024.02	38,469.26
1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		261	262
有収率(F/E×100)(%)		94.1	93.9
料金体系		口径別	口径別
家庭用	基本水量(m3)	0	0
	基本料金(円)	496	496
	超過料金(円/m3)	64	64
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,144	1,144
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日
損益勘定所屬職員(人)		41	43
うち	原浄配水関係職員(人)	24	24
	検針集金職員(人)	0	0
資本勘定所屬職員(人)		24	23
計(人)		65	66
施設利用率(%)		84.6	85.7
最大稼働率(%)		91.5	93.1
負荷率(%)		92.4	92.0
配水管使用効率(m3/m)		28.5	28.6
固定資産使用効率(m3/万円)		7.1	7.1
職員一人当たり	給水人口(人)	9,728	9,369
	有収水量(m3)	927,415	894,634
	営業収益(千円)	180,228	174,388
有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	184.90	185.44
	給水原価(円銭)	149.93	148.07
	うち 資本費(円銭)	65.80	66.87
	給与費(円銭)	9.47	9.63
料金回収率(%)		123.3	125.2
当年度繰入金合計		39,894	34,620
うち	収益勘定繰入金	6,126	9,075
	うち 基準内繰入金	6,126	9,075
	資本勘定繰入金	33,768	25,545
	うち 基準内繰入金	33,768	25,545
費用構成比率(%)	職員給与費	5.5	5.7
	支払利息	2.2	2.0
	減価償却費	29.3	30.9
	動力費	2.6	3.0
	受水費	35.4	35.6
	その他	※	22.8
自己資本構成比率		89.4	90.1
流動比率		621.8	585.5
経常収支比率		126.0	128.8
営業収支比率		115.8	117.9
有形固定資産減価償却率		40.6	41.0
累積欠損金比率		-	-
不良債務比率		-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金	6.5	6.8
	企業債利息	2.0	1.8
	企業債元利償還金	8.6	8.6
	職員給与費	5.1	5.2
	企業債現在高	78.4	70.4

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
総収益(B+E)	A	8,227,857	8,369,144
経常収益(C+D)	B	8,227,857	8,369,144
営業収益	C	7,389,359	7,498,700
うち 給水収益		7,030,575	7,133,704
うち 受託工事収益		0	0
うち 他会計負担金		4,840	7,191
営業外収益	D	838,498	870,444
うち 都道府県補助金		0	0
うち 他会計補助金		1,286	1,884
うち 長期前受金戻入		828,821	801,116
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	6,532,739	6,501,712
経常費用(H+I)	G	6,529,861	6,497,367
営業費用	H	6,379,087	6,362,337
うち 職員給与費		360,038	370,294
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		1,912,960	2,008,587
うち 受水費		2,313,561	2,315,260
営業外費用	I	150,774	135,030
うち 支払利息		142,626	127,775
特別損失	J	2,878	4,345
経常利益(経常損失)(B-G)		1,697,996	1,871,777
純利益(純損失)(A-F)		1,695,118	1,867,432
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,072,287	3,387,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,290,915	△ 2,372,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 459,307	△ 487,404
資金の増加額(又は減少額)		△ 677,935	527,498
資本的収入	K	1,007,485	841,457
うち 企業債		0	0
うち 他会計繰入金		33,768	25,545
うち 工事負担金		171,292	143,578
資本的支出	L	5,217,275	3,940,171
うち 建設改良費		4,757,936	3,452,350
うち 企業債償還金		459,307	487,404
収支差引(K-L)	M	△ 4,209,790	△ 3,098,714
補填財源	N	4,209,790	3,098,714
補填財源不足額(M+N)		0	0
固定資産		56,745,087	57,998,007
うち 償却資産		90,328,538	93,466,883
うち 減価償却累計額(△)		36,659,685	38,335,882
流動資産		9,567,960	10,112,583
うち 現金及び預金		8,090,244	8,617,742
うち 未収金及び未収収益		1,254,980	1,115,949
うち 貸倒引当金(△)		54,680	50,656
うち 貯蔵品		44,016	48,740
繰延資産		6,994	0
資産合計		66,320,041	68,110,590
固定負債		5,471,357	5,029,843
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,022,711	4,556,644
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		448,646	473,199
流動負債		1,538,858	1,727,271
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		487,404	466,068
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		71,723	40,422
うち 一時借入金		0	0
うち 未払金及び未払費用		576,550	805,512
繰延収益		20,416,585	20,592,803
うち 長期前受金		34,424,699	35,205,001
うち 長期前受金収益化累計額(△)		14,008,114	14,612,198
負債合計		27,426,800	27,349,917
資本金		32,072,493	33,958,956
うち 剰余金		6,820,748	6,801,717
うち 資本剰余金		4,067,987	4,067,988
うち 利益剰余金		2,752,761	2,733,729
うち うち 当年度未処分利益剰余金		2,752,761	2,733,729
うち うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		38,893,241	40,760,673
退職給付引当金		481,646	473,199
賞与引当金		38,723	40,422
修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0
その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		5,510,115	5,022,712
支出決算規模		10,144,343	8,832,193

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 勝浦市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和10年04月24日		
供用開始年月日		昭和11年08月01日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	17,325	
	計画給水人口(人)	B	25,500	
	現在給水人口(人)	C	17,002	
	普及率	C/A(%)	97.6	98.1
		C/B(%)	68.0	66.7
	給水戸数(戸)		8,458	8,385
	取水能力(m3/日)		23,517	23,517
	水利権(m3/日)		12,813	12,813
	導水管延長(km)		12.34	12.34
	送水管延長(km)		15.82	15.82
	配水管延長(km)		144.70	146.29
	浄水場設置数		5	2
	配水池設置数		15	8
	当年度末消火栓設置数(個)		473	477
	給水区域面積(ha)		9,423	9,423
業務	配水能力(m3/日)		23,190	23,190
	一日最大配水量(m3)	D	11,740	11,206
	年間総配水量(千m3)	E	3,084.00	3,010.00
	年間総有収水量(千m3)	F	2,274.00	2,230.00
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		359	359
	有収率(F/E×100)(%)		73.7	74.1
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,836	1,836
		超過料金(円/m3)	280	280
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,483	2,483
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	10	
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	10	10		
経営分析	施設利用率(%)	36.4	35.6	
	最大稼働率(%)	50.6	48.3	
	負荷率(%)	72.0	73.6	
	配水管使用効率(m3/m)	17.8	17.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)	6.9	6.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,734	1,700
		有収水量(m3)	227,400	223,000
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	72,519	71,484
		供給単価(円銭)	317.69	318.11
	うち	給水原価(円銭)	305.38	314.95
資本費(円銭)		121.51	121.08	
うち	給与費(円銭)	41.35	42.52	
料金回収率(%)	104.0	101.0		
繰入金	当年度繰入金合計	6,170	6,725	
	うち	収益勘定繰入金	2,270	4,785
		うち 基準内繰入金	2,270	4,785
	うち	資本勘定繰入金	3,900	1,940
うち 基準内繰入金		3,900	1,940	
費用構成比率(%)	職員給与費	12.8	12.8	
	支払利息	4.0	3.6	
	減価償却費	22.1	22.6	
	動力費	4.0	4.3	
	受水費	34.6	33.9	
その他	※	22.4	22.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率	63.6	64.0	
	流動比率	361.9	380.8	
	経常収支比率	104.5	102.0	
	営業収支比率	103.1	99.9	
	有形固定資産減価償却率	56.4	57.2	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	5.0	5.3
		企業債利息	4.1	3.8
		企業債元利償還金	9.1	9.1
職員給与費		13.0	13.4	
企業債現在高		247.9	248.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	767,934	757,300		
	うち	経常収益(C+D)	B	767,934	757,300	
		営業収益	C	725,193	714,838	
	うち	給水収益		722,429	709,384	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		1,094	3,884	
		営業外収益	D	42,741	42,462	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		1,176	901	
	うち	長期前受金戻入		40,376	40,401	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	735,633	743,920		
	うち	経常費用(H+I)	G	734,808	742,747	
		うち	営業費用	H	703,700	715,510
			職員給与費		94,019	94,826
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		162,572	167,529	
うち		受水費		254,405	252,149	
うち		営業外費用	I	31,108	27,237	
うち		支払利息		29,621	27,015	
特別損失		J	825	1,173		
経常利益(経常損失)(B-G)			33,126	14,553		
純利益(純損失)(A-F)		32,301	13,380			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		201,565	134,529		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 175,915	△ 144,288		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		22,024	△ 27,412		
	資金の増加額(又は減少額)		47,674	△ 37,171		
資本的収支	資本的収入	K	163,701	110,254		
	うち	企業債		145,000	99,000	
		他会計繰入金		3,900	1,940	
		工事負担金		11,594	9,314	
	資本的支出	L	331,417	293,248		
	うち	建設改良費		204,541	164,896	
		企業債償還金		126,876	128,352	
	収支差引(K-L)	M	△ 167,716	△ 182,994		
	補填財源	N	167,716	182,994		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		4,444,357	4,428,630		
	うち	償却資産		9,738,657	9,889,028	
		減価償却累計額(△)		5,492,575	5,658,561	
	流動資産		805,340	765,599		
	うち	現金及び預金		723,146	685,974	
		未収金及び未収収益		72,229	70,745	
		貸倒引当金(△)		3,098	4,398	
		貯蔵品		12,031	12,178	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		5,249,697	5,194,229		
負債	固定負債		1,686,246	1,668,756		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,662,810	1,639,461	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		23,436	29,295	
	流動負債		222,554	201,033		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		128,352	122,350	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		6,466	6,521	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		83,752	68,226		
繰延収益		1,503,710	1,471,933			
うち	長期前受金		3,318,543	3,327,167		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,814,833	1,855,234		
負債合計		3,412,510	3,341,722			
資本	資本金		1,443,269	1,445,209		
	剰余金		393,918	407,298		
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		393,918	407,298	
		うち 当年度未処分利益剰余金		164,097	145,777	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		1,837,187	1,852,507			
引当金	退職給付引当金		23,436	29,295		
	賞与引当金		6,466	6,521		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,791,162	1,761,811			
支出決算規模		958,021	925,939			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 市原市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和27年10月05日			
供用開始年月日		昭和29年04月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム 地下水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	277,039	276,318	
	計画給水人口(人)	B	109,100	109,100	
	現在給水人口(人)	C	45,508	45,277	
	普及率	C/A(%)	16.4	16.4	
		C/B(%)	41.7	41.5	
	給水戸数(戸)		19,885	20,086	
	取水能力(m3/日)		36,673	36,673	
	水利権(m3/日)		43,200	43,200	
	導水管延長(km)		8.90	8.90	
	送水管延長(km)		44.65	44.72	
	配水管延長(km)		600.89	603.39	
	浄水場設置数		19	19	
	配水池設置数		39	39	
	当年度末消火栓設置数(個)		2,486	2,481	
	給水区域面積(ha)		28.246	28.246	
業務	配水能力(m3/日)		34,146	34,146	
	一日最大配水量(m3)	D	18,696	19,462	
	年間総配水量(千m3)	E	6,182.02	6,253.86	
	年間総有収水量(千m3)	F	4,704.84	4,650.08	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		283	281	
	有収率(F/E×100)(%)		76.1	74.4	
料金	料金体系		口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)		0	0
		基本料金(円)		410	410
		超過料金(円/m3)		61	61
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,020	1,020
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		32	33	
	うち	原浄配水関係職員(人)	16	15	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		13	12	
	計(人)		45	45	
経営分析	施設利用率(%)		49.6	50.2	
	最大稼働率(%)		54.8	57.0	
	負荷率(%)		90.6	88.0	
	配水管使用効率(m3/m)		9.4	9.5	
	固定資産使用効率(m3/万円)		2.2	2.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,422	1,372	
		有収水量(m3)	147,026	140,912	
		営業収益(千円)	29,337	28,069	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	196.44	195.11	
		給水原価(円銭)	510.75	520.98	
うち		資本費(円銭)	287.82	288.11	
	給与費(円銭)	54.76	58.95		
料金回収率(%)		38.5	37.5		
繰入金	当年度繰入金合計		1,263,588	1,451,117	
	うち	収益勘定繰入金	1,263,588	1,451,117	
		うち 基準内繰入金	797,065	730,616	
		資本勘定繰入金	0	0	
	うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費		10.5	11.1	
	支払利息		13.2	11.6	
	減価償却費		44.0	44.5	
	動力費		4.2	4.6	
	受水費		0.0	0.0	
	その他		※	28.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		59.1	59.2	
	流動比率		210.8	178.9	
	経常収支比率		100.0	100.0	
	営業収支比率		44.3	42.4	
	有形固定資産減価償却率		50.0	51.6	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		118.4	122.5
		企業債利息		35.1	31.7
		企業債元利償還金		153.5	154.2
職員給与費		27.9	30.2		
企業債現在高		1,346.5	1,342.7		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	2,454,213	2,471,148		
	経常収益(C+D)		B	2,454,213	2,471,148		
	うち	うち	営業収益	C	938,797	926,277	
			給水収益		924,223	907,280	
			受託工事収益		0	0	
			他会計負担金		6,678	8,319	
			営業外収益	D	1,515,416	1,544,871	
		都道府県補助金		158,139	0		
		他会計補助金		1,256,910	1,442,798		
		長期前受金戻入		50,917	48,226		
	特別利益		E	0	0		
	総費用(G+J)		F	2,453,909	2,470,839		
	うち	経常費用(H+I)		G	2,453,909	2,470,839	
		うち	うち	営業費用	H	2,118,259	2,182,841
				職員給与費		257,646	274,105
受託工事費					0	0	
		減価償却費		1,080,828	1,100,333		
		受水費		0	0		
		営業外費用	I	335,650	287,998		
		うち 支払利息		324,222	287,624		
特別損失		J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)			304	309			
純利益(純損失)(A-F)			304	309			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			1,119,076	1,059,995		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 553,771	△ 1,042,415		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 678,704	△ 262,126		
	資金の増加額(又は減少額)			△ 113,399	△ 244,546		
	資本的収入		K	476,529	902,910		
うち	企業債		415,900	849,000			
	他会計繰入金		0	0			
	工事負担金		60,629	53,910			
	資本的支出	L	1,743,795	2,272,175			
うち	建設改良費		649,191	1,161,049			
	企業債償還金		1,094,604	1,111,126			
収支差引(K-L)		M	△ 1,267,266	△ 1,369,265			
補填財源		N	1,267,266	1,369,265			
補填財源不足額(M+N)			0	0			
資産	固定資産			28,199,276	28,180,150		
	うち	償却資産		52,929,989	53,343,010		
		減価償却累計額(△)		26,463,126	27,507,561		
	流動資産			2,944,082	2,937,757		
	うち	現金及び預金		1,589,519	1,343,973		
		未収金及び未収収益		1,355,136	1,592,402		
		貸倒引当金(△)		1,494	483		
		貯蔵品		1,921	1,865		
	繰延資産			0	0		
	資産合計			31,143,358	31,117,907		
負債	固定負債			11,333,863	11,061,033		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,333,215	11,060,385		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
		引当金		648	648		
	流動負債			1,396,754	1,642,133		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,111,126	1,121,830		
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0			
引当金			22,854	32,505			
一時借入金			0	0			
未払金及び未払費用			258,623	482,580			
繰延収益			9,854,109	9,855,800			
うち	長期前受金		13,937,919	13,985,309			
	長期前受金収益化累計額(△)		4,083,810	4,129,509			
負債合計			22,584,726	22,558,966			
資本	資本金			8,037,885	8,037,885		
	剰余金			520,747	521,056		
	うち	資本剰余金		141,217	141,217		
		利益剰余金		379,530	379,839		
		うち 当年度未処分利益剰余金		304	309		
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計			8,558,632	8,558,941			
引当金	退職給付引当金			0	0		
	賞与引当金			22,854	32,505		
	修繕引当金			0	0		
	特別修繕引当金			0	0		
	その他引当金			648	648		
不良債務			0	0			
実質資金不足額			0	0			
企業債現在高			12,444,341	12,182,215			
支出決算規模			3,174,232	3,703,047			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 流山市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和37年01月29日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	186,863	191,403
	計画給水人口(人)	B	182,000	182,000
	現在給水人口(人)	C	183,988	189,943
	普及率	C/A(%)	98.5	99.2
		C/B(%)	101.1	104.4
	給水戸数(戸)		79,530	82,129
	取水能力(m3/日)		60,100	60,100
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		8.04	8.04
	送水管延長(km)		0.28	0.28
	配水管延長(km)		662.31	676.55
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		7	7
	当年度末消火栓設置数(個)		1,420	1,438
	給水区域面積(ha)		3,531	3,531
業務	配水能力(m3/日)		60,100	60,100
	一日最大配水量(m3)	D	53,300	54,778
	年間総配水量(千m3)	E	17,831.58	18,225.01
	年間総有収水量(千m3)	F	16,882.19	17,271.28
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		251	249
	有収率(F/E×100)(%)		94.7	94.8
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	5	5
		基本料金(円)	1,036	1,036
		超過料金(円/m3)	15	15
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,112	1,112		
現行料金実施年月日	平成27年04月01日	平成27年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		13	16
	うち	原浄配水関係職員(人)	8	9
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)		3	2
計(人)		16	18	
経営分析	施設利用率(%)		81.3	83.1
	最大稼働率(%)		88.7	91.1
	負荷率(%)		91.7	91.2
	配水管使用効率(m3/m)		26.6	26.6
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.1	7.3
	職員一人当たり	給水人口(人)	14,153	11,871
		有収水量(m3)	1,298,630	1,079,455
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	227,841	189,537
		供給単価(円銭)	170.55	169.95
	うち	給水原価(円銭)	158.84	160.98
資本費(円銭)		85.95	84.05	
うち	給与費(円銭)	9.76	9.86	
料金回収率(%)		107.4	105.6	
繰入金	当年度繰入金合計	6,464	8,837	
	うち	収益勘定繰入金	3,888	7,409
		うち 基準内繰入金	3,888	7,409
	うち	資本勘定繰入金	2,576	1,428
うち 基準内繰入金		2,576	1,428	
費用構成比率(%)	職員給与費	5.5	5.5	
	支払利息	5.8	5.3	
	減価償却費	34.2	33.7	
	動力費	2.8	3.1	
	受水費	34.9	33.6	
その他	※	16.8	18.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率		71.4	74.5
	流動比率		445.9	574.8
	経常収支比率		133.2	133.1
	営業収支比率		105.5	103.8
	有形固定資産減価償却率		42.5	44.2
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	17.9	17.9
		企業債利息	6.0	5.5
		企業債元利償還金	23.9	23.4
職員給与費		5.7	5.8	
企業債現在高		287.4	264.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	4,109,398	4,104,800		
	うち	経常収益(C+D)	B	3,969,982	4,104,724	
		営業収益	C	2,961,927	3,032,594	
	うち	給水収益		2,879,223	2,935,215	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		3,442	6,057	
		営業外収益	D	1,008,055	1,072,130	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		446	1,352	
	うち	長期前受金戻入		299,822	303,444	
	特別利益	E	139,416	76		
	総費用(G+J)	F	2,985,998	3,091,851		
	うち	経常費用(H+I)	G	2,981,358	3,083,786	
		うち	営業費用	H	2,808,539	2,921,294
			職員給与費		164,801	170,348
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		1,020,346	1,038,514	
うち		受水費		1,039,323	1,037,218	
うち		営業外費用	I	172,819	162,492	
うち		支払利息		172,564	162,214	
特別損失		J	4,640	8,065		
経常利益(経常損失)(B-G)			988,624	1,020,938		
純利益(純損失)(A-F)		1,123,400	1,012,949			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,688,806	1,821,649		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 864,161	△ 1,286,459		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 914,885	△ 1,126,014		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 90,240	△ 590,824		
資本的収支	資本的収入	K	304,595	463,299		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		2,576	1,428	
		工事負担金		302,019	460,945	
	資本的支出	L	2,280,766	2,166,984		
	うち	建設改良費		1,365,880	1,040,969	
		企業債償還金		514,886	526,015	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,976,171	△ 1,703,685		
	補填財源	N	1,976,171	1,703,685		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		25,815,783	26,343,030		
	うち	償却資産		38,422,045	39,318,997	
		減価償却累計額(△)		16,347,203	17,359,631	
	流動資産		6,303,241	6,008,088		
	うち	現金及び預金		5,842,914	5,252,090	
		未収金及び未収収益		287,247	546,717	
		貸倒引当金(△)		2,358	2,330	
	貯蔵品		25,251	18,153		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		32,119,024	32,351,118		
負債	固定負債		7,764,806	7,218,126		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,749,006	7,204,433	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		15,800	13,693	
	流動負債		1,413,754	1,045,229		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		526,014	544,573	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		11,524	10,397	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		625,569	425,877		
繰延収益		7,085,885	7,220,235			
うち	長期前受金		13,261,043	13,684,612		
	長期前受金収益化累計額(△)		6,175,158	6,464,377		
負債合計		16,264,445	15,483,590			
資本	資本金		9,574,661	10,119,736		
	剰余金		6,279,918	6,747,792		
	うち	資本剰余金		944,296	944,296	
		利益剰余金		5,335,622	5,803,496	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		1,229,307	1,121,772	
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
	資本合計		15,854,579	16,867,528		
	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		0	0		
	修繕引当金		11,524	10,397		
特別修繕引当金		0	0			
その他引当金		15,800	13,693			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		8,275,020	7,749,006			
支出決算規模		4,459,176	4,511,992			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八千代市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和40年03月26日		
供用開始年月日		昭和42年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	198,965	
	計画給水人口(人)	B	199,800	
	現在給水人口(人)	C	197,723	
	普及率	C/A(%)	99.1	99.1
		C/B(%)	98.1	98.7
	給水戸数(戸)		80,383	81,874
	取水能力(m3/日)		65,690	65,690
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		21.60	21.69
	送水管延長(km)		34.10	34.10
	配水管延長(km)		643.75	644.98
	浄水場設置数		6	6
	配水池設置数		20	20
	当年度末消火栓設置数(個)		2,158	2,163
	給水区域面積(ha)		4.516	4.528
業務	配水能力(m3/日)		65,690	65,690
	一日最大配水量(m3)	D	55,885	57,009
	年間総配水量(千m3)	E	18,898.37	18,937.34
	年間総有収水量(千m3)	F	18,250.56	18,394.82
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		255	256
	有収率(F/E×100)(%)		96.6	97.1
料金	料金体系	用途別 口径別	用途別 口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	529	529
		超過料金(円/m3)	43	43
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	961	961		
現行料金実施年月日	平成29年04月01日	平成29年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)	27	27	
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	14
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)	11	11	
計(人)	38	38		
経営分析	施設利用率(%)	78.8	79.0	
	最大稼働率(%)	85.1	86.8	
	負荷率(%)	92.6	91.0	
	配水管使用効率(m3/m)	27.0	27.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.9	4.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,259	7,303
		有収水量(m3)	675,947	681,290
		営業収益(千円)	115,137	116,596
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	160.58	161.41
		給水原価(円銭)	166.58	167.61
うち	資本費(円銭)	86.37	84.27	
	給与費(円銭)	12.89	11.15	
料金回収率(%)	96.4	96.3		
繰入金	当年度繰入金合計	50,733	80,009	
	うち	収益勘定繰入金	13,587	12,473
		うち 基準内繰入金	13,587	12,473
		資本勘定繰入金	37,146	67,536
うち 基準内繰入金	37,146	67,536		
費用構成比率(%)	職員給与費	6.8	5.9	
	支払利息	6.8	6.4	
	減価償却費	39.5	38.8	
	動力費	6.4	7.0	
	受水費	20.2	20.0	
その他	※	20.3	21.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率	66.8	66.5	
	流動比率	303.7	303.6	
	経常収支比率	112.5	112.1	
	営業収支比率	97.0	96.8	
	有形固定資産減価償却率	40.5	41.3	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	21.0	21.5
		企業債利息	8.0	7.5
		企業債元利償還金	28.9	29.0
職員給与費		8.0	6.9	
企業債現在高		453.0	459.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,869,715	3,896,796		
	うち	経常収益(C+D)	B	3,869,315	3,896,796	
		営業収益	C	3,113,329	3,153,122	
	うち	給水収益		2,930,739	2,969,150	
		受託工事収益		4,630	5,040	
	うち	他会計負担金		12,369	11,057	
		営業外収益	D	755,986	743,674	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		1,218	1,416	
	長期前受金戻入		398,877	392,730		
	特別利益	E	400	0		
	総費用(G+J)	F	3,439,702	3,477,410		
	うち	経常費用(H+I)	G	3,439,496	3,477,192	
		うち	営業費用	H	3,206,133	3,253,906
			職員給与費		235,326	205,074
うち		受託工事費		380	1,307	
		減価償却費		1,359,691	1,348,189	
受水費			693,123	695,067		
営業外費用		I	233,363	223,286		
うち 支払利息			233,268	223,215		
特別損失		J	206	218		
経常利益(経常損失)(B-G)			429,819	419,604		
純利益(純損失)(A-F)		430,013	419,386			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,413,540	1,415,219		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,817,030	△ 1,361,130		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		295,808	401,980		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 107,682	456,069		
資本的収支	資本的収入	K	1,200,382	1,464,254		
	うち	企業債		910,000	1,000,000	
		他会計繰入金		37,146	67,536	
		工事負担金		165,027	325,242	
	資本的支出	L	2,925,391	2,662,111		
	うち	建設改良費		2,311,199	2,024,091	
		企業債償還金		614,192	638,020	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,725,009	△ 1,197,857		
	補填財源	N	1,725,009	1,197,857		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		38,643,927	39,116,426		
	うち	償却資産		60,602,942	62,168,604	
		減価償却累計額(△)		24,528,593	25,657,097	
	流動資産		2,487,003	2,942,745		
	うち	現金及び預金		2,107,820	2,563,889	
		未収金及び未収収益		327,950	323,172	
		貸倒引当金(△)		3,393	2,699	
	貯蔵品		1,726	8,383		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		41,130,930	42,059,171		
負債	固定負債		12,838,905	13,139,443		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,637,962	12,970,829	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		200,943	168,614	
	流動負債		818,802	969,313		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		638,021	667,133	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		18,466	17,720	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		143,377	262,920		
繰延収益		10,209,062	10,226,868			
うち	長期前受金		17,852,551	18,143,829		
	長期前受金収益化累計額(△)		7,643,489	7,916,961		
負債合計		23,866,769	24,335,624			
資本	資本金		14,258,331	14,912,523		
	剰余金		3,005,830	2,811,024		
	うち	資本剰余金		987,701	987,701	
		利益剰余金		2,018,129	1,823,323	
		うち 当年度未処分利益剰余金		1,044,205	1,057,406	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		17,264,161	17,723,547			
引当金	退職給付引当金		200,943	168,614		
	賞与引当金		18,466	17,720		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		13,275,983	13,637,962			
支出決算規模		5,126,618	4,966,052			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 我孫子市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和41年03月03日		
供用開始年月日		昭和43年10月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	132,167	
	計画給水人口(人)	B	137,000	
	現在給水人口(人)	C	123,193	
	普及率	C/A(%)	93.2	93.5
		C/B(%)	89.9	90.2
	給水戸数(戸)		55,278	56,048
	取水能力(m3/日)		56,000	56,000
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		20.90	20.87
	送水管延長(km)		12.37	12.37
	配水管延長(km)		503.68	503.54
	浄水場設置数		3	3
	配水池設置数		5	5
	当年度末消火栓設置数(個)		1,319	1,316
	給水区域面積(ha)		4.351	4.351
業務	配水能力(m3/日)		56,000	56,000
	一日最大配水量(m3)	D	37,123	39,003
	年間総配水量(千m3)	E	12,527.41	12,543.15
	年間総有収水量(千m3)	F	11,993.36	11,957.48
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		267	265
	有収率(F/E×100)(%)		95.7	95.3
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	5	5
		基本料金(円)	961	961
		超過料金(円/m3)	23	23
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,080	1,080		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	16	16	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	4	4	
計(人)	20	20		
経営分析	施設利用率(%)	61.3	61.4	
	最大稼働率(%)	66.3	69.6	
	負荷率(%)	92.5	88.1	
	配水管使用効率(m3/m)	23.3	23.4	
	固定資産使用効率(m3/万円)	8.1	8.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,700	7,720
		有収水量(m3)	749,585	747,343
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	126,154	125,812
		供給単価(円銭)	167.11	167.04
	うち	給水原価(円銭)	157.84	160.32
資本費(円銭)		64.82	66.85	
うち	給与費(円銭)	12.35	11.75	
料金回収率(%)	105.9	104.2		
繰入金	当年度繰入金合計	14,558	14,727	
	うち	収益勘定繰入金	5,438	5,607
		うち 基準内繰入金	5,438	5,607
	うち	資本勘定繰入金	9,120	9,120
うち 基準内繰入金		9,120	9,120	
費用構成比率(%)	職員給与と費	6.6	6.2	
	支払利息	1.0	0.9	
	減価償却費	30.9	31.2	
	動力費	3.0	3.2	
	受水費	34.0	34.1	
その他	※	24.6	24.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率	94.0	94.7	
	流動比率	474.7	488.7	
	経常収支比率	115.4	116.5	
	営業収支比率	90.3	90.3	
	有形固定資産減価償却率	53.0	53.5	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.6	3.8
		企業債利息	1.1	1.0
		企業債元利償還金	4.8	4.8
職員給与と費		7.4	7.0	
企業債現在高		24.2	20.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,606,349	2,619,356	
	うち	経常収益(C+D)	B	2,606,349	2,619,356
		営業収益	C	2,018,471	2,012,998
	うち	給水収益		2,004,224	1,997,405
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		5,000	5,000
		営業外収益	D	587,878	606,358
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		438	607
	長期前受金戻入		365,386	331,224	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	2,258,441	2,248,300	
	うち	経常費用(H+I)	G	2,258,441	2,248,300
		営業費用	H	2,235,064	2,228,265
		うち	職員給与と費		148,129
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		697,066	701,118
		受水費		767,341	767,093
営業外費用		I	23,377	20,035	
うち		支払利息		22,597	19,491
特別損失		J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			347,908	371,056	
純利益(純損失)(A-F)		347,908	371,056		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		899,987	750,759	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 755,571	△ 820,256	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,874	△ 75,980	
	資金の増加額(又は減少額)		71,542	△ 145,477	
資本的収支	資本的収入	K	9,120	9,120	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		9,120	9,120
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	895,816	968,787	
	うち	建設改良費		822,942	892,806
		企業債償還金		72,874	75,981
	収支差引(K-L)	M	△ 886,696	△ 959,667	
	補填財源	N	886,696	959,667	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		15,460,594	15,594,535	
	うち	償却資産		31,926,200	32,518,548
		減価償却累計額(△)		16,932,771	17,391,178
	流動資産		3,428,682	3,260,102	
	うち	現金及び預金		3,289,255	3,143,778
		未収金及び未収収益		108,626	103,901
		貸倒引当金(△)		1,846	1,939
	貯蔵品		18,747	14,362	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		18,889,276	18,854,637	
負債	固定負債		408,980	329,759	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		408,980	329,759
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0	
	流動負債		722,273	667,124	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		75,980	79,221
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		302,427	300,897	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		212,436	168,773	
繰延収益		7,071,012	6,799,687		
うち	長期前受金		15,625,316	15,639,236	
	長期前受金収益化累計額(△)		8,554,304	8,839,549	
負債合計		8,202,265	7,796,570		
資本	資本金		9,813,273	10,161,182	
	剰余金		873,738	896,885	
	うち	資本剰余金		122,679	122,678
		利益剰余金		751,059	774,207
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		348,059	374,207
うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		10,687,011	11,058,067		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		16,444	14,914	
	修繕引当金		285,983	285,983	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		484,960	408,980		
支出決算規模		2,575,546	2,632,385		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 鴨川市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和35年12月28日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		平成17年02月11日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水 その他		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	32,897	
	計画給水人口(人)	B	41,050	
	現在給水人口(人)	C	32,717	
	普及率	C/A(%)	99.5	99.5
		C/B(%)	80.9	79.7
	給水戸数(戸)		18,232	18,318
	取水能力(m3/日)		29,345	29,345
	水利権(m3/日)		22,800	22,800
	導水管延長(km)		6.75	6.74
	送水管延長(km)		6.76	6.76
	配水管延長(km)		367.98	397.08
	浄水場設置数		7	7
	配水池設置数		19	19
	当年度末消火栓設置数(個)		518	522
	給水区域面積(ha)		16.731	16.731
業務	配水能力(m3/日)		27,915	27,915
	一日最大配水量(m3)	D	18,618	19,387
	年間総配水量(千m3)	E	5,716.41	5,716.87
	年間総有収水量(千m3)	F	4,281.76	4,249.42
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		353	356
	有収率(F/E×100)(%)		74.9	74.3
	料金	料金体系	口径別	口径別
家庭用		基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,630	1,630
		超過料金(円/m3)	237	237
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,106	2,106
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		17	16
	うち	原浄配水関係職員(人)	9	8
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		0	0
	計(人)		17	16
経営分析	施設利用率(%)		56.1	56.1
	最大稼働率(%)		66.7	69.5
	負荷率(%)		84.1	80.8
	配水管使用効率(m3/m)		15.0	13.9
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.8	4.8
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,955	2,045
		有収水量(m3)	251,868	265,589
		営業収益(千円)	68,555	72,596
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	269.58	270.00
		給水原価(円銭)	269.88	264.29
うち		資本費(円銭)	126.16	117.90
	給与費(円銭)	33.00	33.61	
料金回収率(%)		99.9	102.2	
繰入金	当年度繰入金合計	290,191	241,100	
	うち	収益勘定繰入金	190,955	87,348
		うち 基準内繰入金	5,527	243
		資本勘定繰入金	99,236	153,752
	うち 基準内繰入金	6,636	6,752	
費用構成比率(%)	職員給与費	10.9	11.3	
	支払利息	7.9	7.2	
	減価償却費	34.9	34.3	
	動力費	4.6	5.3	
	受水費	19.6	20.0	
その他	※	22.1	22.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率		72.6	74.3
	流動比率		277.8	262.6
	経常収支比率		130.5	117.7
	営業収支比率		97.9	99.4
	有形固定資産減価償却率		53.5	54.3
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	30.9	32.6
		企業債利息	8.8	7.9
		企業債元利償還金	39.7	40.5
職員給与費		12.2	12.4	
企業債現在高		276.2	255.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,690,545	1,489,658		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,690,545	1,489,658	
		営業収益	C	1,168,117	1,168,181	
	うち	給水収益		1,154,298	1,147,330	
		受託工事収益		2,678	6,647	
	うち	他会計負担金		5,428	7,105	
		営業外収益	D	522,428	321,477	
	うち	都道府県補助金		174,127	73,550	
		他会計補助金		185,527	80,243	
		長期前受金戻入		136,888	136,484	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,295,035	1,266,008		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,295,035	1,266,008	
		うち	営業費用	H	1,192,777	1,175,187
			職員給与費		141,305	142,810
うち		受託工事費		2,600	6,454	
		減価償却費		451,265	431,438	
		受水費		252,937	251,866	
		営業外費用	I	102,258	90,821	
		うち 支払利息		102,045	90,341	
		特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			395,510	223,650		
純利益(純損失)(A-F)		395,510	223,650			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		738,288	543,002		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 209,810	△ 417,196		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 197,221	△ 105,684		
	資金の増加額(又は減少額)		331,257	20,122		
資本的収支	資本的収入	K	160,364	284,052		
	うち	企業債		60,000	115,000	
		他会計繰入金		99,236	153,752	
		工事負担金		1,128	15,300	
	資本的支出	L	584,015	841,277		
	うち	建設改良費		227,558	466,841	
		企業債償還金		356,457	374,436	
	収支差引(K-L)	M	△ 423,651	△ 557,225		
	補填財源	N	423,651	557,225		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		11,959,176	11,953,257		
	うち	償却資産		24,892,704	25,252,086	
		減価償却累計額(△)		13,315,390	13,701,910	
	流動資産		1,556,657	1,611,171		
	うち	現金及び預金		1,488,324	1,508,446	
		未収金及び未収収益		64,035	98,328	
		貸倒引当金(△)		1,700	1,700	
		貯蔵品		5,998	6,095	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		13,515,833	13,564,428		
負債	固定負債		3,136,688	2,875,744		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,813,712	2,552,768	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		322,976	322,976	
	流動負債		560,320	613,641		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		374,436	375,944	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		10,953	11,040	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		146,023	217,909		
繰延収益		4,096,146	3,974,961			
うち	長期前受金		7,448,317	7,463,617		
	長期前受金収益化累計額(△)		3,352,171	3,488,656		
負債合計		7,793,154	7,464,346			
資本		4,847,767	5,351,340			
うち	剰余金		874,912	748,742		
	資本剰余金		0	0		
	利益剰余金		874,912	748,742		
	うち 当年度未処分利益剰余金		834,542	662,683		
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		5,722,679	6,100,082			
引当金		0	0			
退職給付引当金		0	0			
賞与引当金		10,953	11,040			
修繕引当金		0	0			
特別修繕引当金		0	0			
その他引当金		322,976	322,976			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		3,188,148	2,928,712			
支出決算規模		1,506,162	1,736,923			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 君津市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和58年07月11日		
供用開始年月日		昭和58年07月11日		
法適用年月日		昭和58年07月11日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	82,774	
	計画給水人口(人)	B	94,800	
	現在給水人口(人)	C	81,638	
	普及率	C/A(%)	100.0	98.6
		C/B(%)	88.2	86.1
	給水戸数(戸)		34,298	34,420
	取水能力(m3/日)		41,600	41,600
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		27.06	26.92
	送水管延長(km)		41.91	42.12
	配水管延長(km)		771.36	771.18
	浄水場設置数		14	13
	配水池設置数		26	25
	当年度末消火栓設置数(個)		1,521	1,518
	給水区域面積(ha)		24.706	24.706
業務	配水能力(m3/日)		40,100	40,100
	一日最大配水量(m3)	D	29,750	30,510
	年間総配水量(千m3)	E	9,989.65	9,988.98
	年間総有収水量(千m3)	F	8,256.60	8,117.97
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		271	272
	有収率(F/E×100)(%)		82.7	81.3
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	972	972
		超過料金(円/m3)	129	129
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,268
現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		19	18
	うち	原浄配水関係職員(人)	8	7
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)		6	7
	計(人)		25	25
経営分析	施設利用率(%)		68.3	68.2
	最大稼働率(%)		74.2	76.1
	負荷率(%)		92.0	89.7
	配水管使用効率(m3/m)		11.9	11.9
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.6	7.3
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,401	4,535
		有収水量(m3)	434,558	450,998
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	119,655	125,123
		供給単価(円銭)	261.74	260.70
	うち	給水原価(円銭)	244.42	250.93
資本費(円銭)		112.22	107.27	
うち	給与費(円銭)	16.25	15.42	
料金回収率(%)		107.1	103.9	
繰入金	当年度繰入金合計	63,400	82,363	
	うち	収益勘定繰入金	12,102	14,395
		うち 基準内繰入金	946	2,345
		資本勘定繰入金	51,298	67,968
うち 基準内繰入金	0	10,860		
費用構成比率(%)	職員給与費	6.4	5.8	
	支払利息	6.5	5.8	
	減価償却費	23.9	23.2	
	動力費	4.6	4.7	
	受水費	39.5	39.0	
	その他	※	19.1	21.4
財務分析(%)	自己資本構成比率		53.3	52.3
	流動比率		146.0	142.3
	経常収支比率		112.8	110.8
	営業収支比率		115.4	111.8
	有形固定資産減価償却率		58.8	58.1
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	21.0	22.6
		企業債利息	6.3	5.9
		企業債元利償還金	27.3	28.5
職員給与費		6.2	5.9	
企業債現在高		293.8	317.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,414,921	2,379,393		
	うち	経常収益(C+D)	B	2,384,832	2,379,087	
		営業収益	C	2,275,451	2,252,220	
	うち	給水収益		2,161,083	2,116,340	
		受託工事収益		2,000	0	
	うち	他会計負担金		0	1,221	
		営業外収益	D	109,381	126,867	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		12,102	13,174	
	うち	長期前受金戻入		93,670	108,887	
	特別利益	E	30,089	306		
	総費用(G+J)	F	2,114,001	2,235,679		
	うち	経常費用(H+I)	G	2,114,001	2,146,395	
		うち	営業費用	H	1,971,972	2,015,340
			職員給与費		134,190	125,141
うち		受託工事費		2,000	0	
		減価償却費		504,890	498,373	
うち		受水費		835,113	837,613	
うち		営業外費用	I	142,029	131,055	
うち		支払利息		136,359	124,826	
特別損失		J	0	89,284		
経常利益(経常損失)(B-G)			270,831	232,692		
純利益(純損失)(A-F)		300,920	143,714			
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		871,460	591,533		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 609,664	△ 938,984		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		56,268	375,834		
	資金の増加額(又は減少額)		318,064	28,383		
資本的収支	資本的収入	K	608,248	969,369		
	うち	企業債		509,600	853,300	
		他会計繰入金		51,298	67,968	
		工事負担金		21,450	13,043	
	資本的支出	L	1,211,869	1,610,673		
	うち	建設改良費		757,094	1,133,208	
		企業債償還金		453,332	477,465	
	収支差引(K-L)	M	△ 603,621	△ 641,304		
	補填財源	N	603,621	641,304		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		13,223,766	13,699,625		
	うち	償却資産		30,338,321	30,958,074	
		減価償却累計額(△)		17,849,307	17,990,264	
	流動資産		1,369,950	1,461,154		
	うち	現金及び預金		1,257,133	1,285,516	
		未収金及び未収収益		108,457	168,473	
		貸倒引当金(△)		18,814	16,134	
		貯蔵品		16,016	19,496	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		14,593,716	15,160,779		
負債	固定負債		5,873,966	6,208,510		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,873,966	6,208,510	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		938,530	1,027,027		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		475,892	517,182	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		14,281	13,214	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		381,405	429,721		
繰延収益		1,444,538	1,444,846			
うち	長期前受金		5,548,699	5,567,739		
	長期前受金収益化累計額(△)		4,104,161	4,122,893		
負債合計		8,257,034	8,680,383			
資本	資本金		5,254,886	5,559,491		
	剰余金		1,081,796	920,905		
	うち	資本剰余金		476,271	476,271	
		利益剰余金		605,525	444,634	
		うち 当年度未処分利益剰余金		605,525	444,634	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		6,336,682	6,480,396			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		14,281	13,214		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		6,349,858	6,725,692			
支出決算規模		2,955,113	3,457,178			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 富津市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和41年03月03日		
供用開始年月日		昭和43年11月19日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム 地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	43,454	
	計画給水人口(人)	B	43,435	
	現在給水人口(人)	C	41,499	
	普及率	C/A(%)	95.2	95.5
		C/B(%)	95.2	95.5
	給水戸数(戸)		20,850	20,977
	取水能力(m3/日)		31,100	31,400
	水利権(m3/日)		3,440	3,440
	導水管延長(km)		21.23	10.99
	送水管延長(km)		23.30	28.40
	配水管延長(km)		427.27	524.09
	浄水場設置数		2	2
	配水池設置数		6	6
	当年度末消火栓設置数(個)		827	829
	給水区域面積(ha)		11,931	11,931
業務	配水能力(m3/日)		31,100	31,400
	一日最大配水量(m3)	D	20,150	19,901
	年間総配水量(千m3)	E	5,726.49	5,644.97
	年間総有収水量(千m3)	F	4,596.59	4,499.53
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		300	297
	有収率(F/E×100)(%)		80.3	79.7
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	1,944	1,350
		超過料金(円/m3)	227	86
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,944	2,214
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成31年02月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)	11	17	
	うち	原浄配水関係職員(人)	7	8
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)	8	7	
	計(人)	19	24	
経営分析	施設利用率(%)	50.4	49.3	
	最大稼働率(%)	64.8	63.4	
	負荷率(%)	77.9	77.7	
	配水管使用効率(m3/m)	12.1	10.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.9	6.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,818	2,441
		有収水量(m3)	417,872	264,678
		営業収益(千円)	120,244	76,253
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	284.12	284.42
		給水原価(円銭)	280.15	298.42
うち		資本費(円銭)	128.79	130.40
	給与費(円銭)	20.76	24.79	
料金回収率(%)	101.4	449.8		
繰入金	当年度繰入金合計	49,009	46,161	
	うち	収益勘定繰入金	4,630	5,000
	うち	基準内繰入金	4,630	5,000
	うち	資本勘定繰入金	44,379	41,161
費用構成比率(%)	職員給与と費	6.6	7.4	
	支払利息	6.1	5.5	
	減価償却費	32.3	29.4	
	動力費	3.0	3.3	
	受水費	33.9	32.6	
	その他	※	18.1	21.8
財務分析(%)	自己資本構成比率	62.3	53.4	
	流動比率	390.0	300.8	
	経常収支比率	105.5	171.3	
	営業収支比率	97.0	91.0	
	有形固定資産減価償却率	54.1	56.1	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	16.0	17.6
		企業債利息	6.7	6.5
		企業債元利償還金	22.7	24.1
職員給与と費		7.3	8.7	
企業債現在高		364.5	368.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,532,133	2,583,210	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,532,133	2,583,210
		営業収益	C	1,322,687	1,296,295
	うち	給水収益		1,305,961	1,279,745
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		4,630	5,000
		営業外収益	D	209,446	1,286,915
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		0	0
	長期前受金戻入		163,882	1,223,283	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,456,710	3,949,198	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,451,735	1,507,795
		営業費用	H	1,363,513	1,424,148
		うち	職員給与と費		95,416
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		469,231	442,540
		受水費		491,809	491,699
営業外費用		I	88,222	83,647	
うち		支払利息		88,091	83,626
特別損失		J	4,975	2,441,403	
経常利益(経常損失)(B-G)			80,398	1,075,415	
純利益(純損失)(A-F)		75,423	△ 1,365,988		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		353,528	236,531	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 444,131	△ 324,523	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		115,088	△ 45,679	
	資金の増加額(又は減少額)		24,485	△ 133,671	
資本的収支	資本的収入	K	536,005	286,682	
	うち	企業債		324,100	179,000
		他会計繰入金		44,379	41,161
		工事負担金		4,031	0
	資本的支出	L	887,489	684,725	
	うち	建設改良費		675,631	460,046
		企業債償還金		209,012	224,679
	収支差引(K-L)	M	△ 351,484	△ 398,043	
	補填財源	N	351,484	398,043	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		11,613,345	9,250,055	
	うち	償却資産		22,620,815	19,996,544
		減価償却累計額(△)		12,242,978	11,213,980
	流動資産		1,311,255	1,184,268	
	うち	現金及び預金		1,175,953	1,042,282
		未収金及び未収収益		122,503	129,397
		貸倒引当金(△)		1,632	2,241
	貯蔵品		14,331	14,730	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		12,924,600	10,434,323	
負債	固定負債		4,535,397	4,470,845	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,535,397	4,470,845
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		336,214	393,702	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		224,679	243,552
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		10,218	10,918
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		98,317	136,232	
繰延収益		3,879,041	2,704,588		
うち	長期前受金		8,486,043	7,009,051	
	長期前受金収益化累計額(△)		4,607,002	4,304,463	
負債合計		8,750,652	7,569,135		
資本	資本金		491,223	531,223	
	剰余金		3,682,725	2,333,965	
	うち	資本剰余金		1,551,164	1,568,392
		利益剰余金		2,131,561	765,573
		うち	当年度未処分利益剰余金		2,131,561
	うち	当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		4,173,948	2,865,188		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		10,218	10,918	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		4,760,076	4,714,397		
支出決算規模		1,959,629	4,270,493		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 四街道市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和34年12月16日		
供用開始年月日		昭和37年05月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	96,021	
	計画給水人口(人)	B	101,300	
	現在給水人口(人)	C	93,372	
	普及率	C/A(%)	97.3	97.2
		C/B(%)	91.4	92.2
	給水戸数(戸)		37,440	38,299
	取水能力(m3/日)		47,500	47,500
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		14.92	16.01
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		453.41	445.86
	浄水場設置数		3	3
	配水池設置数		7	7
	当年度末消火栓設置数(個)		735	735
	給水区域面積(ha)		3,490	3,490
業務	配水能力(m3/日)		41,030	41,030
	一日最大配水量(m3)	D	29,060	30,520
	年間総配水量(千m3)	E	9,378.56	9,408.45
	年間総有収水量(千m3)	F	8,839.82	8,894.90
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		262	261
	有収率(F/E×100)(%)		94.3	94.5
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	324	324
		超過料金(円/m3)	97	97
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,296	1,296		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	5
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
計(人)	14	14		
経営分析	施設利用率(%)	62.6	62.8	
	最大稼働率(%)	70.8	74.4	
	負荷率(%)	88.4	84.5	
	配水管使用効率(m3/m)	20.0	20.4	
	固定資産使用効率(m3/万円)	6.4	6.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,716	7,781
		有収水量(m3)	736,652	741,242
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	106,445	107,452
		供給単価(円銭)	142.87	143.40
	うち	給水原価(円銭)	127.64	130.55
資本費(円銭)		49.20	52.92	
うち	給与費(円銭)	11.12	11.92	
料金回収率(%)	111.9	109.8		
繰入金	当年度繰入金合計	7,947	6,822	
	うち	収益勘定繰入金	6,069	5,434
		うち 基準内繰入金	6,069	5,434
	うち	資本勘定繰入金	1,878	1,388
うち 基準内繰入金		1,878	1,388	
費用構成比率(%)	職員給与と費	6.9	7.3	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	45.4	46.2	
	動力費	7.2	7.8	
	受水費	10.5	10.4	
その他	※	30.0	28.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	98.1	97.5	
	流動比率	1,223.0	871.1	
	経常収支比率	123.4	120.6	
	営業収支比率	89.1	88.9	
	有形固定資産減価償却率	43.3	43.6	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	0.0	0.0
職員給与と費		7.8	8.3	
企業債現在高		0.0	0.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,771,610	1,752,561		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,771,610	1,752,561	
		営業収益	C	1,277,344	1,289,429	
	うち	給水収益		1,262,948	1,275,549	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		5,589	4,962	
		営業外収益	D	494,266	463,132	
	うち	都道府県補助金		0	0	
		他会計補助金		480	472	
	うち	長期前受金戻入		307,245	291,585	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	1,476,783	1,476,364		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,435,567	1,452,797	
		うち	営業費用	H	1,434,219	1,451,096
			職員給与と費		98,337	106,057
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		651,426	671,553	
うち		受水費		151,238	151,238	
営業外費用		I	1,348	1,701		
うち		支払利息		0	0	
特別損失		J	41,216	23,567		
経常利益(経常損失)(B-G)			336,043	299,764		
純利益(純損失)(A-F)		294,827	276,197			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		708,736	682,623		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,091,495	△ 878,155		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 382,759	△ 195,532		
資本的収支	資本的収入	K	4,184	2,630		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		1,878	1,388	
		工事負担金		2,306	1,242	
	資本的支出	L	981,400	1,078,733		
	うち	建設改良費		981,400	1,078,733	
		企業債償還金		0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 977,216	△ 1,076,103		
	補填財源	N	977,216	1,076,103		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		14,726,020	15,049,046		
	うち	償却資産		24,426,686	25,138,332	
		減価償却累計額(△)		10,577,801	10,948,223	
	流動資産		4,407,623	4,221,218		
	うち	現金及び預金		4,250,875	4,055,343	
		未収金及び未収収益		147,178	154,912	
		貸倒引当金(△)		622	430	
	貯蔵品		10,192	11,393		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		19,133,643	19,270,264		
負債	固定負債		0	0		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0		
	流動負債		360,407	484,611		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		10,858	11,373	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		346,516	470,238		
繰延収益		5,639,648	5,375,868			
うち	長期前受金		12,574,691	12,343,362		
	長期前受金収益化累計額(△)		6,935,043	6,967,494		
負債合計		6,000,055	5,860,479			
資本	資本金		9,910,016	10,204,843		
	剰余金		3,223,572	3,204,942		
	うち	資本剰余金		1,688,497	1,688,497	
		利益剰余金		1,535,075	1,516,445	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		294,827	276,197	
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		13,133,588	13,409,785			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		10,858	11,373		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		0	0			
支出決算規模		1,856,784	1,933,551			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和37年12月21日		
供用開始年月日		昭和39年04月01日		
法適用年月日		昭和44年01月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	62,614	
	計画給水人口(人)	B	82,200	
	現在給水人口(人)	C	61,049	
	普及率	C/A(%)	98.2	98.2
		C/B(%)	74.3	74.8
	給水戸数(戸)		23,130	23,147
	取水能力(m3/日)		35,485	35,485
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		10.33	10.28
	送水管延長(km)		1.91	1.89
	配水管延長(km)		503.87	505.87
	浄水場設置数		5	5
	配水池設置数		16	16
	当年度末消火栓設置数(個)		1,424	1,428
	給水区域面積(ha)		9,493	9,493
業務	配水能力(m3/日)		33,050	33,050
	一日最大配水量(m3)	D	21,893	22,306
	年間総配水量(千m3)	E	7,209.49	7,311.62
	年間総有収水量(千m3)	F	6,549.14	6,606.44
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		294	294
	有収率(F/E×100)(%)		90.8	90.4
	料金	料金体系	口径別	口径別
家庭用		基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	443	443
		超過料金(円/m3)	133	133
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,771	1,771
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	13	
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	6	7	
	計(人)	18	20	
経営分析	施設利用率(%)	59.8	60.6	
	最大稼働率(%)	66.2	67.5	
	負荷率(%)	90.2	89.8	
	配水管使用効率(m3/m)	14.0	14.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.7	4.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)	5,087	4,732
		有収水量(m3)	545,762	508,188
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	118,647	110,488
		供給単価(円銭)	212.40	212.37
	うち	給水原価(円銭)	255.04	264.55
資本費(円銭)		137.90	137.00	
うち	給与費(円銭)	15.86	16.74	
料金回収率(%)	83.3	80.3		
繰入金	当年度繰入金合計	155,551	156,043	
	うち	収益勘定繰入金	151,412	150,209
	うち	うち 基準内繰入金	2,182	869
	うち	資本勘定繰入金	4,139	5,834
	うち	うち 基準内繰入金	4,139	5,834
費用構成比率(%)	職員給与費	5.6	5.7	
	支払利息	6.4	5.9	
	減価償却費	33.2	32.0	
	動力費	2.5	2.7	
	受水費	42.1	43.8	
その他	※	10.1	9.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率	57.2	57.5	
	流動比率	193.4	153.2	
	経常収支比率	106.7	101.2	
	営業収支比率	81.8	78.7	
	有形固定資産減価償却率	43.5	44.6	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	27.3	29.2
		企業債利息	8.6	8.1
		企業債元利償還金	35.9	37.4
職員給与費		7.5	7.9	
企業債現在高		495.1	472.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,985,433	1,962,786	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,985,433	1,962,786
		営業収益	C	1,423,760	1,436,345
	うち	給水収益		1,391,008	1,403,032
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		1,412	209
		営業外収益	D	561,673	526,441
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		150,000	150,000
	うち	長期前受金戻入		189,890	192,510
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,888,640	2,052,136	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,860,173	1,940,267
		営業費用	H	1,740,188	1,826,123
		うち	職員給与費		103,893
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		617,930	621,769
		受水費		782,777	849,865
うち		営業外費用	I	119,985	114,144
うち		支払利息		119,887	114,040
特別損失		J	28,467	111,869	
経常利益(経常損失)(B-G)			125,260	22,519	
純利益(純損失)(A-F)		96,793	△ 89,350		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		568,335	426,374	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 291,086	△ 283,946	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 179,311	△ 260,206	
	資金の増加額(又は減少額)		97,518	△ 117,778	
資本的収支	資本的収入	K	234,602	196,243	
	うち	企業債		200,000	150,000
		他会計繰入金		4,139	5,834
		工事負担金		26,523	33,476
	資本的支出	L	739,351	727,818	
	うち	建設改良費		359,272	317,320
		企業債償還金		379,732	410,206
	収支差引(K-L)	M	△ 504,749	△ 531,575	
	補填財源	N	504,749	531,575	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		15,423,593	15,075,856	
	うち	償却資産		27,139,037	27,078,296
		減価償却累計額(△)		11,798,882	12,083,361
	流動資産		1,009,453	935,796	
	うち	現金及び預金		848,105	730,327
		未収金及び未収収益		156,851	205,228
		貸倒引当金(△)		351	314
	貯蔵品		4,848	555	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		16,433,046	16,011,652	
負債	固定負債		6,504,442	6,198,146	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,476,919	6,198,146
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		27,523	0
	流動負債		521,895	610,656	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		410,206	428,773
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		11,436	12,800
		一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		47,898	114,230	
繰延収益		4,158,831	4,044,323		
うち	長期前受金		8,654,860	8,600,300	
	長期前受金収益化累計額(△)		4,496,029	4,555,977	
負債合計		11,185,168	10,853,125		
資本	資本金		4,918,964	4,918,964	
	剰余金		328,914	239,563	
	うち	資本剰余金		5,541	5,541
		利益剰余金		323,373	234,022
		うち 当年度未処分利益剰余金		141,313	51,963
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
	資本合計		5,247,878	5,158,527	
	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		11,436	12,800	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		27,523	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		6,887,125	6,626,919		
支出決算規模		2,126,926	2,271,383		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八街市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和32年04月17日			
供用開始年月日		昭和34年04月01日			
法適用年月日		昭和42年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	69,932		
	計画給水人口(人)	B	37,760		
	現在給水人口(人)	C	36,401		
	普及率	C/A(%)	52.1	52.1	
		C/B(%)	84.0	96.4	
	給水戸数(戸)		14,819	14,882	
	取水能力(m3/日)		15,736	15,736	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.46	5.46	
	送水管延長(km)		0.41	0.41	
	配水管延長(km)		156.48	156.82	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)		643	643	
	給水区域面積(ha)		3,902	3,897	
業務	取水能力(m3/日)		20,180	20,180	
	一日最大配水量(m3)	D	11,584	11,736	
	年間総配水量(千m3)	E	3,768.58	3,700.59	
	年間総有収水量(千m3)	F	3,257.04	3,219.92	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		241	242	
	有収率(F/E×100)(%)		86.4	87.0	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	658	658	
		超過料金(円/m3)	139	139	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,040	2,040	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日			
職員数	損益勘定所属職員(人)		7	7	
	うち	原浄配水関係職員(人)	2	2	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		3	3	
	計(人)		10	10	
経営分析	施設利用率(%)		51.2	50.2	
	最大稼働率(%)		57.4	58.2	
	負荷率(%)		89.1	86.4	
	配水管使用効率(m3/m)		23.2	22.7	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.2	7.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)		5,280	5,200
		有収水量(m3)		465,291	459,989
		営業収益(千円)		112,341	111,593
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		227.62	228.18
		給水原価(円銭)		273.17	279.07
うち		資本費(円銭)	127.49	126.81	
	給与費(円銭)	14.95	15.68		
料金回収率(%)		83.3	81.8		
繰入金	当年度繰入金合計		139,314	171,696	
	うち	収益勘定繰入金	119,777	161,786	
	うち	うち 基準内繰入金	9,777	8,315	
	うち	資本勘定繰入金	19,537	9,910	
	うち 基準内繰入金	19,537	9,910		
費用構成比率(%)	職員給与費		5.2	5.3	
	支払利息		5.6	4.9	
	減価償却費		20.9	20.7	
	動力費		3.2	3.3	
	受水費		38.1	37.7	
	その他	※	27.0	28.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		55.4	58.2	
	流動比率		116.5	155.2	
	経常収支比率		112.9	120.2	
	営業収支比率		90.1	88.4	
	有形固定資産減価償却率		51.3	52.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		31.8	28.9
		企業債利息		7.1	6.3
		企業債元利償還金		38.9	35.2
職員給与費			6.6	6.9	
企業債現在高			326.3	305.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,058,254	1,137,374		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,058,254	1,137,374	
		営業収益	C	786,384	781,154	
	うち	給水収益		741,371	734,720	
		受託工事収益		0	0	
		他会計負担金		5,744	6,998	
	うち	営業外収益	D	271,870	356,220	
		都道府県補助金		104,958	148,512	
		他会計補助金		114,033	154,788	
		長期前受金戻入		47,308	47,638	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	938,222	946,228		
	うち	経常費用(H+I)	G	937,022	946,228	
		うち	営業費用	H	872,644	884,074
			職員給与費		48,705	50,480
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		195,663	195,838	
		受水費		356,923	356,923	
		営業外費用	I	64,378	62,154	
		うち 支払利息		52,715	45,948	
		特別損失	J	1,200	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			121,232	191,146		
純利益(純損失)(A-F)		120,032	191,146			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		270,036	351,012		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,715	△ 76,059		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,401	△ 165,150		
	資金の増加額(又は減少額)		20,920	109,803		
資本的収支	資本的収入	K	54,037	55,556		
	うち	企業債		34,500	38,100	
		他会計繰入金		19,537	9,910	
		工事負担金		0	7,546	
	資本的支出	L	306,341	300,714		
	うち	建設改良費		70,545	88,146	
	企業債償還金		235,796	212,568		
収支差引(K-L)	M	△ 252,304	△ 245,158			
補填財源	N	252,304	245,158			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		5,256,932	5,146,938		
	うち	償却資産		10,482,196	10,563,599	
		減価償却累計額(△)		5,382,013	5,576,784	
	流動資産		338,339	457,693		
	うち	現金及び預金		247,049	356,852	
		未収金及び未収収益		86,431	94,709	
		貸倒引当金(△)		2,853	2,128	
		貯蔵品		7,712	8,260	
		繰延資産		0	0	
	資産合計		5,595,271	5,604,631		
負債	固定負債		2,206,698	2,048,644		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,206,698	2,048,644	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		290,323	294,856		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		212,568	196,153	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		6,256	6,807		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		66,499	86,896		
繰延収益		1,186,975	1,149,392			
うち	長期前受金		2,662,472	2,671,469		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,475,497	1,522,077		
負債合計		3,683,996	3,492,892			
資本	資本金		1,614,655	1,623,973		
	剰余金		296,620	487,766		
	うち	資本剰余金		127,599	127,599	
		利益剰余金		169,021	360,167	
		うち 当年度未処分利益剰余金		120,032	239,146	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		1,911,275	2,111,739			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		6,256	6,807		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		2,419,266	2,244,797			
支出決算規模		1,107,391	1,108,173			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 印西市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和52年03月31日		
供用開始年月日		昭和57年10月25日		
法適用年月日		昭和52年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	97,003	99,276
	計画給水人口(人)	B	38,710	38,710
	現在給水人口(人)	C	17,821	17,752
	普及率	C/A(%)	18.4	17.9
		C/B(%)	46.0	45.9
	給水戸数(戸)		6,567	6,632
	取水能力(m3/日)		7,920	7,920
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		2.86	2.86
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		130.13	128.91
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		3	3
	当年度末消火栓設置数(個)		324	324
	給水区域面積(ha)		1,117	1,117
業務	配水能力(m3/日)		7,920	7,920
	一日最大配水量(m3)	D	5,617	5,606
	年間総配水量(千m3)	E	1,822.92	1,809.25
	年間総有収水量(千m3)	F	1,703.89	1,683.26
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		262	260
	有収率(F/E×100)(%)		93.5	93.0
料金	料金体系		口径別	口径別
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	1,080	1,080
		超過料金(円/m3)	0	0
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,376	2,376		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		7	7
	うち	原浄配水関係職員(人)	7	7
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	1
計(人)		8	8	
経営分析	施設利用率(%)		63.1	62.6
	最大稼働率(%)		70.9	70.8
	負荷率(%)		88.9	88.4
	配水管使用効率(m3/m)		13.7	13.7
	固定資産使用効率(m3/万円)		5.7	5.8
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,546	2,536
		有収水量(m3)	243,413	240,466
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	61,667	60,377
		供給単価(円銭)	251.38	249.57
	うち	給水原価(円銭)	315.73	316.21
資本費(円銭)		154.81	163.51	
うち	給与費(円銭)	37.86	33.62	
料金回収率(%)		79.6	78.9	
繰入金	当年度繰入金合計	141,059	150,726	
	うち	収益勘定繰入金	132,359	123,314
		うち 基準内繰入金	19,548	18,801
	うち	資本勘定繰入金	8,700	27,412
うち 基準内繰入金		223	234	
費用構成比率(%)	職員給与と費	10.6	9.5	
	支払利息	1.0	0.9	
	減価償却費	24.3	25.9	
	動力費	1.6	1.8	
	受水費	49.6	50.4	
その他	※	13.0	11.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		90.1	90.5
	流動比率		1,490.7	1,533.2
	経常収支比率		113.4	108.7
	営業収支比率		71.5	71.3
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.8
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	5.1	4.9
		企業債利息	1.4	1.3
		企業債元利償還金	6.5	6.2
職員給与と費		15.1	13.5	
企業債現在高		61.6	57.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	691,823	651,139		
	うち	経常収益(C+D)	B	691,241	650,648	
		営業収益	C	431,668	422,640	
	うち	給水収益		428,321	420,097	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		1,403	1,717	
		営業外収益	D	259,573	228,008	
	うち	都道府県補助金		28,002	26,000	
		他会計補助金		130,956	121,597	
	うち	長期前受金戻入		71,582	66,119	
	特別利益	E	582	491		
	総費用(G+J)	F	609,572	598,408		
	うち	経常費用(H+I)	G	609,555	598,386	
		うち	営業費用	H	603,612	592,967
			職員給与と費		64,504	56,593
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		148,180	154,955	
うち		受水費		302,092	301,625	
うち		営業外費用	I	5,943	5,419	
うち		支払利息		5,931	5,411	
特別損失		J	17	22		
経常利益(経常損失)(B-G)			81,686	52,262		
純利益(純損失)(A-F)		82,251	52,731			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		253,305	154,331		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 199,935	△ 75,485		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,246	6,652		
	資金の増加額(又は減少額)		40,124	85,498		
資本的収支	資本的収入	K	13,560	27,412		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		8,700	27,412	
		工事負担金		4,860	0	
	資本的支出	L	242,267	101,538		
	うち	建設改良費		220,321	80,778	
		企業債償還金		21,946	20,760	
収支差引(K-L)	M	△ 228,707	△ 74,126			
補填財源	N	228,707	74,126			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		3,202,156	3,122,550		
	うち	償却資産		6,417,525	6,488,476	
		減価償却累計額(△)		3,663,188	3,816,725	
	流動資産		1,792,141	1,866,551		
	うち	現金及び預金		1,627,413	1,712,911	
		未収金及び未収収益		85,167	74,405	
		貸倒引当金(△)		651	486	
貯蔵品		1,151	1,039			
繰延資産		0	0			
資産合計		4,994,297	4,989,101			
負債	固定負債		372,165	351,428		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		243,125	222,388	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		129,040	129,040	
	流動負債		120,224	121,740		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,760	20,737	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金			5,942	5,669		
一時借入金		0	0			
未払金及び未払費用		5,801	7,992			
繰延収益		1,215,067	1,148,948			
うち	長期前受金		2,780,082	2,779,983		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,565,015	1,631,035		
負債合計		1,707,456	1,622,116			
資本	資本金		2,720,105	2,841,047		
	うち	剰余金		566,736	525,938	
		資本剰余金		425,146	425,146	
	うち	利益剰余金		141,590	100,792	
	うち	「う」当年度未処分利益剰余金		104,197	73,490	
「ち」当年度未処分欠損金(△)		0	0			
資本合計		3,286,841	3,366,985			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		5,942	5,669		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		129,040	129,040		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		263,885	243,125			
支出決算規模		734,335	575,355			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 白井市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和59年03月30日			
供用開始年月日		昭和62年09月01日			
法適用年月日		昭和59年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	62,374	62,157	
	計画給水人口(人)	B	20,700	20,700	
	現在給水人口(人)	C	19,528	19,824	
	普及率	C/A(%)	31.3	31.9	
		C/B(%)	94.3	95.8	
	給水戸数(戸)		7,734	7,898	
	取水能力(m3/日)		5,740	5,740	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		96.04	97.42	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		0	1	
	当年度末消火栓設置数(個)		226	230	
	給水区域面積(ha)		589	589	
業務	配水能力(m3/日)		4,990	5,661	
	一日最大配水量(m3)	D	4,990	5,274	
	年間総配水量(千m3)	E	1,649.62	1,717.67	
	年間総有収水量(千m3)	F	1,612.95	1,652.91	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		226	228	
	有収率(F/E×100)(%)		97.8	96.2	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	702	702	
		超過料金(円/m3)	97	97	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,674	1,674	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日			
職員数	損益勘定所属職員(人)		4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)		4	4
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		5	5	
経営分析	施設利用率(%)		90.6	83.1	
	最大稼働率(%)		100.0	93.2	
	負荷率(%)		90.6	89.2	
	配水管使用効率(m3/m)		17.2	17.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.6	4.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,882	4,956
		有収水量(m3)		403,238	413,228
		営業収益(千円)		82,310	83,831
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		202.23	201.71
		給水原価(円銭)		269.57	274.88
うち		資本費(円銭)	150.01	150.17	
	給与費(円銭)	19.60	19.44		
料金回収率(%)		75.0	73.4		
繰入金	当年度繰入金合計		365,755	274,962	
	うち	収益勘定繰入金		58,077	84,126
		うち 基準内繰入金		18,719	11,218
		資本勘定繰入金		307,678	190,836
	うち 基準内繰入金		297,955	173,308	
費用構成比率(%)	職員給与費		6.7	6.6	
	支払利息		1.8	1.6	
	減価償却費		19.3	18.8	
	動力費		0.0	0.0	
	受水費		63.3	62.5	
その他	※		9.0	10.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		80.2	74.9	
	流動比率		858.1	337.4	
	経常収支比率		106.6	106.3	
	営業収支比率		71.3	69.6	
	有形固定資産減価償却率		40.9	30.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		8.3	8.5
		企業債利息		2.6	2.3
		企業債元利償還金		10.9	10.8
職員給与費			9.7	9.6	
企業債現在高			247.9	293.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	501,292	520,610		
	うち	経常収益(C+D)	B	501,292	520,610	
		営業収益	C	329,240	335,325	
	うち	給水収益		326,188	333,406	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		991	572	
		営業外収益	D	172,052	185,285	
	うち	都道府県補助金		26,950	36,038	
		他会計補助金		57,086	83,554	
		長期前受金戻入		35,655	35,298	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	470,476	489,658		
	うち	経常費用(H+I)	G	470,455	489,658	
		うち	営業費用	H	461,798	481,672
			職員給与費		31,608	32,130
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		90,640	92,249	
		受水費		297,738	305,810	
		営業外費用	I	8,657	7,986	
		うち 支払利息		8,336	7,780	
		特別損失	J	21	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			30,837	30,952		
純利益(純損失)(A-F)		30,816	30,952			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,559	378,680		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 595,187	△ 363,541		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		574,131	360,180		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 61,615	375,319		
資本的収支	資本的収入	K	888,538	561,878		
	うち	企業債		295,100	198,800	
		他会計繰入金		307,678	190,836	
		工事負担金		24,857	0	
	資本的支出	L	982,745	593,563		
	うち	建設改良費		955,553	565,215	
		企業債償還金		27,192	28,348	
	収支差引(K-L)	M	△ 94,207	△ 31,685		
	補填財源	N	94,207	31,685		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		3,575,473	4,007,274		
	うち	償却資産		3,792,621	5,347,481	
		減価償却累計額(△)		1,552,724	1,644,973	
	流動資産		863,253	1,206,454		
	うち	現金及び預金		729,318	1,104,637	
		未収金及び未収収益		129,590	97,516	
		貸倒引当金(△)		226	203	
		貯蔵品		3,571	3,504	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		4,438,726	5,213,728		
負債	固定負債		780,288	952,407		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		780,288	952,407	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		100,598	357,590		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,348	26,681	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		2,982	2,794	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		65,768	324,615		
繰延収益		1,340,247	1,465,458			
うち	長期前受金		1,850,825	2,011,334		
	長期前受金収益化累計額(△)		510,578	545,876		
負債合計		2,221,133	2,775,455			
資本	資本金		2,045,674	2,262,594		
	剰余金		171,919	175,679		
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		171,919	175,679	
		うち 当年度未処分利益剰余金		171,582	175,342	
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		2,217,593	2,438,273			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		2,531	2,379		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		451	415		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		808,636	979,088			
支出決算規模		1,389,071	1,019,184			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 富里市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日			
供用開始年月日		昭和50年01月01日			
法適用年月日		昭和48年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	49,980	49,825	
	計画給水人口(人)	B	53,000	53,000	
	現在給水人口(人)	C	39,835	39,900	
	普及率	C/A(%)	79.7	80.1	
		C/B(%)	75.2	75.3	
	給水戸数(戸)		17,045	17,442	
	取水能力(m3/日)		22,270	22,270	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		2.35	2.35	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		141.98	142.93	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		467	467	
	給水区域面積(ha)		4.238	4.238	
業務	配水能力(m3/日)		22,270	22,270	
	一日最大配水量(m3)	D	13,540	13,620	
	年間総配水量(千m3)	E	4,561.04	4,510.38	
	年間総有収水量(千m3)	F	3,701.32	3,736.70	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		255	257	
	有収率(F/E×100)(%)		81.2	82.8	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	10	10	
		基本料金(円)	2,030	2,030	
		超過料金(円/m3)	205	205	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,030	2,030	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日			
職員数	損益勘定所属職員(人)		8	8	
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	3	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		2	2	
	計(人)		10	10	
経営分析	施設利用率(%)		56.1	55.5	
	最大稼働率(%)		60.8	61.2	
	負荷率(%)		92.3	90.7	
	配水管使用効率(m3/m)		31.6	31.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)		10.3	10.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,979	4,988
		有収水量(m3)		462,665	467,088
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)		106,720	108,164
		供給単価(円銭)		229.13	230.33
	うち	給水原価(円銭)		239.73	236.95
		資本費(円銭)		122.89	118.64
	うち	給与費(円銭)		18.47	18.08
料金回収率(%)		95.6	97.2		
繰入金	当年度繰入金合計		24,830	4,634	
	うち	収益勘定繰入金		23,959	3,709
		うち 基準内繰入金		4,789	3,709
		資本勘定繰入金		871	925
費用構成比率(%)	職員給与費		7.4	7.3	
	支払利息		3.4	3.1	
	減価償却費		20.8	21.7	
	動力費		2.6	2.9	
	受水費		48.8	45.7	
その他	※		17.1	19.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率		69.2	69.6	
	流動比率		557.1	519.6	
	経常収支比率		107.1	104.0	
	営業収支比率		95.1	96.5	
	有形固定資産減価償却率		55.8	56.3	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		12.5	13.1
		企業債利息		3.7	3.3
		企業債元利償還金		16.2	16.5
職員給与費			8.1	7.8	
企業債現在高			185.9	180.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	996,515	963,166	
	うち	経常収益(C+D)	B	995,329	963,041
		営業収益	C	853,758	865,310
	うち	給水収益		848,071	860,656
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		3,838	3,007
		営業外収益	D	141,571	97,731
	うち	都道府県補助金		12,096	0
		他会計補助金		20,121	702
	うち	長期前受金戻入		42,079	40,663
	特別利益	E	1,186	125	
	総費用(G+J)	F	929,495	926,266	
	うち	経常費用(H+I)	G	929,392	926,058
		営業費用	H	897,478	897,104
		うち	職員給与費		68,361
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		192,969	201,117
うち		受水費		453,715	423,467
うち		営業外費用	I	31,914	28,954
特別損失	J	103	208		
経常利益(経常損失)(B-G)		65,937	36,983		
純利益(純損失)(A-F)		67,020	36,900		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		223,496	209,461	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 224,309	△ 171,457	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,979	△ 21,875	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 15,792	16,129	
資本的収支	資本的収入	K	91,615	94,552	
	うち	企業債		90,000	90,000
		他会計繰入金		871	925
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	347,613	300,658	
	うち	建設改良費		241,763	187,858
		企業債償還金		105,850	112,800
収支差引(K-L)	M	△ 255,998	△ 206,106		
補填財源	N	255,998	206,106		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		4,420,434	4,407,506	
	うち	償却資産		9,627,142	9,712,690
		減価償却累計額(△)		5,369,441	5,465,760
	流動資産		921,606	941,654	
	うち	現金及び預金		820,312	836,441
		未収金及び未収収益		95,834	99,039
		貸倒引当金(△)		1,973	1,521
		貯蔵品		7,433	7,695
	繰延資産		0	0	
	資産合計		5,342,040	5,349,160	
負債	固定負債		1,479,622	1,445,431	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,463,600	1,429,409
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		16,022	16,022
	流動負債		165,440	181,212	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		112,800	124,191
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金			6,723	6,767	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		43,218	47,555		
繰延収益		928,042	915,756		
うち	長期前受金		2,546,321	2,574,286	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,618,279	1,658,530	
負債合計		2,573,104	2,542,399		
資本	資本金		2,288,266	2,394,190	
	剰余金		480,670	412,571	
	うち	資本剰余金		106,065	106,066
		利益剰余金		374,605	306,505
		うち 当年度未処分利益剰余金		172,020	148,900
うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		2,768,936	2,806,761		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		6,723	6,767	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		16,022	16,022	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,576,400	1,553,600		
支出決算規模		1,140,186	1,086,111		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和38年03月30日		
供用開始年月日		昭和41年04月01日		
法適用年月日		平成18年03月20日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	38,727	38,081
	計画給水人口(人)	B	25,900	25,900
	現在給水人口(人)	C	28,160	27,673
	普及率	C/A(%)	72.7	72.7
		C/B(%)	108.7	106.8
	給水戸数(戸)		14,518	14,468
	取水能力(m3/日)		29,184	29,184
	水利権(m3/日)		22,974	22,974
	導水管延長(km)		3.55	3.55
	送水管延長(km)		1.70	1.70
	配水管延長(km)		257.70	257.52
	浄水場設置数		3	3
	配水池設置数		12	12
	当年度末消火栓設置数(個)		606	607
	給水区域面積(ha)		11,883	11,883
業務	配水能力(m3/日)		27,460	27,460
	一日最大配水量(m3)	D	17,598	17,381
	年間総配水量(千m3)	E	4,909.23	4,896.11
	年間総有収水量(千m3)	F	3,349.57	3,295.38
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		326	326
	有収率(F/E×100)(%)		68.2	67.3
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	723	795
		超過料金(円/m3)	91	92
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,846	1,951
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成30年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	21	20	
	うち	原浄配水関係職員(人)	15	15
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	21	20		
経営分析	施設利用率(%)	49.0	48.8	
	最大稼働率(%)	64.1	63.3	
	負荷率(%)	76.4	77.2	
	配水管使用効率(m3/m)	18.7	18.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.6	4.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,341	1,384
		有収水量(m3)	159,503	164,769
		営業収益(千円)	38,043	41,179
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	238.28	249.66
		給水原価(円銭)	416.55	385.94
うち		資本費(円銭)	172.85	153.83
	給与費(円銭)	52.75	50.82	
料金回収率(%)	57.2	64.7		
繰入金	当年度繰入金合計	231,502	291,254	
	うち	収益勘定繰入金	217,979	281,680
	うち	うち 基準内繰入金	93,214	95,336
	うち	資本勘定繰入金	13,523	9,574
	うち 基準内繰入金	13,523	9,574	
費用構成比率(%)	職員給与費	12.2	12.3	
	支払利息	3.8	3.7	
	減価償却費	26.3	26.3	
	動力費	2.5	2.9	
	受水費	28.1	30.0	
	その他	※	27.2	24.7
財務分析(%)	自己資本構成比率	77.0	76.2	
	流動比率	313.9	283.4	
	経常収支比率	88.2	107.3	
	営業収支比率	58.0	64.1	
	有形固定資産減価償却率	48.3	47.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	21.6	23.2
		企業債利息	6.9	6.2
		企業債元利償還金	28.5	29.4
職員給与費		22.1	20.4	
企業債現在高		315.8	320.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,282,412	1,492,501	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,281,826	1,461,684
		営業収益	C	798,897	823,578
	うち	給水収益		798,134	822,727
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	482,929	638,106
	うち	都道府県補助金		204,607	264,893
		他会計補助金		217,979	281,680
		長期前受金戻入		58,436	90,768
		特別利益	E	586	30,817
	総費用(G+J)	F	1,453,707	1,362,573	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,453,707	1,362,573
		営業費用	H	1,376,928	1,284,979
		うち	職員給与費		176,676
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		382,452	358,760
		受水費		408,690	409,026
		営業外費用	I	76,779	77,594
	うち 支払利息		54,942	50,982	
	特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 171,881	99,111		
純利益(純損失)(A-F)		△ 171,295	129,928		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		233,001	416,663	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,031,549	△ 529,568	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		100,375	114,987	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 698,173	2,082	
資本的収支	資本的収入	K	313,611	346,662	
	うち	企業債		272,700	306,000
		他会計繰入金		13,523	9,574
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	1,117,174	850,910	
	うち	建設改良費		944,849	659,897
		企業債償還金		172,325	191,013
	収支差引(K-L)	M	△ 803,563	△ 504,248	
	補填財源	N	803,563	504,248	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		10,614,021	10,822,593	
	うち	償却資産		19,685,813	19,979,809
		減価償却累計額(△)		9,498,637	9,556,057
	流動資産		1,253,426	1,224,584	
	うち	現金及び預金		1,011,305	1,013,387
		未収金及び未収収益		221,572	191,221
		貸倒引当金(△)		4,262	4,424
		貯蔵品		24,811	24,400
	繰延資産		0	0	
	資産合計		11,867,447	12,047,177	
負債	固定負債		2,334,305	2,433,313	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,329,305	2,428,313
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		5,000	5,000
	流動負債		399,336	432,072	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		191,013	206,991
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		12,177	11,637
		一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		195,897	213,213	
繰延収益		2,384,387	2,302,445		
うち	長期前受金		4,362,149	4,401,568	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,977,762	2,099,123	
負債合計		5,118,028	5,167,830		
資本金		6,002,697	6,047,174		
うち	剰余金		746,722	832,173	
	資本剰余金		11,881	11,881	
	利益剰余金		734,841	820,292	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		44,477	429,886
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		6,749,419	6,879,347		
引当金	退職給付引当金		1,880	1,849	
	賞与引当金		10,297	9,788	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		5,000	5,000	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		2,520,318	2,635,304		
支出決算規模		2,241,784	1,907,140		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和27年02月06日		
供用開始年月日		昭和29年08月10日		
法適用年月日		平成18年03月27日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	76,359	
	計画給水人口(人)	B	77,200	
	現在給水人口(人)	C	53,954	
	普及率	C/A(%)	70.6	70.7
		C/B(%)	57.6	69.9
	給水戸数(戸)		22,266	22,398
	取水能力(m3/日)		44,460	44,460
	水利権(m3/日)		35,760	35,760
	導水管延長(km)		17.22	10.60
	送水管延長(km)		12.76	13.80
	配水管延長(km)		556.75	556.80
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		13	13
	当年度末消火栓設置数(個)		1,506	1,515
	給水区域面積(ha)		17,119	17,119
業務	配水能力(m3/日)		31,300	30,700
	一日最大配水量(m3)	D	21,772	21,734
	年間総配水量(千m3)	E	6,950.20	6,898.40
	年間総有収水量(千m3)	F	5,799.17	5,756.28
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		290	292
	有収率(F/E×100)(%)		83.4	83.4
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,836	1,836
		超過料金(円/m3)	216	216
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,268
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		22	22
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	14
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		3	5
	計(人)		25	27
経営分析	施設利用率(%)		60.8	61.6
	最大稼働率(%)		69.6	70.8
	負荷率(%)		87.5	87.0
	配水管使用効率(m3/m)		11.8	11.9
	固定資産使用効率(m3/万円)		5.2	5.0
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,488	2,452
		有収水量(m3)	263,599	261,649
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	62,913	62,554
		供給単価(円銭)	237.80	238.13
	うち	給水原価(円銭)	255.03	259.07
資本費(円銭)		111.76	112.63	
うち	給与費(円銭)	30.01	27.49	
料金回収率(%)		93.2	91.9	
繰入金	当年度繰入金合計	382,165	423,510	
	うち	収益勘定繰入金	159,770	155,599
	うち	うち 基準内繰入金	9,770	5,599
	うち	資本勘定繰入金	222,395	267,911
うち	うち 基準内繰入金	122,145	104,383	
	職員給与費	11.2	10.1	
費用構成比率(%)	支払利息	8.0	6.8	
	減価償却費	38.6	39.3	
	動力費	4.8	4.9	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※	37.4	38.9
	自己資本構成比率		57.1	58.4
財務分析(%)	流動比率		112.3	147.9
	経常収支比率		117.5	116.4
	営業収支比率		100.1	97.6
	有形固定資産減価償却率		53.2	53.4
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	57.6	39.6
		企業債利息	9.0	7.8
		企業債元利償還金	66.5	47.4
		職員給与費	12.6	11.5
企業債現在高		481.8	486.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,831,259	1,822,755		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,827,480	1,822,517	
		営業収益	C	1,384,317	1,381,677	
	うち	給水収益		1,379,019	1,370,771	
		受託工事収益		236	5,485	
	うち	他会計負担金		3,738	3,753	
		営業外収益	D	443,163	440,840	
	うち	都道府県補助金		143,269	142,277	
		他会計補助金		156,032	151,846	
	うち	長期前受金戻入		75,748	73,969	
	特別利益	E	3,779	238		
	総費用(G+J)	F	1,555,227	1,565,882		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,554,732	1,565,283	
		うち	営業費用	H	1,383,043	1,410,735
			職員給与費		174,025	158,253
うち		受託工事費		33	9	
うち		減価償却費		600,051	615,509	
うち		受水費		0	0	
うち		営業外費用	I	171,689	154,548	
うち		支払利息		123,826	106,764	
特別損失		J	495	599		
経常利益(経常損失)(B-G)			272,748	257,234		
純利益(純損失)(A-F)		276,032	256,873			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,027,661	513,392		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 704,367	△ 863,876		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 171,005	273,019		
	資金の増加額(又は減少額)		152,289	△ 77,465		
資本的収支	資本的収入	K	642,971	697,795		
	うち	企業債		507,900	562,900	
		他会計繰入金		222,395	267,911	
		工事負担金		0	7,375	
	資本的支出	L	1,697,519	1,523,136		
	うち	建設改良費		903,789	976,356	
		企業債償還金		793,730	542,647	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,054,548	△ 825,341		
	補填財源	N	888,148	665,241		
	補填財源不足額(M+N)		166,400	160,100		
資産	固定資産		15,376,843	15,685,237		
	うち	償却資産		27,438,101	28,343,154	
		減価償却累計額(△)		14,593,554	15,133,448	
	流動資産		1,128,015	1,331,365		
	うち	現金及び預金		965,589	888,124	
		未収金及び未収収益		34,336	209,282	
		貸倒引当金(△)		3,832	3,308	
		貯蔵品		26,331	26,182	
	繰延資産		47,580	0		
	資産合計		16,552,438	17,016,602		
負債	固定負債		6,102,673	6,175,822		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,080,621	6,155,608	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		1,364	1,364	
	流動負債		1,004,731	900,060		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		540,828	487,913	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		18,695	20,135	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		395,094	342,698		
繰延収益		2,002,804	1,888,602			
うち	長期前受金		3,699,273	3,659,040		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,696,469	1,770,438		
負債合計		9,110,208	8,964,484			
資本	資本金		6,677,254	7,306,301		
	うち	剰余金		764,976	745,817	
		資本剰余金		56,253	56,253	
	うち	利益剰余金		708,723	689,564	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		708,723	689,564	
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
	資本合計		7,442,230	8,052,118		
	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		18,695	20,135		
	修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		1,364	1,364			
その他引当金		0	0			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		6,643,956	6,664,209			
支出決算規模		2,703,220	2,520,678			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 山武市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		平成10年03月31日			
供用開始年月日		平成13年10月01日			
法適用年月日		平成10年03月31日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	52,386	51,625	
	計画給水人口(人)	B	18,210	18,210	
	現在給水人口(人)	C	7,493	7,508	
	普及率	C/A(%)	14.3	14.5	
		C/B(%)	41.1	41.2	
	給水戸数(戸)		2,705	2,740	
	取水能力(m3/日)		3,640	3,640	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.64	5.64	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		184.38	184.38	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		2	2	
	当年度末消火栓設置数(個)		320	320	
	給水区域面積(ha)		2,136	2,136	
業務	配水能力(m3/日)		3,306	3,306	
	一日最大配水量(m3)	D	2,006	2,279	
	年間総配水量(千m3)	E	613.87	620.37	
	年間総有収水量(千m3)	F	569.02	578.04	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		208	211	
	有収率(F/E×100)(%)		92.7	93.2	
料金	料金体系		口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)		0	0
		基本料金(円)		345	345
		超過料金(円/m3)		0	0
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)		2,289	2,289	
	現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		5	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)		2	2
		検針集金職員(人)		0	0
		資本勘定所属職員(人)		1	1
	計(人)		6	6	
経営分析	施設利用率(%)		50.9	51.4	
	最大稼働率(%)		60.7	68.9	
	負荷率(%)		83.8	74.6	
	配水管使用効率(m3/m)		3.2	3.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)		1.2	1.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,499	1,502
		有収水量(m3)		113,804	115,608
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)		24,657	25,033
		供給単価(円銭)		215.75	215.68
	うち	給水原価(円銭)		522.86	463.92
資本費(円銭)			355.70	289.23	
	給与費(円銭)		67.65	60.76	
	料金回収率(%)		41.3	46.5	
繰入金	当年度繰入金合計		124,234	124,079	
	うち	収益勘定繰入金		124,234	124,079
		うち 基準内繰入金		122,294	124,079
	うち	資本勘定繰入金		0	0
	うち 基準内繰入金		0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費		9.8	10.1	
	支払利息		13.6	14.6	
	減価償却費		62.2	56.3	
	動力費		2.8	3.6	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	11.6	15.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		57.9	59.6	
	流動比率		680.3	667.5	
	経常収支比率		110.9	122.8	
	営業収支比率		36.3	42.3	
	有形固定資産減価償却率		43.4	45.2	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		145.9	146.3
		企業債利息		43.8	40.5
		企業債元利償還金		189.7	186.8
職員給与費			31.4	28.2	
企業債現在高			2,224.9	2,044.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	437,418	425,020	
	うち	経常収益(C+D)	B	437,418	425,020
		営業収益	C	123,284	125,167
	うち	給水収益		122,764	124,673
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		100	0
		営業外収益	D	314,134	299,853
	うち	都道府県補助金		92,432	97,006
		他会計補助金		124,134	124,079
		長期前受金戻入		96,959	78,025
		特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	394,477	346,189	
	うち	経常費用(H+I)	G	394,477	346,189
		営業費用	H	339,785	295,734
		うち	職員給与費		38,497
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		245,533	194,756
		受水費		0	0
		営業外費用	I	54,692	50,455
		うち 支払利息		53,826	50,455
	特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		42,941	78,831		
純利益(純損失)(A-F)		42,941	78,831		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		191,489	193,865	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,360	△ 48,892	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 179,052	△ 182,423	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 9,923	△ 37,450	
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	207,604	243,215	
	うち	建設改良費		28,552	60,792
		企業債償還金		179,052	182,423
	収支差引(K-L)	M	△ 207,604	△ 243,215	
	補填財源	N	207,604	243,215	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		5,104,764	4,962,166	
	うち	償却資産		9,016,439	9,051,494
		減価償却累計額(△)		3,914,559	4,091,320
	流動資産		1,451,967	1,416,607	
	うち	現金及び預金		1,438,313	1,400,863
		未収金及び未収収益		12,029	14,003
		貸倒引当金(△)		765	656
		貯蔵品		2,390	2,397
		繰延資産		0	0
	資産合計		6,556,731	6,378,773	
負債	固定負債		2,548,930	2,363,072	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,548,930	2,363,072
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		213,415	212,239	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		182,423	185,858
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		4,181	4,175
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		23,544	18,911
繰延収益		2,056,333	1,978,308		
うち	長期前受金		3,698,809	3,694,445	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,642,476	1,716,137	
負債合計		4,818,678	4,553,619		
資本	資本金		1,185,635	1,228,575	
	剰余金		552,418	596,579	
	うち	資本剰余金		509,477	517,748
		利益剰余金		42,941	78,831
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		42,941	78,831
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		1,738,053	1,825,154		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		4,181	4,175	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		2,731,353	2,548,930		
支出決算規模		365,513	401,518		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: いすみ市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		平成17年12月05日		
法適用年月日		平成17年12月05日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	38,574	38,062
	計画給水人口(人)	B	43,050	43,050
	現在給水人口(人)	C	35,985	35,332
	普及率	C/A(%)	93.3	92.8
		C/B(%)	83.6	82.1
	給水戸数(戸)		16,771	16,793
	取水能力(m3/日)		26,699	26,699
	水利権(m3/日)		13,793	13,793
	導水管延長(km)		4.01	4.01
	送水管延長(km)		12.54	12.54
	配水管延長(km)		608.33	609.69
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		17	17
	当年度末消火栓設置数(個)		835	836
	給水区域面積(ha)		15,750	15,750
業務	配水能力(m3/日)		25,060	25,060
	一日最大配水量(m3)	D	15,360	15,769
	年間総配水量(千m3)	E	4,868.40	4,927.77
	年間総有収水量(千m3)	F	3,921.12	3,943.43
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		299	306
	有収率(F/E×100)(%)		80.5	80.0
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	1,836	1,836
		超過料金(円/m3)	205	205
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,911	1,911
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		12	11
	うち	原浄配水関係職員(人)	9	7
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)		0	0
	計(人)		12	11
経営分析	施設利用率(%)		53.2	53.9
	最大稼働率(%)		61.3	62.9
	負荷率(%)		86.8	85.6
	配水管使用効率(m3/m)		7.8	7.9
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.5	4.8
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,999	3,212
		有収水量(m3)	326,760	358,494
		営業収益(千円)	68,622	75,071
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	207.50	207.69
		給水原価(円銭)	340.86	332.80
うち		資本費(円銭)	184.01	175.98
	給与費(円銭)	18.51	16.41	
料金回収率(%)		60.9	62.4	
繰入金	当年度繰入金合計	223,768	154,574	
	うち	収益勘定繰入金	221,522	153,727
	うち	うち 基準内繰入金	221,522	153,727
	うち	資本勘定繰入金	2,246	847
費用構成比率(%)	職員給与費	4.8	4.4	
	支払利息	3.0	2.5	
	減価償却費	38.5	38.5	
	動力費	1.6	1.8	
	受水費	36.5	37.4	
その他	※	15.6	15.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		88.5	90.1
	流動比率		307.5	444.0
	経常収支比率		95.1	88.0
	営業収支比率		56.4	57.5
	有形固定資産減価償却率		63.4	65.2
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	33.0	28.5
		企業債利息	5.5	4.6
		企業債元利償還金	38.6	33.1
職員給与費		8.9	7.9	
企業債現在高		148.8	123.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,439,002	1,300,655		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,439,002	1,300,655	
		営業収益	C	823,463	825,780	
	うち	給水収益		813,623	819,006	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		7,059	3,027	
		営業外収益	D	615,539	474,875	
	うち	都道府県補助金		207,064	143,267	
		他会計補助金		214,463	150,700	
		長期前受金戻入		177,229	166,448	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,513,815	1,478,873		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,513,778	1,478,839	
		うち	営業費用	H	1,460,093	1,435,452
			職員給与費		72,577	64,724
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		583,468	569,048	
受水費			552,139	552,805		
営業外費用		I	53,685	43,387		
うち		支払利息		45,098	37,345	
		特別損失	J	37	34	
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 74,776	△ 178,184		
純利益(純損失)(A-F)		△ 74,813	△ 178,218			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		371,289	91,517		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,212	△ 146,624		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 227,224	△ 198,887		
	資金の増加額(又は減少額)		12,853	△ 253,994		
資本的収支	資本的収入	K	53,383	37,571		
	うち	企業債		41,600	34,500	
		他会計繰入金		2,246	847	
		工事負担金		5,368	2,160	
	資本的支出	L	422,231	394,786		
	うち	建設改良費		153,407	161,398	
	うち	企業債償還金		268,824	233,388	
	収支差引(K-L)	M	△ 368,848	△ 357,215		
	補填財源	N	368,848	357,215		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		10,735,186	10,315,607		
	うち	償却資産		27,408,576	27,534,854	
		減価償却累計額(△)		17,377,311	17,946,359	
	流動資産		1,233,546	1,056,970		
	うち	現金及び預金		1,089,002	835,008	
		未収金及び未収収益		116,549	120,992	
		貸倒引当金(△)		674	484	
	貯蔵品		20,399	21,073		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		11,968,732	11,372,577		
負債	固定負債		977,370	886,063		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		977,370	886,063	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		401,091	238,065		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		233,387	125,807	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		6,101	5,502	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		160,503	100,121		
繰延収益		2,842,634	2,679,030			
うち	長期前受金		9,656,734	9,659,579		
うち	長期前受金収益化累計額(△)		6,814,100	6,980,549		
負債合計		4,221,095	3,803,158			
資本	資本金		6,577,084	6,577,084		
	剰余金		1,170,553	992,335		
	うち	資本剰余金		124,965	124,965	
		利益剰余金		1,045,588	867,370	
		うち	うち 当年度未処分利益剰余金		1,045,588	867,370
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		7,747,637	7,569,419			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		6,101	5,502		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,210,757	1,011,870			
支出決算規模		1,411,326	1,365,127			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和42年03月31日		
供用開始年月日		昭和43年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	20,635	20,635
	計画給水人口(人)	B	22,700	22,700
	現在給水人口(人)	C	18,966	19,244
	普及率	C/A(%)	91.9	93.3
		C/B(%)	83.6	84.8
	給水戸数(戸)		8,954	9,077
	取水能力(m3/日)		7,600	7,700
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		5.81	5.81
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		132.50	132.50
	浄水場設置数		1	1
	配水池設置数		4	4
	当年度末消火栓設置数(個)		321	325
	給水区域面積(ha)		1,718	1,718
業務	配水能力(m3/日)		9,100	9,100
	一日最大配水量(m3)	D	7,143	7,056
	年間総配水量(千m3)	E	2,319.43	2,277.10
	年間総有収水量(千m3)	F	2,120.87	2,067.79
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		306	294
	有収率(F/E×100)(%)		91.4	90.8
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	756	756
		超過料金(円/m3)	102	102
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,782	1,782
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		4	4
	うち	原浄配水関係職員(人)	0	0
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)		3	3
	計(人)		7	7
経営分析	施設利用率(%)		69.8	68.6
	最大稼働率(%)		78.5	77.5
	負荷率(%)		89.0	88.4
	配水管使用効率(m3/m)		16.8	16.5
	固定資産使用効率(m3/万円)		6.6	5.9
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,742	4,811
		有収水量(m3)	530,218	516,948
		営業収益(千円)	115,877	111,567
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	218.02	215.17
		給水原価(円銭)	163.58	151.85
うち		資本費(円銭)	66.28	70.17
うち	給与費(円銭)	18.15	17.29	
料金回収率(%)		133.3	141.7	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち 基準内繰入金	0	0
		資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	9.5	9.7	
	支払利息	7.1	6.5	
	減価償却費	40.9	45.5	
	動力費	8.0	9.4	
	受水費	1.5	3.3	
その他	※	33.0	25.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		85.3	82.6
	流動比率		634.8	465.0
	経常収支比率		136.3	142.7
	営業収支比率		123.5	130.1
	有形固定資産減価償却率		55.3	55.5
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	24.4	26.4
		企業債利息	6.2	5.4
		企業債元利償還金	30.6	31.8
職員給与費		8.3	8.0	
企業債現在高		135.7	167.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	550,780	523,543	
	うち	経常収益(C+D)	B	550,780	523,543
		営業収益	C	463,509	446,267
	うち	給水収益		462,386	444,925
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		0	0
	うち	営業外収益	D	87,271	77,276
		都道府県補助金		0	0
	うち	他会計補助金		0	0
	うち	長期前受金戻入		57,077	52,951
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	404,001	366,954	
	うち	経常費用(H+I)	G	404,001	366,954
		営業費用	H	375,357	343,063
		うち	職員給与費		38,487
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		165,371	166,888
うち		受水費		6,045	12,098
うち		営業外費用	I	28,644	23,891
うち		支払利息		28,644	23,891
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		146,779	156,589		
純利益(純損失)(A-F)		146,779	156,589		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		450,778	459,291	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 326,342	△ 618,812	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 112,631	115,817	
	資金の増加額(又は減少額)		11,805	△ 43,704	
資本的収支	資本的収入	K	8,082	241,573	
	うち	企業債		0	233,200
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	232,128	640,455	
	うち	建設改良費		119,497	523,072
		企業債償還金		112,631	117,383
収支差引(K-L)	M	△ 224,046	△ 398,882		
補填財源	N	224,046	398,882		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		3,542,814	3,856,404	
	うち	償却資産		7,462,688	7,605,683
		減価償却累計額(△)		4,127,559	4,223,428
	流動資産		1,241,904	1,216,655	
	うち	現金及び預金		1,165,301	1,121,597
		未収金及び未収収益		75,178	93,559
		貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		1,425	1,499	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		4,784,718	5,073,059	
負債	固定負債		509,872	620,732	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		509,872	620,732
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		195,629	261,665	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		117,383	122,341
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金			3,843	3,843	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		74,403	135,481		
繰延収益		1,069,577	1,024,433		
うち	長期前受金		2,891,540	2,899,347	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,821,963	1,874,914	
負債合計		1,775,078	1,906,830		
資本	資本金		2,290,334	2,290,334	
	剰余金		719,306	875,895	
	うち	資本剰余金		32,178	32,179
		利益剰余金		687,128	843,716
		うち 当年度未処分利益剰余金		391,353	793,650
うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		3,009,640	3,166,229		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		3,843	3,843	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		627,255	743,073		
支出決算規模		522,114	851,206		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 神崎町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		平成04年10月01日		
供用開始年月日		平成04年10月01日		
法適用年月日		平成04年10月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	6,435	6,351
	計画給水人口(人)	B	10,500	10,500
	現在給水人口(人)	C	5,046	5,008
	普及率	C/A(%)	78.4	78.9
		C/B(%)	48.1	47.7
	給水戸数(戸)		2,019	2,029
	取水能力(m3/日)		4,042	4,042
	水利権(m3/日)		1,728	1,728
	導水管延長(km)		8.25	8.25
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		75.95	75.71
	浄水場設置数		2	2
	配水池設置数		1	1
	当年度末消火栓設置数(個)		63	63
	給水区域面積(ha)		2,219	2,219
業務	配水能力(m3/日)		3,864	3,864
	一日最大配水量(m3)	D	1,758	1,877
	年間総配水量(千m3)	E	519.97	511.19
	年間総有収水量(千m3)	F	500.18	499.01
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		272	273
	有収率(F/E×100)(%)		96.2	97.6
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	2,160	2,160
		超過料金(円/m3)	216	216
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,160	2,160
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)	6	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	2
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)	0	0	
	計(人)	6	5	
経営分析	施設利用率(%)	36.9	36.3	
	最大稼働率(%)	45.5	48.6	
	負荷率(%)	81.1	74.6	
	配水管使用効率(m3/m)	6.2	6.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)	2.4	2.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)	841	1,002
		有収水量(m3)	83,363	99,802
		営業収益(千円)	18,227	21,763
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	217.79	217.98
		給水原価(円銭)	237.30	231.20
		うち	資本費(円銭)	80.93
		給与費(円銭)	80.18	73.70
料金回収率(%)	91.8	94.3		
繰入金	当年度繰入金合計	25,312	25,000	
	うち	収益勘定繰入金	25,312	25,000
	うち	基準内繰入金	312	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	22.5	21.0	
	支払利息	5.9	5.4	
	減価償却費	50.3	51.0	
	動力費	4.9	5.4	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※	16.5	17.2
財務分析(%)	自己資本構成比率	84.0	85.3	
	流動比率	376.0	454.4	
	経常収支比率	121.2	120.6	
	営業収支比率	65.1	65.6	
	有形固定資産減価償却率	46.0	48.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	33.9	35.8
		企業債利息	9.7	8.7
		企業債元利償還金	43.6	44.5
職員給与費		36.8	33.8	
企業債現在高		335.1	299.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	216,530	211,394		
	うち	経常収益(C+D)	B	216,530	211,394	
		営業収益	C	109,360	108,817	
	うち	給水収益		108,936	108,775	
		受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		312	0	
		営業外収益	D	107,170	102,577	
	うち	都道府県補助金		17,206	13,933	
		他会計補助金		25,000	25,000	
		長期前受金戻入		59,918	59,918	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	178,611	175,291		
	うち	経常費用(H+I)	G	178,611	175,291	
		うち	営業費用	H	168,069	165,819
			職員給与費		40,103	36,777
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		89,867	89,382	
		受水費		0	0	
		営業外費用	I	10,542	9,472	
		うち	支払利息		10,532	9,451
		特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			37,919	36,103		
純利益(純損失)(A-F)		37,919	36,103			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		67,637	64,722		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 236	△ 479		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,928	△ 38,904		
	資金の増加額(又は減少額)		30,473	25,339		
資本的収支	資本的収入	K	0	0		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	37,487	39,344		
	うち	建設改良費		464	400	
		企業債償還金		36,928	38,904	
	収支差引(K-L)	M	△ 37,487	△ 39,344		
	補填財源	N	37,487	39,344		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		2,167,375	2,078,404		
	うち	償却資産		3,785,067	3,785,107	
		減価償却累計額(△)		1,742,862	1,832,244	
	流動資産		175,992	201,321		
	うち	現金及び預金		170,140	195,479	
		未収金及び未収収益		5,026	5,019	
		貸倒引当金(△)		0	0	
		貯蔵品		826	823	
		繰延資産		0	0	
	資産合計		2,343,367	2,279,725		
負債	固定負債		327,130	289,805		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		326,130	288,805	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		46,811	44,309		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		38,904	37,326	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		3,712	2,918	
		一時借入金		0	0	
		未払金及び未払費用		4,193	4,065	
繰延収益		1,630,433	1,570,515			
うち	長期前受金		2,723,011	2,723,011		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,092,578	1,152,496		
負債合計		2,004,374	1,904,629			
資本	資本金		237,205	237,205		
	剰余金		101,788	137,891		
	うち	資本剰余金		32,100	32,100	
		利益剰余金		69,688	105,791	
		うち	当年度未処分利益剰余金		69,688	105,791
		当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		338,993	375,096			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		3,434	2,635		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		278	283		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		365,034	326,131			
支出決算規模		135,316	134,149			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 多古町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和57年04月01日		
供用開始年月日		昭和57年04月01日		
法適用年月日		昭和57年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	14,877	14,655
	計画給水人口(人)	B	24,200	13,907
	現在給水人口(人)	C	14,198	13,952
	普及率	C/A(%)	95.4	95.2
		C/B(%)	58.7	100.3
	給水戸数(戸)		4,732	4,727
	取水能力(m3/日)		10,300	10,300
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		16.56	16.56
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		174.68	174.68
	浄水場設置数		5	5
	配水池設置数		14	14
	当年度末消火栓設置数(個)		429	429
	給水区域面積(ha)		7,268	7,280
業務	取水能力(m3/日)		10,300	10,300
	一日最大配水量(m3)	D	5,545	5,831
	年間総配水量(千m3)	E	1,806.77	1,838.66
	年間総有収水量(千m3)	F	1,309.30	1,339.53
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		253	263
	有収率(F/E×100)(%)		72.5	72.9
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	1,944	1,944
		超過料金(円/m3)	194	194
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,944	1,944
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)	4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所屬職員(人)	0	0	
計(人)	4	4		
経営分析	施設利用率(%)	48.1	48.9	
	最大稼働率(%)	53.8	56.6	
	負荷率(%)	89.3	86.4	
	配水管使用効率(m3/m)	9.4	9.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	5.6	6.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,550	3,488
		有収水量(m3)	327,325	334,883
		営業収益(千円)	71,515	71,375
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	212.39	210.53
		給水原価(円銭)	238.57	204.78
うち		資本費(円銭)	135.98	124.00
	給与費(円銭)	16.07	15.99	
料金回収率(%)	89.0	102.8		
繰入金	当年度繰入金合計	1,418	967	
	うち	収益勘定繰入金	1,118	967
	うち	基準内繰入金	1,118	967
	うち	資本勘定繰入金	300	0
費用構成比率(%)	職員給与費	6.0	6.8	
	支払利息	10.7	10.9	
	減価償却費	51.1	54.6	
	動力費	6.2	7.7	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※	26.0	20.0
財務分析(%)	自己資本構成比率	56.1	58.1	
	流動比率	249.4	253.0	
	経常収支比率	93.0	103.9	
	営業収支比率	90.9	102.2	
	有形固定資産減価償却率	54.8	59.0	
	累積欠損金比率	14.1	9.8	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	53.9	54.2
		企業債利息	13.6	12.2
		企業債元利償還金	67.5	66.4
職員給与費		7.6	7.6	
企業債現在高		568.0	505.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	329,149	326,821	
	うち	経常収益(C+D)	B	329,018	326,821
		営業収益	C	287,424	286,330
	うち	給水収益		278,086	282,007
		受託工事収益		1,364	830
		他会計負担金		0	0
	うち	営業外収益	D	41,594	40,491
		都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		1,118	967	
	長期前受金戻入		40,026	39,424	
	特別利益	E	131	0	
	総費用(G+J)	F	353,858	314,558	
	うち	経常費用(H+I)	G	353,746	314,554
		営業費用	H	315,905	280,275
		うち	職員給与費		21,044
受託工事費				1,358	823
減価償却費			180,221	171,262	
受水費			0	0	
営業外費用		I	37,841	34,279	
うち	支払利息		37,841	34,268	
特別損失	J	112	4		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 24,728	12,267		
純利益(純損失)(A-F)		△ 24,709	12,263		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		105,780	147,568	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 4,320	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 149,946	△ 152,938	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 44,166	△ 9,690	
資本的収支	資本的収入	K	300	0	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		300	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	149,968	152,938	
	うち	建設改良費		0	0
		企業債償還金		149,968	152,938
	収支差引(K-L)	M	△ 149,668	△ 152,938	
	補填財源	N	149,668	152,938	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,212,924	3,041,661	
	うち	償却資産		7,006,883	6,794,652
		減価償却累計額(△)		3,839,324	4,010,586
	流動資産		392,153	388,798	
	うち	現金及び預金		295,875	286,185
		未収金及び未収収益		96,063	102,379
		貸倒引当金(△)		2,236	2,103
	貯蔵品		2,451	2,337	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,605,077	3,430,459	
負債	固定負債		1,426,618	1,282,752	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,426,618	1,281,752
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		157,236	153,646	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		152,939	144,867
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		1,972	1,774
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		2,300	6,980	
繰延収益		850,478	811,053		
うち	長期前受金		1,854,363	1,854,363	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,003,885	1,043,310	
負債合計		2,434,332	2,247,451		
資本	資本金		1,058,973	1,058,973	
	剰余金		111,772	124,035	
	うち	資本剰余金		27,226	27,226
		利益剰余金		84,546	96,809
		うち	当年度未処分利益剰余金		0
	当年度未処分欠損金(△)		40,304	28,041	
資本合計		1,170,745	1,183,008		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		1,972	1,774	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,579,557	1,426,619		
支出決算規模		332,019	302,282		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和46年03月31日		
供用開始年月日		昭和47年03月15日		
法適用年月日		昭和46年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	14,206	13,971
	計画給水人口(人)	B	17,550	17,550
	現在給水人口(人)	C	11,966	11,816
	普及率	C/A(%)	84.2	84.6
		C/B(%)	68.2	67.3
	給水戸数(戸)		4,052	4,032
	取水能力(m3/日)		8,145	8,145
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		0.00	0.00
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		132.09	132.09
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		4	4
	当年度末消火栓設置数(個)		464	464
	給水区域面積(ha)		4.616	4.616
業務	配水能力(m3/日)		8,145	8,145
	一日最大配水量(m3)	D	4,756	4,884
	年間総配水量(千m3)	E	1,485.60	1,536.69
	年間総有収水量(千m3)	F	1,443.01	1,485.19
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		330	344
	有収率(F/E×100)(%)		97.1	96.6
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	2,268	2,268
		超過料金(円/m3)	226	226
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,268
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)	0	0
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	4	4	
経営分析	施設利用率(%)	50.0	51.7	
	最大稼働率(%)	58.4	60.0	
	負荷率(%)	85.6	86.2	
	配水管使用効率(m3/m)	11.2	11.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	17.3	19.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,992	2,954
		有収水量(m3)	360,753	371,298
		営業収益(千円)	81,911	84,069
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	221.19	221.53
		給水原価(円銭)	239.67	230.68
		うち	資本費(円銭)	100.19
		給与費(円銭)	19.00	16.89
料金回収率(%)	92.3	96.0		
繰入金	当年度繰入金合計	54,640	54,640	
	うち	収益勘定繰入金	54,640	54,640
	うち	基準内繰入金	4,640	4,640
	うち	資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	7.7	7.1	
	支払利息	0.7	0.6	
	減価償却費	15.5	15.6	
	動力費	0.1	0.1	
	受水費	65.9	67.2	
	その他	※	10.1	9.4
財務分析(%)	自己資本構成比率	91.0	91.8	
	流動比率	1,980.0	2,244.4	
	経常収支比率	121.4	124.7	
	営業収支比率	92.6	95.9	
	有形固定資産減価償却率	75.2	76.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	2.3	2.3
		企業債利息	0.8	0.7
		企業債元利償還金	3.0	3.0
職員給与費		8.6	7.6	
企業債現在高		32.6	29.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	432,829	440,097	
	うち	経常収益(C+D)	B	432,829	440,086
		営業収益	C	327,644	336,277
	うち	給水収益		319,183	329,015
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		4,640	4,640
		営業外収益	D	105,185	103,809
	うち	都道府県補助金		44,146	43,037
		他会計補助金		50,000	50,000
		長期前受金戻入		10,581	10,448
		特別利益	E	0	11
	総費用(G+J)	F	356,427	353,050	
	うち	経常費用(H+I)	G	356,427	353,050
		営業費用	H	353,996	350,795
		うち	職員給与費		27,412
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		55,212	55,060
		受水費		234,961	237,242
		営業外費用	I	2,431	2,255
		うち	支払利息	2,418	2,242
		特別損失	J	0	0
経常利益(経常損失)(B-G)			76,402	87,036	
純利益(純損失)(A-F)		76,402	87,047		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		124,115	131,885	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,473	△ 7,105	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,305	△ 7,481	
	資金の増加額(又は減少額)		101,337	117,299	
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	24,068	15,107	
	うち	建設改良費		11,646	7,554
		企業債償還金		7,305	7,481
	収支差引(K-L)	M	△ 24,068	△ 15,107	
	補填財源	N	24,068	15,107	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		857,480	809,486	
	うち	償却資産		3,256,694	3,256,766
		減価償却累計額(△)		2,448,181	2,503,240
	流動資産		745,514	863,254	
	うち	現金及び預金		739,767	857,066
		未収金及び未収収益		2,628	2,965
		貸倒引当金(△)		0	0
		貯蔵品		3,119	3,223
		繰延資産		0	0
	資産合計		1,602,994	1,672,740	
負債	固定負債		106,647	98,985	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		96,708	89,046
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		9,939	9,939
	流動負債		37,653	38,462	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,481	7,662
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		2,765	2,402
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		26,404	27,396
繰延収益		137,658	127,210		
うち	長期前受金		641,473	641,473	
	長期前受金収益化累計額(△)		503,815	514,263	
負債合計		281,958	264,657		
資本	資本金		705,983	713,288	
	剰余金		615,053	694,795	
	うち	資本剰余金		275,492	275,492
		利益剰余金		339,561	419,303
		うち	当年度未処分利益剰余金		83,707
		当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		1,321,036	1,408,083		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		2,765	2,402	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		9,939	9,939	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		104,189	96,708		
支出決算規模		349,755	338,906		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和30年08月30日		
供用開始年月日		昭和31年12月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	9,065	
	計画給水人口(人)	B	7,729	
	現在給水人口(人)	C	8,254	
	普及率	C/A(%)	90.6	91.1
		C/B(%)	109.3	106.8
	給水戸数(戸)		3,817	3,795
	取水能力(m3/日)		4,577	4,577
	水利権(m3/日)		2,970	2,970
	導水管延長(km)		4.41	4.42
	送水管延長(km)		2.38	2.40
	配水管延長(km)		124.40	126.10
	浄水場設置数		2	2
	配水池設置数		5	5
	当年度末消火栓設置数(個)		172	173
	給水区域面積(ha)		12.890	12.890
業務	配水能力(m3/日)		4,577	4,577
	一日最大配水量(m3)	D	4,045	3,963
	年間総配水量(千m3)	E	1,183.58	1,211.48
	年間総有収水量(千m3)	F	1,031.31	1,044.95
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		335	347
	有収率(F/E×100)(%)		87.1	86.3
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,782	1,782
		超過料金(円/m3)	253	253
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,364	2,364
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	6	
	うち	原浄配水関係職員(人)	2	2
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
計(人)	8	8		
経営分析	施設利用率(%)	70.9	72.5	
	最大稼働率(%)	88.4	86.6	
	負荷率(%)	80.2	83.7	
	配水管使用効率(m3/m)	9.0	9.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)	3.8	4.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,408	1,376
		有収水量(m3)	171,885	174,158
	有収水量1m3当り	営業収益(千円)	47,982	49,125
		供給単価(円銭)	278.04	280.92
	うち	給水原価(円銭)	402.82	403.54
資本費(円銭)		184.38	153.75	
うち	給与費(円銭)	37.03	37.79	
料金回収率(%)	69.0	69.6		
繰入金	当年度繰入金合計	70,328	70,364	
	うち	収益勘定繰入金	70,000	70,000
		うち 基準内繰入金	58,369	53,307
	うち	資本勘定繰入金	328	364
うち 基準内繰入金		328	364	
費用構成比率(%)	職員給与費	8.2	8.0	
	支払利息	6.3	5.6	
	減価償却費	27.5	25.8	
	動力費	2.5	2.7	
	受水費	35.8	33.8	
その他	※	19.6	24.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率	58.4	59.5	
	流動比率	185.3	181.2	
	経常収支比率	102.0	102.0	
	営業収支比率	66.6	63.8	
	有形固定資産減価償却率	50.7	51.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	30.1	30.7
		企業債利息	10.2	9.4
		企業債元利償還金	40.3	40.1
職員給与費		13.3	13.5	
企業債現在高		484.3	450.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	472,833	502,103	
	うち	経常収益(C+D)	B	472,833	502,103
		営業収益	C	287,891	294,752
	うち	給水収益		286,745	293,543
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	184,942	207,351
	うち	都道府県補助金		66,518	66,172
		他会計補助金		70,000	70,000
	うち	長期前受金戻入		47,687	70,246
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	463,726	492,321	
	うち	経常費用(H+I)	G	463,726	492,321
		営業費用	H	432,052	462,232
		うち	職員給与費		38,187
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		127,416	126,843
		受水費		165,760	166,293
営業外費用		I	31,674	30,089	
うち		支払利息		29,302	27,657
特別損失		J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			9,107	9,782	
純利益(純損失)(A-F)		9,107	9,782		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		117,452	96,162	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,857	△ 67,398	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,248	△ 67,873	
	資金の増加額(又は減少額)		28,347	△ 39,109	
資本的収支	資本的収入	K	91,138	35,051	
	うち	企業債		85,000	22,200
		他会計繰入金		328	364
		工事負担金		0	2,247
	資本的支出	L	218,860	175,009	
	うち	建設改良費		132,612	84,936
		企業債償還金		86,248	90,073
	収支差引(K-L)	M	△ 127,722	△ 139,958	
	補填財源	N	127,722	139,958	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,246,722	3,142,824	
	うち	償却資産		6,090,511	6,016,274
		減価償却累計額(△)		3,090,066	3,110,998
	流動資産		286,122	242,341	
	うち	現金及び預金		251,423	212,314
		未収金及び未収収益		27,414	22,126
		貸倒引当金(△)		2,470	1,774
	貯蔵品		9,755	9,675	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,532,844	3,385,165	
負債	固定負債		1,315,506	1,237,143	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,298,631	1,228,194
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		16,875	8,949
	流動負債		154,448	133,747	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		90,073	92,637
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		3,481	3,701
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		59,894	36,409	
繰延収益		792,545	734,148		
うち	長期前受金		1,814,517	1,738,103	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,021,972	1,003,955	
負債合計		2,262,499	2,105,038		
剰余金		1,143,298	1,143,298		
うち	剰余金		127,047	136,829	
	資本剰余金		0	0	
	利益剰余金		127,047	136,829	
	うち	当年度未処分利益剰余金		26,106	35,888
	当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		1,270,345	1,280,127		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		3,481	3,701	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		16,875	8,949	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,388,704	1,320,831		
支出決算規模		572,238	561,452		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 御宿町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和53年10月15日		
法適用年月日		昭和48年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	7,566	7,505
	計画給水人口(人)	B	12,500	12,500
	現在給水人口(人)	C	7,376	7,317
	普及率	C/A(%)	97.5	97.5
		C/B(%)	59.0	58.5
	給水戸数(戸)		3,833	3,844
	取水能力(m3/日)		7,890	7,890
	水利権(m3/日)		6,394	6,394
	導水管延長(km)		1.90	1.90
	送水管延長(km)		1.60	1.60
	配水管延長(km)		106.79	106.79
	浄水場設置数		1	1
	配水池設置数		3	3
	当年度末消火栓設置数(個)		178	179
	給水区域面積(ha)		2,492	2,492
業務	配水能力(m3/日)		7,590	7,590
	一日最大配水量(m3)	D	4,218	4,400
	年間総配水量(千m3)	E	908.99	929.92
	年間総有収水量(千m3)	F	876.60	867.36
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		326	325
	有収率(F/E×100)(%)		96.4	93.3
料金	料金体系	その他	その他	
	家庭用	基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	2,270	2,270
		超過料金(円/m3)	227	227
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,376	2,376
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		3	3
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	3
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		0	0
	計(人)		3	3
経営分析	施設利用率(%)		32.8	33.6
	最大稼働率(%)		55.6	58.0
	負荷率(%)		59.0	57.9
	配水管使用効率(m3/m)		8.2	8.4
	固定資産使用効率(m3/万円)		3.2	3.4
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,459	2,439
		有収水量(m3)	292,200	289,120
		営業収益(千円)	74,243	73,822
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	253.50	254.82
		給水原価(円銭)	292.70	303.30
うち		資本費(円銭)	125.14	137.25
	給与費(円銭)	22.15	22.24	
料金回収率(%)		86.6	84.0	
繰入金	当年度繰入金合計	20,000	20,000	
	うち	収益勘定繰入金	20,000	20,000
	うち	基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	6.2	6.1	
	支払利息	0.9	1.0	
	減価償却費	36.7	40.7	
	動力費	2.1	2.3	
	受水費	31.4	30.7	
	その他	※	22.7	19.3
財務分析(%)	自己資本構成比率		87.1	87.0
	流動比率		9,442.0	7,076.9
	経常収支比率		102.0	100.0
	営業収支比率		72.4	70.5
	有形固定資産減価償却率		62.9	64.5
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.9	4.0
		企業債利息	1.3	1.4
		企業債元利償還金	5.1	5.4
職員給与費		8.7	8.7	
企業債現在高		221.0	218.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	318,248	318,599	
	うち	経常収益(C+D)	B	318,248	318,599
		営業収益	C	222,730	221,465
	うち	給水収益		222,218	221,023
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	95,518	97,134
	うち	都道府県補助金		18,582	18,040
		他会計補助金		20,000	20,000
		長期前受金戻入		55,563	55,369
		特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	312,140	318,443	
	うち	経常費用(H+I)	G	312,140	318,443
		営業費用	H	307,799	313,946
		うち	職員給与費		19,419
受託工事費				0	0
減価償却費			114,575	129,584	
受水費			97,885	97,884	
営業外費用		I	4,341	4,497	
うち	支払利息		2,786	3,064	
	特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		6,108	156		
純利益(純損失)(A-F)		6,108	156		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		73,915	81,612	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 197,464	△ 30,654	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		140,992	△ 8,792	
	資金の増加額(又は減少額)		17,443	42,166	
資本的収支	資本的収入	K	154,806	3,715	
	うち	企業債		149,600	0
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	173,067	45,608	
	うち	建設改良費		164,459	36,817
	企業債償還金		8,608	8,791	
収支差引(K-L)	M	△ 18,261	△ 41,893		
補填財源	N	18,261	41,893		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		2,812,488	2,716,998	
	うち	償却資産		6,513,496	6,547,590
		減価償却累計額(△)		4,094,584	4,224,168
	流動資産		1,002,456	1,041,291	
	うち	現金及び預金		633,005	675,171
		未収金及び未収収益		69,425	66,073
		貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		26	47	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,814,944	3,758,289	
負債	固定負債		482,370	473,392	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		482,370	473,392
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0	
	流動負債		10,617	14,714	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,791	8,978
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		1,526	1,648		
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		0	3,788		
繰延収益		901,312	849,382		
うち	長期前受金		2,825,834	2,829,273	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,924,522	1,979,891	
負債合計		1,394,299	1,337,488		
資本	資本金		1,735,729	1,735,729	
	剰余金		684,916	685,072	
	うち	資本剰余金		288,975	288,975
		利益剰余金		395,941	396,097
		うち	当年度未処分利益剰余金		365,941
	当年度未処分欠損金(△)		0	0	
資本合計		2,420,645	2,420,801		
退職給付引当金		0	0		
賞与引当金		1,526	1,648		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		491,161	482,370		
支出決算規模		384,170	252,078		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 鋸南町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和36年03月20日		
供用開始年月日		昭和37年07月10日		
法適用年月日		昭和41年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 8,013	7,821	
	計画給水人口(人)	B 13,500	13,500	
	現在給水人口(人)	C 7,981	7,796	
	普及率	C/A(%)	99.6	99.7
		C/B(%)	59.1	57.7
	給水戸数(戸)	3,671	3,650	
	取水能力(m3/日)	8,860	8,860	
	水利権(m3/日)	6,740	6,740	
	導水管延長(km)	3.82	3.82	
	送水管延長(km)	0.55	0.55	
	配水管延長(km)	125.52	125.48	
	浄水場設置数	1	1	
	配水池設置数	10	10	
	当年度末消火栓設置数(個)	128	128	
	給水区域面積(ha)	4,519	4,519	
業務	配水能力(m3/日)	8,120	8,120	
	一日最大配水量(m3)	D 4,256	3,722	
	年間総配水量(千m3)	E 1,113.72	1,094.75	
	年間総有収水量(千m3)	F 938.48	922.69	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	322	324	
	有収率(F/E×100)(%)	84.3	84.3	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,861	1,861
		超過料金(円/m3)	240	240
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,505	2,505
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	7	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	7	7	
経営分析	施設利用率(%)	37.6	36.9	
	最大稼働率(%)	52.4	45.8	
	負荷率(%)	71.7	80.6	
	配水管使用効率(m3/m)	8.6	8.4	
	固定資産使用効率(m3/万円)	3.7	3.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,140	1,114
		有収水量(m3)	134,069	131,813
		営業収益(千円)	38,506	37,742
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	282.84	283.34
		給水原価(円銭)	435.05	437.19
うち		資本費(円銭)	232.91	230.40
うち	給与費(円銭)	63.08	65.93	
料金回収率(%)	65.0	64.8		
繰入金	当年度繰入金合計	104,602	103,108	
	うち	収益勘定繰入金	104,602	103,108
	うち	うち 基準内繰入金	90,941	83,666
	うち	資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	13.2	13.7	
	支払利息	8.0	7.2	
	減価償却費	34.9	35.7	
	動力費	1.8	1.8	
	受水費	30.4	30.8	
	その他	※ 11.7	10.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率	61.3	62.6	
	流動比率	229.0	245.0	
	経常収支比率	113.7	114.0	
	営業収支比率	66.2	65.0	
	有形固定資産減価償却率	58.6	60.2	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	49.0	53.3
		企業債利息	13.6	12.3
		企業債元利償還金	62.6	65.5
職員給与費		22.3	23.3	
企業債現在高		476.9	455.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 511,183	506,964	
	うち	経常収益(C+D)	B 511,183	506,964
		営業収益	C 269,623	264,201
	うち	給水収益	265,437	261,438
		受託工事収益	78	7
		他会計負担金	3,702	2,300
	うち	営業外収益	D 241,560	242,763
		都道府県補助金	97,198	96,954
	うち	他会計補助金	100,900	100,808
	うち	長期前受金戻入	41,336	41,320
	特別利益	E 0	0	
	総費用(G+J)	F 450,236	444,711	
	うち	経常費用(H+I)	G 449,653	444,711
		営業費用	H 407,373	406,402
		うち	職員給与費	59,201
受託工事費			28	2
うち		減価償却費	156,939	158,917
うち		受水費	136,867	136,873
うち		営業外費用	I 42,280	38,309
うち	支払利息	36,074	32,191	
特別損失	J 583	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	61,530	62,253		
純利益(純損失)(A-F)	60,947	62,253		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,417	186,510	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,429	△ 73,089	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,080	△ 76,243	
	資金の増加額(又は減少額)	35,908	37,178	
資本的収支	資本的収入	K 70,000	63,000	
	うち	企業債	70,000	63,000
		他会計繰入金	0	0
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L 225,587	218,183	
	うち	建設改良費	95,507	78,940
		企業債償還金	130,080	139,243
	収支差引(K-L)	M △ 155,587	△ 155,183	
	補填財源	N 155,587	155,183	
	補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	2,978,550	2,903,642	
	うち	償却資産	6,886,227	6,961,330
		減価償却累計額(△)	4,038,506	4,188,316
	流動資産	377,808	412,320	
	うち	現金及び預金	356,019	393,197
		未収金及び未収収益	16,107	13,544
		貸倒引当金(△)	329	312
	貯蔵品	6,011	5,891	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	3,356,358	3,315,962	
負債	固定負債	1,134,898	1,070,266	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,126,556	1,052,143
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
	流動負債	164,999	168,302	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,243	137,413
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		4,278	4,583	
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	17,384	19,082		
繰延収益	718,485	677,165		
うち	長期前受金	1,833,473	1,833,434	
	長期前受金収益化累計額(△)	1,114,988	1,156,269	
負債合計	2,018,382	1,915,733		
資本	資本金	1,053,380	1,053,380	
	剰余金	284,596	346,849	
	うち	資本剰余金	46,740	46,740
		利益剰余金	237,856	300,109
		うち	うち 当年度未処分利益剰余金	191,979
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)	0	0
資本合計	1,337,976	1,400,229		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	4,278	4,583	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	1,265,799	1,189,556		
支出決算規模	538,849	526,295		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 三芳水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和40年03月31日			
供用開始年月日		昭和44年08月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		ダム 地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	85,705	84,518	
	計画給水人口(人)	B	57,400	57,400	
	現在給水人口(人)	C	54,234	53,421	
	普及率	C/A(%)	63.3	63.2	
		C/B(%)	94.5	93.1	
	給水戸数(戸)		23,333	23,307	
	取水能力(m3/日)		30,920	30,920	
	水利権(m3/日)		12,689	12,689	
	導水管延長(km)		8.78	8.78	
	送水管延長(km)		4.68	4.68	
	配水管延長(km)		393.47	394.74	
	浄水場設置数		6	6	
	配水池設置数		15	5	
	当年度末消火栓設置数(個)		1,074	1,078	
	給水区域面積(ha)		16,981	16,981	
業務	配水能力(m3/日)		30,000	30,000	
	一日最大配水量(m3)	D	26,225	24,714	
	年間総配水量(千m3)	E	7,930.81	7,727.85	
	年間総有収水量(千m3)	F	5,870.13	5,843.91	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		297	300	
	有収率(F/E×100)(%)		74.0	75.6	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	723	796	
		超過料金(円/m3)	91	92	
家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,846	1,951			
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成30年04月01日			
職員数	損益勘定所属職員(人)		25	25	
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	13	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		4	4	
計(人)		29	29		
経営分析	施設利用率(%)		72.4	70.6	
	最大稼働率(%)		87.4	82.4	
	負荷率(%)		82.9	85.7	
	配水管使用効率(m3/m)		19.5	18.9	
	固定資産使用効率(m3/万円)		6.9	6.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)		2,169	2,137
		有収水量(m3)		234,805	233,756
		営業収益(千円)		54,945	57,062
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		232.01	241.92
		給水原価(円銭)		324.54	330.97
うち	資本費(円銭)		151.13	146.51	
	給与費(円銭)		27.92	28.53	
料金回収率(%)		71.5	73.1		
繰入金	当年度繰入金合計		295,004	290,673	
	うち	収益勘定繰入金	265,116	265,010	
		うち 基準内繰入金	59,611	28,992	
		資本勘定繰入金	29,888	25,663	
うち 基準内繰入金	29,888	25,663			
費用構成比率(%)	職員給与費		8.1	8.1	
	支払利息		4.1	3.7	
	減価償却費		22.2	22.3	
	動力費		1.8	2.0	
	受水費		47.6	46.7	
その他	※		16.2	17.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		70.3	70.8	
	流動比率		245.9	216.6	
	経常収支比率		100.0	100.9	
	営業収支比率		71.9	73.2	
	有形固定資産減価償却率		52.5	53.4	
	累積欠損金比率		0.0	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		24.2	23.7
		企業債利息		6.0	5.3
		企業債元利償還金		30.3	29.0
職員給与費			12.0	11.8	
企業債現在高			261.5	240.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,019,021	2,067,291	
	うち	経常収益(C+D)	B	2,018,805	2,067,051
		営業収益	C	1,373,620	1,426,550
	うち	給水収益		1,361,919	1,413,733
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		3,541	3,260
	うち	営業外収益	D	645,185	640,501
		都道府県補助金		246,354	245,812
	他会計補助金		261,575	261,750	
	長期前受金戻入		114,237	114,213	
	特別利益	E	216	240	
	総費用(G+J)	F	2,019,306	2,048,402	
	うち	経常費用(H+I)	G	2,019,306	2,048,400
		営業費用	H	1,911,103	1,948,453
		うち	職員給与費		163,896
受託工事費				0	0
減価償却費				448,506	456,203
受水費			961,500	956,207	
営業外費用		I	108,203	99,947	
うち 支払利息			82,346	74,848	
特別損失		J	0	2	
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 501	18,651	
純利益(純損失)(A-F)		△ 285	18,889		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		280,466	422,665	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 326,763	△ 313,628	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,044	△ 149,496	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 125,341	△ 40,459	
資本的収支	資本的収入	K	157,580	53,786	
	うち	企業債		225,500	168,700
		他会計繰入金		29,888	25,663
		工事負担金		8,083	2,212
	資本的支出	L	717,957	687,345	
	うち	建設改良費		388,037	351,798
		企業債償還金		329,920	335,547
	収支差引(K-L)	M	△ 560,377	△ 633,559	
	補填財源	N	412,277	434,759	
	補填財源不足額(M+N)		148,100	198,800	
資産	固定資産		11,493,230	11,361,330	
	うち	償却資産		21,659,625	22,022,269
		減価償却累計額(△)		11,362,743	11,770,461
	流動資産		1,428,918	1,369,071	
	うち	現金及び預金		1,239,015	1,198,556
		未収金及び未収収益		157,288	156,781
		貸倒引当金(△)		568	8,529
	貯蔵品		23,584	22,263	
	繰延資産		79	0	
	資産合計		12,922,227	12,730,401	
負債	固定負債		3,260,251	3,080,789	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,229,418	3,048,276
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		30,833	32,513
	流動負債		581,179	632,096	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		332,199	346,494
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		16,411	17,955
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		230,131	265,243	
繰延収益		2,706,151	2,606,629		
うち	長期前受金		5,712,366	5,727,058	
	長期前受金収益化累計額(△)		3,006,215	3,120,429	
負債合計		6,547,581	6,319,514		
資本	資本金		4,734,336	4,835,980	
	剰余金		1,640,310	1,574,907	
	うち	資本剰余金		654,346	654,346
		利益剰余金		985,964	920,561
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	18,889
	うち 当年度未処分欠損金(△)		285	0	
	資本合計		6,374,646	6,410,887	
	退職給付引当金		26,705	28,384	
	賞与引当金		16,411	17,955	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		4,128	4,129		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		3,561,617	3,394,770		
支出決算規模		2,400,032	2,396,287		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 長門川水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和35年07月13日		
供用開始年月日		昭和37年07月01日		
法適用年月日		昭和46年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム 受水		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	117,582	119,623
	計画給水人口(人)	B	21,080	21,080
	現在給水人口(人)	C	18,770	18,545
	普及率	C/A(%)	16.0	15.5
		C/B(%)	89.0	88.0
	給水戸数(戸)		7,900	7,958
	取水能力(m3/日)		9,340	9,340
	水利権(m3/日)		8,640	8,640
	導水管延長(km)		1.95	1.95
	送水管延長(km)		6.12	6.12
	配水管延長(km)		67.69	68.45
	浄水場設置数		2	2
	配水池設置数		4	4
	当年度末消火栓設置数(個)		254	255
	給水区域面積(ha)		3,650	3,650
業務	配水能力(m3/日)		9,000	9,000
	一日最大配水量(m3)	D	7,115	7,217
	年間総配水量(千m3)	E	2,271.82	2,343.13
	年間総有収水量(千m3)	F	2,166.24	2,199.60
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		316	325
	有収率(F/E×100)(%)		95.4	93.9
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	648	648
		超過料金(円/m3)	140	140
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,050	2,050
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)	2	2
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	6	6	
経営分析	施設利用率(%)	69.2	71.3	
	最大稼働率(%)	79.1	80.2	
	負荷率(%)	87.5	89.0	
	配水管使用効率(m3/m)	30.0	30.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	7.9	8.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,754	3,709
		有収水量(m3)	433,248	439,920
		営業収益(千円)	91,632	93,480
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	211.07	212.11
		給水原価(円銭)	191.12	193.29
うち		資本費(円銭)	79.01	69.77
うち	給与費(円銭)	18.26	16.61	
料金回収率(%)	110.4	109.7		
繰入金	当年度繰入金合計	3,475	7,944	
	うち	収益勘定繰入金	3,475	4,610
	うち	うち 基準内繰入金	240	240
	うち	資本勘定繰入金	0	3,334
費用構成比率(%)	職員給与費	8.4	7.6	
	支払利息	4.5	3.9	
	減価償却費	38.7	34.3	
	動力費	0.0	0.0	
	受水費	9.0	8.8	
	その他	※	39.5	45.4
財務分析(%)	自己資本構成比率	80.6	82.3	
	流動比率	625.9	610.8	
	経常収支比率	116.2	112.7	
	営業収支比率	101.7	101.2	
	有形固定資産減価償却率	67.8	69.1	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	18.6	19.0
		企業債利息	4.6	4.0
		企業債元利償還金	23.2	23.0
職員給与費		8.6	7.8	
企業債現在高		179.3	156.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	553,113	547,409	
	うち	経常収益(C+D)	B	548,507	541,867
		営業収益	C	458,158	467,402
	うち	給水収益		457,234	466,560
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	90,349	74,465
	うち	都道府県補助金		1,457	0
		他会計補助金		3,475	4,610
	うち	長期前受金戻入		58,126	55,611
	特別利益	E	4,606	5,542	
	総費用(G+J)	F	472,384	481,094	
	うち	経常費用(H+I)	G	472,137	480,764
		営業費用	H	450,547	461,949
		うち	職員給与費		39,546
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		182,702	164,860
		受水費		42,333	42,347
営業外費用		I	21,590	18,815	
うち		支払利息		21,173	18,815
特別損失		J	247	330	
経常利益(経常損失)(B-G)			76,370	61,103	
純利益(純損失)(A-F)		80,729	66,315		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		202,092	160,769	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,809	△ 64,530	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,254	△ 87,503	
	資金の増加額(又は減少額)		67,029	8,736	
資本的収支	資本的収入	K	11,645	12,453	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	3,334
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	149,849	169,317	
	うち	建設改良費		62,595	78,480
		企業債償還金		84,954	88,537
	収支差引(K-L)	M	△ 138,204	△ 156,864	
	補填財源	N	138,204	156,864	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,604,277	3,515,493	
	うち	償却資産		8,054,211	8,076,219
		減価償却累計額(△)		5,460,235	5,583,152
	流動資産		811,975	836,604	
	うち	現金及び預金		792,983	801,719
		未収金及び未収収益		14,806	30,676
		貸倒引当金(△)		24	26
	貯蔵品		2,110	2,110	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		4,416,252	4,352,097	
負債	固定負債		728,931	634,722	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		728,931	634,722
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		129,738	136,968	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		90,838	94,209
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		14,079	14,067
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		22,721	26,592	
繰延収益		1,007,350	962,520		
うち	長期前受金		3,354,158	3,346,922	
	長期前受金収益化累計額(△)		2,346,808	2,384,402	
負債合計		1,866,019	1,734,210		
資本金		2,440,716	2,524,779		
うち	剰余金		109,517	93,108	
	資本剰余金		10,782	8,787	
	利益剰余金		98,735	84,321	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		80,729	66,315
	うち	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		2,550,233	2,617,887		
退職給付引当金		0	0		
賞与引当金		4,050	4,038		
修繕引当金		10,029	10,029		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		819,769	728,931		
支出決算規模		473,442	511,125		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八匠水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日			
供用開始年月日		昭和52年07月21日			
法適用年月日		昭和49年03月28日			
管理者		設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	46,166	45,527	
	計画給水人口(人)	B	46,000	46,000	
	現在給水人口(人)	C	40,256	39,849	
	普及率	C/A(%)	87.2	87.5	
		C/B(%)	87.5	86.6	
	給水戸数(戸)		15,417	15,464	
	取水能力(m3/日)		20,400	20,400	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		553.75	555.43	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)		666	667	
	給水区域面積(ha)		11,906	11,918	
業務	一日最大配水量(m3)	D	12,981	13,312	
	年間総配水量(千m3)	E	4,162.58	4,163.06	
	年間総有収水量(千m3)	F	3,828.88	3,830.74	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		261	263	
	有収率(F/E×100)(%)		92.0	92.0	
	料金	料金体系		用途別	用途別
家庭用		基本水量(m3)	10	10	
		基本料金(円)	2,224	2,224	
		超過料金(円/m3)	222	222	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,224	2,224	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所屬職員(人)		13	13	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	5	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所屬職員(人)		2	2	
	計(人)		15	15	
経営分析	施設利用率(%)		55.9	55.9	
	最大稼働率(%)		63.6	65.3	
	負荷率(%)		87.9	85.7	
	配水管使用効率(m3/m)		7.5	7.5	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.6	6.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,097	3,065	
		有収水量(m3)	294,529	294,672	
		営業収益(千円)	65,813	66,053	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	223.27	223.57	
		給水原価(円銭)	262.72	251.98	
うち		資本費(円銭)	124.55	111.96	
うち	給与費(円銭)	24.68	25.36		
料金回収率(%)		85.0	88.7		
繰入金	当年度繰入金合計		183,842	172,352	
	うち	収益勘定繰入金	179,596	165,805	
		うち 基準内繰入金	344	1,815	
	うち	資本勘定繰入金	4,246	6,547	
		うち 基準内繰入金	4,246	6,547	
費用構成比率(%)	職員給与費		8.3	8.8	
	支払利息		0.2	0.3	
	減価償却費		24.9	26.0	
	動力費		0.5	0.5	
	受水費		56.2	53.9	
	その他 ※		10.0	10.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		93.8	89.3	
	流動比率		950.8	557.1	
	経常収支比率		117.9	119.7	
	営業収支比率		74.9	77.9	
	有形固定資産減価償却率		63.0	60.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		1.2	1.5
		企業債利息		0.3	0.3
		企業債元利償還金		1.5	1.8
職員給与費		11.1	11.3		
企業債現在高		25.7	54.0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)		A	1,350,597	1,322,022	
	経常収益(C+D)		B	1,350,597	1,322,022	
	うち	うち	営業収益	C	857,345	858,684
			給水収益		854,891	856,443
			受託工事収益		1,776	0
		他会計負担金		344	1,815	
		営業外収益	D	493,252	463,338	
	うち	都道府県補助金		174,228	158,808	
		他会計補助金		179,252	163,990	
	長期前受金戻入		138,372	139,565		
	特別利益		E	0	0	
	総費用(G+J)		F	1,145,995	1,104,902	
	うち	経常費用(H+I)		G	1,145,984	1,104,846
		うち	営業費用	H	1,143,509	1,101,918
			職員給与費		94,510	97,130
受託工事費				1,700	0	
減価償却費			285,323	287,543		
受水費			642,569	595,431		
営業外費用		I	2,475	2,928		
特別損失	J	2,408	2,775			
経常利益(経常損失)(B-G)			204,613	217,176		
純利益(純損失)(A-F)			204,602	217,120		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			523,343	545,623	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 516,873	△ 647,730	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			89,507	187,048	
	資金の増加額(又は減少額)			95,977	84,941	
資本的収支	資本的収入		K	231,641	364,086	
	うち	企業債		100,000	200,000	
		他会計繰入金		4,246	6,547	
		工事負担金		34,700	29,030	
	資本的支出		L	698,942	875,492	
	うち	建設改良費		688,157	862,541	
		企業債償還金		10,493	12,951	
	収支差引(K-L)		M	△ 467,301	△ 511,406	
	補填財源		N	467,301	511,406	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産			5,464,781	6,126,203	
	うち	償却資産		14,608,363	15,466,783	
		減価償却累計額(△)		9,207,570	9,404,568	
	流動資産			2,258,596	2,350,391	
	うち	現金及び預金		2,150,563	2,235,504	
		未収金及び未収収益		107,868	114,521	
		貸倒引当金(△)		528	327	
		貯蔵品		693	693	
	繰延資産			0	0	
	資産合計			7,723,377	8,476,594	
負債	固定負債			241,650	481,125	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		207,181	443,402	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		34,469	37,723	
	流動負債			237,552	421,896	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,951	18,790	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		7,686	9,778	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用			213,431	388,305	
繰延収益			2,662,655	2,774,933		
うち	長期前受金		6,643,680	6,895,522		
	長期前受金収益化累計額(△)		3,981,025	4,120,589		
負債合計			3,141,857	3,677,954		
資本	資本金			4,376,918	4,581,520	
	剰余金			204,602	217,120	
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		204,602	217,120	
		うち 当年度未処分利益剰余金		204,602	217,120	
		うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0	
	資本合計			4,581,520	4,798,640	
退職給付引当金			34,469	37,723		
賞与引当金			6,469	8,253		
引当金	修繕引当金			0	0	
	特別修繕引当金			0	0	
	その他引当金			1,217	1,525	
	不良債務			0	0	
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			220,132	462,192		
支出決算規模			1,619,124	1,748,704		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 山武都市広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和49年03月31日			
供用開始年月日		昭和49年04月01日			
法適用年月日		昭和49年07月22日			
管理者		設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	174,035	172,101	
	計画給水人口(人)	B	198,000	198,000	
	現在給水人口(人)	C	158,616	156,899	
	普及率	C/A(%)	91.1	91.2	
		C/B(%)	80.1	79.2	
	給水戸数(戸)		64,558	64,889	
	取水能力(m3/日)		56,750	56,450	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		1,428.10	1,429.92	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		8	13	
	当年度末消火栓設置数(個)		2,389	2,398	
	給水区域面積(ha)		29,905	29,990	
業務	配水能力(m3/日)		56,630	56,450	
	一日最大配水量(m3)	D	56,630	56,450	
	年間総配水量(千m3)	E	18,239.39	18,181.96	
	年間総有収水量(千m3)	F	16,520.10	16,378.16	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		285	286	
	有収率(F/E×100)(%)		90.6	90.1	
料金	料金体系	口径別	口径別		
	家庭用	基本水量(m3)	8	8	
		基本料金(円)	1,630	1,630	
		超過料金(円/m3)	205	205	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,041	2,041	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日			
職員数	損益勘定所属職員(人)		40	35	
	うち	原浄配水関係職員(人)		19	15
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		14	14	
	計(人)		54	49	
	経営分析	施設利用率(%)		88.2	88.2
最大稼働率(%)			100.0	100.0	
負荷率(%)			88.2	88.2	
配水管使用効率(m3/m)			12.8	12.7	
固定資産使用効率(m3/万円)			7.5	7.3	
職員一人当たり		給水人口(人)		3,965	4,483
		有収水量(m3)		413,003	467,947
		営業収益(千円)		96,203	109,271
有収水量1m3当り		供給単価(円銭)		232.40	232.71
		給水原価(円銭)		267.95	256.32
うち	資本費(円銭)		127.56	115.17	
	給与費(円銭)		21.48	18.00	
料金回収率(%)		86.7	90.8		
繰入金	当年度繰入金合計		382,196	389,397	
	うち	収益勘定繰入金	368,630	380,036	
	うち	うち 基準内繰入金	2,146	7,384	
	うち	資本勘定繰入金	13,566	9,361	
費用構成比率(%)	職員給与費		7.5	6.5	
	支払利息		0.4	0.4	
	減価償却費		20.0	21.1	
	動力費		0.3	0.3	
	受水費		60.5	58.9	
その他	※		11.4	12.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率		94.3	94.5	
	流動比率		1,134.8	1,058.6	
	経常収支比率		106.5	110.6	
	営業収支比率		81.8	85.5	
	有形固定資産減価償却率		53.4	53.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		2.1	2.1
		企業債利息		0.5	0.5
		企業債元利償還金		2.6	2.6
職員給与費			9.2	7.7	
企業債現在高			28.5	26.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	5,068,311	5,012,230		
	うち	経常収益(C+D)	B	5,068,311	5,012,230	
		営業収益	C	3,848,105	3,824,473	
	うち	給水収益		3,839,271	3,811,308	
		受託工事収益		0	0	
		他会計負担金		2,146	7,384	
	うち	営業外収益	D	1,220,206	1,187,757	
		都道府県補助金		349,942	349,522	
	うち	他会計補助金		366,484	372,652	
		長期前受金戻入		330,561	335,794	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	4,758,353	4,534,411		
	うち	経常費用(H+I)	G	4,757,108	4,533,834	
		うち	営業費用	H	4,702,989	4,471,584
			職員給与費		354,833	294,749
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		950,045	954,549	
受水費			2,878,574	2,672,117		
営業外費用		I	54,119	62,250		
うち		支払利息		20,642	19,325	
特別損失		J	1,245	577		
経常利益(経常損失)(B-G)			311,203	478,396		
純利益(純損失)(A-F)		309,958	477,819			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		958,828	1,051,892		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 873,657	△ 1,077,558		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,715	△ 80,033		
	資金の増加額(又は減少額)		6,456	△ 105,699		
資本的収支	資本的収入	K	127,126	203,470		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		13,566	9,361	
		工事負担金		11,919	39,189	
	資本的支出	L	1,149,693	1,455,272		
	うち	建設改良費		1,070,977	1,375,239	
		企業債償還金		78,716	80,033	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,022,567	△ 1,251,802		
	補填財源	N	1,022,567	1,251,802		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		24,350,159	25,000,295		
	うち	償却資産		49,611,927	50,619,505	
		減価償却累計額(△)		26,476,629	26,852,627	
	流動資産		6,004,676	6,131,936		
	うち	現金及び預金		5,432,140	5,326,441	
		未収金及び未収収益		490,810	631,297	
		貸倒引当金(△)		5,007	3,475	
		貯蔵品		39,033	39,773	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		30,354,835	31,132,231		
負債	固定負債		1,199,521	1,137,728		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,014,998	933,624	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		86,199	86,199	
		引当金		98,324	117,905	
	流動負債		529,128	579,259		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		80,033	81,374	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		24,038	28,671	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		422,087	463,408		
繰延収益		7,572,644	7,883,883			
うち	長期前受金		17,952,417	18,277,991		
	長期前受金収益化累計額(△)		10,379,773	10,394,108		
負債合計		9,301,293	9,600,870			
資本	資本金		10,113,800	10,423,758		
	剰余金		10,939,742	11,107,603		
	うち	資本剰余金		10,629,784	10,629,784	
		利益剰余金		309,958	477,819	
		うち 当年度未処分利益剰余金		309,958	477,819	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
	資本合計		21,053,542	21,531,361		
	退職給付引当金		78,324	97,905		
	賞与引当金		24,038	28,671		
	修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0			
その他引当金		20,000	20,000			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,095,031	1,014,998			
支出決算規模		5,239,916	5,298,268			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 長生郡市広域市町村圏組合(事業会計分)

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日			
供用開始年月日		昭和55年07月01日			
法適用年月日		昭和49年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	148,497	147,642	
	計画給水人口(人)	B	185,380	185,380	
	現在給水人口(人)	C	143,362	142,541	
	普及率	C/A(%)	96.5	96.5	
		C/B(%)	77.3	76.9	
	給水戸数(戸)		62,150	62,718	
	取水能力(m3/日)		108,410	108,410	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		16.81	16.81	
	送水管延長(km)		3.25	3.25	
	配水管延長(km)		1,564.02	1,564.83	
	浄水場設置数		3	3	
	配水池設置数		9	9	
	当年度末消火栓設置数(個)		2,014	2,026	
	給水区域面積(ha)		33,149	33,149	
業務	取水能力(m3/日)		108,410	108,410	
	一日最大配水量(m3)	D	59,829	60,348	
	年間総配水量(千m3)	E	19,338.46	19,469.36	
	年間総有収水量(千m3)	F	16,708.45	16,692.60	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		319	321	
	有収率(F/E×100)(%)		86.4	85.7	
料金	料金体系		用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8	
		基本料金(円)	1,468	1,468	
		超過料金(円/m3)	189	189	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,846	1,846	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		55	54	
	うち	原浄配水関係職員(人)	30	29	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		4	4	
	計(人)		59	58	
経営分析	施設利用率(%)		48.9	49.2	
	最大稼働率(%)		55.2	55.7	
	負荷率(%)		88.6	88.4	
	配水管使用効率(m3/m)		12.2	12.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.6	7.7	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,607	2,640	
		有収水量(m3)	303,790	309,122	
		営業収益(千円)	70,822	72,175	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	222.61	223.52	
		給水原価(円銭)	275.32	265.65	
		うち	資本費(円銭)	136.28	125.00
		給与費(円銭)	23.93	23.70	
料金回収率(%)		80.9	84.1		
繰入金	当年度繰入金合計		428,619	425,711	
	うち	収益勘定繰入金	412,772	412,043	
		うち 基準内繰入金	9,872	9,143	
	うち	資本勘定繰入金	15,847	13,668	
		うち 基準内繰入金	15,847	13,668	
費用構成比率(%)	職員給与と費		8.4	8.6	
	支払利息		4.7	4.7	
	減価償却費		19.3	20.2	
	動力費		2.2	2.5	
	受水費		53.0	51.0	
	その他 ※		12.4	12.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率		55.9	56.4	
	流動比率		266.9	239.0	
	経常収支比率		102.0	105.6	
	営業収支比率		87.0	90.1	
	有形固定資産減価償却率		49.2	50.2	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		17.6	18.2
		企業債利息		6.0	5.7
		企業債元利償還金		23.6	23.9
職員給与と費		10.7	10.6		
企業債現在高		321.4	313.4		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	4,838,128	4,838,145		
	経常収益(C+D)		B	4,837,957	4,838,145		
	うち	営業収益		C	3,895,211	3,897,993	
		うち	給水収益			3,719,446	3,731,123
			受託工事収益			0	524
			他会計負担金			9,872	9,143
		うち	営業外収益		D	942,746	940,152
	うち	都道府県補助金			380,373	380,268	
		他会計補助金			402,900	402,900	
	長期前受金戻入			143,964	145,062		
	特別利益		E	171	0		
	総費用(G+J)		F	4,746,743	4,579,834		
	うち	経常費用(H+I)		G	4,744,087	4,579,834	
		うち	営業費用		H	4,479,074	4,327,104
			うち	職員給与と費			399,783
受託工事費					0	460	
減価償却費					913,813	926,866	
うち			受水費			2,516,016	2,336,876
うち		営業外費用		I	265,013	252,730	
うち		支払利息			224,687	213,143	
特別損失		J	2,656	0			
経常利益(経常損失)(B-G)			93,870	258,311			
純利益(純損失)(A-F)			91,385	258,311			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			855,932	1,270,539		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 658,809	△ 652,314		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 123,238	△ 261,424		
	資金の増加額(又は減少額)			73,885	356,801		
資本的収支	資本的収入		K	690,251	469,343		
	うち	企業債			530,700	418,100	
		他会計繰入金			15,847	13,668	
		工事負担金			103,951	29,763	
	資本的支出		L	1,523,310	1,433,290		
	うち	建設改良費			869,372	753,766	
		企業債償還金			653,938	679,524	
	収支差引(K-L)		M	△ 833,059	△ 963,947		
	補填財源		N	833,059	963,947		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
資産	固定資産			25,386,800	25,300,040		
	うち	償却資産			48,262,798	48,950,943	
		減価償却累計額(△)			23,767,650	24,556,555	
	流動資産			2,306,724	2,732,257		
	うち	現金及び預金			1,896,076	2,254,877	
		未収金及び未収収益			408,612	439,281	
		貸倒引当金(△)			16,317	18,468	
		貯蔵品			16,353	16,567	
	繰延資産			0	0		
	資産合計			27,693,524	28,032,297		
負債	固定負債			11,344,478	11,080,399		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			11,281,071	10,997,120	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金			63,407	83,279	
	流動負債			864,394	1,142,984		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			671,864	694,391	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金			32,442	32,733	
		一時借入金			0	0	
	未払金及び未払費用			158,007	405,368		
繰延収益			4,635,928	4,694,097			
うち	長期前受金			7,958,581	8,161,813		
	長期前受金収益化累計額(△)			3,322,653	3,467,716		
負債合計			16,844,800	16,917,480			
資本	資本金			4,164,691	4,164,691		
	剰余金			6,684,033	6,950,126		
	うち	資本剰余金			5,237,968	5,245,750	
		利益剰余金			1,446,065	1,704,376	
		うち 当年度未処分利益剰余金			135,235	393,546	
	うち 当年度未処分欠損金(△)			0	0		
資本合計			10,848,724	11,114,817			
引当金	退職給付引当金			63,407	83,279		
	賞与引当金			32,442	32,733		
	修繕引当金			0	0		
	特別修繕引当金			0	0		
	その他引当金			0	0		
不良債務			0	0			
実質資金不足額			0	0			
企業債現在高			11,952,935	11,691,511			
支出決算規模			5,615,320	5,346,357			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 九十九里地域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日			
供用開始年月日		昭和52年07月01日			
法適用年月日		昭和46年12月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	370,968	367,112	
	計画給水人口(人)	B	429,380	429,380	
	現在給水人口(人)	C	342,234	339,289	
	普及率	C/A(%)	92.3	92.4	
		C/B(%)	79.7	79.0	
	給水戸数(戸)		142,125	143,071	
	取水能力(m3/日)		202,200	202,200	
	水利権(m3/日)		163,950	163,950	
	導水管延長(km)		12.77	12.77	
	送水管延長(km)		72.82	72.83	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		3	3	
	配水池設置数		8	8	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		74,948	75,040	
用水供給先団体数		3	3		
業務	取水能力(m3/日)		194,100	194,100	
	一日最大配水量(m3)	D	114,776	115,658	
	年間総配水量(千m3)	E	38,019.85	38,016.12	
	年間総有収水量(千m3)	F	38,019.63	38,015.66	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		304	307	
	有収率(F/E×100)(%)		100.0	100.0	
	料金	料金体系		二部料金制	二部料金制
家庭用		基本水量(m3)	1	1	
		基本料金(円)	131	131	
		超過料金(円/m3)	0	0	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		73	73	
	うち	原簿配水関係職員(人)		54	54
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		5	5	
	計(人)		78	78	
経営分析	施設利用率(%)		53.7	53.7	
	最大稼働率(%)		59.1	59.6	
	負荷率(%)		90.8	90.1	
	配水管使用効率(m3/m)		444.2	444.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)		12.8	13.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,688	4,648
		有収水量(m3)		520,817	520,762
		営業収益(千円)		82,719	76,793
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		158.79	147.42
		給水原価(円銭)		128.80	129.76
うち	資本費(円銭)		65.65	58.81	
	給与費(円銭)		15.23	15.06	
料金回収率(%)		123.3	113.6		
繰入金	当年度繰入金合計		41,391	0	
	うち	収益勘定繰入金		5,626	0
		うち 基準内繰入金		5,626	0
	うち	資本勘定繰入金		35,765	0
		うち 基準内繰入金		35,765	0
費用構成比率(%)	職員給与費		10.4	10.0	
	支払利息		2.9	2.5	
	減価償却費		53.9	50.2	
	動力費		3.6	4.1	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	29.1	33.2	
	自己資本構成比率		89.5	90.0	
流動比率		542.5	549.1		
経常収支比率		120.7	111.8		
営業収支比率		112.0	100.7		
有形固定資産減価償却率		63.1	64.6		
累積欠損金比率		—	—		
不良債務比率		—	—		
財務分析(%)	料金収入に対する比率	企業債償還元金		21.5	9.3
		企業債利息		2.7	2.5
		企業債元利償還金		24.2	11.9
	職員給与費		9.6	10.2	
	企業債現在高		98.2	95.2	

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	6,705,465	6,437,488		
	うち	経常収益(C+D)	B	6,705,465	6,382,477	
		営業収益	C	6,038,518	5,605,904	
	うち	給水収益		6,037,158	5,604,424	
		受託工事収益		0	0	
		他会計負担金		0	0	
	うち	営業外収益	D	666,947	776,573	
		都道府県補助金		0	0	
	うち	他会計補助金		5,626	0	
	うち	長期前受金戻入		659,316	774,548	
	特別利益	E	0	55,011		
	総費用(G+J)	F	5,556,351	6,447,425		
	うち	経常費用(H+I)	G	5,556,351	5,707,628	
		うち	営業費用	H	5,393,512	5,565,242
			職員給与費		579,168	572,441
うち		受託工事費		0	0	
うち		減価償却費		2,992,350	2,867,905	
うち		受水費		0	0	
うち		営業外費用	I	162,839	142,386	
うち		支払利息		162,817	142,358	
特別損失		J	0	739,797		
経常利益(経常損失)(B-G)			1,149,114	674,849		
純利益(純損失)(A-F)		1,149,114	△ 9,937			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,552,487	3,140,825		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,202,725	△ 1,330,889		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,185,042	△ 711,166		
	資金の増加額(又は減少額)		1,164,720	1,098,770		
資本的収支	資本的収入	K	315,765	0		
	うち	企業債		280,000	0	
		他会計繰入金		35,765	0	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	2,703,532	2,042,055		
	うち	建設改良費		1,212,463	1,340,842	
		企業債償還金		1,300,271	523,710	
	収支差引(K-L)	M	△ 2,387,767	△ 2,042,055		
	補填財源	N	2,387,767	2,042,055		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		65,312,435	62,870,956		
	うち	償却資産		64,267,439	61,066,946	
		減価償却累計額(△)		40,548,223	39,448,495	
	流動資産		8,608,466	9,753,902		
	うち	現金及び預金		8,526,153	9,624,923	
		未収金及び未収収益		57,892	100,301	
		貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		24,421	28,678		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		73,920,901	72,624,858		
負債	固定負債		6,209,162	5,508,188		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,392,972	4,801,617	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		1,586,863	1,776,278		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		533,663	536,345	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		47,658	48,098	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		828,365	1,074,162		
繰延収益		17,026,535	16,251,988			
うち	長期前受金		32,565,586	31,979,108		
	長期前受金収益化累計額(△)		15,539,051	15,727,120		
負債合計		24,822,560	23,536,454			
資本	資本金		45,181,432	46,302,279		
	剰余金		3,916,909	2,786,125		
	うち	資本剰余金		1,646,948	1,646,948	
		利益剰余金		2,269,961	1,139,177	
		うち 当年度未処分利益剰余金		2,269,961	1,139,177	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		49,098,341	49,088,404			
引当金	退職給付引当金		40,219	0		
	賞与引当金		0	40,492		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		7,439	7,606		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		5,926,635	5,337,962			
支出決算規模		5,655,593	5,966,204			

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 北千葉広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和54年06月01日		
法適用年月日		昭和48年03月31日		
管理者		設置		
水源種類		表流水 ダム		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 4,691,880	4,716,353	
	計画給水人口(人)	B 4,308,500	4,308,500	
	現在給水人口(人)	C 4,271,696	4,299,304	
	普及率	C/A(%)	91.0	91.2
		C/B(%)	99.1	99.8
	給水戸数(戸)	2,030,603	2,069,343	
	取水能力(m3/日)	564,400	564,400	
	水利権(m3/日)	507,100	507,100	
	導水管延長(km)	4.95	4.95	
	送水管延長(km)	109.47	109.47	
	配水管延長(km)	0.00	0.00	
	浄水場設置数	1	1	
	配水池設置数	0	0	
	当年度末消火栓設置数(個)	0	0	
	給水区域面積(ha)	92.019	92.032	
用水供給先団体数	8	8		
業務	取水能力(m3/日)	551,250	551,250	
	一日最大配水量(m3)	D 472,100	473,740	
	年間総配水量(千m3)	E 157,066.19	160,431.59	
	年間総有収水量(千m3)	F 154,656.52	158,301.59	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	99	101	
	有収率(F/E×100)(%)	98.5	98.7	
料金	料金体系		二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量(m3)	1	
		基本料金(円)	62	
		超過料金(円/m3)	11	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	0	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	64	65	
	うち	原浄配水関係職員(人)	32	33
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	9	9	
	計(人)	73	74	
経営分析	施設利用率(%)	78.1	79.7	
	最大稼働率(%)	85.6	85.9	
	負荷率(%)	91.1	92.8	
	配水管使用効力(m3/m)	1,372.7	1,402.1	
	固定資産使用効力(m3/万円)	16.9	17.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	66,745	66,143
		有収水量(m3)	2,416,508	2,435,409
		営業収益(千円)	178,309	176,099
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	73.46	72.00
		給水原価(円銭)	57.45	59.15
うち	資本費(円銭)	31.68	31.61	
	給与費(円銭)	4.20	3.64	
料金回収率(%)	127.9	121.7		
繰入金	当年度繰入金合計	142,441	159,773	
	うち	収益勘定繰入金	4,291	3,276
		うち 基準内繰入金	4,291	3,276
	うち	資本勘定繰入金	138,150	156,497
うち 基準内繰入金		138,150	156,497	
費用構成比率(%)	職員給与費	6.8	5.8	
	支払利息	7.4	6.5	
	減価償却費	50.6	49.7	
	動力費	8.2	8.5	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 26.9	29.5	
	自己資本構成比率	72.4	73.7	
財務分析(%)	流動比率	271.9	240.3	
	経常収支比率	126.9	121.2	
	営業収支比率	130.1	122.9	
	有形固定資産減価償却率	56.5	58.1	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	20.3	20.0
		企業債利息	6.2	5.7
		企業債元利償還金	26.4	25.7
		職員給与費	5.7	5.1
企業債現在高		292.9	273.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 12,056,877	12,073,788		
	うち	経常収益(C+D)	B 12,045,323	12,073,788	
		営業収益	C 11,412,617	11,446,416	
	うち	給水収益	11,361,786	11,397,394	
		受託工事収益	814	0	
		他会計負担金	0	0	
	うち	営業外収益	D 632,706	627,372	
		都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	4,291	3,276		
	長期前受金戻入	609,548	596,702		
	特別利益	E 11,554	0		
	総費用(G+J)	F 9,495,594	9,959,615		
	うち	経常費用(H+I)	G 9,495,594	9,959,615	
		うち	営業費用	H 8,773,311	9,310,683
			職員給与費	649,959	575,806
受託工事費		685	0		
減価償却費		4,809,087	4,952,392		
受水費		0	0		
営業外費用		I 722,283	648,932		
うち		支払利息	699,909	648,462	
特別損失		J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		2,549,729	2,114,173		
純利益(純損失)(A-F)	2,561,283	2,114,173			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,976,769	6,581,820		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,563,527	△ 4,260,137		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,089,275	△ 2,007,050		
	資金の増加額(又は減少額)	323,967	314,633		
資本的収支	資本的収入	K 374,493	809,292		
	うち	企業債	89,600	112,700	
		他会計繰入金	138,150	156,497	
		工事負担金	18,852	395,274	
	資本的支出	L 7,401,789	8,491,837		
	うち	建設改良費	5,092,651	6,207,365	
		企業債償還金	2,304,050	2,274,992	
	収支差引(K-L)	M △ 7,027,296	△ 7,682,545		
	補填財源	N 7,027,296	7,682,545		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	119,671,298	120,430,949		
	うち	償却資産	186,623,065	187,550,026	
		減価償却累計額(△)	105,425,104	108,901,870	
	流動資産	15,780,956	15,526,870		
	うち	現金及び預金	13,614,454	13,929,087	
		未収金及び未収収益	1,075,093	1,498,181	
		貸倒引当金(△)	0	0	
	貯蔵品	86,404	85,785		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	135,452,254	135,957,819		
負債	固定負債	31,610,937	29,284,438		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,003,487	28,808,987	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	604,361	473,205	
	流動負債	5,804,598	6,461,359		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,274,992	2,307,200	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	52,177	52,476	
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	3,462,637	4,086,871		
繰延収益	14,270,211	14,174,845			
うち	長期前受金	39,584,174	39,987,159		
	長期前受金収益化累計額(△)	25,313,963	25,812,314		
負債合計	51,685,746	49,920,642			
資本金	77,282,408	79,742,955			
うち	剰余金	6,484,100	6,294,222		
	資本剰余金	628,486	628,486		
	利益剰余金	5,855,614	5,665,736		
	うち	当年度未処分利益剰余金	4,865,333	4,389,165	
	ちし 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	83,766,508	86,037,177			
退職給付引当金	604,361	473,205			
賞与引当金	52,177	52,476			
修繕引当金	0	0			
特別修繕引当金	0	0			
その他引当金	0	0			
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	33,278,479	31,116,187			
支出決算規模	12,620,322	13,977,540			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 東総広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日			
供用開始年月日		昭和56年10月01日			
法適用年月日		昭和48年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	142,844	140,629	
	計画給水人口(人)	B	156,273	156,273	
	現在給水人口(人)	C	131,360	129,656	
	普及率	C/A(%)	92.0	92.2	
		C/B(%)	84.1	83.0	
	給水戸数(戸)		51,555	51,557	
	取水能力(m3/日)		46,500	46,500	
	水利権(m3/日)		59,617	59,617	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		32.44	32.44	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		0	0	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		22.321	22.321	
用水供給先団体数		3	3		
業務	配水能力(m3/日)		43,200	43,200	
	一日最大配水量(m3)	D	30,406	30,364	
	年間総配水量(千m3)	E	9,210.79	9,380.03	
	年間総有収水量(千m3)	F	9,156.28	9,315.32	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		191	197	
	有収率(F/E×100)(%)		99.4	99.3	
	料金	料金体系		二部料金制	二部料金制
家庭用		基本水量(m3)	1	1	
		基本料金(円)	59	59	
		超過料金(円/m3)	0	0	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		23	23	
	うち	原浄配水関係職員(人)	16	16	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		23	23	
経営分析	施設利用率(%)		58.4	59.5	
	最大稼働率(%)		70.4	70.3	
	負荷率(%)		83.0	84.6	
	配水管使用効率(m3/m)		283.9	289.2	
	固定資産使用効率(m3/万円)		12.8	14.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	5,711	5,637	
		有収水量(m3)	398,099	405,014	
		営業収益(千円)	65,615	65,925	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	164.38	162.33	
		給水原価(円銭)	134.90	142.63	
うち 資本費(円銭)		54.64	56.76		
うち 給与費(円銭)		19.53	19.10		
料金回収率(%)		121.9	113.8		
繰入金	当年度繰入金合計		5,928	5,928	
	うち	収益勘定繰入金	476	209	
		うち 基準内繰入金	476	209	
	うち	資本勘定繰入金	5,452	5,719	
うち 基準内繰入金		5,452	5,719		
費用構成比率(%)	職員給与費		13.6	12.6	
	支払利息		2.4	2.1	
	減価償却費		41.9	41.2	
	動力費		6.5	6.7	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	35.7	37.4	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		88.1	87.2
流動比率			3,242.6	3,386.3	
経常収支比率			120.8	113.4	
営業収支比率			117.2	109.8	
有形固定資産減価償却率			51.7	51.8	
累積欠損金比率			—	—	
不良債務比率			—	—	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		5.1	5.2
		企業債利息		2.1	2.0
		企業債元利償還金		7.2	7.2
	職員給与費		11.9	11.8	
	企業債現在高		106.8	111.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,594,294	1,901,694		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,594,294	1,599,102	
		営業収益	C	1,509,150	1,516,280	
	うち	給水収益		1,505,134	1,512,132	
		受託工事収益		0	0	
		他会計負担金		0	0	
	うち	営業外収益	D	85,144	82,822	
		都道府県補助金		0	0	
	うち	他会計補助金		476	209	
		長期前受金戻入		84,056	81,966	
	特別利益	E	0	302,592		
	総費用(G+J)	F	1,319,244	2,145,735		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,319,244	1,410,596	
		うち	営業費用	H	1,287,948	1,380,797
			職員給与費		178,838	177,915
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		553,054	580,902	
うち		受水費		0	0	
		営業外費用	I	31,296	29,799	
うち		支払利息		31,281	29,777	
特別損失		J	0	735,139		
経常利益(経常損失)(B-G)			275,050	188,506		
純利益(純損失)(A-F)		275,050	△ 244,041			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		819,160	746,651		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 551,547	△ 600,994		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		69,196	89,563		
	資金の増加額(又は減少額)		336,809	235,220		
資本的収支	資本的収入	K	146,452	168,719		
	うち	企業債		141,000	163,000	
		他会計繰入金		5,452	5,719	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	672,927	728,230		
	うち	建設改良費		595,671	640,543	
		企業債償還金		77,256	79,156	
	収支差引(K-L)	M	△ 526,475	△ 559,511		
	補填財源	N	526,475	559,511		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		11,766,046	11,003,095		
	うち	償却資産		13,046,256	13,333,401	
		減価償却累計額(△)		6,743,942	6,910,960	
	流動資産		3,926,723	4,160,732		
	うち	現金及び預金		3,779,843	4,015,063	
		未収金及び未収収益		135,786	136,023	
		貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		11,094	9,646		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		15,692,769	15,163,827		
負債	固定負債		1,749,345	1,824,112		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,528,226	1,620,394	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		221,119	203,718	
	流動負債		121,099	122,869		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		79,156	70,832	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		14,543	14,037	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		24,478	35,128		
繰延収益		2,101,790	1,734,633			
うち	長期前受金		4,682,900	4,682,901		
	長期前受金収益化累計額(△)		2,581,110	2,948,268		
負債合計		3,972,234	3,681,614			
資本	資本金		10,762,870	10,768,589		
	剰余金		957,665	713,624		
	うち	資本剰余金		31,189	31,188	
		利益剰余金		926,476	682,436	
		うち 当年度未処分利益剰余金		821,160	195,275	
	うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
	資本合計		11,720,535	11,482,213		
	退職給付引当金		59,212	41,811		
	賞与引当金		14,543	14,037		
	修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		161,907	161,907			
その他引当金		0	0			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,607,382	1,691,226			
支出決算規模		1,554,174	2,395,099			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 君津広域水道企業団

(金額:千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日			
供用開始年月日		昭和55年07月01日			
法適用年月日		昭和49年03月30日			
管理者		設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	3,928,298	3,943,319	
	計画給水人口(人)	B	3,388,962	3,388,962	
	現在給水人口(人)	C	3,347,748	3,363,263	
	普及率	C/A(%)	85.2	85.3	
		C/B(%)	98.8	99.2	
	給水戸数(戸)		1,601,384	1,626,999	
	取水能力(m3/日)		209,677	209,677	
	水利権(m3/日)		220,200	220,200	
	導水管延長(km)		1.28	1.28	
	送水管延長(km)		86.51	86.51	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		0	0	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		121,229	121,229	
用水供給先団体数		5	5		
業務	配水能力(m3/日)		195,000	195,000	
	一日最大配水量(m3)	D	165,841	159,789	
	年間総配水量(千m3)	E	49,960.65	49,827.82	
	年間総有収水量(千m3)	F	49,750.77	49,554.25	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		41	40	
	有収率(F/E×100)(%)		99.6	99.5	
	料金体系		二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
家庭用	基本水量(m3)		1	1	
	基本料金(円)		85	85	
	超過料金(円/m3)		26	26	
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)		0	0	
現行料金実施年月日		平成28年04月01日	平成28年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		57	54	
	うち 原浄配水関係職員(人)		22	22	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)		7	6	
	計(人)		64	60	
経営分析	施設利用率(%)		70.2	70.0	
	最大稼働率(%)		85.0	81.9	
	負荷率(%)		82.5	85.4	
	配水管使用効力(m3/m)		569.1	567.6	
	固定資産使用効力(m3/万円)		9.6	9.6	
	職員一人当たり	給水人口(人)		58,732	62,283
		有収水量(m3)		872,821	917,671
		営業収益(千円)		104,372	110,083
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		119.05	119.43
		給水原価(円銭)		95.02	98.60
うち 資本費(円銭)			43.12	41.97	
うち 給与費(円銭)		10.50	9.60		
料金回収率(%)		125.3	121.1		
繰入金	当年度繰入金合計		93,644	77,666	
	うち 収益勘定繰入金		10,738	35,122	
	うち 基準内繰入金		2,997	2,903	
	うち 資本勘定繰入金		82,906	42,544	
うち 基準内繰入金		82,906	42,544		
費用構成比率(%)	職員給与費		10.3	9.1	
	支払利息		3.9	3.2	
	減価償却費		45.0	42.9	
	動力費		9.5	10.1	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	31.2	34.6	
	自己資本構成比率		83.5	84.8	
流動比率		326.2	371.7		
経常収支比率		124.5	120.3		
営業収支比率		122.3	117.1		
有形固定資産減価償却率		57.6	57.7		
累積欠損金比率		-	-		
不良債務比率		-	-		
財務分析(%)	料金収入に対する比率	企業債償還元金		19.4	17.0
		企業債利息		3.3	2.8
		企業債元利償還金		22.7	19.8
		職員給与費		8.8	8.0
		企業債現在高		141.4	133.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	6,298,391	6,313,835	
	経常収益(C+D)	B	6,298,391	6,310,088	
	うち うち	営業収益	C	5,949,648	5,944,930
		給水収益		5,922,959	5,918,242
		受託工事収益		448	448
		他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	348,743	365,158
	うち うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		10,738	35,122
		長期前受金戻入		325,151	327,201
	特別利益	E	0	3,747	
	総費用(G+J)	F	5,060,593	5,246,153	
	経常費用(H+I)	G	5,060,593	5,246,153	
	うち うち	営業費用	H	4,864,805	5,077,475
		職員給与費		522,196	475,748
受託工事費			448	448	
減価償却費			2,275,005	2,238,387	
受水費			0	0	
営業外費用		I	195,788	168,678	
うち 支払利息			195,471	168,609	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		1,237,798	1,063,935		
純利益(純損失)(A-F)		1,237,798	1,067,682		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,187,685	2,714,407	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,774,721	△ 2,065,130	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 908,509	△ 498,366	
	資金の増加額(又は減少額)		504,455	150,911	
資本的収支	資本的収入	K	282,906	542,544	
	うち うち	企業債		200,000	500,000
		他会計繰入金		82,906	42,544
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	3,306,981	3,236,610	
	うち うち	建設改良費		2,160,004	2,232,620
		企業債償還金		1,146,977	1,003,990
	収支差引(K-L)	M	△ 3,024,075	△ 2,694,066	
	補填財源	N	3,024,075	2,694,066	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
貸借対照表	固定資産		52,347,893	52,145,176	
	うち うち	償却資産		107,380,048	109,881,248
		減価償却累計額(△)		61,853,520	63,374,001
	流動資産		5,850,376	6,125,929	
	うち うち	現金及び預金		5,263,220	5,414,131
		未収金及び未収収益		548,816	585,073
		貸倒引当金(△)		0	0
		貯蔵品		26,000	26,000
	繰延資産		0	0	
	資産合計		58,198,269	58,271,105	
固定負債		7,801,991	7,237,429		
うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,368,817	6,820,944	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		433,174	416,485	
流動負債		1,793,712	1,648,086		
うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,003,990	1,047,872	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		41,667	38,577	
	一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		745,122	554,030		
繰延収益		7,813,490	7,486,289		
うち うち	長期前受金		19,024,779	18,893,021	
	長期前受金収益化累計額(△)		11,211,289	11,406,732	
負債合計		17,409,193	16,371,804		
資本金		36,777,300	37,928,352		
うち うち	剰余金		4,011,776	3,970,949	
	資本剰余金		1,524,635	1,524,635	
	利益剰余金		2,487,141	2,446,314	
	うち 当年度未処分利益剰余金		2,346,306	2,066,048	
	ちし 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		40,789,076	41,899,301		
退職給付引当金		433,174	416,485		
賞与引当金		41,667	38,577		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		8,372,807	7,868,816		
支出決算規模		6,413,301	6,560,321		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 印旛都市広域市町村圏事務組合(事業会計分)

(金額:千円)

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		昭和56年03月31日		
供用開始年月日		昭和57年12月01日		
法適用年月日		昭和56年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	724,117	722,852
	計画給水人口(人)	B	564,049	557,809
	現在給水人口(人)	C	483,678	485,137
	普及率	C/A(%)	66.8	67.1
		C/B(%)	85.8	87.0
	給水戸数(戸)		204,356	207,965
	取水能力(m3/日)		175,470	175,470
	水利権(m3/日)		60,300	60,300
	導水管延長(km)		0.00	0.00
	送水管延長(km)		60.60	66.82
	配水管延長(km)		0.00	0.00
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		2	2
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0
	給水区域面積(ha)		31,790	31,800
用水供給先団体数		9	9	
業務	配水能力(m3/日)		54,350	54,110
	一日最大配水量(m3)	D	54,011	53,801
	年間総配水量(千m3)	E	18,715.61	18,730.45
	年間総有収水量(千m3)	F	18,704.61	18,713.86
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		106	106
	有収率(F/E×100)(%)		99.9	99.9
	料金	料金体系	その他	その他
家庭用		基本水量(m3)	1	1
		基本料金(円)	153	153
		超過料金(円/m3)	0	0
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	0	0
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	15	
	うち	原簿配水関係職員(人)	15	15
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	18	18	
経営分析	施設利用率(%)	94.3	94.8	
	最大稼働率(%)	99.4	99.4	
	負荷率(%)	94.9	95.4	
	配水管使用効率(m3/m)	308.8	280.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)	11.5	11.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	32,245	32,342
		有収水量(m3)	1,246,974	1,247,591
		営業収益(千円)	217,273	216,510
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	174.24	173.54
		給水原価(円銭)	140.11	146.92
うち	資本費(円銭)	30.01	25.35	
	給与費(円銭)	7.03	6.55	
料金回収率(%)	124.4	118.1		
繰入金	当年度繰入金合計	312,822	362,586	
	うち	収益勘定繰入金	2,589	1,912
		うち 基準内繰入金	2,589	1,912
	うち	資本勘定繰入金	310,233	360,674
		うち 基準内繰入金	277,741	303,240
費用構成比率(%)	職員給与費	4.7	4.3	
	支払利息	0.9	0.7	
	減価償却費	25.9	19.8	
	動力費	0.4	0.4	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	68.2	74.8	
	※			
財務分析(%)	自己資本構成比率	84.1	84.0	
	流動比率	1,030.6	1,364.6	
	経常収支比率	122.9	117.5	
	営業収支比率	116.9	114.3	
	有形固定資産減価償却率	62.7	60.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	7.1	6.5
		企業債利息	0.8	0.6
		企業債元利償還金	7.9	7.1
職員給与費		4.0	3.8	
企業債現在高		101.4	109.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,491,699	3,369,317	
	うち	経常収益(C+D)	B	3,456,828	3,365,099
		営業収益	C	3,259,094	3,247,652
	うち	給水収益		3,259,094	3,247,652
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	197,734	117,447
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		2,589	1,912
	長期前受金戻入		192,465	113,757	
	特別利益	E	34,871	4,218	
	総費用(G+J)	F	2,813,199	2,863,223	
	うち	経常費用(H+I)	G	2,813,199	2,863,223
		営業費用	H	2,787,023	2,842,323
		うち	職員給与費		131,460
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		727,684	567,258
		受水費		0	0
営業外費用		I	26,176	20,900	
うち		支払利息		26,103	20,852
特別損失		J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			643,629	501,876	
純利益(純損失)(A-F)		678,500	506,094		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,504,107	1,045,637	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 816,905	△ 853,873	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		385,683	551,821	
	資金の増加額(又は減少額)		1,072,885	743,585	
資本的収支	資本的収入	K	923,851	1,126,116	
	うち	企業債		351,100	470,900
		他会計繰入金		310,233	360,674
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	1,421,036	1,476,017	
	うち	建設改良費		1,164,766	1,252,898
		企業債償還金		231,267	210,114
	収支差引(K-L)	M	△ 497,185	△ 349,901	
	補填財源	N	497,185	349,901	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		19,171,423	19,793,829	
	うち	償却資産		16,926,057	18,192,449
		減価償却累計額(△)		10,618,182	11,008,360
	流動資産		3,683,774	4,309,405	
	うち	現金及び預金		3,135,355	3,878,940
		未収金及び未収収益		547,783	429,439
		貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		636	1,026	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		22,855,197	24,103,234	
負債	固定負債		3,275,727	3,539,643	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,093,943	3,370,457
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		357,427	315,810	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		210,114	194,386
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		12,445	13,682
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		122,483	95,144	
繰延収益		4,678,498	4,894,723		
うち	長期前受金		9,696,897	10,025,351	
	長期前受金収益化累計額(△)		5,018,399	5,130,628	
負債合計		8,311,652	8,750,176		
資本金		12,322,113	13,038,420		
うち	剰余金		2,221,432	2,314,638	
	資本剰余金		626,608	626,608	
	利益剰余金		1,594,824	1,688,030	
	うち	当年度未処分利益剰余金		898,923	711,867
	ち	当年度未処分欠損金(△)		0	0
資本合計		14,543,545	15,353,058		
退職給付引当金		0	0		
賞与引当金		12,445	13,682		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		3,304,057	3,564,843		
支出決算規模		3,712,951	4,029,629		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		平成03年03月14日			
供用開始年月日		平成08年10月01日			
法適用年月日		平成02年08月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	200,357	197,193	
	計画給水人口(人)	B	189,164	189,164	
	現在給水人口(人)	C	193,011	189,502	
	普及率	C/A(%)	96.3	96.1	
		C/B(%)	102.0	100.2	
	給水戸数(戸)		91,858	91,829	
	取水能力(m3/日)		58,000	58,000	
	水利権(m3/日)		43,200	43,200	
	導水管延長(km)		1.99	1.99	
	送水管延長(km)		171.42	171.42	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		1	1	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		89,466	89,463	
用水供給先団体数		8	8		
業務	配水能力(m3/日)		42,330	42,330	
	一日最大配水量(m3)	D	38,285	37,929	
	年間総配水量(千m3)	E	11,717.00	11,452.82	
	年間総有収水量(千m3)	F	11,692.84	11,428.53	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		166	165	
	有収率(F/E×100)(%)		99.8	99.8	
	料金体系		二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
家庭用	基本水量(m3)		1	1	
	基本料金(円)		176	176	
	超過料金(円/m3)		0	0	
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)		0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所職員(人)		29	30	
	うち 原浄配水関係職員(人)		19	20	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所職員(人)		1	1	
計(人)		30	31		
経営分析	施設利用率(%)		75.8	74.1	
	最大稼働率(%)		90.4	89.6	
	負荷率(%)		83.8	82.7	
	配水管使用効率(m3/m)		67.6	66.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.0	3.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)		6,656	6,317
		有収水量(m3)		403,201	380,951
		営業収益(千円)		97,592	94,103
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		242.04	247.02
		給水原価(円銭)		212.60	219.30
うち	資本費(円銭)		104.04	100.77	
	給与費(円銭)		19.18	20.31	
料金回収率(%)		113.8	112.6		
繰入金	当年度繰入金合計		537,397	0	
	うち 収益勘定繰入金		34,700	0	
	うち 基準内繰入金		34,700	0	
	うち 資本勘定繰入金		502,697	0	
費用構成比率(%)	うち 基準内繰入金		502,697	0	
	職員給与費		6.4	6.7	
	支払利息		5.7	4.7	
	減価償却費		57.8	56.0	
	動力費		3.0	3.3	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	27.0	29.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		89.4	90.6	
	流動比率		432.1	323.4	
	経常収支比率		112.2	110.4	
	営業収支比率		86.2	86.0	
	有形固定資産減価償却率		53.4	55.3	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		17.1	14.0
		企業債利息		7.0	5.7
		企業債元利償還金		24.2	19.7
職員給与費			7.9	8.2	
企業債現在高			127.3	120.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,906,502	3,804,025	
	経常収益(C+D)	B	3,906,502	3,804,025	
	うち 営業収益	C	2,830,190	2,823,133	
		給水収益		2,830,159	2,823,102
		受託工事収益		31	31
	うち 他会計負担金		0	0	
	うち 営業外収益	D	1,076,312	980,892	
	うち 都道府県補助金		45,899	38,101	
	うち 他会計補助金		34,700	0	
	うち 長期前受金戻入		995,160	939,200	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	3,481,110	3,445,491	
	経常費用(H+I)	G	3,481,110	3,445,491	
	うち 営業費用	H	3,282,196	3,284,191	
		うち 職員給与費		224,248	232,169
受託工事費				30	31
うち 減価償却費			2,012,777	1,929,685	
うち 受水費			0	0	
うち 営業外費用		I	198,914	161,300	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		425,392	358,534		
純利益(純損失)(A-F)		425,392	358,534		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,625,461	1,461,967	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,651,704	△ 2,186,693	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		428,416	△ 205,932	
	資金の増加額(又は減少額)		402,173	△ 930,658	
資本的収支	資本的収入	K	1,198,507	533,869	
	うち 企業債		410,700	188,300	
		他会計繰入金		502,697	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	2,466,891	3,101,155	
	うち 建設改良費		1,334,980	1,932,017	
	うち 企業債償還金		484,981	394,232	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,268,384	△ 2,567,286	
	補填財源	N	1,268,384	2,567,286	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		51,036,438	50,955,406	
	うち 償却資産		58,611,784	58,670,807	
	減価償却累計額(△)		31,282,585	32,420,426	
	流動資産		5,804,302	4,865,142	
	うち 現金及び預金		5,480,830	4,550,172	
	うち 未収金及び未収収益		257,769	260,925	
	うち 貸倒引当金(△)		0	0	
	うち 貯蔵品		49,043	49,043	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		56,840,740	55,820,548	
負債	固定負債		4,686,210	3,765,569	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,208,211	2,988,496	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		0	0	
	流動負債		1,343,398	1,504,521	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		394,232	408,016	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		19,151	20,375	
	うち 一時借入金		0	0	
	うち 未払金及び未払費用		185,947	369,156	
繰延収益		24,511,210	23,892,002		
うち 長期前受金		48,838,639	49,154,798		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		24,327,429	25,262,796		
負債合計		30,540,818	29,162,092		
資本	資本金		25,522,337	25,522,337	
	剰余金		777,585	1,136,119	
	うち 資本剰余金		0	0	
	うち 利益剰余金		777,585	1,136,119	
	うち うち 当年度未処分利益剰余金		425,392	1,136,119	
うち ち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		26,299,922	26,658,456		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		19,151	20,375	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		3,602,443	3,396,512		
支出決算規模		4,148,910	4,821,030		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 成田市

(金額: 千円)

給水形態		簡易水道事業			
事業創設認可年月日		平成13年03月28日			
供用開始年月日		平成15年10月01日			
法適用年月日		平成13年04月01日			
法適用区分		条例財務			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	132,943	132,883	
	計画給水人口(人)	B	6,594	6,594	
	現在給水人口(人)	C	3,228	3,252	
	普及率	C/A(%)	2.4	2.4	
		C/B(%)	49.0	49.3	
	給水戸数(戸)		1,211	1,223	
	取水能力(m3/日)		2,040	2,301	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		7.13	7.13	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		91.42	91.42	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		2	2	
	当年度末消火栓設置数(個)		151	151	
	給水区域面積(ha)		2,210	2,210	
業務	取水能力(m3/日)		2,301	2,301	
	一日最大配水量(m3)	D	1,041	1,186	
	年間総配水量(千m3)	E	294.20	299.01	
	年間総有収水量(千m3)	F	285.36	290.42	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		242	245	
	有収率(F/E×100)(%)		97.0	97.1	
	料金体系	口径別	口径別		
家庭用	基本水量(m3)		10	10	
	基本料金(円)		1,955	1,955	
	超過料金(円/m3)		195	195	
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,955	1,955	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		3	3	
	うち 原浄配水関係職員(人)		2	2	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
計(人)		3	3		
経営分析	施設利用率(%)		35.0	35.6	
	最大稼働率(%)		45.2	51.5	
	負荷率(%)		77.4	69.1	
	配水管使用効率(m3/m)		3.0	3.0	
	固定資産使用効率(m3/万円)		0.9	1.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,076	1,084
		有収水量(m3)		95,120	96,807
		営業収益(千円)		21,372	21,661
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		224.54	223.61
		給水原価(円銭)		965.07	1,017.83
うち	うち 資本費(円銭)		508.19	499.34	
	うち 給与費(円銭)		113.23	112.29	
料金回収率(%)		23.3	22.0		
繰入金	当年度繰入金合計		209,455	228,351	
	うち 収益勘定繰入金		209,455	228,351	
	うち 基準内繰入金		68,629	68,129	
	うち 資本勘定繰入金		0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費		9.9	9.5	
	支払利息		11.9	10.8	
	減価償却費		43.9	41.6	
	動力費		2.1	2.3	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	32.1	35.8	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		42.5	42.7
流動比率			289.6	251.0	
経常収支比率			100.0	100.0	
営業収支比率			22.8	21.9	
有形固定資産減価償却率			36.6	39.3	
累積欠損金比率			-	-	
不良債務比率			-	-	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		165.5	166.4
		企業債利息		60.8	56.9
		企業債元利償還金		226.3	223.3
	職員給与費		50.4	50.2	
	企業債現在高		3,186.9	3,006.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	326,075	341,667	
	経常収益(C+D)	B	326,075	341,667	
	うち	営業収益	C	64,117	64,984
		給水収益		64,075	64,942
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	261,958	276,683
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		209,455	228,351
	長期前受金戻入		50,684	46,070	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	326,075	341,667	
	経常費用(H+I)	G	326,075	341,667	
	うち	営業費用	H	281,155	297,241
		職員給与費		32,312	32,612
受託工事費			0	0	
減価償却費			143,297	142,024	
受水費			0	0	
営業外費用	I	44,920	44,426		
うち 支払利息		38,948	36,955		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	0		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,459	257,744	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,041	△ 17,226	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 97,370	△ 89,864	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 180,870	150,654	
資本的収支	資本的収入	K	8,700	18,200	
	うち	企業債		8,700	18,200
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	120,153	126,667	
	うち	建設改良費		14,083	18,603
		企業債償還金		106,070	108,064
	収支差引(K-L)	M	△ 111,453	△ 108,467	
	補填財源	N	111,453	108,467	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,217,557	3,092,758	
	うち	償却資産		4,981,368	4,998,594
		減価償却累計額(△)		1,821,047	1,963,071
	流動資産		371,332	371,719	
	うち	現金及び預金		156,109	306,763
		未収金及び未収収益		215,312	65,047
		貸倒引当金(△)		123	123
		貯蔵品		34	31
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,588,889	3,464,477	
負債	固定負債		1,933,966	1,835,737	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,933,966	1,835,737
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		128,214	148,101	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		108,064	116,429
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		2,432	2,300
		一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		17,718	29,372	
繰延収益		1,103,549	1,057,479		
うち	長期前受金		1,795,363	1,795,363	
	長期前受金収益化累計額(△)		691,814	737,884	
負債合計		3,165,729	3,041,317		
資本	資本金		406,561	406,561	
	剰余金		16,599	16,599	
	うち	資本剰余金		16,599	16,599
		利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
うち 当年度未処分欠損金(△)		0	0		
資本合計		423,160	423,160		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		2,432	2,300	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		2,042,030	1,952,166		
支出決算規模		307,108	332,535		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市

(金額: 千円)

給水形態		簡易水道事業			
事業創設認可年月日		昭和46年05月17日			
供用開始年月日		昭和47年11月24日			
法適用年月日		平成15年04月01日			
法適用区分		条例全部			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	77,536	76,359	
	計画給水人口(人)	B	4,876	4,876	
	現在給水人口(人)	C	3,112	3,041	
	普及率	C/A(%)	4.0	4.0	
		C/B(%)	63.8	62.4	
	給水戸数(戸)		1,166	1,168	
	取水能力(m3/日)		1,430	1,430	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		3.53	3.53	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		74.97	74.97	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		225	225	
	給水区域面積(ha)		2,905	2,905	
業務	取水能力(m3/日)		1,300	1,300	
	一日最大配水量(m3)	D	999	898	
	年間総配水量(千m3)	E	294.59	285.35	
	年間総有収水量(千m3)	F	236.48	225.43	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		208	203	
	有収率(F/E×100)(%)		80.3	79.0	
料金	料金体系		用途別	用途別	
	家庭用	基本水量(m3)	8	8	
		基本料金(円)	1,836	1,836	
		超過料金(円/m3)	216	216	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,268	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
	うち	原簿配水関係職員(人)		0	0
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		1	1	
経営分析	施設利用率(%)		62.1	60.2	
	最大稼働率(%)		76.8	69.1	
	負荷率(%)		80.8	87.1	
	配水管使用効率(m3/m)		3.8	3.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)		2.2	2.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)		-	-
		有収水量(m3)		-	-
		営業収益(千円)		-	-
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		251.61	250.67
		給水原価(円銭)		424.88	408.89
うち	資本費(円銭)		397.29	418.79	
	給与費(円銭)		0.00	0.80	
料金回収率(%)		59.2	61.3		
繰入金	当年度繰入金合計		80,135	80,225	
	うち	収益勘定繰入金		35,986	37,038
		うち 基準内繰入金		35,426	36,475
	うち	資本勘定繰入金		44,149	43,187
		うち 基準内繰入金		42,153	43,187
費用構成比率(%)	職員給与費		0.0	0.2	
	支払利息		16.1	16.3	
	減価償却費		53.2	53.8	
	動力費		4.9	5.5	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	25.8	24.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		46.9	50.4	
	流動比率		530.6	535.9	
	経常収支比率		119.0	128.7	
	営業収支比率		63.7	66.9	
	有形固定資産減価償却率		51.3	53.1	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		127.5	137.6
		企業債利息		30.4	29.5
		企業債元利償還金		157.9	167.1
職員給与費			0.0	0.3	
企業債現在高			1,567.7	1,533.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	134,244	131,409	
	うち	経常収益(C+D)	B	133,749	131,302
		営業収益	C	60,113	57,100
	うち	給水収益		59,501	56,509
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		560	563
	うち	営業外収益	D	73,636	74,202
		都道府県補助金		24,692	26,870
	他会計補助金		35,426	36,475	
	長期前受金戻入		11,918	9,857	
	特別利益	E	495	107	
	総費用(G+J)	F	112,491	102,281	
	うち	経常費用(H+I)	G	112,394	102,034
		営業費用	H	94,308	85,358
		うち	職員給与費		0
受託工事費				0	0
減価償却費				59,814	54,888
うち		受水費		0	0
		営業外費用	I	18,086	16,676
うち		支払利息		18,085	16,675
特別損失		J	97	247	
経常利益(経常損失)(B-G)			21,355	29,268	
純利益(純損失)(A-F)		21,753	29,128		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		66,743	78,849	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,636	△ 13,537	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,912	△ 23,046	
	資金の増加額(又は減少額)		11,195	42,266	
資本的収支	資本的収入	K	50,949	45,187	
	うち	企業債		6,800	11,500
		他会計繰入金		44,149	43,187
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	108,534	91,948	
	うち	建設改良費		32,669	14,215
		企業債償還金		75,865	77,733
	収支差引(K-L)	M	△ 57,585	△ 46,761	
	補填財源	N	48,085	39,961	
	補填財源不足額(M+N)		9,500	6,800	
資産	固定資産		1,316,298	1,274,947	
	うち	償却資産		2,671,666	2,685,204
		減価償却累計額(△)		1,370,347	1,425,236
	流動資産		456,398	497,551	
	うち	現金及び預金		442,600	484,866
		未収金及び未収収益		12,237	11,264
		貸倒引当金(△)		105	105
	貯蔵品		1,666	1,526	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		1,772,696	1,772,498	
負債	固定負債		855,069	785,584	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		855,069	785,584
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		86,019	92,848	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		77,733	80,985
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		888	924	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		7,398	10,734	
繰延収益		265,589	255,732		
うち	長期前受金		805,008	805,008	
	長期前受金収益化累計額(△)		539,419	549,276	
負債合計		1,206,677	1,134,164		
資本	資本金		516,256	559,474	
	剰余金		49,763	78,860	
	うち	資本剰余金		15,704	15,703
		利益剰余金		34,059	63,157
		うち 当年度未処分利益剰余金		3,228	32,326
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		566,019	638,334		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		888	924	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		932,802	866,569		
支出決算規模		164,059	143,261		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 東江市

(金額:千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和32年04月01日		
法適用年月日		昭和34年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A	26,491	26,643
	供給区域内戸数(戸)	B	26,491	26,643
	現在供給戸数	C	13,837	13,873
	普及率	C/A(%)	52.2	52.1
		C/B(%)	52.2	52.1
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	70,810	70,810
	導管(延長(m))	本支管	473,166	473,429
		供給管	61,251	61,510
		内管	0	0
	計	534,417	534,939	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	522,530	497,695	
	年間ガス販売量(1000MJ)	531,328	497,928	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	280,679	256,749
		商業用	82,099	78,766
		工業用	85,907	81,219
		その他	82,643	81,194
	年間自家使用量(1000MJ)	267	244	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	△ 9,089	△ 409	
	料金	現行料金実施年月日	平成27年04月01日	平成27年04月01日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		480	480	
超過料金(円・銭/m3)		73.25	73.25	
標準料金(円・銭/m3)		79.46	79.46	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		標準料金(円・銭)	86.37	86.37
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
41.8605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	86.37	86.37
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	15	14
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	15	14	
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	1.0	0.9	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	2.4	2.3	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	1,935.11	1,992.19
		供給原価(円・銭)	1,937.00	2,002.71
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	922	991
販売量(1000MJ/人)		35,422	35,566	
営業収益(千円/人)	68,545	70,855		
費用構成比率(%)	職員給与費	10.8	10.0	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	16.6	17.6	
	購入ガス費	57.1	58.5	
	その他	※	13.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率	95.9	95.0	
	流動比率	1,145.3	873.0	
	経常収支比率	100.2	100.1	
	営業収支比率	97.8	97.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
企業債利息		0.0	0.0	
企業債元利償還金		0.0	0.0	
職員給与費		11.1	10.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,104,324	1,064,344	
	経常収益(C+D)	B	1,104,324	1,064,344	
	うち	営業収益	C	1,079,316	1,037,763
		うち	ガス売上収益	1,028,178	991,969
	うち	受注工事収益	51,138	45,794	
	うち	営業外収益	D	25,008	26,581
		うち	他会計補助金	0	0
	うち	長期前受金戻入	22,691	21,520	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,101,646	1,063,267	
	経常費用(H+I)	G	1,101,646	1,063,267	
	うち	営業費用	H	1,101,553	1,063,259
		うち	職員給与費	113,627	101,599
			受注工事費	49,771	44,544
		うち	減価償却費	174,500	178,996
うち		原料費及び購入ガス費	600,130	596,050	
うち		営業外費用	I	93	8
うち		支払利息	93	0	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		2,678	1,077		
純利益(純損失)(A-F)		2,678	1,077		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	88,078	196,823		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	165,408	△ 382,428		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,099	0		
	資金の増加額(又は減少額)	249,387	△ 185,605		
資本的収支	資本的収入	K	1,310	19,284	
	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	0	0	
		工事負担金	1,310	19,284	
	資本的支出	L	149,585	108,187	
	うち	建設改良費	149,585	108,187	
		企業債償還金	0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 148,275	△ 88,903	
	補填財源	N	148,275	88,903	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産	2,241,515	2,462,533		
	うち	償却資産	8,973,707	9,040,569	
		減価償却累計額(△)	7,185,656	7,353,395	
	流動資産	1,359,666	1,170,229		
	うち	現金及び預金	1,195,070	1,009,465	
		未収金及び未収収益	140,615	141,442	
		貸倒引当金(△)	1,702	1,515	
		貯蔵品	12,264	9,845	
	繰延資産	0	0		
	資産合計	3,601,181	3,632,762		
固定負債	30,700	47,700			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	30,700	47,700		
流動負債	118,719	134,053			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	9,300	9,743		
	一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	95,891	106,725			
繰延収益	392,173	389,889			
うち	長期前受金	5,394,795	5,406,002		
	長期前受金収益化累計額(△)	5,002,622	5,016,113		
負債合計	541,592	571,642			
資本金	1,782,159	1,782,159			
うち	剰余金	1,277,430	1,278,961		
	資本剰余金	72,205	72,659		
	利益剰余金	1,205,225	1,206,302		
	うち	当年度未処分利益剰余金	3,145	4,222	
	うち	当年度未処分欠損金(△)	0	0	
資本合計	3,059,589	3,061,120			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	9,300	9,743		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	30,700	47,700		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	0	0			
支出決算規模	1,162,701	1,085,234			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 習志野市

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和32年09月27日		
法適用年月日		昭和33年06月01日		
管理者		設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 76,002	77,237	
	供給区域内戸数(戸)	B 76,877	78,109	
	現在供給戸数	C 78,707	79,405	
	普及率	C/A(%)	103.6	102.8
		C/B(%)	102.4	101.7
	ガスホルダー	基数	4	4
		能力(m3)	90,000	90,000
	導管(延長(m))	本支管	443,960	446,380
		供給管	141,345	142,405
		内管	0	0
計		585,305	588,785	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	2,944,317	2,791,326	
	年間ガス販売量(1000MJ)	2,917,305	2,775,120	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	1,191,910	1,109,981
		商業用	274,757	268,486
		工業用	1,250,343	1,197,545
	その他	200,295	199,108	
	年間自家使用量(1000MJ)	4,236	4,167	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	22,583	11,693	
	料金	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		520	520	
超過料金(円・銭/m3)		118.93	118.93	
標準料金(円・銭/m3)		124.48	124.48	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		0.00	0.00	
418605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	115.80	115.80
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	59	61
		資本勘定所属職員(人)	4	4
計(人)	63	65		
供給熱量(MJ/m3)	45,000,000	45,000,000		
原料費調整制度	1ヶ月	1ヶ月		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	5.0	4.7	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	3.5	3.4	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	1,882.72	2,028.78
		供給原価(円・銭)	1,842.47	2,026.54
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	1,334	1,302
販売量(1000MJ/人)		49,446	45,494	
営業収益(千円/人)	96,185	95,777		
費用構成比率(%)	職員給与費	10.7	10.2	
	支払利息	0.1	0.1	
	減価償却費	14.2	13.6	
	購入ガス費	54.7	56.7	
	その他	※ 20.3	19.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	83.6	85.3	
	流動比率	413.6	468.7	
	経常収支比率	105.4	104.2	
	営業収支比率	104.0	102.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	1.7	1.4
企業債利息		0.1	0.1	
企業債元利償還金		1.9	1.5	
職員給与費		10.6	10.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 6,249,081	6,377,704		
	経常収益(C+D)	B 6,248,699	6,377,704		
	うち	営業収益	C 6,003,713	6,128,737	
		うち	ガス売上収益	5,492,483	5,630,095
		うち	受注工事収益	328,788	286,370
		営業外収益	D 244,986	248,967	
		うち	他会計補助金	0	0
	うち	長期前受金戻入	62,249	54,094	
	特別利益	E 382	0		
	総費用(G+J)	F 5,926,844	6,122,238		
	経常費用(H+I)	G 5,926,844	6,122,238		
	うち	営業費用	H 5,779,499	5,977,537	
		うち	職員給与費	582,414	579,050
		うち	受注工事費	320,346	274,637
		減価償却費	769,780	774,785	
原料費及び購入ガス費		2,974,560	3,219,989		
営業外費用		I 147,345	144,701		
うち		支払利息	7,936	6,173	
特別損失	J 0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)	321,855	255,466			
純利益(純損失)(A-F)	322,237	255,466			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,783	875,177		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	416,471	△ 637,361		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,509	△ 79,535		
	資金の増加額(又は減少額)	1,391,745	158,281		
	資本的収入	K 1,310,303	415,025		
資本的収支	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	0	0	
		工事負担金	10,116	15,025	
	資本的支出	L 1,127,215	984,374		
	うち	建設改良費	1,032,706	904,839	
		企業債償還金	94,509	79,535	
		収支差引(K-L)	M 183,088	△ 569,349	
	補填財源	N 0	569,349		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
	資産	固定資産	9,824,944	9,481,075	
うち		償却資産	30,242,410	30,890,862	
		減価償却累計額(△)	23,205,691	23,865,957	
流動資産		7,329,772	7,594,901		
うち		現金及び預金	6,885,976	7,044,257	
		未収金及び未収収益	374,714	471,410	
		貸倒引当金(△)	332	3,117	
		貯蔵品	48,613	51,520	
繰延資産		0	0		
資産合計		17,154,716	17,075,976		
固定負債	1,035,299	892,629			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	273,204	200,389		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	762,095	692,240		
流動負債	1,772,384	1,620,361			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,535	72,815		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	72,478	125,915		
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	1,373,937	1,068,843		
繰延収益	516,363	476,849			
うち	長期前受金	850,708	860,720		
	長期前受金収益化累計額(△)	334,345	383,871		
負債合計	3,324,046	2,989,839			
資本金	12,196,738	12,196,738			
うち	剰余金	1,633,932	1,889,399		
	資本剰余金	3,564	3,564		
	利益剰余金	1,630,368	1,885,835		
	うち	当年度未処分利益剰余金	322,237	734,205	
	うち	当年度未処分欠損金(△)	0	0	
資本合計	13,830,670	14,086,137			
引当金	退職給付引当金	564,174	554,119		
	賞与引当金	41,945	42,712		
	修繕引当金	30,533	23,403		
	特別修繕引当金	197,921	197,921		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	352,739	273,204			
支出決算規模	6,700,960	6,768,361			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和39年09月16日		
法適用年月日		昭和40年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 21,404	21,556	
	供給区域内戸数(戸)	B 19,388	19,530	
	現在供給戸数	C 12,586	12,668	
	普及率	C/A(%) 58.8	58.8	
		C/B(%) 64.9	64.9	
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	60,459	60,459
	導管(延長)(m)	本支管	352,491	353,365
		供給管	39,341	39,577
		内管	0	0
	計	391,832	392,942	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	279,787	261,750	
	年間ガス販売量(1000MJ)	294,698	270,069	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	253,317	231,593
		商業用	13,373	12,952
		工業用	3,740	3,620
	その他	24,268	21,904	
	年間自家使用量(1000MJ)	80	79	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	△ 14,925	△ 8,436	
	料金	現行料金実施年月日	平成28年04月06日	平成28年04月06日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		550	550	
超過料金(円・銭/m3)		71.47	71.47	
標準料金(円・銭/m3)		80.65	80.65	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		標準料金(円・銭)	87.66	87.66
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	11	11
		資本勘定所属職員(人)	2	2
計(人)		13	13	
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	738	576	
	うち	収益勘定繰入金	738	576
		うち基準内繰入金	738	576
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.8	0.7	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	2.0	1.9	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,101.81	2,129.76
		供給原価(円・銭)	2,023.64	2,098.63
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	1,144	1,152
販売量(1000MJ/人)		26,791	24,552	
営業収益(千円/人)	56,363	52,841		
費用構成比率(%)	職員給与費	14.8	16.1	
	支払利息	0.2	0.2	
	減価償却費	20.6	21.9	
	購入ガス費	47.7	46.7	
	その他	※ 16.6	15.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率	87.7	89.3	
	流動比率	303.5	367.9	
	経常収支比率	104.8	103.0	
	営業収支比率	96.3	94.7	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.1	2.7
企業債利息		0.2	0.2	
企業債元利償還金		3.4	2.9	
職員給与費		15.4	17.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 734,578	679,059		
	うち	経常収益(C+D)	B 734,578	679,059	
		営業収益	C 681,372	626,903	
	うち	うち 売上収益	619,400	575,183	
		うち 受注工事収益	61,376	45,647	
	うち	営業外収益	D 53,206	52,156	
		うち 他会計補助金	738	576	
	うち 長期前受金戻入	49,024	47,840		
	特別利益	E 0	0		
	総費用(G+J)	F 701,028	659,191		
	うち	経常費用(H+I)	G 701,028	659,191	
		営業費用	H 699,582	658,057	
		うち	職員給与費	95,589	99,009
			受注工事費	55,641	44,577
		うち	減価償却費	133,254	134,539
原料費及び購入ガス費			307,681	287,207	
営業外費用		I 1,446	1,134		
うち 支払利息		1,441	1,130		
特別損失		J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		33,550	19,868		
純利益(純損失)(A-F)	33,550	19,868			
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,688	93,460			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,225	△ 83,112			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,344	△ 15,794			
資金の増加額(又は減少額)	18,119	△ 5,446			
CF計算書	資本的収入	K 5,352	19,727		
	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	0	0	
	工事負担金	5,352	19,727		
	資本的支出	L 146,193	152,775		
	うち	建設改良費	126,849	136,981	
		企業債償還金	19,344	15,794	
	収支差引(K-L)	M △ 140,841	△ 133,048		
	補填財源	N 140,841	133,048		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	1,695,270	1,661,661		
	うち	償却資産	7,997,119	8,117,517	
		減価償却累計額(△)	6,635,583	6,761,596	
	流動資産	473,302	455,377		
	うち	現金及び預金	420,251	414,805	
		未収金及び未収収益	48,691	34,166	
	貸倒引当金(△)	198	161		
	貯蔵品	2,711	4,685		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	2,168,572	2,117,038		
固定負債	111,803	102,256			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,460	45,413		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	50,343	56,843			
流動負債	155,966	123,771			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,794	16,047		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	7,527	8,140			
一時借入金	0	0			
未払金及び未払費用	112,771	85,023			
繰延収益	634,697	605,037			
うち	長期前受金	5,084,450	5,099,966		
	長期前受金収益化累計額(△)	4,449,753	4,494,929		
負債合計	902,466	831,064			
資本金	747,403	766,703			
剰余金	518,703	519,271			
うち	資本剰余金	43,464	43,464		
	利益剰余金	475,239	475,807		
うち	うち 当年度未処分利益剰余金	53,159	20,807		
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	1,266,106	1,285,974			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	7,527	8,140		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	50,343	56,843		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	77,254	61,460			
支出決算規模	770,083	728,367			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 九十九里町

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和40年10月01日		
法適用年月日		昭和41年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A	7,155	7,125
	供給区域内戸数(戸)	B	7,155	7,125
	現在供給戸数	C	4,250	4,222
	普及率	C/A(%)	59.4	59.3
		C/B(%)	59.4	59.3
	ガスホルダー	基数	2	2
		能力(m3)	19,600	19,600
		本支管	162,046	161,252
	導管(延長)(m)	供給管	11,383	11,403
		内管	0	0
計		173,429	172,655	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	135,922	124,657	
	年間ガス販売量(1000MJ)	130,116	119,690	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	81,772	75,200
		商業用	29,037	27,428
		工業用	11,626	10,599
	その他	7,681	6,463	
	年間自家使用量(1000MJ)	55	59	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	5,751	4,908	
	料金	現行料金実施年月日	平成08年10月20日	平成08年10月20日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		450	450	
超過料金(円・銭/m3)		84.43	84.43	
標準料金(円・銭/m3)		89.08	89.08	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		標準料金(円・銭)	96.83	96.83
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
換算		41.8605 MJ/m ³ 換算	96.83	96.83
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	7	8
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	7	8		
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	108	20	
	うち	収益勘定繰入金	108	20
		うち基準内繰入金	108	20
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.8	0.7	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	1.1	1.1	
	1m ³ 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,299.18	2,314.31
		供給原価(円・銭)	2,114.49	2,267.99
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	607	528
		販売量(1000MJ/人)	18,588	14,961
営業収益(千円/人)	42,737	34,625		
費用構成比率(%)	職員給与費	16.1	15.1	
	支払利息	0.1	0.0	
	減価償却費	32.9	33.7	
	購入ガス費	35.5	32.8	
	その他	※	15.4	18.4
財務分析(%)	自己資本構成比率	93.9	96.0	
	流動比率	696.0	558.1	
	経常収支比率	107.6	101.7	
	営業収支比率	91.6	85.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.8	0.0
		企業債利息	0.1	0.0
		企業債元利償還金	3.9	0.0
		職員給与費	17.6	17.7

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	362,863	338,408	
	経常収益(C+D)	B	362,863	338,408	
	うち	営業収益	C	310,683	286,712
		うち 売上収益		299,160	277,000
		うち 受注工事収益		11,523	9,712
		営業外収益	D	52,180	51,696
		うち 他会計補助金		108	20
	うち 長期前受金戻入		51,824	51,388	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	337,183	332,860	
	経常費用(H+I)	G	337,183	332,860	
	うち	営業費用	H	336,805	332,860
		職員給与費		52,612	48,908
		受注工事費		10,230	10,016
		減価償却費		107,555	108,688
原料費及び購入ガス費			115,925	105,792	
営業外費用		I	378	0	
うち 支払利息			378	0	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		25,680	5,548		
純利益(純損失)(A-F)		25,680	5,548		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,756	29,557		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,827	△ 41,962		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,401	0		
	資金の増加額(又は減少額)	△ 10,472	△ 12,405		
	資本的収入	K	0	0	
うち	企業債		0	0	
	他会計繰入金		0	0	
	工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	85,980	44,454	
	うち	建設改良費	74,579	44,454	
うち	企業債償還金	11,401	0		
収支差引(K-L)	M	△ 85,980	△ 44,454		
補填財源	N	85,980	44,454		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産	1,155,796	1,088,396		
	うち	償却資産	3,097,387	3,130,480	
	うち	減価償却累計額(△)	2,007,061	2,107,554	
	流動資産	253,659	242,165		
	うち	現金及び預金	212,913	200,508	
	うち	未収金及び未収収益	39,595	40,482	
	うち	貸倒引当金(△)	0	0	
	うち	貯蔵品	927	948	
	繰延資産	0	0		
	資産合計	1,409,455	1,330,561		
負債	固定負債	50,000	10,000		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	50,000	10,000	
	流動負債	36,446	43,391		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	4,342	3,763	
	うち	一時借入金	0	0	
	うち	未払金及び未払費用	31,114	37,576	
繰延収益	490,552	439,164			
うち	長期前受金	818,178	818,178		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	327,626	379,014		
負債合計	576,998	492,555			
資本	資本金	717,679	767,680		
	剰余金	114,778	70,326		
	うち	資本剰余金	0	0	
	うち	利益剰余金	114,778	70,326	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金	75,778	5,626	
うち	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	832,457	838,006			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	4,342	3,763		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	50,000	10,000		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	0	0			
支出決算規模		342,897	295,822		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 白子町

(金額:千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和36年08月27日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A	4,931	4,933
	供給区域内戸数(戸)	B	4,742	4,744
	現在供給戸数	C	2,923	2,916
	普及率	C/A(%)	59.3	59.1
		C/B(%)	61.6	61.5
	ガスホルダー	基数	1	1
		能力(m3)	2,800	2,800
		本支管	120,318	120,467
	導管(延長)(m)	供給管	10,084	10,109
		内管	0	0
計		130,402	130,576	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)		0	0
	年間ガス購入量(1000MJ)		119,461	113,241
	年間ガス販売量(1000MJ)		119,635	113,067
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	65,962	59,918
		商業用	45,097	44,896
		工業用	1,539	1,363
		その他	7,037	6,890
	年間自家使用量(1000MJ)		226	216
	年間勘定外ガス量(1000MJ)		△ 400	△ 41
	料金	現行料金実施年月日	平成08年10月20日	平成30年04月01日
基本使用量(m3)		25	25	
基本料金(円)		520	520	
超過料金(円・銭/m3)		74.31	78.55	
標準料金(円・銭/m3)		79.26	84.26	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		0.00	0.00	
41.8605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	86.15	91.59
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所屬職員(人)	4	4
		資本勘定所屬職員(人)	2	2
	計(人)	6	6	
供給熱量(MJ/m3)		38,511,660	38,511,660	
原料費調整制度		該当なし	該当なし	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.9	0.9	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	1.5	1.4	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,080.24	2,189.06
		供給原価(円・銭)	2,135.87	2,185.81
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	731	729
販売量(1000MJ/人)		29,909	28,267	
営業収益(千円/人)		62,250	61,925	
費用構成比率(%)	職員給与と費	16.7	17.7	
	支払利息	0.4	0.4	
	減価償却費	30.4	29.8	
	購入ガス費	42.1	41.5	
	その他	※ 10.3	10.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率	79.5	76.7	
	流動比率	399.2	337.2	
	経常収支比率	97.6	100.3	
	営業収支比率	94.3	97.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	2.0	2.6
		企業債利息	0.5	0.4
		企業債元利償還金	2.4	3.0
		職員給与と費	17.8	18.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	266,243	265,848	
	経常収益(C+D)	B	266,243	265,848	
	うち	営業収益	C	256,534	257,453
		うち 売上収益		248,869	247,510
		うち 受注工事収益		7,535	9,753
		営業外収益	D	9,709	8,395
		うち 他会計補助金		0	0
	うち 長期前受金戻入		9,634	7,973	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	272,850	265,615	
	経常費用(H+I)	G	272,850	264,955	
	うち	営業費用	H	271,711	263,869
		職員給与と費		44,178	45,191
		受注工事費		7,585	9,692
		減価償却費		80,671	75,913
原料費及び購入ガス費			111,732	105,915	
営業外費用		I	1,139	1,086	
うち 支払利息			1,139	1,086	
特別損失	J	0	660		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 6,607	893		
純利益(純損失)(A-F)		△ 6,607	233		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		89,024	82,933	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 113,394	△ 110,183	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		25,088	23,546	
	資金の増加額(又は減少額)		718	△ 3,704	
	資本的収入	K	30,798	30,346	
資本的収支	うち	企業債	30,000	30,000	
		他会計繰入金	0	0	
		工事負担金	798	346	
	資本的支出	L	126,800	124,334	
	うち	建設改良費	121,888	117,880	
		企業債償還金	4,912	6,454	
	収支差引(K-L)	M	△ 96,002	△ 93,988	
	補填財源	N	96,002	93,988	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		798,673	832,389
うち		償却資産	2,220,357	2,313,364	
		減価償却累計額(△)	1,440,280	1,499,571	
流動資産			294,100	290,399	
うち		現金及び預金	236,496	232,792	
		未収金及び未収収益	33,911	33,673	
		貸倒引当金(△)	48	39	
		貯蔵品	23,741	23,973	
繰延資産			0	0	
資産合計			1,092,773	1,122,788	
負債	固定負債		150,731	175,707	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	141,731	163,707	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	9,000	12,000	
	流動負債		73,668	86,125	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,454	8,024	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	6,672	4,899	
		一時借入金	0	0	
		未払金及び未払費用	45,841	58,514	
繰延収益		57,431	49,779		
うち	長期前受金	237,657	235,740		
	長期前受金収益化累計額(△)	180,226	185,961		
負債合計		281,830	311,611		
資本	資本金		614,076	614,076	
	剰余金		196,867	197,101	
	うち	資本剰余金	0	0	
		利益剰余金	196,867	197,101	
		うち 当年度未処分利益剰余金	776	1,009	
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計		810,943	811,177	
	引当金	退職給付引当金		0	0
		賞与引当金		3,010	3,170
		修繕引当金		3,662	1,729
特別修繕引当金			9,000	12,000	
その他引当金			0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		148,185	171,731		
支出決算規模		332,184	328,038		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 長南町

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和50年07月01日		
法適用年月日		昭和50年07月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 5,952	5,978	
	供給区域内戸数(戸)	B 5,810	5,837	
	現在供給戸数	C 4,600	4,614	
	普及率	C/A(%) 77.3	77.2	
		C/B(%) 79.2	79.0	
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	41,987	41,987
	導管(延長(m))	本支管	368,764	368,701
		供給管	26,385	26,980
		内管	0	0
	計	395,149	395,681	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	336,928	327,737	
	年間ガス販売量(1000MJ)	329,915	322,792	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	108,089	100,839
		商業用	34,802	33,926
		工業用	172,709	174,182
	その他	14,315	13,845	
	年間自家使用量(1000MJ)	39	38	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	6,935	4,944	
	料金	現行料金実施年月日	平成29年04月01日	平成29年04月01日
基本使用量(m3)		25	25	
基本料金(円)		360	360	
超過料金(円・銭/m3)		73.54	73.54	
標準料金(円・銭/m3)		76.32	76.32	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		0.00	0.00	
41.8605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	82.96	82.96
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	5	5
		資本勘定所属職員(人)	2	2
計(人)	7	7		
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.8	0.8	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	2.2	2.2	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	1,804.09	1,805.30
		供給原価(円・銭)	1,791.80	1,818.39
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	920	923
販売量(1000MJ/人)		65,983	64,558	
営業収益(千円/人)	119,045	116,577		
費用構成比率(%)	職員給与費	6.9	6.9	
	支払利息	1.2	1.1	
	減価償却費	23.1	23.8	
	購入ガス費	56.8	55.8	
	その他	※ 12.0	12.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	62.7	63.0	
	流動比率	232.5	148.2	
	経常収支比率	100.7	99.6	
	営業収支比率	100.5	99.3	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	4.8	5.0
企業債利息		1.2	1.1	
企業債元利償還金		6.0	6.2	
職員給与費		6.9	7.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 619,160	610,850		
	経常収益(C+D)	B 618,696	610,656		
	うち	営業収益	C 609,454	603,241	
		うち	ガス売上収益	595,197	582,736
	うち	受注工事収益	14,227	20,355	
	うち	営業外収益	D 9,242	7,415	
		うち	他会計補助金	0	0
	うち	長期前受金戻入	8,661	6,935	
	特別利益	E 464	194		
	総費用(G+J)	F 614,291	612,958		
	経常費用(H+I)	G 614,291	612,958		
	うち	営業費用	H 606,813	606,287	
		うち	職員給与費	41,301	41,043
		うち	受注工事費	14,489	19,060
		うち	減価償却費	138,544	141,620
うち		原料費及び購入ガス費	340,755	331,485	
うち		営業外費用	I 7,478	6,671	
うち		支払利息	7,180	6,609	
特別損失	J 0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)	4,405	△ 2,302			
純利益(純損失)(A-F)	4,869	△ 2,108			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,655	117,962		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,018	△ 174,106		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592	758		
	資金の増加額(又は減少額)	△ 3,771	△ 55,386		
資本的収支	資本的収入	K 33,998	30,285		
	うち	企業債	30,000	30,000	
		他会計繰入金	0	0	
	うち	工事負担金	3,998	285	
	資本的支出	L 211,654	216,417		
	うち	建設改良費	183,247	187,175	
		企業債償還金	28,407	29,242	
	収支差引(K-L)	M △ 177,656	△ 186,132		
	補填財源	N 177,656	186,132		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	1,468,684	1,499,057		
	うち	償却資産	6,581,333	6,733,305	
		減価償却累計額(△)	5,136,154	5,257,753	
	流動資産	223,370	171,370		
	うち	現金及び預金	151,011	95,625	
		未収金及び未収収益	68,604	71,996	
		貸倒引当金(△)	113	80	
	貯蔵品	3,868	3,829		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	1,692,054	1,670,427		
固定負債	535,106	502,649			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	488,126	487,374		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	46,980	15,275			
流動負債	96,064	115,672			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,242	30,752		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	3,375	3,577		
一時借入金	0	0			
未払金及び未払費用	52,934	75,128			
繰延収益	196,487	189,816			
うち	長期前受金	2,942,547	2,941,189		
	長期前受金収益化累計額(△)	2,746,060	2,751,373		
負債合計	827,657	808,137			
資本金	717,792	748,017			
剰余金	146,605	114,273			
うち	資本剰余金	15,909	15,909		
	利益剰余金	130,696	98,364		
	うち	当年度未処分利益剰余金	40,904	36,567	
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	864,397	862,290			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	3,375	3,577		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	44,105	13,105		
	その他引当金	2,875	2,170		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	517,368	518,126			
支出決算規模	723,954	723,196			

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額: 千円)

病院名	青葉病院			
事業開始年月日	平成11年01月26日			
法適用年月日	平成15年05月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	380(380)	380(380)	
	内訳	一般病床	314(314)	314(314)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	60(60)	60(60)
		感染症病床	6(6)	6(6)
	室料差額病床数 (床)	39	39	
	救急告示病床数 (床)	8	8	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	34,012	34,012	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	587.0(154.5)	594.0(156.3)	
	うち	医師	77.0(20.3)	78.0(20.5)
		看護部門	359.0(94.5)	362.0(95.3)
		事務部門	49.0(12.9)	50.0(13.2)
経営分析	病床利用率 (%)	75.8	77.3	
	稼動病床利用率 (%)	75.8	77.3	
	〃 (除感染症病床) (%)	77.0	78.5	
	平均在院日数 (日)	12.3	11.3	
	一日平均患者数 (人)	入院	288	294
		外来	861	873
	年延患者数 (人)	入院	105,160	107,178
		外来	210,147	212,952
	外来入院患者比率 (%)	199.8	198.7	
	職員一人当り診療収入 (千円)	14,348	14,884	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	3.2	3.3
		外来	6.4	6.5
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	257	269	
	薬品使用効率 (%)	74.8	76.9	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	58,334	59,496
		外来	10,955	11,574
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	29,876	30,997
		うち 薬品収入	2,735	3,007
		総費用	38,993	39,066
		うち 給与費	18,537	18,425
うち 薬品費		3,655	3,912	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	12	6		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	65,271	69,120	
	医業費用	82,675	84,515	
繰入金	当年度繰入金合計	3,552,359	3,976,746	
	うち 収益勘定繰入金	2,292,623	2,516,661	
		うち 基準内繰入金	2,103,371	2,347,556
	うち 資本勘定繰入金	1,259,736	1,460,085	
うち 基準内繰入金		782,295	884,887	
費用構成比率(%)	職員給与費	48.7	48.3	
	支払利息	2.4	2.2	
	減価償却費	10.4	10.4	
	材料費	19.4	19.4	
	その他 ※2	19.1	19.7	
	自己資本構成比率 ※3	△ 11.8	△ 9.6	
	流動比率 ※3	61.4	77.5	
財務分析(%)	経常収支比率	97.6	101.7	
	医業収支比率	78.9	81.8	
	累積欠損金比率 ※3	52.4	52.1	
	不良債務比率 ※3	0.9	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	13.9	15.2
		企業債利息	3.2	2.8
		企業債元利償還金	17.1	18.1
職員給与費		67.8	64.6	
医療材料費	26.1	25.1		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度			
	総収益(B+E)		A	11,712,601	12,439,700		
損益計算書	うち	経常収益(C+D)		B	11,710,089	12,428,487	
		うち	医業収益		C	8,910,103	9,435,534
			入院収益			6,134,437	6,376,670
			外来収益			2,302,260	2,464,691
			他会計負担金			288,248	423,648
			医業外収益		D	2,799,986	2,992,953
		うち 他会計繰入金			2,004,375	2,086,110	
		うち 長期前受金戻入			719,719	719,719	
		特別利益		E	2,512	11,213	
		総費用(G+J)		F	12,294,852	12,506,062	
うち	経常費用(H+I)		G	11,994,306	12,224,810		
	うち	医業費用		H	11,285,934	11,537,096	
		職員給与費			5,844,816	5,898,553	
		材料費			2,324,063	2,372,205	
		減価償却費			1,247,326	1,273,416	
		医業外費用		I	708,372	687,714	
	うち 支払利息			286,520	269,226		
	特別損失		J	300,546	281,252		
	経常利益(経常損失)(B-G)			△ 284,217	203,677		
	純利益(純損失)(A-F)			△ 582,251	△ 66,362		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			273,104	656,310		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 472,773	481,162		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			162,503	△ 1,069,503		
	資金の増加額(又は減少額)			△ 37,166	67,969		
資本的収支	資本的収入		K	1,655,771	1,698,707		
	うち	企業債			389,000	230,000	
		他会計繰入金			1,259,736	1,460,085	
	資本的支出		L	1,655,771	1,698,707		
	うち	建設改良費			405,915	255,583	
		企業債償還金			1,235,776	1,434,834	
	収支差引(K-L)		M	0	0		
	補填財源		N	0	0		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
	資産	固定資産			21,170,661	19,434,559	
うち		償却資産			42,465,165	42,620,972	
		減価償却累計額(△)			27,606,113	29,120,682	
流動資産			3,281,440	3,809,451			
うち		現金及び預金			539,625	661,272	
		未収金及び未収収益			2,653,702	2,893,698	
		貸倒引当金(△)			25,920	34,551	
		貯蔵品			99,478	94,390	
繰延資産			0	0			
資産合計			24,452,101	23,244,010			
負債	固定負債			21,994,193	20,563,844		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			18,049,741	16,555,160	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金			1,868,685	2,310,732	
	流動負債			5,347,740	4,916,658		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,923,065	1,960,581	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金			379,538	403,818	
		一時借入金			0	0	
	未払金及び未払費用			2,491,345	1,890,690		
繰延収益			413,240	364,654			
うち	長期前受金			5,807,547	5,807,547		
	長期前受金収益化累計額(△)			5,394,307	5,442,893		
負債合計			27,755,173	25,845,156			
資本	資本金			3,727,615	4,734,926		
	剰余金			△ 7,030,687	△ 7,336,072		
	うち	資本剰余金			1,063,641	1,195,886	
		利益剰余金			△ 8,094,328	△ 8,531,958	
		うち 当年度未処分利益剰余金			0	0	
		うち 当年度未処理欠損金(△)			8,094,328	8,531,958	
	資本合計			△ 3,303,072	△ 2,601,146		
退職給付引当金			1,868,685	2,310,732			
引当金	賞与引当金			379,538	403,818		
	修繕引当金			0	0		
	特別修繕引当金			0	0		
	その他引当金			0	0		
不良債務			143,235	0			
実質資金不足額			143,235	0			
企業債現在高			19,978,806	18,521,075			
支出決算規模			12,753,091	12,980,060			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額: 千円)

病院名	海浜病院			
事業開始年月日	昭和59年09月21日			
法適用年月日	昭和59年10月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	293(293)	293(293)	
	一般病床	293(293)	293(293)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	26	26	
	救急告示病床数 (床)	7	7	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	21,277	21,277	
職員数	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	491.0(167.6)	484.0(165.2)	
	うち	医師	67.0(22.9)	66.0(22.5)
		看護部門	312.0(106.5)	308.0(105.1)
		事務部門	41.0(14.0)	42.0(14.3)
	経営分析	病床利用率 (%)	62.9	61.7
		稼動病床利用率 (%)	62.9	61.7
		〃 (除感染症病床) (%)	62.9	61.7
		平均在院日数 (日)	8.1	7.6
		一日平均患者数 (人)	入院	184
外来			380	384
年延患者数 (人)		入院	67,274	65,943
		外来	138,622	140,247
外来入院患者比率 (%)		206.1	212.7	
職員一人当り診療収入 (千円)		12,472	13,469	
医師一人一日当り患者数 (人)	入院	2.5	2.3	
	外来	5.1	4.9	
医師一人一日当り診療収入 (千円)	227	228		
薬品使用効率 (%)	89.6	90.4		
患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	65,009	71,746	
	外来	12,628	12,653	
総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	33,192	35,233	
	うち 薬品収入	2,804	2,659	
	総費用	44,571	44,356	
	うち 給与費	23,383	23,329	
うち 薬品費	3,130	2,942		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	9	20		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	業収益	61,042	65,003	
業費用	80,334	80,064		
繰入金	当年度繰入金合計	2,605,452	2,381,148	
	うち 収益勘定繰入金	1,763,958	1,509,903	
	うち 基準内繰入金	1,554,608	1,352,488	
	うち 資本勘定繰入金	841,494	871,245	
うち 基準内繰入金	421,445	438,798		
費用構成比率(%)	職員給与費	54.1	54.5	
	支払利息	0.1	0.1	
	減価償却費	9.1	9.5	
	材料費	13.1	12.9	
その他 ※2	23.5	22.9		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	△ 11.8	△ 9.6	
	流動比率 ※3	61.4	77.5	
	経常収支比率	96.7	99.4	
	営業収支比率	76.0	81.2	
	累積欠損金比率 ※3	52.4	52.1	
	不良債務比率 ※3	0.9	—	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	6.9	7.0
		企業債利息	0.2	0.2
		企業債元利償還金	7.1	7.2
		職員給与費	77.3	72.6
医療材料費	17.9	16.3		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度
	A		8,598,147	8,774,500
損益計算書	総収益(B+E)		8,598,147	8,774,500
	経常収益(C+D)		8,597,370	8,773,103
	うち	医療収益	6,528,157	6,951,697
		入院収益	4,373,430	4,731,143
		外来収益	1,750,540	1,774,476
		他会計負担金	262,008	310,142
		医療外収益	2,069,213	1,821,406
	うち	他会計繰入金	1,501,950	1,199,761
	うち	長期前受金戻入	41,389	41,389
	特別利益		777	1,397
総費用(G+J)		9,176,996	9,145,769	
うち	経常費用(H+I)		8,894,047	8,823,330
	医療費用		8,591,306	8,562,435
	うち	職員給与費	4,814,439	4,810,127
		材料費	1,166,186	1,137,348
		減価償却費	810,462	842,456
	うち	医療外費用	302,741	260,895
	うち	支払利息	12,275	11,525
	特別損失		282,949	322,439
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 296,677	△ 50,227
	純利益(純損失)(A-F)		△ 578,849	△ 371,269
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		80,537	△ 370,761
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 261,180	56,916
	財務活動によるキャッシュ・フロー		154,882	367,523
	資金の増加額(又は減少額)		△ 25,761	53,678
	資本的収入		1,433,603	1,113,596
	うち	企業債	587,000	236,000
		他会計繰入金	841,494	871,245
	資本的支出		1,433,603	1,113,596
	うち	建設改良費	969,864	618,589
		企業債償還金	453,519	488,897
収支差引(K-L)		M	0	
補填財源		N	0	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		21,170,661	19,434,559
	うち	償却資産	42,465,165	42,620,972
		減価償却累計額(△)	27,606,113	29,120,682
	流動資産		3,281,440	3,809,451
	うち	現金及び預金	539,625	661,272
		未収金及び未収収益	2,653,702	2,893,698
		貸倒引当金(△)	25,920	34,551
		貯蔵品	99,478	94,390
	繰延資産		0	0
	資産合計		24,452,101	23,244,010
負債	固定負債		21,994,193	20,563,844
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,049,741	16,555,160
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	1,868,685	2,310,732
	流動負債		5,347,740	4,916,658
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,923,065	1,960,581
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	379,538	403,818
		一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用		2,491,345	1,890,690
繰延収益		413,240	364,654	
うち	長期前受金	5,807,547	5,807,547	
	長期前受金収益化累計額(△)	5,394,307	5,442,893	
負債合計		27,755,173	25,845,156	
資本	資本金		3,727,615	4,734,926
	剰余金		△ 7,030,687	△ 7,336,072
	うち	資本剰余金	1,063,641	1,195,886
		利益剰余金	△ 8,094,328	△ 8,531,958
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)	8,094,328	8,531,958
	資本合計		△ 3,303,072	△ 2,601,146
	退職給付引当金		1,868,685	2,310,732
	賞与引当金		379,538	403,818
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		143,235	0	
実質資金不足額		143,235	0	
企業債現在高		19,978,806	18,521,075	
支出決算規模		9,800,137	9,416,909	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

病院名	銚子市立病院			
事業開始年月日	昭和25年01月04日			
法適用年月日	昭和36年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	指定管理者制度利用料金制			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内小外整脳皮眼放他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	336(91)	186(91)	
	一般病床	171(53)	148(53)	
	療養病床	38(38)	38(38)	
	結核病床	20(0)	0(0)	
	精神病床	107(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	13:1	13:1	
	病院施設延面積 (㎡)	18,960	18,960	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1.0(0.3)	1.0(0.5)	
	うち 医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
	看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
	事務部門	1.0(0.3)	1.0(0.5)	
経営分析	病床利用率 (%)	24.9	47.6	
	稼動病床利用率 (%)	92.0	97.3	
	〃 (除感染症病床) (%)	92.0	97.3	
	平均在院日数 (日)	18.8	21.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	84	89
		外来	248	276
	年延患者数 (人)	入院	30,543	32,316
		外来	62,178	69,244
	外来入院患者比率 (%)	203.6	214.3	
	職員一人当り診療収入 (千円)	0	0	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	-	-
		外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	-	-	
	薬品使用効率 (%)	-	-	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	0	0
		外来	0	0
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	348	293
		うち 薬品収入	0	0
総費用		4,723	4,504	
うち 給与費		50	43	
うち 薬品費	0	0		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	13,077	13,710		
当年度繰入金合計	416,806	427,864		
繰入金	うち 収益勘定繰入金	405,676	427,664	
	うち 基準内繰入金	1,422	1,322	
	うち 資本勘定繰入金	11,130	200	
	うち 基準内繰入金	11,130	0	
費用構成比率(%)	職員給与費	1.1	0.9	
	支払利息	0.8	0.5	
	減価償却費	33.0	23.8	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	65.1	74.8	
	自己資本構成比率 ※3	73.6	71.4	
財務分析(%)	流動比率 ※3	63.1	47.2	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	医業収支比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率 ※3	-	-	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	-	-
		企業債利息	-	-
		企業債元利償還金	-	-
職員給与費		-	-	
医療材料費		-	-	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	437,918	457,470	
	経常収益(C+D)	B	437,918	457,470	
	うち 医業収益	医業収益	C	0	0
		うち 入院収益		0	0
		うち 外来収益		0	0
		うち 他会計負担金		0	0
		うち 医業外収益	D	437,918	457,470
	うち 他会計繰入金		405,676	427,664	
	うち 長期前受金戻入		26,809	24,424	
	特別利益	E	0	0	
総費用(G+J)	F	437,918	457,470		
うち 経常費用(H+I)	経常費用(H+I)	G	437,891	457,470	
	うち 医業費用	H	434,351	455,363	
	うち 職員給与費		4,657	4,326	
	うち 材料費		0	0	
	うち 減価償却費		144,422	108,772	
	うち 医業外費用	I	3,540	2,107	
	うち 支払利息		3,540	2,107	
	特別損失	J	27	0	
	経常利益(経常損失)(B-G)		27	0	
	純利益(純損失)(A-F)		0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		149,384	129,405	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 66,174	△ 185,766	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,055	49,405	
	資金の増加額(又は減少額)		29,155	△ 6,956	
資本的収支	資本的収入	K	76,730	185,700	
	うち 企業債		65,600	185,500	
	うち 他会計繰入金		11,130	200	
	資本的支出	L	196,958	322,061	
	うち 建設改良費		105,476	189,770	
	うち 企業債償還金		31,482	52,091	
	収支差引(K-L)	M	△ 120,228	△ 136,361	
	補填財源	N	120,228	136,361	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		1,692,079	1,721,286
うち 償却資産			7,706,291	7,672,083	
うち 減価償却累計額(△)			6,153,378	6,089,623	
流動資産			84,833	77,867	
うち 現金及び預金			83,784	76,828	
うち 未収金及び未収収益			1,049	1,039	
うち 貸倒引当金(△)			0	0	
うち 貯蔵品			0	0	
繰延資産			0	0	
資産合計			1,776,912	1,799,153	
負債	固定負債		334,253	350,130	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		194,253	284,906	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		61,034	26,157	
	うち 引当金		0	0	
	流動負債		134,408	164,995	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,401	77,157	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		21,798	21,798	
	うち 引当金		336	369	
	うち 一時借入金		0	0	
	うち 未払金及び未払費用		41,552	32,166	
繰延収益		226,243	201,820		
うち 長期前受金		895,917	850,597		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		669,674	648,777		
負債合計		694,904	716,945		
資本	資本金		3,217,513	3,217,713	
	剰余金		△ 2,135,505	△ 2,135,505	
	うち 資本剰余金		14,835	14,835	
	うち 利益剰余金		△ 2,150,340	△ 2,150,340	
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		2,150,340	2,150,340	
資本合計		1,082,008	1,082,208		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		336	369	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		228,654	362,063		
支出決算規模		490,454	670,759		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 市川市

(金額:千円)

病院名	リハビリテーション病院		
事業開始年月日	平成06年03月29日		
法適用年月日	平成06年03月29日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----		
標榜診療科目 ※1	内精整歯他		
項目	年度	平成29年度	平成30年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	100(100)	100(100)
	一般病床	100(100)	100(100)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	16	16
	救急告示病床数 (床)	0	0
	看護配置	13:1	15:1
	病院施設延面積 (㎡)	7,402	7,402
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	116.3(116.3)	117.5(117.5)
	うち 医師	7.0(7.0)	7.0(7.0)
	看護部門	53.3(53.3)	55.5(55.5)
事務部門	11.0(11.0)	14.0(14.0)	
経営分析	病床利用率 (%)	63.4	58.9
	稼動病床利用率 (%)	63.4	58.9
	〃 (除感染症病床) (%)	63.4	58.9
	平均在院日数 (日)	80.6	76.4
	一日平均患者数 (人)	63	59
	入院	53	49
	外来	23,009	21,492
	年延患者数 (人)	12,833	11,944
	外来入院患者比率 (%)	55.8	55.6
	職員一人当り診療収入 (千円)	8,596	7,323
	医師一人一日当り 入院	9.3	7.7
	患者数 (人) 外来	5.2	4.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	344	305
	薬品使用効率 (%)	110.3	110.3
	患者一人一日当り 入院	32,313	35,328
	診療収入 (円) 外来	8,376	8,164
	総収益(除繰入金)	25,231	27,488
	うち 薬品収入	1,702	1,744
	総費用	45,358	61,611
	うち 給与と費	24,865	26,810
薬品費	1,543	1,581	
純利益	0	2,109	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益	24,196	24,810	
当り収益費用(円) 医業費用	42,387	45,164	
繰入金	当年度繰入金合計	721,414	1,211,467
	うち 収益勘定繰入金	721,414	1,211,467
	うち 基準内繰入金	717,570	789,677
	うち 資本勘定繰入金	0	0
うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成率(%)	職員給与と費	55.3	51.8
	支払利息	2.5	2.1
	減価償却費	8.7	7.6
	材料費	4.2	3.9
その他 ※2	29.2	34.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	63.0	65.5
	流動比率 ※3	625.8	583.6
	経常収支比率	100.9	122.8
	医業収支比率	57.1	54.9
	累積欠損金比率 ※3	-	-
	不良債務比率 ※3	-	-
	医業収益に対する比率	17.3	17.2
	企業債利息	4.6	4.1
	企業債元利償還金	22.0	21.3
	職員給与と費	101.5	99.0
医療材料費	7.8	7.5	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 ※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
	総収益(B+E)	A	1,625,738	2,130,541
損益計算書	経常収益(C+D)	B	1,625,461	2,126,451
	医業収益	C	878,302	905,557
	うち 入院収益		743,488	759,259
	うち 外来収益		107,484	97,511
	うち 他会計負担金		9,913	18,059
	医業外収益	D	747,159	1,220,894
	うち 他会計繰入金		711,501	1,193,408
	うち 長期前受金戻入		16,920	7,573
	特別利益	E	277	4,090
	総費用(G+J)	F	1,625,738	2,060,041
CF計算書	経常費用(H+I)	G	1,610,795	1,731,468
	医業費用	H	1,538,646	1,648,483
	うち 職員給与と費		891,198	896,414
	うち 材料費		68,257	68,160
	うち 減価償却費		139,942	132,167
	うち 医業外費用	I	72,149	82,985
	うち 支払利息		40,695	37,135
	特別損失	J	14,943	328,573
	経常利益(経常損失)(B-G)		14,666	394,983
	純利益(純損失)(A-F)		0	70,500
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		313,953	391,604
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,929	△ 230,304
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,221	△ 187,775
	資金の増加額(又は減少額)		96,803	△ 26,475
	資本的収入	K	0	0
	うち 企業債		0	0
	うち 他会計繰入金		0	0
	資本的支出	L	222,252	435,319
	うち 建設改良費		70,031	248,728
	うち 企業債償還金		152,221	155,781
収支差引(K-L)	M	△ 222,252	△ 435,319	
補填財源	N	222,252	435,319	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,435,477	3,526,913
	うち 償却資産		8,006,794	8,103,676
	うち 減価償却累計額(△)		4,671,490	4,669,120
	流動資産		2,294,309	2,032,586
	うち 現金及び預金		1,991,418	1,964,943
	うち 未収金及び未収収益		287,886	56,744
	うち 貸倒引当金(△)		1,548	1,471
	うち 貯蔵品		11,145	12,370
	繰延資産		0	0
	資産合計		5,729,786	5,559,499
負債	固定負債		1,751,429	1,571,067
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,496,029	1,336,601
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		255,400	234,466
	流動負債		366,621	348,289
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		155,781	159,427
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		55,636	0
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		155,204	188,862
繰延収益		338,761	296,668	
うち 長期前受金		837,585	806,776	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		498,824	510,108	
負債合計		2,456,811	2,216,024	
資本	資本金		3,248,952	3,248,952
	剰余金		24,023	94,523
	うち 資本剰余金		24,023	24,023
	うち 利益剰余金		0	70,500
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	70,500
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
	資本合計		3,272,975	3,343,475
	退職給付引当金		255,400	234,466
	賞与引当金		55,636	0
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,651,810	1,496,028	
支出決算規模		1,711,124	2,366,697	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

病院名	医療センター			
事業開始年月日	昭和58年08月05日			
法適用年月日	昭和58年08月05日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳鼻喉麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	449(448)	449(449)	
	内訳	一般病床	449(448)	449(449)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	26	26	
	救急告示病床数 (床)	43	43	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	35,581	35,581	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	767.0(170.8)	777.0(173.1)	
	うち	医師	111.0(24.7)	110.0(24.5)
		看護部門	483.0(107.6)	491.0(109.4)
事務部門	44.0(9.8)	45.0(10.0)		
経営分析	病床利用率 (%)	81.3	83.1	
	稼動病床利用率 (%)	81.4	83.1	
	〃 (除感染症病床) (%)	81.4	83.1	
	平均在院日数 (日)	9.7	9.6	
	一日平均患者数 (人)	入院	365	373
		外来	932	956
	年延患者数 (人)	入院	133,279	136,152
		外来	227,387	233,316
	外来入院患者比率 (%)	170.6	171.4	
	職員一人当り診療収入 (千円)	18,401	19,218	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	2.6	2.6
		外来	4.4	4.4
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	271	282	
	薬品使用効率 (%)	149.0	143.0	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	78,462	80,350
		外来	16,080	17,113
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	41,783	42,937
		うち 薬品収入	6,596	7,158
		総費用	44,983	45,417
	うち 給与費	22,549	20,740	
うち 薬品費		4,426	5,005	
純利益	845	1,580		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	55	46		
稼動病床一床一日	医療収益	91,330	96,241	
当り収益費用(円)	医療費用	93,651	97,411	
繰入金	当年度繰入金合計	1,999,000	2,000,000	
	うち 収益勘定繰入金	1,458,700	1,500,000	
		うち 基準内繰入金	1,458,700	1,500,000
	うち 資本勘定繰入金	540,300	500,000	
うち 基準内繰入金		540,300	500,000	
費用構成比率(%)	職員給与費	50.4	45.8	
	支払利息	1.3	1.1	
	減価償却費	6.9	6.9	
	材料費	24.2	25.3	
	その他 ※2	17.2	20.9	
	自己資本構成比率 ※3	54.1	57.7	
財務分析(%)	流動比率 ※3	339.5	387.8	
	経常収支比率	100.3	101.5	
	医療収支比率	97.5	98.8	
	累積欠損金比率 ※3	-	-	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	6.0	5.8
		企業債利息	1.4	1.2
		企業債元利償還金	7.4	7.0
		職員給与費	54.4	48.6
		医療材料費	26.1	26.8

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
			A	B	
損益計算書	総収益(B+E)		16,528,409	17,363,704	
	経常収益(C+D)		16,191,349	16,977,570	
	うち	医療収益	14,956,494	15,772,475	
		入院収益	10,457,328	10,939,799	
		外来収益	3,656,441	3,992,798	
		他会計負担金	706,100	708,458	
		医療外収益	1,234,855	1,205,095	
	うち	他会計繰入金	752,600	791,542	
	うち	長期前受金戻入	239,816	223,389	
	特別利益		337,060	386,134	
総費用(G+J)		16,223,776	16,779,965		
うち	経常費用(H+I)		16,148,069	16,723,765	
	医療費用		15,336,604	15,964,149	
	うち	職員給与費	8,132,819	7,662,639	
		材料費	3,913,076	4,227,080	
		減価償却費	1,121,084	1,148,915	
	うち	医療外費用	811,465	759,616	
	うち	支払利息	211,291	187,714	
	特別損失		75,707	56,200	
	経常利益(経常損失)(B-G)		43,280	253,805	
	純利益(純損失)(A-F)		304,633	583,739	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,778,996	700,472	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 423,564	65,662	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 479,217	△ 720,266	
資金の増加額(又は減少額)		876,215	45,868		
資本的収支	資本的収入		990,608	740,000	
	うち	企業債	450,000	200,000	
		他会計繰入金	540,300	500,000	
	資本的支出		1,955,348	1,471,136	
	うち	建設改良費	1,061,816	554,142	
		企業債償還金	893,532	916,994	
	収支差引(K-L)		△ 964,740	△ 731,136	
	補填財源		964,740	731,136	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		13,127,963	12,442,214
うち		償却資産	31,231,171	31,483,229	
		減価償却累計額(△)	20,217,229	21,183,754	
流動資産		10,281,287	10,522,118		
うち		現金及び預金	7,923,268	7,969,137	
		未収金及び未収収益	2,329,618	2,523,859	
		貸倒引当金(△)	7,219	7,067	
貯蔵品		32,620	33,189		
繰延資産		0	0		
資産合計		23,409,250	22,964,332		
負債	固定負債		7,728,098	7,008,335	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,372,312	5,504,142	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	1,352,307	1,503,441	
	流動負債		3,028,315	2,713,631	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	916,994	1,068,170	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	478,679	508,025	
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	1,574,136	1,074,362		
繰延収益		679,342	685,132		
うち	長期前受金	4,335,028	4,857,227		
	長期前受金収益化累計額(△)	3,655,686	4,172,095		
負債合計		11,435,755	10,407,098		
資本	資本金		7,107,417	7,107,417	
	剰余金		4,866,078	5,449,817	
	うち	資本剰余金	705,672	705,672	
		利益剰余金	4,160,406	4,744,145	
		うち 当年度未処分利益剰余金	1,626,293	2,322,393	
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計		11,973,495	12,557,234	
	引当金	退職給付引当金		1,352,307	1,503,441
		賞与引当金		478,679	508,025
		修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		7,289,306	6,572,312		
支出決算規模		17,092,018	17,139,588		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

病院名	松戸市立総合医療センター			
事業開始年月日	昭和25年11月25日			
法適用年月日	昭和43年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	600(583)	600(600)	
	一般病床	592(575)	592(592)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	8(8)	8(8)	
	室料差額病床数 (床)	45	45	
	救急告示病床数 (床)	32	32	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	47,021	47,021	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	123(120)	113(120)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1135.5(189.3)	1169.0(194.8)	
	うち 医師	150.0(25.0)	157.0(26.2)	
	看護部門	645.2(107.5)	683.2(113.9)	
事務部門	71.0(11.8)	57.0(9.5)		
経営分析	病床利用率 (%)	73.4	83.1	
	稼動病床利用率 (%)	75.4	83.1	
	〃 (除感染症病床) (%)	76.5	84.2	
	平均在院日数 (日)	13.5	12.8	
	一日平均患者数 (人)	入院	440	499
		外来	966	1,017
	年延患者数 (人)	入院	160,662	182,042
		外来	232,875	248,183
	外来入院患者比率 (%)	144.9	136.3	
	職員一人当り診療収入 (千円)	12,025	13,664	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	2.9	3.2
		外来	4.2	4.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	258	286	
	薬品使用効率 (%)	105.2	104.7	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	61,944	64,798
		外来	18,298	18,701
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	37,440	40,062
		うち 薬品収入	6,125	6,042
		総費用	46,219	48,374
		うち 給与費	23,790	22,605
うち 薬品費	5,822	5,772		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	業収入	69,915	78,841	
業費用	81,089	90,660		
繰入金	当年度繰入金合計	4,752,595	2,434,028	
	うち 収益勘定繰入金	3,346,655	1,817,453	
	うち 基準内繰入金	1,479,518	1,658,273	
	資本勘定繰入金	1,405,940	616,575	
うち 基準内繰入金	859,093	586,791		
費用構成比率(%)	職員給与費	51.5	46.7	
	支払利息	0.5	0.7	
	減価償却費	3.0	9.3	
	材料費	21.1	21.0	
	その他 ※2	24.0	22.2	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	38.2	37.1
		流動比率 ※3	172.7	162.8
		経常収支比率	99.4	91.5
		営業収支比率	86.2	87.0
		累積欠損金比率 ※3	34.7	39.9
不良債務比率 ※3		-	-	
医療収益に対する比率		企業債償還元金	4.1	6.5
		企業債利息	0.6	0.9
		企業債元利償還金	4.7	7.3
		職員給与費	63.7	57.1
	医療材料費	26.1	25.6	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

損益計算書	項目	年度	平成29年度	平成30年度		
	うち	総収益(B+E)	A	18,080,603	19,053,121	
		経常収益(C+D)	B	18,080,603	19,038,833	
		うち	医療収益	C	14,691,858	17,035,909
			入院収益		9,952,103	11,796,032
			外来収益		4,261,108	4,641,299
		うち	他会計負担金		201,047	206,309
		うち	医療外収益	D	3,388,745	2,002,924
		うち	他会計繰入金		3,145,608	1,611,144
		うち	長期前受金戻入		45,733	86,912
		特別利益	E	0	14,288	
	総費用(G+J)	F	18,188,988	20,811,573		
	うち	経常費用(H+I)	G	18,188,988	20,806,128	
		医療費用	H	17,040,051	19,589,854	
		うち	職員給与費		9,362,318	9,725,191
材料費				3,832,646	4,359,088	
減価償却費				546,723	1,944,810	
うち		医療外費用	I	1,148,877	1,216,274	
うち		支払利息		90,179	148,813	
特別損失		J	60	5,445		
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 108,325	△ 1,767,295		
純利益(純損失)(A-F)			△ 1,040,051	△ 1,758,452		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,140,715	448,491		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,527,253	484,883		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		14,351,748	△ 885,058		
	資金の増加額(又は減少額)		965,210	48,316		
	資本的収支	資本的収入	K	17,350,854	985,391	
		うち	企業債		14,955,600	214,700
			他会計繰入金		1,405,940	616,575
		資本的支出	L	17,561,491	1,400,120	
		うち	建設改良費		16,907,339	255,712
			企業債償還金		603,853	1,099,758
収支差引(K-L)		M	△ 210,637	△ 414,729		
補填財源		N	210,637	414,729		
補填財源不足額(M+N)			0	0		
資産		固定資産		39,957,470	37,817,061	
	うち	償却資産		47,271,330	47,024,741	
		減価償却累計額(△)		16,389,582	18,128,327	
	流動資産		6,417,696	6,749,252		
	うち	現金及び預金		2,923,699	3,061,211	
		未収金及び未収収益		3,466,002	3,664,370	
		貸倒引当金(△)		26,949	28,437	
	貯蔵品		53,768	51,013		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		46,375,166	44,566,313		
負債	固定負債		24,923,158	23,894,646		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		23,644,029	22,312,877	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		1,279,129	1,581,769	
	流動負債		3,716,005	4,145,377		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,164,618	1,565,652	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		623,211	626,158	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		1,842,140	1,865,927		
繰延収益		3,019,845	2,942,883			
うち	長期前受金		5,049,178	5,064,428		
	長期前受金収益化累計額(△)		2,029,333	2,121,545		
負債合計		31,659,008	30,982,906			
資本	資本金		20,171,764	20,807,728		
	剰余金		△ 5,455,606	△ 7,224,321		
	うち	資本剰余金		273,132	290,677	
		利益剰余金		△ 5,728,738	△ 7,514,998	
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		5,737,612	7,522,824		
	資本合計		14,716,158	13,583,407		
	引当金	退職給付引当金		1,279,129	1,581,769	
		賞与引当金		622,054	625,001	
		修繕引当金		1,157	1,157	
特別修繕引当金			0	0		
その他引当金			0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		24,808,647	23,878,529			
支出決算規模		35,241,471	20,324,627			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

病院名	福祉医療センター東松戸病院			
事業開始年月日	平成05年10月01日			
法適用年月日	平成05年10月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内 精外 整 眼 耳 他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	198(162)	181(162)	
	一般病床	198(162)	181(162)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	21	24	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	15:1	15:1	
	病院施設延面積 (㎡)	13,063	13,063	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	203.3(102.7)	194.5(107.5)	
	うち 医師	15.4(7.8)	13.8(7.6)	
	看護部門	113.9(57.5)	109.1(60.3)	
事務部門	20.7(10.5)	17.8(9.8)		
経営分析	病床利用率 (%)	74.4	78.4	
	稼動病床利用率 (%)	91.0	87.6	
	〃 (除感染症病床) (%)	91.0	87.6	
	平均在院日数 (日)	53.8	50.4	
	一日平均患者数 (人)	入院	147	142
		外来	94	92
	年延患者数 (人)	入院	53,794	51,808
		外来	22,978	22,499
	外来入院患者比率 (%)	42.7	43.4	
	職員一人当り診療収入 (千円)	8,223	8,576	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	10.1	10.4
		外来	4.3	4.5
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	312	334	
	薬品使用効率 (%)	104.8	105.4	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	27,100	28,102
		外来	9,207	9,235
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	28,844	27,509
		うち 薬品収入	870	797
		総費用	34,288	35,797
		うち 給与と薬品費	21,605	23,016
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	30,823	31,144	
	医業費用	39,478	40,174	
繰入金	当年度繰入金合計	613,021	633,723	
	うち 収益勘定繰入金	308,516	592,777	
	うち 基準内繰入金	130,001	118,773	
	うち 資本勘定繰入金	304,505	40,946	
うち 基準内繰入金	299,505	40,946		
費用構成比率(%)	職員給与費	63.0	64.3	
	支払利息	0.8	0.2	
	減価償却費	3.9	3.6	
	材料費	4.2	3.6	
	その他 ※2	28.1	28.2	
	自己資本構成比率 ※3	38.2	37.1	
財務分析(%)	流動比率 ※3	172.7	162.8	
	経常収支比率	95.8	99.1	
	医業収支比率	78.1	77.5	
	累積欠損金比率 ※3	34.7	39.9	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	25.2	3.5
		企業債利息	1.1	0.4
		企業債元利償還金	26.3	3.9
		職員給与費	91.0	92.9
		医療材料費	6.0	5.3

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度		
	総収益(B+E)		A	2,522,948	2,636,923	
損益計算書	経常収益(C+D)		B	2,522,948	2,636,923	
	うち	うち	医業収益	C	1,822,553	1,841,550
			入院収益		1,457,814	1,455,933
			外来収益		211,554	207,772
		他会計負担金		35,056	35,307	
		医業外収益	D	700,395	795,373	
	うち	他会計繰入金		273,460	557,470	
	うち	長期前受金戻入		8,104	8,769	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)		F	2,632,328	2,659,932	
うち	経常費用(H+I)		G	2,632,296	2,659,932	
	うち	うち	医業費用	H	2,334,308	2,375,505
			職員給与費		1,658,696	1,710,263
		材料費		109,963	97,017	
	減価償却費		103,957	95,692		
	医業外費用	I	297,988	284,427		
	うち	支払利息		20,400	6,608	
特別損失	J	32	0			
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 109,348	△ 23,009		
純利益(純損失)(A-F)			△ 109,380	△ 23,009		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			36,463	126,269	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			289,568	7,987	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 454,472	△ 45,060	
資金の増加額(又は減少額)			△ 128,441	89,196		
資本的収支	資本的収入		K	309,005	60,746	
	うち	企業債		4,500	19,800	
		他会計繰入金		304,505	40,946	
	資本的支出		L	473,933	97,856	
	うち	建設改良費		14,961	32,996	
		企業債償還金		458,972	64,860	
	収支差引(K-L)		M	△ 164,928	△ 37,110	
	補填財源		N	164,928	37,110	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
	資産	固定資産			39,957,470	37,817,061
うち		償却資産		47,271,330	47,024,741	
		減価償却累計額(△)		16,389,582	18,128,327	
流動資産			6,417,696	6,749,252		
うち		現金及び預金		2,923,699	3,061,211	
		未収金及び未収収益		3,466,002	3,664,370	
		貸倒引当金(△)		26,949	28,437	
貯蔵品			53,768	51,013		
繰延資産			0	0		
資産合計			46,375,166	44,566,313		
負債	固定負債			24,923,158	23,894,646	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		23,644,029	22,312,877	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		1,279,129	1,581,769	
	流動負債			3,716,005	4,145,377	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,164,618	1,565,652	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		623,211	626,158	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		1,842,140	1,865,927		
繰延収益			3,019,845	2,942,883		
うち	長期前受金		5,049,178	5,064,428		
	長期前受金収益化累計額(△)		2,029,333	2,121,545		
負債合計			31,659,008	30,982,906		
資本	資本金			20,171,764	20,807,728	
	剰余金			△ 5,455,606	△ 7,224,321	
	うち	資本剰余金		273,132	290,677	
		利益剰余金		△ 5,728,738	△ 7,514,998	
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		5,737,612	7,522,824		
資本合計			14,716,158	13,583,407		
引当金	退職給付引当金			1,279,129	1,581,769	
	賞与引当金			622,054	625,001	
	修繕引当金			1,157	1,157	
	特別修繕引当金			0	0	
	その他引当金			0	0	
不良債務			0	0		
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			24,808,647	23,878,529		
支出決算規模			3,002,304	2,662,096		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 旭市

(金額: 千円)

病院名	総合病院国保旭中央病院			
事業開始年月日	-----			
法適用年月日	-----			
法適用区分	条例全部			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1				
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	—	—	
	一般病床	—	—	
	療養病床	—	—	
	結核病床	—	—	
	精神病床	—	—	
	感染症病床	—	—	
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	—:—	—:—	
	病院施設延面積 (㎡)	0	0	
職員数	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	—	—	
	うち 医師	—	—	
	看護部門	—	—	
	事務部門	—	—	
経営分析	病床利用率 (%)	—	—	
	稼動病床利用率 (%)	—	—	
	〃 (除感染症病床) (%)	—	—	
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	—	—
		外来	—	—
	年延患者数 (人)	入院	0	0
		外来	0	0
	外来入院患者比率 (%)	—	—	
	職員一人当り診療収入 (千円)	—	—	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	—	—
		外来	—	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—	—	
	薬品使用効率 (%)	—	—	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	—	—
		外来	—	—
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	—	—
		うち 薬品収入	—	—
		総費用	—	—
		うち 給与費 薬品費	—	—
純利益	—	—		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	—	—		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	—	—	
	医業費用	—	—	
繰入金	当年度繰入金合計	2,246,944	1,957,475	
	うち 収益勘定繰入金	452,215	420,088	
	うち 基準内繰入金	452,215	420,088	
	うち 資本勘定繰入金	1,794,729	1,537,387	
	うち 基準内繰入金	1,794,729	1,537,387	
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	100.0	100.0	
	減価償却費	0.0	0.0	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	0.0	0.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	—	—	
	流動比率 ※3	—	—	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	医業収支比率	—	—	
	累積欠損金比率 ※3	—	—	
	不良債務比率 ※3	—	—	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	—	—
		企業債利息	—	—
		企業債元利償還金	—	—
		職員給与費	—	—
医療材料費		—	—	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	総収益(B+E)	A	452,215	420,088	
損益計算書	経常収益(C+D)	B	452,215	420,088	
	うち うち	医業収益	C	0	0
		入院収益		0	0
		外来収益		0	0
		他会計負担金		0	0
		医業外収益	D	452,215	420,088
	うち うち	他会計繰入金		452,215	420,088
		長期前受金戻入		0	0
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	452,215	420,088	
うち うち	経常費用(H+I)	G	452,215	420,088	
	医業費用	H	0	0	
	職員給与費		0	0	
	材料費		0	0	
	減価償却費		0	0	
	医業外費用	I	452,215	420,088	
うち 支払利息		452,215	420,088		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	0		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	
資金の増加額(又は減少額)		0	0		
資本的収支	資本的収入	K	1,794,729	1,537,387	
	うち うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		1,794,729	1,537,387
	資本的支出	L	1,794,729	1,537,387	
	うち うち	建設改良費		0	0
		企業債償還金		1,794,729	1,537,387
	収支差引(K-L)	M	0	0	
	補填財源	N	0	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		0	0
うち うち		償却資産		0	0
		減価償却累計額(Δ)		0	0
		流動資産		0	0
うち うち		現金及び預金		0	0
		未収金及び未収収益		0	0
		貸倒引当金(Δ)		0	0
		貯蔵品		0	0
		繰延資産		0	0
資産合計			0	0	
固定負債		0	0		
うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
流動負債		0	0		
うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		0	0	
繰延収益		0	0		
うち うち	長期前受金		0	0	
	長期前受金収益化累計額(Δ)		0	0	
負債合計		0	0		
資本	資本金		0	0	
	剰余金		0	0	
	うち うち	資本剰余金		0	0
		利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処理欠損金(Δ)		0	0
資本合計		0	0		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	0	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		21,247,088	19,709,701		
支出決算規模		2,246,944	1,957,475		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額: 千円)

病院名	柏病院			
事業開始年月日	平成04年07月01日			
法適用年月日	平成05年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	指定管理者制度利用料金制			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内精小外整皮眼放麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	200(200)	200(200)	
	内訳	一般病床	200(200)	200(200)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	30	30	
	救急告示病床数 (床)	4	4	
	看護配置	7:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	12,121	12,121	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	3.0(1.5)	2.0(1.0)	
	うち	医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)
		看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)
		事務部門	3.0(1.5)	2.0(1.0)
経営分析	病床利用率 (%)	77.1	78.3	
	稼動病床利用率 (%)	77.1	78.3	
	〃 (除感染症病床) (%)	77.1	78.3	
	平均在院日数 (日)	16.2	15.7	
	一日平均患者数 (人)	入院	154	157
		外来	496	518
	年延患者数 (人)	入院	56,299	57,126
		外来	145,360	151,278
	外来入院患者比率 (%)	258.2	264.8	
	職員一人当り診療収入 (千円)	0	0	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	-	-
		外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	-	-	
	薬品使用効率 (%)	-	-	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	0	0
		外来	0	0
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	692	662
		うち 薬品収入	0	0
		総費用	1,819	1,718
		うち 給与と薬品費	58	59
純利益	0	0		
	10	25		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	1,219	1,096	
	医業費用	4,424	4,388	
繰入金	当年度繰入金合計	331,316	328,760	
	うち 収益勘定繰入金	229,201	225,136	
		うち 基準内繰入金	211,201	213,136
	うち 資本勘定繰入金	102,115	103,624	
うち 基準内繰入金		102,115	103,624	
費用構成比率(%)	職員給与費	3.2	3.4	
	支払利息	11.9	10.5	
	減価償却費	28.2	28.2	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	56.7	57.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	78.6	81.3	
	流動比率 ※3	1,435.8	1,402.7	
	経常収支比率	100.5	101.2	
	医業収支比率	27.6	25.0	
	累積欠損金比率 ※3	-	-	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	172.1	194.3
		企業債利息	49.2	47.1
		企業債元利償還金	221.3	241.4
		職員給与費	13.2	15.3
医療材料費		0.0	0.0	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度
			A	B
損益計算書	総収益(B+E)		368,667	363,166
	経常収益(C+D)		368,667	362,419
	うち	医業収益	89,000	80,000
		入院収益	0	0
		外来収益	0	0
		他会計負担金	89,000	80,000
		医業外収益	279,667	282,419
	うち	他会計繰入金	140,201	145,136
		長期前受金戻入	7,537	7,520
	特別利益		0	747
総費用(G+J)		366,739	358,024	
うち	経常費用(H+I)		366,739	358,024
	医業費用		322,929	320,312
	うち	職員給与費	11,727	12,248
		材料費	0	0
		減価償却費	103,409	100,814
	医業外費用	43,810	37,712	
	うち	支払利息	43,810	37,712
特別損失		0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		1,928	4,395	
純利益(純損失)(A-F)		1,928	5,142	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		118,790	107,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,947	△ 22,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,255	△ 53,008
	資金の増加額(又は減少額)		30,588	30,067
資本的収支	資本的収入		102,115	103,624
	うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	102,115	103,624
	資本的支出		186,987	178,766
	うち	建設改良費	33,814	23,330
		企業債償還金	153,173	155,436
	収支差引(K-L)		△ 84,872	△ 75,142
	補填財源		84,872	75,142
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		3,110,952
うち		償却資産	3,167,648	3,163,287
		減価償却累計額(△)	2,185,755	2,267,835
流動資産		2,293,509	2,319,721	
うち		現金及び預金	1,923,148	1,955,215
		未収金及び未収収益	370,361	364,506
		貸倒引当金(△)	0	0
貯蔵品		0	0	
繰延資産		0	0	
資産合計		5,404,461	5,351,223	
負債	固定負債		996,588	836,473
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	979,353	817,689
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	17,235	18,784
	流動負債		159,739	165,370
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,436	161,664	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	1,896	1,149	
	一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用		1,011	2,357	
繰延収益		104,798	97,278	
うち	長期前受金	340,375	338,068	
	長期前受金収益化累計額(△)	235,577	240,790	
負債合計		1,261,125	1,099,121	
資本	資本金		3,714,419	3,869,101
	剰余金		428,917	383,001
	うち	資本剰余金	127,481	127,481
		利益剰余金	301,436	255,520
		うち 当年度未処分利益剰余金	52,986	56,954
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0
資本合計		4,143,336	4,252,102	
引当金	退職給付引当金		17,235	18,784
	賞与引当金		1,896	1,149
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,134,789	979,353	
支出決算規模		468,650	445,093	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 鴨川市

(金額: 千円)

病院名		国保病院		
事業開始年月日		昭和23年12月19日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分		当然財務		
管理者		非設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----		
標榜診療科目 ※1		内精小外整皮眼耳鼻		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	70(70)	70(70)	
	一般病床	52(52)	52(52)	
	療養病床	18(18)	18(18)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	20	20	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	10:1	13:1	
	病院施設延面積 (㎡)	3,468	3,468	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	47.0(67.1)	57.0(81.4)	
	うち	医師	5.0(7.1)	6.0(8.6)
		看護部門	26.0(37.1)	30.0(42.9)
		事務部門	3.0(4.3)	4.0(5.7)
経営分析	病床利用率 (%)	57.0	60.7	
	稼動病床利用率 (%)	57.0	60.7	
	〃 (除感染症病床) (%)	57.0	60.7	
	平均在院日数 (日)	20.8	23.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	40	42
		外来	128	124
	年延患者数 (人)	入院	14,566	15,506
		外来	37,471	36,148
	外来入院患者比率 (%)	257.2	233.1	
	職員一人当り診療収入 (千円)	12,211	10,550	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	6.8	6.2
		外来	17.4	14.5
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	272	240	
	薬品使用効率 (%)	110.8	106.0	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	21,763	21,102
		外来	7,182	7,584
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	13,143	13,906
		うち 薬品収入	429	408
		総費用	15,490	16,326
	うち 給与費	8,097	8,902	
うち 薬品費		387	385	
純利益	0	748		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	34	47		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	26,108	27,131	
	医業費用	30,793	32,131	
繰入金	当年度繰入金合計	85,938	181,092	
	うち 収益勘定繰入金	85,938	163,610	
		うち 基準内繰入金	62,930	65,730
	うち 資本勘定繰入金	0	17,482	
うち 基準内繰入金		0	0	
費用構成率(%)	職員給与費	52.3	54.5	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	3.9	3.9	
	材料費	5.9	6.2	
	その他 ※2	38.0	35.4	
	自己資本構成比率 ※3	67.9	61.8	
財務分析(%)	流動比率 ※3	290.2	286.3	
	経常収支比率	95.5	104.6	
	医業収支比率	84.8	84.4	
	累積欠損金比率 ※3	17.8	11.5	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	1.2	1.3
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	1.2	1.4
		職員給与費	63.2	66.3
		医療材料費	7.0	7.4

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
			A	B	
損益計算書	総収益(B+E)		769,850	881,930	
	経常収益(C+D)		769,850	881,930	
	うち	うち	医業収益	667,049	693,208
			入院収益	316,998	327,215
			外来収益	269,109	274,155
		他会計負担金	0	0	
		医業外収益	D	102,801	188,722
	うち	他会計繰入金	85,938	163,610	
	うち	長期前受金戻入	6,946	4,974	
	特別利益		E	0	
	総費用(G+J)		F	806,062	
	経常費用(H+I)		G	806,062	
	うち	うち	医業費用	786,771	820,949
			職員給与費	421,365	459,803
			材料費	47,349	52,152
減価償却費		31,105	32,733		
医業外費用		I	19,291	22,345	
うち	支払利息	308	275		
特別損失		J	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 36,212	38,636		
純利益(純損失)(A-F)		△ 36,212	38,636		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		12,740	83,570	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,670	△ 80,978	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		2,039	64,293	
資金の増加額(又は減少額)		△ 7,891	66,885		
資本的収支	資本的収入		K	10,000	
	うち	企業債	10,000	56,900	
		他会計繰入金	0	17,482	
	資本的支出		L	32,445	
	うち	建設改良費	24,484	88,368	
		企業債償還金	7,961	9,245	
	収支差引(K-L)		M	△ 22,445	
	△ 23,231				
	補填財源		N	22,445	
	△ 23,231				
補填財源不足額(M+N)			0		
資産	固定資産		235,295	283,399	
	うち	償却資産	1,052,585	1,043,682	
		減価償却累計額(△)	833,672	849,387	
	流動資産		260,341	343,954	
	うち	現金及び預金	156,203	223,088	
		未収金及び未収収益	101,091	117,441	
		貸倒引当金(△)	336	336	
	貯蔵品	3,383	3,761		
	繰延資産		0	0	
	資産合計		495,636	627,353	
負債	固定負債		69,451	119,598	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,853	81,000	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	38,598	38,598	
	流動負債		89,701	120,127	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,245	6,753		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	27,945	30,017		
一時借入金	0	0			
未払金及び未払費用	52,511	83,357			
繰延収益		81,597	77,467		
うち	長期前受金	222,421	223,265		
	長期前受金収益化累計額(△)	140,824	145,798		
負債合計		240,749	317,192		
資本	資本金		335,982	352,620	
	剰余金		△ 81,095	△ 42,459	
	うち	資本剰余金	23,800	23,799	
		利益剰余金	△ 104,895	△ 66,258	
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
		うち 当年度未処理欠損金(△)	118,695	80,058	
資本合計		254,887	310,161		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		27,945	30,017	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		38,598	38,598	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		40,098	87,753		
支出決算規模		822,709	921,008		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総市

(金額: 千円)

病院名	南房総市立富山国保病院			
事業開始年月日	昭和23年12月25日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内外整			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	51(51)	51(51)	
	一般病床	35(35)	35(35)	
	療養病床	12(12)	12(12)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	4(4)	4(4)	
	室料差額病床数 (床)	12	12	
	救急告示病床数 (床)	12	12	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	2,641	2,641	
職員数	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	58.0(113.7)	54.4(106.7)	
	うち	医師	3.0(5.9)	3.4(6.7)
		看護部門	34.0(66.7)	33.0(64.7)
		事務部門	8.0(15.7)	7.0(13.7)
	経営分析	病床利用率 (%)	57.1	60.4
		稼動病床利用率 (%)	57.1	60.4
		〃 (除感染症病床) (%)	61.9	65.6
		平均在院日数 (日)	16.9	16.0
		一日平均患者数 (人)	入院	29
外来			73	73
年延患者数 (人)		入院	10,627	11,250
		外来	17,853	17,708
外来入院患者比率 (%)		168.0	157.4	
職員一人当り診療収入 (千円)		9,177	9,110	
医師一人一日当り患者数 (人)		入院	9.7	9.1
		外来	16.3	14.3
医師一人一日当り診療収入 (千円)		318	280	
薬品使用効率 (%)		125.4	128.4	
患者一人一日当り診療収入 (円)		入院	22,946	21,496
		外来	5,874	5,894
総患者一人一日当り収益費用 (円)		総収益(除繰入金)	13,890	13,501
		うち 薬品収入	710	734
		総費用	20,931	20,302
		うち 給与費	12,715	12,731
うち 薬品費	566	572		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	599	548		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	22,093	21,934	
	医業費用	34,169	33,691	
繰入金	当年度繰入金合計	110,610	150,610	
	うち 収益勘定繰入金	105,298	144,063	
	うち 基準内繰入金	104,688	143,453	
	うち 資本勘定繰入金	5,312	6,547	
うち 基準内繰入金	5,312	6,547		
費用構成比率(%)	職員給与費	60.7	62.7	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	5.6	5.7	
	材料費	7.2	7.7	
	その他 ※2	26.4	23.9	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	87.5	87.7
		流動比率 ※3	506.4	483.2
		経常収支比率	84.0	91.0
		医業収支比率	64.7	65.1
		累積欠損金比率 ※3	71.0	85.6
不良債務比率 ※3		-	-	
医業収益に対する比率		企業債償還元金	2.7	3.4
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	2.8	3.4
		職員給与費	95.5	98.0
医療材料費	9.7	10.4		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	500,881	535,039	
	経常収益(C+D)	B	500,881	535,039	
	うち	医業収益	C	379,008	376,282
		うち 入院収益		243,846	241,826
		うち 外来収益		104,869	104,365
		うち 他会計負担金		0	0
		うち 他会計繰入金		105,298	144,063
	医業外収益	D	121,873	158,757	
	うち 長期前受金戻入		4,687	4,687	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	596,105	587,898	
	経常費用(H+I)	G	596,105	587,898	
	うち	医業費用	H	586,164	577,968
		うち 職員給与費		362,110	368,672
		うち 材料費		43,163	45,394
うち 減価償却費			33,228	33,361	
うち 医業外費用		I	9,941	9,930	
うち 支払利息		112	117		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 95,224	△ 52,859		
純利益(純損失)(A-F)		△ 95,224	△ 52,859		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,655	△ 30,746	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,940	△ 9,300	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		7,234	3,301	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 49,361	△ 36,745	
	資本的収入	資本的収入	K	17,612	16,147
		うち 企業債		12,300	9,600
		うち 他会計繰入金		5,312	6,547
		資本的支出	L	23,274	22,890
		うち 建設改良費		12,895	10,044
	うち 企業債償還金		10,379	12,846	
収支差引(K-L)	M	△ 5,662	△ 6,743		
補填財源	N	5,662	6,743		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		430,650	404,780	
	うち 償却資産		1,187,628	1,160,738	
	うち 減価償却累計額(△)		762,528	761,508	
	流動資産		337,152	302,968	
	うち 現金及び預金		281,428	244,683	
	うち 未収金及び未収収益		53,864	56,740	
	うち 貸倒引当金(△)		0	0	
	うち 貯蔵品		1,860	1,545	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		767,802	707,748	
負債	固定負債		29,379	24,206	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		29,379	24,206	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		0	0	
	流動負債		66,583	62,700	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,846	14,773	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		22,629	24,272	
	うち 一時借入金		0	0	
	うち 未払金及び未払費用		31,108	22,852	
繰延収益		77,410	72,724		
うち 長期前受金		151,593	151,593		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		74,183	78,869		
負債合計		173,372	159,630		
資本	資本金		863,563	870,110	
	剰余金		△ 269,133	△ 321,992	
	うち 資本剰余金		0	0	
	うち 利益剰余金		△ 269,133	△ 321,992	
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
うち 当年度未処理欠損金(△)		269,133	321,992		
資本合計		594,430	548,118		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		22,629	24,272	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		42,225	38,979		
支出決算規模		595,095	586,898		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 匝瑳市

(金額: 千円)

病院名	国保匝瑳市民病院			
事業開始年月日	昭和33年11月01日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内 精外 整 脳皮 眼 耳 放 麻 他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	110(110)	99(108)	
	一般病床	110(110)	99(108)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	32	23	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	8,795	8,795	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	239.7(217.9)	236.2(238.6)	
	うち 医師	11.6(10.5)	12.7(12.8)	
	看護部門	114.9(104.5)	110.3(111.4)	
事務部門	28.7(26.1)	26.4(26.7)		
経営分析	病床利用率 (%)	54.6	58.7	
	稼動病床利用率 (%)	54.6	53.7	
	〃 (除感染症病床) (%)	54.6	53.7	
	平均在院日数 (日)	16.4	17.0	
	一日平均患者数 (人)	入院 60 外来 300	入院 58 外来 311	
	年延患者数 (人)	入院 21,933 外来 73,203	入院 21,221 外来 76,000	
	外来入院患者比率 (%)	333.8	358.1	
	職員一人当り診療収入 (千円)	8,503	8,588	
	医師一人一日当り (人)	入院 4.7 外来 15.8	入院 4.2 外来 15.2	
	患者数 (人)	293	270	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	293	270	
	薬品使用効率 (%)	107.5	106.2	
	患者一人一日当り (円)	入院 32,128 外来 8,958	入院 32,420 外来 8,688	
	診療収入 (円)	21,686	21,139	
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	うち 総収益(除繰入金)	21,686	21,139
		うち 薬品収入	1,177	1,012
		総費用	28,629	26,858
	うち 給与費	12,851	12,556	
		うち 薬品費	1,095	953
	純利益	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	5	8		
稼動病床一床一日 (円)	医療収益 36,860 医療費用 52,366	37,034 50,067		
当年度繰入金合計	629,775	562,743		
繰入金	うち 収益勘定繰入金	488,823	443,495	
	うち 基準内繰入金	366,037	365,566	
うち 資本勘定繰入金	140,952	119,248		
	うち 基準内繰入金	80,063	68,614	
費用構成比率(%)	職員給与費	44.9	46.8	
	支払利息	0.5	0.5	
	減価償却費	6.6	6.4	
	材料費	6.5	5.6	
	その他 ※2	41.5	40.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	59.3	56.9	
	流動比率 ※3	195.7	199.4	
	経常収支比率	93.4	95.4	
	医療収支比率	70.4	74.0	
	累積欠損金比率 ※3	142.0	151.3	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	8.1	7.7
		企業債利息	0.9	0.8
		企業債元利償還金	9.0	8.5
		職員給与費	82.6	83.4
医療材料費		11.9	10.0	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度		
	A		2,551,984	2,498,679		
損益計算書	総収益(B+E)					
	経常収益(C+D)		B	2,542,311	2,491,345	
	うち	うち	医療収益	C	1,479,947	1,462,891
			入院収益		704,659	687,986
			外来収益		655,782	660,277
		他会計負担金		45,387	46,017	
		医療外収益	D	1,062,364	1,028,454	
	うち	他会計繰入金		443,436	397,478	
	うち	長期前受金戻入		99,861	97,690	
	特別利益	E	9,673	7,334		
総費用(G+J)		F	2,723,696	2,611,176		
うち	経常費用(H+I)		G	2,722,882	2,610,406	
	うち	うち	医療費用	H	2,102,475	1,977,714
			職員給与費		1,222,565	1,220,691
		材料費		176,834	146,709	
	減価償却費		180,336	167,989		
	医療外費用	I	620,407	632,692		
	うち	支払利息		13,305	12,328	
特別損失	J	814	770			
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 180,571	△ 119,061		
純利益(純損失)(A-F)			△ 171,712	△ 112,497		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			△ 61,018	△ 33,850	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 37,423	△ 39,114	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			45,285	37,910	
資金の増加額(又は減少額)			△ 53,156	△ 35,054		
資本的収支	資本的収入		K	176,624	151,148	
	うち	企業債		24,800	29,200	
		他会計繰入金		140,952	119,248	
	資本的支出		L	172,361	155,452	
	うち	建設改良費		51,894	43,361	
		企業債償還金		120,467	112,091	
	収支差引(K-L)		M	4,263	△ 4,304	
	補填財源		N	0	4,304	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
	資産	固定資産			1,907,904	1,872,971
うち		償却資産		4,903,946	4,961,322	
		減価償却累計額(△)		3,208,026	3,280,428	
流動資産			570,392	541,897		
うち		現金及び預金		282,700	247,646	
		未収金及び未収収益		282,566	287,414	
		貸倒引当金(△)		0	0	
貯蔵品			5,126	6,837		
繰延資産			0	0		
資産合計			2,478,296	2,414,868		
負債	固定負債			717,810	769,712	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		717,810	673,447	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債			291,508	271,752	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		112,091	73,563	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		94,915	95,000	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		74,742	79,166		
繰延収益			317,240	327,006		
うち	長期前受金		1,075,103	1,138,003		
	長期前受金収益化累計額(△)		757,863	810,997		
負債合計			1,326,558	1,368,470		
資本	資本金			3,158,925	3,166,083	
	剰余金			△ 2,007,187	△ 2,119,685	
	うち	資本剰余金		82,671	82,671	
		利益剰余金		△ 2,089,858	△ 2,202,356	
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
		うち 当年度未処理欠損金(△)		2,101,358	2,213,856	
資本合計			1,151,738	1,046,398		
引当金	退職給付引当金			0	0	
	賞与引当金			80,448	83,199	
	修繕引当金			0	0	
	特別修繕引当金			0	0	
	その他引当金			14,467	11,801	
不良債務			0	0		
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			829,901	747,010		
支出決算規模			2,768,454	2,650,385		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

病院名	国保大網病院			
事業開始年月日	昭和27年12月01日			
法適用年月日	昭和43年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内外整皮眼耳鼻喉他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	99(99)	99(99)	
	一般病床	99(99)	99(99)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	22	22	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	5,856	5,856	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	158.1(159.7)	136.6(138.0)	
	うち 医師	16.0(16.2)	15.0(15.2)	
	看護部門	103.1(104.1)	84.8(85.7)	
事務部門	17.2(17.4)	13.8(13.9)		
経営分析	病床利用率 (%)	83.6	80.3	
	稼動病床利用率 (%)	83.6	80.3	
	〃 (除感染症病床) (%)	83.6	80.3	
	平均在院日数 (日)	13.9	13.5	
	一日平均患者数 (人)	入院	83	80
		外来	273	266
	年延患者数 (人)	入院	30,225	29,030
		外来	66,932	64,965
	外来入院患者比率 (%)	221.4	223.8	
	職員一人当り診療収入 (千円)	19,317	15,464	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	4.3	4.6
		外来	9.5	10.4
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	305	329	
	薬品使用効率 (%)	109.0	107.4	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	41,684	39,502
		外来	13,212	14,008
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	23,372	23,388
		うち 薬品収入	6,519	6,304
		総費用	26,700	27,963
		うち 給与費	13,038	13,308
うち 薬品費	5,979	5,872		
純利益	220	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	64,504	62,604	
	医業費用	68,341	68,911	
繰入金	当年度繰入金合計	420,000	450,000	
	うち 収益勘定繰入金	344,757	372,657	
	うち 基準内繰入金	344,757	372,657	
	資本勘定繰入金	75,243	77,343	
うち 基準内繰入金	75,243	77,343		
費用構成比率(%)	職員給与費	48.8	47.8	
	支払利息	1.3	1.2	
	減価償却費	2.8	2.8	
	材料費	29.5	28.2	
	その他 ※2	17.6	20.1	
	自己資本構成比率 ※3	34.6	33.3	
	流動比率 ※3	141.8	121.4	
財務分析(%)	経常収支比率	100.8	98.2	
	医業収支比率	94.4	90.8	
	累積欠損金比率 ※3	92.4	96.1	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	企業債償還元金	4.1	5.3	
	企業債利息	1.4	1.3	
	企業債元利償還金	5.6	6.7	
	職員給与費	54.3	55.3	
	医療材料費	32.9	32.6	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	A		2,615,463	2,571,015	
損益計算書	総収益(B+E)				
	経常収益(C+D)		B	2,615,463	
	うち	うち	医業収益	C	2,330,863
			入院収益	1,259,897	1,146,739
		うち	外来収益	884,326	910,010
		うち	他会計負担金	108,142	114,941
		うち	他会計繰入金	236,615	257,716
	うち	長期前受金戻入	24,926	27,652	
	特別利益		E	0	
	総費用(G+J)		F	2,594,051	
うち	経常費用(H+I)		G	2,594,051	
	うち	うち	医業費用	H	2,469,513
			職員給与費	1,266,776	1,250,924
	うち	材料費	766,302	737,752	
	うち	減価償却費	71,895	72,782	
	うち	医業外費用	I	124,538	
	うち	支払利息	33,705	30,177	
	特別損失		J	0	
	経常利益(経常損失)(B-G)			21,412	
	純利益(純損失)(A-F)			21,412	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,482	49,428	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,623	△ 127,494	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		28,156	91,926	
資金の増加額(又は減少額)		△ 85,949	13,860		
資本的収支	資本的収入		K	124,843	
	うち	うち	企業債	46,900	
			他会計繰入金	75,243	
	資本的支出		L	149,310	
	うち	うち	建設改良費	52,623	
			企業債償還金	96,687	
	収支差引(K-L)		M	△ 24,467	
	補填財源		N	24,467	
	補填財源不足額(M+N)			0	
	資産	固定資産		1,341,863	1,383,452
うち		うち	償却資産	3,890,042	
			減価償却累計額(△)	2,583,345	
流動資産		418,847	414,773		
うち		うち	現金及び預金	40,983	
			未収金及び未収収益	357,464	
うち		貸倒引当金(△)	0		
うち		貯蔵品	20,380		
繰延資産		0			
資産合計		1,760,710	1,815,225		
負債	固定負債		856,482	855,557	
	うち	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	855,714	
			建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
	うち	引当金	768		
	流動負債		295,342	355,802	
	うち	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,917	
			建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
	うち	引当金	54,019		
	うち	一時借入金	0		
	うち	未払金及び未払費用	119,906		
繰延収益		341,254			
うち	長期前受金	824,122			
うち	長期前受金収益化累計額(△)	482,868			
負債合計		1,493,078			
資本	資本金		2,371,108	2,398,076	
	剰余金		△ 2,103,476	△ 2,160,888	
	うち	うち	資本剰余金	13,143	
			利益剰余金	△ 2,116,619	
	うち	当年度未処分利益剰余金	0		
	うち	当年度未処理欠損金(△)	2,153,619		
	資本合計		267,632	237,188	
	退職給付引当金		0		
	賞与引当金		54,019		
	修繕引当金		0		
特別修繕引当金		0			
その他引当金		768			
不良債務		0			
実質資金不足額		0			
企業債現在高		976,631	988,514		
支出決算規模		2,677,823	2,907,466		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 多古町

(金額: 千円)

病院名	国保多古中央病院			
事業開始年月日	昭和39年12月01日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内小外整皮放他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	166(166)	161(164)	
	一般病床	110(110)	105(108)	
	療養病床	56(56)	56(56)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	42	42	
	救急告示病床数 (床)	4	4	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	10,233	10,233	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	179.5(108.1)	182.2(113.2)	
	うち 医師	12.0(7.2)	13.0(8.1)	
	看護部門	119.4(71.9)	122.0(75.8)	
	事務部門	16.4(9.9)	15.5(9.6)	
経営分析	病床利用率 (%)	70.7	76.4	
	稼動病床利用率 (%)	70.7	74.6	
	〃 (除感染症病床) (%)	70.7	74.6	
	平均在院日数 (日)	17.9	20.4	
	一日平均患者数 (人)	117	123	
	入院	235	237	
	外来	42,807	44,880	
	年延患者数 (人)	57,485	58,309	
	外来入院患者比率 (%)	134.3	129.9	
	職員一人当り診療収入 (千円)	7,938	8,143	
	医師一人一日当り 入院	10.0	9.6	
	患者数 (人) 外来	13.4	12.4	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	338	323	
	薬品使用効率 (%)	80.3	76.1	
	患者一人一日当り 入院	22,707	22,829	
	診療収入 (円) 外来	8,361	8,404	
	総患者一人一日	総収益(除繰入金)	16,987	17,099
		うち 薬品収入	589	564
		総費用	21,147	21,538
		うち 給与費	12,970	13,351
薬品費		734	740	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	2	4		
稼動病床一床一日 医業収益	27,685	29,079		
当り収益費用(円) 医業費用	33,550	35,539		
繰入金	当年度繰入金合計	381,018	372,240	
	うち 収益勘定繰入金	228,585	239,480	
	うち 基準内繰入金	165,864	164,276	
	うち 資本勘定繰入金	152,433	132,760	
うち 基準内繰入金	146,433	125,960		
費用構成比率(%)	職員給与費	61.3	62.0	
	支払利息	1.9	1.5	
	減価償却費	9.7	8.8	
	材料費	7.2	7.1	
	その他 ※2	19.9	20.6	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	63.4	58.2
		流動比率 ※3	164.8	100.9
		経常収支比率	91.1	90.2
		医業収支比率	82.5	81.8
		累積欠損金比率 ※3	120.8	128.3
不良債務比率 ※3		-	-	
企業債償還元金		12.2	10.8	
企業債利息		2.3	2.0	
企業債元利償還金		14.6	12.7	
職員給与費		77.5	78.8	
医療材料費	9.1	9.0		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度
	A		1,932,246	2,003,905
損益計算書	総収益(B+E)		1,932,246	2,003,905
	経常収益(C+D)		1,932,246	2,003,905
	うち	医業収益	1,677,460	1,748,827
		うち 入院収益	972,035	1,024,577
		うち 外来収益	480,622	490,048
		うち 他会計負担金	118,952	129,625
		うち 医業外収益	254,786	255,078
	うち 他会計繰入金	109,633	109,855	
	うち 長期前受金戻入	121,412	120,045	
	特別利益	0	0	
総費用(G+J)		2,120,834	2,222,451	
うち	経常費用(H+I)		2,120,834	2,222,451
	医業費用		2,032,783	2,137,296
	うち 職員給与費	1,300,796	1,377,674	
	うち 材料費	151,985	157,319	
	うち 減価償却費	205,809	195,827	
	うち 医業外費用	88,051	85,155	
	うち 支払利息	39,380	34,239	
	特別損失	0	0	
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 188,588	△ 218,546
	純利益(純損失)(A-F)		△ 188,588	△ 218,546
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,540	△ 98,061
	投資活動によるキャッシュ・フロー		90,534	△ 102,382
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 179,683	37,272
	資金の増加額(又は減少額)		△ 195,689	△ 163,171
資本的収支	資本的収入		181,813	409,260
	うち	企業債	25,600	233,800
		他会計繰入金	152,433	132,760
	資本的支出		288,667	496,053
	うち	建設改良費	70,934	292,725
		企業債償還金	205,283	188,178
	収支差引(K-L)		△ 106,854	△ 86,793
	補填財源		106,854	86,793
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		3,585,894
うち		償却資産	6,536,928	6,797,062
		減価償却累計額(△)	3,507,730	3,693,581
流動資産		593,862	585,141	
うち		現金及び預金	322,640	159,469
		未収金及び未収収益	265,403	420,463
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000
貯蔵品		6,819	6,208	
繰延資産		0	0	
資産合計		4,179,756	4,270,959	
負債	固定負債		1,171,259	1,205,796
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,171,259	1,205,796
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
	流動負債		360,318	580,115
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	188,178	199,263
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	81,177	86,113
	一時借入金	0	286,180	
	未払金及び未払費用	82,736	0	
繰延収益		641,479	690,093	
うち	長期前受金	1,462,045	1,630,663	
	長期前受金収益化累計額(△)	820,566	940,570	
負債合計		2,173,056	2,476,004	
資本	資本金		4,015,628	4,022,428
	剰余金		△ 2,008,928	△ 2,227,473
	うち	資本剰余金	0	0
		利益剰余金	△ 2,008,928	△ 2,227,473
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)	2,025,905	2,244,451
資本合計		2,006,700	1,794,955	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		81,177	86,113
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,359,437	1,405,059	
支出決算規模		2,244,408	2,564,924	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

病院名	国保東庄病院			
事業開始年月日	昭和23年04月01日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内小整			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	80(80)	80(80)	
	内訳	一般病床	32(32)	32(32)
		療養病床	48(48)	48(48)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	16	16	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	3,818	3,818	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	63.1(78.9)	62.6(78.3)	
	うち	医師	7.0(8.8)	7.2(9.0)
		看護部門	38.9(48.6)	38.7(48.4)
		事務部門	5.0(6.3)	5.0(6.3)
経営分析	病床利用率 (%)	63.0	61.7	
	稼動病床利用率 (%)	63.0	61.7	
	〃 (除感染症病床) (%)	63.0	61.7	
	平均在院日数 (日)	21.1	15.1	
	一日平均患者数 (人)	入院	50	49
		外来	102	106
	年延患者数 (人)	入院	18,402	18,006
		外来	27,466	28,328
	外来入院患者比率 (%)	149.3	157.3	
	職員一人当り診療収入 (千円)	16,232	16,377	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	7.2	6.9
		外来	10.7	10.8
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	297	293	
	薬品使用効率 (%)	124.0	108.6	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	17,468	18,007
		外来	16,073	15,726
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	19,466	19,665
		うち 薬品収入	6,087	5,459
		総費用	21,951	22,506
		うち 給与費	10,339	10,791
うち 薬品費	4,908	5,027		
純利益	0	439		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	125	110		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	30,300	30,712	
	医業費用	32,632	33,886	
繰入金	当年度繰入金合計	141,600	183,491	
	うち 収益勘定繰入金	108,900	152,000	
		うち 基準内繰入金	108,000	152,000
	うち 資本勘定繰入金	32,700	31,491	
うち 基準内繰入金		30,000	31,491	
費用構成比率(%)	職員給与費	47.1	47.9	
	支払利息	2.0	1.7	
	減価償却費	6.1	5.8	
	材料費	25.9	26.0	
	その他 ※2	18.9	18.5	
	自己資本構成比率 ※3	34.5	37.0	
財務分析(%)	流動比率 ※3	269.4	257.2	
	経常収支比率	99.5	102.0	
	医業収支比率	92.9	90.6	
	累積欠損金比率 ※3	112.4	108.6	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	7.1	8.1
		企業債利息	2.2	2.0
		企業債元利償還金	9.4	10.1
		職員給与費	53.6	55.8
		医療材料費	29.2	30.0

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度
			A	B
損益計算書	総収益(B+E)		1,001,748	1,063,155
	経常収益(C+D)		1,001,748	1,063,155
	うち	医業収益	884,747	896,790
		うち 入院収益	321,446	324,228
			うち 外来収益	441,462
		うち 他会計負担金	36,122	35,946
		医業外収益	117,001	166,365
	うち 他会計繰入金	72,778	116,054	
	うち 長期前受金戻入	41,095	46,062	
	特別利益		0	0
総費用(G+J)		1,006,849	1,042,811	
うち	経常費用(H+I)		1,006,849	1,042,811
	医業費用		952,855	989,476
	うち 職員給与費	474,226	499,997	
		うち 材料費	260,871	271,350
		減価償却費	61,441	60,753
	うち 医業外費用	53,994	53,335	
	うち 支払利息	19,668	17,850	
	特別損失		0	0
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 5,101	20,344
	純利益(純損失)(A-F)		△ 5,101	20,344
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		22,081	39,464
	投資活動によるキャッシュ・フロー		3,847	23,397
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,170	△ 72,303
資金の増加額(又は減少額)		△ 37,242	△ 9,442	
資本的収支	資本的収入		32,700	31,491
	うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	32,700	31,491
	資本的支出		92,335	80,812
	うち	建設改良費	29,164	8,509
		企業債償還金	63,171	72,303
	収支差引(K-L)		△ 59,635	△ 49,321
	補填財源		59,635	49,321
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		782,700
うち		償却資産	2,400,898	2,402,007
		減価償却累計額(△)	1,633,750	1,690,695
流動資産		395,611	385,498	
うち		現金及び預金	262,200	252,758
		未収金及び未収収益	124,320	123,575
		貸倒引当金(△)	0	0
貯蔵品		9,091	9,165	
繰延資産		0	0	
資産合計		1,178,311	1,112,925	
負債	固定負債		625,108	550,927
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	625,108	550,927
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
	流動負債		146,846	149,868
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,303	74,181
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		45,788	45,096
繰延収益		105,084	86,258	
うち	長期前受金	449,541	476,778	
	長期前受金収益化累計額(△)	344,457	390,520	
負債合計		877,038	787,053	
資本	資本金		1,295,420	1,299,675
	剰余金		△ 994,147	△ 973,803
	うち	資本剰余金	0	0
		利益剰余金	△ 994,147	△ 973,803
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)	994,147	973,803
資本合計		301,273	325,872	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		697,411	625,108	
支出決算規模		1,072,848	1,099,165	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

病院名	東陽病院			
事業開始年月日	昭和26年08月28日			
法適用年月日	昭和41年12月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内外 整皮産眼耳			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	100(100)	100(100)	
	一般病床	55(55)	55(55)	
	療養病床	45(45)	45(45)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	28	28	
	救急告示病床数 (床)	5	5	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	6,384	6,384	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	99.7(99.7)	103.4(103.4)	
	うち 医師	7.0(7.0)	7.0(7.0)	
	看護部門	68.6(68.6)	71.4(71.4)	
事務部門	10.0(10.0)	10.0(10.0)		
経営分析	病床利用率 (%)	67.5	69.4	
	稼動病床利用率 (%)	67.5	69.4	
	〃 (除感染症病床) (%)	67.5	69.4	
	平均在院日数 (日)	14.7	16.4	
	一日平均患者数 (人)	68	69	
	入院	162	163	
	外来	24,651	25,327	
	年延患者数 (人)	39,461	39,841	
	外来入院患者比率 (%)	160.1	157.3	
	職員一人当り診療収入 (千円)	8,628	8,890	
	医師一人一日当り 入院	7.4	7.8	
	患者数 (人) 外来	11.8	12.3	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	263	279	
	薬品使用効率 (%)	128.5	178.0	
	患者一人一日当り 入院	24,877	24,629	
	診療収入 (円) 外来	6,760	7,102	
	総患者一人一日	総収益(除繰入金)	16,342	16,639
		うち 薬品収入	1,228	1,495
		総費用	22,912	23,279
		うち 給与費	11,516	11,756
薬品費		955	840	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	85	93		
稼動病床一床一日 医業収益	26,252	27,008		
当り収益費用(円) 医業費用	38,690	40,558		
繰入金	当年度繰入金合計	455,370	555,370	
	うち 収益勘定繰入金	347,870	422,594	
	うち 基準内繰入金	345,790	421,008	
	資本勘定繰入金	107,500	132,776	
うち 基準内繰入金	107,500	132,776		
費用構成率(%)	職員給与費	50.9	50.5	
	支払利息	0.4	0.3	
	減価償却費	10.1	10.7	
	材料費	8.0	7.2	
	その他 ※2	30.5	31.4	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	80.1	84.6
		流動比率 ※3	92.0	82.8
		経常収支比率	96.2	99.3
		医業収支比率	67.9	66.6
		累積欠損金比率 ※3	128.1	125.5
不良債務比率 ※3		-	-	
企業債償還元金		17.6	19.5	
企業債利息		0.6	0.4	
企業債元利償還金		18.2	19.9	
職員給与費		77.1	77.7	
医療材料費	11.9	10.8		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	A		1,395,608	1,506,920	
損益計算書	総収益(B+E)		1,395,608	1,506,920	
	経常収益(C+D)		958,202	985,799	
	うち	医業収益	613,231	623,773	
		入院収益	266,775	282,964	
		外来収益	32,894	32,820	
		他会計負担金	437,406	521,121	
		医業外収益	314,976	389,774	
	うち	他会計繰入金	71,850	80,196	
	長期前受金戻入	0	0		
	特別利益	0	0		
総費用(G+J)		1,468,939	1,517,066		
うち	経常費用(H+I)		1,450,119	1,517,066	
	医業費用		1,412,179	1,480,363	
	うち	職員給与費	738,305	766,098	
		材料費	116,194	108,810	
		減価償却費	147,066	162,442	
	医業外費用	37,940	36,703		
	うち	支払利息	5,636	4,073	
	特別損失	18,820	0		
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 54,511	△ 10,146	
	純利益(純損失)(A-F)		△ 73,331	△ 10,146	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		36,832	116,817	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		33,160	96,224	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 141,357	△ 192,425	
資金の増加額(又は減少額)		△ 71,365	20,616		
資本的収支	資本的収入		142,277	132,776	
	うち	企業債	27,000	0	
		他会計繰入金	107,500	132,776	
	資本的支出		257,043	228,977	
	うち	建設改良費	88,686	36,552	
		企業債償還金	168,357	192,425	
	収支差引(K-L)		△ 114,766	△ 96,201	
	補填財源		114,766	96,201	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		2,966,476	2,855,817
うち		償却資産	5,071,328	5,099,676	
		減価償却累計額(△)	2,375,615	2,522,102	
流動資産		231,294	219,824		
うち		現金及び預金	30,484	51,100	
		未収金及び未収収益	197,162	164,744	
		貸倒引当金(△)	310	236	
貯蔵品		3,958	4,216		
繰延資産		0	0		
資産合計		3,197,770	3,075,641		
負債	固定負債		385,804	207,147	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	385,804	194,911	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債		251,411	265,561	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,325	190,793	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	44,997	47,953	
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	7,925	16,979		
繰延収益		892,915	945,439		
うち	長期前受金	1,598,120	1,730,734		
	長期前受金収益化累計額(△)	705,205	785,295		
負債合計		1,530,130	1,418,147		
資本	資本金		2,895,051	2,895,051	
	剰余金		△ 1,227,411	△ 1,237,557	
	うち	資本剰余金	0	0	
		利益剰余金	△ 1,227,411	△ 1,237,557	
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	1,227,461	1,237,607		
	資本合計		1,667,640	1,657,494	
	引当金	退職給付引当金		0	0
		賞与引当金		44,997	47,953
		修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		578,129	385,704		
支出決算規模		1,584,620	1,589,792		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

病院名	国保鋸南病院			
事業開始年月日	昭和40年04月01日			
法適用年月日	昭和42年12月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	指定管理者制度利用料金制			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内外眼			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	66(57)	66(52)	
	一般病床	32(32)	32(32)	
	療養病床	34(25)	34(20)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	5	5	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	3,389	3,389	
職員数	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
	うち	医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)
		看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)
		事務部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)
	経営分析	病床利用率 (%)	69.1	48.1
		稼動病床利用率 (%)	80.0	60.0
		〃 (除感染症病床) (%)	80.0	60.0
		平均在院日数 (日)	20.3	20.1
		一日平均患者数 (人)	入院	46
外来			75	62
年延患者数 (人)		入院	16,641	11,594
		外来	19,309	16,584
外来入院患者比率 (%)		116.0	143.0	
職員一人当り診療収入 (千円)		-	-	
医師一人一日当り患者数 (人)		入院	-	-
		外来	-	-
医師一人一日当り診療収入 (千円)		-	-	
薬品使用効率 (%)		-	-	
患者一人一日当り診療収入 (円)		入院	0	0
	外来	0	0	
総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	250	414	
	うち 薬品収入	0	0	
	総費用	2,432	3,942	
	うち 給与と薬品費	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	給与費	0	0	
	薬品費	0	0	
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	純利益	0	0	
	給与費	0	0	
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	業収入	144	124	
	業費用	4,096	5,655	
繰入金	当年度繰入金合計	81,278	85,454	
	うち 収益勘定繰入金	44,813	72,492	
		うち 基準内繰入金	41,459	70,980
	うち 資本勘定繰入金	36,465	12,962	
うち 基準内繰入金		21,986	7,698	
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	2.5	1.3	
	減価償却費	44.4	31.7	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	53.0	67.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	79.9	80.9	
	流動比率 ※3	130.9	115.3	
	経常収支比率	61.5	75.8	
	営業収支比率	3.5	2.2	
	累積欠損金比率 ※3	44,134.2	56,289.9	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	1,215.5	540.1
		企業債利息	73.2	61.5
		企業債元利償還金	1,288.7	601.5
		職員給与費	0.0	0.0
医療材料費	0.0	0.0		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
	総収益(B+E)	A	53,784	84,151	
損益計算書	経常収益(C+D)	B	53,784	84,151	
	うち	医療収益	C	3,000	2,400
		入院収益		0	0
		外来収益		0	0
		他会計負担金		0	0
		医療外収益	D	50,784	81,751
	うち	他会計繰入金		44,813	72,492
	長期前受金戻入		3,919	3,486	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	87,418	111,082	
うち	経常費用(H+I)	G	87,418	111,082	
	医療費用	H	85,221	109,319	
	職員給与費		0	0	
	材料費		0	0	
	減価償却費		38,848	35,212	
	医療外費用	I	2,197	1,763	
	支払利息		2,197	1,475	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 33,634	△ 26,931		
純利益(純損失)(A-F)		△ 33,634	△ 26,931		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,714	3,844	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 6,210	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1	0	
資金の増加額(又は減少額)		2,715	△ 2,366		
資本的収支	資本的収入	K	36,465	12,962	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		36,465	12,962
	資本的支出	L	36,465	19,669	
	うち	建設改良費		0	6,707
		企業債償還金		36,465	12,962
	収支差引(K-L)	M	0	△ 6,707	
	補填財源	N	0	6,707	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		451,621	422,619
うち		償却資産		1,292,777	1,298,987
		減価償却累計額(△)		910,759	945,971
流動資産			17,162	18,761	
うち		現金及び預金		16,734	14,368
		未収金及び未収収益		428	4,393
		貸倒引当金(△)		0	0
貯蔵品			0	0	
繰延資産			0	0	
資産合計			468,783	441,380	
負債	固定負債		81,080	67,966	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		81,080	67,966
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		13,108	16,274	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,962	13,114
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		146	3,160	
繰延収益		46,998	43,512		
うち	長期前受金		165,798	165,798	
	長期前受金収益化累計額(△)		118,800	122,286	
負債合計		141,186	127,752		
資本	資本金		1,651,623	1,664,585	
	剰余金		△ 1,324,026	△ 1,350,957	
	うち	資本剰余金		0	0
		利益剰余金		△ 1,324,026	△ 1,350,957
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)		1,324,026	1,350,957
資本合計		327,597	313,628		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	0	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		94,042	81,080		
支出決算規模		85,106	95,596		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市東庄町病院組合

(金額:千円)

病院名	小見川総合病院			
事業開始年月日	昭和30年08月01日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内小外整脳皮産眼耳放歯他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	170(150)	170(150)	
	一般病床	170(150)	170(150)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	32	32	
	救急告示病床数 (床)	6	6	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	11,075	11,075	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	53(80)	57(80)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	219.8(129.3)	223.2(131.3)	
	うち 医師	20.7(12.2)	20.9(12.3)	
	看護部門	122.9(72.3)	121.0(71.2)	
	事務部門	22.4(13.2)	24.8(14.6)	
経営分析	病床利用率 (%)	64.5	61.9	
	稼動病床利用率 (%)	73.1	70.1	
	〃 (除感染症病床) (%)	73.1	70.1	
	平均在院日数 (日)	14.2	13.7	
	一日平均患者数 (人)	入院 110 外来 440	入院 105 外来 441	
	年延患者数 (人)	入院 40,028 外来 107,353	入院 38,392 外来 107,708	
	外来入院患者比率 (%)	268.2	280.5	
	職員一人当り診療収入 (千円)	16,389	15,947	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院 5.3 外来 14.1	入院 5.0 外来 14.1	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	389	375	
	薬品使用効率 (%)	130.3	126.1	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院 50,120 外来 8,792	入院 49,698 外来 8,787	
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	21,156	20,672
		うち 薬品収入	1,414	1,328
		総費用	21,782	22,146
		うち 給与費 薬品費	9,685 1,085	9,984 1,052
	純利益	1,066	233	
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	537	568	
	稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医療収益 57,428 医療費用 55,353	55,483 55,780	
	繰入金	当年度繰入金合計	332,750	320,420
うち 収益勘定繰入金		249,440	249,428	
うち 基準内繰入金		231,338	227,500	
うち 資本勘定繰入金		83,310	70,992	
うち 基準内繰入金	83,310	70,953		
費用構成比率(%)	職員給与費	44.5	45.1	
	支払利息	0.1	0.2	
	減価償却費	4.5	4.3	
	材料費	21.2	21.0	
その他 ※2	29.7	29.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	70.4	39.9	
	流動比率 ※3	248.6	284.6	
	経常収支比率	104.9	101.0	
	医療収支比率	103.7	99.5	
	累積欠損金比率 ※3	33.7	33.7	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金 4.8 企業債利息 0.0 企業債元利償還金 4.9 職員給与費 45.4 医療材料費 21.0	4.2 0.1 4.3 48.0 21.7	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,367,369	3,269,567	
	経常収益(C+D)	B	3,367,369	3,267,857	
	うち	医療収益	C	3,144,161	3,037,705
		うち 入院収益		2,006,208	1,908,016
		うち 外来収益		943,874	946,416
		うち 他会計負担金		116,004	110,959
		うち 他会計繰入金		133,436	138,469
	医療外収益	D	223,208	230,152	
	うち 長期前受金戻入		51,555	53,160	
	特別利益	E	0	1,710	
	総費用(G+J)	F	3,210,245	3,235,543	
	経常費用(H+I)	G	3,208,600	3,235,543	
	うち	医療費用	H	3,030,554	3,053,929
		うち 職員給与費		1,427,435	1,458,637
		うち 材料費		680,317	680,882
うち 減価償却費			145,458	140,471	
うち 医療外費用		I	178,046	181,614	
うち 支払利息		1,964	5,221		
特別損失	J	1,645	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		158,769	32,314		
純利益(純損失)(A-F)		157,124	34,024		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		210,710	11,724	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 202,723	△ 3,053,138	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		74,122	2,969,931	
	資金の増加額(又は減少額)		82,109	△ 71,483	
	資本的収入	資本的収入	K	341,057	3,366,857
		うち 企業債		242,700	3,116,600
		うち 他会計繰入金		83,310	70,992
	資本的支出	資本的支出	L	469,658	3,450,064
		うち 建設改良費		315,753	3,319,789
		うち 企業債償還金		151,745	127,395
収支差引(K-L)	M	△ 128,601	△ 83,207		
補填財源	N	128,601	83,207		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		2,278,368	5,436,145	
	うち 償却資産		4,995,176	5,040,126	
	うち 減価償却累計額(△)		3,481,625	3,614,894	
	流動資産		1,162,850	1,217,607	
	うち	現金及び預金		548,202	476,719
		未収金及び未収収益		593,287	718,122
		貸倒引当金(△)		1,552	882
		貯蔵品		22,913	23,648
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,441,218	6,653,752	
負債	固定負債		552,031	3,573,556	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		538,274	3,562,094	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		0	0	
	流動負債		467,698	427,783	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		127,395	92,780	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		119,784	124,728	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		206,222	197,338	
繰延収益		417,512	613,887		
うち	長期前受金		1,004,804	1,254,339	
	長期前受金収益化累計額(△)		587,292	640,452	
負債合計		1,437,241	4,615,226		
資本	資本金		3,053,984	3,054,509	
	剰余金		△ 1,050,007	△ 1,015,983	
	うち	資本剰余金		1,468	1,468
		利益剰余金		△ 1,051,475	△ 1,017,451
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
うち 当年度未処理欠損金(△)			1,058,906	1,024,882	
資本合計		2,003,977	2,038,526		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		119,784	124,728	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		665,669	3,654,874		
支出決算規模		3,542,981	6,545,338		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 組合立国保成東病院

(金額:千円)

病院名		国保成東病院	
事業開始年月日		-----	
法適用年月日		-----	
法適用区分		条例全部	
管理者		非設置	
経営形態		直営	
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----	
標榜診療科目 ※1			
項目		年度	
		平成29年度	平成30年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	—	—
	一般病床	—	—
	療養病床	—	—
	結核病床	—	—
	精神病床	—	—
	感染症病床	—	—
	室料差額病床数 (床)	0	0
	救急告示病床数 (床)	0	0
	看護配置	—:—	—:—
	病院施設延面積 (㎡)	0	0
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	—	—
	うち 医師	—	—
	看護部門	—	—
	事務部門	—	—
経営分析	病床利用率 (%)	—	—
	稼動病床利用率 (%)	—	—
	〃 (除感染症病床) (%)	—	—
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0
	一日平均患者数 (人)	入院	—
		外来	—
	年延患者数 (人)	入院	0
		外来	0
	外来入院患者比率 (%)	—	—
	職員一人当り診療収入 (千円)	—	—
	医師一人一日当り 診療収入 (千円)	入院	—
		外来	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—	—
	薬品使用効率 (%)	—	—
	患者一人一日当り 診療収入 (円)	入院	—
		外来	—
	総患者一人一日 当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	—
		うち 薬品収入	—
		総費用	—
		うち 給与費	—
	薬品費	—	
	純利益	—	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	—	—	
稼動病床一床一日 当り収益費用(円)	医業収益	—	
	医業費用	—	
繰入金	当年度繰入金合計	161,685	161,685
	うち 収益勘定繰入金	17,067	13,508
	うち 基準内繰入金	17,067	13,508
	うち 資本勘定繰入金	144,618	148,177
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0
	支払利息	100.0	100.0
	減価償却費	0.0	0.0
	材料費	0.0	0.0
その他 ※2	0.0	0.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	—	—
	流動比率 ※3	—	—
	経常収支比率	100.0	100.0
	医業収支比率	—	—
	累積欠損金比率 ※3	—	—
	不良債務比率 ※3	—	—
	企業債償還元金	—	—
	企業債利息	—	—
	企業債元利償還金	—	—
	職員給与費	—	—
医療材料費	—	—	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目		年度	
		平成29年度	平成30年度
損益計算書	総収益(B+E)	A	17,067
	経常収益(C+D)	B	17,067
	医業収益	C	0
	うち 入院収益	0	
	うち 外来収益	0	
	うち 他会計負担金	0	
	医業外収益	D	17,067
	うち 他会計繰入金	17,067	
	うち 長期前受金戻入	0	
	特別利益	E	0
	総費用(G+J)	F	17,067
	経常費用(H+I)	G	17,067
	医業費用	H	0
	うち 職員給与費	0	
	うち 材料費	0	
うち 減価償却費	0		
医業外費用	I	17,067	
うち 支払利息	17,067		
特別損失	J	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	0		
純利益(純損失)(A-F)	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	
	資金の増加額(又は減少額)	0	
	資本的収入	K	144,618
	うち 企業債	0	
	うち 他会計繰入金	144,618	
	資本的支出	L	144,618
	うち 建設改良費	0	
	うち 企業債償還金	144,618	
	収支差引(K-L)	M	0
	補填財源	N	0
	補填財源不足額(M+N)	0	
	資産	固定資産	0
		うち 償却資産	0
うち 減価償却累計額(Δ)		0	
流動資産		0	
現金及び預金		0	
未収金及び未収収益		0	
貸倒引当金(Δ)		0	
貯蔵品		0	
繰延資産		0	
資産合計		0	
固定負債		0	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	
引当金		0	
流動負債		0	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
引当金	0		
一時借入金	0		
未払金及び未払費用	0		
繰延収益	0		
うち 長期前受金	0		
うち 長期前受金収益化累計額(Δ)	0		
負債合計	0		
資本金	0		
剰余金	0		
うち 資本剰余金	0		
うち 利益剰余金	0		
うち 当年度未処分利益剰余金	0		
うち 当年度未処理欠損金(Δ)	0		
資本合計	0		
退職給付引当金	0		
賞与引当金	0		
修繕引当金	0		
特別修繕引当金	0		
その他引当金	0		
不良債務	0		
実質資金不足額	0		
企業債現在高	466,135		
317,958			
支出決算規模	161,685		
161,685			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 国保国吉病院組合

(金額:千円)

病院名	いすみ医療センター			
事業開始年月日	昭和24年01月20日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	144(144)	144(144)	
	一般病床	92(92)	92(92)	
	療養病床	48(48)	48(48)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	4(4)	4(4)	
	室料差額病床数 (床)	32	32	
	救急告示病床数 (床)	18	18	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	11,669	11,669	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	181.6(126.1)	203.7(141.5)	
	うち 医師	13.3(9.2)	14.5(10.1)	
	看護部門	83.2(57.8)	104.3(72.4)	
事務部門	37.3(25.9)	36.2(25.1)		
経営分析	病床利用率 (%)	51.9	46.5	
	稼動病床利用率 (%)	51.9	46.5	
	〃 (除感染症病床) (%)	53.4	47.9	
	平均在院日数 (日)	16.6	15.7	
	一日平均患者数 (人)	75	67	
	入院	264	262	
	外来	27,302	24,458	
	年延患者数 (人)	77,384	76,499	
	外来入院患者比率 (%)	283.4	312.8	
	職員一人当り診療収入 (千円)	11,626	9,793	
	医師一人一日当り 入院	5.8	5.4	
	患者数 (人) 外来	16.5	16.8	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	342	322	
	薬品使用効率 (%)	105.1	101.6	
	患者一人一日当り 入院	28,800	28,373	
診療収入 (円) 外来	10,573	10,130		
総患者一人一日	総収益(除繰入金)	21,642	21,465	
	うち 薬品収入	1,849	1,760	
	総費用	27,234	28,634	
	うち 給与費	10,132	10,738	
	薬品費	1,760	1,732	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	725	704		
稼動病床一床一日 医業収益	35,597	33,088		
当り収益費用(円) 医業費用	44,001	44,442		
繰入金	当年度繰入金合計	523,687	552,610	
	うち 収益勘定繰入金	383,643	405,462	
	うち 基準内繰入金	346,135	334,490	
	資本勘定繰入金	140,044	147,148	
うち 基準内繰入金	110,895	117,522		
費用構成比率(%)	職員給与費	37.2	37.5	
	支払利息	2.1	2.0	
	減価償却費	8.2	8.0	
	材料費	11.6	10.5	
	その他 ※2	40.9	42.0	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	28.0	23.8
		流動比率 ※3	304.4	234.9
		経常収支比率	92.9	89.0
		医業収支比率	80.9	74.5
		累積欠損金比率 ※3	103.9	130.6
不良債務比率 ※3		-	-	
企業債償還元金		8.9	12.4	
企業債利息		3.3	3.4	
企業債元利償還金		12.2	15.8	
職員給与費		58.3	64.1	
医療材料費	17.0	16.9		

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,649,266	2,572,553
	経常収益(C+D)	B	2,649,266	2,572,553
	うち 医業収益	C	1,819,011	1,690,800
	うち 入院収益		786,289	693,941
	うち 外来収益		818,158	774,961
	うち 他会計負担金		130,000	139,415
	うち 医業外収益	D	830,255	881,753
	うち 他会計繰入金		253,643	266,047
	うち 長期前受金戻入		135,219	164,108
	特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	2,851,036	2,890,814	
経常費用(H+I)	G	2,851,036	2,890,814	
うち 医業費用	H	2,248,461	2,270,989	
うち 職員給与費		1,060,629	1,084,059	
うち 材料費		329,461	303,423	
うち 減価償却費		234,621	230,318	
うち 医業外費用	I	602,575	619,825	
うち 支払利息		60,487	58,127	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 201,770	△ 318,261	
純利益(純損失)(A-F)		△ 201,770	△ 318,261	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,190	△ 192,657
	投資活動によるキャッシュ・フロー		95,064	106,513
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 147,991	△ 191,038
	資金の増加額(又は減少額)		△ 140,117	△ 277,182
	資本的収入	K	153,844	165,648
	うち 企業債		13,800	18,500
	うち 他会計繰入金		140,044	147,148
	資本的支出	L	204,063	253,227
	うち 建設改良費		42,271	41,229
	うち 企業債償還金		161,792	209,538
収支差引(K-L)	M	△ 50,219	△ 87,579	
補填財源	N	50,219	87,579	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,799,572	3,578,241
	うち 償却資産		6,841,400	6,848,337
	うち 減価償却累計額(△)		3,314,640	3,517,493
	流動資産		1,314,882	1,012,290
	うち 現金及び預金		973,293	696,110
	うち 未収金及び未収収益		329,869	304,756
	うち 貸倒引当金(△)		1,018	1,018
	うち 貯蔵品		12,738	12,442
	繰延資産		0	0
	資産合計		5,114,454	4,590,531
負債	固定負債		3,252,874	3,068,925
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,252,874	3,068,925
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		432,021	431,007
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		209,538	202,449
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		98,753	108,721
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		123,271	119,304
繰延収益		470,811	450,112	
うち 長期前受金		1,231,276	1,378,424	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		760,465	928,312	
負債合計		4,155,706	3,950,044	
資本	資本金		2,841,714	2,841,714
	剰余金		△ 1,882,966	△ 2,201,227
	うち 資本剰余金		0	0
	うち 利益剰余金		△ 1,882,966	△ 2,201,227
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		1,889,506	2,207,767
	資本合計		958,748	640,487
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		98,753	108,721
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		3,462,412	3,271,374	
支出決算規模		2,831,041	2,924,791	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 君津中央病院企業団

(金額:千円)

病院名	君津中央病院			
事業開始年月日	昭和39年04月01日			
法適用年月日	昭和39年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	661(661)	660(660)	
	内訳	一般病床	637(637)	636(636)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	18(18)	18(18)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	6(6)	6(6)
	室料差額病床数 (床)	137	137	
	救急告示病床数 (床)	34	34	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	52,379	52,379	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	175(180)	179(180)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1059.0(160.2)	1083.0(164.1)	
	うち	医師	130.0(19.7)	168.0(25.5)
		看護部門	613.0(92.7)	613.0(92.9)
		事務部門	70.0(10.6)	68.0(10.3)
経営分析	病床利用率 (%)	81.2	80.2	
	稼動病床利用率 (%)	81.2	80.1	
	〃 (除感染症病床) (%)	81.9	80.8	
	平均在院日数 (日)	11.5	11.4	
	一日平均患者数 (人)	入院	537	529
		外来	1,122	1,139
	年延患者数 (人)	入院	195,835	193,152
		外来	273,888	277,973
	外来入院患者比率 (%)	139.9	143.9	
	職員一人当り診療収入 (千円)	17,627	17,407	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	4.1	3.5
		外来	5.7	5.0
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	390	339	
	薬品使用効率 (%)	116.4	112.9	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	70,304	70,858
		外来	17,888	18,583
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	44,146	44,249
		うち 薬品収入	3,552	3,977
		総費用	47,987	49,149
		うち 給与費	18,475	18,883
うち 薬品費		3,051	3,522	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	524	529		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	81,136	82,014	
	医業費用	85,383	88,148	
繰入金	当年度繰入金合計	1,473,000	1,468,000	
	うち 収益勘定繰入金	うち 基準内繰入金	1,473,000	1,468,000
		うち 基準内繰入金	1,452,505	1,432,123
	うち 資本勘定繰入金	0	0	
うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	39.8	39.6	
	支払利息	1.1	1.0	
	減価償却費	8.4	8.4	
	材料費	25.6	25.7	
	その他 ※2	25.1	25.3	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	25.8	23.0
		流動比率 ※3	212.7	209.3
		経常収支比率	98.5	96.3
		医業収支比率	95.0	93.0
		累積欠損金比率 ※3	1.7	4.2
不良債務比率 ※3		-	-	
医業収益に対する比率	企業債償還元金	5.9	6.3	
	企業債利息	1.3	1.2	
	企業債元利償還金	7.2	7.5	
	職員給与費	44.7	45.4	
	医療材料費	28.2	29.0	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
	総収益(B+E)	A	22,209,365	22,314,703	
損益計算書	うち	経常収益(C+D)	B	21,495,257	21,643,993
		うち	医業収益	C	19,397,617
	入院収益			13,767,996	13,686,393
	外来収益			4,899,397	5,165,631
	他会計負担金			223,122	250,795
	医業外収益		D	2,097,640	2,037,569
	うち	他会計繰入金		1,249,878	1,217,205
	うち	長期前受金戻入		150,992	144,974
	特別利益	E	714,108	670,710	
	総費用(G+J)	F	22,540,730	23,155,478	
CF計算書	うち	経常費用(H+I)	G	21,822,241	22,478,426
		うち	医業費用	H	20,412,892
	職員給与費			8,678,247	8,896,274
	材料費			5,577,763	5,781,445
	減価償却費			1,840,397	1,896,015
	医業外費用		I	1,409,349	1,405,536
	うち	支払利息		246,942	228,012
	特別損失	J	718,489	677,052	
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 326,984	△ 834,433	
	純利益(純損失)(A-F)		△ 331,365	△ 840,775	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,229,596	1,806,760	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,094,169	△ 918,130	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 731,128	△ 703,071	
	資金の増加額(又は減少額)		404,299	185,559	
	資本的収入	K	591,922	595,007	
		うち	企業債	583,000	595,000
	うち	他会計繰入金	0	0	
	資本的支出	L	2,514,628	2,293,480	
		うち	建設改良費	1,366,631	1,054,546
	うち	企業債償還金	1,144,397	1,236,534	
収支差引(K-L)	M	△ 1,922,706	△ 1,698,473		
補填財源	N	1,922,706	1,698,473		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		20,346,895	19,268,988	
	うち	償却資産	41,541,951	41,869,757	
	うち	減価償却累計額(△)	25,580,739	26,990,860	
	流動資産	6,721,173	6,883,714		
		現金及び預金	3,067,188	3,283,849	
	うち	未収金及び未収収益	3,565,850	3,508,051	
	うち	貸倒引当金(△)	17,548	19,233	
	貯蔵品	83,698	87,940		
	繰延資産	0	0		
	資産合計		27,068,068	26,152,702	
負債	固定負債		16,929,117	16,845,588	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,641,060	14,895,365	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	1,288,057	1,950,223		
	流動負債		3,159,509	3,289,519	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,236,534	1,340,695	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	615,315	637,467		
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	1,134,765	1,201,912		
繰延収益		1,584,712	1,464,222		
うち	長期前受金	4,110,055	4,116,819		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	2,525,343	2,652,597		
負債合計		21,673,338	21,599,329		
資本	資本金		3,166,108	3,166,108	
	剰余金		2,228,622	1,387,265	
	うち	資本剰余金	711,175	711,174	
	うち	利益剰余金	1,517,447	676,091	
	うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
	うち	当年度未処理欠損金(△)	347,118	841,356	
	資本合計		5,394,730	4,553,373	
	退職給付引当金		1,288,057	1,950,223	
	賞与引当金		615,315	637,467	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		16,877,594	16,236,060		
支出決算規模		23,457,609	23,841,399		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 君津中央病院企業団

(金額:千円)

病院名	君津中央病院大佐和分院			
事業開始年月日	昭和39年04月01日			
法適用年月日	昭和39年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----			
標榜診療科目 ※1	内精小外整皮眼他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	36(36)	36(36)	
	一般病床	36(36)	36(36)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	7	7	
	救急告示病床数 (床)	5	5	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	2,116	2,116	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	33.0(91.7)	32.0(88.9)	
	うち 医師	5.0(13.9)	4.0(11.1)	
	看護部門	16.0(44.4)	16.0(44.4)	
	事務部門	2.0(5.6)	2.0(5.6)	
経営分析	病床利用率 (%)	87.7	88.6	
	稼動病床利用率 (%)	87.7	88.6	
	〃 (除感染症病床) (%)	87.7	88.6	
	平均在院日数 (日)	17.8	16.3	
	一日平均患者数 (人)	入院	32	32
		外来	171	172
	年延患者数 (人)	入院	11,523	11,644
		外来	41,730	42,056
	外来入院患者比率 (%)	362.1	361.2	
	職員一人当り診療収入 (千円)	17,946	19,155	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	6.3	6.8
		外来	22.9	24.7
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	325	360	
	薬品使用効率 (%)	121.4	114.9	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	27,859	28,808
		外来	6,499	6,599
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	12,066	12,325
		うち 薬品収入	508	459
		総費用	12,868	12,931
		うち 給与費	6,384	5,789
うち 薬品費	419	400		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	676	670		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	47,088	48,626	
	医業費用	51,053	51,540	
繰入金	当年度繰入金合計	27,000	32,000	
	うち 収益勘定繰入金	27,000	32,000	
	うち 基準内繰入金	27,000	32,000	
	うち 資本勘定繰入金	0	0	
うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	49.7	44.9	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	5.7	6.0	
	材料費	9.5	9.2	
	その他 ※2	35.1	39.8	
	財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	25.8	23.0
		流動比率 ※3	212.7	209.3
		経常収支比率	97.9	100.3
		医業収支比率	92.2	94.3
		累積欠損金比率 ※3	1.7	4.2
不良債務比率 ※3		-	-	
医業収益に対する比率		企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	0.0	0.0
		職員給与費	54.9	48.7
	医療材料費	9.3	8.7	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度
			A	B
損益計算書	総収益(B+E)		669,526	693,832
	経常収益(C+D)		669,526	693,832
	うち	医業収益	618,733	638,942
		うち 入院収益	321,018	335,441
		うち 外来収益	271,196	277,531
		うち 他会計負担金	0	0
		うち 他会計繰入金	27,000	32,000
	医業外収益	50,793	54,890	
	うち 長期前受金戻入	1,335	1,143	
	特別利益	0	0	
総費用(G+J)		685,279	694,413	
うち	経常費用(H+I)	684,156	691,568	
	医業費用	670,835	677,236	
	うち 職員給与費	339,950	310,848	
	うち 材料費	65,318	63,629	
	うち 減価償却費	38,762	41,609	
	うち 医業外費用	13,321	14,332	
	うち 支払利息	0	0	
特別損失	1,123	2,845		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 14,630	2,264	
純利益(純損失)(A-F)		△ 15,753	△ 581	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		24,536	47,961
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,883	△ 16,858
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0
資金の増加額(又は減少額)		△ 40,347	31,103	
資本的収支	資本的収入		0	36,990
	うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	0	0
	資本的支出		70,074	58,156
	うち	建設改良費	70,074	58,156
		企業債償還金	0	0
	収支差引(K-L)		M △ 70,074	△ 21,166
	補填財源		N 70,074	21,166
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		20,346,895
うち		償却資産	41,541,951	41,869,757
		減価償却累計額(△)	25,580,739	26,990,860
流動資産		6,721,173	6,883,714	
うち		現金及び預金	3,067,188	3,283,849
		未収金及び未収収益	3,565,850	3,508,051
		貸倒引当金(△)	17,548	19,233
		貯蔵品	83,698	87,940
繰延資産		0	0	
資産合計		27,068,068	26,152,702	
負債	固定負債		16,929,117	16,845,588
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,641,060	14,895,365
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	1,288,057	1,950,223
	流動負債		3,159,509	3,289,519
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,236,534	1,340,695
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	615,315	637,467
		一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	1,134,765	1,201,912	
繰延収益		1,584,712	1,464,222	
うち	長期前受金	4,110,055	4,116,819	
	長期前受金収益化累計額(△)	2,525,343	2,652,597	
負債合計		21,673,338	21,599,329	
資本	資本金		3,166,108	3,166,108
	剰余金		2,228,622	1,387,265
	うち	資本剰余金	711,175	711,174
		利益剰余金	1,517,447	676,091
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)	347,118	841,356
資本合計		5,394,730	4,553,373	
引当金	退職給付引当金		1,288,057	1,950,223
	賞与引当金		615,315	637,467
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		16,877,594	16,236,060	
支出決算規模		716,591	710,960	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 長生郡市広域市町村圏組合(事業会計分)

(金額:千円)

病院名	公立長生病院			
事業開始年月日	昭和63年04月01日			
法適用年月日	昭和63年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	180(180)	180(96)	
	一般病床	180(180)	180(96)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	34	34	
	救急告示病床数 (床)	11	11	
	看護配置	7:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	12,701	13,168	
職員数	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	235.8(131.0)	228.8(127.1)	
	うち	医師	19.0(10.6)	18.0(10.0)
		看護部門	134.8(74.9)	129.8(72.1)
		事務部門	41.0(22.8)	41.0(22.8)
	経営分析	病床利用率 (%)	53.8	52.7
		稼動病床利用率 (%)	53.8	98.8
		〃 (除感染症病床) (%)	53.8	98.8
		平均在院日数 (日)	12.8	14.7
		一日平均患者数 (人)	入院	97
外来			373	358
年延患者数 (人)		入院	35,339	34,648
		外来	91,030	87,291
外来入院患者比率 (%)		257.6	251.9	
職員一人当り診療収入 (千円)		10,158	9,776	
医師一人一日当り患者数 (人)	入院	3.9	4.2	
	外来	10.0	10.6	
医師一人一日当り診療収入 (千円)	263	273		
薬品使用効率 (%)	110.7	113.5		
患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	43,445	40,625	
	外来	9,470	9,521	
総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	21,525	21,061	
	うち 薬品収入	2,540	2,324	
	総費用	28,242	28,251	
	うち 給与費	16,623	16,816	
うち 薬品費	2,294	2,048		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	40,866	71,936	
	医業費用	52,588	95,309	
繰入金	当年度繰入金合計	931,031	991,264	
	うち 収益勘定繰入金	714,236	793,638	
		うち 基準内繰入金	473,350	477,480
	うち 資本勘定繰入金	216,795	197,626	
うち 基準内繰入金		216,795	197,626	
費用構成比率(%)	職員給与費	58.9	59.5	
	支払利息	0.4	0.3	
	減価償却費	6.0	6.1	
	材料費	14.1	13.4	
	その他 ※2	20.6	20.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	64.5	69.2	
	流動比率 ※3	153.6	129.6	
	経常収支比率	96.2	97.6	
	医業収支比率	77.7	75.5	
	累積欠損金比率 ※3	160.3	173.9	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	10.6	11.4
		企業債利息	0.5	0.5
		企業債元利償還金	11.1	11.9
		職員給与費	78.2	81.3
医療材料費		18.8	18.3	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	A		3,434,314	3,361,799	
損益計算書	総収益(B+E)		3,434,314	3,361,799	
	経常収益(C+D)		3,434,314	3,361,799	
	うち	うち	医業収益	2,684,914	2,522,932
			入院収益	1,535,315	1,407,566
			外来収益	862,049	831,092
		他会計負担金	152,620	148,610	
		医業外収益	749,400	838,867	
	うち	他会計繰入金	561,616	645,028	
	うち	長期前受金戻入	104,312	108,925	
	特別利益		E	0	0
総費用(G+J)		F	3,568,923	3,444,844	
うち	経常費用(H+I)		G	3,568,923	3,444,844
	うち	うち	医業費用	3,455,058	3,342,689
			職員給与費	2,100,617	2,050,575
		材料費	504,375	462,498	
	減価償却費	214,870	208,786		
	医業外費用	113,865	102,155		
	うち	支払利息	14,616	11,530	
	特別損失		J	0	0
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 134,609	△ 83,045	
	純利益(純損失)(A-F)		△ 134,609	△ 83,045	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		30,673	70,248	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		141,852	163,704	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 294,957	△ 298,043	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 122,432	△ 64,091	
	資本的収入		K	217,445	197,626
	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	217,445	197,626	
	資本的支出		L	375,734	334,006
	うち	建設改良費	69,976	27,563	
		企業債償還金	294,958	298,043	
収支差引(K-L)		M	△ 158,289	△ 136,380	
補填財源		N	158,289	136,380	
補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産		3,081,872	2,896,712	
	うち	償却資産	7,843,717	7,843,384	
		減価償却累計額(△)	5,203,282	5,387,506	
	流動資産		882,881	805,194	
	うち	現金及び預金	437,316	373,225	
		未収金及び未収収益	400,698	395,664	
		貸倒引当金(△)	11,786	15,299	
	貯蔵品	56,652	51,604		
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,964,753	3,701,906	
負債	固定負債		833,803	518,829	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	770,907	466,324	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債		574,914	621,385	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,688	304,583	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	143,053	143,053	
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	109,000	138,659		
繰延収益		1,975,171	2,063,872		
うち	長期前受金	4,245,557	4,443,183		
	長期前受金収益化累計額(△)	2,270,386	2,379,311		
負債合計		3,383,888	3,204,086		
資本	資本金		4,877,606	4,877,606	
	剰余金		△ 4,296,741	△ 4,379,786	
	うち	資本剰余金	3,500	3,500	
		利益剰余金	△ 4,300,241	△ 4,383,286	
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
		うち 当年度未処理欠損金(△)	4,303,241	4,386,286	
		資本合計	580,865	497,820	
	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		143,053	143,053	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,131,846	833,803		
支出決算規模		3,743,469	3,595,140		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

市場事業の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		船橋市地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和44年05月23日			
適用区分		条例財務			
管理者		非設置			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	123.687	123.687		
		延床面積	卸売場	14,526	14,526
			仲卸売場	8,790	8,790
			買荷保管積込所	5,583	5,583
			倉庫	2,184	2,184
			冷蔵庫	6,267	6,267
			加工設備	3,407	3,407
			関連商品売場	3,600	3,600
			関連業者事務所	7,804	7,804
			駐車場	24,825	24,825
			管理事務所	245	245
			その他	3,119	3,119
			計	80,350	80,350
			料金徴収総面積(㎡)		44,294
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	39,254	59,819	
		税込み売上高(百万円)	8,588	12,757	
	果実	取扱高(t)	8,959	11,474	
		税込み売上高(百万円)	3,279	4,157	
	水産物	取扱高(t)	13,213	13,733	
		税込み売上高(百万円)	13,620	14,275	
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0	
		税込み売上高(百万円)	0	0	
	その他	取扱高(t)	1,386	1,644	
		税込み売上高(百万円)	216	282	
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成05年04月01日	平成05年04月01日	
		施設使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
	施設使用料(㎡当り)(ヶ月)(税込み)	卸売場	130	130	
		仲卸売場	1,040	1,040	
		買荷保管積込所	1,120	1,120	
		倉庫	570	570	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	1,110	1,110	
		関連商品売場	620	620	
		関連業者事務所	1,330	1,330	
		駐車場	0	0	
		市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1
水産物	1			1	
食肉等	0			0	
仲卸業者(社)	青果物		17	16	
	水産物		60	62	
	食肉等		0	0	
売買参加人(人)	青果物		103	100	
	水産物		7	7	
関連事業者(人)	第1種	38	35		
	第2種	26	24		
職員数	損益勘定所属職員(人)	18	18		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	18	18		
繰入金	当年度繰入金合計	345,000	249,600		
	うち 収益勘定繰入金	237,000	139,500		
		うち基準内繰入金	237,000	139,500	
	うち 資本勘定繰入金	108,000	110,100		
うち基準内繰入金		108,000	110,100		
費用構成比率(%)	職員給与費	16.8	18.9		
	支払利息	3.5	2.6		
	減価償却費	27.2	28.6		
	修繕費	2.8	3.1		
	その他 ※	49.8	46.7		
財務分析(%)	自己資本構成比率	79.1	81.8		
	流動比率	285.7	338.7		
	経常収支比率	105.2	101.4		
	営業収支比率	74.0	81.1		
	職員1人当たり営業収益(千円)	30,640	32,096		
	累積欠損金比率	5.5	—		
	不良債務比率	—	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	51.3	50.3	
		企業債利息	6.4	4.4	
		企業債元利償還金	57.7	54.7	
職員給与費		30.8	31.6		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	821,159	742,298
	うち 経常収益(C+D)	B	812,243	741,876
		C	551,524	577,729
	うち 営業収益	うち 主営業収益	420,839	438,464
		うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	D	260,719	164,147
		うち 他会計補助金	237,000	139,500
	うち 長期前受金戻入		22,928	23,801
		特別利益	E	8,916
	総費用(G+J)	F	875,541	732,396
	うち 経常費用(H+I)	G	772,443	731,782
		H	745,636	712,419
	うち 営業費用	職員給与費	129,606	138,559
		うち 受託工事費	0	0
うち 減価償却費		210,215	209,132	
	営業外費用	I	26,807	19,363
うち 支払利息		26,807	19,363	
	特別損失	J	103,098	614
経常利益(経常損失)(B-G)		39,800	10,094	
純利益(純損失)(A-F)		△ 54,382	9,902	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	224,444	297,568	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,828	△ 115,878	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,834	△ 110,267	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 6,218	71,423	
	資本的収入	K	213,951	110,100
資本的収支	うち 企業債	102,200	0	
		他会計繰入金	108,000	110,100
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L	462,899	345,515
		建設改良費	246,865	125,148
企業債償還金	216,034	220,367		
収支差引(K-L)	M	△ 248,948	△ 235,415	
補填財源	N	248,948	235,415	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産	6,665,206	6,619,038	
		うち 償却資産	12,149,416	12,297,378
	うち 減価償却累計額(△)	8,216,863	8,411,484	
		流動資産	1,349,826	1,313,135
	うち 現金及び預金	1,210,392	1,281,815	
		未収金及び未収収益	139,223	37,739
		貸倒引当金(△)	789	7,419
		貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0	
	資産合計	8,015,032	7,932,173	
負債	固定負債	1,205,136	1,059,839	
		うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,097,836	964,539
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0
	流動負債	472,493	387,653	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	220,367	133,297	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	10,603	12,017
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	145,384	133,019	
繰延収益	478,892	506,168		
うち 長期前受金	2,025,738	2,068,801		
	長期前受金収益化累計額(△)	1,546,846	1,562,633	
負債合計	2,156,521	1,953,660		
資本	資本金	5,849,439	5,959,539	
	剰余金	9,072	18,974	
	うち 資本剰余金	29,759	0	
		利益剰余金	△ 20,687	18,974
	うち 「」 当年度未処分利益剰余金	0	18,974	
		ち」 当年度未処分欠損金(△)	30,179	0
資本合計	5,858,511	5,978,513		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	8,954	10,016	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	1,649	2,001		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	1,425,503	1,205,136		
支出決算規模	1,156,820	917,169		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法適)

団体名: 富津市

(金額:千円)

施設名	富津市温泉供給事業			
事業の種類	温泉			
事業開始年月日	昭和46年08月20日			
法適用年月日	昭和46年08月20日			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
指定管理者制度	無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
建物面積(㎡)		10	10	
施設面積(㎡)		198	198	
年間利用状況	延利用回数(回)			
	延利用戸数(戸)	1,394	4,015	
	延利用人員(人)	7,990	32,175	
料金(税込み)	温泉(月)	定額(円)	6,480	6,480
		1.8L/分 1口当たり(円)		
	観光会館 (ホール使用料 平日)	午前		
		午後		
		夜間		
	(円)	全日		
		一般(円)		
	個人	学生(円)		
		小中学生(円)		
		一般(円)		
団体	学生(円)			
	小中学生(円)			
	その他(円)			
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
繰入金	計(人)	0	0	
	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
うち基準内繰入金		0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	38.9	34.8	
	修繕費	33.0	43.0	
	その他 ※	28.1	22.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	93.4	92.7	
	流動比率	596.1	536.4	
	経常収支比率	10.1	38.6	
	営業収支比率	10.1	38.6	
	職員1人当たり営業収益(千円)	—	—	
	累積欠損金比率	8,045.2	2,039.7	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	0.0	0.0
職員給与費		0.0	0.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	230	984	
	経常収益(C+D)	B	230	984	
	うち	営業収益	C	230	984
		うち 主営業収益		230	984
		うち 受託工事収益		0	0
		営業外収益	D	0	0
		うち 他会計補助金		0	0
	うち 長期前受金戻入		0	0	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	2,274	2,551	
	経常費用(H+I)	G	2,274	2,551	
	うち	営業費用	H	2,274	2,551
		うち 主営業費用		1,390	1,662
		うち 受託工事費		0	0
		減価償却費		884	889
営業外費用		I	0	0	
うち 支払利息		0	0		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 2,044	△ 1,567		
純利益(純損失)(A-F)		△ 2,044	△ 1,567		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 174	△ 678	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 8	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 174	△ 686	
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		企業債償還金		0	0
	収支差引(K-L)	M	0	0	
	補填財源	N	0	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		10,563	9,682	
	うち	償却資産		35,045	34,946
		減価償却累計額(△)		24,482	25,264
	流動資産		6,855	6,169	
	うち	現金及び預金		6,855	6,169
		未収金及び未収収益		0	0
		貸倒引当金(△)		0	0
		貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0	
	資産合計		17,418	15,851	
負債	固定負債		0	0	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		1,150	1,150	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
		一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		0	0	
繰延収益		288	268		
うち	長期前受金		8,772	8,772	
	長期前受金収益化累計額(△)		8,484	8,504	
負債合計		1,438	1,418		
資本	資本金		26,000	26,000	
	剰余金		△ 10,020	△ 11,567	
	うち	資本剰余金		8,484	8,504
		利益剰余金		△ 18,504	△ 20,071
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
		うち 当年度未処理欠損金(△)		18,504	20,071
資本合計		15,980	14,433		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	0	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		0	0		
支出決算規模		1,390	1,662		

介護サービス事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

施設種別名	指定介護老人福祉施設				
施設名	大多喜町特別養護老人ホーム				
事業開始年月日	平成12年04月01日				
法適用年月日	平成22年04月01日				
法適用区分	財務適用				
管理者の有無	無				
経営形態	直営				
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	80	80	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	2,662	2,662		
	居室床面積(m ²)	616	616		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365
年延施設サービス利用者数(人)			19,517	17,707	
年延入所定員(人)			29,200	29,200	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	3	3	
		介護職員(人)	14	15	
		介護支援専門員(人)	1	1	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	3	3	
		その他職員(人)	3	3	
		計(人)	24	25	
		勘定別	計(人)	24	25
			損益勘定所属職員(人)	24	25
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益勘定繰入金	0	0	
	うち	基準内繰入金	0	0	
	うち	資本勘定繰入金	0	0	
費用構成率(%)	職員給与費	69.9	74.7		
	支払利息	0.0	0.0		
	減価償却費	7.1	6.8		
	材料費	8.2	8.0		
	その他 ※1	14.8	10.5		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※2	97.0	96.2		
	流動比率 ※2	1,889.9	1,347.8		
	経常収支比率	77.7	71.9		
	介護サービス収支比率	73.5	67.5		
	累積欠損金比率	17.5	61.0		
	不良債務比率 ※3	—	—		
	対サービス収益に	企業債償還元金	0.0	0.0	
		企業債利息	0.0	0.0	
		企業債元利償還金	0.0	0.0	
		職員給与費	95.2	110.6	
材料費		11.2	11.9		

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。

※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算定したのとなっている。

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	193,325	175,410		
	経常収益(C+D)	B	193,325	175,410		
		介護サービス収益	C	182,773	164,691	
	うち	居宅サービス収益		0	0	
		施設サービス収益		182,773	164,691	
		居宅介護支援等収益		0	0	
		介護サービス外収益	D	10,552	10,719	
	うち	他会計繰入金		0	0	
	うち	長期前受金戻入		8,910	8,977	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	248,743	243,886		
	うち	経常費用(H+I)	G	248,743	243,886	
		介護サービス費用	H	248,743	243,886	
		うち	職員給与費		173,964	182,079
			材料費		20,432	19,526
減価償却費			17,548	16,662		
介護サービス外費用		I	0	0		
うち		支払利息		0	0	
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 55,418	△ 68,476			
純利益(純損失)(A-F)		△ 55,418	△ 68,476			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,579	△ 55,701		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,559	△ 12,550		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 46,138	△ 68,251		
資本的収支	資本的収入	K	0	0		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
	資本的支出	L	5,558	12,550		
	うち	建設改良費		5,558	11,780	
		企業債償還金		0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 5,558	△ 12,550		
	補填財源	N	5,558	12,550		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産		290,203	285,875	
うち		償却資産		362,800	375,201	
		減価償却累計額(△)		143,369	160,908	
流動資産			378,248	303,555		
うち		現金及び預金		349,275	277,432	
		未収金及び未収収益		28,973	26,122	
		貸倒引当金(△)		0	0	
		貯蔵品		0	0	
繰延資産			0	0		
資産合計			668,451	589,430		
負債	固定負債		0	0		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		20,014	22,523		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		10,995	10,995	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		9,019	11,528		
繰延収益		132,094	122,644			
うち	長期前受金		206,964	206,964		
	長期前受金収益化累計額(△)		74,870	84,320		
負債合計		152,108	145,167			
資本	資本金		550,090	550,090		
	剰余金		△ 33,747	△ 105,827		
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		△ 33,747	△ 105,827	
	うち	「当年度未処分利益剰余金		0	0	
「当年度未処理欠損金(△)		33,747	105,827			
資本合計		516,343	444,263			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		10,995	10,995		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務	不良債務		0	0		
	実質資金不足額		0	0		
	企業債現在高		0	0		
支出決算規模		236,753	239,774			

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

施設種別名	老人短期入所施設					
施設名	大多喜町特別養護老人ホーム					
事業開始年月日	平成12年04月01日					
法適用年月日	平成22年04月01日					
法適用区分	財務適用					
管理者の有無	無					
経営形態	直営					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
短期入所生活介護(人)		4	4			
介護医療院(床)	0	0	0			
延床面積(m ²)	71	71	71			
居室床面積(m ²)	60	60	60			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
	訪問介護	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
				年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
				年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅サービス	居宅サービス	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	通所介護	通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	通所リハビリテーション	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365	
			年延居宅サービス利用者数(人)	881	1,147	
	短期入所療養介護	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
その他	その他	介護サービス日数(日)	0	0		
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
職種別	職種別	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		医師(人)	0	0		
勘定別	勘定別	看護職員(人)	0	0		
		介護職員(人)	1	1		
繰入金	繰入金	介護支援専門員(人)	0	0		
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0		
費用構成率(%)	費用構成率(%)	事務職員(人)	0	0		
		その他職員(人)	0	0		
財務分析(%)	財務分析(%)	計(人)	1	1		
		計(人)	1	1		
対サービス収益に	対サービス収益に	損益勘定所属職員(人)	1	1		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		
対サービス収益に	対サービス収益に	当年度繰入金合計	0	0		
		うち 収益勘定繰入金	0	0		
対サービス収益に	対サービス収益に	うち 基準内繰入金	0	0		
		うち 資本勘定繰入金	0	0		
対サービス収益に	対サービス収益に	うち 基準内繰入金	0	0		
		職員給与費	69.9	74.7		
対サービス収益に	対サービス収益に	支払利息	0.0	0.0		
		減価償却費	7.1	6.8		
対サービス収益に	対サービス収益に	材料費	8.2	8.0		
		その他 ※1	14.8	10.5		
対サービス収益に	対サービス収益に	自己資本構成比率 ※2	97.0	96.2		
		流動比率 ※2	1,889.9	1,347.8		
対サービス収益に	対サービス収益に	経常収支比率	77.7	71.9		
		介護サービス収支比率	73.5	67.5		
対サービス収益に	対サービス収益に	累積欠損金比率	17.5	61.0		
		不良債務比率 ※3	—	—		
対サービス収益に	対サービス収益に	企業債償還元金	0.0	0.0		
		企業債利息	0.0	0.0		
対サービス収益に	対サービス収益に	企業債元利償還金	0.0	0.0		
		職員給与費	95.2	110.6		
対サービス収益に	対サービス収益に	材料費	11.2	11.8		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	10,175	9,232		
	うち 経常収益(C+D)	経常収益(C+D)	B	10,175	9,232	
		介護サービス収益	C	9,620	8,668	
	うち 居宅サービス収益	居宅サービス収益		9,620	0	
		施設サービス収益		0	8,668	
	うち 居宅介護支援等収益	居宅介護支援等収益		0	0	
		介護サービス外収益	D	555	564	
	うち 他会計繰入金	他会計繰入金		0	0	
		長期前受金戻入		539	472	
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	13,092	12,836		
	うち 経常費用(H+I)	経常費用(H+I)	G	13,092	12,836	
		うち 介護サービス費用	介護サービス費用	H	13,092	12,836
			職員給与費		9,156	9,583
		うち 材料費	材料費		1,075	1,027
減価償却費				924	877	
うち 介護サービス外費用		介護サービス外費用	I	0	0	
		支払利息		0	0	
特別損失		J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 2,917	△ 3,604		
純利益(純損失)(A-F)			△ 2,917	△ 3,604		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,135	△ 2,932		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 293	△ 660		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 2,428	△ 3,592		
資本的収支	資本的収入	K	0	0		
	うち 企業債	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
	資本的支出	L	293	660		
	うち 建設改良費	建設改良費		293	620	
		企業債償還金		0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 293	△ 660		
	補填財源	N	293	660		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産		290,203	285,875	
うち 償却資産		償却資産		362,800	375,201	
		減価償却累計額(△)		143,369	160,908	
流動資産			378,248	303,555		
うち 現金及び預金		現金及び預金		349,275	277,432	
		未収金及び未収収益		28,973	26,122	
うち 貸倒引当金(△)		貸倒引当金(△)		0	0	
		貯蔵品		0	0	
繰延資産			0	0		
資産合計			668,451	589,430		
負債	固定負債		0	0		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0		
	流動負債		20,014	22,523		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		10,995	10,995		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		9,019	11,528		
繰延収益		132,094	122,644			
うち 長期前受金	長期前受金		206,964	206,964		
	長期前受金収益化累計額(△)		74,870	84,320		
負債合計		152,108	145,167			
資本金		550,090	550,090			
剰余金		△ 33,747	△ 105,827			
うち 資本剰余金	資本剰余金		0	0		
	利益剰余金		△ 33,747	△ 105,827		
うち 当年度未処分利益剰余金	当年度未処分利益剰余金		0	0		
	当年度未処理欠損金(△)		33,747	105,827		
資本合計		516,343	444,263			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		10,995	10,995		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		0	0			
支出決算規模		12,461	12,619			

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 ※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。
 ※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算定したのとなっている。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和11年04月01日				
供用開始年月日	昭和38年04月01日				
法適用年月日	平成04年04月01日				
流域下水道接続関係	その他				
排除方式別	合流・分流併用				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区内人口(人)	A	967,966	970,455	
	現在排水区域内人口(人)		871,678	874,605	
	現在処理区域内人口(人)	B	871,678	874,605	
	普及率(%)	B/A	90.1	90.1	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	869,486	872,423	
	水洗化率(%)	C/B	99.7	99.8	
	市街地面積(ha)		12882.0	12183.0	
	現在排水区域面積(ha)		11368.0	11379.0	
	現在処理区域面積(ha)		11368.0	11379.0	
	事業費	総事業費(千円)		673,005,771	682,580,845
同 国庫補助金(千円)			171,465,913	173,841,108	
上 企業債(千円)			388,843,460	394,936,260	
財 受益者負担金(千円)			13,502,727	13,672,259	
源 その他(千円)			99,193,671	100,131,218	
補助対象事業費(千円)			304,476,121	308,975,303	
下水管布設延長(km)			3,424.00	3,436.00	
処理場等	合流管比率		0.086	0.086	
	終末処理場数(箇所)		3	3	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		345,200.0	345,200.0
		雨天時(m ³ /分)		245.0	245.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		470,261.0	313,380.0
		雨天時(m ³ /分)		109.0	103.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		319,059.0	196,268.0	
	年間総処理水量(m ³)		114,430,435.0	119,517,114.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A		111,056,696.0	116,399,149.0
		雨水処理水量(m ³)		3,373,739.0	3,117,965.0
	年間有収水量(m ³)	B		96,878,516.0	95,286,297.0
	有収率(B/A×100)(%)			87.2	81.9
	施設利用率(%)			92.4	56.9
	費用分析	汚水処理費		11,288,567	11,763,591
		うち 維持管理費		5,578,254	5,911,263
うち 資本費				5,710,313	5,852,328
雨水処理費			4,072,340	4,186,898	
その他			3,625,464	3,154,076	
計		26,041,981	26,217,876		
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		1,998	
		現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	142.43	139.28
		うち 処理原価(円銭) ※1	116.52	123.46	
		うち 維持管理費(円銭)	57.58	62.04	
	うち 資本費(円銭)	58.94	61.42		
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.1	0.1
		m ³ 当たり単価(円)		200	200
	負担金制度採用年月日	昭和46年03月25日	昭和46年03月25日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		72	73	
	資本勘定所属職員(人)		74	73	
	計(人)		146	146	
繰入金	当年度繰入金合計		8,127,992	7,883,941	
	うち 収益勘定繰入金		7,460,804	7,226,758	
		うち基準内繰入金		4,902,807	4,961,816
	うち 資本勘定繰入金		667,188	657,183	
うち基準内繰入金			533,174	613,154	
費用構成比率(%)	職員給与費		2.6	2.5	
	支払利息		15.3	14.2	
	減価償却費		57.1	56.8	
	修繕費		1.8	2.4	
	その他 ※2		23.1	24.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		50.1	50.6	
	流動比率		43.9	39.4	
	経常収支比率		109.1	105.6	
	営業収支比率		81.4	78.2	
	有形固定資産減価償却率		40.8	42.1	
	経費回収率		122.2	112.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		108.3	99.6
		企業債利息		28.9	28.1
企業債元利償還金			137.2	127.7	
職員給与費			4.9	4.9	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	28,538,756	27,738,881	
	うち 経常収益(C+D)	B	28,405,502	27,688,781	
		うち 営業収益	C	17,906,163	17,513,518
	うち 料金収入			13,798,601	13,271,509
	うち 雨水処理負担金			4,072,340	4,186,898
	うち 受託工事収益			0	0
	うち 営業外収益		D	10,499,339	10,175,263
	うち 他会計補助金		3,388,464	3,022,331	
	うち 長期前受金戻入		7,055,610	7,113,311	
	特別利益	E	133,254	50,100	
	総費用(G+J)	F	26,050,568	26,220,539	
	うち 経常費用(H+I)	G	26,041,981	26,217,876	
		うち 営業費用	H	21,994,518	22,409,135
	うち 職員給与費			682,645	645,811
	うち 受託工事費			0	0
うち 減価償却費			14,881,901	14,889,900	
うち 営業外費用	I		4,047,463	3,808,741	
うち 支払利息		3,984,483	3,731,791		
特別損失	J	8,587	2,663		
経常利益(経常損失)(B-G)		2,363,521	1,470,905		
純利益(純損失)(A-F)		2,488,188	1,518,342		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		12,438,558	10,017,815	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,146,935	△ 6,808,040	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,320,568	△ 4,682,806	
	資金の増加額(又は減少額)		2,971,055	△ 1,473,031	
	資本的収入	K	14,441,729	14,164,082	
資本的収支	うち 企業債		11,316,300	10,954,900	
		他会計繰入金		667,188	657,183
		工事負担金		67,558	169,532
	資本的支出	L	24,731,503	24,813,619	
	うち 建設改良費		9,734,830	9,575,074	
		企業債償還金		14,942,620	15,236,545
	収支差引(K-L)	M	△ 10,289,774	△ 10,649,537	
	補填財源	N	10,289,774	10,649,537	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		442,658,579	439,012,796
うち 償却資産			678,252,906	689,136,260	
		減価償却累計額(△)		276,777,465	289,915,051
流動資産			10,282,713	9,009,632	
うち 現金及び預金			7,282,004	6,429,997	
		未収金及び未収収益		3,094,460	2,655,546
		貸倒引当金(△)		96,891	79,058
貯蔵品			0	0	
繰延資産			0	0	
資産合計			452,941,292	448,022,428	
負債	固定負債		202,466,637	198,462,354	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		202,220,652	198,161,132	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		228,602	285,753	
	流動負債		23,433,154	22,884,053	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		15,236,545	15,014,420	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		67,585	63,380
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		8,004,303	7,604,363	
繰延収益		176,827,765	174,533,425		
うち 長期前受金		317,716,582	321,249,556		
	長期前受金収益化累計額(△)		140,888,817	146,716,131	
負債合計		402,727,556	395,879,832		
資本	資本金		25,893,527	28,312,598	
	剰余金		24,320,209	23,829,998	
	うち 資本剰余金		20,287,266	20,321,880	
		利益剰余金		4,032,943	3,508,118
	うち 当年度未処分利益剰余金		4,032,943	3,508,118	
		当年度未処理欠損金(△)		0	0
	資本合計		50,213,736	52,142,596	
	引当金	退職給付引当金		228,602	285,753
		賞与引当金		67,585	63,380
		修繕引当金		0	0
特別修繕引当金			0	0	
その他引当金			0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		217,457,197	213,175,552		
支出決算規模		36,873,236	36,973,272		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 市川市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和36年11月16日	
供用開始年月日		昭和47年04月01日	
法適用年月日		平成30年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	485,767	488,714
現在排水区域内人口(人)		355,200	362,000
現在処理区域内人口(人)	B	355,200	362,000
普及率(%)	B/A	73.1	74.1
現在水洗便所設置済人口(人)	C	334,500	337,800
水洗化率(%)	C/B	94.2	93.3
市街地面積(ha)		4,750.0	4,750.0
現在排水区域面積(ha)		2,263.0	2,294.0
現在処理区域面積(ha)		2,263.0	2,294.0
事業費			
総事業費(千円)		169,375,982	175,068,160
同 国庫補助金(千円)		30,038,404	31,486,659
上 企業債(千円)		82,418,720	85,851,620
財 受益者負担金(千円)		3,352,594	3,426,816
源 その他(千円)		53,566,264	54,303,065
補助対象事業費(千円)		57,919,796	60,816,306
処理場等			
下水管布設延長(km)		551.00	558.00
合流管比率		0.158	0.158
終末処理場数(箇所)		1	1
現在処理能力			
晴天時(m ³ /日)		12,750.0	12,750.0
雨天時(m ³ /分)		53.0	53.0
現在最大処理水量			
晴天時(m ³ /日)		125,755.0	16,320.0
雨天時(m ³ /分)		53.0	53.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		106,958.0	12,721.0
年間総処理水量(m ³)		40,466,562.0	41,292,822.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	39,298,943.0	39,847,236.0
訳 雨水処理水量(m ³)		1,167,619.0	1,445,586.0
年間有収水量(m ³)	B	33,331,765.0	33,160,980.0
有収率(B/A×100)(%)		84.8	83.2
施設利用率(%)		838.9	99.8
費用分析			
汚水処理費		3,509,221	4,745,506
うち 維持管理費		919,096	3,000,397
うち 資本費		2,590,125	1,745,109
雨水処理費		670,045	798,296
その他		131,611	276,139
計		4,310,877	7,711,029
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,516	
現行料金実施年月日		平成15年10月01日 平成15年10月01日	
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		138.52	142.21
処理原価(円銭) ※1		105.28	143.11
うち 維持管理費(円銭)		27.57	90.48
うち 資本費(円銭)		77.71	52.63
使用料体系		従量制 累進制 従量制 累進制	
受益者負担金			
負担率(%)		1	2.2
m ³ 当り単価(円)		250	250
負担金制度採用年月日		昭和41年03月30日 昭和41年03月30日	
職員数			
損益勘定所属職員(人)		43	39
資本勘定所属職員(人)		18	18
計(人)		61	57
繰入金			
当年度繰入金合計		0	1,561,936
うち 収益勘定繰入金		0	981,016
うち うち基準内繰入金		0	979,923
うち 資本勘定繰入金		0	580,920
うち うち基準内繰入金		0	180,275
費用構成比率(%)			
職員給与費		--	3.7
支払利息		--	7.9
減価償却費		--	48.3
修繕費		--	2.4
その他 ※2		--	37.6
財務分析(%)			
自己資本構成比率		--	62.1
流動比率		--	65.9
経常収支比率		--	100.0
営業収支比率		--	78.3
有形固定資産減価償却率		--	3.5
経費回収率		--	99.4
累積欠損金比率		--	1.5
不良債務比率		--	--
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		--	43.7
企業債利息		--	13.0
企業債元利償還金		--	56.7
職員給与費		--	6.1

項目	年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	--	7,753,556
経常収益(C+D)	B	--	7,713,405
うち 営業収益	C	--	5,546,430
うち 料金収入		--	4,715,776
うち 雨水処理負担金		--	830,654
うち 受託工事収益		--	40,151
うち 営業外収益	D	--	2,166,975
うち 他会計補助金		--	150,362
うち 長期前受金戻入		--	2,015,455
特別利益	E	--	40,151
総費用(G+J)	F	--	7,834,931
経常費用(H+I)	G	--	7,711,029
うち 営業費用	H	--	7,085,403
うち 職員給与費		--	287,307
うち 受託工事費		--	0
うち 減価償却費		--	3,723,781
うち 営業外費用	I	--	625,626
うち 支払利息		--	611,383
特別損失	J	--	123,902
経常利益(経常損失)(B-G)		--	2,376
純利益(純損失)(A-F)		--	△ 81,375
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		--	2,340,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		--	△ 3,738,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		--	1,790,249
資金の増加額(又は減少額)		--	391,967
資本的収入	K	--	5,584,912
うち 企業債		--	3,455,600
うち 他会計繰入金		--	580,920
うち 工事負担金		--	90,580
資本的支出	L	--	7,792,335
うち 建設改良費		--	5,723,629
うち 企業債償還金		--	2,065,996
収支差引(K-L)	M	--	△ 2,207,423
補填財源	N	--	2,094,723
補填財源不足額(M+N)		--	112,700
資産			
固定資産		--	101,493,407
うち 償却資産		--	89,591,722
うち 減価償却累計額(△)		--	3,110,476
流動資産		--	3,112,210
うち 現金及び預金		--	2,262,415
うち 未収金及び未収収益		--	906,077
うち 貸倒引当金(△)		--	58,508
うち 貯蔵品		--	0
繰延資産		--	0
資産合計		--	104,605,617
負債			
固定負債		--	34,928,586
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	34,903,030
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
うち 引当金		--	0
流動負債		--	4,721,510
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	2,039,817
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
うち 引当金		--	39,806
うち 一時借入金		--	0
うち 未払金及び未払費用		--	2,244,740
繰延収益		--	52,534,100
うち 長期前受金		--	54,555,931
うち 長期前受金収益化累計額(△)		--	2,021,831
負債合計		--	92,184,196
資本			
資本合計		--	12,421,421
うち 資本剰余金		--	1,203,781
うち 利益剰余金		--	△ 81,375
うち 当年度未処分利益剰余金		--	0
うち 当年度未処理欠損金(△)		--	81,375
引当金			
退職給付引当金		--	0
賞与引当金		--	39,806
修繕引当金		--	0
特別修繕引当金		--	0
その他引当金		--	0
不良債務		--	0
実質資金不足額		--	0
企業債現在高		35,585,332	36,974,936
支出決算規模		--	12,129,257

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和35年03月31日	
供用開始年月日		昭和36年06月01日	
法適用年月日		平成30年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	636,539	640,012
現在排水区域内人口(人)		494,492	558,710
現在処理区域内人口(人)	B	494,492	558,710
普及率(%)	B/A	77.7	87.3
現在水洗便所設置済人口(人)	C	447,642	460,786
水洗化率(%)	C/B	90.5	82.5
市街地面積(ha)		5731.0	5899.0
現在排水区域面積(ha)		4238.0	4728.0
現在処理区域面積(ha)		4238.0	4728.0
事業費		430,930,102	439,365,381
同 国庫補助金(千円)		128,705,460	131,005,041
上 企業債(千円)		227,140,948	231,579,848
財 受益者負担金(千円)		4,834,902	4,961,002
源 その他(千円)		70,248,792	71,819,490
補助対象事業費(千円)		253,392,509	258,041,027
処理場等			
下水管布設延長(km)		1,144.00	1,391.00
合流管比率		0.325	0.328
終末処理場数(箇所)		2	2
現在処理能力		183,000.0	183,000.0
	晴天時(m ³ /日)	798.0	798.0
	雨天時(m ³ /分)		
現在最大処理水量		203,069.0	194,947.0
	晴天時(m ³ /日)	343.0	203.0
	雨天時(m ³ /分)		
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		160,739.0	163,397.0
年間総処理水量(m ³)		67,210,419.0	67,603,133.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	63,201,230.0	64,838,811.0
訳 雨水処理水量(m ³)		4,009,189.0	2,764,322.0
年間有収水量(m ³)	B	50,424,787.0	51,434,618.0
有収率(B/A×100)(%)		79.8	79.3
施設利用率(%)		87.8	89.3
費用分析			
汚水処理費		7,563,718	9,436,355
うち 維持管理費		3,390,204	3,965,210
うち 資本費		4,173,514	5,471,145
雨水処理費		3,241,730	3,305,024
その他		1,764,077	2,926,404
計		12,569,525	16,756,074
料金			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		1,938	1,938
現行料金実施年月日		平成18年04月01日	平成18年04月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		132.79	134.89
処理原価(円銭) ※1		150.00	183.46
維持管理費(円銭)		67.23	77.09
うち 資本費(円銭)		82.77	106.37
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金			
負担率(%)		10	11.2
m ³ 当り単価(円)		300	300
負担金制度採用年月日		昭和54年12月25日	昭和54年12月25日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		36	52
資本勘定所属職員(人)		56	42
計(人)		92	94
繰入金			
当年度繰入金合計		0	8,071,000
うち 収益勘定繰入金		0	6,441,300
うち うち基準内繰入金		0	5,556,486
うち 資本勘定繰入金		0	1,629,700
うち うち基準内繰入金		0	559,944
費用構成比率(%)			
職員給与費		---	2.4
支払利息		---	13.6
減価償却費		---	56.0
修繕費		---	1.1
その他 ※2		---	26.9
財務分析(%)			
自己資本構成比率		---	52.3
流動比率		---	42.1
経常収支比率		---	100.5
営業収支比率		---	73.1
有形固定資産減価償却率		---	3.4
経費回収率		---	73.5
累積欠損金比率		---	---
不良債務比率		---	---
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		---	107.0
企業債利息		---	32.8
企業債元利償還金		---	139.8
職員給与費		---	5.7

項目	年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	---	16,843,843
うち 経常収益(C+D)	B	---	16,843,843
うち うち 営業収益	C	---	10,549,267
うち うち うち 料金収入		---	6,937,997
うち うち うち 雨水処理負担金		---	3,431,753
うち うち うち 受託工事収益		---	0
うち うち 営業外収益	D	---	6,294,576
うち うち 他会計補助金		---	3,009,547
うち うち 長期前受金戻入		---	3,271,613
特別利益	E	---	0
総費用(G+J)	F	---	16,843,843
うち 経常費用(H+I)	G	---	16,756,074
うち うち 営業費用	H	---	14,435,382
うち うち うち 職員給与費		---	395,329
うち うち うち 受託工事費		---	0
うち うち 減価償却費		---	9,388,859
うち 営業外費用	I	---	2,320,692
うち 支払利息		---	2,276,940
特別損失	J	---	87,769
経常利益(経常損失)(B-G)		---	87,769
純利益(純損失)(A-F)		---	0
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		---	8,503,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		---	△ 4,280,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		---	226,091
資金の増加額(又は減少額)		---	4,448,687
資本的収入	K	---	10,271,638
うち 企業債		---	5,678,000
うち 他会計繰入金		---	1,629,700
うち 工事負担金		---	638,318
資本的支出	L	---	17,240,239
うち 建設改良費		---	7,595,553
うち 企業債償還金		---	9,616,412
収支差引(K-L)	M	---	△ 6,968,601
補填財源	N	---	6,217,701
補填財源不足額(M+N)		---	750,900
資産			
固定資産		---	286,017,938
うち 償却資産		---	258,443,572
うち 減価償却累計額(△)		---	8,860,737
流動資産		---	7,284,937
うち 現金及び預金		---	5,872,151
うち 未収金及び未収収益		---	1,552,132
うち 貸倒引当金(△)		---	159,131
うち 貯蔵品		---	0
繰延資産		---	0
資産合計		---	293,302,875
負債			
固定負債		---	122,488,009
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		---	122,186,781
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		---	0
うち 引当金		---	0
流動負債		---	17,319,197
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		---	10,177,188
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		---	0
うち 引当金		---	61,724
うち 一時借入金		---	0
うち 未払金及び未払費用		---	7,033,569
繰延収益		---	90,424,618
うち 長期前受金		---	93,695,828
うち 長期前受金収益化累計額(△)		---	3,271,210
負債合計		---	230,231,824
資本			
資本合計		---	48,544,422
うち 資本剰余金		---	14,526,629
うち 利益剰余金		---	14,526,629
うち うち 当年度未処分利益剰余金		---	0
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		---	0
引当金			
退職給付引当金		---	0
賞与引当金		---	61,724
修繕引当金		---	0
特別修繕引当金		---	0
その他引当金		---	0
不良債務		---	0
実質資金不足額		---	0
企業債現在高		136,302,381	132,363,969
支出決算規模		---	25,005,850

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和31年05月31日	
供用開始年月日		昭和35年04月20日	
法適用年月日		平成30年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	494,733	496,961
現在排水区域内人口(人)		422,819	426,861
現在処理区域内人口(人)	B	422,819	426,861
普及率(%)	B/A	85.5	85.9
現在水洗便所設置済人口(人)	C	404,403	410,501
水洗化率(%)	C/B	95.6	96.2
市街地面積(ha)		4,770.0	4,770.0
現在排水区域面積(ha)		3,880.0	3,899.0
現在処理区域面積(ha)		3,880.0	3,899.0
事業費		232,788,283	237,407,746
同 国庫補助金(千円)		42,118,269	43,288,905
上 企業債(千円)		127,002,124	129,970,924
財 受益者負担金(千円)		10,200,535	10,374,222
源 その他(千円)		53,467,355	53,773,695
補助対象事業費(千円)		80,549,559	82,943,489
処理場等			
下水管布設延長(km)		1,036.00	1,475.00
合流管比率		0.030	0.023
終末処理場数(箇所)		1	1
現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	12,700.0	12,700.0
	雨天時(m ³ /分)	26.0	26.0
現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	165,910.0	257,875.0
	雨天時(m ³ /分)	22.0	15.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		137,779.0	136,566.0
年間総処理水量(m ³)		49,977,799.0	50,870,274.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	49,599,589.0	50,547,753.0
訳 雨水処理水量(m ³)		378,210.0	322,521.0
年間有収水量(m ³)	B	40,605,702.0	40,767,789.0
有収率(B/A×100)(%)		81.9	80.7
施設利用率(%)		1,084.9	1,075.3
費用分析			
汚水処理費		5,703,480	6,204,210
うち 維持管理費		768,991	3,353,050
うち 資本費		4,934,489	2,851,160
雨水処理費		319,436	674,047
その他		531,654	2,397,877
計		6,554,570	11,233,285
料金			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,423.0	2,423.0
現行料金実施年月日		平成19年04月01日	平成19年04月01日
有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	137	152.18
	処理原価(円銭) ※1	140.46	152.18
	維持管理費(円銭)	18.94	82.25
	うち 資本費(円銭)	121.52	69.94
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金	負担率(%)	15	16.0
	m ³ 当り単価(円)	700	700
	負担金制度採用年月日	昭和43年03月06日	昭和43年03月06日
職員数	損益勘定所属職員(人)	23	36
	資本勘定所属職員(人)	27	17
	計(人)	50	53
繰入金	当年度繰入金合計	0	3,261,258
うち	収益勘定繰入金	0	1,740,243
	うち基準内繰入金	0	1,709,679
うち	資本勘定繰入金	0	1,521,015
	うち基準内繰入金	0	208,202
費用構成比率(%)	職員給与費	--	2.5
	支払利息	--	10.0
	減価償却費	--	54.1
	修繕費	--	1.1
	その他 ※2	--	32.3
財務分析(%)	自己資本構成比率	--	62.9
	流動比率	--	58.8
	経常収支比率	--	102.5
	営業収支比率	--	68.4
	有形固定資産減価償却率	--	3.9
	経費回収率	--	100.0
	累積欠損金比率	--	--
	不良債務比率	--	--
	料金収入に対する比率		
	企業債償還元金	--	68.6
	企業債利息	--	18.1
	企業債元利償還金	--	86.7
	職員給与費	--	4.6

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	--	11,509,218	
	経常収益(C+D)	B	--	11,509,218	
	うち	営業収益	C	--	6,815,582
		うち 料金収入		--	6,204,210
		うち 雨水処理負担金		--	611,264
		うち 受託工事収益		--	0
		うち 営業外収益	D	--	4,693,636
	うち 他会計補助金		--	1,128,979	
	うち 長期前受金戻入		--	3,455,550	
	特別利益	E	--	0	
総費用(G+J)	F	--	11,337,362		
CF計算書	経常費用(H+I)	G	--	11,233,285	
	うち	営業費用	H	--	9,967,538
		うち 職員給与と費		--	283,964
		うち 受託工事費		--	0
		うち 減価償却費		--	6,074,122
		うち 営業外費用	I	--	1,265,747
	うち 支払利息		--	1,124,188	
	特別損失	J	--	104,077	
	経常利益(経常損失)(B-G)		--	275,933	
	純利益(純損失)(A-F)		--	171,856	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		--	2,276,964	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		--	△ 814,260	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		--	△ 687,442	
	資金の増加額(又は減少額)		--	775,262	
	資本的収入	K	--	4,710,987	
	うち	企業債		--	2,047,300
		他会計繰入金		--	1,521,015
		工事負担金		--	185,073
	資本的支出	L	--	7,916,887	
	うち	建設改良費		--	3,662,699
企業債償還金			--	4,254,188	
収支差引(K-L)	M	--	△ 3,205,900		
補填財源	N	--	3,205,900		
補填財源不足額(M+N)		--	0		
貸借対照表	固定資産		--	147,489,698	
	うち	償却資産		--	142,675,427
		減価償却累計額(△)		--	5,566,397
	流動資産		--	5,096,832	
	うち	現金及び預金		--	3,608,139
		未収金及び未収収益		--	1,535,144
		貸倒引当金(△)		--	46,451
	貯蔵品		--	0	
	繰延資産		--	0	
	資産合計		--	152,586,530	
固定負債		--	47,903,697		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	47,835,850	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0	
	引当金		--	67,847	
流動負債		--	8,670,964		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	4,124,360	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0	
	引当金		--	35,151	
一時借入金		--	0		
未払金及び未払費用		--	4,488,235		
繰延収益		--	72,509,555		
うち	長期前受金		--	75,954,843	
	長期前受金収益化累計額(△)		--	3,445,288	
負債合計		--	129,084,216		
資本金		--	21,676,835		
剰余金		--	1,825,479		
うち	資本剰余金		--	1,653,623	
	利益剰余金		--	171,856	
	うち 当年度未処分利益剰余金		--	171,856	
うち 当年度未処理欠損金(△)		--	0		
資本合計		--	23,502,314		
退職給付引当金		--	67,847		
賞与引当金		--	35,151		
修繕引当金		--	0		
特別修繕引当金		--	0		
その他引当金		--	0		
不良債務		--	0		
実質資金不足額		--	0		
企業債現在高		54,167,097	51,960,210		
支出決算規模		--	13,655,585		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和41年11月01日					
供用開始年月日	昭和42年06月27日					
法適用年月日	平成26年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例全部					
管理者	設置					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区内人口(人)	A	176,059	175,476		
	現在排水区域内人口(人)		161,292	160,980		
	現在処理区域内人口(人)	B	161,292	160,980		
	普及率(%)	B/A	91.6	91.7		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	158,143	157,892		
	水洗化率(%)	C/B	98.0	98.1		
	市街地面積(ha)		1845.0	1845.0		
	現在排水区域面積(ha)		2552.0	2500.0		
	現在処理区域面積(ha)		2552.0	2500.0		
	事業費	総事業費(千円)		48,241,350	49,019,394	
同 国庫補助金(千円)			5,765,601	5,873,204		
上 企業債(千円)			14,595,116	14,603,216		
財 受益者負担金(千円)			1,882,506	1,917,636		
源 その他(千円)			25,998,127	26,625,338		
補助対象事業費(千円)			9,407,190	9,622,396		
処理場等		下水管布設延長(km)		798.00	799.00	
		合流管比率		0.000	0.000	
		終末処理場数(箇所)		0	0	
		現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)			0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		63,543.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		54,560.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		19,576,150.0	19,789,596.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		19,576,150.0	19,789,596.0	
雨水処理水量(m ³)			0.0	0.0		
年間有収水量(m ³)	B		16,616,236.0	16,610,237.0		
有収率(B/A × 100)(%)			84.9	83.9		
施設利用率(%)			-	-		
費用分析	汚水処理費		1,772,988	1,718,301		
	うち 維持管理費		1,296,444	1,255,330		
		うち 資本費		476,544	462,971	
	雨水処理費		180,291	179,004		
	その他		86,441	83,695		
	計		3,148,889	3,107,931		
	料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,427	2,427	
		現行料金実施年月日		平成29年07月01日	平成29年07月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		131.30	145.09
			処理原価(円銭) ※1		106.70	103.45
維持管理費(円銭)				78.02	75.58	
うち 資本費(円銭)				28.68	27.87	
使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制		
受益者負担金		負担率(%)		8.6	5.2	
		m ³ 当り単価(円)		433	433	
		負担金制度採用年月日		昭和48年04月01日	昭和48年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		15	19		
	資本勘定所属職員(人)		7	5		
	計(人)		22	24		
繰入金	当年度繰入金合計		331,214	302,227		
	うち 収益勘定繰入金		236,275	212,556		
		うち 基準内繰入金		236,275	212,556	
	うち 資本勘定繰入金		94,939	89,671		
うち 基準内繰入金			94,939	89,671		
費用構成比率(%)	職員給与費		4.0	5.3		
	支払利息		2.5	2.2		
	減価償却費		50.6	51.5		
	修繕費		2.4	1.6		
	その他 ※2		40.6	39.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率		91.0	91.4		
	流動比率		282.7	352.3		
	経常収支比率		112.9	121.4		
	営業収支比率		76.3	84.0		
	有形固定資産減価償却率		14.6	17.9		
	経費回収率		123.1	140.3		
	累積欠損金比率		-	-		
	不良債務比率		-	-		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		14.3	11.3	
		企業債利息		3.6	2.8	
企業債元利償還金			17.9	14.1		
職員給与費			5.8	6.8		

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	損益計算書	うち			
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,554,467	3,797,885	
	うち 経常収益(C+D)	B	3,554,467	3,797,885	
		うち 営業収益	C	2,331,609	2,560,386
	うち 料金収入		2,181,696	2,410,055	
	うち 雨水処理負担金		148,413	127,473	
	うち 受託工事収益		0	21,397	
	うち 営業外収益	D	1,222,858	1,237,499	
	うち 他会計補助金		87,862	85,083	
	うち 長期前受金戻入		1,109,169	1,126,931	
	特別利益	E	0	0	
総費用(G+J)	F	3,192,631	3,135,600		
CF計算書	うち 経常費用(H+I)	G	3,148,889	3,129,328	
		うち 営業費用	H	3,055,349	3,044,611
	うち 職員給与費		125,940	163,877	
	うち 受託工事費		0	21,397	
	うち 減価償却費		1,592,087	1,601,182	
	うち 営業外費用	I	93,540	84,717	
	うち 支払利息		78,266	68,182	
	特別損失	J	43,742	6,272	
	経常利益(経常損失)(B-G)		405,578	668,557	
	純利益(純損失)(A-F)		361,836	662,285	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		842,206	1,215,575	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 510,417	△ 644,072	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 223,566	△ 200,022	
	資金の増加額(又は減少額)		108,223	371,481	
	うち 資本的収入	K	212,769	253,187	
		うち 企業債		6,700	8,100
	うち 他会計繰入金		94,939	89,671	
	うち 工事負担金		41,731	35,130	
	うち 資本的支出	L	855,600	1,049,179	
	うち 建設改良費		543,806	778,044	
うち 企業債償還金		311,794	271,135		
収支差引(K-L)	M	△ 642,831	△ 795,992		
補填財源	N	642,831	795,992		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
貸借対照表	うち 資産	固定資産		37,975,726	37,111,015
		うち 償却資産		38,589,806	39,288,767
		うち 減価償却累計額(△)		5,624,455	7,045,231
		流動資産		1,193,933	1,697,089
		うち 現金及び預金		746,649	1,118,130
	うち 未収金及び未収収益		339,538	403,064	
	うち 貸倒引当金(△)		1,901	1,362	
	うち 貯蔵品		616	997	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		39,169,659	38,808,104	
うち 負債	固定負債		3,110,688	2,870,534	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,110,188	2,870,034	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	732	
	流動負債		422,346	481,732	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		271,135	248,254		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
うち 引当金		14,958	16,452		
うち 一時借入金		0	0		
うち 未払金及び未払費用		118,759	153,008		
繰延収益		24,814,096	23,897,924		
うち 長期前受金		29,194,102	29,371,671		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		4,380,006	5,473,747		
負債合計		28,347,130	27,250,190		
資本		9,817,637	10,253,006		
うち 剰余金		1,004,892	1,304,908		
うち 資本剰余金		643,056	642,623		
うち 利益剰余金		361,836	662,285		
うち 当年度未処分利益剰余金		361,836	662,285		
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		10,822,529	11,557,914		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		14,958	16,452	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		3,381,323	3,118,288		
支出決算規模		2,613,355	2,744,786		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和35年11月29日	
供用開始年月日		昭和48年10月01日	
法適用年月日		平成26年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区内人口(人)	A	417,218	421,057
現在排水区域内人口(人)		374,700	378,982
現在処理区域内人口(人)	B	374,700	378,982
普及率(%)	B/A	89.8	90.0
現在水洗便所設置済人口(人)	C	325,114	344,979
水洗化率(%)	C/B	86.8	91.0
市街地面積(ha)		3970.0	3970.0
現在排水区域面積(ha)		4517.0	4528.0
現在処理区域面積(ha)		4517.0	4528.0
事業費			
総事業費(千円)		194,190,613	196,687,522
同 国庫補助金(千円)		36,144,263	36,282,473
上 企業債(千円)		105,583,645	107,071,445
財 受益者負担金(千円)		9,479,821	9,535,453
源 その他(千円)		42,982,884	43,798,151
補助対象事業費(千円)		70,033,076	70,309,496
処理場等			
下水管布設延長(km)		1,284.00	1,292.00
合流管比率		0.040	0.040
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	161,055.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		127,326.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		48,124,089.0	49,056,220.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	45,461,829.0	46,535,375.0
訳 雨水処理水量(m ³)		2,662,260.0	2,520,845.0
年間有収水量(m ³)	B	36,286,278.0	37,157,559.0
有収率(B/A×100)(%)		79.8	79.8
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		5,320,684	5,742,428
うち 維持管理費		2,985,093	3,080,648
うち 資本費		2,335,591	2,661,780
雨水処理費		621,386	767,699
その他		373,568	344,920
計		8,770,157	8,975,713
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,314	2,314
現行料金実施年月日		平成24年05月01日	平成24年05月01日
有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	149.11	146.78
	処理原価(円銭) ※1	146.63	154.54
	維持管理費(円銭)	82.27	82.91
	うち 資本費(円銭)	64.37	71.63
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金	負担率(%)	4.1	5.0
	m ³ 当たり単価(円)	530	530
	負担金制度採用年月日	昭和44年09月05日	昭和44年09月05日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		25	24
資本勘定所属職員(人)		19	20
計(人)		44	44
繰入金			
当年度繰入金合計		2,770,898	2,668,958
うち 収益勘定繰入金		1,403,215	1,394,182
うち うち基準内繰入金		852,105	979,894
うち 資本勘定繰入金		1,367,683	1,274,776
うち うち基準内繰入金		383,913	943,785
費用構成比率(%)			
職員給与費		2.3	2.3
支払利息		9.9	8.8
減価償却費		51.7	51.4
修繕費		0.2	0.0
その他 ※2		35.9	37.6
財務分析(%)			
自己資本構成比率		72.3	73.2
流動比率		115.7	124.8
経常収支比率		105.8	104.4
営業収支比率		76.6	76.3
有形固定資産減価償却率		11.2	13.8
経費回収率		101.7	95.0
累積欠損金比率		—	—
不良債務比率		—	—
料金収入に対する比率			
	企業債償還元金	57.7	56.8
	企業債利息	16.1	14.4
	企業債元利償還金	73.7	71.3
	職員給与費	3.8	3.7

項目	年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	9,274,609	9,369,197
うち 経常収益(C+D)	B	9,274,609	9,369,197
うち 営業収益	C	6,033,251	6,222,182
うち 料金収入		5,410,552	5,454,131
うち 雨水処理負担金		621,386	766,692
うち 受託工事収益		0	0
うち 営業外収益	D	3,241,358	3,147,015
うち 他会計補助金		781,829	627,490
うち 長期前受金戻入		2,454,519	2,517,294
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	8,796,805	8,977,698
うち 経常費用(H+I)	G	8,770,157	8,975,713
うち 営業費用	H	7,874,251	8,153,813
うち 職員給与と費		204,040	202,643
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		4,531,783	4,612,556
うち 営業外費用	I	895,906	821,900
うち 支払利息		870,096	787,821
特別損失	J	26,648	1,985
経常利益(経常損失)(B-G)		504,452	393,484
純利益(純損失)(A-F)		477,804	391,499
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,941,555	2,310,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,753,384	△ 1,814,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 800,474	△ 338,106
資金の増加額(又は減少額)		387,697	157,900
資本的収入	K	2,566,712	3,184,582
うち 企業債		952,400	1,487,800
うち 他会計繰入金		1,367,683	1,274,776
うち 工事負担金		339,850	404,533
資本的支出	L	5,753,441	5,600,444
うち 建設改良費		2,628,574	2,497,943
うち 企業債償還金		3,120,167	3,100,202
収支差引(K-L)	M	△ 3,186,729	△ 2,415,862
補填財源	N	2,164,829	2,415,862
補填財源不足額(M+N)		1,021,900	0
資産			
固定資産		140,445,405	138,488,837
うち 償却資産		139,587,732	142,772,989
うち 減価償却累計額(△)		15,663,409	19,741,431
流動資産		5,489,390	5,555,284
うち 現金及び預金		3,677,228	3,835,128
うち 未収金及び未収収益		1,391,281	1,399,547
うち 貸倒引当金(△)		41,145	40,833
うち 貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		145,934,795	144,044,121
負債			
固定負債		35,709,019	34,122,948
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		35,662,430	34,071,619
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金		46,589	51,329
流動負債		4,743,637	4,449,786
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,100,202	3,078,611
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		30,593	27,983
うち 一時借入金		0	0
うち 未払金及び未払費用		1,612,200	1,342,561
繰延収益		75,366,806	73,721,717
うち 長期前受金		84,991,742	85,895,697
うち 長期前受金収益化累計額(△)		9,624,936	12,173,980
負債合計		115,819,462	112,294,451
資本			
資本金		25,867,304	27,076,105
剰余金		4,248,029	4,673,565
うち 資本剰余金		2,801,607	2,801,606
うち 利益剰余金		1,446,422	1,871,959
うち うち 当年度未処分利益剰余金		477,804	391,499
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
引当金			
退職給付引当金		48,152	56,339
賞与引当金		29,030	22,973
修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0
その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		38,762,632	37,150,230
支出決算規模		10,355,896	10,227,485

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 流山市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和48年12月28日					
供用開始年月日	昭和61年04月01日					
法適用年月日	平成27年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例全部					
管理者	設置					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区内人口(人)	A	186,863	191,403		
	現在排水区域内人口(人)		162,427	170,873		
	現在処理区域内人口(人)	B	162,427	170,873		
	普及率(%)	B/A	86.9	89.3		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	150,568	157,385		
	水洗化率(%)	C/B	92.7	92.1		
	市街地面積(ha)		1627.0	1627.0		
	現在排水区域面積(ha)		1740.0	1793.0		
	現在処理区域面積(ha)		1740.0	1793.0		
	事業費	総事業費(千円)		74,340,444	76,842,709	
同 国庫補助金(千円)			16,596,214	17,334,494		
上 企業債(千円)			32,792,800	33,331,400		
財 受益者負担金(千円)			3,912,840	4,064,304		
源 その他(千円)			21,038,590	22,112,511		
補助対象事業費(千円)		31,594,897	33,071,457			
処理場等	下水管布設延長(km)		559.00	558.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		58,699.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		50,239.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		17,967,209.0	19,027,022.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		17,967,209.0	19,027,022.0	
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B		14,735,284.0	15,556,450.0	
	有収率(B/A×100)(%)			82.0	81.8	
	施設利用率(%)			-	-	
	費用分析	汚水処理費		2,062,728	2,217,506	
うち 維持管理費			1,134,798	1,244,962		
		うち 資本費		927,930	972,544	
雨水処理費			213,335	220,747		
その他			129,560	62,077		
計		2,981,375	3,099,289			
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,160	2,160	
		現行料金実施年月日		平成17年10月01日	平成17年10月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		122.84	121.38
		うち	処理原価(円銭) ※1		139.99	142.55
		うち	維持管理費(円銭)		77.01	80.03
	うち	資本費(円銭)		62.97	62.52	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		77.4	85.4	
		m ³ 当たり単価(円)		620	620	
		負担金制度採用年月日		昭和60年10月16日	昭和60年10月16日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		12	11		
	資本勘定所属職員(人)		5	5		
	計(人)		17	16		
繰入金	当年度繰入金合計		1,061,596	1,029,129		
	うち 収益勘定繰入金		406,822	428,921		
		うち基準内繰入金		358,754	266,760	
	うち 資本勘定繰入金		654,774	600,208		
うち基準内繰入金			254,774	412,741		
費用構成比率(%)	職員給与費		3.6	3.7		
	支払利息		12.7	11.3		
	減価償却費		47.7	47.0		
	修繕費		0.2	0.4		
	その他 ※2		35.9	37.6		
財務分析(%)	自己資本構成比率		62.5	65.0		
	流動比率		99.9	117.4		
	経常収支比率		99.9	102.5		
	営業収支比率		78.4	82.4		
	有形固定資産減価償却率		7.4	9.5		
	経費回収率		87.8	85.1		
	累積欠損金比率		0.1	-		
	不良債務比率		-	-		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		58.7	57.1	
		企業債利息		20.9	18.5	
企業債元利償還金			79.6	75.5		
職員給与費			5.9	6.1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
		A	B	
損益計算書	総収益(B+E)	2,979,754	3,175,377	
	経常収益(C+D)	2,979,754	3,175,377	
	うち うち	営業収益	2,037,028	2,236,191
		うち 料金収入	1,810,084	1,888,201
		うち 雨水処理負担金	225,155	347,133
		うち 受託工事収益	0	0
		うち 営業外収益	942,726	939,186
	うち 他会計補助金	181,667	81,788	
	うち 長期前受金戻入	760,558	855,636	
	特別利益	0	0	
	総費用(G+J)	2,981,421	3,099,499	
	経常費用(H+I)	2,981,375	3,099,289	
	うち うち	営業費用	2,597,340	2,715,190
		うち 職員給与費	106,263	115,745
		うち 受託工事費	0	0
うち 減価償却費		1,420,905	1,458,156	
うち 営業外費用		384,035	384,099	
うち 支払利息	377,724	349,262		
特別損失	46	210		
経常利益(経常損失)(B-G)	△ 1,621	76,088		
純利益(純損失)(A-F)	△ 1,667	75,878		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,631,808	△ 262,053	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,267	△ 705,406	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	711,691	331,318	
	資金の増加額(又は減少額)	1,083,232	△ 636,141	
	資本的収入	K	2,860,980	3,145,395
うち うち	企業債	1,042,700	819,700	
	他会計繰入金	654,774	600,208	
	工事負担金	480,709	1,110,126	
	資本的支出	L	3,248,361	3,590,646
	うち 建設改良費	2,181,079	2,502,265	
うち 企業債償還金	1,067,282	1,088,381		
収支差引(K-L)	M	△ 387,381	△ 445,251	
補填財源	N	216,181	445,251	
補填財源不足額(M+N)		171,200	0	
資産	固定資産	52,578,581	53,604,101	
	うち 償却資産		47,116,843	49,248,689
		減価償却累計額(△)	3,470,609	4,693,645
	流動資産	3,226,631	2,726,768	
	うち うち	現金及び預金	2,458,253	1,822,113
		未収金及び未収収益	461,708	657,972
		貸倒引当金(△)	1,516	1,587
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	55,805,212	56,330,869	
負債	固定負債	17,678,598	17,412,050	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,878,598	16,612,050
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	800,000	800,000
		引当金	0	0
	流動負債	3,229,861	2,322,799	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,088,381	1,086,248
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	9,305	8,106
		一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	1,975,412	1,059,555	
繰延収益	28,852,679	29,877,504		
うち うち	長期前受金	31,072,502	32,880,173	
	長期前受金収益化累計額(△)	2,219,823	3,002,669	
負債合計	49,761,138	49,612,353		
資本	4,710,223	5,310,223		
うち うち	剰余金	1,333,851	1,408,293	
	資本剰余金	1,335,518	1,334,082	
	利益剰余金	△ 1,667	74,211	
	うち 当年度未処分利益剰余金	0	74,211	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	1,667	0	
資本合計	6,044,074	6,718,516		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	9,305	8,106	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	17,966,979	17,698,298		
支出決算規模	4,887,726	5,290,327		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 八千代市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和42年03月01日				
供用開始年月日	昭和43年10月01日				
法適用年月日	平成20年04月01日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例全部				
管理者	設置				
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区内人口(人)	A	197,723	198,965	
	現在排水区域内人口(人)		182,312	183,609	
	現在処理区域内人口(人)	B	182,312	183,609	
	普及率(%)	B/A	92.2	92.3	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	180,597	181,994	
	水洗化率(%)	C/B	99.1	99.1	
	市街地面積(ha)		1913.0	1913.0	
	現在排水区域面積(ha)		1962.0	1976.0	
	現在処理区域面積(ha)		1962.0	1976.0	
	事業費	総事業費(千円)		60,954,857	62,512,221
同 国庫補助金(千円)			11,882,613	12,474,140	
上 企業債(千円)			29,069,700	29,730,300	
財 受益者負担金(千円)			1,185,715	1,216,787	
源 その他(千円)			18,816,829	19,090,994	
補助対象事業費(千円)			21,846,247	23,029,301	
下水管布設延長(km)			636.00	658.00	
合流管比率			0.000	0.000	
終末処理場数(箇所)			0	0	
処理場等		現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	65,671.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		56,388.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)		20,231,865.0	20,584,776.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A	20,231,865.0	20,584,776.0	
	訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B	17,226,976.0	17,283,441.0	
	有収率(B/A×100)(%)		85.1	84.0	
施設利用率(%)		—	—		
費用分析	汚水処理費		2,041,111	2,015,171	
	うち 維持管理費		1,323,440	1,311,218	
	うち 資本費		717,671	703,953	
	雨水処理費		403,212	397,081	
	その他		70,303	78,885	
	計		3,152,531	3,130,901	
	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,062	2,062
		現行料金実施年月日		平成27年07月01日	平成27年07月01日
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	127.69	127.04
		うち 処理原価(円銭) ※1	118.48	116.60	
うち 維持管理費(円銭)		76.82	75.87		
うち 資本費(円銭)		41.66	40.73		
使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金		負担率(%)	26.5	35.3	
		m ² 当たり単価(円)	308	308	
		負担金制度採用年月日	昭和48年04月01日	昭和48年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		15	15	
	資本勘定所属職員(人)		9	8	
	計(人)		24	23	
繰入金	当年度繰入金合計		568,887	729,864	
	うち 収益勘定繰入金		442,869	444,348	
	うち うち基準内繰入金		442,489	444,080	
	うち 資本勘定繰入金		126,018	285,516	
費用構成比率(%)	職員給与費		3.7	3.9	
	支払利息		6.0	5.4	
	減価償却費		45.8	46.2	
	修繕費		4.2	3.1	
	その他 ※2		40.3	41.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率		78.4	79.1	
	流動比率		133.7	188.4	
	経常収支比率		105.2	105.7	
	営業収支比率		88.2	87.8	
	有形固定資産減価償却率		25.7	27.7	
	経費回収率		107.8	109.0	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		29.0	27.8
		企業債利息		8.5	7.7
企業債元利償還金			37.5	35.5	
職員給与費			5.3	5.5	

項目	年度	平成29年度	平成30年度
		A	B
損益計算書	総収益(B+E)	3,317,304	3,309,493
	うち 経常収益(C+D)	3,317,304	3,309,493
	うち 営業収益	2,600,355	2,588,465
	うち 料金収入	2,199,671	2,195,645
	うち 雨水処理負担金	394,967	387,594
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	716,949	721,028
	うち 他会計補助金	47,902	56,754
	うち 長期前受金戻入	637,905	639,764
	特別利益	0	0
総費用(G+J)	3,188,767	3,167,353	
CF計算書	経常費用(H+I)	3,152,531	3,130,901
	うち 営業費用	2,949,543	2,946,868
	うち 職員給与と費	117,272	121,618
	うち 受託工事費	0	0
	うち 減価償却費	1,443,188	1,445,444
	うち 営業外費用	202,988	184,033
	うち 支払利息	187,989	169,345
	特別損失	36,236	36,452
	経常利益(経常損失)(B-G)	164,773	178,592
	純利益(純損失)(A-F)	128,537	142,140
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー	972,074	967,806
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,749	△ 696,138
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,488	68,614
	資金の増加額(又は減少額)	302,837	340,282
	資本的収入	1,130,108	1,461,619
	うち 企業債	507,000	660,600
	うち 他会計繰入金	126,018	285,516
	うち 工事負担金	35,568	31,072
	資本的支出	1,843,761	2,240,342
	うち 建設改良費	1,117,581	1,557,364
うち 企業債償還金	637,971	610,052	
収支差引(K-L)	△ 713,653	△ 778,723	
補填財源	713,653	778,723	
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	38,014,649	39,067,071
	うち 償却資産	43,765,848	44,919,771
	うち 減価償却累計額(△)	11,267,477	12,456,320
	流動資産	1,107,050	1,507,346
	うち 現金及び預金	818,400	1,158,682
	うち 未収金及び未収収益	233,860	225,493
	うち 貸倒引当金(△)	10,610	2,529
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	39,121,699	40,574,417
負債	固定負債	7,638,275	7,692,818
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,475,006	7,551,709
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	87,167	23,875
	引当金	76,102	117,234
	流動負債	827,989	800,023
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	610,052	583,898
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	72,926	63,292
	引当金	9,228	9,523
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	88,746	119,289
繰延収益	17,977,755	19,069,550	
うち 長期前受金	24,112,432	25,843,991	
うち 長期前受金収益化累計額(△)	6,134,677	6,774,441	
負債合計	26,444,019	27,562,391	
資本	資本金	11,758,628	12,033,829
	剰余金	919,052	978,197
	うち 資本剰余金	605,884	707,520
	うち 利益剰余金	313,168	270,677
	うち 当年度未処分利益剰余金	313,168	270,677
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計	12,677,680	13,012,026
	退職給付引当金	76,102	117,234
	賞与引当金	9,228	9,523
	修繕引当金	0	0
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	8,085,058	8,135,607	
支出決算規模	3,727,476	4,089,362	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 四街道市

(金額: 千円)

建設事業開始年月日	昭和47年11月21日					
供用開始年月日	昭和50年11月18日					
法適用年月日	平成29年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例全部					
管理者	非設置					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	93,276	94,228		
	現在排水区域内人口(人)		82,862	83,647		
	現在処理区域内人口(人)	B	82,862	83,647		
	普及率(%)	B/A	88.8	88.8		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	78,095	78,750		
	水洗化率(%)	C/B	94.2	94.1		
	市街地面積(ha)		807.0	807.0		
	現在排水区域面積(ha)		1160.0	1160.0		
	現在処理区域面積(ha)		1160.0	1160.0		
	事業費	総事業費(千円)		31,055,993	31,232,520	
同 国庫補助金(千円)			5,665,757	5,696,457		
上 企業債(千円)			13,266,360	13,357,160		
財 受益者負担金(千円)			1,252,403	1,255,619		
源 その他(千円)			10,871,473	10,923,284		
補助対象事業費(千円)			10,753,990	10,815,390		
処理場等		下水管布設延長(km)		404.00	406.00	
		合流管比率		0.000	0.000	
		終末処理場数(箇所)		0	0	
		現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)			0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		29,701.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)		9,150,269.0	9,298,611.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		9,150,269.0	9,298,611.0	
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
年間有収水量(m ³)	B		7,709,876.0	7,731,785.0		
有収率(B/A × 100)(%)			84.3	83.1		
施設利用率(%)			-	-		
費用分析	汚水処理費		902,016	913,310		
	うち 維持管理費		548,813	566,590		
		うち 資本費		353,203	346,720	
	雨水処理費		153,553	172,528		
	その他		23,846	22,487		
	計		1,812,665	1,856,285		
	料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,106	2,106	
		現行料金実施年月日		平成10年04月01日	平成10年04月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		114.49	114.46
			処理原価(円銭) ※1		116.99	118.12
維持管理費(円銭)				71.18	73.28	
うち 資本費(円銭)				45.81	44.84	
使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制		
受益者負担金		負担率(%)		6.9	9.8	
		m ³ 当たり単価(円)		413	413	
		負担金制度採用年月日		昭和55年04月01日	昭和55年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		6	6		
	資本勘定所属職員(人)		2	3		
	計(人)		8	9		
繰入金	当年度繰入金合計		296,122	291,148		
	うち 収益勘定繰入金		198,110	221,812		
		うち 基準内繰入金		176,110	188,812	
	うち 資本勘定繰入金		98,012	69,336		
うち 基準内繰入金			98,012	69,336		
費用構成比率(%)	職員給与費		2.6	2.9		
	支払利息		6.4	5.5		
	減価償却費		59.7	59.3		
	修繕費		1.0	1.0		
	その他 ※2		30.3	31.3		
財務分析(%)	自己資本構成比率		86.1	86.7		
	流動比率		57.9	63.0		
	経常収支比率		100.2	100.1		
	営業収支比率		61.7	60.7		
	有形固定資産減価償却率		3.0	6.1		
	経費回収率		97.9	96.9		
	累積欠損金比率		-	-		
	不良債務比率		-	-		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		46.3	44.2	
		企業債利息		13.1	11.5	
企業債元利償還金			59.4	55.6		
職員給与費			5.3	6.0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,817,040	1,858,667	
	うち 経常収益(C+D)	B	1,817,040	1,858,667	
		うち 営業収益	C	1,044,669	1,061,994
	うち 料金収入			882,683	884,961
	うち 雨水処理負担金			161,664	176,652
	うち 受託工事収益			0	0
	うち 営業外収益		D	772,371	796,673
	うち 他会計補助金		36,446	45,160	
	うち 長期前受金戻入		733,250	747,960	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,817,019	1,856,285	
	うち 経常費用(H+I)	G	1,812,665	1,856,285	
		うち 営業費用	H	1,693,718	1,748,947
			うち 職員給与費		46,732
		うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費			1,083,028	1,101,292	
うち 営業外費用		I	118,947	107,338	
うち 支払利息			115,374	101,404	
特別損失		J	4,354	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			4,375	2,382	
純利益(純損失)(A-F)			21	2,382	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		331,487	360,066	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 97,040	△ 96,570	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 104,180	△ 244,856	
	資金の増加額(又は減少額)		130,267	18,640	
	資本的収入	K	171,677	199,530	
うち 資本的支出	うち 企業債		50,600	90,800	
	うち 他会計繰入金		98,012	69,336	
	うち 工事負担金		6,365	3,216	
	L	557,564	581,301		
	うち 建設改良費		134,527	176,550	
	うち 企業債償還金		423,037	404,751	
	M	△ 385,887	△ 381,771		
	補填財源	N	385,887	381,771	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		34,031,484	33,487,126
うち 償却資産			31,821,385	32,380,570	
		減価償却累計額(△)		939,289	1,968,776
流動資産			272,091	304,537	
うち 現金及び預金			130,267	148,907	
		未収金及び未収収益		142,297	156,095
		貸倒引当金(△)		473	465
貯蔵品			0	0	
繰延資産			0	0	
資産合計			34,303,575	33,791,663	
負債	固定負債		4,283,308	4,001,794	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,283,308	4,001,794	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		470,100	483,009	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		404,751	372,314	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		6,183	6,940
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		58,141	102,722	
繰延収益		22,400,908	22,080,401		
うち 長期前受金		23,092,856	23,552,784		
	うち 長期前受金収益化累計額(△)		691,948	1,472,383	
負債合計		27,154,316	26,565,204		
資本	資本金		6,014,606	6,089,201	
	剰余金		1,134,653	1,137,258	
	うち 資本剰余金		1,134,632	1,134,876	
		利益剰余金		21	2,382
	うち 当年度未処分利益剰余金		21	2,382	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計		7,149,259	7,226,459	
	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		6,183	6,940	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		4,688,059	4,374,108		
支出決算規模		1,357,771	1,399,596		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額: 千円)

建設事業開始年月日	昭和48年03月12日					
供用開始年月日	昭和49年04月01日					
法適用年月日	平成26年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例財務					
管理者	非設置					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	20,906	20,778		
	現在排水区域内人口(人)		18,603	18,484		
	現在処理区域内人口(人)	B	18,603	18,484		
	普及率(%)	B/A	89.0	89.0		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	18,088	18,013		
	水洗化率(%)	C/B	97.2	97.5		
	市街地面積(ha)		153.0	153.0		
	現在排水区域面積(ha)		384.0	384.0		
	現在処理区域面積(ha)		384.0	384.0		
	事業費	総事業費(千円)		6,970,618	6,981,162	
同 国庫補助金(千円)			1,260,072	1,260,072		
上 企業債(千円)			2,650,639	2,650,639		
財 受益者負担金(千円)			149,943	149,943		
源 その他(千円)			2,909,964	2,920,508		
補助対象事業費(千円)			2,924,938	2,429,625		
処理場等	下水管布設延長(km)		89.00	89.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		7,682.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		6,769.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		2,083,769.0	1,981,166.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		2,083,769.0	1,981,166.0	
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B		1,798,742.0	1,784,839.0	
	有収率(B/A × 100)(%)			86.3	90.1	
	施設利用率(%)			—	—	
費用分析	汚水処理費		220,916	208,353		
	うち 維持管理費		18,580	14,276		
		うち 資本費		202,336	194,077	
	雨水処理費		3,907	9,632		
	その他		96,007	88,828		
	計		320,830	306,813		
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,163	2,163	
		現行料金実施年月日		平成09年06月01日	平成09年06月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		129.31	129.67
			処理原価(円銭) ※1		122.82	116.73
		うち 維持管理費(円銭)		10.33	8.00	
	うち 資本費(円銭)		112.49	108.74		
	使用料体系		従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		m ³ 当たり単価(円)		289	289	
	負担金制度採用年月日		昭和49年06月14日	昭和49年06月14日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		2	2		
繰入金	当年度繰入金合計		38,911	9,400		
	うち 収益勘定繰入金		17,658	2,848		
		うち 基準内繰入金		9,129	2,584	
	うち 資本勘定繰入金		21,253	6,552		
うち 基準内繰入金			10,501	6,552		
費用構成比率(%)	職員給与費		1.3	1.4		
	支払利息		6.1	5.4		
	減価償却費		57.0	57.8		
	修繕費		1.4	0.8		
	その他 ※2		34.2	34.5		
	自己資本構成比率		85.5	85.9		
財務分析(%)	流動比率		183.9	295.7		
	経常収支比率		87.5	87.0		
	営業収支比率		79.3	79.9		
	有形固定資産減価償却率		16.8	17.8		
	経費回収率		105.3	111.1		
	累積欠損金比率		52.3	71.1		
	不良債務比率		—	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		31.9	31.5	
		企業債利息		8.4	7.2	
		企業債元利償還金		40.4	38.7	
職員給与費			1.8	1.9		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
		A	B	
損益計算書	総収益(B+E)	280,744	267,079	
	うち うち	経常収益(C+D)	280,744	267,079
		営業収益	238,878	231,779
		うち 料金収入	232,591	231,443
		うち 雨水処理負担金	6,005	0
		うち 受託工事収益	0	0
		営業外収益	41,866	35,300
	うち 他会計補助金	11,653	2,848	
	うち 長期前受金戻入	30,135	32,376	
	特別利益	0	0	
	総費用(G+J)	320,830	306,813	
	うち うち	経常費用(H+I)	320,830	306,813
		営業費用	301,264	290,134
		うち 職員給与費	4,300	4,298
うち 受託工事費		0	0	
うち 減価償却費		182,770	177,398	
営業外費用		19,566	16,679	
うち 支払利息	19,566	16,679		
特別損失	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	△ 40,086	△ 39,734		
純利益(純損失)(A-F)	△ 40,086	△ 39,734		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	183,560	146,393	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	19,576	13,021	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,103	△ 92,063	
	資金の増加額(又は減少額)	149,033	67,351	
	資本的収入	39,935	11,927	
うち うち	企業債	9,160	3,092	
	他会計繰入金	21,253	6,552	
	工事負担金	619	45	
	資本的支出	114,203	87,082	
	うち 建設改良費	39,897	10,585	
	うち 企業債償還金	74,306	72,807	
収支差引(K-L)	△ 74,268	△ 75,155		
補填財源	74,268	75,155		
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	4,979,984	4,738,671	
	うち 償却資産	3,839,289	4,430,307	
	うち 減価償却累計額(△)	645,825	786,547	
	流動資産	353,697	438,716	
	うち 現金及び預金	329,605	410,727	
	うち 未収金及び未収収益	24,092	27,989	
	うち 貸倒引当金(△)	0	0	
	うち 貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	5,333,681	5,177,387	
負債	固定負債	581,962	581,960	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	581,962	581,960	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち 引当金	0	0	
	流動負債	192,382	148,371	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,807	0	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち 引当金	452	441	
	うち 一時借入金	0	0	
	うち 未払金及び未払費用	119,123	147,930	
繰延収益	1,063,770	1,039,216		
うち うち	長期前受金	1,195,061	1,199,367	
	長期前受金収益化累計額(△)	131,291	160,151	
負債合計	1,838,114	1,769,547		
資本	資本金	3,610,649	3,562,603	
	剰余金	△ 115,082	△ 154,763	
	うち 資本剰余金	9,968	10,021	
	うち 利益剰余金	△ 125,050	△ 164,784	
	うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	125,050	164,784	
資本合計	3,495,567	3,407,840		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	452	441	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
	不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	654,769	581,960		
支出決算規模	277,279	230,141		

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体系: 千葉市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		平成08年02月21日	
供用開始年月日		平成08年11月29日	
法適用年月日		平成08年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	967,966	970,455
現在排水区域内人口(人)		70,032	69,823
現在処理区域内人口(人)	B	70,032	69,823
普及率(%)	B/A	7.2	7.2
現在水洗便所設置済人口(人)	C	67,838	67,553
水洗化率(%)	C/B	96.9	96.7
市街地面積(ha)		12882.0	12183.0
現在排水区域面積(ha)		892.0	892.0
現在処理区域面積(ha)		892.0	892.0
事業費			
総事業費(千円)		32,093,957	32,097,932
同 上			
財源			
国庫補助金(千円)		2,289,521	2,289,521
企業債(千円)		27,832,200	27,834,000
受益者負担金(千円)		679,299	680,914
その他(千円)		1,292,937	1,293,497
補助対象事業費(千円)		6,499,977	6,499,977
処理場等			
下水管布設延長(km)		289.00	290.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力			
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在最大処理水量			
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		6,691,764.0	781,948.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	6,691,764.0	781,948.0
雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	6,691,764.0	781,948.0
有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		555,722	154,164
うち 維持管理費		213,985	50,605
うち 資本費		341,737	103,559
雨水処理費		0	0
その他		573,114	779,350
計		1,197,622	1,011,756
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		1,998	1,998
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成26年04月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		92.40	120.42
処理原価(円銭) ※1		83.05	197.15
維持管理費(円銭)		31.98	64.72
うち 資本費(円銭)		51.07	132.44
使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
受益者負担金			
負担率(%)		4.8	83.8
m ³ 当たり単価(円)		230	230
負担金制度採用年月日		平成08年03月19日	平成08年03月19日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		0	0
資本勘定所属職員(人)		0	0
計(人)		0	0
繰入金			
当年度繰入金合計		558,259	768,857
うち 収益勘定繰入金		558,259	768,857
うち うち基準内繰入金		111,330	768,857
うち 資本勘定繰入金		0	0
うち うち基準内繰入金		0	0
費用構成比率(%)			
職員給与費		0.0	0.0
支払利息		31.0	35.0
減価償却費		49.8	59.8
修繕費		1.9	0.8
その他 ※2		17.2	4.4
財務分析(%)			
自己資本構成比率		16.4	17.4
流動比率		77.1	98.9
経常収支比率		105.2	93.2
営業収支比率		74.8	14.3
有形固定資産減価償却率		25.9	26.4
経費回収率		111.3	61.1
累積欠損金比率		—	—
不良債務比率		—	—
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		176.6	1156.4
企業債利息		60.1	376.2
企業債元利償還金		236.7	1532.6
職員給与費		0.0	0.0

項目	年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	1,260,201	942,905
経常収益(C+D)	B	1,260,201	942,905
うち 営業収益	C	618,301	94,162
うち 料金収入		618,301	94,162
うち 雨水処理負担金		0	0
うち 受託工事収益		0	0
うち 営業外収益	D	641,900	848,743
うち 他会計補助金		558,259	768,857
うち 長期前受金戻入		68,786	78,242
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	1,197,622	1,011,756
経常費用(H+I)	G	1,197,622	1,011,756
うち 営業費用	H	826,141	657,565
うち 職員給与費		0	0
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		596,445	605,083
うち 営業外費用	I	371,481	354,191
うち 支払利息		371,481	354,191
特別損失	J	0	0
経常利益(経常損失)(B-G)		62,579	△ 68,851
純利益(純損失)(A-F)		62,579	△ 68,851
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		660,079	457,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,187	△ 10,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,668	386,937
資金の増加額(又は減少額)		626,224	834,179
資本的収入	K	548,433	556,615
うち 企業債		554,600	555,000
うち 他会計繰入金		0	0
うち 工事負担金		1,067	1,615
資本的支出	L	1,114,609	1,144,406
うち 建設改良費		22,444	3,975
うち 企業債償還金		1,092,165	1,140,431
収支差引(K-L)	M	△ 566,176	△ 587,791
補填財源	N	566,176	587,791
補填財源不足額(M+N)		0	0
資産			
固定資産		24,264,414	23,563,143
うち 償却資産		32,731,767	32,020,250
うち 減価償却累計額(△)		8,470,282	8,459,682
流動資産		887,379	1,179,209
うち 現金及び預金		628,424	841,579
うち 未収金及び未収収益		258,955	337,630
うち 貸倒引当金(△)		0	0
うち 貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		25,151,793	24,742,352
負債			
固定負債		19,878,064	19,242,351
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,878,064	19,242,351
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		0	0
流動負債		1,150,473	1,192,367
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,140,431	1,190,713
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		0	0
うち 一時借入金		0	0
うち 未払金及び未払費用		10,042	1,654
繰延収益		3,394,675	3,447,623
うち 長期前受金		4,331,663	4,462,646
うち 長期前受金収益化累計額(△)		936,988	1,015,023
負債合計		24,423,212	23,882,341
資本			
資本金		55,570	55,570
剰余金		673,011	804,441
うち 資本剰余金		312,301	312,301
うち 利益剰余金		360,710	492,140
うち うち 当年度未処分利益剰余金		360,710	492,140
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		728,581	860,011
引当金			
退職給付引当金		0	0
賞与引当金		0	0
修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0
その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		21,018,495	20,433,064
支出決算規模		1,715,786	1,551,079

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和62年12月21日	
供用開始年月日		平成02年09月01日	
法適用年月日		平成26年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例全部	
管理者		設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	176,059	175,476
現在排水区域内人口(人)		1,550	1,545
現在処理区域内人口(人)	B	1,550	1,545
普及率(%)	B/A	0.9	0.9
現在水洗便所設置済人口(人)	C	916	913
水洗化率(%)	C/B	59.1	59.1
市街地面積(ha)		1845.0	1845.0
現在排水区域面積(ha)		52.0	52.0
現在処理区域面積(ha)		52.0	52.0
事業費			
総事業費(千円)		1,907,914	1,907,914
同 国庫補助金(千円)		82,000	82,000
上 企業債(千円)		319,647	319,647
財 受益者負担金(千円)		164,929	164,929
源 その他(千円)		1,341,338	1,341,338
補助対象事業費(千円)		1,496,000	1,496,000
処理場等			
下水管布設延長(km)		22.00	22.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力			
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在最大処理水量			
晴天時(m ³ /日)		477.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		410.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		146,997.0	161,528.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	146,997.0	161,528.0
訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	124,771.0	136,000.0
有収率(B/A×100)(%)		84.9	84.2
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		33,485	35,214
うち 維持管理費		9,556	10,209
うち 資本費		23,929	25,005
雨水処理費		0	0
その他		760	810
計		55,972	55,434
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,427	2,427
現行料金実施年月日		平成29年07月01日	平成29年07月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		270.38	260.48
処理原価(円銭) ※1		268.37	258.93
維持管理費(円銭)		76.59	75.07
うち 資本費(円銭)		191.78	183.86
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金			
負担率(%)		8.6	0.0
m ³ 当たり単価(円)		565	565
負担金制度採用年月日		平成04年03月31日	平成04年03月31日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		1	1
資本勘定所属職員(人)		0	0
計(人)		1	1
繰入金			
当年度繰入金合計		522	570
うち 収益勘定繰入金		522	570
うち うち基準内繰入金		522	570
うち 資本勘定繰入金		0	0
うち うち基準内繰入金		0	0
費用構成比率(%)			
職員給与費		1.4	1.5
支払利息		6.1	5.8
減価償却費		75.9	74.8
修繕費		0.5	0.5
その他 ※2		16.1	17.5
財務分析(%)			
自己資本構成比率		88.1	88.5
流動比率		90.3	84.5
経常収支比率		100.0	100.0
営業収支比率		64.6	68.0
有形固定資産減価償却率		11.2	13.8
経費回収率		100.7	100.6
累積欠損金比率		—	—
不良債務比率		—	—
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		31.0	30.1
企業債利息		10.1	9.1
企業債元利償還金		41.1	39.2
職員給与費		2.3	2.3

項目	年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	55,997	55,459
経常収益(C+D)	B	55,997	55,459
うち 営業収益	C	33,743	35,436
うち 料金収入		33,736	35,425
うち 雨水処理負担金		0	0
うち 受託工事収益		0	0
うち 営業外収益	D	22,254	20,023
うち 他会計補助金		522	570
うち 長期前受金戻入		21,727	19,410
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	55,997	55,459
経常費用(H+I)	G	55,972	55,434
うち 営業費用	H	52,241	52,088
うち 職員給与費		774	816
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		42,487	41,461
うち 営業外費用	I	3,731	3,346
うち 支払利息		3,416	3,211
特別損失	J	25	25
経常利益(経常損失)(B-G)		25	25
純利益(純損失)(A-F)		0	0
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,456	10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,456	△ 10,661
資金の増加額(又は減少額)		0	0
資本的収入	K	6	6
うち 企業債		0	0
うち 他会計繰入金		0	0
うち 工事負担金		0	0
資本的支出	L	10,456	10,661
うち 建設改良費		0	0
うち 企業債償還金		10,456	10,661
収支差引(K-L)	M	△ 10,450	△ 10,655
補填財源	N	10,450	10,655
補填財源不足額(M+N)		0	0
資産			
固定資産		1,390,896	1,351,379
うち 償却資産		1,516,991	1,515,655
うち 減価償却累計額(△)		170,413	209,785
流動資産		10,610	10,343
うち 現金及び預金		0	0
うち 未収金及び未収収益		10,610	10,357
うち 貸倒引当金(△)		0	14
うち 貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		1,401,506	1,361,722
負債			
固定負債		154,683	143,813
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		154,683	143,813
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		0	0
流動負債		11,753	12,239
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,661	10,870
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		100	117
うち 一時借入金		0	0
うち 未払金及び未払費用		992	1,252
繰延収益		812,045	764,865
うち 長期前受金		888,671	862,010
うち 長期前受金収益化累計額(△)		76,626	97,145
負債合計		978,481	920,917
資本			
資本金		418,197	435,544
剰余金		4,828	5,261
うち 資本剰余金		4,828	5,261
うち 利益剰余金		0	0
うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		423,025	440,805
引当金			
退職給付引当金		0	0
賞与引当金		100	117
修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0
その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		165,344	154,683
支出決算規模		28,446	29,096

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成03年04月01日					
供用開始年月日	平成07年03月31日					
法適用年月日	平成26年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例財務					
管理者	非設置					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	417,218	421,057		
	現在排水区域内人口(人)		1,456	1,364		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,456	1,364		
	普及率(%)	B/A	0.3	0.3		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,424	1,364		
	水洗化率(%)	C/B	97.8	100.0		
	市街地面積(ha)		3970.0	3970.0		
	現在排水区域面積(ha)		144.0	144.0		
	現在処理区域面積(ha)		144.0	144.0		
	事業費	総事業費(千円)		1,685,022	1,691,249	
同 国庫補助金(千円)			587,000	587,000		
上 企業債(千円)			627,600	627,600		
財 受益者負担金(千円)			103,791	103,791		
源 その他(千円)			366,631	372,858		
補助対象事業費(千円)			1,174,000	1,174,000		
処理場等		下水管布設延長(km)		9.00	8.00	
		合流管比率		0.000	0.000	
		終末処理場数(箇所)		0	0	
		現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)			0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		155,092.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		122,123.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		375,059.0	334,245.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		375,059.0	334,245.0	
雨水処理水量(m ³)			0.0	0.0		
年間有収水量(m ³)	B		298,688.0	266,341.0		
有収率(B/A×100)(%)			79.6	79.7		
施設利用率(%)			-	-		
費用分析	汚水処理費		38,089	39,854		
	うち 維持管理費		21,543	19,789		
		うち 資本費		16,546	20,065	
	雨水処理費		0	0		
	その他		1,079	1,163		
	計		55,059	52,837		
	料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,314	2,314	
		現行料金実施年月日		平成24年05月01日	平成24年05月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		240.26	266.12
			処理原価(円銭) ※1		127.52	149.64
維持管理費(円銭)				72.13	74.30	
うち 資本費(円銭)				55.40	75.34	
使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制		
受益者負担金		負担率(%)		0.0	0.0	
		m ³ 当たり単価(円)		700	700	
		負担金制度採用年月日		昭和56年03月20日	昭和56年03月20日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		1	1		
繰入金	当年度繰入金合計		29,102	31,042		
	うち 収益勘定繰入金		1,442	1,277		
		うち基準内繰入金		1,190	1,041	
	うち 資本勘定繰入金		27,660	29,765		
うち基準内繰入金			52	54		
費用構成比率(%)	職員給与費		0.0	0.0		
	支払利息		11.0	10.4		
	減価償却費		48.1	50.1		
	修繕費		0.0	0.0		
	その他 ※2		41.0	39.5		
財務分析(%)	自己資本構成比率		76.9	79.4		
	流動比率		823.9	990.8		
	経常収支比率		161.8	166.6		
	営業収支比率		146.4	149.7		
	有形固定資産減価償却率		7.8	9.9		
	経費回収率		188.4	177.8		
	累積欠損金比率		-	-		
	不良債務比率		-	-		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		32.0	33.2	
		企業債利息		8.4	7.7	
企業債元利償還金			40.5	41.0		
職員給与費			0.0	0.0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
損益計算書	うち	総収益(B+E)	A	89,097	88,046	
		経常収益(C+D)	B	89,097	88,046	
		うち 営業収益	C	71,764	70,878	
			うち 料金収入		71,764	70,878
			うち 雨水処理負担金		0	0
		うち 受託工事収益		0	0	
		うち 営業外収益	D	17,333	17,168	
		うち 他会計補助金		1,442	1,277	
		うち 長期前受金戻入		15,891	15,891	
		特別利益	E	0	0	
総費用(G+J)	F	55,059	52,837			
CF計算書	うち	経常費用(H+I)	G	55,059	52,837	
		うち 営業費用	H	49,013	47,344	
			うち 職員給与費		0	0
			うち 受託工事費		0	0
		うち 減価償却費		26,458	26,458	
		うち 営業外費用	I	6,046	5,493	
		うち 支払利息		6,046	5,493	
		特別損失	J	0	0	
		経常利益(経常損失)(B-G)		34,038	35,209	
		純利益(純損失)(A-F)		34,038	35,209	
資本的収支	うち	業務活動によるキャッシュ・フロー		44,576	45,913	
		投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,671	△ 6,069	
		財務活動によるキャッシュ・フロー		4,673	6,226	
		資金の増加額(又は減少額)		44,578	46,070	
		資本的収入	K	27,660	29,765	
			うち 企業債		0	0
			うち 他会計繰入金		27,660	29,765
		うち 工事負担金		0	0	
		資本的支出	L	27,660	29,765	
		うち 建設改良費		4,673	6,227	
うち 企業債償還金		22,987	23,538			
収支差引(K-L)	M	0	0			
補填財源	N	0	0			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
貸借対照表	うち	固定資産		947,765	925,558	
			うち 償却資産		1,027,499	1,027,499
			うち 減価償却累計額(△)		79,734	101,941
		流動資産		197,433	243,503	
			うち 現金及び預金		193,614	239,684
			うち 未収金及び未収収益		4,983	4,983
		うち 貸倒引当金(△)		1,164	1,164	
		うち 貯蔵品		0	0	
		繰延資産		0	0	
		資産合計		1,145,198	1,169,061	
負債	うち	固定負債		240,465	216,449	
			うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		239,325	215,220
			うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		1,140	1,229	
		流動負債		23,962	24,577	
		うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		23,538	24,105	
		うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		404	452	
		一時借入金		0	0	
		未払金及び未払費用		20	20	
繰延収益		381,867	332,700			
うち 長期前受金		445,437	380,412			
うち 長期前受金収益化累計額(△)		63,570	47,712			
負債合計		646,294	573,726			
資本	うち	資本金		464,866	560,126	
		剰余金		34,038	35,209	
		うち 資本剰余金		0	0	
		うち 利益剰余金		34,038	35,209	
		うち 当年度未処分利益剰余金		34,038	35,209	
		うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
		資本合計		498,904	595,335	
		退職給付引当金		1,209	1,346	
		賞与引当金		335	335	
		修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0			
その他引当金		0	0			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		262,863	239,325			
支出決算規模		56,261	56,144			

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度
建設事業開始年月日		昭和52年04月01日	
供用開始年月日		昭和57年07月01日	
法適用年月日		平成26年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	20,906	20,778
現在排水区域内人口(人)		890	884
現在処理区域内人口(人)	B	890	884
普及率(%)	B/A	4.3	4.3
現在水洗便所設置済人口(人)	C	865	861
水洗化率(%)	C/B	97.2	97.4
市街地面積(ha)		153.0	153.0
現在排水区域面積(ha)		96.0	100.0
現在処理区域面積(ha)		96.0	100.0
事業費		1,803,190	1,891,189
同 国庫補助金(千円)		276,834	276,834
上 企業債(千円)		271,161	271,161
財 受益者負担金(千円)		21,886	21,886
源 その他(千円)		1,233,309	1,321,308
補助対象事業費(千円)		495,313	495,313
処理場等			
下水管布設延長(km)		13.00	14.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	7,883.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		6,769.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		344,866.0	371,763.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	344,866.0	371,763.0
訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	298,851.0	335,865.0
有収率(B/A×100)(%)		86.7	90.3
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		59,496	61,765
うち 維持管理費		6,514	4,343
うち 資本費		52,982	57,422
雨水処理費		1,208	825
その他		26,341	27,459
計		87,045	90,049
料金			
使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,163	2,163
	現行料金実施年月日	平成09年06月01日	平成09年06月01日
	有収水量1m ³ 当り		
	使用料単価(円銭)	214.42	214.04
	処理原価(円銭) ※1	199.08	183.90
	維持管理費(円銭)	21.80	12.93
	うち 資本費(円銭)	177.29	170.97
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制
	受益者負担金		
	負担率(%)	0.0	0.0
	m ³ 当たり単価(円)	316	316
	負担金制度採用年月日	平成02年04月01日	平成02年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1
	資本勘定所属職員(人)	1	1
	計(人)	2	2
繰入金	当年度繰入金合計	17,913	55,567
	うち 収益勘定繰入金	3,234	885
	うち うち基準内繰入金	2,181	90
	うち 資本勘定繰入金	14,679	54,682
	うち うち基準内繰入金	1,053	974
費用構成比率(%)			
	職員給与費	1.4	1.5
	支払利息	3.2	2.6
	減価償却費	58.4	61.2
	修繕費	0.2	0.3
	その他 ※2	36.9	34.5
財務分析(%)			
	自己資本構成比率	89.2	87.8
	流動比率	227.9	218.8
	経常収支比率	87.3	92.1
	営業収支比率	78.6	82.1
	有形固定資産減価償却率	16.8	17.8
	経費回収率	107.7	116.4
	累積欠損金比率	52.0	57.7
	不良債務比率	—	—
	料金収入に対する比率		
	企業債償還元金	15.9	13.7
	企業債利息	4.3	3.2
	企業債元利償還金	20.3	16.9
	職員給与費	1.9	1.9

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	76,002	82,959
	経常収益(C+D)	B	76,002	82,959
	うち 営業収益	C	66,191	71,994
	うち 料金収入		64,081	71,890
	うち 雨水処理負担金		2,033	0
	うち 受託工事収益		0	0
	うち 営業外収益	D	9,811	10,965
	うち 他会計補助金		1,201	885
	うち 長期前受金戻入		8,588	10,056
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	87,045	90,049
	経常費用(H+I)	G	87,045	90,049
	うち 営業費用	H	84,260	87,730
	うち 職員給与費		1,186	1,335
	うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		50,832	55,103	
うち 営業外費用	I	2,785	2,319	
うち 支払利息		2,785	2,319	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 11,043	△ 7,090	
純利益(純損失)(A-F)		△ 11,043	△ 7,090	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		50,573	32,835
	投資活動によるキャッシュ・フロー		5,393	2,920
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,906	△ 20,649
	資金の増加額(又は減少額)		41,060	15,106
	資本的収入	K	27,609	99,543
	うち 企業債		6,340	25,808
	うち 他会計繰入金		14,679	54,682
	うち 工事負担金		429	374
	資本的支出	L	56,977	128,578
	うち 建設改良費		27,583	87,959
	うち 企業債償還金		10,204	9,822
	収支差引(K-L)	M	△ 29,368	△ 29,035
	補填財源	N	29,368	29,035
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	貸借対照表	固定資産		1,372,037
うち 償却資産			1,057,763	1,376,124
うち 減価償却累計額(△)			177,932	244,315
流動資産			97,447	100,838
うち 現金及び預金			90,809	92,144
うち 未収金及び未収収益			6,638	8,694
うち 貸倒引当金(△)			0	0
うち 貯蔵品			0	0
繰延資産			0	0
資産合計			1,469,484	1,572,745
固定負債			116,430	145,332
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債			116,430	145,332
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0
うち 引当金			0	0
流動負債			42,766	46,086
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,822	0	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
うち 引当金		125	137	
うち 一時借入金		0	0	
うち 未払金及び未払費用		32,819	45,949	
繰延収益		335,528	322,798	
うち 長期前受金		371,700	372,543	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		36,172	49,745	
負債合計		494,724	514,216	
資本				
うち 資本金		1,006,466	1,096,960	
うち 剰余金		△ 31,706	△ 38,431	
うち 資本剰余金		2,746	3,112	
うち 利益剰余金		△ 34,452	△ 41,543	
うち うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		34,452	41,543	
うち 資本合計		974,760	1,058,529	
引当金				
うち 退職給付引当金		0	0	
うち 賞与引当金		125	137	
うち 修繕引当金		0	0	
うち 特別修繕引当金		0	0	
うち その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		126,252	145,332	
支出決算規模		100,428	167,614	

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市与田浦太陽光発電所		
発電開始年月日		平成26年03月25日		
売電開始年月日		平成26年03月25日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		平成31年01月01日		
料金契約終了年月日		平成31年12月31日		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	1,750	1,750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	2,624	2,563	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	55	55	
	計	2,679	2,618	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	104,976	102,525	
	販売(上記以外)	3,149	3,076	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	108,125	105,601	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	40.35	41.20	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	40.00	40.00
		販売(上記以外)	1.20	1.20
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	250,560	244,937		
	うち	営業収益	250,523	244,898	
		うち	料金収入	250,523	244,898
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	37	39	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	146,942	126,972		
	うち	営業費用	40,062	34,276	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		106,880	92,696		
うち		支払利息	4,179	3,844	
収支差引(A-B) C	103,618	117,965			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	88,166	87,740		
	うち	建設改良費	618	0	
		地方債償還金 F	87,548	87,740	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 88,166	△ 87,740			
収支再差引(C+G) H	15,452	30,225			
積立金 I	30,036	30,039			
前年度からの繰越金 J	32,042	18,852			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	17,458	19,038			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	17,458	19,038		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	106.9	114.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	1,044,298	956,558			
支出決算規模	265,144	244,751			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市伊地山太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		平成31年01月01日		
料金契約終了年月日		平成31年12月31日		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	750	750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	1,015	1,003	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	23	24	
	計	1,038	1,027	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	36,538	36,113	
	販売(上記以外)	1,096	1,083	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	37,634	37,196	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	36.27	37.08	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	250,560	244,937		
	うち	営業収益	250,523	244,898	
		うち	料金収入	250,523	244,898
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	37	39	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	146,942	126,972		
	うち	営業費用	40,062	34,276	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		106,880	92,696		
うち		支払利息	4,179	3,844	
収支差引(A-B) C	103,618	117,965			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	88,166	87,740		
	うち	建設改良費	618	0	
		地方債償還金 F	87,548	87,740	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 88,166	△ 87,740			
収支再差引(C+G) H	15,452	30,225			
積立金 I	30,036	30,039			
前年度からの繰越金 J	32,042	18,852			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	17,458	19,038			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	17,458	19,038		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	106.9	114.1			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	1,044,298	956,558			
支出決算規模	265,144	244,751			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市大崎太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		平成31年01月01日		
料金契約終了年月日		平成31年12月31日		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	500	500	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	611	588	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	18	19	
	計	629	607	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	21,985	21,178	
	販売(上記以外)	659	635	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	22,644	21,813	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	36.02	37.10	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	250,560	244,937		
	うち	営業収益	250,523	244,898	
		うち	料金収入	250,523	244,898
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	37	39	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	146,942	126,972		
	うち	営業費用	40,062	34,276	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		106,880	92,696		
うち		支払利息	4,179	3,844	
収支差引(A-B) C	103,618	117,965			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	88,166	87,740		
	うち	建設改良費	618	0	
		地方債償還金 F	87,548	87,740	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 88,166	△ 87,740			
収支再差引(C+G) H	15,452	30,225			
積立金 I	30,036	30,039			
前年度からの繰越金 J	32,042	18,852			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	17,458	19,038			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	17,458	19,038		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	106.9	114.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	1,044,298	956,558			
支出決算規模	265,144	244,751			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市大戸太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		平成31年01月01日		
料金契約終了年月日		平成31年12月31日		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	750	750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	1,009	993	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	18	16	
	計	1,027	1,009	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	36,319	35,747	
	販売(上記以外)	1,090	1,072	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	37,409	36,819	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	36.42	37.08	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	250,560	244,937		
	うち	営業収益	250,523	244,898	
		うち	料金収入	250,523	244,898
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	37	39	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	146,942	126,972		
	うち	営業費用	40,062	34,276	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		106,880	92,696		
うち		支払利息	4,179	3,844	
収支差引(A-B) C	103,618	117,965			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	88,166	87,740		
	うち	建設改良費	618	0	
		地方債償還金 F	87,548	87,740	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 88,166	△ 87,740			
収支再差引(C+G) H	15,452	30,225			
積立金 I	30,036	30,039			
前年度からの繰越金 J	32,042	18,852			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	17,458	19,038			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	17,458	19,038		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	106.9	114.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	1,044,298	956,558			
支出決算規模	265,144	244,751			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市附洲新田太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		平成31年01月01日		
料金契約終了年月日		平成31年12月31日		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	500	500	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	705	683	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	11	11	
	計	716	694	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	25,392	24,591	
	販売(上記以外)	762	738	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	26,154	25,329	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	36.52	37.08	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	250,560	244,937		
	うち	営業収益	250,523	244,898	
		うち	料金収入	250,523	244,898
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	37	39	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	146,942	126,972		
	うち	営業費用	40,062	34,276	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		106,880	92,696		
うち		支払利息	4,179	3,844	
収支差引(A-B) C	103,618	117,965			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	88,166	87,740		
	うち	建設改良費	618	0	
		地方債償還金 F	87,548	87,740	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 88,166	△ 87,740			
収支再差引(C+G) H	15,452	30,225			
積立金 I	30,036	30,039			
前年度からの繰越金 J	32,042	18,852			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	17,458	19,038			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	17,458	19,038		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	106.9	114.1			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	1,044,298	956,558			
支出決算規模	265,144	244,751			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場		
市場名		千葉市地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和36年07月22日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設面積 (㎡)	敷地面積	190,350	190,350	
	延床面積	卸売場	18,754	18,754
		仲卸売場	8,248	8,248
		買荷保管積込所	7,715	7,715
		倉庫	2,125	2,125
		冷蔵庫	6,964	6,964
		加工設備	328	328
		関連商品売場	3,113	3,113
		関連業者事務所	5,029	5,029
		駐車場	52,523	52,523
		管理事務所	2,253	2,253
		その他	18,120	18,120
		計	125,172	125,172
		料金徴収総面積(㎡)		51,370
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	94,788	95,843
		売上高(百万円)	15,961	14,868
	果実	取扱高(t)	25,325	24,416
		売上高(百万円)	9,032	9,325
	水産物	取扱高(t)	13,664	12,234
		売上高(百万円)	12,926	12,484
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
	その他	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成08年04月01日	平成08年04月01日
		施設使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.25	0.25
		食肉	0.00	0.00
	施設使用料(1㎡当り1ヶ月込み)	卸売場	181	181
		仲卸売場	950	950
		買荷保管積込所	432	432
		倉庫	864	864
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	691	691
		関連商品売場	1,382	1,382
		関連業者事務所	864	864
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
		水産物	2	2
		食肉等	0	0
	仲卸業者(社)	青果物	12	12
		水産物	40	39
		食肉等	0	0
	売買参加人(人)	青果物	251	242
水産物		4	4	
食肉等		0	0	
関連事業者(人)	第1種	29	30	
	第2種	14	14	
職員数	損益勘定所属職員(人)	13	13	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	13	13	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	775,644	767,407		
	うち	営業収益	484,523	473,008	
		うち	料金収入	484,523	473,008
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	291,121	294,399	
		うち	他会計繰入金	52,858	26,614
	総費用 B	668,093	647,633		
	うち	営業費用	443,147	442,566	
		うち	職員給与費	119,463	121,645
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		224,946	205,067		
うち		支払利息	17,736	15,443	
収支差引(A-B) C	107,551	119,774			
資本的収支	資本的収入 D	708,785	82,549		
	うち	地方債	663,000	42,000	
		他会計補助金	45,785	40,549	
	資本的支出 E	816,336	201,923		
	うち	建設改良費	661,694	42,600	
		地方債償還金	154,642	159,323	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 107,551	△ 119,374			
収支再差引(C+F) G	0	400			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	0	0			
前年度繰上充用金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	0	400			
翌年度に繰越すべき財源 L	0	400			
実質収支(K-L)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		94.3	95.1		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高		1,572,680	1,455,357		
支出決算規模		1,484,429	849,556		
繰入金	当年度繰入金合計	98,643	67,163		
	うち	収益的収支基準内繰入金	52,858	26,614	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	45,785	40,549	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		木更津市公設地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和44年11月17日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	35,469	35,469		
	延床面積	卸売場	4,882	4,882	
		仲卸売場	0	0	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	536	536	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	0	0	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	988	988	
		駐車場	12,563	12,563	
		管理事務所	248	248	
		その他	358	358	
		計	19,575	19,575	
		料金徴収総面積(㎡)		6,045	6,045
		年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	13,052
売上高(百万円)	2,688			2,392	
果実	取扱高(t)		4,053	4,052	
	売上高(百万円)		1,118	1,100	
水産物	取扱高(t)		2,308	2,185	
	売上高(百万円)		1,818	1,625	
肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)		0	0	
	売上高(百万円)		0	0	
その他	取扱高(t)		124	96	
	売上高(百万円)		81	66	
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	昭和44年11月17日	昭和44年11月17日	
		施設使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
		食肉	0.00	0.00	
	施設使用料(㎡当りヶ月込み)	卸売場	146	146	
		仲卸売場	0	0	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	151	151	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	0	0	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	351	351	
	市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
水産物			1	1	
食肉等			0	0	
仲卸業者(社)		青果物	0	0	
		水産物	0	0	
		食肉等	0	0	
売買参加人(人)		青果物	213	208	
		水産物	128	126	
		食肉等	0	0	
関連事業者(人)		第1種	2	2	
	第2種	0	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	2	2		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	71,027	74,145		
	うち	営業収益	50,374	51,468	
		うち	料金収入	29,800	28,418
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	20,653	22,677	
		うち	他会計繰入金	20,653	22,676
	総費用 B	71,027	74,145		
	うち	営業費用	69,906	73,099	
		うち	職員給与費	24,519	22,949
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		1,121	1,046		
うち		支払利息	62	32	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	2,764	2,794		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	2,764	2,794	
	資本的支出 E	2,764	2,794		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	2,764	2,794	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	0	0			
収支再差引(C+F) G	0	0			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	0	0			
前年度繰上充用金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0			
実質収支(K-L)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		96.3	96.4		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高		3,839	1,044		
支出決算規模		73,791	76,939		
繰入金	当年度繰入金合計	23,417	25,470		
	うち	収益的収支基準内繰入金	20,622	21,946	
		収益的収支基準外繰入金	31	730	
	うち	資本的収支基準内繰入金	1,382	1,397	
		資本的収支基準外繰入金	1,382	1,397	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

市場種別	地方卸売市場			
市場名	南部市場			
事業開始年月日	昭和47年05月01日			
指定管理者制度	無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設面積 (㎡)	敷地面積	13,758	13,758	
	延床面積	卸売場	4,607	4,607
		仲卸売場	726	726
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
		駐車場	3,720	3,720
		管理事務所	41	41
		その他	0	0
		計	9,094	9,094
		料金徴収総面積(㎡)	5,333	5,333
		年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)
売上高(百万円)	5,409			4,821
果実	取扱高(t)		6,118	5,747
	売上高(百万円)		1,886	1,848
水産物	取扱高(t)		0	0
	売上高(百万円)		0	0
肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)		0	0
	売上高(百万円)		0	0
その他	取扱高(t)		750	728
	売上高(百万円)		145	145
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日
		施設使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.00	0.00
		食肉	0.00	0.00
	施設使用料(1㎡当り1ヶ月込み)	卸売場	173	173
		仲卸売場	4,418	4,418
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
		水産物	0	0
		食肉等	0	0
	仲卸業者(社)	青果物	3	3
		水産物	0	0
		食肉等	0	0
	売買参加人(人)	青果物	115	96
		水産物	0	0
	関連事業者(人)	食肉等	0	0
		第1種	0	0
	第2種	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	4	4	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	126,715	92,774		
	うち	営業収益	36,900	35,334	
		うち	料金収入	36,900	35,334
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	89,815	57,440	
		うち	他会計繰入金	77,557	57,414
	総費用 B	117,688	102,367		
	うち	営業費用	117,688	102,367	
		うち	職員給与費	35,600	35,158
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	9,027	△ 9,593			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	0	0			
収支再差引(C+F) G	9,027	△ 9,593			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	11,479	20,506			
前年度繰上充用金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	20,506	10,913			
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0			
実質収支(K-L)	黒字	20,506	10,913		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		107.7	90.6		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		117,688	102,367		
繰入金	当年度繰入金合計	77,557	57,414		
	うち	収益的収支基準内繰入金	35,306	30,710	
		収益的収支基準外繰入金	42,251	26,704	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		成田市公設地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和49年12月13日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	29,424	29,424		
	延床面積	卸売場	5,938	5,938	
		仲卸売場	3,727	3,727	
		買荷保管積込所	67	67	
		倉庫	253	253	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	398	398	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	1,987	1,987	
		駐車場	7,300	7,300	
		管理事務所	333	333	
		その他	0	0	
		計	20,003	20,003	
		料金徴収総面積(㎡)		9,181	9,181
		年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	3,862
売上高(百万円)	615			513	
果実	取扱高(t)		1,000	890	
	売上高(百万円)		312	283	
水産物	取扱高(t)		4,404	4,000	
	売上高(百万円)		4,640	4,333	
肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)		0	0	
	売上高(百万円)		0	0	
その他	取扱高(t)		23	16	
	売上高(百万円)		10	7	
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成16年04月01日	平成16年04月01日	
		施設使用料	平成09年06月01日	平成09年06月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
		食肉	0.00	0.00	
	施設使用料(1㎡当り1ヶ月込み)	卸売場	216	216	
		仲卸売場	1,512	1,512	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	216	216	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	1,188	1,188	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	604	604	
		駐車場	332	332	
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1	
		水産物	1	1	
		食肉等	0	0	
	仲卸業者(社)	青果物	5	5	
		水産物	27	27	
		食肉等	0	0	
	売買参加人(人)	青果物	68	74	
		水産物	3	3	
		食肉等	0	0	
	関連事業者(人)	第1種	0	0	
第2種		0	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	11	12		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	11	12		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	231,594	281,718		
	うち	営業収益	121,629	147,718	
		うち	料金収入	83,267	82,605
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	109,965	134,000	
		うち	他会計繰入金	109,965	134,000
	総費用 B	226,409	251,173		
	うち	営業費用	219,033	249,477	
		うち	職員給与費	88,156	102,034
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		7,376	1,696		
うち		支払利息	0	1,696	
収支差引(A-B) C	5,185	30,545			
資本的収支	資本的収入 D	511,709	251,185		
	うち	地方債	405,800	223,900	
		他会計補助金	74,373	27,285	
	資本的支出 E	565,076	251,326		
	うち	建設改良費	565,076	251,326	
		地方債償還金	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 53,367	△ 141			
収支再差引(C+F) G	△ 48,182	30,404			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	58,260	10,078			
前年度繰上充用金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	10,078	40,482			
翌年度に繰越すべき財源 L	141	32,210			
実質収支(K-L)	黒字	9,937	8,272		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		102.3	112.2		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		405,800	629,700		
支出決算規模		791,485	502,499		
繰入金	当年度繰入金合計	184,338	161,285		
	うち	収益的収支基準内繰入金	65,710	75,691	
		収益的収支基準外繰入金	44,255	58,309	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	74,373	27,285	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		柏市公設総合地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和44年04月01日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	80,058	80,058		
	延床面積	卸売場	6,194	6,194	
		仲卸売場	5,835	5,835	
		買荷保管積込所	809	809	
		倉庫	1,438	1,438	
		冷蔵庫	2,076	2,076	
		加工設備	888	888	
		関連商品売場	10,302	10,302	
		関連業者事務所	3,278	3,278	
		駐車場	22,849	22,849	
		管理事務所	639	639	
		その他	681	681	
		計	54,989	54,989	
		料金徴収総面積(㎡)		46,755	46,755
		年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	48,266
売上高(百万円)	10,992			8,655	
果実	取扱高(t)		10,870	10,171	
	売上高(百万円)		3,811	3,559	
水産物	取扱高(t)		12,923	12,277	
	売上高(百万円)		14,405	13,863	
肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)		0	0	
	売上高(百万円)		0	0	
その他	取扱高(t)		1,978	20,632	
	売上高(百万円)		1,467	1,404	
料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成15年10月01日	平成15年10月01日	
		施設使用料	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
		食肉	0.00	0.00	
	施設使用料(1㎡当り1ヶ月込み)	卸売場	324	324	
		仲卸売場	1,512	1,512	
		買荷保管積込所	194	194	
		倉庫	756	756	
		冷蔵庫	1,925	1,925	
		加工設備	1,296	1,296	
		関連商品売場	1,512	1,512	
		関連業者事務所	1,166	1,166	
	市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
			水産物	1	1
食肉等			1	1	
仲卸業者(社)		青果物	5	5	
		水産物	24	24	
		食肉等	3	3	
売買参加人(人)		青果物	170	160	
	水産物	0	0		
	食肉等	125	122		
関連事業者(人)	第1種	36	35		
	第2種	9	9		
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	9		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	8	10		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	514,051	535,712		
	うち	営業収益	464,086	464,834	
		うち	料金収入	360,782	351,563
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	49,965	70,878	
		うち	他会計繰入金	38,102	30,161
	総費用 B	387,748	411,836		
	うち	営業費用	375,816	408,316	
		うち	職員給与費	62,924	66,922
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		11,932	3,520		
うち		支払利息	2,167	1,621	
収支差引(A-B) C	126,303	123,876			
資本的収支	資本的収入 D	320,698	102,707		
	うち	地方債	271,800	75,100	
		他会計補助金	17,898	25,839	
	資本的支出 E	577,531	233,669		
	うち	建設改良費	541,735	181,992	
		地方債償還金	35,796	51,677	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 256,833	△ 130,962			
収支再差引(C+F) G	△ 130,530	△ 7,086			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	272,610	142,080			
前年度繰上充用金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	142,080	134,994			
翌年度に繰越すべき財源 L	28,821	1,738			
実質収支(K-L)	黒字	113,259	133,256		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		121.4	115.6		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		560,052	583,475		
支出決算規模		965,279	645,505		
繰入金	当年度繰入金合計	56,000	56,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金	38,102	30,161	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	17,898	25,839	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

と畜場事業の経営状況(法非適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

施設名		東庄町食肉センター		
事業開始年月日		昭和28年08月01日		
指定管理者制度		代行制		
項目		平成29年度	平成30年度	
事業規模実績	施設面積 (㎡)	2,021	2,021	
	年間処理数	牛 (頭)	0	0
		馬 (頭)	0	0
		豚 (頭)	98,024	98,722
		子牛 (頭)	0	0
		その他 (頭)	0	0
		計 (頭)	98,024	98,722
	1日平均処理数 (頭)	394	403	
料金(頭当り)	(と畜場使用料(税込み))	牛 (円)	0	0
		馬 (円)	0	0
		豚 (円)	918	918
		子牛 (円)	0	0
		その他 (円)	0	0
	(と殺解体料(税込み))	牛 (円)	0	0
		馬 (円)	0	0
		豚 (円)	0	0
		子牛 (円)	0	0
		その他 (円)	0	0
	(冷蔵室使用料(税込み))	牛 (円)	0	0
		馬 (円)	0	0
		豚 (円)	97	97
		子牛 (円)	0	0
		その他 (円)	0	0
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A		113,802	114,542		
	うち	営業収益		113,750	114,286	
		うち	料金収入		113,750	114,286
			受託工事収益		0	0
			営業外収益		52	256
		うち	他会計繰入金		0	0
	総費用 B		98,781	96,767		
	うち	営業費用		98,781	96,767	
		うち	職員給与費		0	0
			受託工事費		0	9,828
		営業外費用		0	0	
		うち	支払利息		0	0
	収支差引(A-B) C		15,021	17,775		
	資本的収支	資本的収入 D		0	47,810	
		うち	地方債		0	0
他会計補助金			0	0		
資本的支出 E		10,000	45,748			
うち		建設改良費		0	0	
		地方債償還金 F		0	0	
		他会計への繰出金		10,000	10,000	
収支差引(D-E) G		△ 10,000	2,062			
収支再差引(C+G) H		5,021	19,837			
積立金 I		2,537	20,042			
前年度からの繰越金 J		17,412	19,895			
前年度繰上充用金 K		0	0			
形式収支(H+I+J-K) L		19,896	19,690			
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0			
実質収支(L-M)	黒字		19,896	19,690		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		115.2	118.4			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		0	0			
支出決算規模		111,318	162,557			
繰入金	当年度繰入金合計		0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
		資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

と畜場事業の経営状況(法非適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

施設名		横芝光町営東陽食肉センター			
事業開始年月日		明治43年05月20日			
指定管理者制度		無			
項目		平成29年度	平成30年度		
事業規模実績	施設面積 (㎡)	13,376	13,376		
	年間処理実績	牛 (頭)	3,207	3,435	
		馬 (頭)	0	3	
		豚 (頭)	125,937	111,899	
		子牛 (頭)	30	40	
		その他 (頭)	17	29	
	計 (頭)	129,191	115,406		
	1日平均処理数 (頭)	521	469		
	料金(頭当り)	(と畜場使用料(税込み))	牛 (円)	5,400	5,400
			馬 (円)	5,400	5,400
豚 (円)			940	940	
子牛 (円)			3,240	3,240	
その他 (円)			864	864	
(と殺解体料(税込み))		牛 (円)	2,700	2,700	
		馬 (円)	2,700	2,700	
		豚 (円)	679	679	
		子牛 (円)	2,160	2,160	
		その他 (円)	324	324	
(冷蔵室使用料(税込み))		牛 (円)	297	297	
		馬 (円)	297	297	
		豚 (円)	76	76	
		子牛 (円)	119	119	
		その他 (円)	65	65	
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	10		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	10	10		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A		174,031	157,705	
	うち	営業収益		173,192	157,233
		うち	料金収入	170,999	155,273
			受託工事収益	0	0
			営業外収益	839	472
		うち	他会計繰入金	240	140
	総費用 B		159,308	163,091	
	うち	営業費用		158,509	162,451
		うち	職員給与費	57,039	59,049
			受託工事費	0	0
		営業外費用		799	640
		うち	支払利息	799	640
	収支差引(A-B) C		14,723	△ 5,386	
	資本的収支	資本的収入 D		6,057	10,051
		うち	地方債	0	0
他会計補助金			0	0	
資本的支出 E		22,040	15,782		
うち		建設改良費	9,722	3,305	
		地方債償還金 F	12,318	12,477	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G		△ 15,983	△ 5,731		
収支再差引(C+G) H		△ 1,260	△ 11,117		
積立金 I		57	52		
前年度からの繰越金 J		52,561	51,244		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		51,244	40,075		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	51,244	40,075		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		101.4	89.8		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		48,671	36,195		
支出決算規模		181,405	178,925		
繰入金	当年度繰入金合計		240	140	
	うち	収益的収支基準内繰入金	240	140	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

観光施設事業(休養宿泊)の経営状況(法非適)

団体名: 白子町

(金額:千円)

施設名	国民宿舎 白子荘		
事業開始年月日	昭和40年08月05日		
指定管理者制度	利用料金制		
項目	年度		
	平成29年度	平成30年度	
建物延面積(m ²)	2,564	2,564	
総建設費(千円)	112,016	112,016	
施設用地面積(m ²)	10,719	10,719	
客室数(室)	29	29	
トイレ洋式化率(%)	35.7	35.7	
Wi-Fi設備	有	有	
バリアフリー化	無	無	
宿泊定員数(人)	122	122	
年間予約状況(人)	インターネット経由	5,590	5,989
	その他	1,399	1,497
	計	6,989	7,486
年間利用状況(人)	延宿泊者数	6,863	7,374
	延休憩利用者数	126	112
	計	6,989	7,486
休憩利用者消費額(総額千円)		160	273
宿泊利用者消費額(総額千円)		40,982	45,086
客単価	宿泊(円)	6,800	6,800
	休憩(円)	1,000	1,000
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0
	計(人)	0	0

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的 収支	総収益 A		8,519	6,029	
	うち	営業収益		0	0
		うち	料金収入	0	0
			受託工事収益	0	0
			営業外収益	8,519	6,029
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B		6,413	6,406	
	うち	営業費用		410	405
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		6,003	6,001		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C		2,106	△ 377		
資本的 収支	資本的収入 D		0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E		2,516	0	
	うち	建設改良費	2,516	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G		△ 2,516	0	
	収支再差引(C+G) H		△ 410	△ 377	
	積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J		945	535		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		535	158		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	535	158		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		132.8	94.1		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		8,929	6,406		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

施設名		千葉市動物公園			
事業の種類		動植物園			
事業開始年月日		昭和60年04月28日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
		17,386	16,823		
建物面積(m ²)		339,722	339,722		
施設面積(m ²)					
年間利用 状況	延利用回数(回)				
	延利用戸数(戸)				
	延利用人員(人)	616,363	575,256		
料金	温泉(月)	定額(円)			
		1.8L/分 1口当たり(円)			
	観光会館 (ホール 使用料 平日 (円))	午前			
		午後			
		夜間			
		全日			
	その他入 場料・使 用料	個人	一般(円)	700	700
			学生(円)	700	700
			小中学生(円)		
		団体	一般(円)	560	560
学生(円)			560	560	
小中学生(円)					
その他(円)					
職員数	損益勘定所属職員(人)	37	37		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	37	37		

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的 収支	総収益 A		775,657	794,416	
	うち	営業収益	286,943	257,676	
		うち	料金収入	276,283	247,735
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	488,714	536,740	
		うち	他会計繰入金	470,321	525,848
	総費用 B		775,657	794,416	
	うち	営業費用	768,623	788,461	
		うち	職員給与費	328,376	325,669
			受託工事費	0	0
営業外費用		7,034	5,955		
うち		支払利息	7,034	5,955	
収支差引(A-B) C		0	0		
資本的 収支	資本的収入 D		211,031	464,724	
	うち	地方債	79,000	336,000	
		他会計補助金	113,541	116,244	
	資本的支出 E		211,031	464,724	
	うち	建設改良費	105,764	353,245	
		地方債償還金 F	105,267	111,479	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G		0	0	
	収支再差引(C+G) H		0	0	
	積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J		0	0		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支 (L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		88.1	87.7		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		1,406,911	1,631,432		
支出決算規模		986,688	1,259,140		
繰入金	当年度繰入金合計		583,862	642,092	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	470,321	525,848	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		113,541	116,244		

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		水郷佐原あやめパーク		
事業の種類		動植物園		
事業開始年月日		昭和44年06月01日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
建物面積(m ²)		1,063	1,063	
施設面積(m ²)		84,255	84,255	
年間利用状況	延利用回数(回)			
	延利用戸数(戸)			
	延利用人員(人)	85,838	76,275	
料金	温泉(月)	定額(円)		
		1.8L/分 1口当たり(円)		
	観光会館 (ホール 使用料 平日)	午前		
		午後		
		夜間		
		(円) 全日		
	その他入場料・使用料	個人	一般(円)	800 800
			学生(円)	
			小中学生(円)	400 400
		団体	一般(円)	700 700
			学生(円)	
			小中学生(円)	350 350
その他(円)				
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	4	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	5	4	

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的 収支	総収益 A		103,868	98,556	
	うち	営業収益	43,758	36,094	
		うち	料金収入	42,754	34,875
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	60,110	62,462	
		うち	他会計繰入金	22,711	59,162
	総費用 B		103,868	98,556	
	うち	営業費用	97,888	92,440	
		うち	職員給与費	36,998	28,215
			受託工事費	0	0
営業外費用		5,980	6,116		
うち		支払利息	5,980	6,116	
収支差引(A-B) C		0	0		
資本的 収支	資本的収入 D		4,204	6,424	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	4,204	6,424	
	資本的支出 E		4,204	6,424	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	4,204	6,424	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G		0	0	
	収支再差引(C+G) H		0	0	
	積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J		0	0		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		96.1	93.9		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		1,527,086	1,520,663		
支出決算規模		108,072	104,980		
繰入金	当年度繰入金合計		26,915	65,586	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	22,711	59,162	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		4,204	6,424		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額: 千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日	昭和61年01月23日			
	総事業費(千円)	16,818,020	11,058,520		
	総面積(m ²)	2,874,909	679,571		
	m ² 当たり造成単価(円)	5,850	16,273		
	売却予定面積(m ²)	--	--		
	完成分	事業費(千円)	10,835,950	5,858,884	
		面積(m ²)	2,514,189	373,711	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	5,982,070	5,199,636	
		面積(m ²)	360,720	305,860	
	職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	5	5	
		計(人)	5	5	
内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日	-----			
	総事業費(千円)	0	0		
	総面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり造成予定単価(円)	0	0		
	売却予定面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり売却予定単価(円)	0	0		
	完成分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0	
			売却代金(千円)	0	
			m ² 当たり売却単価(円)	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0	
			売却済分(m ²)	0	
	未売却分(m ²)	0			
	職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	市街地再開発事業	事業開始年月日	昭和63年02月02日		
		総事業費(千円)	63,530,000	63,530,000	
総面積(m ²)		19,280	19,280		
m ² 当たり造成予定単価(円)		3,295,124	3,295,124		
売却予定面積(m ²)		3,084	3,084		
m ² 当たり売却予定単価(円)		3,295,124	3,295,124		
完成分		事業費(千円)	45,175,000	45,175,000	
		面積(m ²)	13,248	13,248	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
翌年度以降分		事業費(千円)	18,355,000	18,355,000	
		面積(m ²)	6,032	6,032	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(m ²)	0	
			売却代金(千円)	0	
			m ² 当たり売却単価(円)	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	10,865	
			売却済分(m ²)	2,383	
未売却分(m ²)		0			
職員数		損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	368	197	
	うち	営業収益	0	0
		うち	土地売却収益	0
		うち	受託工事収益	0
		営業外収益	368	197
	うち	他会計繰入金	368	197
	総費用 B	368	197	
	うち	営業費用	368	197
		うち	職員給与費	0
		うち	受託工事費	0
		営業外費用	0	0
		うち	支払利息	0
	収支差引(A-B) C	0	0	
	資本的収支	資本的収入 D	864,683	880,163
うち		地方債	0	
		他会計補助金	862,858	878,371
資本的支出 E		864,683	880,163	
うち		建設改良費	145,337	160,817
		地方債償還金 F	719,346	719,346
		他会計への繰出金	0	
収支差引(D-E) G		0	0	
収支再差引(C+G) H		0	0	
積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0		
	赤字(△)	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	0.1	0.0		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	5,546,016	4,826,670		
支出決算規模	865,051	880,360		
繰入金	当年度繰入金合計	863,226	878,568	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	
		収益的収支基準外繰入金	368	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	
資本的収支基準外繰入金		862,858		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名：船橋市

(金額：千円)

項目		年度	平成29年度	平成30年度			
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日		平成04年01月13日				
	土地造成状況	総事業費(千円)		11,600,000	11,600,000		
		総面積(㎡)		184,528	184,528		
		㎡当たり造成単価(円)		62,863	62,863		
		売却予定面積(㎡)		--	--		
		完成分	事業費(千円)		0	0	
			面積(㎡)		0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0	
			面積(㎡)		0	0	
		翌年度以降分	事業費(千円)		11,600,000	11,600,000	
			面積(㎡)		184,528	184,528	
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
		資本勘定所属職員(人)		3	3		
		計(人)		3	3		
	内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日		-----			
土地造成状況		総事業費(千円)		0	0		
		総面積(㎡)		0	0		
		㎡当たり造成予定単価(円)		0	0		
		売却予定面積(㎡)		0	0		
		㎡当たり売却予定単価(円)		0	0		
		完成分	事業費(千円)		0	0	
			面積(㎡)		0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0	
			面積(㎡)		0	0	
		翌年度以降分	事業費(千円)		0	0	
面積(㎡)				0	0		
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(㎡)	0	0		
			売却代金(千円)	0	0		
			㎡当たり売却単価(円)	0	0		
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	0		
			売却済分(㎡)	0	0		
			未売却分(㎡)	0	0		
職員数		損益勘定所属職員(人)		0	0		
		資本勘定所属職員(人)		0	0		
		計(人)		0	0		
市街地再開発事業		事業開始年月日		昭和63年03月18日			
		土地造成状況	総事業費(千円)		41,688,438	41,688,438	
			総面積(㎡)		46,489	46,489	
			㎡当たり造成予定単価(円)		896,738	896,738	
	売却予定面積(㎡)			9,067	9,067		
	㎡当たり売却予定単価(円)			1,949,094	1,949,094		
	完成分		事業費(千円)		41,688,438	41,688,438	
			面積(㎡)		46,489	46,489	
	うち当年度完成分		事業費(千円)		0	0	
			面積(㎡)		0	0	
	翌年度以降分		事業費(千円)		0	0	
		面積(㎡)		0	0		
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)	0	0		
			売却代金(千円)	0	0		
			㎡当たり売却単価(円)	0	0		
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	37,422	37,422		
			売却済分(㎡)	6	6		
			未売却分(㎡)	9,061	9,061		
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
		資本勘定所属職員(人)		0	0		
		計(人)		0	0		
	収支内訳	項目		年度	平成29年度	平成30年度	
		収益的収支	総収益		A	575,075	589,070
			うち	営業収益		0	0
				うち	土地売却収益		0
うち				受託工事収益		0	0
うち			営業外収益		575,075	589,070	
			うち	他会計繰入金		0	0
			総費用	B	279,481	278,365	
うち			営業費用		0	0	
			うち	職員給与費		0	0
			うち	受託工事費		0	0
		営業外費用		279,481	278,365		
		うち	支払利息		34,092	30,159	
収支差引(A-B)		C	295,594	310,705			
資本的収支		資本的収入		D	433,400	2,362,200	
		うち	地方債		0	2,045,800	
			うち	他会計補助金		433,400	316,400
		資本的支出		E	728,990	2,672,930	
		うち	建設改良費		248,300	146,400	
			うち	地方債償還金		480,690	2,526,530
			うち	他会計への繰出金		0	0
		収支差引(D-E)		G	△ 295,590	△ 310,730	
		収支再差引(C+G)		H	4	△ 25	
		積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金		J	53	58			
前年度繰上充用金		K	0	0			
形式収支(H-I+J-K)		L	57	33			
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		57	33			
	赤字(△)		0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)			75.7	21.0			
赤字比率(%)			-	-			
地方債現在高			4,556,400	4,075,670			
支出決算規模			1,008,471	2,951,295			
繰入金	当年度繰入金合計			433,400	316,400		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0		
		うち	収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0		
うち		資本的収支基準外繰入金		433,400	316,400		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日	平成03年03月01日			
	総事業費(千円)	583,565	583,565		
	総面積(m ²)	248,072	248,072		
	m ² 当たり造成単価(円)	2,352	2,352		
	売却予定面積(m ²)	--	--		
	完成分	事業費(千円)	563,374	563,374	
		面積(m ²)	247,778	247,778	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	1,512	0
			面積(m ²)	1,462	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	20,191	20,191	
		面積(m ²)	294	294	
	職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
		資本勘定所属職員(人)	1	0	
		計(人)	3	2	
内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日	-----			
	総事業費(千円)	0	0		
	総面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり造成予定単価(円)	0	0		
	売却予定面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり売却予定単価(円)	0	0		
	完成分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0	
		売却代金(千円)	0	0	
		m ² 当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0	
	売却済分(m ²)	0	0		
	未売却分(m ²)	0	0		
	職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	市街地再開発事業	事業開始年月日	-----		
		総事業費(千円)	0	0	
総面積(m ²)		0	0		
m ² 当たり造成予定単価(円)		0	0		
売却予定面積(m ²)		0	0		
m ² 当たり売却予定単価(円)		0	0		
完成分		事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
翌年度以降分		事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(m ²)	0	
		売却代金(千円)	0	0	
		m ² 当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0	
売却済分(m ²)		0	0		
未売却分(m ²)		0	0		
職員数		損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	37,504	15,500		
	うち	営業収益	18,199	1,291	
		うち	土地売却収益	0	0
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	19,305	14,209	
	うち	他会計繰入金	19,305	14,209	
	総費用 B	37,504	16,501		
	うち	営業費用	37,504	16,501	
		うち	職員給与費	14,417	15,339
		うち	受託工事費	0	0
		営業外費用	0	0	
		うち	支払利息	0	0
	収支差引(A-B) C	0	△ 1,001		
	資本的収支	資本的収入 D	15,306	0	
うち		地方債	0	0	
うち		他会計補助金	15,306	0	
資本的支出 E		14,974	0		
うち		建設改良費	14,974	0	
うち		地方債償還金 F	0	0	
うち		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G		332	0		
収支再差引(C+G) H		332	△ 1,001		
積立金 I		0	0		
前年度からの繰越金 J	670	1,001			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	1,002	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	1,002	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	93.9			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	52,478	16,501			
繰入金	当年度繰入金合計	34,611	14,209		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
	うち	収益的収支基準外繰入金	19,305	14,209	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
うち	資本的収支基準外繰入金	15,306	0		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日	昭和46年04月01日			
	総事業費(千円)	4,079,000	4,079,000		
	総面積(m ²)	290,146	290,146		
	m ² 当たり造成単価(円)	14,058	14,058		
	売却予定面積(m ²)	--	--		
	完成分	事業費(千円)	4,000,000	4,000,000	
		面積(m ²)	68,856	68,856	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	79,000	79,000	
		面積(m ²)	221,290	221,290	
	職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日	-----			
	総事業費(千円)	0	0		
	総面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり造成予定単価(円)	0	0		
	売却予定面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり売却予定単価(円)	0	0		
	完成分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0	
		売却代金(千円)	0	0	
m ² 当たり売却単価(円)		0	0		
完成地の内訳		非売却分(m ²)	0		
売却済分(m ²)	0	0			
未売却分(m ²)	0	0			
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		
市街地再開発事業	事業開始年月日	-----			
	総事業費(千円)	0	0		
	総面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり造成予定単価(円)	0	0		
	売却予定面積(m ²)	0	0		
	m ² 当たり売却予定単価(円)	0	0		
	完成分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0	
		面積(m ²)	0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0	
		売却代金(千円)	0	0	
m ² 当たり売却単価(円)		0	0		
完成地の内訳		非売却分(m ²)	0		
売却済分(m ²)	0	0			
未売却分(m ²)	0	0			
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	2,551	1,858		
	うち	営業収益	0	0	
		うち	土地売却収益	0	0
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	2,551	1,858	
	うち	他会計繰入金	2,551	1,858	
	総費用 B	2,551	1,858		
	うち	営業費用	0	0	
		うち	職員給与費	0	0
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	2,551	1,858	
	うち	支払利息	2,551	1,858	
	収支差引(A-B) C	0	0		
	資本的収支	資本的収入 D	39,947	40,640	
うち		地方債	0	0	
他会計補助金		39,947	40,640		
資本的支出 E		39,947	40,640		
うち		建設改良費	0	0	
地方債償還金 F		39,947	40,640		
他会計への繰出金		0	0		
収支差引(D-E) G		0	0		
収支再差引(C+G) H		0	0		
積立金 I		0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	6.0	4.4			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	123,015	82,375			
支出決算規模	42,498	42,498			
繰入金	当年度繰入金合計	42,498	42,498		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
	収益的収支基準外繰入金	2,551	1,858		
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金	39,947	40,640			

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名：流山市

(金額：千円)

項目		年度	平成29年度	平成30年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日		平成11年03月01日			
	土地造成状況	総事業費(千円)		13,944,330	13,944,330	
		総面積(㎡)		432,918	432,918	
		㎡当たり造成単価(円)		32,210	32,210	
		売却予定面積(㎡)		--	--	
		完成分	事業費(千円)		12,520,283	13,345,297
			面積(㎡)		390,505	411,332
		うち当年度完成分	事業費(千円)		1,078,679	825,014
			面積(㎡)		42,587	20,827
		翌年度以降分	事業費(千円)		1,424,047	599,033
			面積(㎡)		42,413	21,586
	職員数	損益勘定所属職員(人)		5	4	
		資本勘定所属職員(人)		2	2	
		計(人)		7	6	
	内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日		-----		
土地造成状況		総事業費(千円)		0	0	
		総面積(㎡)		0	0	
		㎡当たり造成予定単価(円)		0	0	
		売却予定面積(㎡)		0	0	
		㎡当たり売却予定単価(円)		0	0	
		完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)		0	0
面積(㎡)				0	0	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(㎡)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			㎡当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	0	
			売却済分(㎡)	0	0	
未売却分(㎡)		0	0			
職員数		損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
市街地再開発事業		事業開始年月日		-----		
		土地造成状況	総事業費(千円)		0	0
			総面積(㎡)		0	0
			㎡当たり造成予定単価(円)		0	0
	売却予定面積(㎡)			0	0	
	㎡当たり売却予定単価(円)			0	0	
	完成分		事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
	うち当年度完成分		事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
	翌年度以降分		事業費(千円)		0	0
		面積(㎡)		0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			㎡当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	0	
			売却済分(㎡)	0	0	
	未売却分(㎡)	0	0			
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益	A	403,809	256,390	
	うち	営業収益		403,809	256,390
		うち 土地売却収益		403,809	256,390
		うち 受託工事収益		0	0
		営業外収益		0	0
		うち 他会計繰入金		0	0
	総費用	B	70,844	61,595	
	うち	営業費用		65,551	58,103
		うち 職員給与費		29,925	28,588
		うち 受託工事費		0	0
		営業外費用		5,293	3,492
		うち 支払利息		5,293	3,492
	収支差引(A-B)	C	332,965	194,795	
	資本的収支	資本的収入	D	389,946	459,341
		うち	地方債		0
他会計補助金				389,946	459,341
資本的支出		E	1,070,830	941,228	
うち		建設改良費		800,483	737,953
		地方債償還金	F	270,347	203,275
		他会計への繰出金		0	0
収支差引(D-E)		G	△ 680,884	△ 481,887	
収支再差引(C+G)		H	△ 347,919	△ 287,092	
積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金	J	870,152	524,534		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	522,233	237,442		
翌年度に繰越すべき財源	M	428,783	213,518		
実質収支(L-M)	黒字		93,450	23,924	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		118.4	96.8		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		846,566	643,291		
支出決算規模		1,141,674	1,002,823		
繰入金	当年度繰入金合計		389,946	459,341	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			389,946	459,341	

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

駐車場名		千葉市栄町立体駐車場		
供用開始年月日		昭和58年05月06日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目		平成29年度	平成30年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,984	1,984	
	敷地地価(円)	371,008,000	350,456,963	
	駐車場使用面積(m ²)	3,610	3,610	
	収容台数(台)	260	260	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	768,420	768,420	
財源内訳	無利子貸付金	111,750	111,750	
	地方公共団体金融機構資金	287,000	287,000	
	銀行等引受資金	346,200	346,200	
	その他	23,470	23,470	
平均駐車時間(分)		205	240	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	200	200	
	1台当たりの平均料金	497	735	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	144	130	
	実績	69	133	
収支	当年度	収入(ア)	5,062	4,779
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	756	680
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	4,306	4,099
	供用開始以降累計	収入(ア)	2,468,914	2,473,693
		うち 他会計繰入金	835,009	835,009
		支出(イ)	2,461,386	2,462,066
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	7,528	11,627
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A		5,062	4,779
	うち	営業収益	5,062	4,779
		うち 料金収入	5,062	4,779
		うち 受託工事収益	0	0
		営業外収益	0	0
		うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B		756	680
	うち	営業費用	756	680
		うち 職員給与費	0	0
		うち 受託工事費	0	0
営業外費用		0	0	
うち 支払利息		0	0	
収支差引(A-B) C		4,306	4,099	
資本的収支	資本的収入 D		0	0
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E		4,306	4,099
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	4,306	4,099
収支差引(D-E) G		△ 4,306	△ 4,099	
収支再差引(C+G) H		0	0	
積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J		0	0	
前年度繰上充用金 K		0	0	
形式収支(H-I+J-K) L		0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		669.6	702.8	
赤字比率(%)		-	-	
地方債現在高		0	0	
支出決算規模		5,062	4,779	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

駐車場名		船橋駅南口地下駐車場		
供用開始年月日		平成15年04月14日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積(m ²)	3,080	3,080	
	敷地地価(円)	1,791,159,560	1,791,159,560	
	駐車場使用面積(m ²)	2,710	2,710	
	収容台数(台)	55	55	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
総事業費(千円)		709,540	709,540	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	709,540	709,540	
平均駐車時間(分)		55	58	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	320	320	
	1時間当たりの平均料金	4,003	4,612	
	1台当たりの平均料金	295	308	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	183	150	
	実績	325	359	
収支	当年度	収入(ア)	35,063	40,397
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	26,593	40,397
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	8,470	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	581,370	621,768
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	572,900	621,768
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	8,470	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成29年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	12,471	12,390	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	40,063	47,520
	うち 営業収益	40,063	47,520
	うち 料金収入	35,063	40,397
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	27,659	25,390
	うち 営業費用	27,144	24,921
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	515	469	
うち 支払利息	515	469	
収支差引(A-B) C	12,404	22,130	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	12,404	22,130
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	6,793	6,792
	うち 他会計への繰出金	5,611	15,338
収支差引(D-E) G	△ 12,404	△ 22,130	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	116.3	147.7	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	62,108	55,316	
支出決算規模	40,063	47,520	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

駐車場名		船橋市本町駐車場		
供用開始年月日		平成05年02月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目		平成29年度	平成30年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	323	323	
	敷地地価(円)	88,276,869	93,331,819	
	駐車場使用面積(m ²)	1,990	1,990	
	収容台数(台)	115	115	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
	総事業費(千円)	96,138	96,138	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	70,300	70,300	
	その他	25,838	25,838	
平均駐車時間(分)		56	52	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	430	430	
	1時間当たりの平均料金	5,225	4,890	
	1台当たりの平均料金	396	378	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	204	207	
	実績	204	207	
収支	当年度	収入(ア)	5,000	7,123
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	7,859	7,261
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 2,859	△ 138
	供用開始以降累計	収入(ア)	56,412	63,535
		うち 他会計繰入金	1,711	0
		支出(イ)	92,331	99,592
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 35,919	△ 36,057
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益		A	40,063	47,520
	うち	営業収益		40,063	47,520
		うち	料金収入	35,063	40,397
			受託工事収益	0	0
		営業外収益		0	0
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用		B	27,659	25,390
	うち	営業費用		27,144	24,921
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		515	469		
うち		支払利息	515	469	
収支差引(A-B)		C	12,404	22,130	
資本的収支	資本的収入		D	0	0
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出		E	12,404	22,130
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	6,793	6,792
		他会計への繰出金	5,611	15,338	
	収支差引(D-E)		G	△ 12,404	△ 22,130
	収支再差引(C+G)		H	0	0
	積立金		I	0	0
前年度からの繰越金		J	0	0	
前年度繰上充用金		K	0	0	
形式収支(H-I+J-K)		L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)			116.3	147.7	
赤字比率(%)			-	-	
地方債現在高			62,108	55,316	
支出決算規模			40,063	47,520	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津駅前西口駐車場		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	3,081	3,081	
	敷地地価(円)	139,261,200	139,261,200	
	駐車場使用面積(m ²)	9,522	9,522	
	収容台数(台)	435	435	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		4,817,408	4,817,408	
財源内訳	無利子貸付金	1,852,000	1,852,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,848,500	1,848,500	
	銀行等引受資金	929,500	929,500	
	その他	187,408	187,408	
平均駐車時間(分)		346	345	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	3,528	3,795	
	1台当たりの平均料金	264	318	
	現行料金実施年月日	平成23年04月01日	平成23年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	444	444	
	実績	489	540	
収支	当年度	収入(ア)	47,127	62,588
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	47,127	62,588
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	8,601,286	8,663,873
		うち 他会計繰入金	5,586,010	5,586,010
		支出(イ)	8,585,255	8,647,842
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	16,031	16,031
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	12,852	9,504	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	88,755	104,893		
	うち	営業収益	88,755	104,893	
		うち	料金収入	88,755	104,893
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	0	0	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	45,626	40,286		
	うち	営業費用	45,626	40,286	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
		営業外費用	0	0	
		うち	支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	43,129	64,607			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	43,129	64,607		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	43,129	64,607	
収支差引(D-E) G	△ 43,129	△ 64,607			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	194.5	260.4			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	88,755	104,893			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津市金田第一駐車場		
供用開始年月日		平成16年12月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	9,103	9,103	
	敷地地価(円)	89,846,610	89,846,610	
	駐車場使用面積(m ²)	9,103	9,103	
	収容台数(台)	290	290	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		116,266	116,266	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	116,266	116,266	
平均駐車時間(分)		754	811	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	3,557	3,580	
	1台当たりの平均料金	503	510	
	現行料金実施年月日	平成16年12月24日	平成16年12月24日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	150	150	
	実績	256	256	
収支	当年度	収入(ア)	39,203	39,441
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	38,090	38,754
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	1,113	687
	供用開始以降累計	収入(ア)	391,631	431,072
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	195,186	233,940
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	196,445	197,132
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	537	263	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	88,755	104,893
	うち 営業収益	88,755	104,893
	うち 料金収入	88,755	104,893
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	45,626	40,286
	うち 営業費用	45,626	40,286
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	43,129	64,607	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	43,129	64,607
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	43,129	64,607
収支差引(D-E) G	△ 43,129	△ 64,607	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	194.5	260.4	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	88,755	104,893	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津市金田第二駐車場		
供用開始年月日		平成11年06月03日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	5,267	5,267	
	敷地地価(円)	52,722,670	52,722,670	
	駐車場使用面積(m ²)	5,267	5,267	
	収容台数(台)	108	108	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		24,463	24,463	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	24,463	24,463	
平均駐車時間(分)		720	898	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	400	400	
	1時間当たりの平均料金	147	152	
	1台当たりの平均料金	335	304	
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	105	105	
	実績	26	32	
収支	当年度	収入(ア)	2,425	2,864
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	3,538	3,551
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 1,113	△ 687
	供用開始以降累計	収入(ア)	81,902	84,766
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	63,481	67,031
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	18,421	17,735
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	329	161	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	88,755	104,893
	うち 営業収益	88,755	104,893
	うち 料金収入	88,755	104,893
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	45,626	40,286
	うち 営業費用	45,626	40,286
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	43,129	64,607	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	43,129	64,607
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	43,129	64,607
収支差引(D-E) G	△ 43,129	△ 64,607	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	194.5	260.4	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	88,755	104,893	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

駐車場名		松戸駅西口地下駐車場		
供用開始年月日		昭和60年12月12日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
	施設	構造	地下式	地下式
施設	敷地面積(m ²)	3,497	3,497	
	敷地地価(円)	2,433,912,000	2,594,774,000	
	駐車場使用面積(m ²)	7,226	7,226	
	収容台数(台)	134	134	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	2,314,295	2,314,295	
財源内訳	無利子貸付金	345,000	345,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,667,500	1,667,500	
	銀行等引受資金	287,500	287,500	
	その他	14,295	14,295	
平均駐車時間(分)		95	95	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	10,923	11,514	
	1台当たりの平均料金	478	473	
	現行料金実施年月日	平成22年07月01日	平成22年07月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	829	829	
	実績	548	584	
収支	当年度	収入(ア)	95,281	98,875
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	73,987	174,029
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	21,294	△ 75,154
	供用開始以降累計	収入(ア)	6,820,698	6,919,573
		うち 他会計繰入金	3,090,899	3,090,899
		支出(イ)	6,654,561	6,828,590
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	166,137	90,983
料金徴収委託状況	委託年月日	平成29年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	17,885	21,438	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
	収益的収支	総収益 A	95,281
うち	営業収益	95,221	98,755
	うち 料金収入	95,221	98,755
	うち 受託工事収益	0	0
	営業外収益	60	120
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	55,987	156,029
うち	営業費用	55,987	156,029
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
	営業外費用	0	0
	うち 支払利息	0	0
	収支差引(A-B) C	39,294	△ 57,154
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	18,000	18,000
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
うち 他会計への繰出金	18,000	18,000	
収支差引(D-E) G	△ 18,000	△ 18,000	
収支再差引(C+G) H	21,294	△ 75,154	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	139,637	160,931	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	160,931	85,777	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	160,931	85,777
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	170.2	63.4	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	73,987	174,029	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

駐車場名		茂原駅南口公共駐車場		
供用開始年月日		平成04年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,325	1,325	
	敷地地価(円)	108,491,555	108,491,555	
	駐車場使用面積(m ²)	3,354	3,288	
	収容台数(台)	257	252	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	1,141,789	1,141,789	
財源内訳	無利子貸付金	150,900	150,900	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	132,200	132,200	
	その他	858,689	858,689	
平均駐車時間(分)		119	157	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	2,743	4,138	
	1台当たりの平均料金	449	419	
	現行料金実施年月日	平成27年11月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	544	544	
	実績	196	282	
収支	当年度	収入(ア)	113,437	72,238
		うち 他会計繰入金	75,621	42,000
		支出(イ)	108,300	75,714
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	5,137	△ 3,476
	供用開始以降累計	収入(ア)	4,581,462	4,653,705
		うち 他会計繰入金	2,450,894	2,492,894
		支出(イ)	4,582,449	4,658,163
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 987	△ 4,458
料金徴収委託状況	委託年月日	平成29年05月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	7,334	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	70,424	30,238		
	うち	営業収益	37,239	30,000	
		うち	料金収入	37,239	0
			受託工事収益	0	0
	営業外収益	33,185	238		
	うち	他会計繰入金	32,608	0	
	総費用 B	65,287	32,461		
	うち	営業費用	62,501	29,690	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		2,786	2,771		
うち		支払利息	1,253	1,013	
収支差引(A-B) C	5,137	△ 2,223			
資本的収支	資本的収入 D	43,013	42,000		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	43,013	42,000	
	資本的支出 E	43,013	43,253		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	43,013	43,253	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	0	△ 1,253		
収支再差引(C+G) H	5,137	△ 3,476			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	4,013	9,150			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	9,150	5,674			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	9,150	5,674		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	65.0	39.9			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	180,065	136,812			
支出決算規模	108,300	75,714			
繰入金	当年度繰入金合計	75,621	42,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	32,608	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		43,013	42,000		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第一駐車場		
供用開始年月日		昭和56年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	1,291	1,291	
	敷地地価(円)	132,973,000	132,973,000	
	駐車場使用面積(m ²)	1,291	1,291	
	収容台数(台)	34	34	
	営業時間	6:00~23:00	6:00~23:00	
	総事業費(千円)	989,151	989,151	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	989,151	989,151	
平均駐車時間(分)		179	175	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	2,352	2,256	
	1台当たりの平均料金	300	293	
	現行料金実施年月日	昭和56年02月01日	昭和56年02月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	191	185	
	実績	188	185	
収支	当年度	収入(ア)	20,629	19,801
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	20,140	19,801
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	489	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	181,498	201,299
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	178,183	197,984
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	3,315	3,315
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	110	109	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	66,260	65,648
	うち 営業収益	66,214	65,540
	うち 料金収入	66,214	65,540
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	46	108
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	27,453	26,266
	うち 営業費用	27,453	26,266
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	38,807	39,382	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	38,807	39,382
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	38,807	39,382
収支差引(D-E) G	△ 38,807	△ 39,382	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	241.4	249.9	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	66,260	65,648	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第二駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	873	873	
	敷地地価(円)	84,506,400	84,506,400	
	駐車場使用面積(m ²)	873	873	
	収容台数(台)	23	23	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		1,042,487	1,042,487	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,042,487	1,042,487	
平均駐車時間(分)		139	138	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	789	765	
	1台当たりの平均料金	233	230	
	現行料金実施年月日	平成05年04月01日	平成05年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	86	80	
	実績	81	80	
収支	当年度	収入(ア)	6,916	6,733
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	6,916	6,733
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	70,058	76,791
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	70,058	76,791
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	55	55	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	66,260	65,648
	うち 営業収益	66,214	65,540
	うち 料金収入	66,214	65,540
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	46	108
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	27,453	26,266
	うち 営業費用	27,453	26,266
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	38,807	39,382	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	38,807	39,382
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	38,807	39,382
収支差引(D-E) G	△ 38,807	△ 39,382	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	241.4	249.9	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	66,260	65,648	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第三駐車場		
供用開始年月日		平成08年12月27日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	548	548	
	敷地地価(円)	36,058,400	36,058,400	
	駐車場使用面積(m ²)	548	548	
	収容台数(台)	14	14	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		255,553	255,553	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	255,553	255,553	
平均駐車時間(分)		115	119	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	358	380	
	1台当たりの平均料金	192	199	
	現行料金実施年月日	平成08年12月27日	平成08年12月27日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	44	46	
	実績	45	46	
収支	当年度	収入(ア)	3,135	3,351
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	3,624	3,351
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 489	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	25,665	29,016
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	28,979	32,330
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 3,314	△ 3,314
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	55	55	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	66,260	65,648		
	うち	営業収益	66,214	65,540	
		うち	料金収入	66,214	65,540
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	46	108	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	27,453	26,266		
	うち	営業費用	27,453	26,266	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	38,807	39,382			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	38,807	39,382		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	38,807	39,382	
収支差引(D-E) G	△ 38,807	△ 39,382			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	241.4	249.9			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	66,260	65,648			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市東和田駐車場		
供用開始年月日		昭和50年12月31日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	20,145	20,145	
	敷地地価(円)	664,785,000	785,655,000	
	駐車場使用面積(m ²)	20,145	20,145	
	収容台数(台)	530	530	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		107,113	107,113	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	107,113	107,113	
平均駐車時間(分)		--	--	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	1,000	1,000	
	1時間当たりの平均料金	2,124	2,227	
	1台当たりの平均料金	491	514	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	105	106	
	実績	107	107	
収支	当年度	収入(ア)	35,580	35,763
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	35,580	35,763
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	270,342	306,105
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	270,342	306,105
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	10,723	10,733	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	66,260	65,648
		営業収益	66,214	65,540
		うち 料金収入	66,214	65,540
		うち 受託工事収益	0	0
		営業外収益	46	108
	うち 他会計繰入金	0	0	
	総費用 B	27,453	26,266	
	営業費用	27,453	26,266	
	うち 職員給与費	0	0	
	うち 受託工事費	0	0	
営業外費用	0	0		
うち 支払利息	0	0		
収支差引(A-B) C	38,807	39,382		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	38,807	39,382	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	0	0	
	他会計への繰出金	38,807	39,382	
収支差引(D-E) G	△ 38,807	△ 39,382		
収支再差引(C+G) H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	241.4	249.9		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	66,260	65,648		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	0	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

駐車場名		柏市市営駐車場		
供用開始年月日		平成11年03月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		有		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,419	1,419	
	敷地地価(円)	397,455,899	397,455,899	
	駐車場使用面積(m ²)	8,761	8,761	
	収容台数(台)	211	211	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		3,200,000	3,200,000	
財源内訳	無利子貸付金	1,280,000	1,280,000	
	地方公共団体金融機構資金	270,400	270,400	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,649,600	1,649,600	
平均駐車時間(分)		204	238	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	420	420	
	1時間当たりの平均料金	12,550	16,900	
	1台当たりの平均料金	795	859	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	739	739	
	実績	379	473	
収支	当年度	収入(ア)	335,490	94,110
		うち 他会計繰入金	187,926	0
		支出(イ)	335,490	33,558
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	60,552
	供用開始以降累計	収入(ア)	6,198,379	6,292,489
		うち 他会計繰入金	1,918,180	0
		支出(イ)	5,639,861	5,673,419
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	558,518	619,070
料金徴収委託状況	委託年月日	平成23年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	52,974	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	151,538	94,110		
	うち	営業収益	131,908	94,072	
		うち 料金収入	131,908	0	
	うち	受託工事収益	0	0	
		営業外収益	19,630	38	
	うち	他会計繰入金	3,974	0	
		総費用 B	95,758	33,558	
	うち	営業費用	91,784	33,558	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		3,974	0		
うち 支払利息		3,974	0		
収支差引(A-B) C	55,780	60,552			
資本的収支	資本的収入 D	183,952	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	183,952	0	
	資本的支出 E	239,732	0		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	239,732	0	
他会計への繰出金		0	0		
収支差引(D-E) G	△ 55,780	0			
収支再差引(C+G) H	0	60,552			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	60,552			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	60,552		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	45.2	280.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	335,490	33,558			
繰入金	当年度繰入金合計	187,926	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	3,974	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		183,952	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

駐車場名		市原市梨ノ木公園地下駐車場		
供用開始年月日		平成09年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積(m ²)	3,741	3,741	
	敷地地価(円)	234,186,600	220,344,900	
	駐車場使用面積(m ²)	4,404	4,404	
	収容台数(台)	156	156	
	営業時間	6:00~24:00	6:00~24:00	
	総事業費(千円)	1,850,000	1,850,000	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,850,000	1,850,000	
平均駐車時間(分)		184	193	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	1,889	1,800	
	1台当たりの平均料金	790	901	
	現行料金実施年月日	平成15年03月28日	平成15年03月28日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	156	86	
	実績	79	75	
収支	当年度	収入(ア)	45,176	49,593
		うち 他会計繰入金	26,502	31,306
		支出(イ)	45,176	49,593
		うち 職員給与費	2,480	4,800
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	466,328	515,921
		うち 他会計繰入金	191,932	223,238
		支出(イ)	466,328	515,921
		うち 職員給与費	24,050	28,850
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	36,900	36,900	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)		1	1	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度			
	平成29年度	平成30年度		
総収益	A	45,176	49,593	
うち	営業収益	18,674	18,287	
	うち	料金収入	17,789	17,625
		受託工事収益	0	0
	営業外収益	26,502	31,306	
	うち	他会計繰入金	26,502	31,306
総費用	B	45,176	49,593	
うち	営業費用	45,176	49,593	
	うち	職員給与費	2,480	4,800
		受託工事費	0	0
	営業外費用	0	0	
	うち	支払利息	0	0
収支差引(A-B)	C	0	0	
資本的収入	D	0	0	
うち	地方債	0	0	
	他会計補助金	0	0	
資本的支出	E	0	0	
うち	建設改良費	0	0	
	地方債償還金	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G	0	0	
収支再差引(C+G)	H	0	0	
積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0	
前年度繰上充用金	K	0	0	
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0	
赤字比率(%)		-	-	
地方債現在高		0	0	
支出決算規模		45,176	49,593	
繰入金	当年度繰入金合計	26,502	31,306	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	26,502	31,306
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 君津市

(金額:千円)

駐車場名		坂田駐車場		
供用開始年月日		昭和53年04月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
年度		平成29年度	平成30年度	
項目				
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	7,429	7,429	
	敷地地価(円)	289,741,530	289,741,530	
	駐車場使用面積(m ²)	7,429	7,429	
	収容台数(台)	250	250	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	404,082	404,082	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	404,000	404,000	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	82	82	
平均駐車時間(分)		727	756	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	100	100	
	1時間当たりの平均料金	2,074	2,108	
	1台当たりの平均料金	360	364	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	250	250	
	実績	222	223	
収支	当年度	収入(ア)	29,162	29,599
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	29,162	29,599
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	1,881,620	1,911,219
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	1,886,744	1,916,343
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 5,124	△ 5,124
料金徴収委託状況	委託年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	6,171	6,655	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

年度		平成29年度	平成30年度		
項目					
収益的収支	総収益 A	29,162	29,599		
	うち	営業収益	29,154	29,591	
		うち	料金収入	29,154	29,591
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	8	8	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	7,636	7,697		
	うち	営業費用	7,636	7,697	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	21,526	21,902			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	21,526	21,902		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	21,526	21,902	
収支差引(D-E) G	△ 21,526	△ 21,902			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	381.9	384.6			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	29,162	29,599			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		長浦駅臨海駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目		平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,263	2,263	
	敷地地価(円)	133,517,000	133,517,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,263	2,263	
	収容台数(台)	69	69	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	80,408	80,408	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	80,408	80,408	
平均駐車時間(分)		550	550	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	326	379	
	1台当たりの平均料金	1,095	1,548	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	7	6	
	実績	7	6	
収支	当年度	収入(ア)	2,856	3,324
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	2,945	2,844
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 89	480
	供用開始以降累計	収入(ア)	126,523	129,847
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	170,280	173,604
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 43,757	△ 43,757
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	914	812	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A		38,272	39,200	
	うち	営業収益	38,272	39,200	
		うち	料金収入	38,272	39,200
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	0	0	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B		31,080	31,852	
	うち	営業費用	31,068	31,852	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		12	0		
うち		支払利息	12	0	
収支差引(A-B) C		7,192	7,348		
資本的収支	資本的収入 D		1,490	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	1,490	0	
	資本的支出 E		8,682	7,348	
	うち	建設改良費	43	345	
		地方債償還金 F	1,490	0	
		他会計への繰出金	7,149	7,003	
収支差引(D-E) G		△ 7,192	△ 7,348		
収支再差引(C+G) H		0	0		
積立金 I		0	0		
前年度からの繰越金 J		0	0		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		117.5	123.1		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		39,762	39,200		
繰入金	当年度繰入金合計		1,490	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		1,490	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		長浦駅北口駐車場		
供用開始年月日		昭和55年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,998	2,998	
	敷地地価(円)	98,934,000	98,934,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,998	2,998	
	収容台数(台)	100	100	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		106,836	106,836	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	106,836	106,836	
平均駐車時間(分)		450	450	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,566	1,564	
	1台当たりの平均料金	644	630	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	59	59	
	実績	58	60	
収支	当年度	収入(ア)	13,720	13,701
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	6,998	7,658
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	6,722	6,043
	供用開始以降累計	収入(ア)	585,382	599,083
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	198,606	212,307
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	386,776	386,776
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	5,939	6,599	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	38,272	39,200		
	うち	営業収益	38,272	39,200	
		うち	料金収入	38,272	39,200
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	0	0	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	31,080	31,852		
	うち	営業費用	31,068	31,852	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		12	0		
うち		支払利息	12	0	
収支差引(A-B) C	7,192	7,348			
資本的収支	資本的収入 D	1,490	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	1,490	0	
	資本的支出 E	8,682	7,348		
	うち	建設改良費	43	345	
		地方債償還金 F	1,490	0	
		他会計への繰出金	7,149	7,003	
収支差引(D-E) G	△ 7,192	△ 7,348			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	117.5	123.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	39,762	39,200			
繰入金	当年度繰入金合計	1,490	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		1,490	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		袖ヶ浦駅第一駐車場		
供用開始年月日		平成10年03月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,040	2,040	
	敷地地価(円)	93,840,000	93,840,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,040	2,040	
	収容台数(台)	56	56	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		487,675	487,675	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	487,675	487,675	
平均駐車時間(分)		560	560	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	662	737	
	1台当たりの平均料金	776	775	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	19	21	
	実績	20	23	
収支	当年度	収入(ア)	5,802	6,457
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	2,888	2,449
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	2,914	4,008
	供用開始以降累計	収入(ア)	139,577	146,034
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	60,708	67,165
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	78,869	78,869
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	609	660	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	38,272	39,200		
	うち	営業収益	38,272	39,200	
		うち	料金収入	38,272	39,200
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	0	0	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	31,080	31,852		
	うち	営業費用	31,068	31,852	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		12	0		
うち		支払利息	12	0	
収支差引(A-B) C	7,192	7,348			
資本的収支	資本的収入 D	1,490	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	1,490	0	
	資本的支出 E	8,682	7,348		
	うち	建設改良費	43	345	
		地方債償還金 F	1,490	0	
		他会計への繰出金	7,149	7,003	
収支差引(D-E) G	△ 7,192	△ 7,348			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	117.5	123.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	39,762	39,200			
繰入金	当年度繰入金合計	1,490	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		1,490	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		袖ヶ浦バスターミナル		
供用開始年月日		平成09年12月19日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
年度		平成29年度	平成30年度	
項目				
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,257	2,257	
	敷地地価(円)	51,911,000	51,911,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,257	2,257	
	収容台数(台)	70	70	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	184,914	184,914	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	184,914	184,914	
平均駐車時間(分)		780	780	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,984	1,794	
	1台当たりの平均料金	565	517	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	87	92	
	実績	84	83	
収支	当年度	収入(ア)	17,384	15,718
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	19,781	19,246
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 2,397	△ 3,528
	供用開始以降累計	収入(ア)	404,441	420,159
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	311,359	327,077
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	93,082	93,082
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	15,634	15,888	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

年度		平成29年度	平成30年度			
項目						
収益的収支	総収益	A	38,272	39,200		
	うち	営業収益		38,272	39,200	
		うち	料金収入		38,272	39,200
			受託工事収益		0	0
		営業外収益		0	0	
		うち	他会計繰入金		0	0
	総費用	B	31,080	31,852		
	うち	営業費用		31,068	31,852	
		うち	職員給与費		0	0
			受託工事費		0	0
営業外費用			12	0		
うち		支払利息		12	0	
収支差引(A-B)	C	7,192	7,348			
資本的収支	資本的収入	D	1,490	0		
	うち	地方債		0	0	
		他会計補助金		1,490	0	
	資本的支出	E	8,682	7,348		
	うち	建設改良費		43	345	
		地方債償還金	F	1,490	0	
		他会計への繰出金		7,149	7,003	
収支差引(D-E)	G	△ 7,192	△ 7,348			
収支再差引(C+G)	H	0	0			
積立金	I	0	0			
前年度からの繰越金	J	0	0			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		0	0		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		117.5	123.1			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		0	0			
支出決算規模		39,762	39,200			
繰入金	当年度繰入金合計		1,490	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			1,490	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

駐車場名		町並み観光駐車場		
供用開始年月日		平成24年10月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,480	2,480	
	敷地地価(円)	54,939,440	54,939,440	
	駐車場使用面積(m ²)	2,480	2,480	
	収容台数(台)	70	70	
	営業時間	9:00~17:00	9:00~17:00	
総事業費(千円)		5,460	5,460	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	5,460	5,460	
平均駐車時間(分)		—	—	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	3,894	4,233	
	1台当たりの平均料金	500	500	
	現行料金実施年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	49	53	
	実績	62	68	
収支	当年度	収入(ア)	11,371	12,360
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	11,371	12,360
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	49,917	62,277
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	49,917	62,277
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	3,605	3,636	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	34,290	35,975
	うち 営業収益	34,290	35,975
	うち 料金収入	34,290	35,975
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	11,129	10,063
	うち 営業費用	11,129	10,063
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	23,161	25,912	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	23,161	25,912
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
うち 他会計への繰出金	23,161	25,912	
収支差引(D-E) G	△ 23,161	△ 25,912	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	308.1	357.5	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	34,290	35,975	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：香取市

(金額:千円)

駐車場名		佐原駅北駐車場		
供用開始年月日		昭和52年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
年度		平成29年度	平成30年度	
項目				
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	5,610	5,610	
	敷地地価(円)	220,265,430	220,473,000	
	駐車場使用面積(m ²)	5,610	5,610	
	収容台数(台)	220	220	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	33,180	33,180	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	33,180	33,180	
平均駐車時間(分)		—	—	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	2,616	2,696	
	1台当たりの平均料金	300	300	
	現行料金実施年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	198	198	
	実績	186	187	
収支	当年度	収入(ア)	22,919	23,615
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	22,919	23,615
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	205,462	229,077
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	205,462	229,077
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成17年07月01日	平成17年07月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	7,071	5,955	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

年度		平成29年度	平成30年度			
項目						
収益的収支	総収益	A	34,290	35,975		
	うち	営業収益		34,290	35,975	
		うち	料金収入		34,290	35,975
			受託工事収益		0	0
		営業外収益		0	0	
		うち	他会計繰入金		0	0
	総費用	B	11,129	10,063		
	うち	営業費用		11,129	10,063	
		うち	職員給与費		0	0
			受託工事費		0	0
営業外費用			0	0		
うち		支払利息		0	0	
収支差引(A-B)	C	23,161	25,912			
資本的収支	資本的収入	D	0	0		
	うち	地方債		0	0	
		他会計補助金		0	0	
	資本的支出	E	23,161	25,912		
	うち	建設改良費		0	0	
		地方債償還金	F	0	0	
		他会計への繰出金		23,161	25,912	
収支差引(D-E)	G	△ 23,161	△ 25,912			
収支再差引(C+G)	H	0	0			
積立金	I	0	0			
前年度からの繰越金	J	0	0			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		0	0		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		308.1	357.5			
赤字比率(%)		—	—			
地方債現在高		0	0			
支出決算規模		34,290	35,975			
繰入金	当年度繰入金合計		0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		千葉市中央・花見川・美浜いきいきプラザ			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	3	3		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	325	325		
	居室床面積(m ²)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	560	27	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		560	27
		うち 他会計繰入金		560	27
	総費用	B	560	27	
	うち	介護サービス費用		0	0
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		560	27
		うち 支払利息		560	27
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	35,188	2,121	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		35,188	2,121
	資本的支出	E	35,188	2,121	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	35,188	2,121
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		1.6	1.3		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		2,121	0		
支出決算規模		35,748	2,148		
繰入金	当年度繰入金合計		35,748	2,148	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		560	27
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			35,188	2,121	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 市川市

(金額:千円)

施設種別名		介護老人保健施設			
施設名		介護老人保健施設ゆうゆう			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	0	0		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m ²)	0	0			
居室床面積(m ²)	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)			0	0	
勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	41,260	37,654	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		41,260	37,654
		うち 他会計繰入金		41,260	37,654
	総費用	B	41,260	37,654	
	うち	介護サービス費用		0	0
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		41,260	37,654
		うち 支払利息		41,260	37,654
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	161,506	165,112	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		161,506	165,112
	資本的支出	E	161,506	165,112	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	161,506	165,112
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		20.3	18.6		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		1,756,032	1,590,919		
支出決算規模		202,766	202,766		
繰入金	当年度繰入金合計		202,766	202,766	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		41,260	37,654
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			161,506	165,112	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム朋松苑			
事業開始年月日		平成14年06月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	4,670	4,670			
居室床面積(m ²)	1,247	1,247			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	33,631	33,836	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	訪問介護	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分			
	うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	
		居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	
職員数	職種別	医師(人)	0		
		看護職員(人)	0		
		介護職員(人)	0		
		介護支援専門員(人)	0		
		理学療法士又は作業療法士(人)	0		
		事務職員(人)	1		
		その他職員(人)	0		
	計(人)	1			
	勘定別	計(人)	1		
		損益勘定所属職員(人)	1		
資本勘定所属職員(人)		0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益	A	16,344
	うち	介護サービス収益	0
		うち 料金収入	0
		介護サービス外収益	16,344
		うち 他会計繰入金	9,098
	総費用	B	16,344
	うち	介護サービス費用	11,560
		うち 職員給与費	8,104
		介護サービス外費用	4,784
		うち 支払利息	4,784
収支差引(A-B)	C	0	
資本的収支	資本的収入	D	81,576
	うち	地方債	0
		他会計補助金	81,576
	資本的支出	E	81,576
	うち	建設改良費	0
		地方債償還金	81,576
		他会計への繰出金	0
	収支差引(D-E)	G	0
	収支再差引(C+G)	H	0
	積立金	I	0
前年度からの繰越金	J	0	
前年度繰上充用金	K	0	
形式収支(H+I+J+K)	L	0	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	
	赤字(△)	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		16.7	
赤字比率(%)		—	
地方債現在高 ※		441,041	
支出決算規模		97,920	
繰入金	当年度繰入金合計	90,674	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0
		収益的収支基準外繰入金	9,098
	うち	資本的収支基準内繰入金	0
資本的収支基準外繰入金		81,576	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		朋松苑短期入所施設			
事業開始年月日		平成14年06月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	20	20	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	257	257		
	居室床面積(m ²)	257	257		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
通所リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	7,006	6,716	
		年延入所定員(人)	7,300	7,300	
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別		計(人)	0	0
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	1,468	1,136
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	1,468	1,136
		うち 他会計繰入金	1,069	936
	総費用 B	1,468	1,136	
	うち	介護サービス費用	1,205	936
		うち 職員給与費	1,014	766
		介護サービス外費用	263	200
		うち 支払利息	263	200
収支差引(A-B) C		0	0	
資本的収支	うち	資本的収入 D	4,493	4,555
		地方債	0	0
		他会計補助金	4,493	4,356
	資本的支出 E	4,493	4,555	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	4,493	4,555
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+J+K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	24.6	20.0		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	441,041	345,096		
支出決算規模	5,961	5,691		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	5,562	5,292
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	1,069	936
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	4,493	4,356		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		北老人デイサービスセンター他4施設				
事業開始年月日		平成06年10月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	5	5			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	129	129		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
介護医療院(床)	0	0				
延床面積(m ²)	1,852	1,852				
居室床面積(m ²)	0	0				
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
	訪問介護	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	1,318	1,362
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	23,408	24,252	
			居宅サービス日数(日)	0	0	
	短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
	職員数	職種別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
			介護支援専門員(人)	0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0		
事務職員(人)			0	0		
その他職員(人)			0	0		
計(人)			0	0		
勘定別		計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0			
資本勘定所属職員(人)	0	0				

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益	A	21,589	14,155
	うち	介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	21,589	14,155
		うち 他会計繰入金	13,382	6,539
	総費用	B	21,589	14,155
	うち	介護サービス費用	20,760	13,624
		うち 職員給与費	1,014	766
		介護サービス外費用	829	531
		うち 支払利息	829	531
収支差引(A-B)	C	0	0	
資本的収支	資本的収入	D	31,214	31,558
	うち	地方債	10,000	7,400
		他会計補助金	21,214	23,742
		資本的支出	E	31,214
	うち	建設改良費	10,052	15,466
		地方債償還金	21,162	16,092
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0
	収支再差引(C+G)	H	0	0
	積立金	I	0	0
前年度からの繰越金	J	0	0	
前年度繰上充用金	K	0	0	
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	50.5	46.8		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	441,041	345,096		
支出決算規模	52,803	45,713		
繰入金	当年度繰入金合計	34,596	30,281	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	13,382	6,539
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		21,214	23,742	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		船橋市リハビリセンター訪問看護ステーション			
事業開始年月日		平成27年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	47	47		
	居室床面積(m ²)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	282	256
			年延居宅サービス利用者数(人)	3,643	3,717
居宅サービス		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
年延居宅サービス利用者数(人)			0	0	
福祉用具貸与		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
		その他	介護サービス日数(日)	0	0
うち医療分		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	834	0
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	834	0
		うち 他会計繰入金	834	0
	うち	総費用 B	834	0
		介護サービス費用	0	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	834	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	うち	資本的支出 E	0	0
		建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	—		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	441,041	345,096		
支出決算規模	834	0		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	834	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	834	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	0	0

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム楽寿園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	15	29	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
		介護医療院(床)	0	0	
	延床面積(m ²)	489	885		
	居室床面積(m ²)	165	319		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365
年延施設サービス利用者数(人)			5,206	7,902	
年延入所定員(人)			5,475	10,585	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	3,195	975	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		3,195	975
		うち 他会計繰入金		3,195	975
	総費用	B	3,195	975	
	うち	介護サービス費用		3,118	900
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		77	75
		うち 支払利息		77	75
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	15,981	5,609	
	うち	地方債		10,000	0
		他会計補助金		5,981	5,609
		資本的支出	E	15,981	5,609
	うち	建設改良費		14,508	4,107
		地方債償還金	F	1,473	1,502
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		68.4	39.4		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		12,755	11,253		
支出決算規模		19,176	6,584		
繰入金	当年度繰入金合計		9,176	6,584	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		3,195	975
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			5,981	5,609	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		岩木小学校老人デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成22年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	25	25	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	321	321		
	居室床面積(m ²)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	310
			年延居宅サービス利用者数(人)	6,057	5,998
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	330	337	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		330	337
		うち 他会計繰入金		330	337
	総費用	B	330	337	
	うち	介護サービス費用		330	337
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		12,755	11,253		
支出決算規模		330	337		
繰入金	当年度繰入金合計		330	337	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		330	337
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		養護老人ホーム白鷺園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	40	40		
	居室床面積(m ²)	20	20		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	976	895	
		年延入所定員(人)	1,460	1,460	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護 年延外来患者数(人)	0	0
うち医療分		訪問リハビリテーション 年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導 年延外来患者数(人)	0	0		
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		0	0		
勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	0	0
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	0	0
		うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0	
	うち	介護サービス費用	0	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	0	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C		0	0	
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	—	—		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	7,552	6,820		
支出決算規模	0	0		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	0	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		東部デイ・サービスセンター 他1施設				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	2	2			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	67	75		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	360	360			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
訪問リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	722	670	
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	19,170	18,491	
			通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			年延入所定員(人)	0	0	
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		その他	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
				医師(人)	0	0
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
	介護職員(人)		0	0		
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	うち	総収益 A	57	52	
		介護サービス収益	0	0	
	うち	うち 料金収入	0	0	
		介護サービス外収益	57	52	
	うち	うち 他会計繰入金	57	52	
		総費用 B	57	52	
	うち	うち	介護サービス費用	0	0
			うち 職員給与費	0	0
		うち	介護サービス外費用	57	52
			うち 支払利息	57	52
	収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	726	732	
		地方債	0	0	
	うち	他会計補助金	726	732	
		資本的支出 E	726	732	
	うち	うち	建設改良費	0	0
			地方債償還金 F	726	732
		他会計への繰出金	0	0	
		収支差引(D-E) G	0	0	
		収支再差引(C+G) H	0	0	
		積立金 I	0	0	
	前年度からの繰越金 J	0	0		
	前年度繰上充用金 K	0	0		
	形式収支(H+I+J+K) L	0	0		
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
うち	うち	実質収支(L-M) 黒字	0	0	
		赤字(△)	0	0	
	収益的収支比率(%) A/(B+F)	7.3	6.6		
	赤字比率(%)	-	-		
	地方債現在高 ※	7,552	6,820		
	支出決算規模	783	784		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	783	784	
		収益的収支基準内繰入金	0	0	
	うち	収益的収支基準外繰入金	57	52	
		資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	726	732		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

施設種別名		介護老人保健施設			
施設名		柏市立介護老人保健施設はみんぐ			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	100	100	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	25	25	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	4,557	4,557		
	居室床面積(m ²)	932	932		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365
年延施設サービス利用者数(人)			30,180	31,314	
年延入所定員(人)			36,500	36,500	
居室サービス		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			居室サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			居室サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	306	307
			年延居室サービス利用者数(人)	5,516	5,698
		短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	365	365
年延居室サービス利用者数(人)			2,471	2,362	
福祉用具貸与		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居室介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護 年延外来患者数(人)	0	0
うち医療分		訪問リハビリテーション 年延外来患者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導 年延外来患者数(人)	0	0	
		職員数	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)	0		0		
計(人)	0		0		
勘定別	計(人)		0	0	
	損益勘定所属職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	24,230	17,856	
	うち	介護サービス収益	91	119
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	24,139	17,737
		うち 他会計繰入金	8,551	3,450
	総費用 B	26,460	18,591	
	うち	介護サービス費用	11,108	4,550
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	15,352	14,041
		うち 支払利息	15,352	14,041
収支差引(A-B) C	△ 2,230	△ 735		
資本的収支	資本的収入 D	161,249	152,850	
	うち	地方債	90,800	71,300
		他会計補助金	70,449	81,550
	資本的支出 E	161,249	152,850	
	うち	建設改良費	96,913	84,721
		地方債償還金 F	64,336	68,129
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	△ 2,230	△ 735	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	8,475	6,245		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+J+K) L	6,245	5,510		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	6,245	5,510	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	26.7	20.6		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	805,655	808,826		
支出決算規模	187,709	171,441		
繰入金	当年度繰入金合計	79,000	85,000	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	8,551	3,450
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		70,449	81,550	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		指定介護老人福祉施設			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	50	50	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	1,270	1,270			
居室床面積(m ²)	279	279			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	17,926	17,847	
		年延入所定員(人)	18,250	18,250	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
	年延居宅サービス利用者数(人)		0	0	
	年延入所定員(人)		0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)			0	0	
勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	187,465	186,000	
	うち	介護サービス収益		187,465	184,108
		うち 料金収入		187,465	184,108
		介護サービス外収益		0	1,892
		うち 他会計繰入金		0	1,892
	総費用	B	187,465	186,000	
	うち	介護サービス費用		185,010	186,000
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		2,455	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	396	6,236	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		396	6,236
	資本的支出	E	396	6,236	
	うち	建設改良費		396	6,236
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		1,351	901		
支出決算規模		187,861	192,236		
繰入金	当年度繰入金合計		396	8,128	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	1,892
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			396	6,236	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		老人短期入所施設			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	104	104			
居室床面積(m ²)	33	33			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居室サービス	訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			居室サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			居室サービス日数(日)	0	0
	通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	365	365	
		年延居室サービス利用者数(人)	1,356	1,140	
		年延入所定員(人)	1,460	1,460	
		居室サービス日数(日)	0	0	
	短期入所療養介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		居室サービス日数(日)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		居室サービス日数(日)	0	0	
	居宅介護支援	年延居室介護支援利用者数(人)	0	0	
		居室サービス日数(日)	0	0	
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
うち医療分	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0		
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0		
	医師(人)	0	0		
職員数	看護職員(人)	0	0		
	介護職員(人)	0	0		
	介護支援専門員(人)	0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)	0	0		
	事務職員(人)	0	0		
	その他職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		
	勘定別	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益	A	16,939
	うち 介護サービス収益	14,621	13,257
	うち 料金収入	14,621	13,257
	うち 介護サービス外収益	2,318	6,743
	うち 他会計繰入金	2,318	6,743
総費用	B	16,939	20,000
うち	介護サービス費用	16,939	20,000
	うち 職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	うち 支払利息	0	0
	収支差引(A-B)	C	0
資本的収入	D	0	0
うち	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
資本的支出	E	0	0
うち	建設改良費	0	0
	地方債償還金	F	0
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G	0	0
収支再差引(C+G)	H	0	0
積立金	I	0	0
前年度からの繰越金	J	0	0
前年度繰上充用金	K	0	0
形式収支(H+I+J-K)	L	0	0
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	1,351	901	
支出決算規模	16,939	20,000	
繰入金	当年度繰入金合計	2,318	6,743
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	2,318	6,743
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		老人デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	20	20	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	409	409			
居室床面積(m ²)	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	308	308
			年延居宅サービス利用者数(人)	4,175	4,645
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)			0	0	
勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	39,343	42,525	
	うち	介護サービス収益		39,343	42,525
		うち 料金収入		39,343	42,525
		介護サービス外収益		0	0
		うち 他会計繰入金		0	0
	総費用	B	39,343	42,525	
	うち	介護サービス費用		37,929	42,000
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		1,414	525
		うち 支払利息		85	1
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	6,003	450	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		6,003	450
	資本的支出	E	6,003	450	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	6,003	450
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		86.8	99.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		1,351	901		
支出決算規模		45,346	42,975		
繰入金	当年度繰入金合計		6,003	450	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			6,003	450	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m ²)	6,405	6,405			
居室床面積(m ²)	1,556	1,556			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	36,112	36,217	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	訪問介護	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)			0	0	
勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	664,162	669,441	
	うち	介護サービス収益		410,945	416,329
		うち 料金収入		410,945	416,329
		介護サービス外収益		253,217	253,112
		うち 他会計繰入金		253,217	253,112
	総費用	B	664,162	669,441	
	うち	介護サービス費用		658,597	665,797
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		5,565	3,644
		うち 支払利息		5,565	3,644
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	138,313	125,622	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		138,313	125,622
	資本的支出	E	138,313	125,622	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	138,313	125,622
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		82.8	84.2		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		320,497	114,795		
支出決算規模		802,475	795,063		
繰入金	当年度繰入金合計		391,530	378,734	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		253,217	253,112
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			138,313	125,622	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		特別養護老人ホーム(短期入所生活介護)			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	50	50	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	2,884	2,884		
	居室床面積(m ²)	774	774		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	15,399	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	15,399	15,395	
		年延入所定員(人)	18,250	18,250	
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	223,529	220,756	
	うち	介護サービス収益		190,292	192,649
		うち 料金収入		190,292	192,649
		介護サービス外収益		33,237	28,107
		うち 他会計繰入金		33,237	28,107
	総費用	B	223,529	220,756	
	うち	介護サービス費用		221,861	219,663
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		1,668	1,093
		うち 支払利息		1,668	1,093
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	41,476	37,671	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		41,476	37,671
	資本的支出	E	41,476	37,671	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	41,476	37,671
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		84.3	85.4		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		320,497	114,795		
支出決算規模		265,005	258,427		
繰入金	当年度繰入金合計		74,713	65,778	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		33,237	28,107
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			41,476	37,671	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		高齢者デイサービスセンター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度代行制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	3	3			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	70	70		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	1,791	1,791			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	924	922
		居宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	15,769	17,855
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0
通所リハビリテーション			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
年延居宅サービス利用者数(人)				0	0	
短期入所療養介護			居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他			その他	介護サービス日数(日)	0	0
				年延介護サービス利用者数(人)	0	0
			うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
		訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0
		医師(人)		0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	139,788	151,654
		介護サービス収益	134,253	151,654
		うち 料金収入	134,253	151,654
		介護サービス外収益	5,535	0
		うち 他会計繰入金	5,535	0
	総費用 B	139,788	141,424	
	うち	介護サービス費用	137,516	139,886
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	2,272	1,538
		うち 支払利息	2,272	1,538
収支差引(A-B) C		0	10,230	
資本的収支	うち	資本的収入 D	46,688	34,441
		地方債	0	0
	他会計補助金	46,688	34,441	
	資本的支出 E	46,688	44,671	
	うち	建設改良費	3,358	3,367
		地方債償還金 F	43,330	41,304
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	△ 10,230	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	76.3	83.0		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	320,497	114,795		
支出決算規模	186,476	186,095		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	52,223	34,441
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	5,535	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	46,688	34,441

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		ひまわり苑デイサービスセンター他1施設			
事業開始年月日		平成09年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	2	2		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	59	59	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	1,157	1,157			
居室床面積(m ²)	414	414			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	722	722
			年延居宅サービス利用者数(人)	13,803	15,675
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	1,669	1,118	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	
職員数	職種別	医師(人)	0		
		看護職員(人)	0		
		介護職員(人)	0		
		介護支援専門員(人)	0		
		理学療法士又は作業療法士(人)	0		
		事務職員(人)	0		
		その他職員(人)	0		
		計(人)	0		
	勘定別	計(人)	0		
		損益勘定所属職員(人)	0		
資本勘定所属職員(人)	0				

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益	A	327	
	うち	介護サービス収益	0	
		うち 料金収入	0	
		介護サービス外収益	327	
		うち 他会計繰入金	310	
	総費用	B	327	
	うち	介護サービス費用	0	
		うち 職員給与費	0	
		介護サービス外費用	327	
		うち 支払利息	3	
収支差引(A-B)	C	0		
資本的収支	資本的収入	D	18,512	
	うち	地方債	14,800	
		他会計補助金	3,712	
	資本的支出	E	18,512	
	うち	建設改良費	18,512	
		地方債償還金	F	0
		他会計への繰出金	0	
	収支差引(D-E)	G	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	
	積立金	I	0	
前年度からの繰越金	J	0		
前年度繰上充用金	K	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0		
実質収支(L-M)	黒字	0		
	赤字(△)	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0		
赤字比率(%)		—		
地方債現在高 ※		14,800		
支出決算規模		18,839		
繰入金	当年度繰入金合計	4,039		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	
		収益的収支基準外繰入金	327	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	
資本的収支基準外繰入金		3,712		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		東庄町デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	35	35	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	621	621			
居室床面積(m ²)	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居室サービス	訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居室サービス日数(日)	359	358
			年延居室サービス利用者数(人)	9,993	9,653
		通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
	年延居室サービス利用者数(人)		0	0	
	短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居室介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	64	83	
		年延介護サービス利用者数(人)	64	83	
		うち医療分			
	うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	
訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0		
居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0		
職員数	職種別	医師(人)	0		
		看護職員(人)	0		
		介護職員(人)	0		
		介護支援専門員(人)	0		
		理学療法士又は作業療法士(人)	0		
		事務職員(人)	0		
		その他職員(人)	0		
		計(人)	0		
	勘定別	計(人)	0		
		損益勘定所属職員(人)	0		
資本勘定所属職員(人)	0				

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	95,285	76,984	
	うち	介護サービス収益		88,010	74,839
		うち 料金収入		88,010	74,839
		介護サービス外収益		7,275	2,145
		うち 他会計繰入金		5,245	0
	総費用	B	95,285	76,075	
	うち	介護サービス費用		95,285	76,075
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	909		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	909	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	909
	収支差引(D-E)	G	0	△ 909	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0		
	赤字(△)		0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	101.2		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		95,285	76,984		
繰入金	当年度繰入金合計		5,245	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		5,245	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		訪問看護ステーション			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	36	36			
居室床面積(m ²)	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	訪問看護	居宅サービス日数(日)	244	244	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	1,439	
	訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
	うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	509	351
			年延外来患者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	3	3
			介護職員(人)	0	0
			介護支援専門員(人)	0	0
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		3	3		
勘定別		計(人)	3	3	
		損益勘定所属職員(人)	3	3	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	15,585	17,121
		介護サービス収益	12,382	12,826
		うち 料金収入	12,382	12,826
		介護サービス外収益	3,203	4,295
		うち 他会計繰入金	3,189	4,214
	総費用 B	21,054	21,687	
	うち	介護サービス費用	21,054	21,687
		うち 職員給与費	19,867	20,465
		介護サービス外費用	0	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	△ 5,469	△ 4,566		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	△ 5,469	△ 4,566	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	11,488	6,019		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	6,019	1,453		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	6,019	1,453	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.0	78.9		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	0	0		
支出決算規模	21,054	21,687		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	3,189	4,214
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	3,189	4,214
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		鋸南町保健福祉総合センター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	30	30		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m ²)	368	368				
居室床面積(m ²)	0	0				
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	359	359
		在宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	9,910	9,082
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0
	通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
	短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			年延入所定員(人)	0	0	
	短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0		
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
	訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	0	
居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)		0	0		
職員数	職種別	医師(人)	0	0		
		看護職員(人)	0	0		
		介護職員(人)	0	0		
		介護支援専門員(人)	0	0		
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0		
		事務職員(人)	0	0		
		その他職員(人)	0	0		
		計(人)	0	0		
	勘定別	計(人)	0	0		
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
資本勘定所属職員(人)	0	0				

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	2,157	2,213	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		2,157	2,213
		うち 他会計繰入金		47	149
	総費用	B	2,157	2,213	
	うち	介護サービス費用		0	0
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		2,157	2,213
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J+K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		2,157	2,213		
繰入金	当年度繰入金合計		47	149	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		47	149
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション				
施設名		鋸南町保健福祉総合センター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	52	52			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	244	244	
			年延居宅サービス利用者数(人)	1,282	1,389	
居宅サービス		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			年延入所定員(人)	0	0	
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
年延居宅サービス利用者数(人)			0	0		
福祉用具貸与		居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	415	427		
		その他				
うち医療分		うち医療分	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			訪問看護	年延外来患者数(人)	476	315
職員数		職種別	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
			看護職員(人)	4	4	
			介護職員(人)	0	0	
			介護支援専門員(人)	0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)	0	0			
	その他職員(人)	0	0			
	勘定別	計(人)	4	4		
損益勘定所属職員(人)		4	4			
資本勘定所属職員(人)		0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	31,773	30,713
		介護サービス収益	20,320	19,631
		うち 料金収入	20,320	19,631
		介護サービス外収益	11,453	11,082
		うち 他会計繰入金	11,453	11,082
	総費用 B	31,773	30,713	
	うち	介護サービス費用	31,773	30,713
		うち 職員給与費	27,451	26,414
		介護サービス外費用	0	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J+K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高 ※	0	0		
支出決算規模	31,773	30,713		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	11,453	11,082
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	11,453	11,082
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設				
施設名		三山園				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	4,963	4,963			
	居室床面積(m ²)	1,257	1,257			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
年延施設サービス利用者数(人)			36,092	36,092		
年延入所定員(人)			36,500	36,500		
居室サービス		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		通所介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			年延入所定員(人)	0	0	
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0	
年延居室サービス利用者数(人)			0	0		
福祉用具貸与		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
居宅介護支援		年延居室介護支援利用者数(人)	0	0		
		その他	介護サービス日数(日)	0	0	
うち医療分		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0	
			看護職員(人)	3	3	
			介護職員(人)	26	26	
			介護支援専門員(人)	2	2	
			理学療法士又は作業療法士(人)	2	2	
			事務職員(人)	1	1	
	その他職員(人)		1	1		
	計(人)	35	35			
	勘定別	計(人)	35	35		
		損益勘定所属職員(人)	35	35		
資本勘定所属職員(人)		0	0			

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	407,113	415,630
		介護サービス収益	384,498	393,074
		うち 料金収入	384,498	393,074
		介護サービス外収益	22,615	22,556
		うち 他会計繰入金	5,798	6,207
	総費用 B	374,055	387,781	
	うち	介護サービス費用	370,436	384,833
		うち 職員給与費	229,046	230,490
		介護サービス外費用	3,619	2,948
		うち 支払利息	3,619	2,948
収支差引(A-B) C	33,058	27,849		
資本的収支	うち	資本的収入 D	59,577	65,718
		地方債	0	2,299
		他会計補助金	59,577	60,247
	資本的支出 E	59,577	65,779	
	うち	建設改良費	0	5,532
		地方債償還金 F	59,577	60,247
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	△ 61	
	収支再差引(C+G) H	33,058	27,788	
	積立金 I	16,001	16,001	
前年度からの繰越金 J	0	17,057		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	17,057	28,844		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	17,057	28,844	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	93.9	92.8		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	315,770	247,460		
支出決算規模	449,633	469,561		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	65,375	66,454
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	5,798	6,207
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	59,577	60,247		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	20	20	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m ²)	434	434			
居室床面積(m ²)	390	390			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居室サービス	訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
	通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	365	365	
		年延居室サービス利用者数(人)	6,131	6,227	
		年延入所定員(人)	7,300	7,300	
	短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居室介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
うち医療分		訪問看護	年延外来患者数(人)	0	
	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0		
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0		
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	1	
		介護職員(人)	4	5	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	4	6		
	勘定別	計(人)	4	6	
		損益勘定所属職員(人)	4	6	
資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	68,960	69,701
		介護サービス収益	68,393	69,190
		うち 料金収入	68,393	69,190
		介護サービス外収益	567	511
		うち 他会計繰入金	557	499
	総費用 B	55,750	58,486	
	うち	介護サービス費用	55,434	58,228
		うち 職員給与費	38,908	40,186
		介護サービス外費用	316	258
		うち 支払利息	316	258
収支差引(A-B) C	13,210	11,215		
資本的収支	うち	資本的収入 D	5,210	5,748
		地方債	0	201
		他会計補助金	5,210	5,269
	資本的支出 E	5,210	5,753	
	うち	建設改良費	0	484
		地方債償還金 F	5,210	5,269
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	△ 5	
	収支再差引(C+G) H	13,210	11,210	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	34,057	47,267		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+I+J-K) L	47,267	58,477		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	47,267	58,477	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	113.1	109.3		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	315,770	247,460		
支出決算規模	60,960	64,239		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	5,767	5,768
		収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	557	499
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	5,210	5,269		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		三山園				
事業開始年月日		平成16年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	12	12		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	436	436			
	居室床面積(m ²)	76	76			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		通所介護	居室サービス日数(日)	244	244	
			年延居室サービス利用者数(人)	2,606	2,620	
通所リハビリテーション		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
短期入所生活介護		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
短期入所療養介護		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
居宅介護支援		年延居室介護支援利用者数(人)	0	0		
		その他				
うち医療分		うち医療分	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職員数	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
勘定別		勘定別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	2	2	
			介護支援専門員(人)	0	0	
			理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
			事務職員(人)	0	0	
			その他職員(人)	0	0	
			計(人)	2	2	
			計(人)	2	2	
	損益勘定所属職員(人)		2	2		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	うち	総収益 A	30,385	30,958
		介護サービス収益	30,027	30,669
		うち 料金収入	30,027	30,669
		介護サービス外収益	358	289
		うち 他会計繰入金	318	259
	総費用 B	29,479	29,456	
	うち	介護サービス費用	29,161	29,197
		うち 職員給与費	22,846	22,288
		介護サービス外費用	318	259
		うち 支払利息	318	259
収支差引(A-B) C	906	1,502		
資本的収支	うち	資本的収入 D	8,174	5,293
		地方債	0	0
		他会計補助金	5,234	5,293
	資本的支出 E	8,177	5,293	
	うち	建設改良費	2,943	0
		地方債償還金 F	5,234	5,293
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 3	0	
	収支再差引(C+G) H	903	1,502	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	6,772	7,675		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H+J+K) L	7,675	9,177		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	7,675	9,177	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.5	89.1		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	315,770	247,460		
支出決算規模	37,656	34,749		
繰入金	繰入金	当年度繰入金合計	5,552	5,552
		うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
		うち 収益的収支基準外繰入金	318	259
		うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	5,234	5,293		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 山武郡市広域行政組合

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		坂田苑デイ・サービスセンター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	25	18	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	356	356		
	居室床面積(m ²)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	309
			年延居宅サービス利用者数(人)	3,723	3,682
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	309	255	
		年延介護サービス利用者数(人)	28	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	1	1
	介護職員(人)		3	3	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		1	1	
	計(人)		5	5	
	勘定別	計(人)	5	5	
		損益勘定所属職員(人)	5	5	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	34,610	34,617	
	うち	介護サービス収益		25,879	29,954
		うち 料金収入		25,879	29,954
		介護サービス外収益		8,731	4,663
		うち 他会計繰入金		0	0
	総費用	B	33,819	33,828	
	うち	介護サービス費用		33,819	33,828
		うち 職員給与費		24,265	24,786
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	791	789		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	791	789	
	積立金	I	11	9	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H+I+J-K)	L	780	780		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		780	780	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		102.3	102.3		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		33,830	33,837		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：銚子市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和47年11月08日		
供用開始年月日		昭和59年03月30日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	62,482	61,148	
	現在排水区域内人口(人)	29,033	28,459	
	現在処理区域内人口(人) B	29,033	28,459	
	普及率(%) B/A	46.5	46.5	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	22,684	22,413	
	水洗化率(%) C/B	78.1	78.8	
	市街地面積(ha)	1,427.0	1,427.0	
	現在排水区域面積(ha)	722.0	722.0	
	現在処理区域面積(ha)	722.0	722.0	
	事業費	総事業費(千円)	43,318,451	44,226,932
同 上				
財源				
国庫補助金(千円) B		11,357,527	11,789,744	
地方債(千円)		25,113,780	25,571,080	
受益者負担金(千円)	2,174,939	2,181,584		
その他(千円)	4,672,205	4,684,524		
補助対象事業費(千円)	20,349,151	21,188,865		
処理場等	下水管布設延長(km)	192.00	193.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	24,000.0	24,000.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	14,129.0	13,970.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	10,866.0	10,566.0	
	年間総処理水量(m3)	3,993,680.0	3,860,569.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	3,993,680.0	3,860,569.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	3,090,969.0	3,067,237.0	
	有収率(B/A×100)(%)	77.4	79.5	
	施設利用率(%)	45.3	44.0	
	費用分析	汚水処理費	501,439	501,483
うち		維持管理費	316,566	281,222
		資本費	184,873	220,261
雨水処理費		38,408	39,440	
その他		801,055	775,851	
計		1,340,902	1,316,774	
経費回収率(%)	95.7	98.1		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,948	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成31年01月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	155.30	160.38
		処理原価(円銭) ※	162.23	163.50
		うち		
	維持管理費(円銭)	102.42	91.69	
	資本費(円銭)	59.81	71.81	
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
	受益者負担金	負担率(%)	2.0	1.4
		m ² 当たり単価(円)	500	500
負担金制度採用年月日		昭和47年12月25日	昭和47年12月25日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5	
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	7	7	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	1,225,026	1,211,189		
	うち	営業収益	518,447	531,377	
		うち	料金収入	480,039	491,937
			雨水処理負担金	38,408	39,440
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	706,579	679,812		
	うち	他会計繰入金	685,230	670,288	
	総費用 B	542,390	477,324		
	うち	営業費用	347,622	299,819	
		うち	職員給与費	45,695	47,086
			受託工事費	0	0
		営業外費用	194,768	177,505	
		うち	支払利息	193,468	176,305
	収支差引(A-B) C	682,636	733,865		
	資本的収支	資本的収入 D	1,045,376	1,230,125	
うち		地方債	579,800	672,800	
		他会計補助金	127,910	118,464	
資本的支出 E		1,748,435	1,968,832		
うち		建設改良費	710,123	908,482	
		地方債償還金	1,038,312	1,060,350	
他会計への繰出金		0	0		
収支差引(D-E) G	△ 703,059	△ 738,707			
収支再差引(C+G) H	△ 20,423	△ 4,842			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	816	777			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	777	933			
翌年度に繰越すべき財源 M	109	287			
実質収支(L-M)	黒字	668	646		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	20,384	4,998			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	77.5	78.8			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	12,213,294	11,830,741			
支出決算規模	2,290,825	2,446,156			
繰入金	当年度繰入金合計	851,548	828,192		
	うち	収益的収支基準内繰入金	723,358	709,437	
		収益的収支基準外繰入金	280	291	
	うち	資本的収支基準内繰入金	95,441	100,565	
資本的収支基準外繰入金		32,469	17,899		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 館山市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年03月10日		
供用開始年月日		平成10年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	46,978	46,437	
	現在排水区域内人口(人)	5,450	5,480	
	現在処理区域内人口(人) B	5,450	5,480	
	普及率(%) B/A	11.6	11.8	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,142	4,255	
	水洗化率(%) C/B	76.0	77.6	
	市街地面積(ha)	697.0	697.0	
	現在排水区域面積(ha)	207.0	208.0	
	現在処理区域面積(ha)	207.0	208.0	
	事業費	総事業費(千円)	20,745,384	20,805,833
同 上				
国庫補助金(千円) B		7,640,914	7,647,309	
地方債(千円)		9,100,180	9,150,280	
受益者負担金(千円)		731,901	744,092	
その他(千円)	3,272,389	3,264,152		
補助対象事業費(千円)	15,229,920	15,241,650		
処理場等	下水管布設延長(km)	44.00	44.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	3,550.0	3,550.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,240.0	2,002.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,548.0	1,489.0	
	年間総処理水量(m3)	579,128.0	578,987.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	579,128.0	578,987.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	524,641.0	523,777.0	
	有収率(B/A×100)(%)	90.6	90.5	
	施設利用率(%)	43.6	41.9	
	費用分析	汚水処理費	245,948	244,302
うち				
維持管理費		211,848	210,202	
資本費		34,100	34,100	
雨水処理費		6,627	8,195	
その他		308,537	317,053	
計		561,112	569,550	
経費回収率(%)	37.5	37.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,617	2,617	
	現行料金実施年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	175.84	175.97
		処理原価(円銭) ※	468.79	466.42
		うち		
		維持管理費(円銭)	403.80	401.32
	資本費(円銭)	65.00	65.10	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	4.6	14.7
		m ² 当たり単価(円)	600	600
負担金制度採用年月日		平成09年04月01日	平成09年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	7	
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	8	9	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	446,753	458,463	
	うち	営業収益	98,957	100,435
		うち		
		料金収入	92,255	92,170
	雨水処理負担金	6,627	8,195	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	347,796	358,028	
	うち			
	他会計繰入金	337,976	348,011	
	総費用 B	319,864	310,480	
うち	営業費用	187,021	195,425	
	うち			
	職員給与費	44,979	52,368	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	132,843	115,055	
	うち			
支払利息	104,330	96,345		
収支差引(A-B) C	126,889	147,983		
資本的収支	資本的収入 D	396,299	302,313	
	うち			
	地方債	231,500	195,600	
	他会計補助金	90,530	88,157	
	資本的支出 E	546,392	459,362	
	うち			
	建設改良費	194,244	88,892	
	地方債償還金 F	352,148	370,470	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 150,093	△ 157,049	
収支再差引(C+G) H	△ 23,204	△ 9,066		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	26,391	12,087		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	12,087	9,421		
翌年度に繰越すべき財源 M	73	0		
実質収支(L-M)	黒字	12,014	9,421	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	8,900	6,400		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	66.5	67.3		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	4,955,299	4,786,829		
支出決算規模	866,256	769,842		
繰入金	当年度繰入金合計	435,133	444,363	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	249,315	261,206	
	収益的収支基準外繰入金	95,288	95,000	
	うち			
資本的収支基準内繰入金	66,658	65,382		
資本的収支基準外繰入金	23,872	22,775		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年10月23日			
供用開始年月日		昭和60年03月28日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	134,944	135,154		
	現在排水区域内人口(人)	71,551	73,693		
	現在処理区域内人口(人) B	71,551	73,693		
	普及率(%) B/A	53.0	54.5		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	62,288	63,970		
	水洗化率(%) C/B	87.1	86.8		
	市街地面積(ha)	3,401.0	3,401.0		
	現在排水区域面積(ha)	1,921.0	1,953.0		
	現在処理区域面積(ha)	1,921.0	1,953.0		
	事業費	総事業費(千円)	144,491,894	149,954,463	
同 上					
財源					
庫補助金(千円) A		33,805,661	35,324,841		
地方債(千円)		50,622,140	52,592,740		
受益者負担金(千円)	3,342,210	3,419,714			
その他(千円)	56,721,883	58,617,168			
補助対象事業費(千円)	61,063,369	64,059,329			
処理場等	下水管布設延長(km)	524.00	530.00		
	合流管比率	0.034	0.034		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	32,950.0	32,950.0	
		雨天時(m3/分)	23.0	23.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	25,681.0	25,015.0	
		雨天時(m3/分)	81.0	57.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	21,710.0	21,715.0		
	年間総処理水量(m3)	9,007,252.0	8,707,270.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	8,243,933.0	8,197,536.0	
		雨水処理水量(m3)	763,319.0	509,734.0	
	年間有収水量(m3) B	7,118,948.0	7,222,171.0		
	有収率(B/A×100)(%)	86.4	88.1		
	施設利用率(%)	65.9	65.9		
	費用分析	汚水処理費	1,035,793	1,125,354	
うち		維持管理費	482,194	495,033	
		資本費	553,599	630,321	
		雨水処理費	366,060	390,672	
その他		773,563	751,601		
計		2,175,416	2,267,627		
経費回収率(%)	107.9	100.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,506	2,506		
	現行料金実施年月日	平成19年10月01日	平成19年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	156.96	155.81	
		処理原価(円銭) ※	145.50	155.82	
		うち	維持管理費(円銭)	67.73	68.54
			資本費(円銭)	77.76	87.28
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	6.0	6.0	
		m ² 当たり単価(円)	700	700	
		負担金制度採用年月日	昭和59年04月01日	昭和59年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	14	14		
	資本勘定所属職員(人)	6	6		
	計(人)	20	20		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	2,087,261	2,216,130		
	うち	営業収益	1,474,956	1,503,687	
		うち	料金収入	1,117,373	1,125,258
			雨水処理負担金	357,583	378,429
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	612,305	712,443		
	うち	他会計繰入金	560,763	618,740	
	総費用 B	1,079,237	1,088,438		
	うち	営業費用	700,653	722,118	
		うち	職員給与費	92,766	88,607
受託工事費			0	0	
営業外費用		378,584	366,320		
うち		支払利息	368,756	344,958	
収支差引(A-B) C	1,008,024	1,127,692			
資本的収支	資本的収入 D	4,869,573	3,973,917		
	うち	地方債	2,418,800	1,960,000	
		他会計補助金	176,954	67,234	
	資本的支出 E	5,894,159	5,117,611		
	うち	建設改良費	4,457,980	3,683,422	
		地方債償還金 F	1,436,179	1,434,189	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 1,024,586	△ 1,143,694			
収支再差引(C+G) H	△ 16,562	△ 16,002			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	23,001	11,039			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	11,039	5,637			
翌年度に繰越すべき財源 M	11,000	5,600			
実質収支(L-M)	黒字	39	37		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	4,600	10,600			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	83.0	87.9			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	22,342,904	22,879,316			
支出決算規模	6,973,396	6,206,049			
繰入金	当年度繰入金合計	1,095,300	1,064,403		
	うち	収益的収支基準内繰入金	918,346	997,169	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	71,826	67,234	
資本的収支基準外繰入金		105,128	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：野田市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年10月15日			
供用開始年月日		昭和63年03月31日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	154,348	154,404		
	現在排水区域内人口(人)	101,455	102,676		
	現在処理区域内人口(人) B	101,455	102,676		
	普及率(%) B/A	65.7	66.5		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	94,631	96,301		
	水洗化率(%) C/B	93.3	93.8		
	市街地面積(ha)	1,681.0	1,681.0		
	現在排水区域面積(ha)	1,743.0	1,759.0		
	現在処理区域面積(ha)	1,743.0	1,759.0		
事業費	総事業費(千円)	78,911,546	79,831,435		
	同 上 財源				
	国庫補助金(千円) B	23,862,438	24,173,318		
	地方債(千円)	36,505,145	37,026,345		
	受益者負担金(千円)	4,964,190	5,051,999		
補助対象事業費(千円)	46,198,679	46,776,882			
処理場等	下水管布設延長(km)	593.00	597.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	32,954.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	28,754.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	10,424,565.0	10,769,380.0		
	内 訳	汚水処理水量(m3) A	10,424,565.0	10,769,380.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	8,680,633.0	8,791,611.0		
	有収率(B/A×100)(%)	83.3	81.6		
施設利用率(%)	—	—			
費用分析	汚水処理費	1,305,985	1,334,098		
	うち	維持管理費	866,417	884,273	
		資本費	439,568	449,825	
	雨水処理費	316,551	313,936		
	その他	966,534	937,486		
	計	2,589,070	2,585,520		
経費回収率(%)	100.0	99.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,268	2,268		
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	150.45	150.30	
		処理原価(円銭) ※	150.45	151.75	
		うち	維持管理費(円銭)	99.81	100.58
			資本費(円銭)	50.64	51.17
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	16.1	8.4	
		m ² 当たり単価(円)	700	700	
		負担金制度採用年月日	昭和61年12月25日	昭和61年12月25日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12		
	資本勘定所属職員(人)	7	7		
	計(人)	19	19		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	2,223,848	2,311,224		
	うち	営業収益	1,392,545	1,405,521	
		うち	料金収入	1,305,984	1,321,364
			雨水処理負担金	85,508	83,047
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	831,303	905,703		
	うち	他会計繰入金	831,303	793,052	
	総費用 B	1,263,895	1,266,586		
	うち	営業費用	652,008	686,311	
		うち	職員給与費	93,830	95,337
受託工事費			0	0	
営業外費用		611,887	580,275		
うち		支払利息	350,702	317,467	
収支差引(A-B) C	959,953	1,044,638			
資本的収支	資本的収入 D	1,372,668	1,183,639		
	うち	地方債	599,700	521,200	
		他会計補助金	318,189	300,501	
	資本的支出 E	2,354,996	2,238,823		
	うち	建設改良費	1,029,821	919,889	
		地方債償還金 F	1,325,175	1,318,934	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 982,328	△ 1,055,184			
収支再差引(C+G) H	△ 22,375	△ 10,546			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	50,139	50,365			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	50,364	65,719			
翌年度に繰越すべき財源 M	283	15,675			
実質収支(L-M)	黒字	50,081	50,044		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	22,600	25,900			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	85.9	89.4			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	15,286,009	14,514,175			
支出決算規模	3,618,891	3,505,409			
繰入金	当年度繰入金合計	1,235,000	1,176,600		
	うち	収益的収支基準内繰入金	916,811	876,099	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	318,189	300,501	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和40年10月12日			
供用開始年月日		昭和47年10月10日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	90,091	89,422		
	現在排水区域内人口(人)	31,101	30,951		
	現在処理区域内人口(人) B	31,101	30,951		
	普及率(%) B/A	34.5	34.6		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	28,737	28,598		
	水洗化率(%) C/B	92.4	92.4		
	市街地面積(ha)	936.0	936.0		
	現在排水区域面積(ha)	820.0	825.0		
	現在処理区域面積(ha)	820.0	825.0		
	事業費	総事業費(千円)	40,267,824	40,607,450	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) A		14,348,791	14,462,447		
地方債(千円)		19,940,560	20,115,360		
受益者負担金(千円)		3,336,374	3,345,074		
その他(千円)	2,642,099	2,684,569			
補助対象事業費(千円)	25,689,723	25,689,723			
処理場等	下水管布設延長(km)	238.00	239.00		
	合流管比率	0.139	0.142		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	15,410.0	14,829.0	
		雨天時(m ³ /分)	34.0	34.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	15,255.0	15,410.0	
		雨天時(m ³ /分)	34.0	34.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	13,756.0	12,262.0		
	年間総処理水量(m ³)	5,373,608.0	4,724,184.0		
	内訳	汚水処理水量(m ³) A	4,975,028.0	4,412,924.0	
		雨水処理水量(m ³)	398,580.0	311,260.0	
	年間有収水量(m ³) B	3,702,435.0	3,678,036.0		
	有収率(B/A×100)(%)	74.4	83.3		
	施設利用率(%)	89.3	82.7		
	費用分析	汚水処理費	701,442	656,590	
うち		維持管理費	385,946	343,007	
		資本費	315,496	313,583	
雨水処理費		178,600	188,711		
その他		115,652	106,049		
計		995,694	951,350		
経費回収率(%)	100.6	97.5			
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	3,024	3,024		
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	190.61	174.01	
		処理原価(円銭) ※	189.45	178.52	
		うち	維持管理費(円銭)	104.24	93.26
			資本費(円銭)	85.21	85.26
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.4	0.8	
		m ² 当たり単価(円)	1,450	1,450	
		負担金制度採用年月日	昭和42年06月01日	昭和42年06月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	10		
	資本勘定所属職員(人)	4	4		
	計(人)	14	14		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	964,283	914,407		
	うち	営業収益	872,117	816,019	
		うち	料金収入	705,709	640,018
			雨水処理負担金	165,025	174,583
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	92,166	98,388	
	うち	他会計繰入金	79,788	71,774	
	総費用 B	542,040	493,401		
	うち	営業費用	447,033	409,295	
		うち	職員給与費	59,775	66,075
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	95,007	84,106	
うち		支払利息	90,565	79,700	
収支差引(A-B) C	422,243	421,006			
資本的収支	資本的収入 D	657,409	666,114		
	うち	地方債	440,500	307,000	
		他会計補助金	42,719	42,347	
	資本的支出 E	1,119,701	797,575		
	うち	建設改良費	666,047	339,626	
地方債償還金 F		453,654	457,949		
他会計への繰出金		0	0		
収支差引(D-E) G	△ 462,292	△ 131,461			
収支再差引(C+G) H	△ 40,049	289,545			
積立金 I	59	37			
前年度からの繰越金 J	105,494	65,386			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	65,386	354,894			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	65,386	354,894		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	96.8	96.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	5,584,653	5,433,704			
支出決算規模	1,661,800	1,291,013			
繰入金	当年度繰入金合計	287,532	288,704		
	うち	収益的収支基準内繰入金	244,813	246,357	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	42,719	42,347	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和45年02月01日		
供用開始年月日		昭和49年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,943	132,883	
	現在排水区域内人口(人)	101,181	101,542	
	現在処理区域内人口(人) B	101,181	101,542	
	普及率(%) B/A	76.1	76.4	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	98,566	98,927	
	水洗化率(%) C/B	97.4	97.4	
	市街地面積(ha)	2,262.0	2,262.0	
	現在排水区域面積(ha)	1,852.0	1,853.0	
	現在処理区域面積(ha)	1,852.0	1,853.0	
	事業費	総事業費(千円)	46,567,053	46,894,323
同 国庫補助金(千円) B		7,835,332	7,896,152	
同 地方債(千円)		16,303,300	16,321,300	
同 受益者負担金(千円)		1,088,486	1,090,094	
同 その他(千円)		21,339,935	21,586,777	
補助対象事業費(千円)	14,919,816	15,045,230		
処理場等	下水管布設延長(km)	573.00	575.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	39,156.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	33,621.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	12,063,312.0	12,277,727.0	
	内 汚水処理水量(m3) A	12,063,312.0	12,277,727.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	10,244,852.0	10,333,673.0	
	有収率(B/A×100)(%)	84.9	84.2	
	施設利用率(%)	—	—	
	費用分析	汚水処理費	1,255,758	721,950
うち		維持管理費	1,044,636	282,806
		資本費	211,122	439,144
雨水処理費		112,866	109,280	
その他		328,573	82,982	
計		1,697,197	914,212	
経費回収率(%)		103.0	164.7	
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	1,944	1,944	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	126.26	115.08
		処理原価(円銭) ※	122.57	69.86
		うち	維持管理費(円銭)	101.97
		資本費(円銭)	20.61	42.50
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	6.0	6.0
		m ² 当たり単価(円)	255	255
		負担金制度採用年月日	昭和48年12月22日	昭和48年12月22日
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	7	
	資本勘定所属職員(人)	5	5	
	計(人)	12	12	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	1,766,487	1,634,050		
	うち	営業収益	1,406,446	1,298,518	
		うち	料金収入	1,293,536	1,189,177
		うち	雨水処理負担金	112,866	109,279
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	360,041	335,532	
	うち	他会計繰入金	359,583	335,049	
	総費用 B	1,209,256	431,374		
	うち	営業費用	1,087,585	322,716	
		うち	職員給与費	55,153	48,937
うち		受託工事費	0	0	
営業外費用		121,671	108,658		
うち		支払利息	121,671	108,658	
収支差引(A-B) C	557,231	1,202,676			
資本的収支	資本的収入 D	584,231	204,603		
	うち	地方債	228,600	18,000	
	うち	他会計補助金	285,958	104,852	
	資本的支出 E	1,083,577	811,518		
	うち	建設改良費	595,636	328,680	
	うち	地方債償還金 F	487,941	482,838	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 499,346	△ 606,915		
	収支再差引(C+G) H	57,885	595,761		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	107,206	165,092			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	165,091	760,853			
翌年度に繰越すべき財源 M	90,210	61,269			
実質収支(L-M)	黒字	74,881	699,584		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	104.1	178.7			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	5,433,575	4,968,737			
支出決算規模	2,292,833	1,242,892			
繰入金	当年度繰入金合計	758,407	549,180		
	うち	収益的収支基準内繰入金	145,935	146,085	
	うち	収益的収支基準外繰入金	326,514	298,243	
	うち	資本的収支基準内繰入金	42,902	52,558	
	資本的収支基準外繰入金	243,056	52,294		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：東金市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和50年03月31日				
供用開始年月日		昭和60年03月20日				
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業				
排除方式別		分流式				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	59,119	58,554		
	現在排水区域内人口(人)		24,287	24,327		
	現在処理区域内人口(人)	B	24,287	24,327		
	普及率(%)	B/A	41.1	41.5		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	22,101	22,173		
	水洗化率(%)	C/B	91.0	91.1		
	市街地面積(ha)		299.0	299.0		
	現在排水区域面積(ha)		807.0	807.0		
	現在処理区域面積(ha)		807.0	807.0		
	事業費	総事業費(千円)		34,956,764	35,087,853	
同上財源		国庫補助金(千円)	B	10,454,145	10,510,811	
		地方債(千円)		17,357,732	17,414,832	
		受益者負担金(千円)		1,141,330	1,146,723	
		その他(千円)		6,003,557	6,015,487	
補助対象事業費(千円)		18,991,700	19,103,622			
処理場等	下水管布設延長(km)		246.00	246.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		14,600.0	14,600.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		10,277.0	9,822.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		8,468.0	8,325.0		
	年間総処理水量(m3)		3,227,592.0	3,150,950.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	3,227,592.0	3,150,950.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	2,644,384.0	2,626,149.0		
	有収率(B/A×100)(%)		81.9	83.3		
	施設利用率(%)		58.0	57.0		
費用分析	汚水処理費		460,881	436,777		
	うち	維持管理費		347,240	332,713	
		資本費		113,641	104,064	
	雨水処理費		36,245	26,130		
	その他		445,036	490,195		
	計		942,162	953,102		
経費回収率(%)		92.4	97.2			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,665	2,665		
	現行料金実施年月日		平成22年04月01日	平成22年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		161.06	161.70	
		処理原価(円銭) ※		174.29	166.32	
		うち	維持管理費(円銭)		131.31	126.69
			資本費(円銭)		42.97	39.63
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		7.7	31.1	
		m ² 当たり単価(円)		550	550	
		負担金制度採用年月日		昭和56年06月30日	昭和56年06月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		8	8		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		9	9		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
収益的収支	総収益	A	906,823	933,373		
	うち	営業収益		462,147	450,790	
		うち	料金収入		425,902	424,660
			雨水処理負担金		36,245	26,130
	受託工事収益		0	0		
	営業外収益		444,676	482,583		
	うち	他会計繰入金		430,096	474,766	
	総費用	B	490,121	449,740		
	うち	営業費用		346,132	337,175	
		うち	職員給与費		61,391	61,469
受託工事費				0	0	
営業外費用			143,989	112,565		
うち		支払利息		123,577	108,245	
収支差引(A-B)	C	416,702	483,633			
資本的収支	資本的収入	D	511,427	305,962		
	うち	地方債		325,600	215,100	
		他会計補助金		30,659	28,804	
	資本的支出	E	949,285	792,451		
	うち	建設改良費		311,244	132,389	
		地方債償還金	F	638,041	660,062	
他会計への繰出金		0	0			
収支差引(D-E)	G	△ 437,858	△ 486,489			
収支再差引(C+G)	H	△ 21,156	△ 2,856			
積立金	I	0	0			
前年度からの繰越金	J	6,199	5,443			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	5,443	6,887			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	103			
実質収支(L-M)	黒字		5,443	6,784		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	20,400	4,300			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		80.4	84.1			
赤字比率(%)		—	—			
地方債現在高		6,094,369	5,653,706			
支出決算規模		1,439,406	1,242,191			
繰入金	当年度繰入金合計		497,000	529,700		
	うち	収益的収支基準内繰入金		466,341	500,896	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		14,940	15,429	
資本的収支基準外繰入金			15,719	13,375		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：旭市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成06年02月15日			
供用開始年月日		平成12年03月31日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	66,156	65,510		
	現在排水区域内人口(人)	6,405	6,569		
	現在処理区域内人口(人) B	6,405	6,569		
	普及率(%) B/A	9.7	10.0		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,309	4,374		
	水洗化率(%) C/B	67.3	66.6		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	202.0	202.0		
	現在処理区域面積(ha)	202.0	202.0		
	事業費	総事業費(千円)	22,585,738	23,122,949	
同上財源		国庫補助金(千円) A	5,145,836	5,151,506	
		地方債(千円)	6,811,580	6,835,280	
		受益者負担金(千円)	909,210	921,708	
		その他(千円)	9,719,112	10,214,455	
補助対象事業費(千円)	10,001,536	10,012,876			
処理場等	下水管布設延長(km)	46.00	46.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	6,200.0	6,200.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	3,190.0	2,490.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,868.0	1,804.0		
	年間総処理水量(m3)	681,960.0	658,550.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	681,960.0	658,550.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	563,965.0	554,759.0		
	有収率(B/A×100)(%)	82.7	84.2		
施設利用率(%)	30.1	29.1			
費用分析	汚水処理費	225,993	221,380		
	うち	維持管理費	202,293	197,680	
		資本費	23,700	23,700	
	雨水処理費	0	0		
	その他	293,160	296,664		
	計	519,153	518,044		
経費回収率(%)	45.0	44.8			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,700	2,700		
	現行料金実施年月日	平成11年04月01日	平成11年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	180.27	178.59	
		処理原価(円銭) ※	400.72	399.06	
		うち	維持管理費(円銭)	358.70	356.33
			資本費(円銭)	42.02	42.72
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.7	2.3	
		m ² 当たり単価(円)	800	800	
		負担金制度採用年月日	平成12年03月11日	平成12年03月11日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	6		
	資本勘定所属職員(人)	2	2		
	計(人)	8	8		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	464,699	448,206		
	うち	営業収益	102,087	99,365	
		うち	料金収入	101,667	99,077
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	362,612	348,841		
	うち	他会計繰入金	353,515	343,171	
	総費用 B	281,653	271,338		
	うち	営業費用	208,565	203,344	
		うち	職員給与費	49,070	49,439
受託工事費			0	0	
営業外費用		73,088	67,994		
うち		支払利息	73,088	67,994	
収支差引(A-B) C	183,046	176,868			
資本的収支	資本的収入 D	73,298	76,235		
	うち	地方債	23,700	23,700	
		他会計補助金	40,492	40,028	
	資本的支出 E	256,135	265,873		
	うち	建設改良費	18,635	19,167	
		地方債償還金 F	237,500	246,706	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 182,837	△ 189,638		
	収支再差引(C+G) H	209	△ 12,770		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	73,657	73,866			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	73,866	61,096			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	73,866	61,096		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	89.5	86.5			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	3,555,658	3,332,652			
支出決算規模	537,788	537,211			
繰入金	当年度繰入金合計	394,007	383,199		
	うち	収益的収支基準内繰入金	259,481	261,024	
		収益的収支基準外繰入金	94,034	82,147	
	うち	資本的収支基準内繰入金	31,203	33,608	
資本的収支基準外繰入金		9,289	6,420		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：習志野市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和40年12月30日			
供用開始年月日		昭和42年07月15日			
流域下水道接続関係		その他			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 172,483	173,362		
	現在排水区域内人口(人)	163,561	164,791		
	現在処理区域内人口(人)	B 163,561	164,791		
	普及率(%)	B/A 94.8	95.1		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 158,635	160,109		
	水洗化率(%)	C/B 97.0	97.2		
	市街地面積(ha)	2,038.0	2,038.0		
	現在排水区域面積(ha)	1606.0	1610.0		
	現在処理区域面積(ha)	1518.0	1522.0		
	事業費	総事業費(千円)	128,559,435	129,066,506	
同上財源		国庫補助金(千円)	38,696,686	38,718,619	
		地方債(千円)	64,198,399	64,362,799	
		受益者負担金(千円)	2,406,393	2,412,704	
		その他(千円)	23,257,957	23,572,384	
補助対象事業費(千円)	73,142,331	73,186,197			
処理場等	下水管布設延長(km)	393.00	394.00		
	合流管比率	0.392	0.393		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	64,100.0	64,100.0	
		雨天時(m ³ /分)	289.0	289.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	174,788.0	156,040.0	
		雨天時(m ³ /分)	331.0	216.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	130,865.0	136,618.0		
	年間総処理水量(m ³)	24,428,169.0	24,855,220.0		
	内訳	汚水処理水量(m ³)	A 22,686,162.0	23,545,046.0	
		雨水処理水量(m ³)	1,742,007.0	1,310,174.0	
	年間有収水量(m ³)	B 16,663,510.0	17,281,740.0		
	有収率(B/A×100)(%)	73.5	73.4		
	施設利用率(%)	204.2	213.1		
費用分析	汚水処理費	2,808,647	2,864,756		
	うち	維持管理費	1,406,556	1,462,539	
		資本費	1,402,091	1,402,217	
	雨水処理費	1,632,297	1,718,504		
	その他	139,529	138,297		
	計	4,580,473	4,721,557		
経費回収率(%)	91.9	86.2			
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,072	2,072		
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日		
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	154.89	142.90	
		処理原価(円銭) ※	168.55	165.77	
		うち	維持管理費(円銭)	84.41	84.63
			資本費(円銭)	84.14	81.14
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	6.1	2.0	
		m ² 当たり単価(円)	510	510	
		負担金制度採用年月日	昭和43年11月01日	昭和43年11月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	21	20		
	資本勘定所属職員(人)	6	6		
	計(人)	27	26		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A 3,432,221	3,099,060		
	うち	営業収益	3,334,390	3,010,892	
		うち	料金収入	2,580,934	2,469,602
			雨水処理負担金	442,361	541,290
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	97,831	88,168	
	うち	他会計繰入金	55,041	66,232	
	総費用	B 2,441,802	2,545,789		
	うち	営業費用	1,815,725	1,842,848	
		うち	職員給与費	167,686	182,277
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	626,077	702,941	
うち		支払利息	578,597	525,623	
収支差引(A-B)	C 990,419	553,271			
資本的収支	資本的収入	D 3,101,729	1,447,902		
	うち	地方債	973,200	229,700	
		他会計補助金	1,019,998	1,014,468	
	資本的支出	E 4,078,710	2,683,839		
	うち	建設改良費	1,939,374	507,071	
		地方債償還金	2,138,671	2,175,768	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 976,981	△ 1,235,937			
収支再差引(C+G)	H 13,438	△ 682,666			
積立金	I 0	0			
前年度からの繰越金	J 530	20,138			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 20,268	△ 576,128			
翌年度に繰越すべき財源	M 20,138	75			
実質収支(L-M)	黒字	130	0		
	赤字(△)	0	576,203		
収益的支出に充てた地方債	O 6,300	86,400			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.9	65.6			
赤字比率(%)	—	19.1			
地方債現在高	25,851,328	23,991,660			
支出決算規模	6,520,512	5,229,628			
繰入金	当年度繰入金合計	1,517,400	1,621,990		
	うち	収益的収支基準内繰入金	497,402	598,152	
		収益的収支基準外繰入金	0	9,370	
	うち	資本的収支基準内繰入金	1,019,868	1,014,468	
資本的収支基準外繰入金		130	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和44年11月26日			
供用開始年月日		昭和47年06月27日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	277,039	276,318		
	現在排水区域内人口(人)	174,992	175,633		
	現在処理区域内人口(人) B	174,992	175,633		
	普及率(%) B/A	63.2	63.6		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	167,267	168,046		
	水洗化率(%) C/B	95.6	95.7		
	市街地面積(ha)	6,131.0	6,131.0		
	現在排水区域面積(ha)	2998.0	3055.0		
	現在処理区域面積(ha)	2998.0	3055.0		
	事業費	総事業費(千円)	152,895,247	154,749,964	
同上財源		国庫補助金(千円) A	45,772,243	46,382,803	
		地方債(千円)	52,739,497	53,701,197	
		受益者負担金(千円)	4,048,252	4,086,795	
		その他(千円)	50,335,255	50,579,169	
補助対象事業費(千円)	83,697,112	84,243,608			
処理場等	下水管布設延長(km)	889.00	896.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	3	3		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	86,110.0	86,110.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	64,441.0	64,256.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	53,574.0	54,754.0		
	年間総処理水量(m3)	20,341,022.0	20,497,253.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	20,341,022.0	20,497,253.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	18,120,003.0	16,827,033.0		
	有収率(B/A×100)(%)	89.1	82.1		
	施設利用率(%)	62.2	63.6		
費用分析	汚水処理費	2,572,235	2,394,333		
	うち	維持管理費	1,244,684	1,072,715	
		資本費	1,327,551	1,321,618	
	雨水処理費	550,256	528,547		
	その他	272,124	251,512		
	計	3,394,615	3,174,392		
経費回収率(%)	92.4	78.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,100	2,100		
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	131.23	111.68	
		処理原価(円銭) ※	141.96	142.29	
		うち	維持管理費(円銭)	68.69	63.75
			資本費(円銭)	73.26	78.54
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	13.3	11.4	
		m ² 当たり単価(円)	480	480	
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	20	22		
	資本勘定所属職員(人)	27	27		
	計(人)	47	49		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	3,092,481	2,559,961		
	うち	営業収益	2,927,744	2,407,713	
		うち	料金収入	2,377,812	1,879,200
			雨水処理負担金	549,932	528,513
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	164,737	152,248	
	うち	他会計繰入金	149,886	148,711	
	総費用 B	1,926,264	1,669,560		
	うち	営業費用	1,486,712	1,280,705	
		うち	職員給与費	191,561	204,846
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	439,552	388,855	
うち		支払利息	439,552	388,855	
収支差引(A-B) C	1,166,217	890,401			
資本的収支	資本的収入 D	2,483,418	2,969,804		
	うち	地方債	1,197,700	1,311,700	
		他会計補助金	668,364	1,008,993	
	資本的支出 E	3,646,584	3,736,648		
	うち	建設改良費	1,778,233	1,881,816	
		地方債償還金 F	1,868,351	1,854,832	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 1,163,166	△ 766,844		
	収支再差引(C+G) H	3,051	123,557		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	72,296	99,851			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	75,347	223,408			
翌年度に繰越すべき財源 M	75,347	35,256			
実質収支(L-M)	黒字	0	188,152		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	81.5	72.6			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	20,705,540	20,162,908			
支出決算規模	5,572,848	5,406,208			
繰入金	当年度繰入金合計	1,368,182	1,686,217		
	うち	収益的収支基準内繰入金	699,818	677,224	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	125,820	207,689	
資本的収支基準外繰入金		542,544	801,304		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 我孫子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和42年08月23日		
供用開始年月日		昭和45年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,231	132,167	
	現在排水区域内人口(人)	110,800	111,154	
	現在処理区域内人口(人) B	110,800	111,154	
	普及率(%) B/A	83.8	84.1	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	109,567	109,808	
	水洗化率(%) C/B	98.9	98.8	
	市街地面積(ha)	1,394.0	1,394.0	
	現在排水区域面積(ha)	1,290.0	1,295.0	
	現在処理区域面積(ha)	1,290.0	1,295.0	
	事業費	総事業費(千円)	49,287,599	50,276,608
同上財源		国庫補助金(千円) A	9,150,758	9,427,698
		地方債(千円)	25,346,060	25,777,760
		受益者負担金(千円)	1,970,120	1,997,682
		その他(千円)	12,820,661	13,073,468
補助対象事業費(千円)	18,304,279	18,874,385		
処理場等	下水管布設延長(km)	368.00	371.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	50,816.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	40,014.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	13,487,581.0	13,322,044.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	13,487,581.0	13,322,044.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	10,458,002.0	10,482,793.0	
	有収率(B/A×100)(%)	77.5	78.7	
	施設利用率(%)	--	--	
費用分析	汚水処理費	1,592,077	1,602,723	
	うち	維持管理費	868,209	966,789
		資本費	723,868	635,934
	雨水処理費	57,585	69,275	
	その他	288,367	384,002	
	計	1,938,029	2,056,000	
経費回収率(%)	89.0	89.1		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,138	
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	平成10年01月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	135.53	136.23
		処理原価(円銭) ※	152.24	152.89
		うち	維持管理費(円銭)	83.02
		資本費(円銭)	69.22	60.66
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	14.5	33.0
		m ² 当たり単価(円)	400	400
		負担金制度採用年月日	昭和56年09月30日	昭和56年09月30日
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	6	
	資本勘定所属職員(人)	7	7	
	計(人)	14	13	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	1,760,917	1,860,508		
	うち	営業収益	1,490,787	1,523,244	
		うち	料金収入	1,417,382	1,428,051
		うち	雨水処理負担金	57,585	69,275
		受託工事収益	1,080	11,366	
		営業外収益	270,130	337,264	
	うち	他会計繰入金	262,063	337,217	
	総費用 B	1,206,746	1,275,864		
	うち	営業費用	977,352	1,070,505	
		うち	職員給与費	53,200	47,999
うち		受託工事費	1,080	11,366	
		営業外費用	229,394	205,359	
うち		支払利息	229,394	205,359	
収支差引(A-B) C	554,171	584,644			
資本的収支	資本的収入 D	1,451,601	1,420,109		
	うち	地方債	756,900	803,500	
	うち	他会計補助金	423,989	310,557	
	資本的支出 E	2,038,924	2,152,311		
	うち	建設改良費	866,561	989,009	
	うち	地方債償還金 F	1,172,363	1,163,302	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 587,323	△ 732,202			
収支再差引(C+G) H	△ 33,152	△ 147,558			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	322,301	304,158			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	304,158	186,420			
翌年度に繰越すべき財源 M	88,485	29,645			
実質収支(L-M)	黒字	215,673	156,775		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	15,009	29,820			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.0	76.3			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	13,029,302	12,699,320			
支出決算規模	3,245,670	3,428,175			
繰入金	当年度繰入金合計	743,637	717,049		
	うち	収益的収支基準内繰入金	250,845	356,219	
	うち	収益的収支基準外繰入金	68,803	50,273	
	うち	資本的収支基準内繰入金	248,476	226,792	
うち	資本的収支基準外繰入金	175,513	83,765		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：鎌ヶ谷市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和49年07月23日		
供用開始年月日		昭和59年06月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	109,782	109,950	
	現在排水区域内人口(人)	71,532	72,747	
	現在処理区域内人口(人) B	71,532	72,747	
	普及率(%) B/A	65.2	66.2	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	66,837	67,719	
	水洗化率(%) C/B	93.4	93.1	
	市街地面積(ha)	1,073.0	1,073.0	
	現在排水区域面積(ha)	651.0	655.0	
	現在処理区域面積(ha)	651.0	655.0	
	事業費	総事業費(千円)	37,618,114	38,103,767
同 上 財源				
国庫補助金(千円) A		5,953,407	6,038,107	
地方債(千円)		17,919,700	18,126,100	
受益者負担金(千円)		1,582,987	1,599,922	
その他(千円)	12,162,020	12,339,638		
補助対象事業費(千円)	11,484,837	11,654,237		
処理場等	下水管布設延長(km)	213.00	216.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	26,667.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	21,587.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)	7,403,440.0	7,574,649.0	
	内訳	汚水処理水量(m ³) A	7,403,440.0	7,574,649.0
		雨水処理水量(m ³)	0.0	0.0
	年間有収水量(m ³) B	6,171,552.0	5,981,791.0	
	有収率(B/A×100)(%)	83.4	79.0	
	施設利用率(%)	--	--	
費用分析	汚水処理費	1,058,355	1,047,278	
	うち			
	維持管理費	635,066	652,562	
	資本費	423,289	394,716	
	雨水処理費	12,725	12,753	
	その他	328,274	363,455	
計	1,399,354	1,423,486		
経費回収率(%)	100.0	100.0		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,649	2,649	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	171.49	175.08
		処理原価(円銭) ※	171.49	175.08
		うち		
		維持管理費(円銭)	102.90	109.09
	資本費(円銭)	68.59	65.99	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	12.2	9.5
		m ² 当たり単価(円)	450	450
負担金制度採用年月日		昭和49年03月30日	昭和49年03月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	9	9	
	資本勘定所属職員(人)	5	5	
	計(人)	14	14	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	1,319,448	1,304,222	
	うち	営業収益	1,071,148	1,060,901
		料金収入	1,058,355	1,047,278
		うち		
	雨水処理負担金	12,725	12,753	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	248,300	243,321	
	うち			
	他会計繰入金	246,966	239,818	
	総費用 B	812,745	805,231	
うち	営業費用	647,414	661,736	
	職員給与費	50,040	49,377	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	165,331	143,495	
	うち			
	支払利息	165,331	143,495	
収支差引(A-B) C	506,703	498,991		
資本的収支	資本的収入 D	948,736	760,099	
	うち			
	地方債	451,800	364,100	
	他会計補助金	316,909	259,038	
	資本的支出 E	1,401,423	1,261,608	
	うち			
	建設改良費	633,714	485,653	
	地方債償還金 F	767,709	775,955	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 452,687	△ 501,509	
収支再差引(C+G) H	54,016	△ 2,518		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	153,063	207,080		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	207,079	204,562		
翌年度に繰越すべき財源 M	79,183	20,370		
実質収支(L-M)	黒字	127,896	184,192	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	83.5	82.5		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	8,078,400	7,666,543		
支出決算規模	2,214,168	2,066,839		
繰入金	当年度繰入金合計	576,600	511,609	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	259,691	252,571	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
うち				
資本的収支基準内繰入金	77,022	72,862		
資本的収支基準外繰入金	239,887	186,176		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和50年09月01日		
供用開始年月日		昭和59年04月12日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	168,852	170,254	
	現在排水区域内人口(人)	168,175	169,566	
	現在処理区域内人口(人) B	168,175	169,566	
	普及率(%) B/A	99.6	99.6	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	163,898	165,525	
	水洗化率(%) C/B	97.5	97.6	
	市街地面積(ha)	1,730.0	1,730.0	
	現在排水区域面積(ha)	1583.0	1583.0	
	現在処理区域面積(ha)	1583.0	1583.0	
	事業費	総事業費(千円)	44,085,949	44,512,943
同 国庫補助金(千円) A		5,045,861	5,045,861	
地方債(千円)		20,165,500	20,533,900	
受益者負担金(千円)		1,099,488	1,099,488	
その他(千円)		17,775,100	17,833,694	
補助対象事業費(千円)	9,742,100	9,742,100		
処理場等	下水管布設延長(km)	305.00	305.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	80,363.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	70,120.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	25,421,656.0	26,182,741.0	
	内 汚水処理水量(m3) A	25,421,656.0	26,182,741.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	21,074,995.0	21,544,690.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.9	82.3	
施設利用率(%)	--	--		
費用分析	汚水処理費	3,074,956	3,177,940	
	うち 維持管理費	1,892,038	2,010,201	
		資本費	1,182,918	1,167,739
	雨水処理費	0	0	
	その他	114,228	108,494	
	計	3,189,184	3,286,434	
経費回収率(%)	72.3	71.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	1,512	1,512	
	現行料金実施年月日	昭和59年03月28日	昭和59年03月28日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	105.48	106.01
		処理原価(円銭) ※	145.91	147.50
		うち 維持管理費(円銭)	89.78	93.30
	うち 資本費(円銭)	56.13	54.20	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	7.5	0.0
		m ² 当たり単価(円)	300	300
		負担金制度採用年月日	昭和59年03月28日	昭和59年03月28日
職員数	損益勘定所属職員(人)	8	8	
	資本勘定所属職員(人)	4	5	
	計(人)	12	13	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	2,369,171	2,444,623	
	うち 営業収益	2,222,950	2,285,468	
		うち 料金収入	2,222,950	2,283,912
		うち 雨水処理負担金	0	0
	うち 受託工事収益	0	0	
	うち 営業外収益	146,221	159,155	
	うち 他会計繰入金	113,442	123,070	
	総費用 B	2,119,434	2,215,684	
	うち 営業費用	1,914,223	2,032,579	
		うち 職員給与費	64,911	69,943
うち 受託工事費		0	0	
うち 営業外費用		205,211	183,105	
うち 支払利息		205,211	183,105	
収支差引(A-B) C	249,737	228,939		
資本的収支	資本的収入 D	1,347,739	1,530,350	
	うち 地方債	336,800	368,400	
		他会計補助金	991,408	1,157,450
	資本的支出 E	1,593,969	1,700,687	
	うち 建設改良費	524,219	629,937	
		地方債償還金 F	1,069,750	1,070,750
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 246,230	△ 170,337		
収支再差引(C+G) H	3,507	58,602		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	56,968	60,475		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	60,475	143,277		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	60,475	143,277	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	24,200		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.3	74.4		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	10,954,289	9,883,538		
支出決算規模	3,713,403	3,916,371		
繰入金	当年度繰入金合計	1,104,850	1,280,520	
	うち 収益的収支基準内繰入金	113,442	123,070	
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	64,639	56,772	
資本的収支基準外繰入金		926,769	1,100,678	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和49年04月01日			
供用開始年月日		昭和59年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 63,251	63,704		
	現在排水区域内人口(人)	42,504	42,978		
	現在処理区域内人口(人)	B 42,504	42,978		
	普及率(%)	B/A 67.2	67.5		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 41,051	41,612		
	水洗化率(%)	C/B 96.6	96.8		
	市街地面積(ha)	1,778.0	1,778.0		
	現在排水区域面積(ha)	962.0	1014.0		
	現在処理区域面積(ha)	962.0	1014.0		
	事業費	総事業費(千円)	38,849,343	39,009,158	
同上財源		国庫補助金(千円)	10,210,732	10,231,449	
		地方債(千円)	17,593,534	17,666,334	
		受益者負担金(千円)	2,328,011	2,345,697	
		その他(千円)	8,717,066	8,765,678	
補助対象事業費(千円)	18,748,186	18,789,503			
処理場等	下水管布設延長(km)	285.00	286.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	21,600.0	21,600.0	
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	18,101.0	14,811.0	
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	13,396.0	12,962.0		
	年間総処理水量(m ³)	4,953,731.0	5,487,260.0		
	内訳	汚水処理水量(m ³)	A 4,953,731.0	5,487,260.0	
		雨水処理水量(m ³)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B 4,431,194.0	4,485,838.0		
	有収率(B/A×100)(%)	89.5	81.8		
	施設利用率(%)	62.0	60.0		
費用分析	汚水処理費	691,902	688,515		
	うち	維持管理費	391,158	383,761	
		資本費	300,744	304,754	
	雨水処理費	0	0		
	その他	316,261	284,425		
	計	1,008,163	972,940		
経費回収率(%)	91.5	93.0			
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,301	2,301		
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日		
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	142.90	142.68	
		処理原価(円銭) ※	156.14	153.49	
		うち	維持管理費(円銭)	88.27	85.55
			資本費(円銭)	67.87	67.94
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)	450	450	
		負担金制度採用年月日	昭和59年02月01日	昭和59年02月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	5		
	資本勘定所属職員(人)	6	5		
	計(人)	12	10		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A 973,753	917,644		
	うち	営業収益	661,584	645,098	
		うち	料金収入	633,239	640,054
			雨水処理負担金	28,267	4,967
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	312,169	272,546	
	うち	他会計繰入金	296,724	266,984	
	総費用	B 552,358	526,909		
	うち	営業費用	392,631	385,380	
		うち	職員給与費	42,396	37,048
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	159,727	141,529	
うち		支払利息	147,961	130,491	
収支差引(A-B)	C 421,395	390,735			
資本的収支	資本的収入	D 724,792	341,652		
	うち	地方債	369,200	220,200	
		他会計補助金	80,009	80,049	
	資本的支出	E 1,147,011	753,246		
	うち	建設改良費	563,348	147,277	
		地方債償還金	577,205	593,431	
うち	他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E)	G △ 422,219	△ 411,594			
収支再差引(C+G)	H △ 824	△ 20,859			
積立金	I 0	0			
前年度からの繰越金	J 5,259	16,135			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 16,135	5,276			
翌年度に繰越すべき財源	M 10,374	111			
実質収支(L-M)	黒字	5,761	5,165		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 11,700	10,000			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	86.2	81.9			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	5,943,347	5,580,115			
支出決算規模	1,699,369	1,280,155			
繰入金	当年度繰入金合計	405,000	352,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金	324,991	271,951	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	19,242	17,441	
資本的収支基準外繰入金		60,767	62,608		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：八街市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和53年02月17日		
供用開始年月日		平成01年03月31日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	70,986	69,932	
	現在排水区域内人口(人)	19,673	19,417	
	現在処理区域内人口(人) B	19,673	19,417	
	普及率(%) B/A	27.7	27.8	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	18,423	18,042	
	水洗化率(%) C/B	93.6	92.9	
	市街地面積(ha)	229.0	229.0	
	現在排水区域面積(ha)	442.0	447.0	
	現在処理区域面積(ha)	442.0	447.0	
	事業費	総事業費(千円)	18,929,707	19,082,790
同 上				
国庫補助金(千円) A		4,231,890	4,277,190	
地方債(千円)		7,825,000	7,899,900	
受益者負担金(千円)		846,564	854,039	
その他(千円)	6,026,253	6,051,661		
補助対象事業費(千円)	8,710,362	8,802,483		
処理場等	下水管布設延長(km)	110.00	110.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	6,159.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	5,288.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	1,897,424.0	1,935,615.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	1,897,424.0	1,935,615.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	1,625,031.0	1,627,517.0	
	有収率(B/A×100)(%)	85.6	84.1	
	施設利用率(%)	—	—	
	費用分析	汚水処理費	245,388	287,696
うち				
維持管理費		158,371	207,026	
資本費		87,017	80,670	
雨水処理費		39,378	42,484	
その他		193,236	206,649	
計	478,002	536,829		
経費回収率(%)	100.0	85.2		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,700	2,700	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	151.01	150.60
		処理原価(円銭) ※	151.01	176.77
		うち		
		維持管理費(円銭)	97.46	127.20
	資本費(円銭)	53.55	49.57	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	5.3	5.9
		m ² 当たり単価(円)	610	610
負担金制度採用年月日		昭和63年03月23日	昭和63年03月23日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	3	9	
	資本勘定所属職員(人)	8	2	
	計(人)	11	11	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	404,169	464,457	
	うち	営業収益	278,440	284,167
		料金収入	245,388	245,099
		雨水処理負担金	32,916	38,767
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	125,729	180,290	
	うち	他会計繰入金	123,846	178,402
	総費用 B	240,127	284,205	
	うち	営業費用	170,218	220,108
		職員給与費	23,155	60,046
受託工事費		0	0	
営業外費用		69,909	64,097	
支払利息		69,909	64,097	
収支差引(A-B) C	164,042	180,252		
資本的収支	資本的収入 D	321,648	179,663	
	うち			
	地方債	160,900	99,400	
	他会計補助金	108,629	46,031	
	資本的支出 E	479,472	440,607	
	うち			
	建設改良費	178,697	153,083	
	地方債償還金 F	300,775	287,524	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 157,824	△ 260,944	
収支再差引(C+G) H	6,218	△ 80,692		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	43,380	118,851		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	60,198	53,059		
翌年度に繰越すべき財源 M	50	135		
実質収支(L-M)	黒字	60,148	52,924	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	10,600	14,900		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.7	81.2		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	4,356,245	4,215,522		
支出決算規模	719,599	724,812		
繰入金	当年度繰入金合計	265,391	263,200	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	156,762	217,169	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
うち				
資本的収支基準内繰入金	40,414	35,767		
資本的収支基準外繰入金	68,215	10,264		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：印西市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和50年01月07日			
供用開始年月日		昭和55年08月01日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 99,133	101,406		
	現在排水区域内人口(人)	81,505	82,095		
	現在処理区域内人口(人)	B 81,505	82,095		
	普及率(%)	B/A 82.2	81.0		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 80,191	81,433		
	水洗化率(%)	C/B 98.4	99.2		
	市街地面積(ha)	507.0	507.0		
	現在排水区域面積(ha)	1832.0	1832.0		
	現在処理区域面積(ha)	1832.0	1832.0		
	事業費	総事業費(千円)	27,059,213	27,116,526	
同上財源		国庫補助金(千円)	3,443,561	3,443,561	
		地方債(千円)	7,241,700	7,258,400	
		受益者負担金(千円)	405,555	405,783	
		その他(千円)	15,968,397	16,008,782	
補助対象事業費(千円)	6,316,045	6,321,648			
処理場等	下水管布設延長(km)	450.00	454.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	33,654.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	28,379.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	10,047,206.0	10,270,216.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 10,047,206.0	10,270,216.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B 8,350,603.0	8,475,250.0		
	有収率(B/A×100)(%)	83.1	82.5		
	施設利用率(%)	—	—		
費用分析	汚水処理費	975,299	965,529		
	うち	維持管理費	867,542	867,336	
		資本費	107,757	98,193	
		雨水処理費	69,251	69,008	
	その他	105,474	84,501		
	計	1,150,024	1,119,038		
経費回収率(%)	115.1	117.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,138		
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	134.40	134.13	
		処理原価(円銭) ※	116.79	113.92	
		うち	維持管理費(円銭)	103.89	102.34
			資本費(円銭)	12.90	11.59
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.1	
		m ² 当たり単価(円)	390	390	
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和54年01月31日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	8		
	資本勘定所属職員(人)	4	3		
	計(人)	11	11		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A 1,232,467	1,263,670		
	うち	営業収益	1,211,809	1,224,114	
		うち	料金収入	1,122,335	1,136,767
			雨水処理負担金	89,474	87,347
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	20,658	39,556	
	うち	他会計繰入金	19,316	38,476	
	総費用	B 966,503	955,075		
	うち	営業費用	856,733	842,414	
		うち	職員給与費	49,763	62,484
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	109,770	112,661	
うち		支払利息	49,194	43,371	
収支差引(A-B)		C 265,964	308,595		
資本的収支	資本的収入	D 179,482	95,642		
	うち	地方債	67,700	16,700	
		他会計補助金	58,108	43,596	
	資本的支出	E 329,984	246,537		
	うち	建設改良費	146,463	82,574	
		地方債償還金	F 183,521	163,963	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 150,502	△ 150,895			
収支再差引(C+G)	H 115,462	157,700			
積立金	I 95,792	180,532			
前年度からの繰越金	J 116,574	119,872			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 136,244	97,040			
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0			
実質収支(L-M)	黒字	136,244	97,040		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	107.2	112.9			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	2,329,870	2,182,607			
支出決算規模	1,392,279	1,382,144			
繰入金	当年度繰入金合計	166,898	169,419		
	うち	収益的収支基準内繰入金	108,790	125,823	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	58,108	43,596	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 白井市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和47年01月29日		
供用開始年月日		昭和53年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,772	63,555	
	現在排水区域内人口(人)	46,198	45,725	
	現在処理区域内人口(人) B	46,198	45,725	
	普及率(%) B/A	72.4	71.9	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	45,892	45,351	
	水洗化率(%) C/B	99.3	99.2	
	市街地面積(ha)	389.0	475.0	
	現在排水区域面積(ha)	849.0	849.0	
	現在処理区域面積(ha)	849.0	849.0	
	事業費	総事業費(千円)	15,182,233	15,483,397
同 上				
国庫補助金(千円) B		2,410,225	2,472,650	
地方債(千円)		4,119,580	4,180,780	
受益者負担金(千円)		495,058	507,974	
その他(千円)	8,157,370	8,321,993		
補助対象事業費(千円)	5,164,042	5,279,162		
処理場等	下水管布設延長(km)	220.00	220.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	19,489.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	16,407.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	5,801,667.0	5,679,981.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	5,801,667.0	5,679,981.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	4,794,411.0	4,851,550.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.6	85.4	
	施設利用率(%)	--	--	
費用分析	汚水処理費	567,297	561,705	
	うち			
	維持管理費	454,373	452,142	
	資本費	112,924	109,563	
	雨水処理費	7,368	8,640	
	その他	105,873	92,913	
計	680,538	663,258		
経費回収率(%)	112.2	114.4		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,160	2,160	
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	132.75	132.47
		処理原価(円銭) ※	118.32	115.78
		うち		
		維持管理費(円銭)	94.77	93.20
	資本費(円銭)	23.55	22.58	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	119.0
		m ² 当たり単価(円)	900	900
負担金制度採用年月日		昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	6	6	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	669,749	690,706	
	うち	営業収益	648,990	652,446
		料金収入	636,456	642,693
		雨水処理負担金	11,585	9,381
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	20,759	38,260	
	うち	他会計繰入金	20,513	35,679
	総費用 B	565,293	554,709	
	うち	営業費用	474,635	466,730
		職員給与費	42,792	46,014
受託工事費		0	0	
営業外費用		90,658	87,979	
支払利息		35,163	32,287	
収支差引(A-B) C	104,456	135,997		
資本的収支	資本的収入 D	192,218	163,726	
	うち			
	地方債	60,600	69,200	
	他会計補助金	56,505	24,050	
	資本的支出 E	263,404	299,714	
	うち			
	建設改良費	148,158	160,328	
地方債償還金 F	115,246	108,549		
他会計への繰出金	0	30,837		
収支差引(D-E) G	△ 71,186	△ 135,988		
収支再差引(C+G) H	33,270	9		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	44,360	77,629		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	77,630	77,638		
翌年度に繰越すべき財源 M	1,728	0		
実質収支(L-M)	黒字	75,902	77,638	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	98.4	104.1		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	1,392,685	1,370,948		
支出決算規模	828,697	854,423		
繰入金	当年度繰入金合計	88,603	69,110	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	27,597	25,548	
	収益的収支基準外繰入金	4,501	19,512	
うち				
資本的収支基準内繰入金	27,746	22,686		
資本的収支基準外繰入金	28,759	1,364		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：富里市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和56年11月19日		
供用開始年月日		昭和61年03月31日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	50,252	50,097	
	現在排水区域内人口(人)	30,518	31,488	
	現在処理区域内人口(人) B	30,518	31,488	
	普及率(%) B/A	60.7	62.9	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	29,370	30,315	
	水洗化率(%) C/B	96.2	96.3	
	市街地面積(ha)	97.0	97.0	
	現在排水区域面積(ha)	483.0	483.0	
	現在処理区域面積(ha)	483.0	483.0	
	事業費	総事業費(千円)	14,520,487	14,651,132
同 上				
国庫補助金(千円) A		3,602,850	3,629,450	
地方債(千円)		6,023,300	6,067,300	
受益者負担金(千円)		643,601	652,231	
その他(千円)	4,250,736	4,302,151		
補助対象事業費(千円)	7,211,385	7,264,585		
処理場等	下水管布設延長(km)	112.00	115.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	9,573.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	8,129.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	2,949,162.0	3,047,912.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	2,949,162.0	3,047,912.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	2,492,662.0	2,462,878.0	
	有収率(B/A×100)(%)	84.5	80.8	
	施設利用率(%)	—	—	
	費用分析	汚水処理費	440,442	419,035
うち				
維持管理費		345,704	306,972	
資本費		94,738	112,063	
雨水処理費		13,130	13,768	
その他		191,235	161,310	
計		644,807	594,113	
経費回収率(%)	80.5	80.2		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,268	2,268	
	現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	142.17	136.43
		処理原価(円銭) ※	176.70	170.14
		うち		
		維持管理費(円銭)	138.69	124.64
	資本費(円銭)	38.01	45.50	
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.2	2.8
		m ² 当たり単価(円)	295	295
負担金制度採用年月日		平成01年04月01日	平成01年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	6	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	9	9	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	602,611	602,944	
	うち	営業収益	367,576	352,332
		料金収入	354,387	336,013
		雨水処理負担金	13,130	14,928
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	235,035	250,612	
	うち	他会計繰入金	235,035	248,926
	総費用 B	411,763	365,947	
	うち	営業費用	348,553	310,827
		職員給与費	44,516	43,434
受託工事費		0	0	
営業外費用		63,210	55,120	
支払利息		63,210	55,120	
収支差引(A-B) C	190,848	236,997		
資本的収支	資本的収入 D	324,607	121,783	
	うち			
	地方債	152,000	44,000	
	他会計補助金	73,022	36,246	
	資本的支出 E	551,470	374,952	
	うち			
	建設改良費	294,347	130,645	
	地方債償還金 F	233,044	228,166	
	他会計への繰出金	24,079	16,141	
	収支差引(D-E) G	△ 226,863	△ 253,169	
収支再差引(C+G) H	△ 36,015	△ 16,172		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	46,556	26,141		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	26,141	44,569		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	26,141	44,569	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	15,600	34,600		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	93.5	101.5		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	2,406,893	2,257,327		
支出決算規模	963,233	740,899		
繰入金	当年度繰入金合計	321,187	300,100	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	176,014	150,265	
	収益的収支基準外繰入金	72,151	113,589	
うち				
資本的収支基準内繰入金	26,596	24,330		
資本的収支基準外繰入金	46,426	11,916		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和34年04月01日			
供用開始年月日		昭和35年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	77,536	76,359		
	現在排水区域内人口(人)	23,367	23,127		
	現在処理区域内人口(人) B	23,367	23,127		
	普及率(%) B/A	30.1	30.3		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	19,326	19,107		
	水洗化率(%) C/B	82.7	82.6		
	市街地面積(ha)	316.0	315.0		
	現在排水区域面積(ha)	734.0	787.0		
	現在処理区域面積(ha)	734.0	787.0		
	事業費	総事業費(千円)	45,362,275	45,801,156	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) A		17,579,167	17,735,722		
地方債(千円)		21,074,258	21,325,258		
受益者負担金(千円)	628,678	638,749			
その他(千円)	6,080,172	6,101,427			
補助対象事業費(千円)	32,714,402	33,010,902			
処理場等	下水管布設延長(km)	166.00	167.00		
	合流管比率	0.271	0.269		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	16,000.0	16,000.0	
		雨天時(m3/分)	79.0	79.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	14,323.0	13,702.0	
		雨天時(m3/分)	31.0	31.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	10,248.0	10,306.0		
	年間総処理水量(m3)	4,657,566.0	4,580,821.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	3,740,520.0	3,761,690.0	
		雨水処理水量(m3)	917,046.0	819,131.0	
	年間有収水量(m3) B	2,292,410.0	2,267,551.0		
	有収率(B/A×100)(%)	61.3	60.3		
	施設利用率(%)	64.1	64.4		
	費用分析	汚水処理費	389,406	401,279	
うち		維持管理費	301,308	326,914	
		資本費	88,098	74,365	
雨水処理費		353,292	288,335		
その他		396,779	372,462		
計		1,139,477	1,062,076		
経費回収率(%)	95.7	92.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,484		
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	162.56	164.05	
		処理原価(円銭) ※	169.87	176.97	
		うち	維持管理費(円銭)	131.44	144.17
			資本費(円銭)	38.43	32.80
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.8	1.1	
		m ² 当たり単価(円)	400	400	
		負担金制度採用年月日	昭和61年05月01日	昭和61年05月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	11		
	資本勘定所属職員(人)	3	3		
	計(人)	15	14		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	1,021,073	940,727		
	うち	営業収益	726,106	660,120	
		うち	料金収入	372,648	371,982
			雨水処理負担金	352,800	287,946
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	294,967	280,607		
	うち	他会計繰入金	289,342	280,244	
	総費用 B	587,060	567,379		
	うち	営業費用	471,008	457,568	
		うち	職員給与費	83,511	73,698
受託工事費			0	0	
営業外費用		116,052	109,811		
うち		支払利息	101,122	86,992	
収支差引(A-B) C	434,013	373,348			
資本的収支	資本的収入 D	670,246	772,065		
	うち	地方債	446,900	491,000	
		他会計補助金	121,943	114,359	
	資本的支出 E	1,116,482	1,174,438		
	うち	建設改良費	324,065	439,741	
		地方債償還金	792,417	734,697	
	他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E) G	△ 446,236	△ 402,373			
収支再差引(C+G) H	△ 12,223	△ 29,025			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	12,099	14,776			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	14,776	8,551			
翌年度に繰越すべき財源 M	6,464	136			
実質収支(L-M)	黒字	8,312	8,415		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	14,900	22,800			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.0	72.2			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	7,316,333	7,095,436			
支出決算規模	1,703,542	1,741,817			
繰入金	当年度繰入金合計	764,085	682,549		
	うち	収益的収支基準内繰入金	633,830	559,775	
		収益的収支基準外繰入金	8,312	8,415	
	うち	資本的収支基準内繰入金	102,646	92,044	
資本的収支基準外繰入金		19,297	22,315		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和61年10月24日			
供用開始年月日		平成03年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	49,772	49,434		
	現在排水区域内人口(人)	24,856	24,847		
	現在処理区域内人口(人) B	24,856	24,847		
	普及率(%) B/A	49.9	50.3		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	23,934	23,963		
	水洗化率(%) C/B	96.3	96.4		
	市街地面積(ha)	632.0	632.0		
	現在排水区域面積(ha)	521.0	522.0		
	現在処理区域面積(ha)	521.0	522.0		
	事業費	総事業費(千円)	33,116,244	33,250,536	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) B		11,431,139	11,490,859		
地方債(千円)		12,605,180	12,670,780		
受益者負担金(千円)		852,950	854,301		
補助対象事業費(千円)	21,239,194	21,348,634			
処理場等	下水管布設延長(km)	173.00	174.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	11,900.0	11,900.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	9,341.0	9,635.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	7,517.0	6,946.0		
	年間総処理水量(m3)	2,665,787.0	2,622,097.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	2,665,787.0	2,622,097.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	2,229,646.0	2,311,918.0		
	有収率(B/A×100)(%)	83.6	88.2		
	施設利用率(%)	63.2	58.4		
	費用分析	汚水処理費	422,625	454,941	
うち		維持管理費	314,783	332,794	
		資本費	107,842	122,147	
雨水処理費		76,022	73,141		
その他		346,556	307,861		
計		845,203	835,943		
経費回収率(%)	93.3	87.8			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,132		
	現行料金実施年月日	平成18年06月01日	平成18年06月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	176.78	172.80	
		処理原価(円銭) ※	189.55	196.78	
		うち	維持管理費(円銭)	141.18	143.95
			資本費(円銭)	48.37	52.83
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	3.5	15.3	
		m ² 当たり単価(円)	550	550	
		負担金制度採用年月日	平成03年04月01日	平成03年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	9	10		
	資本勘定所属職員(人)	4	3		
	計(人)	13	13		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	815,549	781,526		
	うち	営業収益	470,182	476,523	
		うち	料金収入	394,159	399,503
			雨水処理負担金	76,023	77,020
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	345,367	305,003	
	うち	他会計繰入金	343,603	304,666	
	総費用 B	439,057	442,242		
	うち	営業費用	326,677	342,011	
		うち	職員給与費	58,121	65,928
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	112,380	100,231	
うち		支払利息	112,380	100,231	
収支差引(A-B) C		376,492	339,284		
資本的収支	資本的収入 D	398,769	360,389		
	うち	地方債	235,100	242,800	
		他会計補助金	107,695	47,490	
	資本的支出 E	747,759	731,472		
	うち	建設改良費	181,613	187,771	
		地方債償還金 F	566,146	543,701	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 348,990	△ 371,083			
収支再差引(C+G) H	27,502	△ 31,799			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	25,628	53,130			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	53,130	21,331			
翌年度に繰越すべき財源 M	87	0			
実質収支(L-M)	黒字	53,043	21,331		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	81.1	79.3			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	6,076,427	5,775,527			
支出決算規模	1,186,816	1,173,714			
繰入金	当年度繰入金合計	527,321	429,176		
	うち	収益的収支基準内繰入金	419,626	381,686	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,046	4,054	
資本的収支基準外繰入金		103,649	43,436		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 栄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和53年03月09日		
供用開始年月日		昭和57年10月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 20,908	20,676	
	現在排水区域内人口(人)	17,320	17,205	
	現在処理区域内人口(人)	B 17,320	17,205	
	普及率(%)	B/A 82.8	83.2	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 17,048	16,933	
	水洗化率(%)	C/B 98.4	98.4	
	市街地面積(ha)	126.0	126.0	
	現在排水区域面積(ha)	468.0	468.0	
	現在処理区域面積(ha)	468.0	468.0	
	事業費	総事業費(千円)	19,165,709	19,399,557
同上財源		国庫補助金(千円)	7,953,317	8,066,327
		地方債(千円)	6,377,320	6,469,220
		受益者負担金(千円)	334,031	334,903
		その他(千円)	4,501,041	4,529,107
補助対象事業費(千円)	12,539,343	12,746,283		
処理場等	下水管布設延長(km)	126.00	126.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	10,400.0	10,400.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	12,198.0	9,740.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	6,728.0	6,733.0	
	年間総処理水量(m3)	2,556,342.0	2,550,956.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 2,556,342.0	2,550,956.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 2,116,081.0	2,164,269.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.8	84.8	
	施設利用率(%)	64.7	64.7	
費用分析	汚水処理費	318,100	313,263	
	うち	維持管理費	162,043	166,649
		資本費	156,057	146,614
	雨水処理費	32,380	27,998	
	その他	38,036	31,132	
	計	388,516	372,393	
経費回収率(%)	94.7	99.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,484	
	現行料金実施年月日	平成06年04月01日	平成06年01月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	142.35	144.33
		処理原価(円銭) ※	150.33	144.74
		うち	維持管理費(円銭)	76.58
		資本費(円銭)	73.75	67.74
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	0.4	0.1
		m ² 当たり単価(円)	470	470
		負担金制度採用年月日	昭和57年04月01日	昭和57年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A 340,525	345,925		
	うち	営業収益	333,865	340,638	
		うち	料金収入	301,214	312,366
			雨水処理負担金	32,380	27,998
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	6,660	5,287	
	うち	他会計繰入金	6,660	5,287	
	総費用	B 202,504	203,529		
	うち	営業費用	164,309	168,531	
		うち	職員給与費	17,261	17,556
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	38,195	34,998	
うち		支払利息	38,195	34,998	
収支差引(A-B)	C 138,021	142,396			
資本的収支	資本的収入	D 275,587	279,308		
	うち	地方債	101,600	98,200	
	うち	他会計補助金	66,754	67,226	
	資本的支出	E 395,685	402,712		
	うち	建設改良費	209,673	233,848	
	うち	地方債償還金	186,012	168,864	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 120,098	△ 123,404			
収支再差引(C+G)	H 17,923	18,992			
積立金	I 5,827	16,222			
前年度からの繰越金	J 1,348	13,443			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 13,444	16,213			
翌年度に繰越すべき財源	M 26	0			
実質収支(L-M)	黒字	13,418	16,213		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.6	92.9			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	2,403,983	2,333,319			
支出決算規模	604,016	622,463			
繰入金	当年度繰入金合計	105,794	100,511		
	うち	収益的収支基準内繰入金	39,040	33,285	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	20,352	27,345	
うち	資本的収支基準外繰入金	46,402	39,881		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 芝山町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成10年10月22日					
供用開始年月日	平成27年04月01日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,461	7,301		
	現在排水区域内人口(人)		1,557	1,631		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,557	1,631		
	普及率(%)	B/A	20.9	22.3		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,435	1,518		
	水洗化率(%)	C/B	92.2	93.1		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		87.0	87.0		
	現在処理区域面積(ha)		87.0	87.0		
	事業費	総事業費(千円)		3,875,930	3,895,330	
同 上 財 源		国庫補助金(千円)	B	1,444,726	1,449,676	
		地方債(千円)		1,230,152	1,230,152	
		受益者負担金(千円)		61,647	67,001	
		その他(千円)		1,139,405	1,148,501	
補助対象事業費(千円)		2,536,463	2,546,363			
処理場等	下水管布設延長(km)		15.00	15.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		2,000.0	2,000.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		937.0	863.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		605.0	663.0		
	年間総処理水量(m3)		151,215.0	172,065.0		
	内 訳	汚水処理水量(m3)	A	151,215.0	172,065.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	151,215.0	172,065.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
	施設利用率(%)		30.3	33.2		
費用分析	汚水処理費		36,313	39,268		
	うち	維持管理費		36,313	39,268	
		資本費		0	0	
	雨水処理費		0	0		
	その他		71,783	75,408		
	計		108,096	114,676		
経費回収率(%)		68.1	67.4			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,780	3,780		
	現行料金実施年月日		平成16年12月20日	平成16年12月20日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		163.43	153.73	
		処理原価(円銭) ※		240.14	228.22	
		うち	維持管理費(円銭)		240.14	228.22
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		水道料金比例制 従量制 定額制	水道料金比例制 従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.1	0.1	
		m ² 当たり単価(円)		0	0	
		負担金制度採用年月日		平成26年03月17日	平成26年03月17日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		2	2		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
収益的収支	総収益	A	108,100	114,916		
	うち	営業収益		24,713	26,452	
		うち	料金収入		24,713	26,452
			雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0		
	営業外収益		83,387	88,464		
	うち	他会計繰入金		83,364	88,464	
	総費用	B	44,863	46,980		
	うち	営業費用		36,313	39,268	
		うち	職員給与費		9,248	9,502
受託工事費				0	0	
営業外費用			8,550	7,712		
うち		支払利息		8,550	7,712	
収支差引(A-B)	C	63,237	67,936			
資本的収支	資本的収入	D	32,649	24,879		
	うち	地方債		0	0	
		他会計補助金		23,949	19,929	
	資本的支出	E	95,882	92,798		
	うち	建設改良費		9,249	9,502	
		地方債償還金	F	63,233	67,696	
他会計への繰出金		0	0			
収支差引(D-E)	G	△ 63,233	△ 67,919			
収支再差引(C+G)	H	4	17			
積立金	I	0	0			
前年度からの繰越金	J	250	254			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	254	271			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		254	271		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.2			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		638,427	588,980			
支出決算規模		140,745	139,778			
繰入金	当年度繰入金合計		107,313	108,393		
	うち	収益的収支基準内繰入金		71,783	75,408	
		収益的収支基準外繰入金		11,581	13,056	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			23,949	19,929		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 長生村

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年06月21日		
供用開始年月日		平成09年10月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,429	14,285	
	現在排水区域内人口(人)	4,190	4,275	
	現在処理区域内人口(人) B	4,190	4,275	
	普及率(%) B/A	29.0	29.9	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,380	3,436	
	水洗化率(%) C/B	80.7	80.4	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	227.0	231.0	
	現在処理区域面積(ha)	227.0	231.0	
	事業費	総事業費(千円)	10,748,822	10,967,499
同上財源		国庫補助金(千円) A	3,662,233	3,716,858
		地方債(千円)	5,239,944	5,382,107
		受益者負担金(千円)	724,531	736,281
		その他(千円)	1,122,114	1,132,253
補助対象事業費(千円)	7,403,881	7,480,188		
処理場等	下水管布設延長(km)	67.00	68.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,940.0	2,940.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,039.0	2,331.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,760.0	1,905.0	
	年間総処理水量(m3)	525,302.0	560,756.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	525,302.0	560,756.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	316,058.0	322,668.0	
	有収率(B/A×100)(%)	60.2	57.5	
施設利用率(%)	59.9	64.8		
費用分析	汚水処理費	228,863	239,297	
	うち	維持管理費	60,736	61,935
		資本費	168,127	177,362
	雨水処理費	0	0	
	その他	88,648	85,330	
	計	317,511	324,627	
経費回収率(%)	22.6	22.0		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,376	2,376	
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	163.57	163.03
		処理原価(円銭) ※	724.12	741.62
		うち	維持管理費(円銭)	192.17
		資本費(円銭)	531.95	549.67
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	8.5	6.5
m ² 当たり単価(円)		0	0	
負担金制度採用年月日		平成08年03月11日	平成08年03月11日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	121,462	118,761		
	うち	営業収益	51,699	52,603	
		うち	料金収入	51,699	52,603
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	69,763	66,158	
	うち	他会計繰入金	69,763	66,158	
	総費用 B	121,462	118,761		
	うち	営業費用	60,748	61,947	
		うち	職員給与費	0	0
		受託工事費	0	0	
うち		営業外費用	60,714	56,814	
うち		支払利息	60,714	56,814	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	340,824	403,280		
	うち	地方債	64,328	94,770	
	うち	他会計補助金	212,685	234,764	
	資本的支出 E	314,701	370,226		
	うち	建設改良費	109,457	151,557	
	うち	地方債償還金 F	196,049	205,866	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	26,123	33,054		
	収支再差引(C+G) H	26,123	33,054		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	2,329	8,487			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	28,452	41,541			
翌年度に繰越すべき財源 M	3,806	4,061			
実質収支(L-M)	黒字	24,646	37,480		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	38.3	36.6			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	3,269,318	3,212,829			
支出決算規模	436,163	488,987			
繰入金	当年度繰入金合計	282,448	300,922		
	うち	収益的収支基準内繰入金	69,763	66,158	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	18,873	19,161	
	資本的収支基準外繰入金	193,812	215,603		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：君津富津広域下水道組合

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年08月01日			
供用開始年月日		平成01年12月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	130,350	128,820		
	現在排水区域内人口(人)	63,841	63,684		
	現在処理区域内人口(人) B	56,384	56,215		
	普及率(%) B/A	43.3	43.6		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	48,960	49,077		
	水洗化率(%) C/B	86.8	87.3		
	市街地面積(ha)	2,885.0	2,885.0		
	現在排水区域面積(ha)	1,645.0	1,645.0		
	現在処理区域面積(ha)	1,371.0	1,372.0		
	事業費	総事業費(千円)	65,618,666	66,455,439	
同 上					
国庫補助金(千円) A		21,076,247	21,390,147		
地方債(千円)		24,955,663	25,395,963		
受益者負担金(千円)		604,474	610,456		
その他(千円)	18,982,282	19,058,873			
補助対象事業費(千円)	36,434,343	36,999,463			
処理場等	下水管布設延長(km)	643.00	643.00		
	合流管比率	0.107	0.107		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	51,800.0	51,800.0	
		雨天時(m ³ /分)	80.0	80.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	27,330.0	24,740.0	
		雨天時(m ³ /分)	71.0	31.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	21,902.0	20,903.0		
	年間総処理水量(m ³)	9,888,180.0	8,927,680.0		
	内訳	汚水処理水量(m ³) A	8,548,490.0	8,060,230.0	
		雨水処理水量(m ³)	1,339,690.0	867,450.0	
	年間有収水量(m ³) B	5,583,119.0	5,563,749.0		
	有収率(B/A×100)(%)	65.3	69.0		
	施設利用率(%)	42.3	40.4		
	費用分析	汚水処理費	837,468	898,947	
うち		維持管理費	432,492	515,644	
		資本費	404,976	383,303	
雨水処理費		171,173	159,112		
その他		504,739	491,940		
計		1,513,380	1,549,999		
経費回収率(%)	97.7	100.0			
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,700	2,700		
	現行料金実施年月日	平成29年09月01日	平成29年09月01日		
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	146.56	161.57	
		処理原価(円銭) ※	150.00	161.57	
		うち	維持管理費(円銭)	77.46	92.68
			資本費(円銭)	72.54	68.89
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	15.7	7.2	
		m ² 当たり単価(円)	660	660	
		負担金制度採用年月日	昭和63年11月01日	昭和63年11月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	18	18		
	資本勘定所属職員(人)	9	9		
	計(人)	27	27		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	1,299,277	1,361,219		
	うち	営業収益	995,165	1,065,204	
		うち	料金収入	818,239	898,947
			雨水処理負担金	170,508	158,900
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	304,112	296,015		
	うち	他会計繰入金	287,259	290,638	
	総費用 B	989,019	1,046,998		
	うち	営業費用	814,881	890,584	
		うち	職員給与費	127,979	136,916
受託工事費			0	0	
営業外費用		174,138	156,414		
うち		支払利息	174,138	156,414	
収支差引(A-B) C	310,258	314,221			
資本的収支	資本的収入 D	956,197	1,069,799		
	うち	地方債	394,200	440,300	
		他会計補助金	336,233	309,462	
	資本的支出 E	1,246,522	1,339,774		
	うち	建設改良費	722,161	836,773	
		地方債償還金 F	524,361	503,001	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 290,325	△ 269,975			
収支再差引(C+G) H	19,933	44,246			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	461,276	481,209			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	481,209	525,455			
翌年度に繰越すべき財源 M	1,730	32,870			
実質収支(L-M)	黒字	479,479	492,585		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	85.9	87.8			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	8,588,965	8,526,264			
支出決算規模	2,235,541	2,386,772			
繰入金	当年度繰入金合計	794,000	759,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金	375,122	360,669	
		収益的収支基準外繰入金	82,645	88,869	
	うち	資本的収支基準内繰入金	62,220	62,353	
資本的収支基準外繰入金		274,013	247,109		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和44年11月26日			
供用開始年月日		昭和57年01月25日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	277,039	276,318		
	現在排水区域内人口(人)	70	71		
	現在処理区域内人口(人) B	70	71		
	普及率(%) B/A	0.0	0.0		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	28	29		
	水洗化率(%) C/B	40.0	40.8		
	市街地面積(ha)	6,131.0	6,131.0		
	現在排水区域面積(ha)	100.0	100.0		
	現在処理区域面積(ha)	100.0	100.0		
	事業費	総事業費(千円)	7,209,357	7,209,469	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) B		1,761,365	1,761,365		
地方債(千円)		1,451,463	1,451,463		
受益者負担金(千円)		99,709	99,709		
その他(千円)	3,896,820	3,896,932			
補助対象事業費(千円)	4,968,972	4,968,972			
処理場等	下水管布設延長(km)	19.00	19.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	3,600.0	2,200.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	942.0	998.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	811.0	870.0		
	年間総処理水量(m3)	299,252.0	320,575.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	299,252.0	320,575.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	249,863.0	237,131.0		
	有収率(B/A×100)(%)	83.5	74.0		
	施設利用率(%)	22.5	39.5		
費用分析	汚水処理費	25,010	19,921		
	うち	維持管理費	25,010	19,921	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	13,702	8,243		
	その他	197	296		
	計	38,909	28,460		
	経費回収率(%)	198.8	250.3		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,100	2,100		
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	199.00	210.27	
		処理原価(円銭) ※	100.09	84.01	
		うち	維持管理費(円銭)	100.09	84.01
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)	480	480	
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	5	5		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	63,540	58,281		
	うち	営業収益	63,424	58,104	
		うち	料金収入	49,722	49,861
			雨水処理負担金	13,702	8,243
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	116	177		
	うち	他会計繰入金	116	177	
	総費用 B	38,909	28,460		
	うち	営業費用	38,909	28,460	
		うち	職員給与費	5,523	5,747
受託工事費			0	0	
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	24,631	29,821			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	128	107		
	うち	建設改良費	128	107	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 128	△ 107		
	収支再差引(C+G) H	24,503	29,714		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	24,503	29,714			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	24,503	29,714		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	163.3	204.8			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	39,037	28,567			
繰入金	当年度繰入金合計	13,818	8,420		
	うち	収益的収支基準内繰入金	13,818	8,420	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成09年11月12日			
供用開始年月日		平成10年03月31日			
流域下水道接続関係		他事業(流域下水道を除く。)に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	62,482	61,148		
	現在排水区域内人口(人)	791	752		
	現在処理区域内人口(人) B	791	752		
	普及率(%) B/A	1.3	1.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	791	752		
	水洗化率(%) C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)	1,427.0	1,427.0		
	現在排水区域面積(ha)	11.0	11.0		
	現在処理区域面積(ha)	11.0	11.0		
	事業費	総事業費(千円)	115,388	115,388	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) B		55,000	55,000		
地方債(千円)		48,400	48,400		
受益者負担金(千円)	0	0			
その他(千円)	11,988	11,988			
補助対象事業費(千円)	110,000	110,000			
処理場等	下水管布設延長(km)	4.00	4.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	87,332.0	85,313.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	87,332.0	85,313.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	62,633.0	61,862.0		
	有収率(B/A×100)(%)	71.7	72.5		
	施設利用率(%)	--	--		
費用分析	汚水処理費	9,544	8,962		
	うち	維持管理費	7,485	6,860	
		資本費	2,059	2,102	
		雨水処理費	0	0	
	その他	661	404		
	計	10,205	9,366		
経費回収率(%)	87.2	93.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,948		
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成31年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	132.84	134.69	
		処理原価(円銭) ※	152.38	144.87	
		うち	維持管理費(円銭)	119.51	110.89
			資本費(円銭)	32.87	33.98
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)	0	0	
		負担金制度採用年月日	-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	9,789	9,264	
	うち	営業収益	8,320	8,332
		料金収入	8,320	8,332
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	1,469	932	
	うち	他会計繰入金	1,469	932
	総費用 B	8,508	7,594	
	うち	営業費用	8,146	7,264
		職員給与費	933	961
受託工事費		0	0	
営業外費用		362	330	
支払利息		362	330	
収支差引(A-B) C	1,281	1,670		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	1,697	1,772	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	1,697	1,772
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 1,697	△ 1,772		
収支再差引(C+G) H	△ 416	△ 102		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	416	102		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	95.9	98.9		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	18,126	16,457		
支出決算規模	10,205	9,366		
繰入金	当年度繰入金合計	1,469	932	
	うち	収益的収支基準内繰入金	239	296
		収益的収支基準外繰入金	1,230	636
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	0	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 我孫子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和62年04月01日			
供用開始年月日		昭和63年05月02日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,231	132,167		
	現在排水区域内人口(人)	470	462		
	現在処理区域内人口(人) B	470	462		
	普及率(%) B/A	0.4	0.3		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	407	399		
	水洗化率(%) C/B	86.6	86.4		
	市街地面積(ha)	1,394.0	1,394.0		
	現在排水区域面積(ha)	14.0	14.0		
	現在処理区域面積(ha)	14.0	14.0		
	事業費	総事業費(千円)	417,223	417,223	
同 上					
国庫補助金(千円) B		25,500	25,500		
地方債(千円)		269,800	269,800		
受益者負担金(千円)		17,180	17,180		
その他(千円)	104,743	104,743			
補助対象事業費(千円)	51,000	51,000			
処理場等	下水管布設延長(km)	4.00	4.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	165.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	130.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	43,687.0	43,654.0		
	内 訳	汚水処理水量(m3) A	43,687.0	43,654.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	33,874.0	34,350.0		
	有収率(B/A×100)(%)	77.5	78.7		
	施設利用率(%)	--	--		
費用分析	汚水処理費	5,172	5,332		
	うち	維持管理費	2,477	2,741	
		資本費	2,695	2,591	
	雨水処理費	0	0		
	その他	7,674	8,371		
	計	12,846	13,703		
経費回収率(%)	78.5	77.3			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,138		
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	平成10年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	119.89	119.94	
		処理原価(円銭) ※	152.68	155.23	
		うち	維持管理費(円銭)	73.12	79.80
			資本費(円銭)	79.56	75.43
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)	400	400	
		負担金制度採用年月日	昭和56年09月30日	昭和56年09月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	12,570	13,329		
	うち	営業収益	4,061	4,120	
		うち	料金収入	4,061	4,120
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	8,509	9,209		
	うち	他会計繰入金	8,509	9,209	
	総費用 B	5,615	5,371		
	うち	営業費用	2,659	2,897	
		うち	職員給与費	0	0
受託工事費			0	0	
営業外費用		2,956	2,474		
うち		支払利息	2,956	2,474	
収支差引(A-B) C	6,955	7,958			
資本的収支	資本的収入 D	8,185	7,194		
	うち	地方債	8,000	7,000	
		他会計補助金	185	194	
	資本的支出 E	15,231	15,332		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	15,231	15,332	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 7,046	△ 8,138			
収支再差引(C+G) H	△ 91	△ 180			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	91	180			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	60.3	64.4			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	124,330	116,178			
支出決算規模	20,846	20,703			
繰入金	当年度繰入金合計	8,694	9,403		
	うち	収益的収支基準内繰入金	7,489	8,177	
		収益的収支基準外繰入金	1,020	1,032	
	うち	資本的収支基準内繰入金	185	194	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 印西市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成03年04月01日		
供用開始年月日		平成05年04月20日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	99,133	101,406	
	現在排水区域内人口(人)	2,634	1,569	
	現在処理区域内人口(人) B	2,634	1,569	
	普及率(%) B/A	2.7	1.5	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,243	1,120	
	水洗化率(%) C/B	47.2	71.4	
	市街地面積(ha)	507.0	507.0	
	現在排水区域面積(ha)	106.0	107.0	
	現在処理区域面積(ha)	106.0	107.0	
	事業費	総事業費(千円)	3,517,721	3,540,434
同 国庫補助金(千円) A		827,942	827,942	
地方債(千円)		1,139,300	1,152,200	
受益者負担金(千円)		90,528	91,578	
その他(千円)		1,459,951	1,468,714	
補助対象事業費(千円)	1,504,660	1,504,660		
処理場等	下水管布設延長(km)	22.00	23.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	703.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	588.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	206,997.0	187,401.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	206,997.0	187,401.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	170,625.0	153,744.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.4	82.0	
施設利用率(%)	--	--		
費用分析	汚水処理費	42,708	28,254	
	うち	維持管理費	36,180	15,271
		資本費	6,528	12,983
	雨水処理費	99	99	
	その他	48,976	41,747	
	計	91,783	70,100	
経費回収率(%)	63.4	82.8		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,138	
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	158.72	152.22
		処理原価(円銭) ※	250.30	183.77
		うち	維持管理費(円銭)	212.04
		資本費(円銭)	38.26	84.45
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.0	1.0
		m ² 当たり単価(円)	496	496
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和54年01月31日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	74,247	63,276	
	うち	営業収益	27,081	23,403
		料金収入	27,081	23,403
		うち	雨水処理負担金	0
		受託工事収益	0	0
		営業外収益	47,166	39,873
	うち	他会計繰入金	47,166	39,873
	総費用 B	47,566	25,420	
	うち	営業費用	36,360	15,375
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		11,206	10,045	
うち		支払利息	11,107	9,946
収支差引(A-B) C	26,681	37,856		
資本的収支	資本的収入 D	17,886	15,772	
	うち	地方債	15,100	12,900
		他会計補助金	1,736	1,822
	資本的支出 E	60,940	67,393	
	うち	建設改良費	16,723	22,713
		地方債償還金 F	44,217	44,680
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 43,054	△ 51,621		
収支再差引(C+G) H	△ 16,373	△ 13,765		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	△ 16,373	△ 13,765		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	16,373	13,765	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	80.9	90.3		
赤字比率(%)	60.5	58.8		
地方債現在高	450,715	418,935		
支出決算規模	108,506	92,813		
繰入金	当年度繰入金合計	48,902	41,695	
	うち	収益的収支基準内繰入金	47,166	39,873
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	1,736	1,822
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 白井市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年04月01日			
供用開始年月日		平成06年03月31日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,772	63,555		
	現在排水区域内人口(人)	6,590	6,642		
	現在処理区域内人口(人) B	6,590	6,642		
	普及率(%) B/A	10.3	10.5		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	5,734	5,757		
	水洗化率(%) C/B	87.0	86.7		
	市街地面積(ha)	389.0	475.0		
	現在排水区域面積(ha)	146.0	148.0		
	現在処理区域面積(ha)	146.0	148.0		
	事業費	総事業費(千円)	4,198,556	4,286,710	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) A		800,614	803,314		
地方債(千円)		1,629,700	1,632,300		
受益者負担金(千円)	385,338	388,678			
その他(千円)	1,382,904	1,462,418			
補助対象事業費(千円)	1,556,320	1,561,720			
処理場等	下水管布設延長(km)	28.00	28.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,061.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,765.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	632,116.0	753,802.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	632,116.0	753,802.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	600,780.0	633,749.0		
	有収率(B/A×100)(%)	95.0	84.1		
	施設利用率(%)	--	--		
	費用分析	汚水処理費	146,605	146,748	
うち		維持管理費	67,614	69,358	
		資本費	78,991	77,390	
		雨水処理費	0	0	
その他		2,103	2,115		
計		148,708	148,863		
経費回収率(%)	55.6	58.3			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,160	2,160		
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	135.64	134.89	
		処理原価(円銭) ※	244.02	231.56	
		うち	維持管理費(円銭)	112.54	109.44
			資本費(円銭)	131.48	122.11
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	53.4	
		m ² 当たり単価(円)	900	900	
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	3	3		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	141,902	150,811		
	うち	営業収益	81,608	85,537	
		うち	料金収入	81,487	85,488
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	60,294	65,274		
	うち	他会計繰入金	4,767	9,238	
	総費用 B	88,171	86,509		
	うち	営業費用	69,554	71,299	
		うち	職員給与費	14,263	15,336
受託工事費			0	0	
営業外費用		18,617	15,210		
うち		支払利息	18,617	15,210	
収支差引(A-B) C	53,731	64,302			
資本的収支	資本的収入 D	57,401	8,641		
	うち	地方債	27,500	2,600	
		他会計補助金	2	1	
	資本的支出 E	111,132	72,943		
	うち	建設改良費	50,595	10,588	
		地方債償還金 F	60,537	62,355	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 53,731	△ 64,302		
	収支再差引(C+G) H	0	0		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	95.4	101.3			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	686,254	615,388			
支出決算規模	199,303	159,452			
繰入金	当年度繰入金合計	4,769	9,239		
	うち	収益的収支基準内繰入金	4,191	5,019	
		収益的収支基準外繰入金	576	4,219	
	うち	資本的収支基準内繰入金	2	1	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 栄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年04月01日			
供用開始年月日		平成11年04月01日			
流域下水道接続関係		他事業(流域下水道を除く。)に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A	20,908	20,676	
	現在排水区域内人口(人)		519	511	
	現在処理区域内人口(人)	B	519	511	
	普及率(%)	B/A	2.5	2.5	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	371	366	
	水洗化率(%)	C/B	71.5	71.6	
	市街地面積(ha)		126.0	126.0	
	現在排水区域面積(ha)		44.0	44.0	
	現在処理区域面積(ha)		44.0	44.0	
	事業費	総事業費(千円)		1,072,032	1,072,032
同上財源		国庫補助金(千円)	B	338,632	338,632
		地方債(千円)		468,600	468,600
		受益者負担金(千円)		59,854	59,854
		その他(千円)		204,946	204,946
補助対象事業費(千円)		608,776	608,776		
処理場等	下水管布設延長(km)		9.00	9.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)		0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		0.0	0.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		197.0	151.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		109.0	105.0	
	年間総処理水量(m3)		41,256.0	39,636.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	41,256.0	39,636.0
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B	34,151.0	33,607.0	
	有収率(B/A×100)(%)		82.8	84.8	
施設利用率(%)		--	--		
費用分析	汚水処理費		30,342	33,142	
	うち	維持管理費		6,919	7,008
		資本費		23,423	26,134
	雨水処理費		0	0	
	その他		2,118	0	
	計		32,460	33,142	
経費回収率(%)		16.0	14.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,484	2,484	
	現行料金実施年月日		平成06年04月01日	平成06年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		142.46	144.40
		処理原価(円銭) ※		888.47	986.16
		うち	維持管理費(円銭)		202.60
	資本費(円銭)			685.87	777.64
	使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)		0.3	0.0
		m ² 当たり単価(円)		470	470
		負担金制度採用年月日		昭和57年04月01日	昭和57年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1	
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		2	2	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	4,865	4,853	
	うち	営業収益		4,865	4,853
		うち	料金収入	4,865	4,853
		うち	雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	0	0	
	うち	他会計繰入金	0	0	
	総費用	B	13,359	13,173	
	うち	営業費用		6,919	7,008
		うち	職員給与費	279	267
うち		受託工事費	0	0	
うち		営業外費用	6,440	6,165	
うち		支払利息	6,440	6,165	
収支差引(A-B)	C	△ 8,494	△ 8,320		
資本的収支	資本的収入	D	30,591	28,289	
	うち	地方債	6,300	6,300	
		他会計補助金	24,206	21,989	
	資本的支出	E	22,097	19,969	
	うち	建設改良費	2,996	0	
		地方債償還金	F	19,101	19,969
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	8,494	8,320	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		15.0	14.6		
赤字比率(%)		--	--		
地方債現在高		356,053	342,384		
支出決算規模		35,456	33,142		
繰入金	当年度繰入金合計		24,206	21,989	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	24,206	21,989	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 芝山町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成10年10月22日					
供用開始年月日	平成17年03月31日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,461	7,461		
	現在排水区域内人口(人)		965	859		
	現在処理区域内人口(人)	B	965	859		
	普及率(%)	B/A	12.9	11.5		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	697	598		
	水洗化率(%)	C/B	72.2	69.6		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		70.0	70.0		
	現在処理区域面積(ha)		70.0	70.0		
	事業費	総事業費(千円)		4,006,465	4,234,053	
同上財源		国庫補助金(千円)		1,475,604	1,574,636	
		地方債(千円)		1,290,148	1,396,948	
		受益者負担金(千円)		65,097	67,369	
		その他(千円)		1,175,616	1,195,100	
補助対象事業費(千円)		2,582,330	2,754,820			
処理場等	下水管布設延長(km)		20.00	21.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		2,000.0	2,000.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		937.0	863.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		605.0	663.0		
	年間総処理水量(m3)		76,787.0	76,860.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	76,787.0	76,860.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	76,787.0	76,787.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	99.9		
	施設利用率(%)		30.3	33.2		
費用分析	汚水処理費		13,943	13,374		
	うち	維持管理費		13,943	13,374	
		資本費		0	0	
	雨水処理費		0	0		
	その他		71,782	75,407		
	計		85,725	88,781		
	経費回収率(%)		72.6	88.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,780	3,780		
	現行料金実施年月日		平成16年12月20日	平成16年12月20日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		131.85	154.77	
		処理原価(円銭) ※		181.58	174.17	
		うち	維持管理費(円銭)		181.58	174.17
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.1	0.1	
		m ² 当たり単価(円)		0	0	
		負担金制度採用年月日		平成16年12月20日	平成16年12月20日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
収益的収支	総収益	A	85,725	88,767		
	うち	営業収益		10,124	11,884	
		うち	料金収入		10,124	11,884
			雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0		
	営業外収益		75,601	76,883		
	うち	他会計繰入金		75,589	76,883	
	総費用	B	22,492	21,086		
	うち	営業費用		13,943	13,374	
		うち	職員給与費		0	0
受託工事費				0	0	
営業外費用			8,549	7,712		
うち		支払利息		8,549	7,712	
収支差引(A-B)	C	63,233	67,681			
資本的収支	資本的収入	D	141,940	86,967		
	うち	地方債		70,300	36,500	
		他会計補助金		1,472	4,776	
	資本的支出	E	205,173	154,662		
	うち	建設改良費		141,940	71,810	
		地方債償還金	F	63,233	67,695	
		他会計への繰出金		0	0	
	収支差引(D-E)	G	△ 63,233	△ 67,695		
	収支再差引(C+G)	H	0	△ 14		
	積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	250	250			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	250	236			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		250	236		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		638,426	588,981			
支出決算規模		227,665	175,748			
繰入金	当年度繰入金合計		77,061	81,659		
	うち	収益的収支基準内繰入金		71,782	75,407	
		収益的収支基準外繰入金		3,807	1,476	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			1,472	4,776		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 長生村

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年06月21日			
供用開始年月日		平成09年10月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,429	14,285		
	現在排水区域内人口(人)	1,052	1,093		
	現在処理区域内人口(人) B	1,052	1,093		
	普及率(%) B/A	7.3	7.7		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	849	879		
	水洗化率(%) C/B	80.7	80.4		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	55.0	59.0		
	現在処理区域面積(ha)	55.0	59.0		
	事業費	総事業費(千円)	2,699,043	2,804,365	
同上財源		国庫補助金(千円) A	919,592	950,392	
		地方債(千円)	1,315,756	1,376,193	
		受益者負担金(千円)	181,931	188,265	
		その他(千円)	281,764	289,515	
補助対象事業費(千円)	1,859,124	1,912,667			
処理場等	下水管布設延長(km)	17.00	18.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,940.0	2,940.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,039.0	2,331.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,760.0	1,905.0		
	年間総処理水量(m3)	131,904.0	143,384.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	131,904.0	143,384.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	79,363.0	82,505.0		
	有収率(B/A×100)(%)	60.2	57.5		
施設利用率(%)	59.9	64.8			
費用分析	汚水処理費	57,468	61,187		
	うち	維持管理費	15,251	15,836	
		資本費	42,217	45,351	
	雨水処理費	0	0		
	その他	22,259	21,817		
	計	79,727	83,004		
経費回収率(%)	22.6	22.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,376	2,376		
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	163.58	163.01	
		処理原価(円銭) ※	724.12	741.62	
		うち	維持管理費(円銭)	192.17	191.94
			資本費(円銭)	531.95	549.68
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	11.6	8.1	
		m ² 当たり単価(円)	0	0	
		負担金制度採用年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	3	3		
	計(人)	3	3		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	30,499	30,365		
	うち	営業収益	12,982	13,449	
		うち	料金収入	12,982	13,449
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	17,517	16,916		
	うち	他会計繰入金	17,517	16,916	
	総費用 B	30,499	30,365		
	うち	営業費用	15,254	15,838	
		うち	職員給与費	0	0
受託工事費			0	0	
営業外費用		15,245	14,527		
うち		支払利息	15,245	14,527	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	188,106	197,874		
	うち	地方債	103,472	107,830	
		他会計補助金	53,405	60,024	
	資本的支出 E	206,487	228,355		
	うち	建設改良費	154,949	172,442	
		地方債償還金 F	49,228	52,639	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 18,381	△ 30,481		
	収支再差引(C+G) H	△ 18,381	△ 30,481		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	585	2,169			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	△ 17,796	△ 28,312			
翌年度に繰越すべき財源 M	956	1,039			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	18,752	29,351		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	38.3	36.6			
赤字比率(%)	144.4	218.2			
地方債現在高	820,930	821,513			
支出決算規模	236,986	258,720			
繰入金	当年度繰入金合計	70,922	76,940		
	うち	収益的収支基準内繰入金	17,517	16,916	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,739	4,899	
資本的収支基準外繰入金		48,666	55,125		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和63年04月07日		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	967,699	970,455	
	現在排水区域内人口(人)	5,549	5,478	
	現在処理区域内人口(人) B	5,549	5,478	
	普及率(%) B/A	0.6	0.6	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,784	4,658	
	水洗化率(%) C/B	86.2	85.0	
	市街地面積(ha)	12,882.0	12,183.0	
	現在排水区域面積(ha)	375.0	375.0	
	現在処理区域面積(ha)	375.0	375.0	
	事業費	総事業費(千円)	21,301,106	21,821,969
同 上 財源				
国庫補助金(千円) A		6,574,871	6,582,271	
地方債(千円)		6,902,900	6,902,900	
受益者負担金(千円)		230,875	292,330	
その他(千円)	7,592,460	8,044,468		
補助対象事業費(千円)	13,298,771	13,308,569		
処理場等	下水管布設延長(km)	118.00	118.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	9	9	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,756.0	2,756.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,756.0	2,756.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,632.0	1,632.0	
	年間総処理水量(m3)	545,157.0	533,302.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	545,157.0	533,302.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	545,157.0	533,302.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	59.2	59.2	
費用分析	汚水処理費	278,918	283,112	
	うち			
	維持管理費	138,073	142,188	
	資本費	140,845	140,924	
	雨水処理費	0	0	
	その他	215,101	215,266	
計	494,019	498,378		
経費回収率(%)	22.2	21.5		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,845	2,845	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	113.48	114.27
		処理原価(円銭) ※	511.63	530.87
		うち		
		維持管理費(円銭)	253.27	266.62
	資本費(円銭)	258.36	264.25	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000
負担金制度採用年月日		平成05年04月01日	平成05年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	3	3	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	総収益 A	220,934	219,293
	営業収益	61,865	60,940
	うち		
	料金収入	61,865	60,940
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	159,069	158,353
	うち		
	他会計繰入金	159,069	158,353
	総費用 B	220,934	219,293
資本的収支	営業費用	142,604	146,767
	うち		
	職員給与費	21,152	21,273
	受託工事費	0	0
	営業外費用	78,330	72,526
	うち		
	支払利息	78,330	72,526
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的収入 D	348,709	301,570	
うち			
地方債	33,000	0	
他会計補助金	281,104	293,655	
資本的支出 E	348,709	299,670	
うち			
建設改良費	75,624	20,585	
地方債償還金 F	273,085	279,085	
他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	0	1,900	
収支再差引(C+G) H	0	1,900	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	1,900	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	1,900	
実質収支(L-M)			
黒字	0	0	
赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	44.7	44.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高	3,567,613	3,288,528	
支出決算規模	569,643	518,963	
当年度繰入金合計	440,173	452,008	
繰入金			
うち			
収益的収支基準内繰入金	103	87	
収益的収支基準外繰入金	158,966	158,266	
うち			
資本的収支基準内繰入金	362	378	
資本的収支基準外繰入金	280,742	293,277	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年09月08日		
供用開始年月日		平成09年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	90,091	89,422	
	現在排水区域内人口(人)	7,239	7,136	
	現在処理区域内人口(人) B	7,239	7,136	
	普及率(%) B/A	8.0	8.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	7,065	6,749	
	水洗化率(%) C/B	97.6	94.6	
	市街地面積(ha)	936.0	936.0	
	現在排水区域面積(ha)	1138.0	1138.0	
	現在処理区域面積(ha)	1138.0	1138.0	
	事業費	総事業費(千円)	14,252,094	14,261,812
同 上				
国庫補助金(千円) A		5,425,108	5,427,108	
地方債(千円)		4,308,000	4,309,400	
受益者負担金(千円)		1,199,213	1,199,213	
その他(千円)	3,319,773	3,326,091		
補助対象事業費(千円)	10,837,260	10,841,288		
処理場等	下水管布設延長(km)	82.00	82.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,970.0	2,970.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,779.0	1,730.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,625.0	1,585.0	
	年間総処理水量(m3)	592,676.0	576,267.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	592,676.0	576,267.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	553,962.0	550,719.0	
	有収率(B/A×100)(%)	93.5	95.6	
	施設利用率(%)	54.7	53.4	
	費用分析	汚水処理費	194,431	199,568
うち		維持管理費	114,600	121,968
		資本費	79,831	77,600
雨水処理費		0	0	
その他		175,100	180,586	
計		369,531	380,154	
経費回収率(%)	62.3	60.4		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	218.56	218.82
		処理原価(円銭) ※	350.98	362.38
		うち	維持管理費(円銭)	206.87
		資本費(円銭)	144.11	140.91
	使用料体系		従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	500,000	500,000
		負担金制度採用年月日	平成03年03月22日	平成03年03月22日
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	259,247	263,380	
	うち	営業収益	121,074	120,509
		料金収入	121,074	120,509
		うち	雨水処理負担金	0
		受託工事収益	0	0
		営業外収益	138,173	142,871
	うち	他会計繰入金	138,172	142,871
	総費用 B	161,365	163,759	
	うち	営業費用	111,553	119,162
		職員給与費	17,709	16,711
受託工事費		0	0	
営業外費用		49,812	44,597	
支払利息		46,765	41,791	
収支差引(A-B) C	97,882	99,621		
資本的収支	資本的収入 D	109,431	119,518	
	うち	地方債	70,000	76,400
		他会計補助金	36,928	37,715
	資本的支出 E	208,166	226,113	
	うち	建設改良費	0	9,718
		地方債償還金 F	208,166	216,395
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 98,735	△ 106,595		
収支再差引(C+G) H	△ 853	△ 6,974		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	25,259	24,406		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	24,406	17,432		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	24,406	17,432	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	70.2	69.3		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	2,225,245	2,085,251		
支出決算規模	369,531	389,872		
繰入金	当年度繰入金合計	175,100	180,586	
	うち	収益的収支基準内繰入金	138,172	142,871
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	36,928	37,715
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年06月30日		
供用開始年月日		平成11年06月14日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,943	132,883	
	現在排水区域内人口(人)	2,779	2,755	
	現在処理区域内人口(人) B	2,779	2,755	
	普及率(%) B/A	2.1	2.1	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,780	1,760	
	水洗化率(%) C/B	64.1	63.9	
	市街地面積(ha)	2,178.0	2,178.0	
	現在排水区域面積(ha)	172.0	172.0	
	現在処理区域面積(ha)	172.0	172.0	
	事業費	総事業費(千円)	7,452,444	7,452,444
同 上				
財源				
国庫補助金(千円) B		3,027,600	3,027,600	
地方債(千円)		2,206,300	2,206,300	
受益者負担金(千円)	184,460	184,460		
その他(千円)	2,034,084	2,034,084		
補助対象事業費(千円)	6,045,220	6,045,220		
処理場等	下水管布設延長(km)	50.00	50.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	5	5	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,363.0	1,363.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	860.0	995.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	690.0	671.0	
	年間総処理水量(m3)	254,655.0	244,947.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	254,655.0	244,947.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	254,655.0	244,947.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	50.6	49.2	
	費用分析	汚水処理費	100,722	106,426
うち		維持管理費	63,692	69,227
		資本費	37,030	37,199
雨水処理費		0	0	
その他		68,443	68,273	
計		169,165	174,699	
経費回収率(%)	33.4	31.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成10年12月18日	平成10年12月18日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	132.14	138.61
		処理原価(円銭) ※	395.52	434.49
		うち		
	維持管理費(円銭)	250.11	282.62	
	資本費(円銭)	145.41	151.87	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	200,000	200,000
負担金制度採用年月日		平成07年04月01日	平成07年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	102,093	102,226	
	うち	営業収益	33,650	33,952
		料金収入	33,650	33,952
		うち		
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	68,443	68,274	
	うち			
	他会計繰入金	68,443	68,273	
	総費用 B	89,241	93,077	
うち	営業費用	63,692	69,227	
	職員給与費	13,566	18,284	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	25,549	23,850	
	支払利息	25,549	23,850	
	収支差引(A-B) C	12,852	9,149	
資本的収支	資本的収入 D	68,970	73,612	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	68,550	72,212
	資本的支出 E	79,924	81,622	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	79,924	81,622
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 10,954	△ 8,010	
	収支再差引(C+G) H	1,898	1,139	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	1,318	3,216		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,216	4,355		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	3,216	4,355	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	60.4	58.5		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	1,172,017	1,090,395		
支出決算規模	169,165	174,699		
繰入金	当年度繰入金合計	136,993	140,485	
	うち	収益的収支基準内繰入金	68,443	68,273
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		68,550	72,212	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成01年04月01日			
供用開始年月日		平成06年06月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	176,059	175,476		
	現在排水区域内人口(人)	266	261		
	現在処理区域内人口(人) B	266	261		
	普及率(%) B/A	0.2	0.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	245	242		
	水洗化率(%) C/B	92.1	92.7		
	市街地面積(ha)	2,424.0	2,424.0		
	現在排水区域面積(ha)	16.0	16.0		
	現在処理区域面積(ha)	16.0	16.0		
	事業費	総事業費(千円)	804,488	804,488	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) B		332,796	332,796		
地方債(千円)		91,500	91,500		
受益者負担金(千円)	47,310	47,310			
その他(千円)	332,882	332,882			
補助対象事業費(千円)	665,146	665,146			
処理場等	下水管布設延長(km)	4.00	4.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	122.0	122.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	221.0	221.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	77.0	73.0		
	年間総処理水量(m3)	28,056.0	25,766.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	28,056.0	25,766.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	28,056.0	25,766.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	63.1	59.8		
費用分析	汚水処理費	15,465	14,278		
	うち	維持管理費	15,465	14,278	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	4,611	10,184		
	計	20,076	24,462		
経費回収率(%)	18.1	19.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	6,056	6,056		
	現行料金実施年月日	平成29年10月01日	平成29年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	99.91	109.41	
		処理原価(円銭) ※	551.22	554.14	
		うち	維持管理費(円銭)	551.22	554.14
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	415,000	415,000	
		負担金制度採用年月日	-----	平成06年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	20,076	24,462		
	うち	営業収益	2,803	2,819	
		うち	料金収入	2,803	2,819
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	17,273	21,643		
	うち	他会計繰入金	17,273	16,643	
	総費用 B	16,327	20,598		
	うち	営業費用	15,465	19,851	
		うち	職員給与費	8,875	8,922
受託工事費			0	0	
営業外費用		862	747		
うち		支払利息	862	747	
収支差引(A-B) C	3,749	3,864			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	3,749	3,864		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	3,749	3,864	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 3,749	△ 3,864			
収支再差引(C+G) H	0	0			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	22,522	18,658			
支出決算規模	20,076	24,462			
繰入金	当年度繰入金合計	17,273	16,643		
	うち	収益的収支基準内繰入金	4,611	4,611	
		収益的収支基準外繰入金	12,662	12,032	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 東金市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年04月15日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	59,119	58,554		
	現在排水区域内人口(人)	4,245	4,189		
	現在処理区域内人口(人) B	4,245	4,189		
	普及率(%) B/A	7.2	7.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,344	3,306		
	水洗化率(%) C/B	78.8	78.9		
	市街地面積(ha)	299.0	299.0		
	現在排水区域面積(ha)	234.0	234.0		
	現在処理区域面積(ha)	234.0	234.0		
	事業費	総事業費(千円)	11,996,026	12,023,856	
同 上					
国庫補助金(千円) A		4,187,865	4,198,007		
地方債(千円)		4,536,600	4,551,100		
受益者負担金(千円)		753,598	755,434		
その他(千円)	2,517,963	2,519,315			
補助対象事業費(千円)	7,968,672	7,978,814			
処理場等	下水管布設延長(km)	80.00	80.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	4	4		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,953.0	1,953.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,343.0	1,172.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	963.0	911.0		
	年間総処理水量(m3)	352,221.0	336,728.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	352,221.0	336,728.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	288,585.0	289,916.0		
	有収率(B/A×100)(%)	81.9	86.1		
	施設利用率(%)	49.3	46.6		
費用分析	汚水処理費	79,193	73,959		
	うち	維持管理費	79,193	73,959	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	231,031	231,728		
	計	310,224	305,687		
経費回収率(%)	54.6	58.6			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,665	2,665		
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	149.80	149.55	
		処理原価(円銭) ※	274.42	255.10	
		うち	維持管理費(円銭)	274.42	255.10
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.8	1.0	
		戸当たり単価(円)	500,000	500,000	
		負担金制度採用年月日	平成07年04月15日	平成07年04月15日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	280,194	277,249	
	うち	営業収益	51,365	43,358
		料金収入	43,230	43,358
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	228,829	233,891	
	うち	他会計繰入金	228,829	233,891
	総費用 B	137,198	128,503	
	うち	営業費用	72,281	66,399
		職員給与費	8,222	8,318
受託工事費		0	0	
営業外費用		64,917	62,104	
支払利息		58,005	54,544	
収支差引(A-B) C	142,996	148,746		
資本的収支	資本的収入 D	23,236	49,087	
	うち	地方債	0	14,500
		他会計補助金	20,171	22,609
	資本的支出 E	173,026	205,014	
	うち	建設改良費	0	27,830
		地方債償還金 F	173,026	177,184
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 149,790	△ 155,927	
	収支再差引(C+G) H	△ 6,794	△ 7,181	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	3,666	3,772		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,772	4,091		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	3,772	4,091	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	6,900	7,500		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	90.3	90.7		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	2,768,439	2,613,255		
支出決算規模	310,224	333,517		
繰入金	当年度繰入金合計	249,000	256,500	
	うち	収益的収支基準内繰入金	210,860	210,471
		収益的収支基準外繰入金	17,969	23,420
	うち	資本的収支基準内繰入金	20,171	21,257
資本的収支基準外繰入金		0	1,352	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 旭市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成08年04月01日			
供用開始年月日		平成10年05月06日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	66,156	65,510		
	現在排水区域内人口(人)	1,779	1,752		
	現在処理区域内人口(人) B	1,779	1,752		
	普及率(%) B/A	2.7	2.7		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,268	1,250		
	水洗化率(%) C/B	71.3	71.3		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	48.0	48.0		
	現在処理区域面積(ha)	48.0	48.0		
	事業費	総事業費(千円)	865,468	926,456	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) B		195,178	225,041		
地方債(千円)		418,800	442,300		
受益者負担金(千円)	199,552	201,232			
その他(千円)	51,938	57,883			
補助対象事業費(千円)	388,956	448,682			
処理場等	下水管布設延長(km)	14.00	14.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	659.0	659.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	792.0	447.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	579.0	372.0		
	年間総処理水量(m3)	211,205.0	135,918.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	211,205.0	135,918.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	211,205.0	135,918.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	87.9	56.4		
費用分析	汚水処理費	27,318	32,549		
	うち	維持管理費	19,383	24,507	
		資本費	7,935	8,042	
		雨水処理費	0	0	
	その他	18,852	20,557		
	計	46,170	53,106		
経費回収率(%)	63.4	53.2			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,132		
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	82.02	127.31	
		処理原価(円銭) ※	129.34	239.48	
		うち	維持管理費(円銭)	91.77	180.31
			資本費(円銭)	37.57	59.17
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	1.5	
		戸当たり単価(円)	420,000	420,000	
		負担金制度採用年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	37,683	35,824	
	うち	営業収益	17,324	17,304
		料金収入	17,324	17,304
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	20,359	18,520	
	うち	他会計繰入金	20,103	17,824
	総費用 B	30,759	37,397	
	うち	営業費用	26,986	33,815
		職員給与費	6,919	7,840
受託工事費		0	0	
営業外費用		3,773	3,582	
支払利息		3,773	3,582	
収支差引(A-B) C	6,924	△ 1,573		
資本的収支	資本的収入 D	53,693	71,169	
	うち	地方債	19,600	23,500
		他会計補助金	10,615	10,153
	資本的支出 E	59,950	78,377	
	うち	建設改良費	44,539	60,988
		地方債償還金 F	15,411	15,709
		他会計への繰出金	0	1,680
	収支差引(D-E) G	△ 6,257	△ 7,208	
	収支再差引(C+G) H	667	△ 8,781	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	11,858	12,525		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	12,525	3,744		
翌年度に繰越すべき財源 M	1,517	0		
実質収支(L-M)	黒字	11,008	3,744	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	81.6	67.5		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	217,164	224,955		
支出決算規模	90,709	115,774		
繰入金	当年度繰入金合計	30,718	27,977	
	うち	収益的収支基準内繰入金	6,144	6,867
		収益的収支基準外繰入金	13,959	10,957
	うち	資本的収支基準内繰入金	9,092	9,265
資本的収支基準外繰入金		1,523	888	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成10年09月11日					
供用開始年月日	平成14年04月01日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	277,039	276,318		
	現在排水区域内人口(人)		508	502		
	現在処理区域内人口(人)	B	508	502		
	普及率(%)	B/A	0.2	0.2		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	425	421		
	水洗化率(%)	C/B	83.7	83.9		
	市街地面積(ha)		6,125.0	6,125.0		
	現在排水区域面積(ha)		37.0	37.0		
	現在処理区域面積(ha)		37.0	37.0		
	事業費	総事業費(千円)		2,483,328	2,483,328	
同 上 財 源		国庫補助金(千円)	A	885,063	885,063	
		地方債(千円)		656,100	656,100	
		受益者負担金(千円)		25,310	25,310	
		その他(千円)		916,855	916,855	
補助対象事業費(千円)		1,770,126	1,770,126			
処理場等	下水管布設延長(km)		14.00	14.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		371.0	371.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		486.0	286.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		128.0	127.0		
	年間総処理水量(m3)		46,737.0	46,494.0		
	内 訳	汚水処理水量(m3)	A	46,737.0	46,494.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	46,737.0	46,494.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		34.5	34.2			
費用分析	汚水処理費		28,556	33,405		
	うち	維持管理費		28,556	33,405	
		資本費		0	0	
	雨水処理費		0	0		
	その他		39,363	38,449		
	計		67,919	71,854		
経費回収率(%)		25.6	21.6			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,450	3,450		
	現行料金実施年月日		平成13年11月01日	平成13年11月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		156.60	155.03	
		処理原価(円銭) ※		610.99	718.48	
		うち	維持管理費(円銭)		610.99	718.48
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)		250,000	250,000	
		負担金制度採用年月日		平成11年04月01日	平成11年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		2	2		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		2	2		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	44,075	47,598	
	うち	営業収益		7,319	7,208
		料金収入		7,319	7,208
		雨水処理負担金		0	0
	うち	受託工事収益		0	0
	営業外収益		36,756	40,390	
	うち	他会計繰入金		36,756	32,390
	総費用	B	44,075	47,598	
	うち	営業費用		37,824	41,759
		職員給与費		16,411	11,096
受託工事費			0	0	
営業外費用			6,251	5,839	
支払利息			6,251	5,839	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	23,844	24,256	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		23,844	24,256
	資本的支出	E	23,844	24,256	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	23,844	24,256
		他会計への繰出金		0	0
収支差引(D-E)	G	0	0		
収支再差引(C+G)	H	0	0		
積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	100	100		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	100	100		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		100	100	
	赤字(△)		0	0	
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		64.9	66.2		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		348,179	323,923		
支出決算規模		67,919	71,854		
繰入金	当年度繰入金合計		60,600	56,646	
	うち	収益的収支基準内繰入金		23,833	23,376
		収益的収支基準外繰入金		12,923	9,014
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			23,844	24,256	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 君津市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成10年07月21日			
供用開始年月日		平成15年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	85,181	84,322		
	現在排水区域内人口(人)	281	260		
	現在処理区域内人口(人) B	281	260		
	普及率(%) B/A	0.3	0.3		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	255	237		
	水洗化率(%) C/B	90.7	91.2		
	市街地面積(ha)	1,825.0	1,825.0		
	現在排水区域面積(ha)	22.0	22.0		
	現在処理区域面積(ha)	22.0	22.0		
	事業費	総事業費(千円)	943,598	943,598	
同 上					
国庫補助金(千円) B		396,931	396,931		
地方債(千円)		276,000	276,000		
受益者負担金(千円)		19,522	19,522		
その他(千円)	251,145	251,145			
補助対象事業費(千円)	793,862	793,862			
処理場等	下水管布設延長(km)	7.00	7.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	136.0	136.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	128.0	82.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	57.0	54.0		
	年間総処理水量(m3)	21,153.0	20,171.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	21,153.0	20,171.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	21,153.0	20,171.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	41.9	39.7		
費用分析	汚水処理費	11,602	12,541		
	うち	維持管理費	11,602	12,541	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	12,475	12,475		
	計	24,077	25,016		
経費回収率(%)	22.8	19.9			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,268	2,268		
	現行料金実施年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	125.04	123.99	
		処理原価(円銭) ※	548.48	621.73	
		うち	維持管理費(円銭)	548.48	621.73
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	170,000	170,000	
		負担金制度採用年月日	平成13年04月01日	平成13年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	24,214	25,227	
	うち	営業収益	2,706	2,501
		料金収入	2,645	2,501
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	21,508	22,726	
	うち	他会計繰入金	21,507	22,715
	総費用 B	14,546	15,300	
	うち	営業費用	11,602	12,541
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		2,944	2,759	
支払利息		2,944	2,759	
収支差引(A-B) C	9,668	9,927		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	9,531	9,716	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	9,531	9,716
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 9,531	△ 9,716		
収支再差引(C+G) H	137	211		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	2,897	3,034		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,034	3,245		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	3,034	3,245	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.6	100.8		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	143,409	133,693		
支出決算規模	24,077	25,016		
繰入金	当年度繰入金合計	21,507	22,715	
	うち	収益的収支基準内繰入金	12,475	12,475
		収益的収支基準外繰入金	9,032	10,240
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年07月08日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		その他			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,251	63,704		
	現在排水区域内人口(人)	4,537	4,419		
	現在処理区域内人口(人) B	4,537	4,419		
	普及率(%) B/A	7.2	6.9		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,511	3,454		
	水洗化率(%) C/B	77.4	78.2		
	市街地面積(ha)	1,778.0	1,778.0		
	現在排水区域面積(ha)	198.0	198.0		
	現在処理区域面積(ha)	198.0	198.0		
	事業費	総事業費(千円)	9,654,197	9,654,373	
同 上					
国庫補助金(千円) B		4,062,755	4,062,755		
地方債(千円)		2,744,200	2,744,200		
受益者負担金(千円)		336,215	336,391		
その他(千円)	2,511,027	2,511,027			
補助対象事業費(千円)	7,403,000	7,462,000			
処理場等	下水管布設延長(km)	55.00	55.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,499.0	1,499.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	893.0	868.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	728.0	738.0		
	年間総処理水量(m3)	317,760.0	320,109.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	317,760.0	320,109.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	312,132.0	311,198.0		
	有収率(B/A×100)(%)	98.2	97.2		
	施設利用率(%)	48.6	49.2		
費用分析	汚水処理費	61,117	61,546		
	うち	維持管理費	58,234	60,477	
		資本費	2,883	1,069	
	雨水処理費	0	0		
	その他	114,179	123,594		
	計	175,296	185,140		
経費回収率(%)	68.1	66.8			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,301	2,301		
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	133.28	132.08	
		処理原価(円銭) ※	195.80	197.77	
		うち	維持管理費(円銭)	186.57	194.34
			資本費(円銭)	9.24	3.44
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	544.0	707.3	
		戸当たり単価(円)	240,000	240,000	
		負担金制度採用年月日	平成06年09月29日	平成06年09月29日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	3	3		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	3	3		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	172,717	184,102	
	うち	営業収益	41,602	41,102
		料金収入	41,602	41,102
		うち	雨水処理負担金	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	131,115	143,000	
	うち	他会計繰入金	129,000	143,000
	総費用 B	105,680	104,018	
	うち	営業費用	69,831	70,027
		職員給与費	11,450	14,866
受託工事費		0	0	
営業外費用		35,849	33,991	
支払利息		35,804	33,966	
収支差引(A-B) C	67,037	80,084		
資本的収支	資本的収入 D	2,936	1,245	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	69,669	81,298	
	うち	建設改良費	53	176
		地方債償還金 F	69,616	81,122
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 66,733	△ 80,053	
	収支再差引(C+G) H	304	31	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	1,416	1,720		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	1,720	1,751		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	1,720	1,751	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	98.5	99.4		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	1,923,749	1,842,627		
支出決算規模	175,349	185,316		
繰入金	当年度繰入金合計	129,000	143,000	
	うち	収益的収支基準内繰入金	114,179	123,594
		収益的収支基準外繰入金	14,821	19,406
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和52年06月28日		
供用開始年月日		昭和61年01月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	77,536	76,359	
	現在排水区域内人口(人)	3,178	3,114	
	現在処理区域内人口(人) B	3,178	3,114	
	普及率(%) B/A	4.1	4.1	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	2,699	2,672	
	水洗化率(%) C/B	84.9	85.8	
	市街地面積(ha)	316.0	316.0	
	現在排水区域面積(ha)	258.0	258.0	
	現在処理区域面積(ha)	258.0	258.0	
	事業費	総事業費(千円)	8,015,610	8,040,722
同 上				
国庫補助金(千円) A		3,513,614	3,513,614	
地方債(千円)		1,999,300	2,020,848	
受益者負担金(千円)		72,020	72,120	
その他(千円)	2,430,676	2,434,140		
補助対象事業費(千円)	6,865,766	6,865,766		
処理場等	下水管布設延長(km)	49.00	49.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	7	7	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,368.0	1,368.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	892.0	883.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	783.0	809.0	
	年間総処理水量(m3)	286,625.0	288,336.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	286,625.0	288,336.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	286,625.0	288,336.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	57.2	59.1	
	費用分析	汚水処理費	89,444	88,773
うち		維持管理費	89,044	88,673
		資本費	400	100
雨水処理費		3,547	3,333	
その他		86,158	84,726	
計		179,149	176,832	
経費回収率(%)		44.5	44.4	
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	138.74	136.59
		処理原価(円銭) ※	312.06	307.88
		うち	維持管理費(円銭)	310.66
		資本費(円銭)	1.40	0.35
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000
		負担金制度採用年月日	平成01年04月01日	平成01年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	167,579	162,088		
	うち	営業収益	43,295	42,699	
		うち	料金収入	39,766	39,383
		うち	雨水処理負担金	3,529	3,316
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	124,284	119,389	
	うち	他会計繰入金	124,168	118,240	
	総費用 B	106,531	104,475		
	うち	営業費用	82,884	79,213	
		うち	職員給与費	5,432	5,538
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	23,647	25,262	
うち		支払利息	17,247	15,562	
収支差引(A-B) C	61,048	57,613			
資本的収支	資本的収入 D	18,616	30,076		
	うち	地方債	4,600	22,400	
	うち	他会計補助金	5,616	7,576	
	資本的支出 E	86,007	97,469		
	うち	建設改良費	13,389	25,112	
	うち	地方債償還金 F	72,618	72,357	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 67,391	△ 67,393			
収支再差引(C+G) H	△ 6,343	△ 9,780			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	840	897			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	897	817			
翌年度に繰越すべき財源 M	80	0			
実質収支(L-M)	黒字	817	817		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	6,400	9,700			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	93.5	91.7			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	705,974	665,717			
支出決算規模	192,538	201,944			
繰入金	当年度繰入金合計	133,313	129,132		
	うち	収益的収支基準内繰入金	84,878	83,115	
	うち	収益的収支基準外繰入金	42,819	38,441	
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,827	4,944	
	資本的収支基準外繰入金	789	2,632		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 山武市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年04月01日				
供用開始年月日		平成10年07月01日				
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業				
排除方式別		分流式				
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	52,386	51,625		
	現在排水区域内人口(人)		5,233	5,196		
	現在処理区域内人口(人)	B	5,233	5,196		
	普及率(%)	B/A	10.0	10.1		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	2,807	3,339		
	水洗化率(%)	C/B	53.6	64.3		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		257.0	257.0		
	現在処理区域面積(ha)		257.0	257.0		
	事業費	総事業費(千円)		10,521,648	10,521,648	
同上財源		国庫補助金(千円)	4,414,088	4,414,088		
		地方債(千円)	3,616,200	3,616,200		
		受益者負担金(千円)	347,971	347,971		
		その他(千円)	2,143,389	2,143,389		
補助対象事業費(千円)		7,941,671	7,942,671			
処理場等	下水管布設延長(km)		70.00	70.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		4	4		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		2,049.0	2,049.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		1,481.0	1,193.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		856.0	829.0		
	年間総処理水量(m3)		312,755.0	302,416.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	312,755.0	302,416.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	312,755.0	302,416.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		41.8	40.5			
費用分析	汚水処理費		81,488	80,749		
	うち	維持管理費	81,488	80,749		
		資本費	0	0		
	雨水処理費		0	0		
	その他		184,198	184,198		
	計		265,686	264,947		
経費回収率(%)		56.3	57.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,780	3,780		
	現行料金実施年月日		平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		146.66	152.16	
		処理原価(円銭) ※		260.55	267.01	
		うち	維持管理費(円銭)		260.55	267.01
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)		250,000	250,000	
		負担金制度採用年月日		平成07年04月01日	平成07年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		1	1		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	265,502	274,725	
	うち	営業収益	46,564	46,686	
		うち	料金収入	45,870	46,016
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	218,938	228,039		
	うち	他会計繰入金	217,520	226,831	
		総費用	B	131,864	128,357
	うち	営業費用	81,488	80,749	
		うち	職員給与費	6,719	8,162
受託工事費			0	0	
営業外費用		50,376	47,608		
うち		支払利息	50,376	47,608	
収支差引(A-B)	C	133,638	146,368		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出	E	133,822	136,590	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	133,822	136,590
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	△ 133,822	△ 136,590	
	収支再差引(C+G)	H	△ 184	9,778	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	2,575	2,391		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	2,391	12,169		
翌年度に繰越すべき財源	M	2,391	11,584		
実質収支(L-M)	黒字	0	585		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		99.9	103.7		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		2,348,441	2,211,852		
支出決算規模		265,686	264,947		
繰入金	当年度繰入金合計		217,520	226,831	
	うち	収益的収支基準内繰入金	184,198	184,198	
		収益的収支基準外繰入金	33,322	42,633	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成06年09月01日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	49,772	49,434		
	現在排水区域内人口(人)	1,894	1,879		
	現在処理区域内人口(人) B	1,894	1,879		
	普及率(%) B/A	3.8	3.8		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,607	1,586		
	水洗化率(%) C/B	84.8	84.4		
	市街地面積(ha)	632.0	632.0		
	現在排水区域面積(ha)	67.0	67.0		
	現在処理区域面積(ha)	67.0	67.0		
	事業費	総事業費(千円)	5,639,062	5,639,062	
同 上					
国庫補助金(千円) B		1,749,926	1,749,926		
地方債(千円)		1,824,000	1,824,000		
受益者負担金(千円)		229,386	229,386		
その他(千円)	1,835,750	1,835,750			
補助対象事業費(千円)	3,265,200	3,265,200			
処理場等	下水管布設延長(km)	32.00	32.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	814.0	814.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	512.0	499.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	428.0	417.0		
	年間総処理水量(m3)	159,213.0	153,535.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	159,213.0	153,535.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	143,843.0	142,112.0		
	有収率(B/A×100)(%)	90.3	92.6		
	施設利用率(%)	52.6	51.2		
費用分析	汚水処理費	45,778	53,073		
	うち	維持管理費	37,246	43,941	
		資本費	8,532	9,132	
	雨水処理費	0	0		
	その他	72,009	72,910		
	計	117,787	125,983		
経費回収率(%)	55.7	47.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,132		
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	177.30	177.41	
		処理原価(円銭) ※	318.25	373.46	
		うち	維持管理費(円銭)	258.94	309.20
			資本費(円銭)	59.31	64.26
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	400,000	400,000	
		負担金制度採用年月日	平成07年02月01日	平成07年02月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	106,194	108,809	
	うち	営業収益	25,504	25,212
		料金収入	25,504	25,212
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	80,690	83,597	
	うち 他会計繰入金	80,677	75,582	
	総費用 B	56,800	61,666	
	うち	営業費用	37,246	43,941
		職員給与費	8,341	4,845
受託工事費		0	0	
営業外費用		19,554	17,725	
支払利息		19,554	17,725	
収支差引(A-B) C	49,394	47,143		
資本的収支	資本的収入 D	38,300	36,442	
	うち	地方債	22,600	23,300
		他会計補助金	14,900	12,742
	資本的支出 E	83,690	87,841	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	80,987	84,316
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 45,390	△ 51,399		
収支再差引(C+G) H	4,004	△ 4,256		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	5,698	9,703		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	9,702	5,447		
翌年度に繰越すべき財源 M	96	0		
実質収支(L-M)	黒字	9,606	5,447	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	77.1	74.5		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	929,588	868,572		
支出決算規模	140,490	149,507		
繰入金	当年度繰入金合計	95,577	88,324	
	うち	収益的収支基準内繰入金	63,669	64,278
		収益的収支基準外繰入金	17,008	11,304
	うち	資本的収支基準内繰入金	8,563	9,057
資本的収支基準外繰入金		6,337	3,685	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 多古町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成06年06月23日			
供用開始年月日		平成13年06月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,877	14,655		
	現在排水区域内人口(人)	2,658	2,591		
	現在処理区域内人口(人) B	2,658	2,591		
	普及率(%) B/A	17.9	17.7		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,713	1,672		
	水洗化率(%) C/B	64.4	64.5		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	94.0	94.0		
	現在処理区域面積(ha)	94.0	94.0		
	事業費	総事業費(千円)	5,594,059	5,608,215	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) B		2,412,427	2,412,427		
地方債(千円)		1,494,500	1,494,500		
受益者負担金(千円)		63,900	63,900		
その他(千円)	1,623,232	1,637,388			
補助対象事業費(千円)	4,774,324	4,774,324			
処理場等	下水管布設延長(km)	31.00	31.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	4	4		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	940.0	940.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	702.0	595.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	524.0	504.0		
	年間総処理水量(m3)	190,660.0	184,040.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	190,660.0	184,040.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	190,660.0	184,040.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	55.7	53.6		
費用分析	汚水処理費	38,692	39,732		
	うち	維持管理費	38,692	39,732	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	69,041	69,042		
	計	107,733	108,774		
経費回収率(%)	65.6	64.0			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780		
	現行料金実施年月日	平成12年09月25日	平成12年09月25日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	133.10	138.11	
		処理原価(円銭) ※	202.94	215.89	
		うち	維持管理費(円銭)	202.94	215.89
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.4	0.4	
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000	
		負担金制度採用年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	105,029	111,381		
	うち	営業収益	25,377	25,417	
		うち	料金収入	25,377	25,417
		うち	雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	79,652	85,964		
	うち	他会計繰入金	79,652	85,964	
	総費用 B	53,403	53,250		
	うち	営業費用	38,692	39,732	
		うち	職員給与費	3,643	4,136
うち		受託工事費	0	0	
営業外費用		14,711	13,518		
うち		支払利息	14,711	13,518	
収支差引(A-B) C	51,626	58,131			
資本的収支	資本的収入 D	17,206	14,156		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	16,956	14,156	
	資本的支出 E	71,536	69,680		
	うち	建設改良費	17,206	14,156	
		地方債償還金 F	54,330	55,524	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 54,330	△ 55,524		
	収支再差引(C+G) H	△ 2,704	2,607		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	6,258	3,554			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,554	6,161			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	3,554	6,161		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	97.5	102.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	666,605	611,081			
支出決算規模	124,939	122,930			
繰入金	当年度繰入金合計	96,608	100,120		
	うち	収益的収支基準内繰入金	69,041	69,042	
		収益的収支基準外繰入金	10,611	16,922	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		16,956	14,156		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 九十九里町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年04月01日		
供用開始年月日		平成10年06月02日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 16,235	15,899	
	現在排水区域内人口(人)	2,524	2,667	
	現在処理区域内人口(人)	B 2,524	2,667	
	普及率(%)	B/A 15.5	16.8	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 1,977	1,977	
	水洗化率(%)	C/B 78.3	74.1	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	115.0	115.0	
	現在処理区域面積(ha)	115.0	115.0	
事業費	総事業費(千円)	6,640,290	6,706,113	
	同 上			
	国庫補助金(千円)	2,495,105	2,495,105	
	地方債(千円)	1,710,800	1,723,900	
	受益者負担金(千円)	288,441	288,741	
その他(千円)	2,145,944	2,198,367		
補助対象事業費(千円)	4,965,171	4,965,171		
処理場等	下水管布設延長(km)	40.00	40.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,118.0	1,118.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	534.0	526.0	
	年間総処理水量(m3)	195,055.0	191,660.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 195,055.0	191,660.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 166,369.0	166,064.0	
	有収率(B/A×100)(%)	85.3	86.6	
施設利用率(%)	47.8	47.0		
費用分析	汚水処理費	45,117	74,586	
	うち			
	維持管理費	45,117	51,278	
	資本費	0	23,308	
	雨水処理費	0	0	
	その他	83,219	59,910	
計	128,336	134,496		
経費回収率(%)	61.5	37.4		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,916	2,916	
	現行料金実施年月日	平成10年03月19日	平成10年03月19日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	166.76	167.94
		処理原価(円銭) ※	271.19	449.14
		うち		
		維持管理費(円銭)	271.19	308.78
	資本費(円銭)	0.00	140.36	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.2	1.2
		戸当たり単価(円)	300,000	300,000
負担金制度採用年月日		平成05年12月16日	平成05年12月16日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益	A 112,193	88,029	
	うち	営業収益	27,744	27,889
		料金収入	27,744	27,889
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	84,449	60,140	
	うち	他会計繰入金	83,219	59,910
	総費用	B 63,998	68,674	
	うち	営業費用	35,557	33,691
		職員給与費	7,396	6,336
受託工事費		0	0	
営業外費用		28,441	34,983	
支払利息		18,881	17,396	
収支差引(A-B)	C 48,195	19,355		
資本的収支	資本的収入	D 16,143	46,467	
	うち	地方債	0	13,100
	他会計補助金	14,643	33,067	
	資本的支出	E 64,338	65,822	
	うち	建設改良費	0	0
	地方債償還金	F 64,338	65,822	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 48,195	△ 19,355		
収支再差引(C+G)	H 0	0		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 1	1		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 1	1		
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0		
実質収支(L-M)	黒字	1	1	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.4	65.5		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	847,692	794,970		
支出決算規模	128,336	134,496		
繰入金	当年度繰入金合計	97,862	92,977	
	うち	収益的収支基準内繰入金	83,219	59,910
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	14,643	33,067	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 芝山町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成09年04月01日			
供用開始年月日		平成14年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	7,461	7,301		
	現在排水区域内人口(人)	1,039	1,011		
	現在処理区域内人口(人) B	1,039	1,011		
	普及率(%) B/A	13.9	13.8		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	964	945		
	水洗化率(%) C/B	92.8	93.5		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	62.0	62.0		
	現在処理区域面積(ha)	62.0	62.0		
	事業費	総事業費(千円)	3,478,931	3,478,931	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) B		1,198,365	1,198,365		
地方債(千円)		664,400	664,400		
受益者負担金(千円)		86,747	86,747		
その他(千円)	1,529,419	1,529,419			
補助対象事業費(千円)	2,396,730	2,396,730			
処理場等	下水管布設延長(km)	20.00	20.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	516.0	516.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	464.0	362.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	269.0	266.0		
	年間総処理水量(m3)	98,164.0	96,983.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	98,164.0	96,983.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	98,164.0	96,983.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	52.1	51.6		
	費用分析	汚水処理費	15,856	16,598	
うち		維持管理費	15,856	16,598	
		資本費	0	0	
雨水処理費		0	0		
その他		58,242	58,436		
計		74,098	75,034		
経費回収率(%)	86.2	81.4			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780		
	現行料金実施年月日	平成16年04月01日	平成16年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	139.29	139.39	
		処理原価(円銭) ※	161.53	171.14	
		うち	維持管理費(円銭)	161.53	171.14
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	250,000	250,000	
		負担金制度採用年月日	平成09年07月01日	平成09年07月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	2	2		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	74,098	75,034		
	うち	営業収益	13,673	13,518	
		うち	料金収入	13,673	13,518
		うち	雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	60,425	61,516		
	うち	他会計繰入金	60,413	61,438	
	総費用 B	39,512	40,987		
	うち	営業費用	37,252	39,326	
		うち	職員給与費	14,906	16,143
うち		受託工事費	0	0	
うち		営業外費用	2,260	1,661	
うち		支払利息	2,260	1,661	
収支差引(A-B) C	34,586	34,047			
資本的収支	資本的収入 D	0	8,780		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	780	
	資本的支出 E	34,586	42,827		
	うち	建設改良費	0	8,780	
		地方債償還金 F	34,586	34,047	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 34,586	△ 34,047		
	収支再差引(C+G) H	0	0		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	500	500			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	500	500			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	500	500		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	115,077	81,030			
支出決算規模	74,098	83,814			
繰入金	当年度繰入金合計	60,413	62,218		
	うち	収益的収支基準内繰入金	36,846	35,708	
		収益的収支基準外繰入金	23,567	25,730	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	780		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成09年04月01日			
供用開始年月日		平成12年07月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	24,088	23,760		
	現在排水区域内人口(人)	718	729		
	現在処理区域内人口(人) B	718	729		
	普及率(%) B/A	3.0	3.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	595	581		
	水洗化率(%) C/B	82.9	79.7		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	39.0	39.0		
	現在処理区域面積(ha)	39.0	39.0		
	事業費	総事業費(千円)	2,533,577	2,533,577	
同 国庫補助金(千円)		1,033,887	1,033,887		
同 地方債(千円)		767,100	767,100		
同 受益者負担金(千円)		47,594	47,594		
同 その他(千円)		684,996	684,996		
補助対象事業費(千円)	2,067,774	2,067,774			
処理場等	下水管布設延長(km)	17.00	17.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	229.0	229.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	229.0	229.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	180.0	174.0		
	年間総処理水量(m3)	65,630.0	63,658.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	65,630.0	63,658.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	65,630.0	63,658.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	78.6	76.0		
費用分析	汚水処理費	27,525	15,484		
	うち	維持管理費	27,525	15,484	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	35,234	35,233		
	計	62,759	50,717		
経費回収率(%)	32.8	58.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780		
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	137.65	142.28	
		処理原価(円銭) ※	419.40	243.24	
		うち	維持管理費(円銭)	419.40	243.24
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	3.9	0.0	
		戸当たり単価(円)	200,000	200,000	
		負担金制度採用年月日	平成08年04月01日	平成08年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	60,351	50,939		
	うち	営業収益	9,034	9,057	
		うち	料金収入	9,034	9,057
			雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	51,317	41,882		
	うち	他会計繰入金	43,351	41,882	
	総費用 B	34,895	22,322		
	うち	営業費用	8,622	5,905	
		うち	職員給与費	4,923	4,331
受託工事費			0	0	
営業外費用		26,273	16,417		
うち		支払利息	7,370	6,838	
収支差引(A-B) C	25,456	28,617			
資本的収支	資本的収入 D	281	287		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	281	287	
	資本的支出 E	27,864	28,395		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	27,864	28,395	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 27,583	△ 28,108			
収支再差引(C+G) H	△ 2,127	509			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	3,857	1,731			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	1,730	2,240			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	1,730	2,240		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	96.2	100.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	370,268	341,872			
支出決算規模	62,759	50,717			
繰入金	当年度繰入金合計	43,632	42,169		
	うち	収益的収支基準内繰入金	34,953	34,946	
		収益的収支基準外繰入金	8,398	6,936	
	うち	資本的収支基準内繰入金	281	287	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 一宮町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和61年12月22日		
供用開始年月日		平成02年11月21日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	12,454	12,455	
	現在排水区域内人口(人)	2,725	2,848	
	現在処理区域内人口(人) B	2,725	2,848	
	普及率(%) B/A	21.9	22.9	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	2,725	2,848	
	水洗化率(%) C/B	100.0	100.0	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	460.0	460.0	
	現在処理区域面積(ha)	460.0	460.0	
	事業費	総事業費(千円)	4,257,369	4,257,369
同 上				
国庫補助金(千円) B		2,049,931	2,049,931	
地方債(千円)		961,300	961,300	
受益者負担金(千円)		322,586	322,586	
その他(千円)	923,552	923,552		
補助対象事業費(千円)	4,039,161	4,039,161		
処理場等	下水管布設延長(km)	33.00	33.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,113.0	1,113.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,113.0	1,113.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	707.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	258,102.0	255,794.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	258,102.0	255,794.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	258,102.0	255,794.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	63.5	0.0	
費用分析	汚水処理費	62,344	51,189	
	うち	維持管理費	38,070	39,972
		資本費	24,274	11,217
	雨水処理費	0	0	
	その他	31,091	41,728	
	計	93,435	92,917	
経費回収率(%)	55.6	70.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成02年04月01日	平成02年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	134.35	141.38
		処理原価(円銭) ※	241.55	200.12
		うち	維持管理費(円銭)	147.50
		資本費(円銭)	94.05	43.85
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	650,000	650,000
		負担金制度採用年月日	平成02年04月01日	-----
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	53,052	51,866	
	うち	営業収益	34,675	36,164
		料金収入	34,675	36,164
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	18,377	15,702	
	うち 他会計繰入金	18,374	15,698	
	総費用 B	53,052	55,670	
	うち	営業費用	43,473	47,577
		職員給与費	5,009	5,079
受託工事費		0	0	
営業外費用		9,579	8,093	
支払利息		9,579	8,093	
収支差引(A-B) C	0	△ 3,804		
資本的収支	資本的収入 D	44,297	42,239	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	41,047	37,247
	資本的支出 E	41,090	40,075	
	うち	建設改良費	557	620
		地方債償還金 F	40,383	37,247
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	3,207	2,164	
	収支再差引(C+G) H	3,207	△ 1,640	
	積立金 I	100	100	
前年度からの繰越金 J	2,071	5,178		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	5,178	3,438		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	5,178	3,438	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	56.8	55.8		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	309,402	272,156		
支出決算規模	94,242	95,845		
繰入金	当年度繰入金合計	59,421	52,945	
	うち	収益的収支基準内繰入金	18,374	7,100
		収益的収支基準外繰入金	0	8,598
	うち	資本的収支基準内繰入金	7,075	27,023
資本的収支基準外繰入金		33,972	10,224	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 睦沢町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成10年12月29日					
供用開始年月日	平成13年04月01日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,093	7,025		
	現在排水区域内人口(人)		500	495		
	現在処理区域内人口(人)	B	500	495		
	普及率(%)	B/A	7.0	7.0		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	451	450		
	水洗化率(%)	C/B	90.2	90.9		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		29.0	31.0		
	現在処理区域面積(ha)		29.0	31.0		
	事業費	総事業費(千円)		1,055,975	1,055,975	
同上財源		国庫補助金(千円)	A	460,376	460,376	
		地方債(千円)		326,400	326,400	
		受益者負担金(千円)		46,873	46,873	
		その他(千円)		222,326	222,326	
補助対象事業費(千円)		923,746	923,746			
処理場等	下水管布設延長(km)		8.00	8.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		176.0	176.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		176.0	176.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		65.0	65.0		
	年間総処理水量(m3)		47,710.0	45,146.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	47,710.0	45,146.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	47,710.0	45,146.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		36.9	36.9			
費用分析	うち	汚水処理費	20,370	20,309		
		維持管理費	12,913	12,838		
		資本費	7,457	7,471		
	雨水処理費	0	0			
	その他	8,845	8,832			
	計	29,215	29,141			
経費回収率(%)		36.6	36.8			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,780	3,780		
	現行料金実施年月日		平成12年09月22日	平成12年09月22日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		156.30	165.49	
		処理原価(円銭) ※		426.95	449.85	
		うち	維持管理費(円銭)		270.66	284.37
			資本費(円銭)		156.30	165.49
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)		325,000	325,000	
		負担金制度採用年月日		-----	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	16,679	16,497	
	うち	営業収益		7,457	7,471
		料金収入		7,457	7,471
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	9,222	9,026	
	うち	他会計繰入金	9,212	9,000	
	総費用	B	16,679	16,381	
	うち	営業費用		12,913	12,838
		職員給与費		1,852	1,663
受託工事費			0	0	
営業外費用			3,766	3,543	
支払利息			3,766	3,543	
収支差引(A-B)	C	0	116		
資本的収支	資本的収入	D	13,203	13,500	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		13,203	13,500
	資本的支出	E	13,203	13,432	
	うち	建設改良費		208	187
		地方債償還金	F	12,536	12,760
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	68	
	収支再差引(C+G)	H	0	184	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	720	362		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	720	546		
翌年度に繰越すべき財源	M	720	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	546	
	赤字(△)		0	0	
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		57.1	56.6		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		200,631	187,873		
支出決算規模		29,882	29,813		
繰入金	当年度繰入金合計		22,415	22,500	
	うち	収益的収支基準内繰入金		8,845	8,832
		収益的収支基準外繰入金		367	168
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			13,203	13,500	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 長柄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年10月15日			
供用開始年月日		平成09年09月11日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	7,120	7,000		
	現在排水区域内人口(人)	845	829		
	現在処理区域内人口(人) B	845	829		
	普及率(%) B/A	11.9	11.8		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	720	709		
	水洗化率(%) C/B	85.2	85.5		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	52.0	52.0		
	現在処理区域面積(ha)	52.0	52.0		
	事業費	総事業費(千円)	2,261,492	2,261,492	
同上財源		国庫補助金(千円) A	353,248	353,248	
		地方債(千円)	650,800	650,800	
		受益者負担金(千円)	87,900	87,900	
		その他(千円)	1,169,544	1,169,544	
補助対象事業費(千円)	679,226	679,226			
処理場等	下水管布設延長(km)	15.00	15.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	365.0	365.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	705.0	367.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	197.0	186.0		
	年間総処理水量(m3)	71,928.0	68,213.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	71,928.0	68,213.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	71,928.0	68,213.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
施設利用率(%)	54.0	51.0			
費用分析	汚水処理費	13,508	17,364		
	うち	維持管理費	13,508	17,364	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	38,653	39,030		
	計	52,161	56,394		
経費回収率(%)	83.8	64.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780		
	現行料金実施年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	157.34	164.73	
		処理原価(円銭) ※	187.80	254.56	
		うち	維持管理費(円銭)	187.80	254.56
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	300,000	300,000	
		負担金制度採用年月日	平成05年03月09日	平成05年03月09日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益 A	24,019	27,358		
	うち	営業収益	11,317	11,237	
		うち	料金収入	11,317	11,237
			雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	12,702	16,121		
	うち	他会計繰入金	12,701	11,419	
	総費用 B	24,012	27,363		
	うち	営業費用	15,961	20,195	
		うち	職員給与費	0	0
受託工事費			0	0	
営業外費用		8,051	7,168		
うち		支払利息	8,051	7,168	
収支差引(A-B) C	7	△ 5			
資本的収支	資本的収入 D	28,149	29,031		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	28,149	28,731	
	資本的支出 E	28,149	29,031		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	28,149	29,031	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	0	0		
	収支再差引(C+G) H	7	△ 5		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	73	79			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	80	74			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	80	74		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	46.0	48.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	249,457	220,426			
支出決算規模	52,161	56,394			
繰入金	当年度繰入金合計	40,850	40,150		
	うち	収益的収支基準内繰入金	12,701	11,419	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	5,539	5,652	
資本的収支基準外繰入金		22,610	23,079		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 長南町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年10月18日		
供用開始年月日		平成09年12月24日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	8,132	7,979	
	現在排水区域内人口(人)	3,300	3,246	
	現在処理区域内人口(人) B	3,300	3,246	
	普及率(%) B/A	40.6	40.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	2,624	2,624	
	水洗化率(%) C/B	79.5	80.8	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	541.0	541.0	
	現在処理区域面積(ha)	541.0	541.0	
	事業費	総事業費(千円)	9,779,939	9,787,768
同 上				
国庫補助金(千円) B		2,018,788	2,018,788	
地方債(千円)		3,176,200	3,176,200	
受益者負担金(千円)		386,049	386,049	
その他(千円)	4,198,902	4,206,731		
補助対象事業費(千円)	4,129,478	4,129,478		
処理場等	下水管布設延長(km)	64.00	64.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	777.0	766.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	968.0	920.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	777.0	766.0	
	年間総処理水量(m3)	326,260.0	321,600.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	326,260.0	321,600.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	326,260.0	321,600.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
施設利用率(%)	100.0	100.0		
費用分析	汚水処理費	120,179	119,667	
	うち	維持管理費	34,677	34,861
		資本費	85,502	84,806
	雨水処理費	0	0	
	その他	81,120	82,050	
	計	201,299	201,717	
経費回収率(%)	34.1	34.1		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	125.58	126.84
		処理原価(円銭) ※	368.35	372.10
		うち	維持管理費(円銭)	106.29
		資本費(円銭)	262.07	263.70
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率(%)	1.6	1.5
		戸当たり単価(円)	420,000	420,000
		負担金制度採用年月日	平成06年01月28日	-----
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成29年度	平成30年度	
収益的収支	総収益 A	72,360	69,681	
	うち	営業収益	40,971	40,792
		料金収入	40,971	40,792
		うち	雨水処理負担金	0
		受託工事収益	0	0
		営業外収益	31,389	28,889
	うち	他会計繰入金	31,389	28,889
	総費用 B	72,360	69,681	
	うち	営業費用	37,706	38,123
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		34,654	31,558	
うち		支払利息	34,654	31,558
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	資本的収入 D	136,813	138,532	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	135,611	138,111
	資本的支出 E	136,678	142,077	
	うち	建設改良費	5,518	7,610
		地方債償還金 F	128,939	132,036
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	135	△ 3,545	
	収支再差引(C+G) H	135	△ 3,545	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	4,864	4,998		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	4,999	1,453		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	4,999	1,453	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	35.9	34.5		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	1,437,763	1,305,728		
支出決算規模	209,038	211,758		
繰入金	当年度繰入金合計	167,000	167,000	
	うち	収益的収支基準内繰入金	31,389	28,889
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	33,279	33,964
資本的収支基準外繰入金		102,332	104,147	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定地域生活排水処理)の経営状況(法非適)

団体名: 睦沢町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成14年06月18日					
供用開始年月日	平成14年10月31日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,093	7,025		
	現在排水区域内人口(人)		1,014	1,011		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,014	1,011		
	普及率(%)	B/A	14.3	14.4		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,014	1,011		
	水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		2114.0	2114.0		
	現在処理区域面積(ha)		2114.0	2114.0		
	事業費	総事業費(千円)		378,500	388,266	
同上財源		国庫補助金(千円)	B	85,477	88,054	
		地方債(千円)		133,200	137,100	
		受益者負担金(千円)		97,069	99,994	
		その他(千円)		62,754	63,118	
補助対象事業費(千円)		265,646	274,121			
処理場等	下水管布設延長(km)		0.00	0.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		291	300		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		325.0	334.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		325.0	334.0		
	年間総処理水量(m3)		113,400.0	116,550.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	113,400.0	116,550.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	113,400.0	116,550.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		100.0	100.0			
費用分析	汚水処理費		15,495	15,789		
	うち	維持管理費		10,350	10,490	
		資本費		5,145	5,299	
	雨水処理費		0	0		
	その他		0	0		
	計		15,495	15,789		
経費回収率(%)		69.7	69.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,700	2,700		
	現行料金実施年月日		平成14年04月01日	平成14年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		95.28	94.10	
		処理原価(円銭) ※		136.64	135.47	
		うち	維持管理費(円銭)		91.27	90.00
			資本費(円銭)		45.37	45.47
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		4.6	4.1	
		m ² 当たり単価(円)		325,000	325,000	
		負担金制度採用年月日		平成14年04月01日	平成14年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度			
収益的収支	総収益	A	12,122	12,367		
	うち	営業収益		10,805	10,967	
		うち	料金収入		10,805	10,967
		うち	雨水処理負担金		0	0
	うち	受託工事収益		0	0	
	うち	営業外収益		1,317	1,400	
	うち	他会計繰入金		1,317	1,400	
	総費用	B	12,112	12,209		
	うち	営業費用		10,350	10,490	
		うち	職員給与費		204	184
うち		受託工事費		0	0	
うち		営業外費用		1,762	1,719	
うち		支払利息		1,762	1,719	
収支差引(A-B)	C	10	158			
資本的収支	資本的収入	D	14,289	15,114		
	うち	地方債		3,100	3,900	
		他会計補助金		5,268	5,600	
	資本的支出	E	15,046	15,013		
	うち	建設改良費		11,663	11,433	
		地方債償還金	F	3,383	3,580	
		他会計への繰出金		0	0	
	収支差引(D-E)	G	△ 757	101		
	収支再差引(C+G)	H	△ 747	259		
	積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	750	361			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	3	620			
翌年度に繰越すべき財源	M	3	0			
実質収支(L-M)	黒字		0	620		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		78.2	78.3			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		110,252	110,572			
支出決算規模		27,158	27,222			
繰入金	当年度繰入金合計		6,585	7,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		1,317	1,400	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			5,268	5,600		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定地域生活排水処理)の経営状況(法非適)

団体名: 長柄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成16年05月14日					
供用開始年月日	平成16年07月01日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成29年度	平成30年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,120	7,000		
	現在排水区域内人口(人)		1,639	1,641		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,639	1,641		
	普及率(%)	B/A	23.0	23.4		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,639	1,641		
	水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		4659.0	4659.0		
	現在処理区域面積(ha)		4659.0	4659.0		
	事業費	総事業費(千円)		706,673	725,084	
同上財源		国庫補助金(千円)		174,945	180,120	
		地方債(千円)		327,600	333,200	
		受益者負担金(千円)		58,160	59,300	
		その他(千円)		145,968	152,464	
補助対象事業費(千円)		512,865	523,216			
処理場等	下水管布設延長(km)		0.00	0.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		529	540		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		634.0	646.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		314.0	313.0		
	年間総処理水量(m3)		117,604.0	114,288.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	117,604.0	114,288.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	117,604.0	114,288.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		49.5	48.5			
費用分析	汚水処理費		23,090	24,128		
	うち	維持管理費		23,090	24,128	
		資本費		0	0	
	雨水処理費		0	0		
	その他		15,001	15,325		
	計		38,091	39,453		
経費回収率(%)		79.9	76.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,700	2,700		
	現行料金実施年月日		平成17年12月07日	平成17年12月07日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		156.78	161.57	
		処理原価(円銭) ※		196.34	211.12	
		うち	維持管理費(円銭)		196.34	211.12
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		9.2	9.0	
		m ² 当たり単価(円)		105,385	103,636	
		負担金制度採用年月日		平成16年04月01日	平成16年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		1	1		

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
収益的収支	総収益	A	28,341	29,184	
	うち	営業収益		18,438	18,465
		料金収入		18,438	18,465
		雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0	
	営業外収益		9,903	10,719	
	うち	他会計繰入金		9,815	10,560
	総費用	B	28,333	29,197	
	うち	営業費用		23,090	24,128
		職員給与費		337	477
		受託工事費		0	0
		営業外費用		5,243	5,069
		支払利息		5,243	5,069
収支差引(A-B)	C	8	△13		
資本的収支	資本的収入	D	29,169	28,667	
	うち	地方債		6,100	5,600
		他会計補助金		16,635	15,790
	資本的支出	E	29,169	28,667	
	うち	建設改良費		19,411	18,411
		地方債償還金	F	9,758	10,256
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	8	△13	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	55	63		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	63	50		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		63	50	
	赤字(△)		0	0	
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		74.4	74.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		269,934	265,279		
支出決算規模		57,502	57,864		
繰入金	当年度繰入金合計		26,450	26,350	
	うち	収益的収支基準内繰入金		9,815	10,560
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			16,635	15,790	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

第 3 編 參考資料

第 1 章 主要企業の料金等の状況

水道料金一覽表

区 分 団 体 名	給水人口 (人) H31.3.31	料金体系		基本水量 基本料金 13mm基準		従 量 料							
		用途別	口径別	第 1 段		第 2 段		第 3 段		第 4 段			
				超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円		
千 葉 市	46,241	○	○	0	380	0 ~ 10	57	10 ~ 20	150	20 ~ 40	244	40 ~ 100	326
銚 子 市	60,448	○	○	8	930	8 ~ 20	155	20 ~ 100	195	100 ~ 300	255	300 ~ 1,000	315
木 更 津 市	134,807	○	○	2か月	1,980	0 ~ 20	104.5	20 ~ 60	225.5	60 ~ 100	286	100 ~ 300	363
松 戸 市	78,902	○	○	10	1,001	10 ~ 20	176	20 ~ 30	264	30 ~ 50	297	50 ~ 80	363
野 田 市	150,256	○	○	10	1,480	10 ~ 20	105	20 ~ 40	180	40 ~ 100	265	100 ~	325
成 田 市	77,334	○	○	0	462.0	0 ~ 10	62.7	10 ~ 20	165	20 ~ 40	268.4	40 ~ 100	358.6
(旧成田市の区域)	74,082	○	○	10	1,991.0	10 ~ 30	199.1	30 ~ 100	220	100 ~	231		
(旧下総町の区域)	2,094	○	○	0	352.0	0 ~	198						
(旧大栄町の区域)	1,158	○	○	0	520	0 ~ 10	80	10 ~ 20	130	20 ~ 30	180	30 ~ 70	230
佐 倉 市	166,017	○	○	10	2,100	10 ~	210						
旭 市	57,392	○	○	0	583.0	0 ~ 10	44.00	10 ~ 30	107.80	30 ~ 50	161.70	50 ~ 100	215.60
習 志 野 市	110,308	○	○	0	460	0 ~ 10	60	10 ~ 20	100	20 ~ 30	155	30 ~ 50	210
柏 市	402,861	○	○	8	1,700	8 ~ 20	260	20 ~ 50	310	50 ~ 500	390	500 ~	450
勝 浦 市	17,002	○	○	0	380	0 ~ 10	57	10 ~ 20	150	20 ~ 40	244	40 ~ 100	326
市 原 市	45,277	○	○	5	1,056.0	5 ~ 10	15.4	10 ~ 20	154	20 ~ 50	220	50 ~	341
流 山 市	189,943	○	○	0	600	0 ~ 10	60	10 ~ 20	100	20 ~ 30	155	30 ~ 50	240
八 千 代 市	197,189	○	○	5	890	5 ~ 10	22	10 ~ 20	145	20 ~ 30	189	30 ~ 40	237
我 孫 子 市	123,526	○	○	8	1,661	8 ~ 20	242	20 ~ 40	275	40 ~	330		
鴨 川 市	32,717	○	○	2か月	1,980	0 ~ 20	132	20 ~ 40	225.5	40 ~ 60	257.4	60 ~ 100	369.6
君 津 市	81,638	○	○	2か月	2,750	0 ~ 20	88	20 ~ 60	264	60 ~ 120	374	120 ~ 220	440
富 津 市	41,499	○	○	0	330	0 ~ 20	99	20 ~ 50	159.5	50 ~ 100	264	100 ~	341
四 街 道 市	93,372	○	○	2か月	1,265	0 ~ 20	141.9	20 ~ 40	174.9	40 ~ 60	224.4	60 ~ 100	261.8
袖 ヶ 浦 市	61,516	○	○	0	671	0 ~ 10	141	10 ~ 20	189	20 ~ 50	251	50 ~	377
八 街 市	36,401	○	○	0	1,000	0 ~ 10	120	10 ~ 20	140	20 ~ 40	180	40 ~ 100	320
印 西 市	17,752	○	○	2か月	715.0	0 ~ 10	99	10 ~ 20	165	20 ~ 40	264	40 ~ 100	363
白 井 市	19,824	○	○	10	2,068	10 ~ 30	209	30 ~ 50	220	50 ~ 100	264	100 ~ 500	308
富 里 市	39,900	○	○	0	810.7	0 ~ 8	94.6	8 ~ 20	210.1	20 ~ 40	265.1	40 ~ 100	314.6
南 房 総 市	27,673	○	○	8	1,700	8 ~ 10	200	10 ~ 40	220	40 ~ 100	250	100 ~	270
香 取 市	56,995	○	○	8	1,700	8 ~ 10	200	10 ~ 40	220	40 ~ 100	250	100 ~	270
(旧佐原市の区域)	25,371	○	○	8	1,700	8 ~ 10	200	10 ~ 40	220	40 ~ 100	250	100 ~	270
(旧小見川広域水道(企)の区域)	28,583	○	○	8	1,700	8 ~ 10	200	10 ~ 40	220	40 ~ 100	250	100 ~	270
(旧栗源町の区域)	3,041	○	○	8	1,700	8 ~ 10	200	10 ~ 40	220	40 ~ 100	250	100 ~	270
山 武 市	7,508	○	○	0	320	0 ~	180						
い す み 市	35,332	○	○	10	1,878	10 ~	209						
酒 々 井 町	19,244	○	○	0	700	0 ~ 10	95	10 ~ 20	135	20 ~ 30	185	30 ~ 50	220
神 崎 町	5,008	○	○	10	2,200	10 ~ 30	220	30 ~ 100	231	100 ~	242		
多 古 町	13,952	○	○	10	1,800	10 ~ 20	180	20 ~ 40	190	40 ~ 100	200	100 ~	210
東 庄 町	11,816	○	○	10	2,310	10 ~	231						
大 多 喜 町	8,254	○	○	8	1,650	8 ~ 20	235	20 ~ 50	265	50 ~ 100	320	100 ~ 500	350
御 宿 町	7,317	○	○	2か月	4,200	20 ~	210						
鋸 南 町	7,796	○	○	8	1,724	8 ~ 20	223	20 ~	337				
三 芳 水 道 (企)	53,421	○	○	0	737	0 ~ 8	86	8 ~ 20	191	20 ~ 40	241	40 ~ 100	286
長 門 川 水 道 (企)	18,545	○	○	0	660	0 ~ 10	143	11 ~ 20	198	21 ~ 30	220	31 ~ 40	242
八 匹 水 道 (企)	39,849	○	○	10	2,060	10 ~	206						
山 武 郡 市 広 域 水 道 (企)	156,899	○	○	8	1,510	8 ~ 15	190	15 ~ 30	215	30 ~ 100	235	100 ~	250
長 生 郡 市 広 域 市 町 村 團 組 合	142,541	○	○	8	1,360	8 ~ 15	175	15 ~ 30	200	30 ~ 50	250	50 ~	280
千 葉 県 企 業 局	3,042,838	○	○	0	380	0 ~ 10	57	10 ~ 20	150	20 ~ 40	244	40 ~ 100	326

※消費税の転嫁方法欄

- 料金表の中に消費税を含む場合(内税) 内
- 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) 外
- その他の場合 他

(令和2年1月1日現在)

金 (円/m ³)						メーター 使用料		家庭用1ヶ月当たり(円) (メーター使用料, 消費税含む)			現行料金 適用年月 (消費税軽減のみ による料金改定)		加入金 口径13mm		消費税の 転嫁方法	料金徴収時期		
第5段	第6段		第7段		mm	円	10m ³ 使用	15m ³ 使用	20m ³ 使用	千円	経理条	毎 月	隔 月					
超~以下	円	超~以下	円	超~以下	円													
100 ~ 500	404	500 ~	441				1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100 3							
1,000 ~	355						1,339	2,176	3,013	H8.4.1 (H26.4.1)	48.6 3							
300 ~ 600	423.5	600 ~ 1,000	484	1,000 ~	517		2,035	3,162	4,290	H31.4.1 (R1.10.1)	110 3							
80 ~ 200	407	200 ~	451				1,001	1,881	2,761	H8.4.1 (R1.10.1)	110 3							
							1,598	2,165	2,732	H21.4.1 (H26.4.1)	100 3							
100 ~ 500	444.4	500 ~ 1,000	485.1	1,000 ~	484		1,089	1,914	2,739	R1.10.1 (R1.10.1)	165 3							
							1,991	2,986	3,982	R1.10.1 (R1.10.1)	132 3							
							2,332	3,322	4,312	R1.10.1 (R1.10.1)	148.5 3							
70 ~	270						1,452	2,167	2,882	H13.10.1 (R1.10.1)	150 3							
							2,310	3,465	4,620	H30.10.1 (H26.4.1)	100 4							
100 ~ 500	271.70	500 ~ 1,000	326.70	1,000 ~	380.60		1,023	1,562	2,101	H17.6.1 (R1.10.1)	110 4							
50 ~ 100	280	100 ~	370				1,166	1,716	2,266	H18.4.1 (R1.10.1)	82 4							
						13	80											
100 ~ 500	404	500 ~	441				2,530	3,960	5,390	H18.4.1 (R1.10.1)	86.90 4							
							1,045	1,870	2,695	H8.6.1 (R1.10.1)	100 3							
							1,133	1,903	2,673	H27.4.1 (R1.10.1)	132 3							
50 ~ 100	290	100 ~	330				1,320	1,870	2,420	R1.10.1	100 3							
40 ~ 50	289	50 ~ 100	346	100 ~	405		1,100	1,897	2,695	H22.4.1 (R1.10.1)	100 3							
							2,145	3,355	4,565	H17.2.11 (R1.10.1)	130.9 3							
100 ~ 200	401.5	200 ~ 500	442.2	500 ~	484		2,310	3,437	4,565	H31.4.1 (R1.10.1)	110 3							
220 ~ 320	495	320 ~	539				2,255	3,575	4,895	H31.4.1 (R1.10.1)	110 3							
							1,320	1,815	2,310	H14.4.1 (R1.10.1)	110 3							
100 ~ 300	319	300 ~ 500	363	500 ~	399.3		2,051	2,926	3,800	H31.4.1 (R1.10.1)	110 3							
							2,080	3,020	3,970	H16.4.1 (R1.10.1)	110 3							
100 ~ 500	400	500 ~	440				2,420	3,190	3,960	H13.8.1 (R1.10.1)	200 3							
100 ~ 500	440	500 ~	484				1,705	2,530	3,355	H18.4.1 (R1.10.1)	165 3							
500 ~	341						2,068	3,113	4,158	H9.4.1 (R1.10.1)	165 3							
100 ~ 500	360.8	500 ~	437.8				1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	82.5 4							
							2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100 3							
							2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100 3							
							2,310	3,520	4,730	H22.4.1 (R1.10.1)	100 4							
							2,332	3,322	4,312	H10.12.14 (R1.10.1)	165 4							
						13	77											
50 ~ 100	250	100 ~ 500	320	500 ~	360		1,947	2,992	4,037	H18.2.1 (R1.10.1)	88.0 3							
							1,782	2,511	3,240	H11.4.1 (H26.4.1)	121 3							
							2,200	3,300	4,400	H21.3.1 (R1.10.1)	115.5 3							
							1,980	2,970	3,960	H16.4.1 (R1.10.1)	150 3							
							2,310	3,465	4,620	H19.4.1 (R1.10.1)	110 3							
500 ~	365					13	70											
						13	100											
						13	150											
100 ~ 500	328	500 ~	398				2,552	3,778	5,005	H24.4.1 (R1.10.1)	130 3							
41 ~ 50	253	51 ~ 100	308	101 ~ 1,000	330		1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	75 3							
				1,001 ~ 5,000	341		2,090	3,080	4,070	H23.4.1 (R1.10.1)	128.7 4							
				5,001 ~	165		2,266	3,399	4,532	H12.4.1 (R1.10.1)	165 4							
							2,079	3,124	4,306	H12.4.1 (R1.10.1)	150 3							
							1,881	2,843	3,943	H8.10.1 (R1.10.1)	158 3							
100 ~ 500	404	500 ~	441				1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100 3							

下水道使用料一覧表（公共下水道）

区分 団体名	処理区域 内人口 (人) H31.3.31	基本料金 (円)	基本 水量 (m ³)	超 過 料 金 (円/m ³)										
				10m ³ 以下	11m ³ 20m ³	21m ³ 30m ³	31m ³ 40m ³	41m ³ 50m ³	51m ³ 80m ³	81m ³ 100m ³	101m ³ 500m ³	501m ³ 1,000m ³	1,001m ³ 2,000m ³	2,001m ³ ～
千葉市	874,605	(基本使用料)580	0	～5m ³ :15 6～10m ³ : 17	111	152	188	229	267	297	329	359		
銚子市	28,459	500	0	80	143	156	184	190	210					
市川市	362,000	900	10		143	163	188	227	274	318	363	410		
船橋市	558,710	595	0	30	90	165	230	275	295	320	335	380		
館山市	5,480	1,270	10		139	151	179	220	247					
木更津市	73,693	2ヶ月 880	0	70.4	～60m ³ 140.8			165	～300m ³ 192.5	～600m ³ 225.5 ～1,000m ³ 269.5	305.8			
松戸市	426,861	1,060.40	10	140.80	178.20	210.10	308.00	～200m ³ 372.90	201m ³ ～ 486.20					
野田市	102,676	900	10	-	-	120	～60m ³ 135	61m ³ ～ 158	101～ 200m ³ 252	201m ³ ～ 307				
茂原市	30,951	家事用1,300 業務用1,500	10	150	170	190	210	230						
成田市	101,542	880	10	110	121	137.5	159.5	192.5	225.5					
佐倉市	160,980	1,118	10	113	139	179	212	232	246					
東金市	24,327	1,148	10	132	143	161	178	195	218					
旭市	6,569	2ヶ月 2,640	20	-	143	～60m ³ 154	176	～200m ³ 198	220	242	264			
習志野市	164,791	1,032	10	116	170	234	315	390						
柏市	378,982	543	0	46	114	136	183	233	292	351				
市原市	175,633	850	10	110	139	161	178	193	252	274	2,501m ³ ～ 293			
流山市	170,873	990	10	121	148.5	181.5	214.5	～200m ³ 258.5	200m ³ ～	313.5				
八千代市	183,609	570	0	32	102	133	182	246	317					
我孫子市	111,154	900	10	108	114	131	167	227	311					
鎌ヶ谷市	72,747	953	10	150	195	248	293	328	364	402	442			
浦安市	169,566	780	10	90	102	114	126	138	150	168				
四街道市	83,647	935	10	121	137.5	159.5	192.5	220	247.5	275				
袖ヶ浦市	42,978	2ヶ月 2,158.20	20	-	126.5	～60m ³ 148.50	172.7	～300m ³ 188.10 ～500m ³ 205.70	224.4					
八街市	19,417	1,320	10	143	165	176	187	198	209					
印西市	82,095	900	10	108	120	138	150	176	189	203				
白井市	45,725	990	10	121	143	159.5	176	198	500～5,000m ³ :220 5,000m ³ ～:253					
富里市	31,488	1,100	10	121	143	160.6	191.4	206.8	235.4					
香取市	23,127	1,100	10	120	150	180	220							
大網白里市	24,847	1,400	10	150	160	180	190	210	230					
酒々井町	18,484	874.8	10	135	145.8	156.6	189	232.2	275.4					
栄町	17,205	1,000	10	130			140	150	160					
芝山町	1,631	(一般家庭・公益施設等) 2,000 (公共施設) 4,000 (芝山工業団地) 20m ³ まで 4,000		【定額制】(一般家庭(水道水以外の水))一人当たり 500円/月 (事業所等)200円/月 【従量制】(芝山工業団地)20m ³ を超える 200円/m ³ (一般家庭(水道水))10m ³ を超える 100円/m ³										
長生村	4,275	1,000	10	120	140	160	180	210	240					
君津富津広域 下水道組合	56,215	2ヶ月 1,800	20	-	160		～60m ³ 160	～100m ³ 173	～200m ³ 200	～600m ³ 226	～2000m ³ 239	253		

※消費税の転嫁方法欄

料金表の中に消費税を含む場合(内税) 内
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) 外
 その他の場合 他

(令和2年1月1日現在)

10m ³ 当り 月使用料 (円)	20m ³ 当り 月使用料 (円)	現 行 料 金 適 用 年 月 日 (消費税転嫁のみ による料金改定)	受益者 負担金 (円/m ²)	消費税の 転嫁方法	水洗化率 (%) H31.3.31	備 考
799	1,998	H26.4.1	※	外	99.8	※ 200・230円の2種類
1,404	2,948	H31.1.1	500	外	78.8	
990	2,563	H15.10.1 (H26.4.1)	250	外	93.3	
984	1,974	H18.4.1 (R1.10.1)	300※	外	82.5	※ 調整区域は380円
1,270	2,660	H21.4.1 (R1.10.1)	600	内	77.6	
1,144	2,552	H19.10.1 (R1.10.1)	※	内	86.8	※ 500・600・700円の3種類
1,060	2,468	H19.4.1 (R1.10.1)	700	内	96.2	
990	2,310	H22.4.1 (R1.10.1)	※	外	93.8	※ 600・650・700・950円の4種類
1,430	3,080	H10.4.1 (R1.10.1)	※	外	92.4	※143.6・208・748・1310・1450・2000円の6種類
1,650	3,630					
880	1,980	H12.4.1 (R1.10.1)	※	内	97.4	※ 182・230・255円の3種類
1,229	2,472	H29.7.1 (R1.10.1)	433	外	98.1	
1,239	2,665	H22.4.1 (H26.4.1)	550	外	91.1	
1,320	2,750	H11.4.1 (R1.10.1)	800	内	66.6	
1,032	2,192	R1.10.1	510	内	97.2	
1,003	2,143	H24.5.1 (H26.4.1)	※	外	91.0	※110・364・464・479・484・530・615・700円の8種類
930	2,140	H31.4.1 (R1.10.1)	480	外	95.7	
990	2,200	H17.10.1 (R1.10.1)	※	内	92.1	※ 620・650・1000円の3種類
979	2,101	H27.7.1 (R1.10.1)	308	外	99.1	
990	2,178	H10.1.1 (R1.10.1)	400	外	98.8	
1,048	2,698	H20.4.1 (R1.10.1)	※	外	93.1	※350・440・450・480・530・660・680・700円の8種類
780	1,680	R1.10.1	300	外	97.6	
935	2,145	H10.4.1 (R1.10.1)	413	内	94.1	
1,079	2,344	H23.10.1 (R1.10.1)	※	内	96.8	※ 260・450・690円の3種類
1,320	2,750	H22.4.1 (R1.10.1)	※	内	92.9	※ 440・610円の2種類
990	2,178	H26.4.1 (R1.10.1)	※	外	99.2	※ 114～554円
990	2,200	H19.4.1 (H26.4.1)	※	内	99.2	※ 50～900円
1,100	2,310	H18.7.1 (R1.10.1)	※	内	96.3	※ 30・350・400・550の4種類
1,100	2,300	H20.10.1 (R1.10.1)	400	外	82.6	
1,540	3,190	H18.6.1 (R1.10.1)	550	外	96.4	
874	2,224	H9.6.1 (H26.4.1)	※	内	97.5	※ 265・289・351円の3種類
1,000	2,300	H6.4.1 (R1.10.1)	※	外	98.4	※ 450・470円の2種類
		H16.12.20	※	外	93.1	※ 250,000円/公共汚水ます1基 (消費税の転嫁方法 内)
1,100	2,420	H8.3.11 (R1.10.1)	※	外	80.4	※公共ます1個当たり、水道メーター口径が 25mm以下の場合450,000円、30mmの場合648,000円、 40mmの場合1,152,000円、50mmの場合1,800,000円、 75mmの場合4,050,000円、100mmの場合7,200,000円、 150mm以上の場合 村長が別に定める額の7種類
900	2,500	H29.9.1	※	外	87.3	※ 465・640・660・705円の4種類

下水道使用料一覧表（農業集落排水）

（令和2年1月1日現在）

区分 団体名	処理区域内人口 (人) H31.3.31	料金体系	基本料金 (円)	基本料金以外の料金 (円/月)	分担金 (千円)	消費税の 転嫁方法	水洗化率 % H31.3.31
千葉市	5,478	定額制	1,330	(一般家庭) 世帯一人当たり 435 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 435	公共外 100	外	85.0
茂原市	7,136	水道料金 進進制	10m ² まで 1,600	10m ² 超20m ² 以下 190 20m ² 超30m ² 以下 220 30m ² 超40m ² 以下 250 40m ² 超50m ² 以下 280 50m ² 超 300	戸 500	外	94.6
成田市	2,755	定額制	2,200	(一般家庭) 世帯一人当たり 550 (事業所等) 従業員一人当たり 550	戸 200	内	63.9
佐倉市	261	定額制	10m ² まで 1,118	10m ² 超20m ² 以下 113 20m ² 超30m ² 以下 139 30m ² 超50m ² 以下 179 50m ² 超100m ² 以下 212 100m ² 超 232 ※ただし世帯人員一人当たり3人 までは月8m ² 、4人からは4m ² とみ なす	戸 415	外	92.7
東金市	4,189	従量 進進制	10m ² まで 1,148	10m ² 超20m ² 以下 132 20m ² 超30m ² 以下 143 30m ² 超50m ² 以下 161 50m ² 超100m ² 以下 178 100m ² 超500m ³ 以下 195 500m ³ 超 218	戸 500	外	78.9
旭市	1,752	定額制	1,700	(一般家庭) 世帯一人当たり 400 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 400	戸 420	外	71.3
市原市	502	定額制	1,700	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 500	(一般地区) 戸 250 (高滝ダム上流地区) 戸 100	外	83.9
君津市	260	従量 進進制	2ヶ月 20m ² まで 2,000	20m ² 超40m ² 以下 110 40m ² 超60m ² 以下 120 60m ² 超100m ² 以下 130 100m ² 超300m ² 以下 150 300m ² 超500m ² 以下 170 500m ² 超 190	戸 170	外	91.2
袖ヶ浦市	4,419	従量 進進制	2ヶ月 20m ² まで 2,158.20	20m ² 超40m ² 以下 126.50 40m ² 超60m ² 以下 148.50 60m ² 超100m ² 以下 172.70 100m ² 超300m ² 以下 188.10 300m ² 超500m ² 以下 205.70 500m ² 超 224.40	(袖ヶ浦東部地区) 戸 130 (松川地区) 戸 220 (平岡地区) 戸 240	内	78.2
香取市	3,114	定額制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 500	戸 100	外	85.8
山武市	5,196	従量 進進制	—	(畜産汚水)10t 6.70			
山武市	5,196	水道料金 比例 定額 その他	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m ² 当たり 150	(武野里、借毛本郷、大平地区) 戸 250 (大富地区) 戸 300	外	64.3
大網白里市	1,879	従量 進進制	10m ² まで 1,400	10m ² 超20m ² 以下 150 20m ² 超30m ² 以下 160 30m ² 超40m ² 以下 170 40m ² 超50m ² 以下 180 50m ² 超 200	戸 400	外	84.4
多古町	2,591	定額 進進制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 汚水1m ² 当たり 160	戸 100	外	64.5
九十九里町	2,667	従量 進進制	10m ² まで 1,300	10m ² 超20m ² 以下 140 20m ² 超30m ² 以下 150 30m ² 超40m ² 以下 160 40m ² 超50m ² 以下 180 50m ² 超 200	戸 300	外	74.1
芝山町	1,011	定額制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 従業員一人当たり 200	戸(※) 250	外 (※内)	93.5
横芝光町	729	水道料金 比例 定額	2,000	一人当たり 500 1m ² 当たり 150	戸 200	外	79.7
一宮町	2,848	定額 進進制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ² 当たり 165	戸 650	内	100
睦沢町	495	定額 進進制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ² 当たり 165	戸 325	内	90.9
長柄町	829	定額 進進制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m ² 当たり 150	戸 300	外	85.5
長南町	3,246	定額 進進制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ² 当たり 132	戸 420	内	80.8

※消費税の転嫁方法欄

料金表の中に消費税を含む場合(内税) 内
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) 外
 その他の場合 他

第2章 市町村別地方公営企業の状況

市町村別地方公営企業の状況（令和2年1月1日現在）

区分 団体名	事業名	法適 法非 の別	管理者 の設 置状 況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
千葉県市	水道	全適	非設置	中央区千葉港1-1	043-245-5658	S36.3.13	S49.12.28
	病院	全適	設置	中央区千葉港2-1(経営企画課)	043-245-5744	H23.4.1	H23.4.1
	病院	全適	設置	中央区青葉町1273-2(千葉市立青葉病院)	043-227-1131	H11.1.26	H23.4.1
	病院	全適	設置	美浜区磯辺3-31-1(千葉市立海浜病院)	043-277-7711	S59.9.21	H23.4.1
	公共下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5404	S11.4.1	H4.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5404	H8.2.21	H8.4.1
	市場	非	—	美浜区高浜2-2-1	043-248-3200	S36.7.22	-
	宅地造成	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5325	S17.9.2	-
	駐車場	非	—	中央区千葉港1-1(千葉市栄町立体駐車場)	043-245-5148	S58.5.6	-
	観光施設	非	—	若葉区源町280(千葉市動物公園)	043-252-1111	S60.4.28	-
	農業集落排水	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5762	S63.4.7	-
	介護サービス	非	—	中央区千葉港2-1(老人デイサービスセンター)	043-245-5166	H12.4.1	-
銚子市	水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8811	S12.3.25	S27.10.1
	病院	財適	—	若宮町1-1	0479-24-8070	S25.1.4	H21.4.1
	公共下水道	非	—	若宮町1-1	0479-24-8196	S47.11.8	-
	特定環境保全 公共下水道	非	—	若宮町1-1	0479-24-8196	H9.11.12	-
市川市	公共下水道	財適	—	市川南2-9-12	047-334-1111	S36.11.16	H30.4.1
船橋市	病院	全適	設置	金杉1-21-1	047-438-3321	S58.8.5	H21.4.1
	市場	財適	—	市場1-8-1(船橋市地方卸売市場)	047-424-1151	S44.5.23	S45.4.1
	公共下水道	財適	—	湊町2-10-25	047-436-2648	S35.3.31	H30.4.1
	宅地造成	非	—	湊町2-10-25	047-436-2532	S63.3.18	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋市本町駐車場)	047-436-2054	H5.2.24	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋駅南口地下駐車場)	047-436-2532	H15.4.14	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(指定訪問看護ステーション)	047-436-2335	H27.4.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(指定介護老人福祉施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人短期入所施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人デイサービスセンター)	047-436-3353	H18.4.1	-
館山市	公共下水道	非	—	湊465-1	0470-22-3661	H4.3.10	-
木更津市	市場	非	—	新田3-3-12	0438-23-3621	S44.11.17	-
	公共下水道	非	—	潮浜1-19-1	0438-36-2700	S48.10.23	-
	駐車場	非	—	朝日3-10-19	0438-23-8468	H4.6.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 日 年 月 日
松戸市	水道	全適	設置	二ツ木2003-1	047-341-0430	S34.10.1	S43.4.1
	病院	全適	設置	千駄堀993番地の1(松戸市立総合医療センター)	047-712-2511	S25.11.25	S43.4.1
	病院	全適	設置	高塚新田123-13 (松戸市立福祉医療センター東松戸病院)	047-391-5500	H5.10.1	H5.10.1
	公共下水道	財適	—	根本387-5	047-366-1111	S31.5.31	H30.4.1
	市場	非	—	松戸新田30(松戸市公設地方卸売市場南部市場)	047-362-5809	S47.5.1	-
	駐車場	非	—	本町24-3	047-367-5553	S60.12.12	-
野田市	水道	全適	設置	中根324	04-7124-5145	S47.3.31	S47.4.1
	公共下水道	非	—	鶴奉7-1	04-7125-1111	S48.10.15	-
	宅地造成	非	—	東宝珠花237-1	04-7198-1115	H3.3.1	-
	介護サービス	非	—	鶴奉264(指定介護老人福祉施設)	04-7122-1464	H17.1.1	-
	介護サービス	非	—	岩名2-12-1(老人デイサービスセンター)	04-7129-0137	H22.4.1	-
茂原市	公共下水道	財適	—	道表1	0475-20-1549	S40.10.12	H31.4.1
	農業集落排水	非	—	道表1	0475-20-1526	H4.9.8	-
	駐車場	非	—	道表1	0475-20-1546	H4.5.1	-
成田市	水道	全適	非設置	山口293-1	0476-22-0269	S7.2.9	S42.4.1
	簡易水道	財適	—	山口293-1	0476-22-0269	H13.3.28	H13.4.1
	公共下水道	財適	—	花崎町760	0476-20-1553	S45.2.1	H31.4.1
	農業集落排水	非	—	花崎町760	0476-20-1542	H7.6.30	-
	市場	非	—	飯仲42-2	0476-23-0021	S46.12.13	-
	駐車場	非	—	花崎町760(買物駐車場)	0476-20-1622	S56.2.1	-
	駐車場	非	—	花崎町760(東和田駐車場)	0476-20-1540	S50.12.31	-
佐倉市	水道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S31.7.23	S42.4.1
	公共下水道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S41.11.1	H26.4.1
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S62.12.21	H26.4.1
	農業集落排水	非	—	海隣寺町97	043-484-6141	H1.4.1	-
東金市	ガス	全適	非設置	東上宿26-4	0475-52-2408	S32.4.1	S34.4.1
	公共下水道	非	—	家徳256-1	0475-50-1160	S50.3.31	-
	農業集落排水	非	—	家徳256-1	0475-50-1160	H7.4.15	-
旭市	水道	全適	非設置	ニの2791	0479-63-9180	S54.3.27	H17.7.1
	公共下水道	非	—	ニの5911-1	0479-62-5357	H6.2.15	-
	農業集落排水	非	—	高生1	0479-74-3660	H8.4.1	-
習志野市	水道	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S24.7.1	S34.4.1
	ガス	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S32.9.27	S33.6.1
	公共下水道	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S40.12.30	H31.4.1
	介護サービス	非	—	鷺沼3-6-44(老人短期入所施設)	047-451-1151	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	鷺沼3-6-44(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	屋敷4-6-6(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 の 別	適 非 適 別 状 況	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 日 年 月 日
柏市	水道	全適	設置		千代田1-2-32	04-7166-3181	S29.5.20	S42.4.1
	病院	財適	—		布施1-3(柏市立柏病院)	04-7134-2000	H4.7.1	H5.4.1
	公共下水道	財適	—		柏255	04-7167-1409	S35.11.29	H26.4.1
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	財適	—		柏255	04-7167-1409	H3.4.1	H26.4.1
	市場	非	—		若柴69-1	04-7131-2620	S44.4.1	-
	駐車場	非	—		中央町1-1	04-7166-6377	H11.3.1	-
	介護サービス	非	—		布施1-3(介護老人保健施設はみんぐ)	04-7134-0660	H12.4.1	-
勝浦市	水道	全適	非設置		沢倉515-2	0470-73-6620	S10.4.24	S39.4.1
市原市	水道	全適	設置		国分寺台中央1-1-1	0436-23-9859	S27.10.5	S43.4.1
	公共下水道	財適	—		松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	特定公共下水道	財適	—		松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	農業集落排水	非	—		安須980	0436-36-5661	H10.9.11	-
	駐車場	非	—		五井中央西2-6	0436-22-1111	H9.5.1	-
流山市	水道	全適	設置		おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5315	S37.1.29	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置		おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5315	S48.12.28	H27.4.1
	宅地造成	非	—		平和台1-1-1	04-7157-6100	H11.3.1	-
八千代市	水道	全適	設置		萱田町596-5	047-483-6572	S40.3.26	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置		萱田町596-5	047-483-6572	S42.3.1	H20.4.1
我孫子市	水道	全適	設置		我孫子1684番地	04-7184-0111	S41.3.3	S43.4.1
	公共下水道	非	—		我孫子1858番地	04-7185-1111	S42.8.23	-
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	非	—		我孫子1858番地	04-7185-1111	S62.4.1	-
鴨川市	水道	全適	非設置		横渚1342-2	04-7093-1000	S35.12.28	H17.2.11
	病院	財適	—		宮山233	04-7097-1221	S23.12.19	S42.4.1
鎌ヶ谷市	公共下水道	非	—		新鎌ヶ谷2-6-1	047-445-1474	S49.7.23	-
君津市	駐車場	非	—		久保2-13-1	0439-56-1345	S53.4.10	-
	農業集落排水	非	—		久保2-13-1	0439-56-1324	H10.7.21	-
富津市	観光施設	財適	—		下飯野2443(温泉供給事業)	0439-80-1291	S46.8.20	S46.8.20
浦安市	公共下水道	非	—		猫実1-1-1	047-712-6499	S50.9.1	-
	介護サービス	非	—		高洲9-3-1(指定介護老人福祉施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—		高洲9-3-1(老人短期入所施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—		高洲9-3-1(老人デイサービスセンター)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—		猫実1-2-5(老人デイサービスセンター)	047-304-8858	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—		猫実4-19-24(老人デイサービスセンター)	047-381-7803	H16.11.1	-
四街道市	水道	全適	非設置		鹿渡無番地	043-421-3683	S34.12.16	S42.4.1
	公共下水道	全適	非設置		鹿渡無番地	043-421-3683	S47.11.21	H29.4.1

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法の 適用 の 別	管理者 の設置 状況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
袖ヶ浦市	公共下水道	非	—	坂戸市場1-1	0438-62-3651	S49.10.23	-
	農業集落排水	非	—	坂戸市場1-1	0438-62-3651	H5.7.8	-
	駐車場	非	—	蔵波25-1 他	0438-62-3521	S55.4.1	-
八街市	水道	全適	非設置	榎戸415	043-443-0677	S32.4.17	S42.4.1
	公共下水道	非	—	八街ほ35-29	043-443-1440	S53.2.17	-
印西市	水道	全適	非設置	笠神2587	0476-97-1111	S52.3.31	S52.4.1
	公共下水道	非	—	大森2364-2	0476-42-5111	S50.1.7	-
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	非	—	大森2364-2	0476-42-5111	H3.4.1	-
白井市	水道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	S59.3.30	S59.4.1
	公共下水道	非	—	復1123	047-492-1111	S47.1.29	-
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	非	—	復1123	047-492-1111	H5.4.1	-
富里市	水道	全適	非設置	七栄651-122	0476-93-3340	S48.3.31	S48.4.1
	公共下水道	非	—	七栄651-122	0476-93-5349	S56.11.19	-
南房総市	水道	全適	非設置	千倉町瀬戸2296-6	0470-44-4611	S38.3.30	H18.3.20
	病院	財適	—	平久里中1410-1	0470-58-0301	S23.12.25	S42.4.1
匝瑳市	病院	全適	設置	八日市場イ1304	0479-72-1525	S33.11.1	H24.4.1
香取市	水道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S27.2.6	H18.3.27
	簡易水道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S46.5.17	H15.4.1
	病院	全適	設置	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161	R1.9.1	R1.9.1
	公共下水道	非	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S34.4.1	-
	農業集落排水	非	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S52.6.28	-
	電気	非	—	津宮4992-92(与田浦発電所)	0478-50-1234	H26.3.25	-
	電気	非	—	伊地山748(伊地山発電所)	0478-50-1234	H27.9.28	-
	電気	非	—	大崎1900(大崎発電所)	0478-50-1234	H27.9.28	-
	電気	非	—	大戸618-2(大戸発電所)	0478-50-1234	H27.9.28	-
	電気	非	—	附洲新田1356-1(附洲新田発電所)	0478-50-1234	H27.9.28	-
	観光施設	非	—	扇島1837-2(水郷佐原あやめパーク)	0478-56-0411	S44.6.1	-
	駐車場	非	—	佐原イ224-1(佐原駅北駐車場)	0478-50-1214	S52.2.1	-
	駐車場	非	—	佐原イ1725-1(町並み観光駐車場)	0478-50-1212	H24.10.1	-
介護サービス	非	—	津宮4102(香取市ひまわり苑デイサービスセンター)	0478-57-2965	H12.4.1	-	
山武市	水道	全適	非設置	埴谷1884-2	0475-89-3647	H10.3.31	H10.3.31
	農業集落排水	非	—	殿台296	0475-80-1212	H7.4.1	-
いすみ市	水道	全適	非設置	大原7400-1	0470-62-1384	S47.3.31	H17.12.5
大網白里市	ガス	全適	非設置	仏島72	0475-72-1131	S39.9.16	S40.4.1
	病院	財適	—	富田884-1	0475-72-1121	S27.12.1	S43.4.1
	公共下水道	非	—	四天木556-2	0475-77-6880	S61.10.24	-
	農業集落排水	非	—	四天木556-2	0475-77-6880	H6.9.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 日 年 月 日
酒々井町	水道	全適	非設置	尾上194-1	043-496-7725	S42.3.31	S43.4.1
	公共下水道	財適	-	尾上194-1	043-496-7725	S48.3.12	H26.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	-	尾上194-1	043-496-7725	S52.4.1	H26.4.1
栄町	公共下水道	非	-	安食台1-2	0476-33-7712	S53.3.9	-
	特定環境保全 公共下水道	非	-	安食台1-2	0476-33-7712	H4.4.1	-
神崎町	水道	全適	非設置	古原甲718-4	0478-72-3322	H4.10.1	H4.10.1
多古町	水道	全適	非設置	多古584	0479-76-5406	S57.4.1	S57.4.1
	病院	財適	-	多古388-1	0479-76-2211	S39.12.1	S42.4.1
	農業集落排水	非	-	多古584	0479-76-5406	H6.6.23	-
東庄町	水道	全適	非設置	笹川い4713-131	0478-86-6077	S46.3.31	S46.4.1
	病院	財適	-	石出2692-15	0478-86-1177	S23.4.1	S42.4.1
	と畜場	非	-	笹川い4714-171	0478-86-0124	S28.8.1	-
	介護サービス	非	-	石出2692-4(老人デイサービスセンター)	0478-80-3300	H12.4.1	-
	介護サービス	非	-	石出2692-4(指定訪問看護ステーション)	0478-80-3300	H12.4.1	-
九十九里町	ガス	全適	非設置	片貝3313-2	0475-76-6176	S40.10.1	S41.4.1
	農業集落排水	非	-	片貝4099	0475-70-3174	H5.4.1	-
芝山町	公共下水道	非	-	小池992	0479-77-3924	H27.4.1	-
	特定環境保全 公共下水道	非	-	小池992	0479-77-3924	H10.10.22	-
	農業集落排水	非	-	小池992	0479-77-3924	H9.4.1	-
横芝光町	病院	財適	-	宮川12100(東陽病院)	0479-84-1335	S26.8.28	S41.12.1
	農業集落排水	非	-	宮川11902	0479-84-1215	H9.4.1	-
	と畜場	非	-	芝崎1390(東陽食肉センター)	0479-85-1241	M43.5.20	-
一宮町	農業集落排水	非	-	一宮2457	0475-42-1428	S60.7.10	-
睦沢町	農業集落排水	非	-	下之郷1650-1	0475-44-2507	H10.12.29	-
	特定地域生活 排水処理	非	-	下之郷1650-1	0475-44-2507	H14.6.18	-
長生村	公共下水道	非	-	本郷1-77	0475-32-2494	H25.2.5	-
	特定環境保全 公共下水道	非	-	本郷1-77	0475-32-2494	H5.6.21	-
白子町	ガス	全適	非設置	五井419-1	0475-33-3530	S36.8.27	S39.4.1
	観光施設	非	-	古所3291-3(白子荘)	0475-33-2117	S40.8.5	-
長柄町	農業集落排水	非	-	桜谷712	0475-35-2114	H5.10.15	-
	特定地域生活 排水処理	非	-	桜谷712	0475-35-2114	H16.5.14	-
長南町	ガス	全適	非設置	長南2110	0475-46-3401	S50.7.1	S50.7.1
	農業集落排水	非	-	長南2110	0475-46-3397	H5.10.18	-
大多喜町	水道	全適	非設置	大多喜93	0470-82-2067	S30.8.30	S43.4.1
	介護サービス	財適	-	新丁173-2(指定介護老人福祉施設)	0470-82-2901	H12.4.1	H22.4.1
	介護サービス	財適	-	新丁173-2(老人短期入所施設)	0470-82-2901	H12.4.1	H22.4.1
御宿町	水道	全適	非設置	須賀1522	0470-68-6693	S48.3.31	S48.4.1
鯉南町	水道	全適	非設置	下佐久間3458	0470-55-3569	S36.3.20	S41.4.1
	病院	財適	-	保田359	0470-55-2125	S40.4.1	S42.12.1
	介護サービス	非	-	保田560(老人デイサービスセンター)	0470-50-1171	H12.4.1	-
	介護サービス	非	-	保田560(指定訪問看護ステーション)	0470-50-1173	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法適 法非 の適 別	管理者 の設 置状 況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
三芳水道企業団	水道	全適	非設置	館山市北条1145-1(館山市役所内)	0470-22-3729	S40.3.31	S43.4.1
九十九里地域水道企業団	水道	全適	設置	東金市東金769-2	0475-54-0631	S47.3.31	S46.12.1
長門川水道企業団	水道	全適	設置	印旛郡栄町安食台1-2	0476-33-7718	S35.7.13	S46.4.1
東総広域水道企業団	水道	全適	設置	香取郡東庄町笹川ろ1	0478-86-3821	S48.3.31	S48.4.1
八匜水道企業団	水道	全適	設置	匝瑳市生尾10	0479-73-3171	S49.3.30	S49.3.28
山武郡市広域水道企業団	水道	全適	設置	東金市家徳361-8	0475-55-7851	S49.4.1	S49.3.31
長生郡市広域市町村圏組合	水道	全適	非設置	茂原市高師395-2	0475-23-9481	S49.3.30	S49.4.1
	病院	全適	設置	茂原市本納2777(公立長生病院)	0475-34-2121	S63.4.1	H23.4.1
印旛郡市広域市町村圏事務組	水道	全適	非設置	佐倉市宮小路町12	043-486-5111	S56.3.31	S56.4.1
南房総広域水道企業団	水道	全適	設置	夷隅郡大多喜町小谷松500	0470-82-5651	H3.3.14	H2.8.1
かずさ水道広域連合企業団	水道	全適	設置	木更津市潮見2-8	0438-38-3276	H31.4.1	H31.4.1
北千葉広域水道企業団	水道	全適	設置	松戸市七右衛門新田540-5	047-345-3211	S48.3.31	S48.3.31
国保国吉病院組合	病院	財適	—	いすみ市荻谷1177	0470-86-2311	S24.1.20	S42.4.1
君津中央病院企業団	病院	全適	設置	木更津市桜井1010(本院)	0438-36-1071	S39.4.1	H18.4.1
	病院	全適	設置	富津市千種新田710(大佐和分院)	0439-65-1251	S39.4.1	H18.4.1
君津富津広域下水道組合	公共下水道	非	—	君津市久保2-13-1(君津市役所内)	0439-56-1255	S48.8.1	-
山武郡市広域行政組合	介護サービス	非	—	山武郡横芝光町坂田池210-1 (老人デイサービスセンター)	0479-80-1718	H12.4.1	-
四市複合事務組合	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(指定介護老人福祉施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人短期入所施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人デイサービスセンター)	047-493-2208	H16.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

第 3 章 地方独立行政法人の経営状況

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人さんむ医療センター

(金額:千円)

病院名	地方独立行政法人さんむ医療センター				
事業開始年月日	昭和28年06月01日				
法人設立年月日	平成22年04月01日				
経営形態	直営				
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象				
標榜診療科目※	内小外整脳皮産眼耳鼻歯麻他				
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	年度末許可(稼働)病床数(床)	312(230)	312(265)		
	内訳	一般病床	312(230)	312(265)	
		療養病床	0(0)	0(0)	
		結核病床	0(0)	0(0)	
		精神病床	0(0)	0(0)	
		感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数(床)	40	43		
	救急告示病床数(床)	8	8		
	看護配置	7:1	7:1		
	病院施設延面積(m ²)	16,838	16,838		
	高・準看護養成所現員(定数)(人)	0(0)	0(0)		
	職員数	年度末全職員数(100床当り職員数)(人)	359.7(115.3)	366.5(117.5)	
		うち	医師	41.2(13.2)	44.5(14.3)
			看護部門	184.7(59.2)	191.9(61.5)
			事務部門	46.0(14.7)	46.8(15.0)
経営分析	病床利用率(%)	53.8	58.8		
	稼働病床利用率(%)	72.7	69.2		
	“(除感染病床)(%)	72.7	69.2		
	平均在院日数(日)	9.8	9.8		
	一日平均患者数(人)	入院	168	183	
		外来	477	515	
	年延患者数(人)	入院	61,242	66,953	
		外来	116,372	125,668	
	外来入院患者比率(%)	190.0	187.7		
	職員一人当り診療収入(千円)	11,831	12,849		
	医師一人一日当り患者数(人)	入院	4.5	4.1	
		外来	8.6	7.7	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	272	254		
	薬品使用効率(%)	94.1	78.1		
	患者一人一日当り診療収入(円)	入院	44,025	45,495	
		外来	8,348	8,581	
	総患者一人一日当り収益費用(円)	総収益(除運営費負担金)	22,784	23,533	
		うち 薬品収入	1,122	998	
		総費用	23,317	23,756	
		うち 給与費	14,125	14,004	
	うち 薬品費	1,192	1,277		
		純利益	1,100	1,277	
	入院患者一人一日当り給食材料費(円)	16	10		
	稼働病床一床一日当り収益費用(円)	医療収益	50,960	49,333	
	医療費用	48,794	46,976		
運営費負担金等	当年度運営費負担金等合計	337,383	336,828		
	うち 収益的支出に充てた運営費負担金等	289,911	289,035		
	うち 基準内運営費負担金等	289,911	289,035		
	うち 資本的支出に充てた運営費負担金等	47,472	47,793		
うち 基準内運営費負担金等	47,472	47,793			
費用構成比率(%)	職員給与費	60.6	59.0		
	支払利息	0.0	0.0		
	減価償却費	4.3	4.1		
	材料費	15.0	16.7		
その他	20.0	20.3			
財務分析(%)	自己資本構成比率	73.4	74.5		
	流動比率	487.7	519.9		
	経常収支比率	104.7	105.3		
	医療収支比率	104.4	105.0		
	累積欠損比率	-	-		
	不良債務比率	-	-		
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	1.7	1.5	
		企業債利息	0.0	0.0	
		企業債元利償還金	1.7	1.5	
		職員給与費	58.5	56.5	
医療材料費	14.5	16.0			

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度	平成29年度	平成30年度		
	総収益(B+E)	A	4,336,659	4,821,954	
うち	経常収益(C+D)	B	4,335,049	4,819,207	
	うち	営業収益	C	4,290,776	4,771,720
		入院収益	2,696,189	3,046,004	
		外来収益	971,501	1,078,382	
		運営費負担金収益	273,407	268,417	
		運営費交付金収益	0	0	
	補助金等収益	17,796	19,118		
	資産見返戻入	44,849	44,902		
	営業外収益	D	44,273	47,487	
	運営費負担金収益	16,504	20,618		
運営費交付金収益	0	0			
補助金等収益	0	0			
臨時利益	E	1,610	2,747		
総費用(G+J)	F	4,141,364	4,575,907		
うち	経常費用(H+I)	G	4,138,761	4,575,415	
	営業費用	H	4,108,411	4,543,785	
	うち	職員給与費	2,508,750	2,697,515	
		材料費	622,681	762,513	
		減価償却費	178,361	185,653	
	営業外費用	I	30,350	31,630	
	うち 支払利息	1,431	1,137		
	臨時損失	J	2,603	492	
	経常利益(経常損失)(B-G)	196,288	243,792		
	純利益(純損失)(A-F)	195,295	246,047		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	401,103	435,752		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,579	△ 389,257		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,226	△ 68,785		
	資金の増加額(又は減少額)	54,298	△ 22,290		
資本的収支	資本的収入	K	97,472	97,793	
	うち	長期借入金	50,000	50,000	
		運営費負担金等	47,472	47,793	
	資本的支出	L	191,324	150,875	
	うち	建設改良費	119,038	78,128	
		長期借入金償還金	72,286	72,747	
		移行前地方債償還債務	0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 93,852	△ 53,082	
	補填財源	N	93,852	53,082	
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	1,523,989	1,420,923		
	うち	償却資産	3,193,935	3,193,149	
		減価償却累計額(△)	1,991,133	2,103,342	
	流動資産	3,191,131	3,552,724		
	うち	現金及び預金	2,501,370	229,080	
		未収入金	649,554	680,223	
		たな卸資産	42,724	43,658	
貸倒れ引当金(△)		3,005	656		
資産合計	4,715,120	4,973,647			
負債	固定負債	600,495	583,927		
	うち	資産見返負債	141,313	144,173	
		長期借入金	142,206	119,297	
		移行前地方債償還債務	0	0	
	引当金	259,826	283,195		
流動負債	654,295	683,342			
うち	短期借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	373,350	414,471		
負債合計	1,254,790	1,267,269			
資本	資本金	1,403,259	1,403,259		
	うち 設立団体出資金	1,403,259	1,403,259		
	剰余金	2,057,071	2,303,119		
	うち	資本剰余金	316,341	359,604	
		利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,740,730	1,943,515	
		前中期目標期間繰越積立金	1,545,435	1,502,172	
		当年度未処分利益剰余金	195,295	246,047	
当年度未処理欠損金(△)	0	0			
資本合計	3,460,330	3,706,378			
引当金	258,521	281,890			
その他引当金	1,305	1,305			
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	214,953	192,206			
支出決算規模	4,264,543	4,672,592			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(金額:千円)

病院名	東千葉メディカルセンター				
事業開始年月日	平成22年01月29日				
法人設立年月日	平成22年10月01日				
経営形態	直営				
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----				
標榜診療科目※	内精小外整脳皮産放歯麻他				
項目	年度	平成29年度	平成30年度		
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	314(235)	314(262)		
	内訳	一般病床	314(235)	314(262)	
		療養病床	0(0)	0(0)	
		結核病床	0(0)	0(0)	
		精神病床	0(0)	0(0)	
		感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	26	26		
	救急告示病床数 (床)	20	20		
	看護配置	7:1	7:1		
	病院施設延面積 (㎡)	29,465	29,465		
	高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
	職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	391.0(124.5)	479.1(152.6)	
		うち	医師	52.0(16.6)	53.0(16.9)
			看護部門	243.0(77.4)	277.4(88.3)
			事務部門	38.0(12.1)	52.4(16.7)
経営分析	病床利用率 (%)	63.5	72.9		
	稼動病床利用率 (%)	84.6	87.2		
	〃 (除感染病床) (%)	84.6	87.2		
	平均在院日数 (日)	11.0	8.2		
	一日平均患者数 (人)	入院	199	229	
		外来	360	421	
	年延患者数 (人)	入院	72,777	83,529	
		外来	87,880	102,610	
	外来入院患者比率 (%)	120.8	122.8		
	職員一人当り診療収入 (千円)	13,842	13,563		
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	3.8	4.3	
		外来	4.6	5.3	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	285	336		
	薬品使用効率 (%)	79.5	119.7		
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	60,718	63,513	
		外来	11,303	11,609	
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除運営費負担金)	35,353	52,538	
		うち 薬品収入	2,414	3,558	
		総費用	48,886	47,751	
		うち 給与費	24,047	23,273	
	うち 薬品費	3,035	2,974		
	純利益	0	9,519		
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
	稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医療収益	72,044	107,594	
	医療費用	86,252	87,821		
運営費負担金等	当年度運営費負担金等合計	1,148,924	1,242,247		
	うち 収益的支出に充てた運営費負担金等	845,007	880,840		
	うち 基準内運営費負担金等	737,971	822,820		
	資本的支出に充てた運営費負担金等	303,917	361,407		
うち 基準内運営費負担金等	200,589	180,704			
費用構成比率(%)	職員給与費	49.2	48.7		
	支払利息	1.6	1.4		
	減価償却費	9.9	8.8		
	材料費	18.3	18.3		
	その他	21.0	22.8		
財務分析(%)	自己資本構成比率	△ 28.5	△ 9.4		
	流動比率	61.5	244.7		
	経常収支比率	83.1	119.9		
	医療収支比率	83.5	122.5		
	累積欠損金比率	92.0	38.1		
	不良債務比率	12.9	-		
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	10.4	7.4	
		企業債利息	2.1	1.2	
		企業債元利償還金	12.5	8.6	
		職員給与費	62.3	42.0	
医療材料費	23.1	15.7			

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度		平成29年度	平成30年度
	A		6,524,770	10,660,146
損益計算書	総収益(B+E)		6,524,770	10,660,146
	経常収益(C+D)		6,524,770	10,660,146
	うち	営業収益	6,197,469	10,306,143
		入院収益	4,418,879	5,305,217
		外来収益	993,282	1,191,244
		運営費負担金収益	551,819	560,310
		運営費交付金収益	0	0
		補助金等収益	9,523	3,014,138
	うち	資産見返戻入	18,031	15,606
		営業外収益	327,301	354,003
		運営費負担金収益	293,188	320,530
	うち	運営費交付金収益	0	0
	うち	補助金等収益	0	0
	臨時利益		0	0
	総費用(G+J)		7,853,844	8,888,309
うち	経常費用(H+I)		7,853,844	8,888,165
	うち	営業費用	7,419,642	8,412,084
		職員給与費	3,863,277	4,332,042
		材料費	1,434,678	1,622,447
	減価償却費	774,747	779,733	
	営業外費用	434,202	476,081	
	うち	支払利息	129,249	127,759
	臨時損失		0	144
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 1,329,074	1,771,981
	純利益(純損失)(A-F)		△ 1,329,074	1,771,837
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 756,471	1,908,620
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 66,704	△ 43,964
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,033,669	200,428
	資金の増加額(又は減少額)		210,494	2,065,084
資本的収支	資本的収入		1,555,117	841,407
	うち	長期借入金	1,251,200	480,000
		運営費負担金等	303,917	361,407
	資本的支出		900,338	795,954
	うち	建設改良費	216,270	0
		長期借入金償還金	646,568	761,454
		移行前地方債償還債務	0	0
	収支差引(K-L)		654,779	45,453
	補填財源		0	0
	補填財源不足額(M+N)		0	0
資産	固定資産		9,547,487	8,542,139
	うち	償却資産	11,941,869	11,953,941
		減価償却累計額(△)	3,653,797	4,603,183
	流動資産		1,277,395	3,486,338
	うち	現金及び預金	304,046	2,369,130
		未収入金	948,865	1,085,951
		たな卸資産	23,873	30,374
貸倒れ引当金(△)		0	0	
資産合計		10,824,882	12,028,477	
負債	固定負債		11,837,524	11,730,516
	うち	資産見返負債	26,825	16,840
		長期借入金	11,760,836	11,650,763
		移行前地方債償還債務	0	0
	引当金	47,059	60,110	
流動負債		2,077,327	1,424,578	
うち	短期借入金	761,454	590,074	
	未払金及び未払費用	1,169,013	667,582	
負債合計		13,914,851	13,155,094	
資本	資本金		95,236	95,236
	うち	設立団体出資金	95,236	95,236
		剰余金	△ 3,185,205	△ 1,221,853
	うち	資本剰余金	3,224,566	3,585,973
		利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 5,702,705	△ 3,930,868
		前中期目標期間繰越積立金	0	0
		当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処分欠損金(△)	5,702,705	3,930,868		
資本合計		△ 3,089,969	△ 1,126,617	
引当金	退職給付引当金	47,059	60,110	
	その他引当金	0	0	
不良債務		799,932	0	
実質資金不足額		799,932	0	
企業債現在高		9,225,290	8,463,836	
支出決算規模		8,196,526	9,165,177	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

(金額:千円)

病院名	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院			
事業開始年月日	平成27年11月26日			
法人設立年月日	平成28年04月01日			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目※	内精小外整脳皮産眼耳鼻喉麻他			
項目	年度	平成29年度	平成30年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	989(811)	989(819)	
	内訳	一般病床	763(763)	763(763)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	220(42)	220(50)
		感染症病床	6(6)	6(6)
	室料差額病床数 (床)	271	271	
	救急告示病床数 (床)	30	30	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	114,443	114,904	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	182(180)	185(180)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	2048.4(207.1)	2079.6(210.3)	
	うち	医師	277.3(28.0)	279.6(28.3)
		看護部門	1029.1(104.1)	1061.7(107.4)
		事務部門	285.2(28.8)	291.2(29.4)
経営分析	病床利用率 (%)	76.3	77.6	
	稼働病床利用率 (%)	93.1	93.7	
	〃 (除感染病床) (%)	93.8	94.4	
	平均在院日数 (日)	13.0	13.6	
	一日平均患者数 (人)	入院	755	768
		外来	2,619	2,604
	年延患者数 (人)	入院	275,557	280,170
		外来	638,923	635,261
	外来入院患者比率 (%)	231.9	226.7	
	職員一人当り診療収入 (千円)	17,424	18,135	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	2.7	2.7
		外来	6.3	6.2
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	303	314	
	薬品使用効率 (%)	111.5	111.9	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	67,637	69,266
		外来	18,853	19,809
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除運営費負担金)	38,004	39,090
		うち 薬品収入	6,286	6,672
		総費用	38,822	39,411
		うち 給与費	17,801	17,832
うち 薬品費	5,636	5,962		
純利益	1,715	2,175		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	518	544		
稼働病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	118,632	121,702	
	医業費用	114,895	116,177	
運営費負担金等	当年度運営費負担金等合計	2,316,171	2,284,954	
	うち 収益的支出に充てた運営費負担金等	2,316,171	2,284,954	
	うち 基準内運営費負担金等	2,296,932	2,265,714	
	資本的支出に充てた運営費負担金等	0	0	
うち 基準内運営費負担金等	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	46.0	45.2	
	支払利息	1.3	1.2	
	減価償却費	8.9	8.5	
	材料費	26.8	27.5	
その他	17.1	17.6		
財務分析(%)	自己資本構成比率	25.1	28.7	
	流動比率	254.6	295.3	
	経常収支比率	103.4	104.9	
	医業収支比率	103.3	104.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	業収益に対する比率	企業債償還元金	5.1	4.6
		企業債利息	1.3	1.2
		企業債元利償還金	6.4	5.7
		職員給与費	46.7	45.2
医療材料費	26.8	27.1		

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度		平成29年度	平成30年度	
	総収益(B+E)		A	37,069,836	38,068,888
損益計算書	経常収益(C+D)		B	36,618,271	37,855,322
	うち	営業収益	C	34,856,958	36,114,342
		入院収益		18,637,942	19,406,249
		外来収益		12,045,888	12,584,146
		運営費負担金収益		1,885,795	1,873,861
		運営費交付金収益		0	0
	補助金等収益		114,193	128,345	
	資産見返戻入		612,147	511,630	
	営業外収益	D	1,761,313	1,740,980	
	うち	運営費負担金収益		430,376	411,093
運営費交付金収益		0	0		
補助金等収益		0	0		
臨時利益	E	451,565	213,566		
総費用(G+J)		F	35,501,613	36,077,886	
うち	経常費用(H+I)		G	35,411,569	36,076,416
	うち	営業費用	H	33,758,910	34,474,889
		職員給与費		16,278,361	16,324,350
		材料費		9,485,036	9,928,076
		減価償却費		3,138,922	3,061,860
	営業外費用	I	1,652,659	1,601,527	
	うち	支払利息		452,262	417,975
	臨時損失	J	90,044	1,470	
	経常利益(経常損失)(B-G)			1,206,702	1,778,906
	純利益(純損失)(A-F)			1,568,223	1,991,002
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			4,050,510	3,548,606
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 4,374,122	△ 3,205,264
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,685,014	△ 539,972
	資金の増加額(又は減少額)			△ 2,008,626	△ 196,630
資本的収入		K	204,320	1,211,700	
うち	長期借入金		200,000	1,209,000	
	運営費負担金等		0	0	
資本的支出		L	3,439,057	4,764,395	
うち	建設改良費		1,549,309	3,010,835	
	長期借入金償還金		0	120,982	
	移行前地方債償還債務		1,794,729	1,537,387	
収支差引(K-L)		M	△ 3,234,737	△ 3,552,695	
補填財源		N	3,234,737	3,552,695	
補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産			36,107,610	36,001,484
	うち	償却資産		54,851,614	56,261,722
		減価償却累計額(△)		24,106,017	26,703,382
	流動資産			19,127,758	19,197,875
	うち	現金及び預金		13,270,197	12,773,567
		未収入金		5,772,106	6,026,478
		たな卸資産		295,630	296,253
貸倒れ引当金(△)			254,860	246,655	
資産合計			55,235,368	55,199,359	
負債	固定負債			33,869,150	32,854,211
	うち	資産見返負債		2,867,946	2,344,062
		長期借入金		563,018	1,601,032
		移行前地方債償還債務		19,709,701	18,296,077
	引当金		10,584,637	10,470,326	
流動負債			7,513,979	6,501,907	
うち	短期借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		3,275,503	2,994,222	
負債合計			41,383,129	39,356,118	
資本	資本金			10,725,805	10,725,805
	うち	設立団体出資金		10,725,805	10,725,805
		剰余金		3,126,434	5,117,436
	うち	資本剰余金		43,000	43,000
		利益剰余金(又は繰越欠損金)		3,083,434	5,074,436
		前中期目標期間繰越積立金		0	0
		当年度未処分利益剰余金		1,568,223	1,991,002
当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計			13,852,239	15,843,241	
引当金	退職給付引当金		10,584,637	10,470,326	
	その他引当金		0	0	
不良債務			0	0	
実質資金不足額			0	0	
企業債現在高			684,000	1,772,018	
支出決算規模			35,937,066	37,901,366	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。